

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【会社名】 ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト
(Nordea Bank AB (publ))

【代表者の役職氏名】 グループ・トレジャリー & ALM責任者 マーク・カンボルグ
マーチャント・バンキング法務部長 マリア・クロンストロム

【本店の所在の場所】 スウェーデン王国 SE-105 71 ストックホルム スモーランズ
ガータン17
(Smålandsgatan 17, SE-105 71 Stockholm, Sweden)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦 澤 千 尋
弁護士 久 保 万理菜
弁護士 星 長 夕 貴

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「本件合併」とは、
提案されている、吸収合併方式でのクロスボーダー逆さ合併により行
われるノルデア・スウェーデンのノルデア・フィンランドへの合併を
いう。

「ノルデア」、「当社」、「親会社」及び「発行会社」と
文脈に応じて、本件合併前においてはノルデア・バンク・アクツィエ
ボラーク・プブリクトいい、本件合併の完了後においてはノルデア・
バンク・エービーピーをいう。

「ノルデア・フィンランド」とは、
ノルデア・ホールディング・エービーピー（ただし、本件合併の完了
日までにノルデア・バンク・エービーピーに名称変更される。）をい
う。

「ノルデア・グループ」及び「当グループ」とは、

ノルデアが親会社である複数の会社で構成される企業グループをいう

(ただし、当該用語がノルデア・スウェーデン、ノルデア・フィンランド、その他特定の子会社又は子会社グループを意味することが文脈上明かな場合を除く。)。

「ノルデア・スウェーデン」とは、

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトをいう。

「スウェーデン」とは、

スウェーデン王国をいう。

2. 別段の記載のない限り、本書中の「ユーロ」は欧州共同体設立条約(その後の修正を含む。)に基づき1999年1月1日に導入された単一通貨を、「スウェーデン・クローナ」はスウェーデンの通貨であるスウェーデン・クローナを、「円」は日本円を指す。
- 2018年5月15日(日本時間)現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のユーロの日本円に対する仲値は、1ユーロ=131.00円であった。ユーロの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、ユーロの金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

4. 本書中の記述事項の一部(第一部 第2-3「事業の内容」、同第3-1「業績等の概要」、同第3-3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、同第3-4「事業等のリスク」及び同第3-7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載事項の一部を含む。)は、ノルデアの経営陣の意見及び仮定、並びにノルデアの経営陣が現在利用可能な情報に基づくものであり、かかる記述は、「将来に関する記述」となりうる。かかるノルデア・グループの将来の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、事業戦略並びにノルデアの経営陣の将来の経営計画及び目標に係る「将来に関する記述」(歴史的事実に係る記述を除く。)は、概して、「目標とする」、「信じる」、「見積る」、「予想する」、「目指す」、「意図する」、「計画する」、「努める」、「予定である」、「場合がある」、「見込む」、「であろう」、「可能性がある」、「継続する」及びこれらの類似した表現又はこれらの否定形等の用語によって識別することができる。

こうした「将来に関する記述」には、ノルデアの実際の結果、業績若しくは成果又は業界の実績が、「将来に関する記述」で明示的又は暗示的に記載されている将来の結果、業績若しくは成果又は業界の実績と大幅に異なる事態を引き起こす既知及び未知のリスク、不確実性、その他の重要な要因が伴う。こうしたリスク、不確実性、並びにその他の重要な要因には、特に以下の項目が含まれる。

- ・ 世界の一般的経済情勢の変化及び世界の金融市場における出来事
- ・ ノルデア・グループが事業を営む市場における経済状況、政治状況及び社会状況全般についての変動
- ・ ノルデア・グループが事業を営む市場における規制の変更
- ・ 金利、為替、株価、及びコモディティ価格の変動
- ・ ノルデア・グループの貸出金ポートフォリオの質及びノルデア・グループのカウンターパーティ・リスクの変動
- ・ ノルデア・グループ又は全てのカウンターのパーティの流動性ポジションの変動
- ・ ノルデア・グループの信用格付の変更
- ・ ノルデア・グループが事業を営む市場における競合の変化
- ・ 長寿化、医学の発展及びその他のノルデア・グループの生命保険事業に影響を及ぼすパラメータ

これらのリスク若しくは不確実性のうち一つ以上が実現する、又は基礎となった仮定が誤っていることが判明した場合、ノルデア・グループの実際の財政状態又は経営成績は、本書において、「予期されている」、「信じられている」、「見積られている」又は「見込まれている」と記載されている財政状態又は経営成績とは大幅に異なる可能性がある。発行会社は投資家各位に対し、ノルデア・グループの将来の業績及びノルデア・グループが事業を営む業界に影響を及ぼす可能性のある要因に係るより詳細な記載について、本書の第一部 第2-3「事業の内容」、同第3-1「業績等の概要」、同第3-3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題」、同第3-4「事業等のリスク」及び同第3-7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照することを奨励する。

発行会社は、法により求められる場合を除き、本書に含まれるいかなる「将来に関する記述」も更新する意図はなく、また、その義務も負わない。今後の書面又は口頭での、発行会社又は発行会社のために行為する者による「将来に関する記述」は、全て明示的に、上述及び本書の他の箇所に含まれる注意書きの適用を受ける。

5. 本書において言及されているウェブサイト及びその他の書類並びにそこに記載されている情報は、いずれも、本書の一部をなすものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

日本において得られた判決の効力

日本とスウェーデンは、現在民事商事紛争について下された判決の執行に係る条約を締結していない。したがって、民事責任に基づく損害賠償のための支払いに係る日本の裁判所による最終判決は、スウェーデンにおいて執行できないおそれがある。有利な最終判決を得た者が権限のあるスウェーデンの裁判所に新規に提訴した場合、その者は日本の裁判所によるかかる最終判決をスウェーデンの裁判所に提出することができる。かかる最終判決は、スウェーデンの裁判所においては、かかる判決が関係する紛争の結果の証拠としてしか扱われず、スウェーデンの裁判所は、新規にかかる紛争について審理することができる。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

スウェーデンの有限責任会社

関係法令

スウェーデン会社法

有限責任会社は法人であり、株主は会社の債務に対して個人的には責任を負わないことを基本原則にしている（本セクションにおいて「会社」とは、別段の明示のない限り、有限責任会社に言及しているものとみなされる。）が、株主の行為を原因とする倒産等の一定の場合においてはこの原則に例外が認められている。

スウェーデン会社法（Aktiebolagslagen 2005:551）（以下「会社法」という。）は有限責任の公開及び非公開の会社（以下併せて「会社」という。）を規律している。当社は有限責任の公開会社である。同法は、1975年の会社法に代わる詳細かつ現代的な法律である。公開会社は、規制市場に上場されている会社に限定されないが、公開会社のみが上場することが可能である。

銀行・金融業法

スウェーデン金融監督庁（Swedish Financial Supervisory Authority、以下「SFSA」という。）から銀行業の事業免許を取得している有限責任会社、すなわち当社に関しては、銀行・金融業法（Bank-och finansieringsrörelselag 2004:297）の第10章に一定の特別規定が存在する。銀行に関する特別規定が適用される場合を除き、銀行には会社法の一般規定が適用される。銀行の登記を主管するのは、銀行の個別の登記簿を管理しているスウェーデン会社登記所である。

その他の法律及び自主規制

会計法（Bokföringslag 1999：1078）及び年次報告法（Årsredovisningslag 1995:1554）がスウェーデンの会社の会計及び監査について規制している。

ナスダック・ストックホルムの上場要件は、発行会社のための規則集に定められている。さらに、買収規則が上場株式に対して行われる公開買付けに適用される。

スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードは、優れたコーポレート・ガバナンスの基準を制定法上の規制より意欲的に高いレベルに設定しており、法令及び他の規制を補完する役割を果たしている。かかるコードは、義務ではない。企業は、当該逸脱及びその解決策を報告し、逸脱理由を説明することで、個別の規則から逸脱することは可能である。かかるコードの目的は、スウェーデン上場会社のコーポレート・ガバナンスの前向きな発展を促すことによりこれらの会社の信頼を向上させることにある。

かかるコードは、ナスダック・ストックホルムの公式な規則の一部ではない。しかしながら、かかるコードは、コーポレート・ガバナンスについて良好な株式市場慣行とみなされ、かつ、ナスダック・ストックホルム規則が、上場会社は通常認められる市場慣行に沿って事業を遂行すべき旨を明記していることから、間接的に当該規則の一部である。

設立

会社は1人又は複数の自然人又は法人（発起人）によって設立することができる。会社設立のため、発起人は設立証書を作成し署名しなければならない。さらに、全ての株式は引き受けられ、その全額が払い込まなければならない。銀行株式の引受により当該銀行の適格保有者に該当する場合には、当該適格保有者は銀行の設立前にSFSAからの承認を得る必要がある。適格保有とは、資本金若しくは議決権の10%以上に相当する株式を所有するか、又は当該銀行に対して重大な影響力を持つ場合を意味する。適格保有において、その保有率が資本金又は議決権の20%、30%若しくは50%に上昇する場合も同様に承認が必要となる。

設立証書には、各株式の払込金額、取締役及び監査人に係る情報、会社の資産並びに設立費用を記載するものとする。取締役会は、設立証書の日付から6ヶ月以内にスウェーデン会社登記所（Bolagsverket）に会社を登記しなければならない。会社設立に係る全ての法定要件が満たされ、スウェーデン会社登記所に保管されている会社登記簿に登録されるまで、発起人は、会社の負担債務に対して個人的に責任を負う場合がある。

設立書には、定款が含まれる。定款は会社の事業活動を規律する規則である。定款には、以下の事項の記載を要する。

- (a) 会社の商号（公開会社の商号に「public」という文字が含まれていない場合には、会社の商号（publ）と追記しなければならない。）
- (b) スウェーデン国内にある会社の登記上の事務所の所在地
- (c) 会社の事業目的
- (d) 資本金（又は、該当する場合には、資本金額の上限と下限）
- (e) 発行済株式数（又は、該当する場合には、発行株式数の上限と下限）
- (f) 取締役の定数（又は、該当する場合には、人数の上限と下限）
- (g) 取締役補佐の定数（又は、該当する場合には、人数の上限と下限）
- (h) 監査人の定数（又は、該当する場合には、人数の上限と下限）
- (i) 株主総会招集手続
- (j) 会社の会計年度

資本金及び株式

非公開会社の最低資本金額は50,000スウェーデン・クローナ、また公開会社の最低資本金額は500,000スウェーデン・クローナである。各株式は、株式割当価額と呼ばれる資本金の均等な割合を表象している。銀行の資本金は、銀行事業の範囲と性質を勘案して設定される。資本金要件は債権者保護を目的としており、銀行は一定の金額の資本金を有し、かかる資本金は不動産その他の財産といった形態の資産に対応するものとされる。資本金は常に維持されなければならない。株主資本が登記資本の半分を下回った場合においては、株主資本を回復させるか又は会社を清算させる措置が講じられない限り、会社がその後引き受けた債務に対し、取締役や株主が個人責任を負わなければならない可能性が生じる。さらに、とりわけ会社法には、金融支援及び会社便益の制限、自己株式の買取に関する規律、減資及び一定の準備金等に

関する規律が定められており、会社の資本金が保護されている。銀行には特定の金融支援規律が適用される。

会社は株式及び株主に係る情報を記載した株主名簿を保管する。株式は無券面化して、中央証券振替機関に登録することができる。かかる場合、株主名簿はスウェーデンの決済システムを運営するユーロクリア・スウェーデン・アクツィエボラーグ（Euroclear Sweden AB）又はSFSAから承認された他の会社で保管される。非公開会社は、物理的に株券に表章される株式を発行するのが通常である。

議決権、配当及び清算権

原則として、全ての株式は議決権及び配当に関して平等な権利が付与されているが、議決権及び配当に関して異なる権利を有する複数の種類の株式の発行も可能である。議決権に関しては、他の株式の10倍を超える議決権を有する株式を発行することはできない。各株式には会社清算時における資産の分配を受ける権利も付与されているが、かかる権利に関しても異なる種類の株式を発行することができる。

配当

スウェーデン法に基づき、配当は株主総会での承認を得なければならない。配当は、会社の分配可能額の範囲内であることに加えて、株主資本の大きさに照らして（事業の性質、範囲及びリスク並びに会社の財務体質、資産流動性及び財政状態を強化する必要性から制約される。）妥当な範囲内である場合に限られる。さらに、株主は、一般のルールとして、取締役会で提案又は承認された額を上回る額の配当の決定をすることはできない。

スウェーデン法においては、会社の発行済株式総数の10分の1以上を保有する株主には、会社の利益から配当金の支払いを要求する権利がある。かかる要求がなされたら、年次株主総会では、（ ）用途制限のない準備金を超える繰越損失の超過額、（ ）法律又は定款により、制限株式に移転しなければならない額、及び（ ）定款上、株主への配当以外の目的に使用されるべきとされている額を控除の上、同総会で承認された貸借対照表の当期残存利益の2分の1の範囲内での配当を決議する。ただし、株主総会は会社の株主資本の5%を超過する配当を決議する義務はない。さらに、株主総会では、分配可能額を上回る配当又は上述の妥当な範囲を超えた配当の決定を行うことはできない。

株式の譲渡

スウェーデンの会社の株式は、定款又は他の法律に別段の定めがない限り、自由に譲渡及び取得することができる。定款においては、同意条項（samttyckesförbehåll、同条項がある場合、会社の同意がない限り、会社の株式を譲渡することはできない。なお、株式を中央証券振替機関に登録している会社は同意条項を設けることはできない。）等の形式による株式譲渡制限、他の株主のための優先先買権（förköpsklausul、なお、株式を中央証券振替機関に登録している会社はかかる条項を設けることはできない。）又は既存の株主のための事後購入権（hembudsförbehåll）を定めることができる。直接又は間接的に適格保有となる銀行株式の取得となる場合には、SFSAの承認を得る必要がある。

株主割当の発行

原則として、株主は所有株式数に比例し株主割当発行で発行された新株式に対する優先先買権を保有している。ただし、例えば、株式が現金以外の対価で払い込まれる場合、配当若しくは議決権に関して会社の株式に対し異なる権利が付与されている場合において優先先買権に係る条項が定款に規定されている場合、以前に発行されたワラント若しくは転換社債に関し条件が通知されている場合、又は発行決議に規定がある場合等、当該規律には一定の例外がある。

株主割当の発行に係る決定は、通常、株主総会で行われる。ただし、株主割当発行に関して株主総会の事前承認を得ている場合、又は株主割当発行が株主総会で事後承認される場合には、取締役会で株主割当発行を決議することができる。

株主総会、取締役会及び経営責任者

株主及び株主総会

株主総会はスウェーデンの会社の最高意思決定機関であり、多くの分野で独占的権限が付与されている。

各会計年度の終了後6ヶ月以内に、株主は年次株主総会（定款で追加の総会を義務付けることができる。）を開催し、取締役は年次報告書及び監査報告書のほか、親会社においてはグループ全体の財務書類（監査報告書を含む。）を提出する。次の年次株主総会前に別途株主総会を開催する理由がある場合、取締役会は臨時株主総会を招集することができる。

定款に別段の定めのない限り、株主は保有又は代表する全株式について議決権を行使することができる。株主総会に直接出席できない株主は、日付を付し、かかる株主が署名した委任状を有する代理人を通じて株主総会で議決権を行使することができる。かかる委任状は発行日から5年を限度として有効とされる。とりわけ、会社法には株主総会の招集方法、議決権行使、多数決要件等についての規定が含まれている。株主総会による大半の決議は単純過半数の賛成を必要とする。ただし、例えば定款の変更に関しては、通常、投票総数とともに総会出席者により表章される株式の3分の2以上の賛成を必要とし、定款の一定の変更については、さらに多数決要件が加わる。SFSAは、銀行の定款の変更を承認する。

株主総会では会社の任意清算を決議することができる。かかる場合、債権者に対する支払いが行われた後、残余資産が残っている場合には、定款に従って株主に対する分配が行われる。任意解散は本項では触れていない破産とは明確に区別される。

取締役会

取締役の選任は株主総会で行われる。ただし、定款で別の方法により1名又は複数名の取締役を選任する旨を規定することができる。公開会社では、取締役の半数超が株主総会で選任される。通常、取締役の任期は1年である。株主総会では、選任した取締役に任期満了前の退任を要求することができる。

非公開会社は、取締役に1名以上置かななくてはならず、取締役会を構成する取締役が3名未満である場合、取締役補佐を1名以上置かななくてはならない。公開会社は、3名以上の取締役を置かななくてはならない。銀行は3名以上の取締役を置かななくてはならない。銀行又は銀行が親会社となっているグループ会社では、過半数の取締役は、銀行又はグループ会社に雇用されている者であってはならない。SFSAは、銀行の経営陣として適した者を取締役及び経営責任者として承認する。

会社の取締役会が複数の取締役に構成されている場合には、取締役会議長を選任する。前年の1会計年度の平均従業員数が25名以上の会社では、取締役2名及びそれぞれの補佐役を選任する権利が従業員に付与されている。前年の1会計年度の平均従業員数が1,000名を上回る会社では、取締役3名及びその補佐役を選任する権利が従業員に付与されている。ただし、従業員から選任される取締役の人数は、それ以外の取締役の人数を上回ってはならない。

取締役会は会社の組織及び会社業務の運営について責任を負っている。取締役会は会社を代表し、会社のために署名する権限を付与されている。取締役会の署名が必要な書類には、取締役総数の半数以上が署名しなければならない。取締役会は、会社のために署名する権限を取締役、経営責任者その他の者に付与することができる。会社のかかる特別な署名者については、定款に特別な条件を定めることができる。株主総会は、各取締役の報酬については個別に決議する。

会社法には、株主、取締役及び経営責任者の利益相反を規制する一定の規定がある。例えば、取締役は、当該取締役と会社との間の契約又は訴訟に関連する決定については議決権を行使できず、かかる決定に関与することもできない。第三者が関係する契約又は訴訟であっても、取締役が特別な利害関係を有している場合であって、会社の利益と対立する可能性がある問題に関しては、同じ規律が適用される。さらに、取締役は、会社及び当該取締役が代表権を有する（単独であるか、他の者と共同であるかを問わない。）法人との間のいかなる問題についても、これに関与することはできない（ただし、グループ間契約の場合はこの限りでない。）。

経営責任者

公開会社においては、会社法に従って経営責任者を置くことが義務付けられている。経営責任者の選任は取締役会で行われる。経営責任者は、取締役会が出した指針及び指図に従って会社の日常的な経営に携わる。経営責任者は、法に従って会社の会計帳簿を管理し、健全な資金管理が行われるよう必要な措置を講じなければならない。

経営責任者には日々の経営活動を行うため、会社のために署名する権限が付与されている。会社業務の範囲及び性質に照らし、通常とは異なる性質を帯びている又は非常に重大な問題である場合に、取締役会の決定を待っている会社業務に重大な支障が生じる場合には、経営責任者はかかる問題についての決定を行うことができる。ただし、同決定は可能な限り速やかに取締役会に報告されなければならない。

スウェーデンの規制市場に株式が上場されている会社の場合、取締役会が経営陣の給与及びその他の報酬に関する指針の草案を毎年作成する。その後、かかる指針は年次株主総会に提出され、株主総会の決定に委ねられる。

損害賠償責任

会社法は、発起人、取締役、経営責任者又は監査人等が、職務の遂行中に故意若しくは過失により損害を生じさせた場合の会社又は株主に対する損害賠償責任に関して規定している。株主は、会社法の違反、年次会計報告書についての制定法上の規定の違反若しくは定款の違反により、故意又は重過失によって会社又は株主その他の当事者に発生したいかなる損害についてもその責任を負う。一定の場合には、株主は、損害を受けた株主の株式を取得する義務を負うこともある。

外部監査人

銀行は、少なくとも1名の監査人を置かなければならず、かかる監査人は監査人試験に合格した公認会計士でなければならない。銀行の監査人はSFSAに対し一定の報告義務を負う。

監査人の選任は株主総会で行われる。監査人は各会計年度末に監査報告書を作成するものとするが、とりわけ年次報告書が適用ある年次報告法に準拠して作成されているか否か、並びに年次報告書が会社の業績及び財政状態を真実かつ公正に表示しているか否かをかかる報告書に記載しなければならない。さらに、監査人は、株主総会で貸借対照表及び損益計算書を承認すべきか否か、並びに株主総会で管理報告書の提案に従った会社の利益処分を決議すべきか否かという点についても表明する必要がある。

年次決算書類

スウェーデンの全ての会社は、各会計年度の終了後に年次報告書を作成し、スウェーデン会社登記所に提出しなければならない。グループ会社の場合には、通常、親会社は自社の年次報告書に加えて連結財務諸表を作成しなければならない。年次報告書が作成される期間は会社の登記された会計年度に対応している必要があり、原則として12ヶ月である。スウェーデンの会社の財務諸表は、通常、スウェーデンGAAPに

準拠して作成される。ただし、上場公開会社は欧州委員会（European Commission）により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して連結財務諸表を作成する。

年次報告書には、取締役の報告書、損益計算書、貸借対照表、監査報告書（該当する場合）及び付属の注記が含まれている。年次報告書は、明確な方法で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されなければならない。貸借対照表、損益計算書及び注記は一体なものとして作成され、会社の財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を提供する。

年次報告書は、株主総会で貸借対照表及び損益計算書が承認されてから１ヶ月以内に、スウェーデン会社登記所に提出することによって公表される。

ナスダック・ストックホルムに上場している会社は、年次報告書を１回及び四半期報告書を四半期ごとに開示しなければならない。年次報告書及び四半期報告書は、報告期間終了後２ヶ月以内に開示しなければならない。四半期報告書は、会社の監査人のレビューの有無についても明記しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当社の資本金及び定款の概要である。

通貨

当社の会計上の通貨はユーロが使用され、資本金はユーロ建である。

資本金

当社の資本金は2,700百万ユーロ以上10,800百万ユーロ以下とする。2018年2月20日現在の当社の資本金は4,049,951,919ユーロである。

株式

発行株式数の下限は2,700百万株で、上限は10,800百万株である。株式は普通株式及びC種株式の２種類が発行される。普通株式は最大10,800百万株、C種株式は最大10百万株が発行される。

株主議決権

株主総会において、普通株式１株について１議決権、C種株式１株については10分の１の議決権が付与される。

配当

C種株式に対して配当は行われない。

新株等の優先的引受権

当社が普通株式及びC種株式を、現金による払込みの方法により、又は債務に対する相殺のために新規に発行する決定をした場合、普通株式及びC種株式の各保有者は、保有株式数に応じて保有株式と同種の株式に対する優先的引受権（第一優先権）を有する。第一優先権による引受けがなかった株式については、全株主が優先的引受権（第二優先権）を有する。提供株式数が第二優先権に基づく引受けの申込数を下回る場合には、申込みをした株主の保有株式数に応じて割り当てられ、かかる割り当てが実施不能な場合には抽選による。

当社が、現金による払込みの方法により、又は債務に対する相殺のために普通株式又はC種株式のいずれかのみの新株を発行することを決定した場合、その保有株式が普通株式又はC種株式であるかにかかわらず、全株主はその保有株式数に応じて優先的引受権を有する。

当社が、現金による払込みの方法により、又は債務に対する相殺のために新株引受権又は転換社債を発行することを決定した場合、株主は、同新株引受権の行使により株式を引き受けられるものとして同新株引受権の、また同様に転換社債の場合は同転換社債の転換により株式を引き受けられるものとして同転換社債の優先的引受権をそれぞれ有する。

上記は、当社が株主の優先権の適用を除外し、現金による払込みの方法により、又は債務に対する相殺のために株式の発行を決定することをいかなる形式においても制限するものではない。

株主への無償割当てにより株式資本を増加させる場合には、各種株式それぞれの既存の株式数に応じて新株を発行する。この場合、株主は既に保有する各種株式数に応じ同種類の新株を取得することができる。これは定款に必要な変更を行い無償割当てによる新規株式を発行することをいかなる形式においても制限するものではない。

C種株式の買戻し及び転換

当社の取締役会は、C種全株式の買戻しによる減資を行うことを決議することができる。同減資の決議の採択に伴いC種株式の株主は、関連期間のEuriborの金利に1.00パーセントを加算した金利を各日の買戻しの指数とし、引受金額の払込みが行われた日から計算された株式の指数価額に等しい金額で保有株式の買戻しに応じる義務を負う。当該期間のEuriborは引受金額の払込み日に決定される。買戻し金額の支払いは減資の登記後可能な限り速やかに行われる。

当社が保有するC種株式は、当社の取締役会の決議により普通株式に転換される。同転換は登記のために遅滞なく通知され、登記時点で発効する。

株主総会

年次株主総会は6月末までにストックホルムで開催される。

株主総会の通知はスウェーデンの官報及び当社のウェブサイトで公表しなければならない。当該通知がなされたことはダーゲンス・ニュヘテル(Dagens Nyheter)紙に掲載しなければならない。

年次株主総会及び定款の変更が取り扱われる臨時株主総会の通知は、株主総会の開催日から6週間前を超えず、かつ、4週間前までに行わなければならない。その他の臨時株主総会の通知は、当該総会の開催日から6週間前を超えず、かつ、3週間前までに行わなければならない。

株主総会に参加するにあたり、株主は、株主総会の5営業日前の時点において株主名簿の印刷物又は株主名簿全体のその他部分に記録されていなければならない。また、株主総会の通知において指定された日までに当社に対して通知しなければならない。当該日は、日曜日、その他の祝日、土曜日、夏至祭前日、クリスマスイブ若しくは大晦日に設定してはならず、又当該総会の日より5営業日以上前に設定してはならない。

株主又はその代理人は、株主総会に最大2名のアドバイザーを帯同することができる。アドバイザーは、株主がその人数を事前に当社に通知した場合に限り帯同することができる。かかる通知は、遅くとも当該総会に参加する旨を株主が通知する時点において行わなければならない。

取締役会は総会の前に、株主が郵送によりその議決権を行使できることを決定することができる。

株主総会の議案は、当該総会が非公開投票を決定した場合を除き、公開投票により決議される。

株主総会において、各株主はその者が保有又は代表する全株数について投票することができる。

取締役会

取締役会は、最低6名かつ上限15名で構成される。取締役会の構成員は株主総会で選出され、任期は取締役が選出された年の後に開催される最初の年次株主総会が終わるまでの期間とする。

監査人

当社の年次報告書及び計算並びに取締役会及び経営責任者を監査するために1名又は2名の監査人を株主総会により選出しなければならない。監査人の任期は、監査人が選出された年の後に開催される最初の年次株主総会が終わるまでの期間とする。

株式譲渡

定款に株式譲渡制限についての定めはない。

2【外国為替管理制度】

一定の国家的な危機的状況を除き、スウェーデンには、スウェーデン国外の株主に対する配当金の支払いを制限するような外国為替管理規制は現在のところ存在しない。また現在、スウェーデン居住者でない株主がスウェーデン国外で保有株式を処分し、その処分代金を受け取ることのできる権利に影響を及ぼすような制限も存在しない。債券の元本及び利息にも同様のことが当てはまる。スウェーデン国内又は国外への送金について上限額の制限はないが、送金手続を行う銀行は、国内又は国外への送金を問わず150,000スウェーデン・クローナを超える場合には、スウェーデン課税当局への報告が求められる。かかる情報は、株主の居住する国の課税当局にも転送される場合がある。

3【課税上の取扱い】

以下の記載は、スウェーデンの税法上の居住者ではない当社の社債の債権者（会社及び個人）に対して生じるスウェーデン課税の影響について要約したものである。かかる要約は本書提出日現在有効な法律に基づいたもので、一般的な情報提供のみを目的としている。また、かかる要約は、社債の取得、保有又は処分の結果生じ得るスウェーデン税法上の一切の影響についての完全な分析ではなく、法律又は租税上の助言を意図したものでもなく、かかる助言であると解釈されるべきでもない。社債の購入を検討している投資家は、社債を取得、保有又は処分することにより生じ得るスウェーデン税法上の影響について、税務の専門家に助言を求めるべきである。

社債権者がスウェーデンの税法上の居住者である場合又は社債権者が自ら所有する恒久的施設を通じてスウェーデンでの取引又は事業に従事している場合を除き、社債の元本及び社債に関して利息とみなされる金額の支払いは、スウェーデンの税法上、通常はスウェーデンでの所得税の対象とはならない。同様のことが、社債を処分した場合のキャピタル・ゲインにも該当する。

「個人」がスウェーデンの税法上の居住者となるのは、当該個人が、(i)スウェーデンに定住している場合、(ii)スウェーデンに居住する習慣がある場合（例えば、継続して6ヶ月より長くスウェーデンに滞在する場合）、又は(iii)スウェーデンに居住したことがあり、海外転居後もスウェーデンと緊密なつながりを維持している場合（例えば、スウェーデンに家族や住宅がある場合や、スウェーデンでの取引や事業に従事している場合）である。

「会社」の場合は、通常、スウェーデン会社法に基づきスウェーデンにおいて設立されている場合にのみスウェーデン居住者とみなされる。

社債権者は社債を保有すること又は社債から生じる収益を受領することのみを理由として、一般的にスウェーデンに居住する、定住する又は恒久的施設を通じてスウェーデンでの取引若しくは事業に従事するとはみなされない。

社債権者がスウェーデンの税法上の居住者でない場合、かかる者への元本又は利息の支払いに課されるスウェーデンの源泉徴収税はなく、印紙税又は譲渡税も存在しない。

4【法律意見】

当社のスウェーデン法に関する社内法律顧問であるマリア・クロンストロム（Maria Kronström）、本書中の租税に関する記載においては、当社のスウェーデン税務顧問であるマンハイマー・スワートリング・アドヴォカットピロー（Mannheimer Swartling Advokatbyrå）が、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- 1.当社は、スウェーデン法に基づいて有限責任の公開会社として適法に設立されている。
- 2.本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」及び同 第5 - 1「株式等の状況 - (1)株式の総数等 - 株式の総数」における記載は、当該記載がスウェーデン法に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当グループ（連結） - 欧州委員会で承認されたIFRSに準拠 損益計算書

（単位：百万ユーロ）

	12月31日に終了した事業年度				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
純利息収益	4,666	4,727	4,963	5,349	5,525
純手数料及びコミッション収益	3,369	3,238	3,230	3,017	2,642
公正価値で評価される項目からの損益	1,328	1,715	1,645	1,383	1,539
持分法による投資損益	23	112	39	18	79
その他営業収益	83	135	263	474	106
営業収益合計	9,469	9,927	10,140	10,241	9,891
一般管理費：					
人件費	(3,212)	(2,926)	(3,263)	(3,159)	(2,978)
その他費用	(1,622)	(1,646)	(1,485)	(1,656)	(1,835)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(268)	(228)	(209)	(585)	(227)
営業費用合計	(5,102)	(4,800)	(4,957)	(5,400)	(5,040)
貸倒引当金控除前利益	4,367	5,127	5,183	4,841	4,851
貸倒引当金繰入(正味)	(369)	(502)	(479)	(534)	(735)
営業利益	3,998	4,625	4,704	4,307	4,116
法人税費用	(950)	(859)	(1,042)	(950)	(1,009)
継続事業からの当期純利益	3,048	3,766	3,662	3,357	3,107
非継続事業からの当期純利益(税引後)	-	-	-	(25)	9
当期純利益	3,048	3,766	3,662	3,332	3,116

貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
現金及び中央銀行預け金	43,081	32,099	35,500	31,067	33,529
中央銀行及び金融機関への貸出金	13,388	20,261	23,986	19,054	22,512
一般顧客への貸出金	310,158	317,689	340,920	348,085	342,451
利付証券及び担保として差し入れた 金融商品	81,783	92,809	94,876	97,817	96,889
合同運用制度及びユニット・リンク 型投資契約における資産	25,879	23,102	20,434	17,442	-
デリバティブ	46,111	69,959	80,741	105,119	70,992
その他資産	39,026	50,843	50,411	50,758	55,166
売却目的で保有する資産	22,186	8,897	-	-	8,895
資産合計	581,612	615,659	646,868	669,342	630,434
金融機関からの預かり金	39,983	38,136	44,209	56,322	59,090
一般顧客からの預金及び借入金	172,434	174,028	189,049	192,967	200,743
合同運用制度及びユニット・リンク 型投資契約における資産	26,333	23,580	21,088	18,099	-
保険契約者に対する債務	19,412	41,210	38,707	38,031	47,226
発行済負債証券	179,114	191,750	201,937	194,274	185,602
デリバティブ	42,713	68,636	79,505	97,340	65,924
劣後負債	8,987	10,459	9,200	7,942	6,545
その他負債	33,289	30,562	32,141	34,530	31,897
売却目的で保有する負債	26,031	4,888	-	-	4,198
資本	33,316	32,410	31,032	29,837	29,209
負債及び資本合計	581,612	615,659	646,868	669,342	630,434

規制上の経営諸比率の概要及びその他の指標⁽¹⁾

	12月31日現在及び同日に終了した事業年度				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
貸倒引当繰入率(ベースス・ポイント) ⁽²⁾	12	15	14	15	21
普通株式等Tier 1 資本比率					
(バーゼル 資本フロアを除く。)(%) ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	19.5	18.4	16.5	15.7	14.9
Tier 1 資本比率					
(バーゼル 資本フロアを除く。)(%) ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	22.3	20.7	18.5	17.6	15.7
総資本比率(バーゼル 資本フロアを除く。)(%) ⁽³⁾⁽⁴⁾					
(5)	25.2	24.7	21.6	20.6	18.1
Tier 1 自己資本(十億ユーロ) ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	28.0	27.6	26.5	25.6	24.4
リスク・エクスポージャーの金額(REA)					
(バーゼル 資本フロアを除く。)(十億ユーロ) ⁽³⁾⁽⁴⁾					
(5)	126	133	143	146	155

経済資本(十億ユーロ) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	26.7	26.3	25.0	24.3	23.5
費用収益比率(%) ⁽⁶⁾	54	50	47	49	51
従業員数(常勤従業員相当(以下「FTE」という。)) ⁽⁴⁾	30,399	31,596	29,826	29,643	29,429

- (1) 経営諸比率及びその他の主要な用語については、第3 - 1「業績等の概要 - 規制上の経営諸比率及びその他の指標の定義」を参照のこと。
- (2) 2016年において売却目的で保有する資産として報告した一般顧客への貸出金を含む。
- (3) 通期の業績を含む。
- (4) 事業年度末現在。
- (5) 2014年以降、比率は、パーゼル（自己資本規則(以下「CRR」という。)/欧州資本要件指令(以下「CRD」という。))の枠組みを用いて報告されている。
- (6) 2016年、2015年及び2014年において比較可能性に影響を及ぼす項目を除く。

当社（非連結） - スウェーデン年次報告法に準拠

損益計算書⁽¹⁾

(単位：百万ユーロ)

	12月31日に終了した事業年度				
	2017年	2016年	2015年	2014年 ⁽²⁾	2013年
純利息収益	2,331	464	511	649	641
純手数料及びコミッション収益	2,002	840	886	820	1,009
公正価値で評価される項目からの損益	1,104	216	136	186	131
配当金	3,344	3,210	2,176	2,333	1,827
その他営業収益	476	712	833	975	674
営業収益合計	9,257	5,442	4,542	4,963	4,282
一般管理費：					
人件費	(2,768)	(1,113)	(1,196)	(1,070)	(982)
その他費用	(1,469)	(1,008)	(851)	(904)	(1,018)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(277)	(172)	(140)	(261)	(109)
営業費用合計	(4,514)	(2,293)	(2,187)	(2,235)	(2,109)
貸倒引当金控除前利益	4,743	3,149	2,355	2,728	2,173
貸倒引当金繰入(正味)	(299)	(193)	(143)	(98)	(124)
非流動金融資産として保有する証券の減損費用	(385)	(6)	(9)	(15)	(4)
営業利益	4,059	2,950	2,203	2,615	2,045
特別償却	2	1	2	(1)	102
法人税費用	(551)	(51)	(285)	(189)	(192)
当期純利益	3,510	2,900	1,920	2,425	1,955

貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
現金及び中央銀行預け金	42,637	101	75	931	45
財務省証券、利付証券及び担保として					
差し入れた金融商品	73,873	16,942	19,068	16,399	16,817
金融機関への貸出金	59,765	88,375	90,009	86,704	80,918
一般顧客への貸出金	152,739	43,726	45,820	39,809	34,155
グループ会社への投資	12,532	20,101	19,394	16,986	17,723
デリバティブ	47,688	4,668	5,011	5,981	4,219
その他資産	28,308	7,349	8,796	11,621	10,046
資産合計	417,542	181,262	188,173	178,431	163,923
金融機関からの預かり金	51,735	20,374	19,069	27,452	17,500
一般顧客からの預金及び借入金	176,231	58,183	61,043	49,367	47,531
発行済負債証券	72,460	63,162	68,908	63,280	62,961
デリバティブ	46,118	3,612	4,180	4,653	3,627
劣後負債	8,987	10,086	8,951	7,728	5,971
その他負債 / 特別償却準備金	31,473	5,435	5,944	5,290	6,412
資本	30,538	20,410	20,078	20,661	19,921
負債及び資本合計	417,542	181,262	188,173	178,431	163,923

- (1) 2015年度の比較対象数値は、修正再表示されている。
(2) 事業年度末現在。

2【沿革】

ノルデア・グループの親会社であるノルデア・スウェーデンは、1997年10月6日にスウェーデン法に基づいて設立された。ノルデア・スウェーデンの定款第3条によれば、ノルデア・スウェーデンの目的は、スウェーデン銀行業及び金融事業法（スウェーデン語：lag (2004:297) om bank- och finansieringsrörelse）第1章第3条に定める銀行業を営むこと、及びスウェーデン銀行業及び金融事業法第7章第1条に従い当該業務に当然に関連する金融業務を営むことである。

ノルデア・スウェーデンは、会社法に従い、スウェーデン銀行業及び金融業法に基づき銀行業を営む認可を得ている。ノルデア・スウェーデンはまた、とりわけ、証券業務及び年金貯蓄業務並びに集団投資事業（UCITファンド）の受益証券の登録ノミニーとして機能の遂行の承認を得ている。ノルデア・スウェーデンは、スウェーデン会社登記所（スウェーデン語：Bolagsverket）において、ノルデア・バンク・アクツィエボラークの名称で登記されている有限責任の公開会社（プブリクト）であり、登記番号は516406-0120である。ノルデア・スウェーデンの本社はストックホルムに所在し、住所はスウェーデン、SE-105 71 スtockホルム、スモランズガータン17（電話番号は+468-614-7000）である。

ノルデア・グループは、北欧の大手金融機関4行の統合により誕生した。スウェーデンのノルドバンケン・アクツィエボラーク・プブリクト（Nordbanken AB (publ)）が、フィンランドのメリタ・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト（Merita Bank Abp）と1997年に合併し、メリタ・ノルドバンケン（MeritaNordbanken）となり、同行が2000年にデンマークのウーニダンマルク・アグシャセルスグループ

(Unidanmark A/S)と合併し、ノルウェーのクリスティアナ・バンク・アンド・クレジットカッセ・アルミラアクセスセルズカップ(Christiania Bank & Kreditkasse ASA)を買収した。ノルデアはその後2001年にスウェーデンのポストジーロト・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト(Postgirot Bank AB (publ))も買収した。当グループは、2001年12月よりノルデアとして事業を営んでいる。当グループのバルト三国における事業は、現在は、ノルデア及びディー・エヌ・ビー・エーエスエー(DNB ASA)(以下「DNB」という。))が所有し、エストニア、ラトビア及びリトアニア全域の当グループ及びDNBの顧客の事業を行う、バルト三国の銀行であるルミノール(Luminor)の一部である。2007年、ノルデアはロシアにおいてオージェイエスシー・ノルデア・バンク(OJSC Nordea Bank)(2009年8月31日以前の名称はジェイエスピー・オルグレスバンク(JSB Orgresbank)) (以下「ノルデア・バンク・ロシア」という。))の株式の過半数を取得し、2008年12月には、経営者株主2名及び欧州復興開発銀行よりノルデア・バンク・ロシアの残りの17.7%の株式を取得した(2009年5月に取得完了)。

ノルデア・グループは、2014年にポーランドでの銀行事業、金融事業及び生命保険事業を売却した。2017年10月にノルデアは、総資産規模でノルウェー最大の金融サービス・グループDNBと、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおけるそれぞれの事業をルミノールに統合した。詳細については、第2-4「関係会社の状況-(1)ノルデア・グループ」を参照のこと。

3【事業の内容】

一般的事項

ノルデア・グループは、北欧市場(デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデン)において、総収入で最大の金融サービス・グループであり、ロシア及びルクセンブルク並びにその他数多くの海外支店で事業を営んでいる。またノルデア・グループは、ノルデア及びDNBが所有し、エストニア、ラトビア及びリトアニア全域の当グループ及びDNBの事業を行う、バルト三国の銀行であるルミノールを通じて、かかる3つの市場においても事業を営んでいる。ノルデアは、2017年12月31日現在、約9.6百万人の個人顧客並びに約0.6百万の法人顧客及び金融機関顧客を含め、事業を展開している市場全体で10百万を上回る顧客を有し、北欧市場に本拠を置く金融サービス・グループでは最大の顧客基盤を有していると確信している。2017年12月31日現在、当グループの総資産は581.6十億ユーロであり、Tier 1 自己資本は28.0十億ユーロであった。また、同日現在で330.4十億ユーロの資産を管理下に置き、北欧に本拠を置くアセット・マネジメント会社としては最大の資産運用規模であった。

ノルデア・グループはユニバーサル・バンクとして、広範囲にわたる銀行及び金融の商品及びサービスを個人顧客及び金融機関を含む法人顧客に提供している。当グループの商品及びサービスには、住宅ローン、消費者ローン、クレジットカード、デビットカード並びに多岐にわたる貯蓄商品、生命保険商品及び年金商品等、広範囲な個人向けバンキング・サービスが含まれている。これに加え、当グループは、ビジネスローン、キャッシュ・マネジメント、送金及び口座サービス、リスク管理商品及びアドバイザリー・サービス、流動性確保及び資本調達のための債券及び株式関連商品、コーポレート・ファイナンス、法人向けアセット・マネジメント・サービス並びに企業向け生命保険及び年金商品等、広範囲な法人向けバンキング・サービスを提供している。また、当グループは損害保険の販売も行っている。当グループは、約500の支店、北欧各国におけるコールセンター及び競争力の高いネット・バンキングを有し、北欧諸国の顧客向けで最大の販売ネットワークを有している。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトは、ノルデア・グループの親会社であり、スウェーデン王国で法人化され、本社はストックホルムに所在している。ノルデアの普通株式は、ストックホルム(スウェーデン・クローナ建て)、ヘルシンキ(ユーロ建てで価格表示されるフィンランド預託証

券の形態)及びコペンハーゲン(デンマーク・クローネ建て)にある証券取引所であるナスダック・ノルディックに上場している。

下記「本店移転及び本件合併 - 背景及び本件合併の理由」において詳述の通り、ノルデアの取締役会は、ノルデア・グループの親会社の本店をスウェーデンから欧州連合(以下「EU」という。)銀行同盟の加盟国であるフィンランドに移転することを決定した。本店移転については、ノルデア・グループの現親会社であるノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトを、ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトのフィンランド子会社として新設したノルデア・ホールディング・エービーピーに併合するというクロスボーダー逆吸収合併の方式による本件合併を通じて実行する計画である。第3 - 4「事業等のリスク - 本件合併に係るリスク - 企図される本店移転及び本件合併に伴うリスク及び不確実性が存在し、本件合併の完了の失敗又は遅延は、ノルデア・グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

強み

経営陣は、ノルデア・グループが鍵となる強みを数々と持っていると考えており、その強みの上に戦略を構築している。当グループの強みには以下が含まれる。

- ・ **巨大かつ多様な顧客基盤、及び強力な販売ネットワーク** 2017年12月31日現在、ノルデア・グループは約9.6百万人の個人顧客並びに約0.6百万の法人顧客及び金融機関顧客から成る当グループ特有の北欧顧客フランチャイズに対し、北欧市場における最も広範な販売ネットワークに加え、コンタクト・センター及び約4.5百万人に上るアクティブな顧客が利用しているネット・バンキングを通じサービスを提供している。北欧金融サービス市場におけるノルデア・グループのトップの市場プレゼンスは、ロシア及びルミノールを通じたバルト三国での活動により補完されている。2017年において、いずれも単独では当グループの営業収益の30%超を占める国はなく、事業構成は法人セクターと個人セクターの間でバランスがとれている。ノルデアは、ノルデア・グループの規模及び市場における主導的な地位とも相まって、高度な多様性が景気循環を通じて安定性及び持続的な収益性への強固な基盤を提供していると考えている。
- ・ **広域にわたる事業による明確な戦略的方向性** 2007年以来、ノルデアは一貫して顧客関係戦略を追求してきた。ノルデア・グループは、過去数年間厳しいマクロ経済環境を強いられながらもかわらず、この戦略的方向性を維持してきている。この戦略の中核にあるのは、顧客のセグメント化並びに顧客ニーズに基づく価値提供及び資源配分の差別化である。このビジネスモデルにより、従業員と顧客に対する明確かつ透明性の高い枠組みが提供され、当グループの既存顧客基盤内での顧客からの信頼及びクロスセリングの機会の増加をもたらしている。この戦略の執行は当グループの組織構造によって促進される。この組織構造は2011年に導入され、さらに2016年に修正され、2007年以降当グループの経営モデルの中心となっているバリュー・チェーン思考に基づいて構築されている。
- ・ **強固なバランスシート及び自己資本** ノルデア・グループのリスク・エクスポージャーの金額(バーゼル 資本フロアを除く。)(以下「REA」ともいう。)は、2017年12月31日現在で126十億ユーロであった。ノルデア・グループのバランスシートのキャパシティは、その市場で並ぶものはないとノルデアは自負しており、これによりノルデア・グループが困難な時期も含め、顧客の資金調達ニーズを支援するための態勢を十分に整えることを可能にしている。当グループの自己資本の状態は強固で、2017年12月31日現在でTier 1 自己資本は28.0十億ユーロであり、このうち24.5十億ユーロは普通株式等Tier 1 資本であった。また、同日現在の当グループの普通株式等Tier 1 比率(バーゼル 資本フロアを除く。)は19.5%であり、Tier 1 自己資本比率(バーゼル 資本フロアを除く。)は22.3%であった。ノルデア・グループに適用される自己資本要件の詳細な情報については、第3 - 3「経営方

針、経営環境及び対処すべき課題等 - 自己資本比率、流動性及びレバレッジ」を参照のこと。また、ノルデア・グループは、その大規模なバランスシート及び巨大な顧客基盤と業務規模によりスケールメリットを享受している。

・ **健全なリスク管理、確かな資金調達状況及び強固な信用格付** リスク管理に対する健全なアプローチは、ノルデア・グループの組織及び企業風土の重要な一部分である。当グループは、全ての事業及び全ての地理的市場について、厳格な中央監視の伴った単一のリスク管理の枠組みを適用している。当グループの一貫したリスク管理重視の姿勢は、高度に分散された貸出金ポートフォリオに支えられた健全な資産の質によって、比較的低い貸倒損失の実績をもたらした。加えて、ノルデア・グループは強固で広く分散された資金調達構造を持ち、資金調達及び流動性の管理において、長期及び短期のリスク双方において健全性を目指している。2017年において新規に調達した長期資金は、劣後債及びデンマークのカバード・ボンドを除き14.6十億ユーロであった。2017年12月31日現在で、当グループの資金調達合計に占める長期資金調達の割合は81%となった。2017年12月31日現在の流動性バッファは99十億ユーロ、2017年中の平均のバッファ規模は85十億ユーロであり、2017年を通して短期流動性リスクは低水準に維持された。当グループの流動性バッファは、バーゼルⅢ/CRD下での流動性資産に類似した性格を持ち、中央銀行が適格と認める極めて流動性の高い有価証券で構成されている。また、ノルデアは、保守的な事業プロファイルを持ち、健全な流動性管理を実践しているAA格（本書提出日現在、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ及びフィッチのカウンターパーティ格付は、それぞれAA-（アウトルック：安定的）、Aa3（アウトルック：安定的）及びAA-（アウトルック：安定的）である。）を有する著名な銀行であることの恩恵を享受していると考えている。ノルデア・スウェーデンの取締役会による、ノルデア・グループの親会社の本店をスウェーデンからフィンランドに移転する決定後、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ及びフィッチは、ノルデア・スウェーデンの信用プロファイルが悪化しない限り、本店移転がスタンダード&プアーズ、ムーディーズ及びフィッチより付与される信用格付に影響を及ぼすと予想してはいないことを示唆してきた。このことは、安定した個人預金及び国内カバード・ボンド市場の利用を含む、広く分散された強固な資金調達基盤と相まって、全て当グループの資金調達状況に好影響を与えている。

ノルデア・グループの組織

概況

ノルデア・グループの組織構造は、パーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメントという4つの主要事業分野を中心に構成されている。事業分野に加えて、当グループの組織にはグループ・コーポレート・センター、グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリー、グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロール、グループ・コンプライアンス、チーフ・オブ・スタッフオフィス、グループ人事及びグループ内部監査という6つのグループ機能が含まれる。

ノルデア・グループの組織では、効率改善、ROE拡大、及びより深い顧客関係の確立を目的として、顧客担当、サポート、商品、人員、IT開発といったバリュー・チェーンのあらゆる部分が4つの主要事業分野に組み込まれている。ノルデアは、バリュー・チェーンに沿って事業分野を組織することによって、効率性を創造する責任の所在がより明確になると同時に、当グループが規制当局や投資家の新しい要求にも一層機敏に対応できるようになると考えている。4つの主要事業分野は、各特定顧客セグメントに対する顧客関係戦略を支援できるように設計されている。1つの業務モデル及びエンド・ツー・エンドのバリュー・チェーンを持つことは、顧客とともに費やす時間を増やし、新しい商品及びサービスを市場に出すために要する時間を削減することによって、最適な供給を確実にすることを目的としている。

ノルデア・グループの事業分野のうち、パーソナル・バンキングは当グループの個人顧客にサービスを提供する。事業分野には、市場全体の共通の戦略、経営モデル、ガバナンスに基づくアドバイザリー、サービス・スタッフ、チャネル、製品が含まれる。パーソナル・バンキングは、パーソナル・バンキング・デンマーク、パーソナル・バンキング・フィンランド、パーソナル・バンキング・ノルウェー、パーソナル・バンキング・スウェーデン、デジタル・バンキング、プロダクト、セグメント&戦略、最高執行責任者（以下「C00」という。）パーソナル・バンキングのユニットで構成されている。

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、大手法人顧客（コマーシャル・バンキング）及び中小法人顧客（ビジネス・バンキング）にサービスを提供し、コマーシャル・バンキング、ビジネス・バンキング、トランザクション・バンキング及びC00コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングを含む中核機能が含まれている。

ホールセール・バンキングはノルデア・グループの最大規模の法人顧客及び金融機関顧客に対してサービス及び金融ソリューションを提供する。顧客には、選ばれた国際支店で構成する全北欧プラットフォームを通して貢献する。かかる事業分野で顧客に提供するものは、コーポレート・バンキングの商品及びサービス、資金管理サービス及び貿易金融サービス、インベストメント・バンキング商品並びにキャピタル・マーケット商品である。ホールセール・バンキング事業分野は、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング、ノルデア・バンク・ロシア、債券・為替・コモディティ（以下「FICC」という。）、株式といった事業ユニットが含まれ、さらにC00ホールセール・バンキングを含む中核機能が含まれる。

ウェルス・マネジメントでは、投資、貯蓄、生命保険及びリスク管理に関する商品を提供する。国際的なプライベート・バンキング・ユニットで補完された汎北欧プライベート・バンキング基盤を含む様々なチャネルを通じて、顧客へサービスが提供される。当事業分野は、顧客の資産を管理し、富裕層及び資産家の顧客並びに機関投資家に財務アドバイスを提供する。ウェルス・マネジメントの事業ユニットには、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント、生命保険・年金、投資ソリューション&アドバイザリー・センター、ビジネス・デベロップメント並びにオペレーションズが含まれる。

グループ・コーポレート・センターは、ノルデア・グループに対し、戦略的な枠組み、一般的なインフラストラクチャー及びプロセスを提供する。グループ・コーポレート・センターは、ノルデア・グループの資本モデル、貸借対照表管理及び投資家との関係について支援する。C00組織を通じて、グループ・コーポレート・センターはプロセスとサービスを調和させて、グループ全般での簡素化、IT、コンプライアンス活動をサポートすることで、1つの経営モデルを完全に実施する責任を負っている。グループ・コーポレート・センターは、グループ・ポートフォリオ管理、グループ・テクノロジー、グローバル・サービス、グローバル・ビジネス・リスク・インプリメンテーション・アンド・サポート（以下「BRIS」という。）、チーフ・セキュリティ・オフィス、グループ・データ・オフィス、C00執行経営陣（以下「COOEM」という。）オフィス、グループ職場管理、C00オフィス、グループ・デジタル及びC00グループ機能で構成される。

グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリーは、ノルデア・グループの財務報告の枠組みを提供し、グループ財務管理、グループ・トレジャリー&ALM、インベスター・リレーションズ、グループ財務運営、グループ会計/税務、グループ財務、グループ調達及び最高財務責任者（以下「CF0」という。）オフィスを含む。

グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロールは、与信リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクを含め、リスクのあらゆる要素を管理及び監視する。グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロールには、グループ与信リスク/統制、グループ市場リスク/カウンターパーティ

与信リスク、グループ・オペレーショナル・リスク、リスク・モデル、グループ・リスクC00、最高リスク責任者（以下「CRO」という。）機能及びバランスシート・リスク統制が含まれる。

グループ・コンプライアンスは、ノルデア・グループの独立したコンプライアンス機能であり、コンプライアンス・リスク（すなわち、法令及び関連する内部規則を遵守しないリスク等）の特定、及びリスクが担当機能により管理されることを確保するための監視及び統制の実施について責任を負う。グループ・コンプライアンスには、各事業分野を支援するユニット及びグループ機能、金融犯罪及び行為リスク等の特定のリスク分野に特化したユニット、並びに最高執行責任者ユニット、モニタリング・ユニット及び規制関連業務ユニット等の共有機能が含まれる。

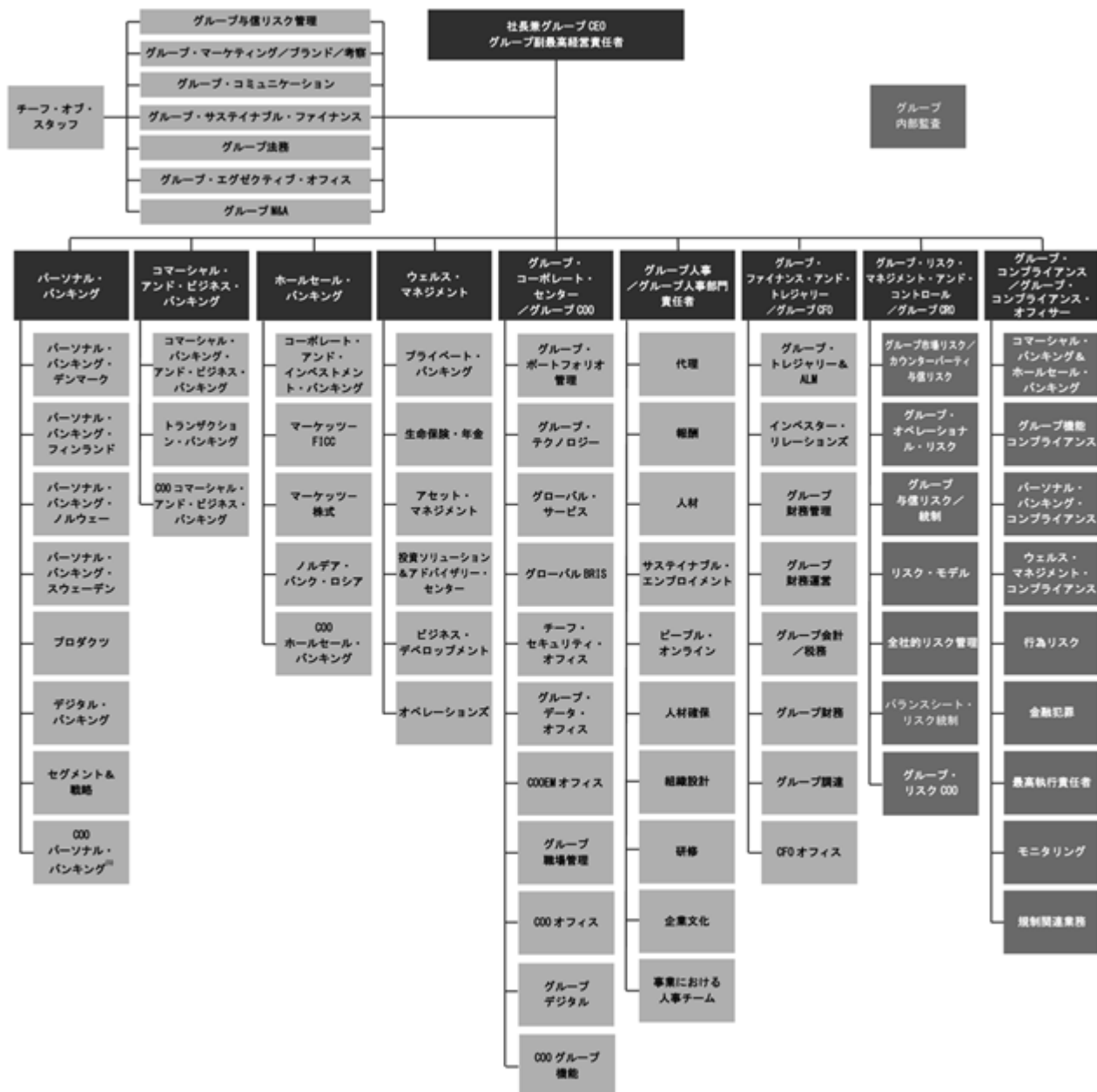
グループ人事は、グループ全体の戦略提携、全ての人事関連事項のサポート及びサービスについて責任を負う。

チーフ・オブ・スタッフ・オフィスは、ノルデア・グループ全体の主要かつ戦略的サービスを提供する集中化されたグループ全体の機能に関する共通の組織である。チーフ・オブ・スタッフ・オフィスは、法律の助言、マーケティング及びコミュニケーション、施設管理、執行役員管理サポートに関するサービスを提供する。チーフ・オブ・スタッフ・オフィスには、グループ与信リスク管理、グループ・コミュニケーション、グループ・エグゼクティブ・オフィス、グループ法務、グループ・マーケティング/ブランド/考察、グループ・サステイナブル・ファイナンス、グループM&A及びグループ与信リスク管理のユニットが含まれる。

事業分野

ノルデア・グループの戦略の中核にあるのは、顧客のセグメント化並びに顧客ニーズに基づく価値提供及び資源配分の差別化である。当グループの顧客業務は、個人顧客及び法人顧客という2つの主要な顧客グループを中心に組織化されている。個人顧客及び法人顧客の両方について、当グループは、顧客固有の商品及びサービスに対するニーズを理解し、こうした要求を満たすようテイラーメイドの商品及び助言を提供することにより、長期的な銀行取引関係を築き、生涯の金融上のパートナーとなる努力をしている。個人顧客及び法人顧客にサービスを提供するために、ノルデア・グループは事業をパーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメントの4つの主要事業分野に分けている。事業分野は、独立した損益ユニットとして業務を遂行する複数の事業ユニットでそれぞれ構成されている。

以下の図は、本書提出日現在のノルデア・グループの組織を示したものである。



(1) グループCDO責任者に対する二重の報告系統

パーソナル・バンキング

ノルデア・グループの事業分野のうち、パーソナル・バンキングは当グループの個人顧客にサービスを提供する。事業分野には、市場全体の共通の戦略、経営モデル、ガバナンスに基づくアドバイザリー、サービス・スタッフ、チャネル、製品が含まれる。パーソナル・バンキングには、パーソナル・バンキング・デンマーク、パーソナル・バンキング・フィンランド、パーソナル・バンキング・ノルウェー、パーソナル・バンキング・スウェーデン、デジタル・バンキング、プロダクツ、セグメント&戦略、CDOパーソナル・バンキングのユニットが含まれる。

パーソナル・バンキングにおいて、ノルデア・グループは、個人顧客セグメントに関して多数のチャネルを通じて事業を遂行し、個人顧客が何時、いかなる形態でもバンキング・サービスを利用できるようにしている。変化する顧客のニーズ及び選好に対応するために、当グループはオンライン・サービスを継続的に強化している。当グループの目標は、顧客とオンラインで幅広く深い関係を構築することである。その狙いは、フルサービスのソリューションを求めている個人顧客のためのオンライン・ソリューション

の創出である。加えて、ノルデア・グループは、主要プロセス及び商品を簡素化し、そのデジタル化に向けて作業中である。当グループ共通の顧客関係管理システムを通じ、この複数のチャンネルは統合されており、1つのチャンネルにおける顧客とのやりとりは、同時に他の全てのチャンネルに記録される。当グループは顧客に対して最良のサービス、助言及び商品ソリューションを提供するために顧客を分類し、それによって継続的利用及びブランド価値を確保し、取引及び収益を増やすことを目指している。

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング

大手法人顧客（コマーシャル・バンキング）及び中小法人顧客（ビジネス・バンキング）にサービスを提供する。顧客は200に迫る北欧の物理的又はオンラインの支店を通じてサービスの提供を受ける。

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、アドバイザリー・スタッフ及びサービス・スタッフ、商品ユニット並びにバックオフィスからなる。全て同一の戦略、営業モデル及び各市場共通のガバナンスに基づき営業している。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングはさらに、カード、貿易金融、ノルデア・ファイナンス及びキャッシュ・マネジメントを含むトランザクション・バンキングによっても構成される。トランザクション・バンキングは、商品に責任を負うユニットとしての役割を有し、支払い、流動性及び金融サービスをノルデア・グループ全体にわたる個人顧客及び法人顧客の両方に提供する。狙いは、顧客満足度において1位となることである。これを達成するため、ノルデアは、顧客に対するサービス提供方法の改革を行っており、セルフサービスのオプションを拡大することによりノルデアの顧客にとって容易で利便性の高いバンキング業務の提供が可能となっている。

ホールセール・バンキング

ホールセール・バンキングは北欧及び国際的に事業を展開する最大規模の法人顧客及び金融機関顧客に対して金融ソリューションを提供する。提供サービスには、様々な金融、投資銀行及びキャピタル・マーケットに関連した商品並びに証券サービスが含まれる。ホールセール・バンキング事業分野の使命はノルデア・グループの北欧における最大規模の法人顧客及び金融機関顧客に対して強固な関係及び商品を提供することである。ノルデア・バンク・ロシアもホールセール・バンキングの一部である。ホールセール・バンキング事業分野は、顧客ユニットから商品、サポート及びITユニットまでのバリュー・チェーンを確実に統合することを目指している。

ノルデアは、銀行業界の変容が続く中で最大規模の法人顧客に対する戦略が強固であることが証明されたと確信している。またノルデアは、ノルデア・グループの各地の販売組織は、世界共通の商品プラットフォームとの連携により、リレーションシップ・バンキング及び規模の経済の恩恵を活用することが可能となっていると考えている。顧客関係戦略により、顧客及びその業界についての深い知識がノルデア・グループに提供され、これによりホールセール・バンキングは顧客へのサービス提供を強化することが可能となる。

ホールセール・バンキング事業分野は、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング、ノルデア・バンク・ロシア、FICC、株式及びC00ホールセール・バンキングといった中核機能の事業ユニットを含む。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは最大規模の法人顧客及び金融機関顧客にサービスを提供する顧客担当組織である。コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは北欧の各国をカバーする4つの個別の部門（C&IBデンマーク、C&IBフィンランド、C&IBノルウェー及びC&IBスウェーデン）並びに国際部門（フランクフルト、ロンドン、ニューヨーク、上海及びシンガポールに所在

する5つの支店並びにサンパウロ及び北京に所在する2つの駐在員事務所)から構成されている。さらに、C&IBには、アドバイザリー、負債資本市場、金融機関グループ、海運・海洋・石油サービスが含まれる。各C&IBユニットはノルデア・グループのホールセール・バンキング・カスタマー・サービスモデルを通じて、強く顧客を中心に据えた上で法人顧客及び金融機関顧客にサービスを提供する。

ホールセール・バンキング顧客サービスモデルにおいては、顧客ユニットと商品ユニットが収益性のある顧客関係の維持及び発展についての担当と責任を分担する。顧客ユニットは、対顧客の収益性及び与信リスクを含む、顧客関係について全体的な責任を有する。商品ユニットは、その商品の販売、引渡し、収益性及び内在する(オペレーショナル)リスクについて、責任を有する。コーポレート・アンド・インスティテューションズの顧客には、ノルデア・グループによって貸付、預金、キャッシュ・マネジメント・サービス、プロジェクト・ファイナンス、輸出及び貿易金融、コーポレート・ファイナンス及び資本市場商品等のテ일러メイドのソリューション及び幅広い金融サービスが提供される。コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは、北欧の法人顧客及び金融機関顧客に加えて、ノルデア・グループの国際事業の法人部分も担当している。

ノルデア・バンク・ロシア

ノルデア・バンク・ロシアは法人顧客に銀行サービスを提供する。ノルデア・バンク・ロシアの法人顧客には、ロシアで事業を営む大手のロシア、北欧及び国際的な企業が含まれる。ノルデア・バンク・ロシアは、口座及び現金サービス、キャッシュ・マネジメント、貸付、貿易及びプロジェクト・ファイナンス、リース及びファクタリング、預金受入れ並びに銀行カード・サービスを提供している。2015年に、ロシア事業に関わる戦略は最大規模のロシア企業及び北欧の国際的企業に重点をおくことによってより絞られたものとなった。新規の抵当貸付は中止され、それによって業務が合理化された。また、全ての新規取引に関して一層選択的な取組みが適用された。困難な地政学的・経済的環境のために、またロシアでのリスク及びエクスポージャーを縮小してコーポレート・バンキング・サービスだけに注力するというノルデア・グループの戦略に従い、2016年に当グループはロシアの抵当貸付及び消費者向貸付金の既存のポートフォリオを売却することを決断した(第3-7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-経営成績-前書き-売却目的で保有する処分グループの表示」も参照のこと)。本書提出日現在、当グループのロシア業務の戦略は、ロシアで事業を展開する北欧の大手法人顧客に焦点を当てることである。ノルデア・バンク・ロシアの事業の主要部分はモスクワ及びサンクトペテルブルクの事務所にて遂行され、従業員の大部分はこれらの事務所に勤務している。

マーケット - エクイティ及びFICC

ノルデア・グループは、北欧屈指のキャピタル・マーケット及び投資銀行業務を営んでいると自負している。キャピタル・マーケットは、外国為替、債券、株式、仕組商品、債券発行市場及びコーポレート・ファイナンス等の分野の取引、調査、販売を手掛け、ノルデア・グループの全ての顧客セグメントに商品を提供している。

キャピタル・マーケットは、顧客取引に固有のリスク管理のためにトレーディングを行う顧客主導型のフランチャイズであり、自己勘定トレーディングは行われない。キャピタル・マーケットは、FICC、インベストメント・バンキング及びエクイティの3つの主要な部門で構成され、主に北欧諸国の首都に所在している。FICCは、リスク管理商品を提供するが、買戻し契約、証券貸借等を通じた信用及び資金の仲介も提供する。

ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントは質の高い投資、貯蓄及びリスク管理のソリューションを提供し、ノルデア・グループの顧客の資産を運用し、富裕個人層及び機関投資家に対して財務状況に係る助言を行っている。ウェルス・マネジメントのビジョンは、グローバルに展開し、グローバルなサービス提供能力を備えた北欧地域屈指のウェルス・マネージャーになることである。ウェルス・マネジメントは、統合されたバリュー・チェーンを通じて効率的に提供される質の高い助言及びソリューションを基礎として、強固な顧客関係を形成するよう努めている。ウェルス・マネジメント事業分野は、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント及び生命保険・年金という3つの主要分野から構成される。

プライベート・バンキングは、ノルデア・グループの富裕層顧客にその財務状況の全ての側面に係る助言を提供する。当グループは、パーソナル・バンキングと統合されたモデルを通じて、プライベート・バンキング事業を行っている。北欧プライベート・バンキング業務に加え、北欧地域外に居住する北欧出身者の顧客及び北欧出身でない国際的な顧客の両方を対象とした、国際プライベート・バンキング業務も行っている。

アセット・マネジメントは、ノルデア・グループ内における投資管理及び投資ファンド並びに金融機関顧客及び第三者販売業者への投資商品の提供について責任を負う。商品は、個人顧客及び金融機関顧客を含む法人顧客の両方に対して提供される。提供商品は全ての資産クラスにおける投資ファンド及び一任運用商品から構成されるが、大半は、積極運用の株式、債券及びバランス型商品である。

生命保険・年金は、保険グループであり、欧州8ヶ国において生命保険・年金商品及びサービスを提供する大手である。生命保険・年金は、個人セグメント及び法人セグメントの両方に対して従来型商品及びユニット・リンク型商品を提供する。顧客へのサービスは銀行の支店、生命保険・年金自体の販売員によって、又は提携代理店、ブローカー及び限定された範囲の他の金融機関を介して提供される。業務は複数の法人を介して行われているが、その大部分は、ノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラゲ(Nordea Life Holding AB)の完全子会社である。デンマークにおいてノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラゲは、ノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカブ・アクセスセルズカップ(Nordea Liv & Pension Livsforsikringselskab A/S)の株式資本の75%を保有しており、残りの25%については、ノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカブ・アクセスセルズカップの顧客を代表するフォレニンゲン・ノルリヴ(Foreningen Norliv)が保有している。2017年12月21日にノルデアは、フォレニンゲン・ノルリヴがノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカブ・アクセスセルズカップの株式資本の45%を追加的に取得する計画であると発表した。この取得により、フォレニンゲン・ノルリヴの同社持分保有比率は70%となる。

ウェルス・マネジメントはさらに、ノルデア・グループのリテール及びプライベート・バンキングの顧客への貯蓄商品の提供について責任を負う投資ソリューション&アドバイザリー・センター、ITを含む業務手続及び規制上の要件に関わる手続について責任を負うC00ウェルス・マネジメント(C00 Wealth Management)、並びに戦略、プロジェクト管理、コミュニケーション及びビジネス・アーキテクチャーについて責任を負うビジネス・デベロップメントのユニットから構成される。

グループ・コーポレート・センター、グループ・ファイナンス・アンド・ビジネス・コントロール、グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロール及びグループ・コンプライアンス

ノルデア・グループにおいて、4つのユニット、すなわちグループ・コーポレート・センター、グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリー、グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロール及びグループ・コンプライアンスは、リスク、資本、流動性及びバランスシート管理について主として責任を負う。

グループ・コーポレート・センター

グループ・コーポレート・センターは、戦略及び財務に関わる枠組み及び手続を提供するとともに専門分野における専門的なサービス及び助言を提供するグループ機能である。グループ・コーポレート・センターは、ノルデア・グループが適切な戦略及びポートフォリオ構成をもって事業を行うことを確実にすることを目指している。

グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリー

グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリーは、当グループの財務報告の枠組みを提供する。グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリーには、グループ財務管理、グループ財務運営、グループ会計／税務、グループ財務、グループ調達、グループ・トレジャリー&ALM、インベスター・リレーションズ及びCF0オフィスが含まれる。

グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロール

グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロールは、与信リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクを含め、リスクのあらゆる要素を管理、監視する。グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロールは、ノルデアの独立したリスク管理機能であり、第2の防衛線の一部である。第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 経営上の原則及び統制」も参照のこと。

グループ・コンプライアンス

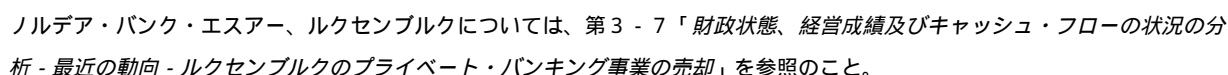
グループ・コンプライアンスは、ノルデア・グループの独立したコンプライアンス機能である。グループ・コンプライアンスは、当グループ全体のコンプライアンス・リスク管理の継続的監督について責任を負い、コンプライアンス・リスクの特定及びリスクが担当機能により管理されることを確保するための監視及び統制の実施について責任を負う。グループ・コンプライアンスは、事業の当然な一部としてコンプライアンス・リスクに対応することにより、当グループが善良な企業市民であるための支援をしている。グループ・コンプライアンスには、各事業分野を支援するユニット及びグループ機能、金融犯罪及び行為リスク等の特定のリスク分野に特化したユニット、並びに最高執行責任者ユニット、モニタリング・ユニット及び規制関連業務ユニット等の共有機能が含まれる。

4【関係会社の状況】

(1) ノルデア・グループ

業務能力の改善、リスク・エクスポージャーの削減及び資本効率の向上を目的として、ノルデア・スウェーデンの取締役会は2003年6月に当グループの法的ストラクチャーの変更に着手した。内部の再編成が2003年に開始され、ノルデア・グループの親会社であるノルデア・アクツィエボラーグ・プブリクト(Nordea AB (publ))が、ノルデア・バンク・スヴリゲ・アクツィエボラーグ・プブリクト(Nordea Bank Sverige AB (publ))、ノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスグループ(Nordea Bank Danmark A/S)及びノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ(Nordea Bank Norge ASA)をノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー(Nordea Bank Finland Plc)より買収した。同時に、ノルデア・アクツィエボラーグ・プブリクトは、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシーからノルデア・ノースアメリカ・インク(Nordea North America, Inc.)も買収した。これらの取引を受けて、ノルデア・アクツィエボラーグ・プブリクトは銀行として確立され、社名をノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトに変更した。その後、ノルデア・バンク・スヴリゲ・アクツィエボラーグ・プブリクトは、ノルデア・バンク・アクツィエボ

以下の図は、本書提出日現在のノルデア・グループの主な法的ストラクチャーを示している。



において詳述の通り、ノルデア・スウェーデンの取締役会は、ノルデア・グループの親会社の本店をスウェーデンからEU銀行同盟の加盟国であるフィンランドに移転することを決定した。本店移転は、グループの現在の親会社であるノルデア・スウェーデンを、発行会社のフィンランド子会社として新設したノルデア・フィンランドに併合するという、クロスボーダー逆吸収合併の方式により実行する計画である。

```

graph TD
    Root["Nuldea・バンク・エービービー・フィンランド"]
    Root --- C1["エルエルシー・プロムシュレンナヤ・カンパニア・ヴェストコン  
ロシア"]
    Root --- C2["Nuldea・クレディット・レアルクレディット・アドシャセルスグループ  
デンマーク"]
    Root --- C3["Nuldea・ファイナンス・フィンランド・リミテッド  
フィンランド"]
    Root --- C4["Nuldea・バンク・エービービー・スウェーデン支店  
スウェーデン"]
    Root --- C5["Nuldea・バンク・ファンズ・リミテッド  
フィンランド"]
    Root --- C6["Nuldea・ライフ・ホールディング・アクティブボラージ  
スウェーデン"]
    Root --- C7["Nuldea・アセット・マネジメント・ホールディング・アクティブボラージ  
スウェーデン"]

    C1 --- C1_1["ジェイエスシー・Nuldea・バンク  
ロシア"]
    C2 --- C2_1["Nuldea・モーゲージ・バンク・ビーエルシー  
フィンランド"]
    C2 --- C2_2["Nuldea・アインダム・スクレジット・アクセスセルズカップ  
ノルウェー"]
    C2 --- C2_3["Nuldea・ヒボリーク・アクティブボラージ・プブリクト  
スウェーデン"]
    C3 --- C3_1["Nuldea・ファイナンス・ノルグ・アクセスセルズカップ  
ノルウェー"]
    C3 --- C3_2["Nuldea・ファイナンス・スウェリグ・アクティブボラージ・プブリクト  
スウェーデン"]
    C4 --- C4_1["Nuldea・バンク・エービービー・フィンランドの支店であるNuldea・デンマルク  
デンマーク"]
    C4 --- C4_2["Nuldea・バンク・エービービー・ノルウェー支店  
ノルウェー"]
    C5 --- C5_1["Nuldea・バンク・エスアー  
ルクセンブルク"]
    C6 --- C6_1["Nuldea・ライフ・アシュアランス・フィンランド・リミテッド  
フィンランド"]
    C6 --- C6_2["リープフォー・シェクターリングセルスカベット・ノルデア・リブ・ノルグ・アクセスセルズカップ  
ノルウェー"]
    C6 --- C6_3["Nuldea・リープフォー・シェクターリング・スウェリグ・アクティブボラージ・プブリクト  
スウェーデン"]
    C7 --- C7_1["Nuldea・インベストメント・ファンズ・エスアー  
ルクセンブルク"]
    C7 --- C7_2["Nuldea・インベストメント・マネジメント・アクティブボラージ  
スウェーデン"]
  
```

持株会社

ノルデア・グループの法的ストラクチャーの詳細については、第 6 - 1 (2) 「個別財務書類 - 注記 P20」を参照のこと。

発行会社の主要な子会社

当社の
株式保有割合
(間接保有)

28/611

ノルデア・ファイナンス・フィンランド・ リミテッド (Nordea Finance Finland Ltd)	フィンランド	100.00	金融会社
ノルデア・フィナンス・ダンマルク・アグシャセルス ガーupp (Nordea Finans Danmark A/S)	デンマーク	100.00	金融会社
ノルデア・クレジット・リアルクレジット アグシャセルスガーupp (Nordea Kredit Realkreditaktieselskab)	デンマーク	100.00	抵当貸付
ノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカッ プ (Nordea Eiendomskreditt AS)	ノルウェー	100.00	抵当貸付
ノルデア・フィナンス・ノルゲ・アクセスセルズカッ プ (Nordea Finans Norge AS)	ノルウェー	100.00	金融会社
エルエルシー・プロムシュレンナヤ・カンパニヤ・ ヴェストコン (LLC Promyshlennaya Kompaniya Vestkon)	ロシア	100.00	持株会社
ジョイントストックカンパニー・ノルデア・バンク (Joint Stock Company Nordea Bank)	ロシア	(100.00)(1)	銀行業
ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーグ・ プブリクト (Nordea Hypotek AB (publ))	スウェーデン	100.00	抵当貸付
ノルデア・インベストメント・マネジメント・ アクツィエボラーグ (Nordea Investment Management AB)	スウェーデン	(100.00)(2)	インベストメント・ マネジメント
ノルデア・バンク・エスアー (Nordea Bank S.A.)	ルクセンブルク	100.00	プライベート・バンキング
ノルデア・フィナンス・スウェリゲ・アクツィエボラーグ・ プブリクト (Nordea Finans Sverige AB (publ))	スウェーデン	100.00	金融会社
ノルデア・ファンズ・リミテッド (Nordea Funds Ltd)	フィンランド	100.00	インベストメント・ ファンズ、オルタナティブ・ ファンズの運用及び その他事業
ノルデア・モーゲージ・バンク・ピーエルシー (Nordea Mortgage Bank Plc)	フィンランド	100.00	抵当貸付
ノルデア・インベストメント・ファンズ・エスアー (Nordea Investment Funds S.A.)	ルクセンブルク	(100.00)(3)	インベストメント・ マネジメント
ノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラーグ (Nordea Life Holding AB)	スウェーデン	100.00	持株会社
ノルデア・ライフ・アシュアランス・フィンランド・リミ テッド (Nordea Life Assurance Finland Ltd)	フィンランド	(100.00)(4)	生命保険
リープフォーシェークリングセルスカベット・ノルデア・リ ブ・ノルゲ・アクセスセルズカッ プ (Livförsäkringssekselskapet Nordea Liv Norge AS)	ノルウェー	(100.00)(4)	保険
ノルデア・リープフォーシェークリング・スウェリゲ・アク ツィエボラーグ・プブリクト (Nordea Livförsäkring Sverige AB (publ))	スウェーデン	(100.00)(4)	生命保険

(1) 共同保有（当社は直接7.212%、エルエルシー・プロムシュレンナヤ・カンパニヤ・ヴェストコン（LLC Promyshlennaya Kompaniya Vestkon）を通して間接に92.783%を保有している。）

(2) ノルデア・アセット・マネジメント・ホールディング・アクツィエボラーグ（Nordea Asset Management Holding AB）を通じた間接保有。

(3) ノルデア・アセット・マネジメント・ホールディング・アクツィエボラーグ（Asset Management Holding AB）を通じた間接保有。

(4) ノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラーグ（Nordea Life Holding AB）を通じた間接保有。

5【従業員の状況】

2017年12月31日現在、ノルデア・グループの従業員数（常勤従業員相当ベース）は30,399名であった。
次の表は、表示日現在の従業員数（常勤従業員相当ベース）を分野別に示したものである。

12月31日現在

	2016年	2017年
パーソナル・バンキング	11,480	11,093
コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング	5,651	5,282
ホールセール・バンキング	4,059	3,727
ウェルス・マネジメント	3,640	3,690
グループ機能及びその他	6,766	6,607
従業員合計（常勤従業員相当）	31,596	30,399

2017年10月に、ノルデアは、効率性の向上及び長期的競争力の確保を目的として、ノルデア・グループの従業員及びコンサルタント6,000人（このうち、約2,000人はコンサルタント）超の人員を削減する計画であると発表した。

スウェーデンにおいては、スウェーデン銀行従業員組合（Swedish Bank Employees' Union）とノルデアが加盟するスウェーデン銀行協会の雇用者協会（Employers' Association of the Swedish Banking Institutions）の間で定期的に団体協約が締結される。フィンランドにおいては、トレード・ユニオン・プロ（Trade Union Pro）、トレード・ユニオン・ノウソ（Trade Union Nousu）、専門職・管理職労働組合連合会（YTN）及びノルデアが加盟しているファイナンス・フィンランド（FFI）の間で団体協約が定期的に締結される。デンマーク及びノルウェーにおいても、団体協約が現地の関連する従業員組織と雇用者組織の間で定期的に締結される。ノルデア・グループは職員教育訓練費予算を計上しており、近年、職員の教育訓練では、与信評価のスキルを向上させるための教育訓練プログラム及び管理職教育訓練の比重が増している。経営陣は、ノルデア・グループと従業員及び従業員を代表する組合の関係は良好であると考えている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下に表示されている主要な連結損益計算書及び連結貸借対照表のデータは、ノルデア・グループの2017年12月31日に終了した事業年度及び同日現在の監査済連結財務書類、並びに2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在の監査済比較数値から作成されている。これらの財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。第3-3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 本店移転及び本件合併 - 本件合併の会計上の取扱い」も参照のこと。当グループの事業部門ベースの2016年及び2017年12月31日に終了した事業年度の損益計算書及び同日現在の貸借対照表データに係る情報については、第3-7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 2016年及び2017年における事業分野別の経営成績」を参照のこと。また、ノルデアの単体での損益計算書及び貸借対照表データに係る情報については、第3-7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 2016年及び2017年におけるノルデアの単体での経営成績」及び「貸借対照表の分析 - ノルデア」を参照のこと。以下に表示されたデータは、第3-7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、及び第6-1(1)「連結財務書類」の当グループの連結財務書類と併せて読むべきである。

主要な連結損益計算書データ

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2017年
(単位：百万ユーロ。別途記載のある場合は除く。)		
純利息収益	4,727	4,666
純手数料及びコミッション収益	3,238	3,369
公正価値で評価される項目からの損益	1,715	1,328
持分法による投資損益	112	23
その他営業収益	135	83
営業収益合計	9,927	9,469
一般管理費：		
人件費	(2,926)	(3,212)
その他費用	(1,646)	(1,622)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(228)	(268)
営業費用合計	(4,800)	(5,102)
貸倒引当金控除前利益	5,127	4,367
貸倒引当金繰入(正味)	(502)	(369)
営業利益	4,625	3,998
法人税費用	(859)	(950)
当期純利益	3,766	3,048
帰属先：		
当社の株主	3,766	3,031
非支配持分	-	17
合計	3,766	3,048

主要な連結貸借対照表データ

	12月31日現在	
	2016年	2017年
	(単位：百万ユーロ)	
現金及び中央銀行預け金	32,099	43,081
中央銀行への貸出金	11,235	4,796
金融機関への貸出金	9,026	8,592
一般顧客への貸出金	317,689	310,158
利付証券	87,701	75,294
担保として差し入れた金融商品	5,108	6,489
株式	21,524	17,180
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産 ⁽¹⁾	23,102	25,879
デリバティブ	69,959	46,111
その他 ⁽¹⁾	29,319	21,846
売却目的で保有する資産 ⁽²⁾	8,897	22,186
資産合計	615,659	581,612
金融機関からの預かり金	38,136	39,983
一般顧客からの預金及び借入金	174,028	172,434
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金	23,580	26,333
保険契約者に対する債務	41,210	19,412
発行済負債証券	191,750	179,114
デリバティブ	68,636	42,713
その他 ⁽³⁾	41,021	42,276
売却目的で保有する負債 ⁽²⁾	4,888	26,031
負債合計	583,249	548,296
資本合計	32,410	33,316
うち、その他Tier 1 資本性証券保有者	-	750
うち、非支配持分	1	168
負債及び資本合計	615,659	581,612

(1) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、関連会社及び共同支配企業への投資、無形資産、有形固定資産、投資不動産、繰延税金資産、未収還付法人税等、退職給付資産、前払費用及び未収金、並びにその他資産から構成されている。その他資産には、証券決済代金に係る請求額、未収現金 / 委託証拠金及びその他が含まれる。

(2) 2017年12月31日現在の売却目的で保有する資産及び負債は、デンマークのノルデア・リヴ&ペンション・リープフォーシェークリングセルスカブ・アクセスセルズカップ (Nordea Liv & Pension Livsforsikringselskab A/S) の持分の45%を追加的に売却するノルデアの決定に関連している。2016年12月31日現在の売却目的で保有する資産及び負債は、ノルデア・グループのバルト三国事業及びロシアの個人顧客向け貸付から構成されている。処分グループに関連する資産及び負債は、分類された日以降、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」といった別掲の貸借対照表計上科目に表示された。

(3) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、未払法人税等、未払費用及び前受収益、繰延税金負債、引当金、退職給付負債、劣後負債、並びにその他負債から構成され、その他負債には、証券決済代金に係る負債、売却（非保有）有価証券、未払勘定、未払現金 / 委託証拠金及びその他が含まれる。

規制上の経営諸比率及びその他の指標⁽¹⁾

12月31日現在及び同日に終了した事業年度

	2016年	2017年
貸倒引当金繰入率(ベシス・ポイント) ⁽²⁾	15	12
普通株式等Tier 1 比率(パーゼル 資本フロアを除く) ⁽³⁾⁽⁴⁾ (%)	18.4	19.5
Tier 1 自己資本比率(パーゼル 資本フロアを除く) ⁽³⁾⁽⁴⁾ (%)	20.7	22.3
総資本比率(パーゼル 資本フロアを除く) ⁽³⁾⁽⁴⁾ (%)	24.7	25.2
Tier 1 自己資本 ⁽³⁾⁽⁴⁾ (十億ユーロ)	27.6	28.0
リスク・エクスポージャーの金額(REA)		
(パーゼル 資本フロアを除く) ⁽³⁾ (十億ユーロ)	133	126
経済資本 ⁽⁴⁾ (十億ユーロ)	26.3	26.7
費用収益比率(比較可能性に影響を及ぼす項目を除く) (%)	50	54
従業員数(常勤従業員相当) ⁽⁴⁾	31,596	30,399

(1) 経営諸比率及びその他の主要な用語の定義については、下記「規制上の経営諸比率及びその他の指標の定義」を参照のこと。

(2) 2016年において売却目的で保有する資産として報告した一般顧客への貸出金を含む。

(3) 当年度の結果を含む。

(4) 年度末現在。

規制上の経営諸比率及びその他の指標の定義

以下は、上記「規制上の経営諸比率及びその他の指標」及び第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理」を含む本書の他の個所にて使用されている用語及び規制上の経営諸比率の定義である。

貸倒引当金繰入率(ベシス・ポイント).....	正味貸倒引当金繰入(年換算)を一般顧客への貸出金(貸付金)の期末残高で除した比率。
普通株式等Tier 1 比率.....	リスク・エクスポージャーの金額(REA)に対する普通株式等Tier 1 資本の比率。
Tier 1 自己資本比率.....	リスク・エクスポージャーの金額(REA)に対するTier 1 自己資本の比率。
総資本比率.....	リスク・エクスポージャーの金額(REA)に対する自己資本の比率。
自己資本.....	自己資本は、CRR第72条に定義されており、Tier 1 自己資本とTier 2 自己資本の合計である。
Tier 1 自己資本.....	Tier 1 自己資本は、CRR第25条に定義されており、金融機関の普通株式等Tier 1 資本及びその他Tier 1 資本の合計である。普通株式等Tier 1 資本は、CRR第50条に定義されており、連結株主資本の部から、保険会社への投資額、未払配当金、繰延税金資産、銀行業務における無形資産、期待ショートフォール(予想損失が引当額を超過する額)の最大値及びキャッシュ・フロー・ヘッジ等のその他の控除項目を除いた額である。

リスク・エクスポージャーの金額(REA)..... リスク・エクスポージャーの金額(REA)は、CRR第92.3条に定義されており、自己資本比率規制に関する規則に準拠して、ノルデア・グループ事業の与信リスク及び市場リスク、並びにオペレーショナル・リスクに基づいて評価された資産合計及びオフバランス項目。ただし、保険会社の資産、自己資本から控除された株式の帳簿価額及び無形資産を除く。

費用収益比率(比較可能性に影響を及ぼす項目を除く)..... 比較可能性に影響を及ぼす項目を除いた営業費用合計を比較可能性に影響を及ぼす項目を除いた営業収益合計で除した比率。

ノルデア・グループの事業分野別業績については、第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 前書き」及び第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G 1」及び同「注記G 2」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

上記第3 - 1「業績等の概要」を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

戦略

ノルデア・グループは、顧客とアドバイザー能力を中心に据えた顧客関係戦略に取り組んでいるユニバーサル・バンキング・グループである。当グループの戦略的方向性は、主に顧客のニーズ並びに当グループ及び顧客が事業を営む困難だが魅力あるマクロ経済的環境及び規制環境により決定され、これらの要因を反映している。当グループは、優れた顧客サービス及び総合的な金融ソリューションを低リスク、効率的かつ多様化された方法で提供しよう努めている。ノルデアは、顧客に奉仕し、事業をきめ細かく調整することによって、当グループがさらに低リスクに重点を置いた安定的なフランチャイズの展開を推進し、競争力のある価格水準での資金調達へのアクセスを提供することが可能となると信じている。業務面においては、当グループは過去において持続可能な業務モデルを維持し、競争力のあるサービス提供を確保し、かつ強固な銀行であり続けるために、コスト及び資本効率の継続的な改善に明確な焦点を当ててきた。当グループの法的構造もまた、当グループが現在事業を営む北欧の方式をより反映させるために転換の過程にある。

ノルデア・グループが目指す、未来のリレーションシップ・バンクとなるために、当グループは、効率性、拡張性、迅速性、機動性及び弾力性を有し、法令を遵守する銀行グループになる必要がある。2015年以来進めている転換の行程は、実行段階に入っており、これにより、とりわけ流通モデル、サービス・モデル、与信手続、IT、業務及び主要なサポート機能内の極めて具体的な取組みを通じて中核的な競争力が強化されつつある。同時に、与信ポートフォリオも、引き続きリスク軽減を重視することにより、中心的な北欧市場に焦点を当てている。

ノルデア・グループは下記の4分野に重点をおいた企業文化の強化及び一貫した実務を通じて、引き続き「ワン・ノルデア(One Nordea)」へ進化する予定である。

- ・ **明確なカスタマー・ビジョン** いつでもどこでも取引がしやすく、適切で、有能であると考えてもらえることに常に重点をおき、また、対面取引やデジタル空間における取引において安全かつ信頼できるパートナーとなることに常に重点をおき、顧客のニーズに応える。
- ・ **共通した業務の方法** ノルデア・グループ4つの主要な事業分野のバリュー・チェーンは、的を絞った顧客関係戦略を支えることを目的とし、ノルデアは、統一された業務モデル及び事業分野ごとにエンド・ツー・エンドのバリュー・チェーンを所有することにより、包括的な視点、説明責任及び適合性を確実にし、さらに顧客との関係の質の改善、顧客に割く時間の増加、並びに新商品及び新サービスの市場導入に要する時間の削減を通じて、業務上の効率を確保できると考えている。
- ・ **共通したシステムの簡素化** デジタル化、変化する顧客行動及び業務規制の増加の状況の中で、優れた顧客サービスを達成するために、ノルデアは、ノルデア・グループが引き続き弾性を確保しつつ、さらに機動性を高め、規模の潜在性を十分に実現することが必要になると考えている。そのために、当グループは、ベストプラクティスの採用及びその発展並びに商品及びプロセスにおける透明性の確保及び複雑さの低減のための努力を継続する。
- ・ **共通の価値観** 「価値観及びリーダーシップは業績及び企業文化の最も強力な牽引要素である。」という明確な価値観及び原則が、ノルデア・グループ内に設定されている目標及びインセンティブ並びに管理者による人員の指導、開発及び支援の方法に反映されている。ノルデアは、当グループの拡張性のある北欧全体のプラットフォーム、国際的能力を備えた北欧における優れた販売力、積極的に運用されたビジネス・ポートフォリオ及びボラティリティーの低いものへ焦点を絞ることが、引き続き全ての利害関係者にとって大きな価値をもたらすものと予想している。

戦略上の優先事項

ノルデア・グループは、顧客の目線に合わせて、費用を効率化し、コンプライアンスと健全な資本管理を牽引するために、複数の戦略的取組みに着手した。

顧客重視組織の強化

顧客重視を促進させるため、また、様々な顧客セグメントに特有のニーズに反映するために、ノルデアは、パーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメントの4つの事業分野により構成されている。この事業構成により、当グループは、顧客とともに費やす時間を増やし、新商品及びサービスを市場に出すために要する時間を削減しながら、最適な供給を確実にすることを追求する。

デジタル化と販売の変革

デジタル化は銀行及びその他の多くの業界において変革のための主要な牽引要素の1つである。利用しやすさ、容易さ及びパーソナライゼーションへの顧客の選好及び期待がデジタル化に向かう主な要因である。ノルデア・グループはモバイル・ソリューションへの顧客の需要の急速な成長を経験してきており、その状況が継続している。真にデジタル化された銀行となるため、当グループは現在、転換過程にある。この転換過程の初期段階は、2015年から2017年にかけて完了し、当グループは現時点で、2021年まで続く予定である実行段階に入っている。この段階の終了時において、当グループの流通網、手続、ITインフラ及び業務は最先端化し、効率的、機動的で、かつ法令を遵守した業務が可能になることを目指している。この移行活動には、人工知能の活用のみならず、物理的販売からデジタル販売への移行及びeブランチの設立が含まれる。

1つの銀行

ノルデア・グループの法的構造は、当グループが事業を営む北欧の方式をより良く反映させるために転換の過程にある。こうした簡素化に向けた取組みの一環として、ノルデア・スウェーデンのデンマーク、フィンランド、ノルウェーの子会社銀行は、2017年1月2日付でノルデア・スウェーデンの支店となった。2017年9月には、ノルデア・スウェーデンの取締役会が、当グループの親会社の本店をスウェーデンからEU銀行同盟の加盟国であるフィンランドに移転することを決定した。ノルデア・スウェーデンは、これにより顧客、株主及び従業員の利益が増進されると期待している。本店移転にかかわらず、この新しい法的構造は、当グループが機動性、効率性、規模の経済を向上させる上で役立ち、ガバナンスも強化している。当グループの狙いは引き続き、当グループが「ワン・ノルデア」としての専門性を活用しつつ、顧客が国境を越えて当グループと取引しやすくなるようにすることである。

簡素化

ノルデア・グループは、2021年までに何十億もの新たな機器がインターネットに接続されようになると考えている。今日、数ヶ月間で新たな技術が開発されて市場に出回るようになり、顧客は社会において拡大を続ける技術の役割を受け入れることにより順応している。当グループは、将来の競争優位性が、顧客の生活向上のために新規及び既存の技術を統合する方法及びスピードによりもたらされると考えている。顧客に対してセキュリティ、無制限のアクセス、シームレスな取引、顧客仕様のサービスを提供するため、当グループは、中核部分の簡素化、インフラの再整備及び業務方法の変更を実施中である。簡素化は、こうした転換の中心であり、これに沿って当グループは、新たな機動性のある業務方法を試験的に取り入れながら、400を超える既存のプラットフォームを新たな中核バンキング・プラットフォーム、新たな

決済プラットフォーム、顧客・カウンターパーティ・マスター・ソリューション及び共通データ・ウェアハウスに集約しつつある。

企業文化の転換 - 目的及び価値

銀行業界及び顧客のニーズの激変に適応するため、ノルデア・グループは、従業員自身の転換なくして、事業の転換を成功させることはできないという信念から、企業文化の転換も開始している。企業文化は、ノルデア・グループ、当グループが何のために存在するのか、どのように振る舞うのか、及びどのように物事の正否を判断するのか、について明確に定義するものでなければならない。2017年の春には、堅固な企業文化及び事業基盤を支えることとなる当グループの目的及び価値を定めるための広範な作業が行われた。

信用及び責任

ノルデア・グループは、北欧諸国における規制コンプライアンスに関して、クラス最高という目標を設定し、新規則及び新規制に対して迅速に対応することや、これを当グループのビジネスモデルにとって不可欠な一部とすることを重視しており、そのことによって当グループの顧客及びリスクをより深く理解する形でコンプライアンス関連投資による便益を得ることが可能になる予定である。

事業分野戦略

ノルデア・グループの4つの主要事業分野は全て、当グループの関係戦略に貢献する独自の戦略的重点分野を有する。

パーソナル・バンキング

規模を活用して、銀行業務におけるニーズに応えて全顧客に費用効果の高いサービスを提供することで、パーソナル・バンキングはアクセスのしやすさ及び利便性の向上にさらに注力する。その目的は、当事業分野の強力な能力を顧客がさらに広範囲に利用できるようにすることである。正しいデジタル・ソリューション及び経験を顧客に提供することは、この展開において主要な役割を果たし続ける。ノルデア・グループの簡素化に向けた取組み及び技術投資の恩恵（費用効果の高い日常の銀行業務基盤を含め）を享受しながら、パーソナル・バンキングは、日常の活動に必要な標準化されて利用しやすい商品を顧客に提供している。顧客のセルフサービス選好を満たすことが、こうした日常のバンキング・プロダクツの重要な要素である。さらに先進的な顧客ニーズに応えるために、パーソナル・バンキングは、顧客に大きな価値を提供し、当行の効率的で最高級のサービス提供モデルを保証するために、オンラインでの会議を通じてアドバイザーを容易に利用できるような体制を維持する。全面的なサービスの提供において、利便性の高い日常的な銀行サービスの提供から、より高度な問題におけるアドバイザーのサポート及び補完に至るまであらゆる交流において、デジタル・ソリューションはますます主要な役割を果たしている。これらの重点分野に基づき、パーソナル・バンキングはさらに、特に住宅所有者及び富裕層の顧客グループに焦点を当てながら、異なる顧客グループのニーズや選好に合わせた提案及びサービスを提供していく。

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの戦略的重点分野は、ノルデア・グループの北欧モデルを活用して、()顧客のニーズ及び選好に合わせたクラス最高のアドバイザーとなること、()いつでもどこでも利用できるクラス最高のデジタル体験の提供、()効率性及び規模を活用することであり、その目標は当事業分野の費用効果及び資本効果をさらに高めることである。コマーシャル・アンド・ビジネス

ス・バンキングの各部門は、アドバイザー・サービスを強化し、クロスセールの注力し、アドバイザー、販売、サービスをデジタル・チャンネルに拡大することで顧客に対する柔軟性を向上させる。新しいデジタル・チャンネル及び仮想支店を用いて、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、連絡窓口を増やして利用を容易にすることで、利用可能性を向上させて、これによりカスタマー・エクスペリエンスの改善を追求する。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、共通の統合デジタル基盤を構築し、個々の顧客のニーズ及び選好の適合性を向上させ、それぞれに合わせたデジタル交流を作る分析を利用して、クラス最高のデジタル・エクスペリエンスの提供を図っている。トランザクション・バンキングにおいては、「決済戦略」等の各種取組みにより、ノルデア全体が様々な商品及び顧客セグメントにわたり、顧客及び第三者とともに創造及び革新でき、かつ、顧客のために素晴らしいカスタマー体験及び新たな包括的で価値ある提案を提供するためにも北欧市場で主導できるようになる見込みである。また、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、全体として、地域を横断した商品及びプロセスの簡素化及びデジタル化、資本効率化イニシアチブの実施、資源を最適に配置する方法の探求を、並びに将来の基盤及びインフラの構築により、効率性及び規模の提供を追求する。これにより、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、常に顧客に密着するための入念な選択及び迅速な対応が可能となる。

ホールセール・バンキング

ホールセール・バンキングは、北欧地域における大手ホールセール銀行としての地位を維持することに焦点を当てている。ホールセール・バンキングは、キャピタル・ライト・ソリューションに向けてシフトし、リターンを管理し、並びに北欧地域でのトップの市場ポジションを活用することを重視する。当事業分野の戦略の最重要点は、長期の関係を構築し、顧客の事業を支援しながら安定した付加価値を顧客に提供することである。豊富な現地市場に関する知識とともに世界的な専門知識及び規模を有する強固な戦略的地位により、ホールセール・バンキングは、顧客との関連性及び顧客に対する商業的影響を継続的に改善できる十分な能力を有しており、事業の選択及び資本配分をさらに支えている。さらに規制されたデジタル環境で主要な役割を果たすC00ホールセール・バンキング組織は、2016年中に徐々に整備され、品質、リスク及び効率性を重視しながらコンプライアンス、エンド・ツー・エンドのプロセス、改善を確保している。

ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントの戦略は、統合されたバリュー・チェーンを通じて効率的に提供される質の高い助言及びソリューションを基礎として、強固な顧客関係を形成することである。ウェルス・マネジメントはデジタル化及び事業の合理化によるメリットを享受して、組織全般の効率性の向上を図る。ウェルス・マネジメントは以下の戦略的投資を優先する。()価値提供を向上させ、デジタル・タッチポイントのグレードアップを含めたアドバイザーの効率性を改善するための主要なデジタル・サービス提供の確立、()強力な複数資産の投資プロセス及び代替投資の活用を含めた製品力を利用した、現在の低金利環境に応じてシフトする顧客需要を満たすための新製品の提供、()新しいアドバイザー及び製品力を開発して、大きくて成長中だが満足なサービスを受けていないセグメントに対する先進的な退職者向けサービスの提供の確立。ウェルス・マネジメントは引き続き、健全な資源管理及び新規投資と効率的な利益をバランスして、価値を最大化できる場所に資源を配分することで優先順位を付けることに注力する。ノルデア・グループ全般に拡大した提携は、これらの目的を達成するための核心である。

本店移転及び本件合併

以下では、計画されているノルデア・グループの親会社のフィンランドへの本店移転及び関連する本件合併の概要について記載しており、かかる記載は、とりわけ本件合併が以下に記載する方法及び時期に完了するという仮定に基づいている。しかしながら、本件合併がかかる方法又は時期に完了するという保証はない。第3 - 4「事業等のリスク - 本件合併に係るリスク」も参照のこと。

下記「本店移転が破綻処理手数料、預金保証費用及びその他一部の費用に及ぼす影響」においては、破綻処理手数料、預金保証及びノルデア・スウェーデンのフィンランドへの本店移転に伴うその他の移転効果に関連する費用節約の正味現在価値に関するノルデア・スウェーデンの予想について記載している。ノルデア・スウェーデンは、本書提出日現在で利用可能な情報に基づき、本店移転による将来の税引後損益計算書の影響を割り引くことにより、フィンランドへの本店移転の予想正味現在価値を算出している。期待される費用節約の正味現在価値の計算は、現在適用のある法令の他、本店移転及び本件合併が現在計画される期間内、すなわち2018年10月1日までにクロスボーダー逆吸収合併の方式により租税中立的に実行されるという仮定に基づいている。本セクションに記載の正味現在価値の試算は、変更される可能性があり、今後の破綻処理手数料及び預金保証費用の水準並びに本店移転による移行効果等に関する様々な仮定及び判断に基づくもので、ビジネス環境、規制環境及び経済環境の動向に関するノルデア・スウェーデンの現在の予測に基づき算出された。かかる試算は、今後ノルデア・グループが服することとなる適用のある自己資本要件を含め、とりわけ規制制度の改正に起因し得る予想外の事象を織り込んではいない。表紙の注4も参照のこと。

背景及び本件合併の理由

2017年第1四半期においてノルデアは、EU銀行同盟の規制上の枠組みからの離脱等、スウェーデンの規制上の枠組みがノルデア・グループに及ぼす影響に対処するための選択肢の検討を開始した。検討した選択肢の中には、当グループの本店のスウェーデンからの移転も含まれていた。

かかる検討の完了後、2017年9月6日に、ノルデア・スウェーデンの取締役会は、ノルデア・グループの親会社の本店をスウェーデンからEU銀行同盟の加盟国であるフィンランドに移転することを決定した。この決定は、当グループ特有の汎北欧的かつ国際的な構造によるものである。このことは、現行のスウェーデンの規制上の枠組みが当グループの業務モデル及び近年の戦略的発展に十分に適合していないことを意味する。ノルデア・スウェーデンは、当グループの親会社をEU銀行同盟の加盟国に移転することにより、当グループは、欧州の同業者と同様に、法令適用の面でより一貫性があり、かつ、より公平な競争の場を提供する、類似の規制上の枠組みに服することになると期待している。ノルデア・スウェーデンはまた、本件合併が顧客、株主及び従業員の利益に資すると見込んでいる。当グループの日常的な業務は、北欧の本国市場における業務も含め、本店移転により変わることはない。したがって、顧客の視点からも日常的な業務には変化がみられないものと予想される。当グループの中で、本店移転により影響を受ける従業員の数は限定的であるとみられる。

本店移転は、ノルデア・スウェーデンをノルデア・フィンランドに併合するというクロスボーダー逆吸収合併の方式による本件合併を通じて実行される予定である。2017年9月27日付でフィンランド商業登記所に登記されたノルデア・フィンランドは、ノルデア・スウェーデンの完全子会社として、本件合併を唯一の目的として設立された。本件合併の完了時において、ノルデア・フィンランドは、ノルデア・グループの新たな親会社となり、当グループの登記上の事務所は、フィンランドのヘルシンキに移転されることとなる。ノルデア・フィンランドは、フィンランドにおいては直接、フィンランド国外においては支店を通じて、業務を営む予定である。

本件合併の概要

2017年10月25日にノルデア・スウェーデン及びノルデア・フィンランドそれぞれの取締役会は、本件合併の条件及び関連手続を定めた本件合併に関する合併計画（以下「合併計画」という。）に署名した。合併計画に基づき、ノルデア・スウェーデン及びノルデア・フィンランドのそれぞれの取締役会は、フィンランド会社法（フィンランド語：*osakeyhtiölaki (624/2006)*）第16章第19条ないし第28条及び該当する場合にはフィンランド商業銀行法（フィンランド語：*laki liikepankeista ja muista osakeyhtiömuotoisista luottolaitoksista (1501/2001)*）（以下「フィンランド商業銀行法」という。）第2章、並びにスウェーデン会社法第23章第36条（追加的参照有り。）及びスウェーデン銀行業及び金融事業法第10章第18条ないし第25条bの規定に従い、クロスボーダー逆吸収合併として実行される本件合併を通じてノルデア・スウェーデンをノルデア・フィンランドに併合することを提案した。ノルデア・スウェーデンは、本件合併の結果、2018年10月1日（以下「合併完了日」という。）に予定されているフィンランド商業登記所への本件合併の登記日に自動的に解散することとなる。

ノルデア・スウェーデンの株主は、合併の対価として、合併完了日において自らが保有するノルデア・スウェーデンの株式1株につき、ノルデア・フィンランドの新株1株（以下「本件合併の対価」という。）を受け取る。これは、本件合併の対価が1：1の交換比率で既存株主の持株数に応じてノルデア・スウェーデンの株主に発行されることを意味する。交換比率は、ノルデア・フィンランドが自らの業務を営むことないノルデア・スウェーデンの完全子会社であるという事実にも照らして決定された。これは、本件合併後のノルデア・フィンランドの全株式の価値がノルデア・スウェーデンの全株式の価値を反映していることを意味する。ノルデア・フィンランドの株式資本は、本件合併の実行に関連して5,000,000ユーロからノルデア・スウェーデンの株式資本に相当する4,049,951,919ユーロに増加する予定である。

2018年3月15日、ノルデア・スウェーデンの2018年度年次株主総会は、本件合併計画を承認した。かかる承認は、本件合併の完了条件の1つである。本件合併の完了は、必要な規制上の承認及び内部の承認等が引き続き条件となる。本件合併に必要な規制上の承認には、とりわけSFSAからの承認が含まれる。SFSAは、承認手続の一環として、ノルデア・スウェーデン及びノルデア・フィンランドの財政状態並びにノルデア・スウェーデンの預金者及びその他の債権者の利益に鑑みて満足のいく保証が必要な場合、ノルデア・スウェーデンの債権者がかかる保証を担保されているか否かを評価する。加えて、SFSAは、承認却下が公益に資するとして正当化される場合、承認申請を却下することもできる。下記「本件合併を完了するための条件」を参照のこと。第3 - 4「事業等のリスク - 本件合併に係るリスク - 企図される本店移転及び本件合併に伴うリスク及び不確実性が存在し、本件合併の完了の失敗又は遅延は、ノルデア・グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。」もまた参照のこと。

本件合併の完了条件が充足されることを条件として、本件合併は、合併完了日（2018年下半期中、暫定的には2018年10月1日に予定されている本件合併のフィンランド商業登記所への登記の完了時。）に実行されることとなる。同時に、ノルデア・スウェーデンの株主は、ノルデア・フィンランドの株主となる。ノルデア・スウェーデンは、本件合併の結果、合併完了日に自動的に解散する。会計上及び法律上、ノルデア・スウェーデンの権利及び義務並びに資産及び負債は、適用のあるフィンランド会社法及びスウェーデン会社法に従い、包括承継の方式により合併完了日にノルデア・フィンランドに移転され、ノルデア・スウェーデンの取引は、ノルデア・フィンランドの取引として取り扱われることとなる。「ノルデア・フィンランド」の商号は、合併完了日までに「ノルデア・バンク・エービーピー」に変更される予定である。ノルデア・フィンランドは、本件合併により、ノルデア・スウェーデンの支店の各商号を、それに相当及び付随する商号並びにその訳語とともに、正式に受け継ぐこととなる。ただし、本件合併の完了時において、スウェーデンに加えて、デンマーク、ノルウェー、エストニア、中国、ポーランド、シンガポール、英国、ドイツ及び米国等（以下総称して「該当法域」という。）に所在するノルデア・フィンランドの新支店の商号は、ノルデア・グループの新親会社を反映して変更される予定である。

本店移転及び本件合併に関連してノルデアに発生すると予想される総費用は、主として資金調達関連契約締結費用及びプロジェクト費用（IT、法務及び助言にかかる費用を含むが、人件費は除く。）で構成されており、税抜きで約100百万ユーロ（割引前）に達すると予想され、このうち11百万ユーロは2017年12月31日現在で既に発生している。

本件合併後の業務

ノルデア・スウェーデンは、ノルデア・グループの現親会社であり、フィンランド及び該当法域において、支店を通じて銀行業、投資サービス業及び投資業等のサービスに従事している。

ノルデア・グループの日常的な業務は、北欧の本国市場における業務も含め、本店移転により変わることはない。したがって、顧客の視点からも日常的な業務には変化がみられないものと予想される。ノルデア・スウェーデンの業務については、スウェーデンに由来する範囲で、主にノルデア・フィンランドがスウェーデンの支店を通じて従事することとなる。ノルデア・フィンランドは、フィンランドにおいて銀行業、投資サービス業及び投資業の免許を取得する予定であり、現在ノルデア・スウェーデンが支店を通じてかかる業務を営んでいるその他の法域及びスウェーデンにおいても、遅くとも合併完了日までに同様の免許を取得することが計画されている。合併完了日後、現在ノルデア・スウェーデンが従事している業務については、フィンランドに由来する範囲で、主にノルデア・フィンランドが本件合併による変更なく従事することとなる。ノルデア・スウェーデンの業務については、該当法域に由来し、かつ、ノルデア・スウェーデン自体が従事していなかったものについては、主にノルデア・フィンランドが該当法域の新支店を通じて、又は一定の範囲で直接、従事することが計画されている。

本件合併の会計上の取扱い

上記「本店移転及び本件合併」において詳述の通り、ノルデア・スウェーデン（すなわちノルデア・バンク・アクツィエボラゲ・プブリクト）とノルデア・フィンランド（すなわちノルデア・ホールディング・エービーピー（今後ノルデア・バンク・エービーピーに名称変更される予定。））との合併は、ノルデア・スウェーデンを現在ノルデア・スウェーデンの完全子会社であるノルデア・フィンランドに併合するというクロスボーダー逆吸収合併の方式を通じて実行される計画である。ノルデア・フィンランドは、本件合併を唯一の目的として設立され、本件合併の完了時にノルデア・グループの新たな親会社となる予定である。本件合併は、ノルデア・グループの連結計算書上、連結グループ内の組織再編成として取り扱われる予定である。したがって、本件合併は、グループ内取引であるため、IFRS上の報告会社を変更するものではない。その結果、本件合併の完了後に当グループの新親会社となるノルデア・フィンランドの連結財務諸表には、当グループの旧親会社となるノルデア・スウェーデンの連結財務諸表上の一連の帳簿価額が反映されることとなる。

合併完了日において、ノルデア・グループの資本の構成要素は、当グループの新親会社となるノルデア・フィンランドの資本構造を反映し、移転される資産及び負債がノルデア・スウェーデンの帳簿価額に基づいてノルデア・フィンランドのバランスシートに記録されることとなる。これは、フィンランド会計法（フィンランド語：kirjanpitolaki（1336/1997））において適用される取引の経済的実体に関する真正かつ公正な見解の継続及び表示の原則に従ったものである。ノルデア・フィンランドの資本は、合併完了日において以下の通り記録される予定である。株式資本はノルデア・スウェーデンの株式資本と同額、投資済み無制限株式の資金はノルデア・スウェーデンの資本準備金と同額、その他の準備金はノルデア・スウェーデンのその他の準備金と同額、利益剰余金はノルデア・スウェーデンの開発費用準備金及び利益剰余金の合計額となる。よって合併完了日において、ノルデア・グループの資本に影響を及ぼす唯一の変更は、投資済み無制限株式の資金に記録される資本準備金の変更となる見込みである。

資金調達関連契約締結費用及びプロジェクト費用（情報技術（以下「IT」という。））、法務及び助言にかかる費用を含むが、人件費は除く。）を含め、本店移転及び本件合併にかかる総費用は、税抜きで約100百万ユーロ（割引前）に達すると予想され、このうち11百万ユーロは2017年12月31日現在で既に発生している。バランスシートの日付（2017年12月31日現在）後の発生をノルデアが予想する費用の一部は、実際の株式資本及び負債に関する情報の調整としての株式資本及び負債に関する情報に反映されていない。

ノルデア・フィンランドの取締役会及びグループ執行経営陣

ノルデア・フィンランド及びノルデア・スウェーデンそれぞれの取締役会（従業員代表は除く。）は、同一のメンバーで構成されており、現メンバーは、ビョーン・ヴァルルース(Björn Wahlroos)、ラース・ギア・ノルドストローム(Lars G Nordström)、ペニーレ・エレンピエルグ(Pernille Erenbjerg)、ロビン・ローサー(Robin Lawther)、サラ・ラッセル(Sarah Russell)、シルビヤ・セレス(Silvija Seres)、ビリエ・スティーン(Birger Steen)、マリア・バルセロナ(Maria Varsellona)、ナイジェル・ヒンシェルウッド(Nigel Hinshelwood)及びトルビヨルン・マグヌッソン(Torbjörn Magnusson)である。2018年3月15日に開催されたノルデア・スウェーデンの年次株主総会において、2019年度年次株主総会の開催日（同日を含む。）までを任期とするノルデア・スウェーデンの取締役会メンバーが選任された。合併完了日後におけるノルデア・フィンランドの取締役会の構成は、合併完了日直前におけるノルデア・スウェーデンの取締役会の構成と同一になる予定である。

ノルデア・グループの従業員は、本件合併の完了後、ノルデア・フィンランドの取締役会、経営陣又は類似の機関における従業員代表権を有することとなる（ただし、かかる機関がともに、ノルデア・フィンランドの利益ユニットもカバーする場合に限る。）。ノルデア・フィンランドにおける従業員代表権に関する最終的な結果は、適用法に基づき決定される。

本件合併の完了後のグループ執行経営陣の構成は、本件合併の完了直前におけるグループ執行経営陣の構成と同一になる予定である。下記「従業員」も参照のこと。

従業員

合併完了日時点で有効な雇用契約及び雇用に基づくノルデア・スウェーデンの権利及び義務は、ノルデア・フィンランドに移転される予定である。したがって、合併完了日から、ノルデア・スウェーデンの従業員は、ノルデア・フィンランドに直接的に又はノルデア・フィンランドの支店を通じて雇用される。その結果、現在雇用されている国で引き続き雇用されることとなる。ノルデア・スウェーデンの一定のグループ機能内で管理職を務めているノルデア・スウェーデンの従業員の一部は今後、フィンランドのヘルシンキに所在の新店においてノルデア・フィンランドに雇用される可能性もある。

本件合併の税務上の取扱い

本件合併については、税務に影響せずに実行することを意図しているが、この税務への無影響は、本件合併により多額の即時課税が発生しないことを意味する。本件合併による租税効果がノルデアに及ぼす影響を評価するために、ノルデアは、外部アドバイザーからの助言を求めつつ、フィンランド及びノルウェーにおける本件合併の税務上の取扱いに関する事前判断を申請している。本件合併が税務へ影響しないことは、フィンランド税務当局が行った最終事前決定により確認されている。デンマークの税務上も、本件合併は、デンマーク合併租税法（2015年8月24日法律第1017号。その後の改正を含む。）に従い税務に影響なく実行されることとなる。本書提出日現在、提出済みの申請の一部については依然として判断待ちの状態である。

本店移転が破綻処理手数料、預金保証費用及びその他一部の費用に及ぼす影響

ノルデア・スウェーデンは、フィンランドへの本店移転により、破綻処理手数料、預金保証費用及びその他移行効果に関連して節約できる費用合計の正味現在価値が約0.9-1.2十億ユーロになると試算している。節約費用合計の正味現在価値のうち、0-90百万ユーロが2017年から2019年までの期間に、900-1,070百万ユーロが2020年以降に実現されると見込まれる。2018年に支払われる破綻処理手数料及び預金保証費用は、2017年と比べ約60-130百万ユーロ増加すると予想される。2019年分の破綻処理手数料及び預金保険費用は、2017年と比べ10百万ユーロ減から60百万ユーロ増までの幅に収まるとみられる。0.9-1.2十億ユーロの正味現在価値の試算は、一方では破綻処理手数料、預金保証費用及び劣後債の利息控除に関連して期待される費用節約、他方では資金調達及び契約締結等にかかる一部の費用を織り込んだものである。第3-4「事業等のリスク-本件合併に係るリスク-ノルデアは、本店移転及び本件合併を通じて生じると期待している費用節約を実現できない可能性がある。」及び同「本件合併に係るリスク-一部の法域における本件合併の税務上の取扱いには不確実性が存在し、現地の税務当局が本件合併の租税の中立性に異議を唱える可能性がある。」も参照のこと。

資本政策及び配当政策

グループ取締役会資本指令に定めるノルデア・グループの資本政策は、規制上の普通株式等Tier 1 自己資本比率を上回る50-150ベース・ポイントのマネジメント・バッファの維持である。ノルデア・グループは、本件合併後に適用される規制上の必要自己資本の詳細を結論づける目的で、欧州中央銀行（以下「ECB」という。）との協議を開始した。本件合併の完了後、ノルデア・グループは、強固な資本基盤を維持するよう努め、現行のビジネスモデル及びAAの格付の維持に引き続き焦点を当てていく。

本店移転及び本件合併の完了後、ノルデアは、単一監督メカニズム（以下「SSM」という。）の監督下にある全ての他行と同様に、第2の柱の要件及び第2の柱の指針に二分される、第2の柱のアドオンを割り当られると予想している。これらのアドオンの水準についてはいずれも、本店移転及び本件合併の完了後に実施されると予想される正式な監督上の検証・評価プロセス（以下「SREP」という。）の一環として、ECB及びフィンランド金融監督庁（以下「FFSA」という。）から通達される予定である。現在、SFSAの第2の柱のアドオンは正式に決定されていないため、SFSAの第2の柱のアドオンは、合算バッファ要件と連動した分配の自動的制限の効力が発生することとなる「最大分配可能額」（以下「MDA」という。）水準に影響はない。しかしながら、SSMの監督下にある銀行にとって、合算バッファ要件は、第1の柱の「自己資本」及び決定された第2の柱の要件を超過して適用される見込みである（ただし、第2の柱の指針を超過しない。）。よって、ノルデア・グループの現在の評価では、現行の第2の柱のアドオンの一部が正式に決定された第2の柱の要件になると予想されることから、本件合併の結果、MDAの制限基準が引き上げられるとみられる。こうした引き上げがなされた場合、MDAに対するバッファが引き下げられることとなる。本件合併の完了後、当グループは、MDAに対して強固なバッファを引き続き維持する意向である。第3-4「事業等のリスク-ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク-ノルデア・グループは、変更の可能性がある広範な規制の対象となっている。」及び同「ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク-CRD」により、最低自己資本比率に加えて、資本要件が導入される。」も参照のこと。

ノルデア・スウェーデンの配当政策によれば、ノルデア・スウェーデンは、1株当たりの年間の配当を増加させるという意欲を持って、資本政策に沿って強固な資本基盤を維持するよう努めている。現在も、企図される本店移転及び本件合併にかかわらず、ノルデア・グループの親会社のこの政策を維持していく意向である。

ノルデア・グループは、任意支払いに関する決定を行うにあたり、資本性商品のヒエラルキーを尊重する意思を表明してきた。ただし、ノルデア・グループは、自らの裁量によりいつでもこのアプローチから離脱することができる。

改善措置

ノルデア・グループの親会社であるノルデア・スウェーデンの本店のフィンランドへの移転を開始するという2017年9月6日付の決定並びにその後のノルデア・スウェーデン及びノルデア・フィンランドそれぞれの取締役会による合併計画の2017年10月25日付の署名に先立つ評価の一環として、ノルデア・スウェーデンは、企図される本店移転に関連する法務及び業務デューデリジェンスを実施した。このデューデリジェンスの目的は、ノルデア・グループの業務内において、本店移転を推進するために改善措置を講じることが必要又は適切な点を特定及び分析することにあった。

本店移転は、クロスボーダー逆吸収合併の方式による本件合併を通じて実行されることが企図されている。本件合併の完了時において、ノルデア・スウェーデンの資産及び負債は、適用のあるフィンランド会社法及びスウェーデン会社法に従って包括承継の方式によりノルデア・フィンランドに法定移転されることとなる。その結果、移転の効力を発生させるための追加措置がフィンランド会社法及びスウェーデン会社法上必要とされることなく、ノルデア・スウェーデンの資産、負債、権利、義務及び契約上の関係は全てノルデア・フィンランドに承継される。

包括承継の原則にもかかわらず、法務及び業務デューデリジェンスにより、ノルデア・グループの業務内において、本件合併前にその実行に関連して本店移転を推進するための措置を講じることが必要な点が複数特定された。デューデリジェンスの結果に基づき、ノルデア・スウェーデンは、全ての必要な改善措置が講じられるために、実施すべき措置が記載された詳細な実施計画を策定した。こうした「改善措置」に関連して実施すべき措置には、一部の顧客との契約、サプライヤーとの契約及び資金調達に関する取決めの変更（かかる変更のために必要な承諾の取得も含む。）、カウンターパーティ及び当局への通知、並びに選択された内部システム及び内部手続の変更が含まれるが、これらに限定されない。ノルデア・スウェーデンが現在、事業を営んでいる又は契約を締結している法域の現地当局における各種登記も必要である。第3 - 4「事業等のリスク - 本件合併に係るリスク - 本店移転及び本件合併に関連する改善措置の一環として実施される措置の完了の失敗又は遅延は、本件合併の完了の遅延若しくは失敗を招くおそれ、又はノルデア・グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。

承諾の勧誘

2017年11月にノルデア・スウェーデンは、発行済みのその他Tier 1 社債及びTier 2 社債の一部のシリーズにつき、それらの要項に一定の実務上の変更を加えるための承諾の勧誘を発表した。これは、こうした要項にスウェーデンからフィンランドへの本店移転が反映されるようにするための変更である。これらの社債権者は、所轄の健全性当局、適用のある銀行業規制、健全性及び税務を管轄する法域等の定義の更新、並びに新たな管轄地を反映するための準拠法、劣後条項及び解散手続に関連する債務不履行事由の実務上の変更を含め、承諾の勧誘に従いなされる変更を承諾した。ノルデア・スウェーデンは、予想不能な法的問題に直面することなく、社債の保有者が本件合併の完了後も引き続き承諾の勧誘の対象となっている社債の要項に基づき適切な保護を受けられるよう、本店移転に先立ち積極的に承諾の勧誘を実施した。かかる要項の変更は、今後発行される社債の要項に沿って、投資家にとっての書面上の曖昧な点も削除した上で実施された。

本件合併を完了するための条件

本件合併の完了は、下記の各条件の充足を条件としている。

- ・ 全ての所轄当局の承認、承諾及びその他の決定（ノルデア・フィンランドがECBから銀行業、投資サービス業及び投資業の免許を取得することを含むが、これに限定されない。）が、ノルデア・スウェーデン及びノルデア・フィンランドそれぞれの取締役会からみて両社にとって満足のいく条件で取得されていること。
- ・ ノルデア・フィンランドの株式の取引が、合併完了日時点でナスダック・ストックホルム、ナスダック・ヘルシンキ、ナスダック・コペンハーゲンの規制市場において認められていること。
- ・ 本件合併が、適用法令、所轄当局若しくは裁判所の先例の変更（適用法令の解釈変更及び改正を含むが、これらに限定されない。）又はその他ノルデア・スウェーデン及びノルデア・フィンランドそれぞれの取締役会が重大であるとみなすその他の理由により、その全部又は一部につき禁止されていない、又はノルデア・スウェーデン及びノルデア・フィンランドそれぞれの取締役会からみて阻止されていないこと。
- ・ 本件合併の完了が、フィンランド商業登記所に登記されていること。

第3 - 4「事業等のリスク - 本件合併に係るリスク - 企図される本店移転及び本件合併に伴うリスク及び不確実性が存在し、本件合併の完了の失敗又は遅延は、ノルデア・グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

ノルデア・フィンランド

本件合併の完了後にノルデア・グループの親会社となるノルデア・フィンランドは、ノルデア・スウェーデンにより設立され、2017年9月27日付でフィンランド商業登記所に登記された、フィンランド法に基づく有限責任の公開会社である。ノルデア・フィンランドの商号は、ノルデア・ホールディング・エービーピー（フィンランド語：Nordea Holding Oyj）である。ノルデア・フィンランドの商号は、ECBから信用機関としての免許を取得後、ノルデア・バンク・エービーピー（フィンランド語：Nordea Bank Oyj）に変更される予定である。現行のノルデア・フィンランドの定款第2条によれば、ノルデア・フィンランドは、投資セクター及び金融セクターにおいて業務を営んでおり、自らの勘定で証券の保有及び管理、証券の取引並びに不動産の管理及び投資引揚げを行うことができる。信用機関としての免許を取得後のノルデア・フィンランドの定款第2条によれば、商業銀行としてのノルデア・フィンランドは、フィンランド信用機関法（フィンランド語：laki luottolaitostoininnasta (610/2014)）（以下「フィンランド信用機関法」という。）に従い預金受入銀行に認められた業務に従事する。ノルデア・フィンランドは、フィンランド投資サービス法（フィンランド語：sijoituspalvelulaki (747/2012)）（以下「フィンランド投資サービス法」という。）に従い、投資サービスを提供し、投資業務に従事する。さらに、親会社としての資格でノルデア・フィンランドは、経営機能、監督機能、リスク管理機能及び人事機能等、ノルデア・グループの機能全般を監督し、それらについて責任を負う。ノルデア・フィンランドは、フィンランド商業登記所において登記番号2858394-9で登記されている。ノルデア・フィンランドの本社はヘルシンキに所在し、住所はフィンランド共和国ヘルシンキ市FI-00020 ノルデア サタマラダンカトゥ5である。

競争

ノルデア・グループは、国内及び国際的に数多くの統合が進む極めて競争的な市場において業務を展開している。当グループの主な同業他社は、デンマークのダンスケ銀行（Danske Bank）、フィンランドのOPフィナンシャル・グループ（OP Financial Group）、ノルウェーのDNB、並びにスウェーデンのスカンジナビスカ・エンスキルダ・バンケン（Skandinaviska Enskilda Banken、SEB）スベンスカ・ハンデルスバン

ケン（Svenska Handelsbanken）及びスウェドバンク（Swedbank）である。現在競争状況にある特定分野は、預金・貯金商品、カード、決済ソリューション、貸付及びリスク管理商品等である。貸出マージンについては、法人貸付及び抵当貸付のいずれにおいても競争が激化している。詳細については第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループの事業に係るその他のリスク - ノルデア・グループは、全ての市場で競争に直面している。」も参照のこと。

リスク管理

経営上の原則及び統制

次の図は、ノルデア・グループのリスク管理、流動性管理及び資本管理のガバナンス、並びに責任の構造の概要を示したものである。

ノルデア- 取締役会 取締役会リスク委員会			
最高経営責任者(CEO) / グループ執行経営陣			
資産負債委員会 (ALCO) (委員長：最高財務責任者)	リスク委員会 (委員長：最高リスク責任者)	グループ執行経営陣と信委員会 (委員長：CEO) 執行と信委員会 執行と信委員会(委員長：グループと信リスク管理部門長) グループと信委員会コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング部会及びグループと信委員会ホールセール・バンキング部会 (委員長：最高と信責任者)	
リスク管理、流動性管理及び資本管理の責任			
最高財務責任者 (CFO)	最高執行責任者 (COO)	最高リスク責任者 (CRO)	グループ・コンプライアンス・オフィサー (GCO)
グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリー (部門長：CFO) リスク管理の枠組みを実施するために第1の防衛線内に設定された枠組み 自己資本充足の枠組み 特定、評価、監視及び報告	グループ・コーポレート・センター (部門長：COO) リスク管理の枠組みを実施するために第1の防衛線内に設定された枠組み 特定、評価、監視及び報告	グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロール (部門長：CRO) リスク管理の枠組み 資本・流動性管理統制の枠組み 監視、統制及び報告	グループ・コンプライアンス (部門長：GCO) コンプライアンス・リスク管理の枠組み 助言、研修、監視、統制及び報告

ノルデアの取締役会

ノルデアの取締役会は、あらゆる種類の銀行リスクで構成されるノルデア・グループのリスク・エクスポージャーの決定に最終的な責任を負っている。取締役会はまた、リスク戦略、全般的なリスク選好許容限度枠の設定、及び当グループにおける適切かつ効果的な内部統制の枠組みの整備の監督についても責任

を負っている。取締役会は、与信リスク、カウンターパーティ与信リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク、コンプライアンス・リスク及び保険リスク等、当グループがさらされている又はそのおそれのある全てのリスクを対象としたグループ取締役会リスク指令及びグループ取締役会リスク選好指令を決定する。リスクは、ノルデアの最高経営責任者（以下「CEO」という。）が承認したグループ指示において追加的に定められた共通の方針に従い、測定、管理及び報告されている。

ノルデアの取締役会は、一般的な方針、役割及び責任に加えて、リスクを特定、管理及び統制するための主な手続を定めたグループ取締役会リスク指令を承認する。一方、CEOは、グループ取締役会リスク指令とともに事業分野内の主要な与信委員会に関連する権限を含むグループCEO与信リスク指示を承認する。これらの権限は、主として限度額に関して意思決定が行われる階層の違いにより異なるが、顧客の内部リスク・カテゴリーによっても異なる。取締役会は、経営陣のメンバー及びいわゆる「バイアスのある者（利益相反者）」（スウェーデン語：jävskretsen）と考えられる他の人物とのあらゆる契約及びその他の商品を承認する権限を有する。

取締役会リスク委員会及び執行与信委員会

取締役会リスク委員会は、ノルデア・グループの業務に付随する、リスクの管理及び統制、リスクの枠組み、統制及びプロセスについて、取締役会がその監督責任を果たす手助けを行う。取締役会リスク委員会は、2017年中に7回の会合を開催した。また、取締役会リスク委員会は、執行与信委員会（以下「ECC」という。）のメンバーを任命する他、リスク委員会が承認した業種別方針を確認する。ECCは、意思決定機関として、与信指示に従った与信手続に参加する。ECCは、グループ与信委員会コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング部会及びグループ与信委員会ホールセール・バンキング部会のメンバーを任命する。

CEO及びグループ執行経営陣

CEOは、ノルデア・グループの収益変動を測定するための枠組みを策定し、リスク、流動性及び資本について効果的な管理の指針並びに統制を維持する包括的な責任を担う。

CEOとグループ執行経営陣は定期的にリスク・エクスポージャー報告を検証する他、リスク管理、流動性管理及び資本管理について以下の委員会を設置している。

- ・ 資産負債委員会（以下「ALCO」という。）は、CFOが委員長を務め、グループ執行経営陣の一人であるCEO又は取締役会が可決した決議の範囲内で業績管理の枠組み及び財務計画の方針を監視及び決定し、バランスシート管理業務を調整する。ALCOは、ノルデア・グループ全体の貸借対照表、資本基盤及び開発を監視及び指揮する。ALCOはまた、付与された権限の範囲内で、当グループの全ての連結グループ会社の一定の発行及び出資に関する決定も行う。ALCOは、特定のリスク分野における業務と意思決定に関して複数の小委員会を設置している。ALCOは、2017年中に12回の会合を開催した。
- ・ リスク委員会は、CRO（ノルデアのリスク・マネジメントのために、取締役会、取締役会リスク委員会及びCEOと並び重要な機能である。）が委員長を務める。リスク委員会の業務のうちに、資料を作成し、リスク・プロファイルやリスク・マネジメントの枠組みに関連したCEOのレビュー及び提言並びに取締役会の決定の用に供するというものがある。リスク委員会は、特定のリスク分野における業務と意思決定に関して複数の小委員会を設置している。リスク委員会は、2017年中に15回の会合を開催した。
- ・ 最高経営責任者と与信委員会の委員長はCEOである。ECCの委員長は、グループ与信リスク管理部門長（以下「GCRM」という。）であり、グループ与信委員会コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの議長はグループ与信リスク管理部門与信ビジネス・バンキングのヘッドであり、グループ与信委

員会ホールセール・バンキングの議長は戦略リーダーである。これらの与信委員会は、対象となる顧客に係る最大与信リスク選好を制定するノルデア・グループの主要な内部与信リスク許容限度枠を承認する。承認された内部与信リスク限度枠内での個々の与信の決定は、顧客担当ユニット内で決定される。内部与信リスク許容限度枠は、顧客又は統合された顧客グループごとの許容限度枠として設定され、特定の規定されている業種については内部の業種別許容限度枠として設定される。

リスク管理及びコンプライアンスに係るガバナンス

グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロール及びグループ・コンプライアンスは、ノルデア・グループにおける実施を含め、当グループの内部統制の枠組みの維持に責任を負う第2の防衛線である。グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロールは、リスク方針を実施しつつ、当グループのリスク管理の枠組みを統制し、とりわけ当グループがさらされている又はそのおそれのある全てのリスクを特定、評価、監視、管理及び報告できるよう目指している。グループ・コンプライアンスは、コンプライアンス・リスクの特定、並びにリスクがそれぞれ担当機能により管理されることを確保するための監視及び統制について責任を負っている。事業分野及びグループ機能から取締役会へのリスク関連情報の流れは、リスク委員会と取締役会リスク委員会を通じて行われる。グループ・コンプライアンスからの報告は、直接取締役会に提出され、取締役会オペレーションズ・アンド・コンプライアンス委員会でも協議される。

グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロールは、グループ・マーケット&カウンターパーティ与信リスク、グループ与信リスク&コントロール、グループ・オペレーショナル・リスク、リスク・モデルズ、グループ・リスクC00オフィス、バランスシート・リスク・コントロール、CRO機能及び（グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロールを支援する範囲で）グループ機能人事を担当する部門で組織される。情報の流れは、それぞれの種類のリスク情報を監視、分析する部門から始まる。リスクは、リスク委員会及び小委員会に提出され、議論される。関連リスクに係る情報は、その後取締役会リスク委員会で協議され、取締役会への提出に備える。

ノルデアは、コンプライアンス・リスクを、法律、規則、事業方針、行為規範、公正な商慣習及びノルデアが事業を営む法域において承認を受けたノルデアの活動に適用される内部規則を遵守せず、その結果としてノルデア・グループが重大な財務損失若しくは評判の毀損、又は規制上の指導若しくは制裁を受けるとおそれがあるものと定義している。

グループ・コンプライアンスは、ノルデア・グループの独立したコンプライアンス機能である。グループ・コンプライアンスは、当グループ全体のコンプライアンス・リスク管理の継続的監視について責任を負う。その機能は、コンプライアンス・リスクの特定、並びにリスクがそれぞれ担当機能により管理されることを確保するための監視及び統制の実施について責任を負う。グループ・コンプライアンスは、事業の当然な一部としてコンプライアンス・リスクに対応することにより、当グループが善良な企業市民であるための支援をしている。グループ・コンプライアンスには、各事業分野及びグループ機能を支援するユニット、金融犯罪・行為リスク等の特定のリスク分野に特化したユニット、並びにC00ユニット、モニタリング・ユニット及び規制関連業務ユニット等の共有機能が含まれる。

監視及び報告

ノルデア・グループのリスク管理の枠組みは、ノルデアがさらされている又はそのおそれのある全ての種類のリスクを特定、測定、評価、監視及び統制するための一貫したプロセスを確保すること、並びにかかるリスクによる影響を適切に制限及び軽減することを目的として策定及び維持されている。リスクの管

理は、助言、研修及びリスク認識を重視して積極的に行われなければならない。当グループは、自らの必要に応じて利用可能な技法及び方法を用いることにより、高水準のリスク管理を維持している。ノルデア・グループのグループ・レベルの内部指令は、少なくとも年に一度は見直し及び更新され、CEO又は取締役会の承認を受ける。リスク及びコンプライアンスに関する研修及び連絡で一貫したアプローチがとれるよう、リスク及びコンプライアンスに関する合同研修及び企業文化チームが設置されている。また、新入社員を対象とした研修のみならず、業務に必要な免許更新のための各従業員を対象とした継続的研修の双方に必要な研修内容を決定するために、ガバナンス機関も設置されている。研修活動の一例には、チーム・ディスカッション、eラーニング及び講義研修が含まれる。

統制環境は、とりわけ、職務分掌と独立の原則に基づいている。統制は、全てのリスク分野について日常的に実施されており、リスクの報告は、市場リスク、カウンターパーティ与信リスク及び流動性リスクについては毎日、与信リスク、オペレーショナル・リスク、ITリスク並びに自己資本充足度全般については毎月に行われている。全リスク及び自己資本を対象とする詳細なリスク情報は、定期的にリスク委員会、グループ執行経営陣、取締役会リスク委員会及び取締役会に報告される。これに加え、ノルデアの規制上の要件の遵守状況は、グループ執行経営陣及び取締役会に報告される。各グループ会社の取締役会及びCEOは現地のリスク報告を定期的に受ける。

与信リスク管理

第1の防衛線である与信リスク管理は、該当する管理機関に対してポートフォリオにおける与信リスクの発生に関する正確で簡潔な理解し易い適時の報告について責任を負っている。報告事項の事例としては、与信リスク検証手続、解決事例並びに顧客セグメント及び／又は業界に関する詳細な分析が挙げられる。第2の防衛線としてのグループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロールは、与信リスク報告のための情報源を提供することによる、設定された与信リスク選好度、モデル、方針及び枠組みの範囲内での健全なリスク管理並びに与信プロセスの支援について責任を負っている。グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロール内のグループ与信リスク・リポーティングは、ノルデア・グループのポートフォリオ並びに外部（例えば、当グループの財務報告書及び規制上の報告）及び内部（例えば、経営陣からの報告）双方の与信プロセスにおける、与信リスクの状況及び発生の独立的な分析及び報告について責任を負う。それぞれの部門及びユニットは、適用される枠組み及び許容限度枠の範囲内で、リスクの特定、統制及び報告等の各々の業務における与信リスクの管理に主に責任を負う。

ノルデア・グループは、継続的監視及び開発について責任を負うユニットに統合され、割り当てられた顧客及び顧客グループの許容限度枠を設定している。加えて、当グループは、同様に監視及び開発について責任を負うユニットに統合され、割り当てられた産業、セグメント、商品又は地理的地域に基づき集中リスクの許容限度枠を適用している。各部門／ユニットは主として、適用のある枠組み及び許容限度枠の範囲内で、与信リスクの特定、統制及び報告等、それぞれの業務における与信リスクの管理について責任を負う。

与信に関する意思決定権は、取締役会から与信決定機関の各種下位組織に委任されている。当グループ内の内部与信リスク許容限度枠はいずれも、当グループの行為権限において証される通り、かかる許容限度枠に関する意思決定権を有する最終意思決定機関による与信に関する意思決定又は承認に基づいている。当グループの与信顧客は、セグメント、許容限度枠及びリスクのレベルに応じて制定された内部規則に基づき継続的に評価され、定期的に検証される。

与信リスクの定義及び特定

与信リスクとは、借り手が合意した条件に従って負債を清算するためにその債務を履行できなかったことにより、損失を被る可能性と定義される。

与信リスクは、主に様々な形態の一般顧客（法人顧客及び個人顧客）への貸出金から発生するが、保証や文書による与信（信用状等）からも発生する。保証及び文書による与信に起因する与信リスクは、ノルデア・グループが保証又は文書による与信を行った顧客に係る潜在的な債権より発生する。

与信リスクが、カウンターパーティに係る与信リスク（すなわちカウンターパーティ・リスク）、決済リスク及び送金リスクも含む場合がある。カウンターパーティ・リスクとは、外国為替、金利、コモディティ、株式、又はクレジット・デリバティブ契約におけるノルデア・グループのカウンターパーティが、契約満期前に債務不履行に陥り、その時点で当グループが当該カウンターパーティに対する債権を有している場合のリスクである。決済リスクは、決済プロセス間のカウンターパーティの債務不履行により金融取引契約の元本を失うリスクである。送金リスクは、現地通貨を貸出通貨に換金できない状況に起因する与信リスクである。

特定の業種への集中リスクは、業種別監視グループが調査し、業種全体のエクスポージャーに係る要件と許容限度枠を定めた業種別与信方針を通じて、管理している。全体的なリスク評価においては、いわゆる「環境リスク評価ツール」を通じて法人顧客の環境リスクも考慮に入れる。社会・政治リスクは、いわゆる「社会・政治リスク評価ツール」によって考慮される。大型プロジェクト・ファイナンス取引については、ノルデア・グループでは、プロジェクト・ファイナンスにおける社会・環境リスクの算定、評価及び管理に係る金融業界の指標とされているいわゆる「赤道原則」を採用している。赤道原則は、世界銀行及び国際金融公社の方針及び指針に基づく。

与信決定は、ノルデア・グループ内で統一的に定義された原則に基づく与信リスク評価の後に行われる。こうした原則においては、リスクに応じた評価の深度及び範囲を調整する必要性が強調されている。同様の与信リスク評価は、内部格付の決定のための情報としても用いられている。与信決定には、顧客との関係及び与信リスクの双方に関する当グループの見解が反映されている。顧客への新たな又は変化したエクスポージャーに関連する与信リスク評価に加えて、顧客は、継続的な与信分析の重要な一部である年次与信検証プロセスの対象ともなっている。

与信リスクの軽減

与信リスクの軽減は、ノルデア・グループの与信決定プロセスの本質的かつ基本的な部分である。与信の決定及び検証ごとに、担保の評価額に加えてコベナント及び他のリスク軽減策の妥当性が検討される。当グループが採用している主要な与信リスク軽減策は、担保差し入れであり、担保は、潜在的な貸付損失を最小化するために、合理的で可能な場合は、常に求められる。財務的に脆弱な顧客へのエクスポージャーについては、財務的に強固な顧客と比べ、担保による裏付け割合が高い。限度額の決定は、担保による裏付け割合からは独立して行われる。現地で指示は、担保物が当グループの支配下に置かれ、貸付契約及び担保契約とともに担保が法的に執行可能であり、このため債務者の不履行時において当グループが当該担保物を現金化する権利を有し、現金化過程において手取金を請求し、取得することができるよう確保するために各国における実務及び決められた手順が適時かつ慎重であることを強調している。

大方の場合、ノルデア・グループは各国の標準的な貸出及び担保契約を使用し、法的執行可能性を確実なものにしている。以下は、最も一般的な担保の種類である。

- ・ ノルデア・グループが業務を行っている市場に所在する住宅用不動産、商業用不動産及び土地
- ・ 機械、装置、車両、船舶、航空機その他の有形固定資産
- ・ 棚卸資産、売掛金及び浮動担保として差し入れられた資産
- ・ 上場株式、上場債券及びその他の特定の有価証券等の金融担保

- ・ 預金
- ・ 保証
- ・ 保険証券（解約返戻金による元金保証）

各種の担保について、一般的な評価原則には詳細な指示が加えられている。担保の種類ごとに具体的な担保掛目の上限が定められている。リスク・エクスポージャーの金額（REA）の計算の際には、担保は特定の適格基準を満たしていなければならない。

大規模エクスポージャーについては、ローン・シンジケーションが集中リスクを管理するための主要な手段であり、クレジット・デフォルト・スワップの利用による与信リスクの軽減は非常に限られた範囲内で適用される。

与信契約におけるコベナンツは、担保付及び無担保いずれのエクスポージャーについても補完的な役割を果たす。大規模でかつ複雑性を伴うエクスポージャーには、適切なコベナンツが含まれている。財務コベナンツは、早期に警戒すべき兆候を明白にすることを目的としており、綿密に監視されている。

与信リスクの決定及び監視

顧客及び顧客グループに係る内部与信リスク許容限度枠は、ノルデア・グループの様々なレベルでの与信決定機関が決定する。

次の図は、ノルデア・グループの与信決定構造を示したものである。

取締役会 / 取締役会リスク委員会								
最高経営責任者と信委員会 / 執行与信委員会								
グループ与信委員会 コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング				グループ与信委員会 ホールセール・バンキング				
プライベート・バンキング・グローバル与信委員会	パーソナル・バンキング北欧与信委員会	コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング国別与信委員会	レバレッジ・パイアウト与信委員会	コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング与信委員会	国際銀行及び国別与信委員会	海洋・オフショア・石油サービス与信委員会	金融機関グループ	ロシア
			不動産管理業界与信委員会					
パーソナル・バンキング及びプライベート・バンキング国別与信委員会				ローカル与信委員会ホールセール・バンキング				
4つの目の原則(すなわち、決定には2名以上を必要とする。)								
個人の権限								

顧客及び顧客グループに関する内部与信リスク許容限度枠は、ノルデア・グループ内の様々なレベルでの意思決定機関によって承認され、それが当該顧客に関する最大の与信リスク選好となる。第1の防衛線である与信組織の代表が独立して格付を承認する。

延滞日数が90日を超えたエクスポージャーは、債務不履行とみなされ、みなし潜在損失次第で「不良債権であり減損している」又は「不良債権であるが減損していない」として報告される。

顧客に対するエクスポージャーで信用の低下が認められた場合には、当該顧客は「ハイ・リスク」と分類され、より頻度の高いリスク検討において特に注意が払われる。継続的な監視に加えて、与信損失の可能性を最小限に抑える方法の概要を定めた行動計画が策定される。必要な場合には、当該顧客を担当するユニットを支援するため特別作業チームが編成される。

ロシアにおけるノルデア・グループの銀行子会社及び支店の与信方針も、当グループ内で整合しており、当グループの与信指示とともに当グループの法人顧客格付ツールもロシアに適用されている。ロシアの個人顧客用与信スコアリング・モデルは、北欧市場のモデルとは異なる。貸倒引当金の設定は、現地中央銀行の規則に従っている。当グループの指針が定める場合には、現地口座に係る貸倒引当金の設定について、より保守的な金額を設定することができる。

減損の個別評価及び一括評価

与信の減損を判定及び軽減するプロセス全体を通じて、ノルデア・グループは与信エクスポージャーの質を継続的に検証している。劣化し減損が発生しているエクスポージャーに対しては、綿密かつ継続的な監視が行われ、少なくとも四半期ごとに最新の業績、事業の見通し、将来的な債務返済能力及び引当金が必要となる可能性が検証される。

損失事由又は観察可能なデータに基づき、差し入れられた担保の価値を含めても完済される見込みがない程度まで、顧客の将来のキャッシュ・フローが悪影響を受けていることを示す客観的な証拠が存在する場合、エクスポージャーは減損が発生しているとされ、引当金を積む必要性が認識される。引当金が積みされたエクスポージャーは、減損が発生しているとみなされる。引当金の額は、将来のキャッシュ・フローの割引後の金額と差し入れられた担保の価値を考慮した見積損失に相当する。減損が発生しているエクスポージャーは、不良債権もあるが、正常債権もある。重要でない顧客はグループとして取り扱うことができ、個別に識別された顧客のグループに帰属する引当金が積み立てられる。

支払猶予は、借入人の財務的困難による、条件の再交渉又は再編成を意味する。限定された期間、支払いを猶予する目的は、債務残高の全額の返済を確実にすることにある。再交渉された条件の例としては、分割償還の方法、返済スケジュール、顧客マージンの変更に加えて、財務コベナントの緩和が挙げられる。支払猶予は選別的かつ個別に行われ、その後に減損テストが実施される。必要な場合には、貸倒引当金が計上される。支払猶予を受けても減損費用が伴わない顧客は、全額が担保及び／又は将来キャッシュ・フローの正味現在価値によってカバーされている顧客である。

個々に重要性のある全ての顧客について個別の減損テストが実施される他、個別に減損の発生が判明していない顧客グループについては、一括した減損テストが実施される。一括評価される貸倒引当金は、発生した損失発生事由により、正常債権与信ポートフォリオの価値の減額を会計処理することが目的である。一括評価される引当金に関するノルデア・グループのモデルは、個々には評価されない当グループのポートフォリオの部分に関して必要な引当金金額を評価するための基準として、統計的モデルを利用している。一括評価される引当金モデルは、与信ポートフォリオ内の格付及びスコアリングが行われた顧客の遷移に基づく。減損の一括評価は、発生損失の概念に基づき構築され、そこでは、各エクスポージャーの信用の質は当初の信用の質に関連付けられている。信用の質が悪化した場合、予想損失の正確かつ公正な評価に対応した一括して評価される引当金がモデルにより計算される。モデルのアウトプットは、引当金が適切であるように、専門的な分析で補完される。モデル策定は四半期ごとに実施され、アウトプットは、最新のポートフォリオの進展を考慮して、サブ・エクスポージャー・レベルからボトムアップでの計算の結果を示す。このように個別評価と一括評価の2段階を経た手続が設けられている理由は、各貸借対照表の日付までに発生した全ての損失が確実に会計処理されるためである。貸出金グループについて減損損失を認識することは、個別の顧客に対する減損損失の判定までの中間段階である。

測定方法

与信リスク評価の主な計量ツールは格付モデルとスコアリング・モデルで、それらに基づいてデフォルト確率（以下「PD」という。）が推算される。加えて、デフォルト時予想損失額（LGD）及びデフォルト時

エクスポージャー（EAD）のような健全性指標の評価に用いられるモデルもある。ノルデア・グループは、与信ポートフォリオの主要な部分に対する自己資本要件の計算の際に、内部格付ベース（以下「IRB」という。）の手法の使用を金融監督当局より承認されている。

ノルデア・グループは、資本を管理する目的で、様々な資本計量法及び資本比率を利用している。当グループは、CRD / CRRの枠組みに基づき、規制上の必要自己資本を計算している。当グループは北欧諸国及び国際ユニット内での法人貸付に先進的内部格付手法を活用している。リテール内部格付手法は、北欧におけるリテール・エクスポージャー・クラス及び抵当貸付会社並びにフィンランドの金融機関に対して使用されている。基礎的内部格付手法は、北欧の信用会社、ノルデア・バンク・ロシアのエクスポージャー、並びにデリバティブ及び証券貸付エクスポージャーに使用されている。ノルデアは、バンキング勘定の株式のエクスポージャーのリスク・エクスポージャーの金額（REA）を計算する際、標準的手法を使用している。新規ポートフォリオを取得した場合は、内部格付手法が関連金融監督当局によって承認されるまでは、標準的手法に基づいて扱われる。

格付とスコアリング双方に共通する要素は、それぞれの債務不履行リスクに応じて顧客を分類しランク付けできる点である。格付とスコアリングは、以下のようなリスク管理と意思決定プロセスの両方において活用されている。

- ・ 与信承認プロセス
- ・ リスク・エクスポージャーの金額（REA）の計算
- ・ 与信リスクの監視及び報告
- ・ 経済利益の枠組みを用いた業績測定
- ・ 減損の一括評価

格付は法人、機関及びソブリンに対して付与され、スコアリングは個人や小規模事業主に対して使用される。格付とは、顧客の返済能力、すなわち顧客の債務不履行リスクの計量だけを反映した評価である。法人及び金融機関に対応するエクスポージャー・クラスの格付スケールは、債務不履行に陥っていない顧客については最高「6+」から最低「1-」までの18段階、債務不履行に陥った顧客については「0+」、「0」及び「0-」の3段階で構成されている。ソブリン・エクスポージャー・クラスについては、債務不履行に陥っていない顧客の格付には、「7」及び「7+」の2つの段階が加わり、20段階で構成されている。各格付の返済能力は、1年間のPDによって計量される。「4-」以上の格付は、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ等の外部格付機関が定義するところの投資適格に相当する。「2+」以下の格付は脆弱又は危機的とみなされ、特別な注意を要する。格付は借入申請と検証及び年1回の顧客検証の際に割り当てられ、第1の防衛線としての与信組織により独立して承認を受ける。しかし、格付の引き下げの必要を示唆する新情報を入手した場合には、顧客の格付はすぐに引き下げられる。認証済の格付モデルの使用により、格付の一貫性と透明性が確保されている。

与信リスク分析

与信リスクは、様々な方法で測定され、監視され、セグメント分けされる。貸出の際の与信リスクは、貸借対照表上の貸出金並びにオフバランスシートの顧客及びカウンターパーティに関する項目の元本金額から貸倒引当金を控除した純額で測定され、表示される。ノルデア・グループの貸出金ポートフォリオは、顧客セグメント、業界、地理ごとに分けられ、月、四半期及び年に一度報告される。

ノルデア・グループの一般顧客への貸出金及び債権合計は、2016年の318十億ユーロから2.4%減少して、2017年は310十億ユーロとなった。当グループの与信リスク・エクスポージャー合計（有価証券及び生命保険業務に関連するオフバランスシートのエクスポージャーを含む。）は、2016年12月31日現在が544十

億ユーロであったのに対し、2017年12月31日現在は504十億ユーロであった。以下の表は、表示日現在のノルデア・グループの与信リスク・エクスポージャー並びに貸出金及び債権（現金及び中央銀行預け金並びに決済リスク・エクスポージャーを除く。）を与信リスク原因別に示したものである。

	12月31日現在	
	2016年 ⁽³⁾	2017年
	(単位：百万ユーロ)	
中央銀行及び金融機関への貸出金	20,261	13,388
一般顧客への貸出金	317,689	310,158
内 法人顧客	152,964	147,008
内 個人顧客	161,099	158,585
内 公的機関	3,626	4,565
貸出金合計	337,950	323,546
オフバランスシートの与信エクスポージャー ⁽¹⁾	77,881	74,398
カウンターパーティ・リスク・エクスポージャー	33,628	22,830
財務省証券及び利付証券 ⁽²⁾	72,700	72,043
銀行業務の与信リスク・エクスポージャー合計	522,159	492,817
生命保険業務の与信リスク・エクスポージャー	21,841	11,445
生命保険業務を含む与信リスク・エクスポージャー合計	544,000	504,262

(1) 表示日現在、このうち90%が法人顧客に対するものである。

(2) 買戻し契約において、担保として供された財務省証券及び利付証券を含む。

(3) 2016年12月31日現在、中央銀行及び金融機関への貸出金、一般顧客への貸出金、デリバティブ及びその他の利付資産に関する売却目的で保有する資産を除く。2016年12月31日現在、金融機関からの預かり金、一般顧客からの預金及び借入金、デリバティブ及びその他の利付負債に関する売却目的で保有する負債を除く。第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 前書き - 売却目的で保有する処分グループの表示」を参照のこと。

法人顧客への貸出金及び債権は、2016年12月31日現在が153十億ユーロであったのに対し、2017年12月31日現在は147十億ユーロに減少したが、個人顧客への貸出金は、2016年12月31日現在の161十億ユーロから、2017年12月31日現在は159十億ユーロに減少した。全体の貸出金のうち、2017年12月31日現在及び2016年12月31日現在の法人顧客への貸出金が占める割合は、それぞれ47%及び48%であり、2017年12月31日現在及び2016年12月31日現在の個人顧客への貸出金が占める割合は、いずれも51%であった。中央銀行及び金融機関への貸出金及び債権は主に銀行間預金の形態であるが、2016年12月31日現在が20十億ユーロであったのに対し、2017年12月31日現在は13十億ユーロに減少した。

格付の分布

与信リスクは、ポートフォリオの大部分について、内部与信リスクIRBモデルを使用して測定される。IRBモデルで測定されない残りのポートフォリオについては、標準的手法が使用される。グループ与信リスク・レポート及び別の分析ユニットは、分析及び報告に際して異なるITソリューション及びデータソースを調整及び使用している。

2017年12月31日現在、内部格付が「4 -」以上の法人顧客に対するエクスポージャーが占める割合は84%であった。これに対し、2016年12月31日現在は84%であった。一方、金融機関顧客及び個人顧客は、それよりも高い内部格付に偏った分布を示している。

PDが1%以下であることを示唆する「C-」以上のスコアのリテール・エクスポージャーが占める割合は、2017年12月31日現在、92%であった。

法人顧客への貸出金及び債権

依然として、不動産管理業がノルデア・グループの法人顧客向け貸出金ポートフォリオの中で最大のセクターであり、2017年12月31日現在42.0十億ユーロであった。これに対し、2016年12月31日現在は41.1十億ユーロであった。法人向け不動産貸出金ポートフォリオは、主に比較的規模が大きく財務が磐石な企業で構成されている。

以下の表は、表示日現在の不動産管理会社に対するノルデア・グループの貸出金及び債権を国別に表示したものである。

	12月31日現在			
	2016年		2017年	
	(単位：百万ユーロ)	(単位：%)	(単位：百万ユーロ)	(単位：%)
デンマーク	9,206	22.4	9,490	22.6
フィンランド	7,742	18.8	7,690	18.3
ノルウェー	9,085	22.1	8,750	20.9
スウェーデン	14,461	35.1	15,851	37.8
ロシア	648	1.6	144	0.3
その他	-	0.0	30	0.1
合計	41,142	100.0	41,954	100.0

海運及び海洋向けの貸出金及び債権は、2016年12月31日現在の10.5十億ユーロに対して、2017年12月31日現在は8.4十億ユーロと減少した。このポートフォリオは、規模が大きく財務が最も磐石な企業を主体にしながらも、船種ごとに分散されている。平均内部格付は、2017年12月31日現在及び2016年12月31日現在のいずれも4である。海運・海洋市場で、見込みより需要が低下し、著しく供給過剰となり困難な経営環境に見舞われたため、当ポートフォリオの与信の質は2016年に悪化した。2017年においては、数年間にわたる全ての海運セグメントでの周期的な低迷の後、世界の海運市場が過去数年間にわたる新規造船発注の不足から利益を享受するようになった。2017年における海洋市場は、石油価格の低迷の他、石油会社及びガス会社の探査及び生産に対する支出の減少により引き続き悪影響を受けた。ノルデア・グループの海運及び海洋業界への姿勢は変わらず、保守的な貸出条件及び反景気循環的な貸出方針を維持した。当グループのグローバル顧客戦略を反映して、北欧顧客と非北欧顧客に均等に分散されている。

以下の表は、表示日現在の海運・海洋・石油サービス業界に対するノルデア・グループのエクスポージャーをセグメント別に示したものである。

	12月31日現在			
	2016年		2017年	
	(単位：十億ユーロ)	(単位：%)	(単位：十億ユーロ)	(単位：%)
バルク船	1.4	13	1.2	14
プロダクト・タンカー	0.8	7	0.6	7
原油タンカー	1.4	14	1.3	15
ケミカル・タンカー	0.6	6	0.5	6
ガス・タンカー	1.8	17	1.4	17

その他海運	1.9	18	1.4	17
海洋・石油サービス	2.6	25	2.0	24
エクスポージャー合計	10.5	100	8.4	100

法人顧客への貸出金及び債権の貸出金額別の分布は広く分散している。以下の表は、表示日現在の法人顧客に対するノルデア・グループの貸出金及び債権を貸出金額帯別に示したものである。

	12月31日現在			
	2016年		2017年	
	(単位：十億ユーロ)	(単位：％)	(単位：十億ユーロ)	(単位：％)
0～10百万	68.3	44	64.2	44
10～50百万	37.3	24	35.8	24
50～100百万	19.9	13	19.5	13
100～250百万	17.7	12	17.0	12
250～500百万	4.7	3	5.9	4
500百万超	5.1	3	4.6	3
合計	153.0	100	147.0	100

個人顧客への貸出金及び債権

2017年に住宅ローン及び消費者ローンは、1.6%減少し、2016年12月31日現在の161十億ユーロから2017年12月31日現在は159十億ユーロとなった。住宅ローンは、2016年12月31日現在の133十億ユーロから2017年12月31日現在は132十億ユーロに減少した。消費者ローンは、2016年12月31日現在の28十億ユーロに比べ、2017年12月31日現在は26十億ユーロとなった。個人顧客への貸出金に占める住宅ローンの割合は、2017年12月31日現在が84%、2016年12月31日現在が83%であった。

以下の表は、表示期間の個人顧客に対するノルデア・グループの貸出金及び債権を貸出金種類別に示したものである。

	12月31日現在			
	2016年		2017年	
	(単位：百万ユーロ)	(単位：％)	(単位：百万ユーロ)	(単位：％)
住宅ローン	133,341	82.8	132,477	83.5
消費者ローン	27,759	17.2	26,107	16.5
合計	161,100	100.0	158,585	100.0

地域分布

一般顧客向け貸出金の借入人の居住地別の分布によれば、北欧及びロシア市場が一般顧客向け貸出金合計に占める割合は、2017年12月31日現在98%であった。貸出金ポートフォリオは地理的に広く分散されており、単独で貸付金合計の35%超を占める市場はなかった。北欧市場以外の貸出金においては、その他のEU加盟国が主要な部分を占めている。2017年12月31日現在のロシアでの顧客への貸出金は、1.3十億ユーロであったのに対し、2016年12月31日現在は2.1十億ユーロであった。2016年は、地政学的にも経済的にも困難な状況が続いたことにより、また、ロシアでのリスク及びエクスポージャーを縮小して法人向け銀行サービスのみに集中するという当グループの戦略に従って、当グループは2016年に、ロシアにおける既存の住宅ローン及び消費者ローンのポートフォリオを売却する決定をした。

送金リスク

ノルデア・グループの送金リスク・エクスポージャーは数ヶ国に占められ、主に貿易関連の短期的なエクスポージャーである。2017年12月31日現在、アジア、中東及び南米が送金リスク・エクスポージャーの大半を占めている。途上国への貸出に関するリスクを認識するために、当グループは投資非適格の格付の国々に対し送金リスク引当金を積み立てている。

証券化

ノルデア・グループがスポンサーとなっている特別目的事業体の数は限定的である。これらのストラクチャード・エンティティは、ストラクチャード・クレジット商品への投資又はノルデアの法人顧客の売掛金若しくは買掛金の証券化を支援するための顧客からの資産の取得を目的に、設立された。IFRSに従い、ノルデアは、その支配が及ばないストラクチャード・エンティティの資産及び負債を連結していない（第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G1 - セクション5（連結の原則 - 組成された事業体）」を参照のこと）。自己資本比率の計算目的上、ストラクチャード・エンティティは連結されていない。その代わり、ストラクチャード・エンティティへの貸出金及びローン・コミットメントは、バンキング勘定に算入されている。当グループが設立したストラクチャード・エンティティの詳細については、下記第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G47」を参照のこと。

2016年第3四半期、スウェーデン及びデンマークの法人向け並びに中小企業向け貸出金から成るポートフォリオのオリジネーターとして、ノルデアは当グループの貸出金8.4十億ユーロに関わるシンセティック証券化取引を成立させた。リスク移転は、有担保クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）ストラクチャーによって実現された。ノルデア・グループの貸借対照表への認識が中止された資産はなく、当グループは貸出金の回収を引き続き行う。投資家は、事前に合意した参照ポートフォリオに発生する与信損失額に対する責任を負う。かかる取引は2016年第3四半期以降シンセティック型証券化として報告され、当グループの普通株式等Tier 1 資本比率を約30ベシス・ポイント改善した。

減損貸出金

減損貸出金総額は、2016年12月31日現在の5,550百万ユーロから、2017年12月31日現在6,068百万ユーロに増加した。個別評価貸出金に対する引当金は、2016年12月31日現在の1,913百万ユーロから、僅かに増加して2017年12月31日現在で1,936百万ユーロとなった。減損貸出金総額に対する引当率は、38%であった。一括評価された貸出金に対する引当金は、2016年が513百万ユーロであったのに対し、2017年は397百万ユーロであった。一般顧客への貸出金に関するオフバランス項目に対する引当金は、2016年12月31日現在の71百万ユーロに対し、2017年12月31日現在は91百万ユーロであった。

2017年における減損貸出金の増加は、主としてエネルギーに関連していた。減損貸出金が最も増加した業界は、海運・海洋業及びエネルギー業であった。海運・海洋市場で、見込みより需要が低下し、著しく供給過剰となり困難な経営環境が続いたため、オフショア・ポートフォリオは、2017年中も依然として低調であった。ノルデア・グループの海運及び海洋業界への姿勢は変わらず、保守的な貸出条件及び反景気循環的な貸出方針を維持した。

以下の表は、表示日現在のノルデア・グループの貸出金及び債権、減損貸出金並びに引当金を顧客種類別に示したものである。

2017年12月31日現在

	一括評価				
	引当金	引当金控除	減損貸出金が	された貸出	合計引当率
	控除後 貸出金	前減損 貸出金	貸出金に 占める割合	金に対する 引当金	
	(単位：百万ユーロ)		(単位：%)	(単位：百万ユーロ)	(単位：%)
中央銀行及び金融機関向け	13,388	-	0.00	-	210
内 中央銀行	4,796	-	-	-	-
内 その他金融機関	8,592	-	0.00	-	210
一般顧客向け	310,158	6,068	1.94	397	38
内 法人顧客	147,008	4,247	2.85	289	44
エネルギー(石油、ガス等)	1,867	856	40.70	28	28
金属・鉱物	688	39	5.53	2	52
紙・木材	1,301	7	0.53	2	55
その他素材(化学薬品、建築資材 等)	3,994	260	6.30	8	49
産業資本財	1,643	60	3.50	22	100
商工業サービス等	11,189	356	3.13	11	47
建設・工事	4,788	156	3.20	8	53
海運・海洋	8,377	275	3.22	81	63
輸送	3,211	64	1.96	6	50
耐久消費財(自動車、電化製品等)	1,987	212	10.27	6	37
メディア・レジャー	2,336	32	1.38	2	69
小売	8,725	316	3.56	12	50
法人向け売戻し契約	16,292	-	-	-	-
生活必需品(食品、農業等)	9,665	740	7.48	20	31
ヘルスケア・医薬品	1,405	14	1.03	1	39
金融機関	15,376	350	2.26	2	36
不動産管理及び投資	41,954	398	0.95	60	44
ITソフトウェア／ハードウェア・ サービス	1,946	52	2.61	2	63
通信機器	29	1	4.39	-	51
通信事業者	886	15	1.63	1	217
水道・電気・ガス(販売及び生産)	4,895	31	0.62	1	83
その他・公共・団体	4,457	12	0.27	15	632
内 個人顧客	158,585	1,821	1.14	107	25
住宅ローン	132,477	1,008	0.76	48	12
消費者ローン	26,107	813	3.07	59	42
内 公的機関	4,565	-	-	-	-
貸出金合計	323,546	6,068	1.86	397	38
内 生命保険業務の貸出金	-	-	-	-	-

2016年12月31日現在⁽¹⁾

	引当金 控除後 貸出金	引当金控除 前減損 貸出金	減損貸出金が 貸出金に 占める割合	一括評価 された貸出 金に対する		合計引当率
				引当金	個別引当金	
	(単位：百万ユーロ)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：百万ユーロ)	(単位：%)	(単位：%)
中央銀行及び金融機関向け	20,261	9	0.04	2	0	27
内 中央銀行	11,235	-	-	-	-	-
内 その他金融機関	9,026	9	0.09	2	0	27
一般顧客向け ⁽¹⁾	317,689	5,541	1.73	511	1,913	44
内 法人顧客	152,964	3,533	2.28	394	1,506	54
エネルギー(石油、ガス等)	2,678	116	4.17	23	77	86
金属・鉱物	856	63	7.07	1	36	58
紙・木材	1,610	7	0.45	2	2	51
その他素材(化学薬品、建築資材 等)	4,589	220	4.68	8	103	50
産業資本財	1,959	34	1.70	22	21	125
商工業サービス等	11,738	392	3.29	14	180	49
建設・工事	5,158	160	3.05	8	77	54
海運・海洋	10,494	244	2.27	148	91	98
輸送	3,659	45	1.22	4	24	60
耐久消費財(自動車、電化製品等)	1,611	123	7.27	20	62	67
メディア・レジャー	2,472	63	2.52	4	29	54
小売	9,003	331	3.61	14	151	50
法人向け売戻し契約	19,176	-	-	-	-	-
生活必需品(食品、農業等)	10,796	909	8.20	46	255	33
ヘルスケア・医薬品	1,393	18	1.30	1	6	41
金融機関	13,600	284	2.03	0	162	57
不動産管理及び投資	41,142	400	0.97	57	127	46
ITソフトウェア／ハードウェア・ サービス	1,634	65	3.92	1	37	58
通信機器	76	1	1.44	0	1	79
通信事業者	1,044	16	1.47	1	26	167
水道・電気・ガス(販売及び生産)	5,109	23	0.44	1	16	76
その他・公共・団体	3,166	19	0.63	19	23	223
内 個人顧客	161,099	2,008	1.24	117	407	26
住宅ローン	133,341	1,126	0.84	23	60	7
消費者ローン	27,759	882	3.13	94	348	50
内 公的機関	3,626	-	0.00	-	-	-
貸出金合計	337,950	5,550	1.63	513	1,913	44
内 生命保険業務の貸出金	375	-	-	-	-	-

(1) 2016年12月31日現在、売却目的で保有する資産として計上されたノルデア・グループのバルト三国事業を除く。第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 前書き - 売却目的で保有する処分グループの表示」も参照のこと。

2017年12月31日現在、減損していない延滞貸出金は、法人顧客向けが747百万ユーロ、個人顧客向けが1,286百万ユーロであった。以下の表は、2017年12月31日現在減損していないノルデア・グループの延滞貸出金を顧客種類別に示したものである。

	2017年12月31日現在	
	法人顧客	個人顧客
	(単位：別段の表示がない限り 百万ユーロ)	
6～30日	374	802
31～60日	133	233
61～90日	84	84
90日超	156	167
合計	747	1,286
減損していない延滞貸出金が引当金控除後の一般顧客への貸出金全体に占める割合(%)	0.51	0.81

デリバティブのリスク

デリバティブ契約とは、金利、通貨、株式、クレジット・スプレッド又はコモディティの価格を原資産とする先物、先渡、スワップ又はオプション等の金融派生商品である。デリバティブ契約はしばしば店頭（以下「OTC」という。）で取引される。すなわち、各契約の条件は、カウンターパーティとの間で個別に決定されかつ合意される。ノルデア・グループは、必ず顧客の要求に基づいて、上場社債及びバスケット型クレジット・デリバティブ等の資産における場合も含め、かかる業務により発生するポジションのヘッジを目的に、直接デリバティブ契約を締結している。また、貸借対照表上の資産と負債のミスマッチをヘッジする際にも、金利スワップ及びその他のデリバティブを利用する他、業務において未決済ポジションを持つために、明確に規定されているリスク許容限度枠内でデリバティブを利用している。デリバティブ契約は継続的に公正価値で評価されるため、貸借対照表だけでなく報告される経営成績にも影響を及ぼす。

ノルデア・グループは現在、その与信ポートフォリオに関連して、積極的にクレジット・デリバティブを利用することはない。当グループは、クレジット・デリバティブ市場では主に北欧におけるグループ会社を通して仲介業者として営業しており、社債及びシンセティック債務担保証券（以下「CDO」という。）のポジションをヘッジするためにも、クレジット・デリバティブを利用している。当グループが利用する典型的なクレジット・デリバティブ商品は、シングルネームCDS及びインデックスCDSである。当グループがCDO取引でプロテクションを売却した場合、当グループは、クレジット・イベントが発生した場合に参照ポートフォリオで損失が生じるリスクを負担する。当グループがCDO取引でプロテクションを買い付けた場合には、クレジット・イベントをきっかけに参照ポートフォリオ（必ずしも当グループが投資しているとは限らない。）で損失が生じて、プロテクションの売り手がこれを負担する。

ノルデア・グループは、CDOに起因するリスクをCDSポートフォリオでヘッジしている。CDSは、社債におけるエクスポージャーのヘッジにも利用される。CDSとは、取引当事者が、例えば当該資産の想定元本に対する一定の利率として表示されるその時々料金を、デリバティブ・ディーラー（すなわちプロテクションの売り手）に支払う（又は買い手から受け取る）代わりに、資産、貸出金、債券、又は債権に係る債務不履行発生に対するプロテクションをかう（又は売る）ことができるクレジット・デリバティブである。こうしたリスク・ポジションには、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）等、様々な種類の

市場リスク許容限度枠が適用され、CD0の評価では、モデル・リスクについて公正価値が調整される。かかる公正価値の調整は、損益計算書で認識される。

2016年に適用された第3の柱要件に従い計算すると、ノルデア・グループが買建て及び売建てした想定プロテクション合計はそれぞれ、2016年12月31日現在で37,118百万ユーロ及び38,199百万ユーロであった。以下の表は、2017年に適用された第3の柱要件に従い計算した、2017年12月31日現在の当グループのクレジット・デリバティブ・エクスポージャーを示したものである。

	2017年12月31日現在のクレジット・デリバティブ・ヘッジ	
	買建てプロテクション	売建てプロテクション
	(単位：百万ユーロ)	
想定元本		
CDS	39,760	38,610
クレジット・オプション	280	0
想定元本合計	40,040	38,610

クレジット・デリバティブ取引は市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク及びカウンターパーティ・リスクに影響を及ぼす。当グループは、こうしたカウンターパーティ・リスクの管理を目的に、商品間一括清算双務契約をカウンターパーティと交わすことを方針としているため、クレジット・デリバティブに起因するカウンターパーティ・リスクを個別に測定できない。ノルデア・グループはプロテクションの購入先との間で、通常、金融担保設定契約を締結するため、エクスポージャーには担保が差し入れられている。

カウンターパーティ与信リスク

カウンターパーティ与信リスクとは、外国為替、金利、コモディティ、株式、又はクレジット・デリバティブ契約におけるカウンターパーティが、契約満期前に債務不履行に陥り、その時点でノルデア・グループが当該カウンターパーティに対する契約上の債権を有している場合のリスクである。カウンターパーティ与信リスクは、買戻し契約及び他の証券金融契約においても発生する。他の与信エクスポージャーと同様に、カウンターパーティ与信リスクにも与信限度額が適用され、適宜取り扱われる。カウンターパーティ与信リスクは主にトレーディング勘定で発生するが、積極的な資産負債管理の結果、バンキング勘定でも発生する。

OTCデリバティブに対するエクスポージャーの主要な部分については、ノルデア・グループは、2017年及び2016年のそれぞれにおけるカウンターパーティ与信リスクを計算するために内部モデルを用いていた。(一括清算後及び担保減額後の)カレント・エクスポージャー(純額)は、2017年12月31日現在8.5十億ユーロであり、うち30%は、金融機関に対するエクスポージャーであった。

単独のカウンターパーティに対するエクスポージャーを軽減するため、ノルデア・グループはリスク軽減策を用いている。法的強制力のある一括清算契約の利用が最も有意であり、これにより、当グループは、カウンターパーティが債務不履行に陥った場合、一括清算契約に基づいて契約の正の市場価値と負の市場価値を相殺できる。当グループは、金融担保契約の利用により、主に銀行、機関投資家であるカウンターパーティ及びヘッジファンドに対するエクスポージャーを軽減し、カレント・エクスポージャーの裏付資産とするため担保を授受している。担保は主に現金(ユーロ、米ドル、デンマーク・クローネ、スウェーデン・クローナ及びノルウェー・クローネ)だが、国債及び(それよりは少ないものの)カバード・ボンドも受理される。当グループが格下げされた場合に担保供与を要求され得る条項が未だある契約

がいくつかあるものの、当グループの金融担保契約は通常、格付トリガー等のトリガー依存特性を含んでいない。最後に、カウンターパーティの相互与信リスクを削減するために、当グループは、中央決済機関を利用したOTCデリバティブ決済を増してきたが、2017年末までに、当グループは、金利デリバティブ及び買戻し取引や、より小規模ではあるがクレジット・デリバティブの清算のために、主に中央決済機関を利用した。当グループは、相互のカウンターパーティ与信リスクを削減するために、中央決済機関を通じてさらに多くのデリバティブを清算する及び清算義務を遵守する可能性がある旨の評価を維持している。当グループの方針は、可能な限り中央決済機関を利用することである。当グループはまた、CDSプロテクションを用いて信用評価調整リスクをヘッジしている。CRRに基づき適格ヘッジとみなされたヘッジは、標準化された信用評価調整方法の計上において、デフォルト時のエクスポージャー（EAD）を相殺するために用いられる。

決済リスク

決済リスクとは、契約決済又は支払実行の過程において発生する種類の与信リスクである。リスク金額は、取引元本に、ノルデア・グループが元本又は有価証券の譲渡に係る取消不能の指示を出した後ながらも、対応する支払い又は有価証券を受領する前に、カウンターパーティが債務不履行に陥った場合に発生し得る損失を加算した金額になる。カウンターパーティごとの決済リスクは、決済リスク許容限度枠により制限されている。また与信プロセスにおいて各カウンターパートを評価するとともに、決済リスク最小化を前提にして清算代理人、コルレス銀行及びカस्टディアンを選定している。

ノルデアは、世界的な外国為替清算システムである国際連続同時外為決済（以下「CLS」という。）システムの株主であると同時に参加者でもある。このシステムが用いられることにより、CLS清算の利用が可能な通貨での、CLS清算を利用できる適格カウンターパーティとの為替取引では決済リスクが回避される。CLS清算を利用できないカウンターパーティ及び外貨取引については、ノルデア・グループは内部勘定で決済する方針を取っている。外部勘定は、適切な与信委員会による特定の与信承認のある場合に限り容認されるが、その場合当グループは、交換する金額を可能な限り大幅に削減するため、相互的な支払いの相殺を用いる。

市場リスク

市場リスクとは、金利、信用スプレッド、外国為替レート、株価、商品価格及びオプション・ボラティリティの変動等、市場価値に影響を与える市場金利の変動及び関連する仮定の変更に起因するノルデア・グループの財務エクスポージャーに関連する損失リスクと定義されている。

ホールセール・バンキング内のノルデア・マーケットは、グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリー内のグループ・トレジャリー&ALMとともに、ノルデア・グループのトレーディング勘定及びバンキング勘定における市場リスクの主な要因である。ノルデア・マーケットは、当グループの顧客主導のトレーディング活動について責任を負う。一方、当グループの自己勘定での短期資金調達活動及び投資活動、資産及び負債管理、流動性ポートフォリオ、質権／担保口座ポートフォリオ並びにその他全ての銀行活動については、グループ・トレジャリー&ALMが責任を負う。

構造的な市場リスク

構造的な外国為替リスクは、資産と資本との間の通貨構造の不一致により発生する。こうした不一致は、外貨建ての資産及び資本をノルデア・グループの機能通貨であるユーロに換算した場合に、普通株式等Tier 1比率等の自己資本比率の変動を生じさせる。

外国為替エクスポージャーは、外貨建て又は海外支店での収益及び費用によって発生する。各グループ会社の外国為替エクスポージャーは法人ごとの外国為替ポジションとして処理されている。

金融市場の市場変数の変動により生じ得るノルデア・グループの資産及び負債の時価の急激な変動に加え、金利の変動は長期にわたって当グループの純利息収益に影響を与える可能性がある。当グループにおいては、これは構造的利息収益リスク（以下、「SIIR」という。）とみなされている。下記「流動性管理」及び「構造的利息収益リスク」を参照のこと。

その他の市場リスク

ノルデア・グループに関する市場リスクは、ノルデアが拠出する従業員向け確定型給付年金（年金リスク）並びにノルデア生命保険・年金の投資及び保険リスクからも発生する。

市場リスクのガバナンス

グループ市場リスク及びカウンターパーティ与信リスクは、グループ全体の市場リスク管理の枠組みを開発及び維持する業務上の責任を負う。この枠組みは、ノルデア・グループの市場リスク管理に共通する原則及び方針を定めている。こうした原則及び方針はCEOによって承認される。市場リスクの枠組みは、年に一度検証される。全てのガバナンス文書、リスク選好の枠組み及び市場リスクに対する全てのリスク管理戦略が、この検証の対象となる。加えて、新たな規制上、事業戦略上及び市況により必要な場合は、それに応じて枠組みが検証される。

ノルデア・グループは、顧客の活動を支援する際に、ビジネスモデルの一部として市場リスクにさらされるため、当グループの市場リスク選好に従ってこうしたエクスポージャーを管理及び統制する必要がある。当グループは、包括的な方針の枠組み、明確に定義されたリスクに対して求められる対応、リスクのヘッジ戦略、取引される金融商品及び評価手法の承認のための枠組み、明確に定義されたトレーディング勘定／バンキング勘定の境界に関する枠組み、トレーディングとリスク管理の間での積極的な情報共有、並びに当グループ上級経営陣への適時の報告を通じて市場リスクを管理している。

市場リスク選好

ノルデアの取締役会は、リスク選好ステートメントを通じてノルデア・グループの市場リスク選好を定式化している。取締役会が発表した市場リスク選好ステートメントは、普通株式等Tier 1比率への影響に相当する深刻であるが妥当なストレス事由における1年以内の報告された市場リスクによる損失の上限額によって規定されている。

測定方法及び報告

ノルデア・グループでは、市場リスクを捕捉するために、VaR、ストレスのかかったVaR、ストレステスト、感応度シナリオ分析、並びにベシス・ポイント・バリュー、ネット・オープン外貨ポジション及びオプションに関する主要なリスク感応度等、その他の非統計的なリスク測定方法をはじめ、いくつかのリスク測定方法を利用している。加えて、シミュレーションに基づくモデルを使用して、トレーディング勘定における企業債務、クレジット・デリバティブ及び関連商品のデフォルト・リスク及び遷移リスクを把握する。これらのモデルは、増分リスク計測（以下「IRM」という。）及び包括リスク計測（以下「CRM」という。）の両モデルである。

市場リスク・モデルについては、各モデルの概念上の健全性、実施及び使用を評価するモデル検証チームによる独立した検証が年に一度行われる。

市場リスクを報告するのは、バック・オフィス・システムから送られるポジション・データに基づいてノルデア・グループの公表する市場リスク数値を計算する、当グループ内部に設けられた中央市場リスク・システムである。市場リスク報告の目的は、個別の事業分野を含めた当グループ全体の市場リスク合計額を定量化することにある。

市場リスク・システムは、市場リスク管理プロセスを統制する手段として機能するものとして、ポジション数値並びにリスク数値を提示する。第1の防衛線は、第2の防衛線とともに、リスク総計値のリスク計算を提示及び検証する。トレーディング勘定におけるこれらの数値には、上級経営陣に日次（IRM及びCRMについては週次）で報告されるリスク選好の枠組みの一部として設定された許容限度枠の対象となる感応度、VaR、ストレスのかかったVaR、IRM及びCRMが含まれる。

バンキング勘定におけるこれらのリスク総計値には、日次で報告される感応度、VaR及びストレスのかかったVaR、並びに上級経営陣に月次で報告されるSII Rが含まれる。バンキング勘定リスクも、リスク選好の枠組みの一部としての許容限度枠の対象となる。

バリュー・アット・リスク (VaR)

ノルデア・グループは、ヒストリカル・シミュレーションを使用してVaRを計算している。現在のポートフォリオは、市場価格の毎日の変動及び直近500営業日の間に観察されたパラメータを使用し、経験的データに基づいて499通りのリターンの分布を発生させて再評価される。この分布から期待ショートフォール法を用いてVaRが算出されるが、このことは、VaRの数値が分布において最も悪い結果の平均に基づいていることを意味する。過去の観察期間においては、均等加重された市場価格が前提とされている。1日当たりのVaRの数値はその後、10日当たりの数値に拡大される。10日当たりのVaRの数値は、トレーディング勘定及びバンキング勘定の両方における市場リスクを制限及び測定するために利用されている。当グループは、このモデルを使用する承認を得ている。

金利、信用スプレッド、外国為替レート、エクイティ・リスク及びインフレ・リスクについて個別にVaR数値を計算している。VaR合計には全てのリスク・カテゴリーが含まれ、リスク・カテゴリー間の分散が考慮に入れられる。VaRの数値には、あらゆる通貨切上げの組み合わせ並びに線形ポジション及び線形オプションが含まれる。線形商品は、線形アプローチを用いて計算するが、オプションはあらゆる通貨切上げを適用して計算する。リスク・ファクターの潜在的な動向をシミュレーションする場合、ノルデア・グループは、リスク・ファクターによって相対的アプローチ、絶対的アプローチ及び混合アプローチを用いる。このモデルは、信頼区間99%でのVaRの数値を算出するように調整されている。

しかしながら、VaRモデルを可能な限り現実的なものにするあらゆる努力が行われている一方、全てのVaRモデルが、算出されたリスク数値に大きな影響を与える前提及び概算に基づいていることに留意することが重要である。ヒストリカル・シミュレーションはリターンの分布に関して特定の前提に依存しないという利点はあるが、インプットに使用される市場変数の過去の観察値は、これらの変数の将来の動きを十分には表さない場合があることに留意しなければならない。使用される期間の選択もまた重要である。長い期間を選択することによりモデルの予測特性を向上させ循環の影響の削減をもたらすが、短い期間を選択することにより、金融市場のボラティリティの急激な変動へのモデルの応答性を高めることができる。ノルデア・グループでは直近500日間の過去データの使用が選択されたが、これはVaRの計算における長期間と短期間の使用の利益と不利益の両立を目指してのことである。

ノルデア・グループは、内部VaR測定方法である「マネジメントVaR」も使用している。マネジメントVaRの対象は、所轄の金融監督当局が承認した規制VaRに使用できるリスク・ファクターである。その他全ての手段については、モデルは同一である。

ストレステスト

ストレステストは、市場リスク管理の枠組みに組み込まれた重要なツールである。ストレステストは、異常だがあり得る市場の状況下で発生し得る損失を見積るために使用される。使用される主な種類のストレステストには以下が含まれる。

- ・ ポートフォリオが、特定の時期において特に関連性があるとみなされた金融市場の動きのシナリオ（このシナリオは財務状況、マクロ経済状況若しくは地政学的状況、又はポートフォリオ若しくは特定のサブ・ポートフォリオの現在の構成に基づいている。）に晒される、主観的ストレステスト。
- ・ 金利、スプレッド、価格、及び／又はボラティリティが急激にシフトされ、過去の相関を維持できない状況に対するエクスポージャーが強調される、感応度テスト。
- ・ 債券発行者の予期せぬ債務不履行に起因する又はCDSに係る潜在的損失を測定する場合の、感応度測定方法。
- ・ 景気悪化シナリオに基づくストレステストは、評価を行い、所定の水準以上の損失をもたらす恐れのある事象の種類を明らかにすることを試みるテストである。

異なるサブ・ポートフォリオにわたる、バンキング勘定とトレーディング勘定全体の連結されたリスクについては、主観的ストレステスト及び感応度テストが毎月実施されている。トレーディング勘定については、景気悪化シナリオに基づくストレステストが毎月実施されている。

こうしたストレステストは短期的なリスクを測定するが、市場リスクは、3年間にわたるリスクを測定する、ノルデア・グループの包括的なグループ全体内部自己資本評価プロセス（以下「ICAAP」という。）ストレステストの一部でもある。

市場リスク分析

トレーディング勘定に係る市場リスク

以下の表には、2017年12月31日に終了した事業年度、並びに2016年及び2017年の12月31日現在のノルデア・グループのトレーディング勘定に対する市場リスクが記載されている。

2017年12月31日に終了した						
測定方法	事業年度			12月31日現在		
	最高値	最低値	平均値	2016年	2017年	
	(単位：別段の表示がない限り百万ユーロ)					
リスク合計	VaR	25	7	13	16	11
金利リスク	VaR	24	6	11	12	10
エクイティ・リスク	VaR	8	2	3	5	3
信用スプレッド・リスク	VaR	8	3	5	6	4
外国為替リスク	VaR	23	2	6	4	5
分散効果	%	66	27	49	42	50

ノルデア・グループのトレーディング勘定のVaR合計は、2017年12月31日現在は11百万ユーロであり、これに対して2016年12月31日現在は16百万ユーロであった。過年度にわたりVaR合計が減少した主な原因は、金利リスクに対するVaR計算について現地の基準を導入したことであった。

バンキング勘定における金利リスク

バンキング勘定における金利リスクは、VaRを測定及び監視すること、並びに金利変動が資産、負債及びオフバランスシート項目の公正価値に即時に与える影響を測定する金利感応度を制御することで、毎日モ

ニタリングされている。金利変動に起因するノルデア・グループのバンキング勘定の市場リスクは、金融商品からの将来のキャッシュ・フローの正味現在価値の変動及び純利息収益の変動の双方を通じて発生することがある。金利の変動により将来のキャッシュ・フローの正味現在価値が変動するリスクは、VaR及びストレスのかかったVaR等の経済価値リスク測定方法及びシナリオ・シミュレーションにより測定される。金利変動により予想された純利息収益が減少するリスクは、シナリオ・シミュレーションをにより測定される。バンキング勘定における金利VaRは、2017年12月31日現在が47百万ユーロであったのに対し、2016年12月31日現在は58百万ユーロであった。

以下の表には、100ベース・ポイントまでの金利の平行・シフトが、公正価値に与える2017年12月31日現在の正味効果が記載されている。

	2017年12月31日現在			
	+100bps	+50bps	-50bps	-100bps
	(単位：百万ユーロ)			
デンマーク・クローネ	(91.9)	(46.0)	45.4	88.1
ユーロ	43.4	20.4	(17.5)	(34.4)
ノルウェー・クローネ	(31.1)	(15.6)	15.6	31.1
スウェーデン・クローナ	(85.3)	(43.1)	44.6	90.2
米ドル	(6.0)	(3.0)	3.0	6.3
合計 ⁽¹⁾	(172.7)	(88.1)	92.1	183.3

(1) 合計金額はネットिंगされており、かつ表に明記されていない通貨を含む。口座所有者の行動分析に従い、一部の満期前預金口座は定期であると仮定している。

バンキング勘定におけるエクイティ保有額

バンキング勘定で保有する株式の2017年12月31日現在の公正価値は604百万ユーロであった（2016年12月31日現在は666百万ユーロ）であった。この金額には、2017年12月31日現在の公正価値が554百万ユーロ（2016年12月31日現在は517百万ユーロ）のノルデア・グループの流動性の低い代替投資ポートフォリオが含まれている。このうち、プライベート・エクイティ・ファンドへの投資の公正価値が265百万ユーロ、ヘッジファンドへの投資の公正価値が11百万ユーロ、クレジット・ファンドへの投資の公正価値が202百万ユーロ及びシード・マネー投資の公正価値が76百万ユーロを占めている。これら4種類の全ての投資が多くのファンドに分散されている。

オペレーショナル・リスク

ノルデア・グループは、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス、人事及びシステムの不備若しくは欠陥、又は外部事象に起因して損失が発生するリスクであり、法的リスクを含むと定義している。損失リスクには、直接又は間接的な財務損失に加えて、規制上の制裁、法的エクスポージャー、風評被害及び深刻な業務中断による影響が含まれる。

オペレーショナル・リスクは、ノルデア・グループの全ての事業及び業務に固有のものである。その結果として当グループの管理職は、それぞれ担当する分野に関連するオペレーショナル・リスクについて説明責任を負い、これらをオペレーショナル・リスク管理の枠組みに従い許容限度枠及びリスク選好の範囲内で管理している。グループ・オペレーショナル・リスクは、オペレーショナル・リスクの第2の防衛線であり、オペレーショナル・リスク管理の枠組み全体の構築及び維持について責任を負う。グループ・オペレーショナル・リスクは、オペレーショナル・リスクが適切に特定及び軽減されるように監視及び統制をしつつ、リスク選好に従ってリスク・エクスポージャーを観察し、オペレーショナル・リスク管理の枠組みの実施を評価している。グループ・オペレーショナル・リスクによる統制業務において焦点を当てる分野は、年及び四半期に一度の計画プロセスにおいて決定され、事業、ノルデア全体の主なリスク分野

(サイバー・リスク等)及びオペレーショナル・リスク・プロセス内の複数の分野を対象とする。グループ・オペレーショナル・リスクは、CROに対するオペレーショナル・リスクに関する報告について責任を負い、CROは、その内容を定期的にCEO及び取締役会に報告する。

ノルデア・グループ内におけるオペレーショナル・リスク管理の一般原則は、グループ・リスク指令及びグループ内部における統制指令に定められている。こうした一般原則に基づき、オペレーショナル・リスクに関する補完的なCEO指示及びガイドラインが策定され、これらはともに当グループのオペレーショナル・リスク管理の枠組みを形成する。オペレーショナル・リスクの管理には、リスクの特定、評価、統制、軽減、監視及び報告を目的としたあらゆる活動が含まれる。リスク・エクスポージャーは、リスク選好の境界内で設定された許容限度枠によって管理される。

こうした枠組みには、オペレーショナル・リスクの特定及び評価を支援するプロセスが含まれる。リスクは、インシデントの報告、変更の承認、定期的なリスク評価を含む各種プロセスを通じて特定される。リスクは蓋然性及び影響により評価され、軽減措置はリスクの深刻度に基づき策定される。監視及び統制は、リスク管理の重要な一部である。監視及び統制は、とりわけリスクの適切な特定及び軽減、リスク・エクスポージャーの許容限度枠内での維持、リスク管理プロセスの効率化、並びに内部及び外部の規則の遵守について責任を負う。

コンプライアンス・リスク

ノルデア・グループは、コンプライアンス・リスクを、法律、規則、事業方針、行動規範、公正な商慣習及びノルデア・グループが事業を営んでいる法域において承認を受けた当グループの活動に適用される関連する内部規則を遵守せず、その結果として当グループが重大な財務損失若しくは評判の毀損、又は規制上の指導若しくは制裁を受けるおそれがあるリスクと定義している。

コンプライアンス・リスク管理は、三段構えの防衛線という内部統制原則に従い計画している。事業分野及びグループ機能により代表される第1の防衛線のメンバーはリスク所有者であり、自らの日々のコンプライアンス・リスクに係る管理及び統制に責任を有する。あらゆるレベルの経営メンバーは、リスク・エクスポージャーの規定された限度内で事業を遂行し、所定の指令、指示及びリスク管理プロセスに従い、またグループ・レベル及び事業分野レベルでの指示及びガイドラインを履行・実施する責務を負う。

グループ・コンプライアンスは、ノルデア・グループの独立したコンプライアンス機能である。グループ・コンプライアンスは、当グループ全体のコンプライアンス・リスク管理の継続的監視について責任を負う。その機能は、コンプライアンス・リスクの特定、並びにリスクがそれぞれ担当機能により管理されることを確保するための監視及び統制の実施について責任を負う。グループ・コンプライアンスは、事業の当然な一部としてコンプライアンス・リスクに対応することにより、当グループが善良な企業市民であるための支援をしている。グループ・コンプライアンス・オフィサーが率いるグループ・コンプライアンスは、強固な業務モデルを導入し、ノルデアの全ての従業員に適用されるコンプライアンス・リスク方針を策定している。当該方針には、コンプライアンス・リスクに関連する原則、役割及び責任の概要が定められている。中核的なコンプライアンス・プロセス及び(ライン組織及びプロセス全体にわたり主なコンプライアンス・リスクを取り扱う)リスク・グループについては、特定、確立及び文書化されている。

グループ・コンプライアンス・オフィサーは通常、取締役会業務・コンプライアンス委員会の会合に出席する。グループ・コンプライアンス・オフィサーは、取締役会業務・コンプライアンス委員会の審議に参加できるが、意思決定権限を有してはいない。ノルデアの取締役会の取締役会業務及びコンプライアンス委員会についての記述は、第5 - 5「(1)コーポレート・ガバナンスの状況 - 取締役会委員会 - 運営・コンプライアンス委員会」を参照のこと。

監督当局は、マネーロンダリング対策、経済制裁及び金融制裁に関する要件の遵守を含め、ノルデア・グループの規制遵守について定期的に調査している。本書提出日現在、当グループは、ノルデア・バンク・デンマークA/Sに適用されるマネーロンダリング規制の遵守に関する調査等、進行中の調査の対象となっている。当グループはまた、2008年から2013年までの期間中における米国の金融制裁に係る過去の遵守について、米国政府当局から照会を受け対応している。批判及び／又は罰則等も有り得るものの、本書提出日現在、当該調査結果を待っている状態である。第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループの事業活動において、法的及び規制上の請求が発生する。」も参照のこと。

監督当局が明らかにした不備に対処するため、ノルデア・グループは、金融犯罪対策プログラムを策定した。当プログラムは、金融犯罪を防止するため、グループ全体における持続可能な基準を策定するための包括的な取組みである。当グループにおける一般的なコンプライアンスの枠組みを強化する目的で、より幅広い活動が展開されている。この取組みは、第1の防衛線における規制上の実行能力を強化すること、規制要件及び内部要件に従い第2の防衛線の役割が実施されるようにグループ・コンプライアンスを強化することの両方を目標としている。金融犯罪改革プログラムに加え、当グループはコンプライアンスの基準、プロセス及び手段の強化に投資を行っている。当グループは、マネーロンダリング対策及び制裁管理に関連するリスクの枠組みを大幅に強化するために組織を強化してきた。当グループはまた、グループ・コンプライアンスの改正したオペレーティング・モデルを作成してコンプライアンス関連の採用を促進するとともに、最前線の専用コンプライアンス・リスク及びオペレーショナル・リスクの支援ユニットを導入した。さらに当グループは、より厳格な倫理基準を企業文化に根付かせるため、企業倫理・企業価値委員会を設置し、企業文化変革プログラムを策定した。

第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループの事業活動において、法的及び規制上の請求が発生する。」も参照のこと。

生命保険事業における生命保険リスク及び市場リスク

生命保険・年金事業は、期間が数年の養老保険から期間が40年を超える長期の年金貯蓄契約に至るまで、多種多様な生命保険・健康保険商品で構成される。保証した投資収益を保険契約者に提供する従来業務から、保険契約者が負う投資リスクを拡大し、収益の増加から利益を享受する市場収益業務へと戦略的な移行が続いている。生命保険・年金における主要な2つのリスクは、市場リスク及び生命保険リスクである。

生命保険・年金において発生する市場リスクは、主に市場価格又は市場レートの水準又はボラティリティの変化に対する資産及び負債の価値の感応度に起因する。生命保険・年金における市場リスクは、参加型貯金商品及びユニット・リンク型貯金商品の双方から発生しているが、前者は、ソルベンシー資本要件に最も影響を与えている。加えて、生命保険・年金は、株式資本の投資を通じて市場リスクにさらされている。株式リスク、信用スプレッド・リスク、金利リスク及び不動産リスクは、生命保険・年金における市場リスクの主要因となっている。市場リスクは、ストレステスト（スタンドアローン・エクイティ及び金利の衝撃並びに混合ストレスを含む。）及び現在の市場環境を反映するためのマクロ経済シナリオ分析を実施することにより定期的に監視されている。ストレステスト及びシナリオ分析の結果は、ノルデア・グループの内部方針において設定された許容限度枠及び目標値に照らして監視される。金利リスク及びエクイティ・リスクは、様々なヘッジ及び資産分配戦略を採用することにより軽減されている。

生命保険のリスクは、死亡率、長寿率、障害率及び解約／失効率の水準の傾向又はボラティリティの変動による予測し得なかった損失のリスクである。生命保険・年金にとっては、生命保険リスクのうち、失効リスク及び長寿リスクが最も重要であると考えられている。失効リスクは、保険契約者の行動と連動し

ており、商品が顧客のニーズに合うようにすることで軽減される。失効リスクについては、月次でストレステストが実施され、監視及び報告される。監視は、生命保険・年金が新たな傾向を特定する上で役立つ。長寿リスクは主に、適切な料金設定並びに生命保険パラメータにおける傾向及び平均余命の調整を通じて統制されている。死亡率及び平均余命は、年に一度更新及び指標化される。

流動性管理

経営上の原則及び統制

グループ・トレジャリー & ALMは、第1の防衛線として、流動性リスク選好を遵守したノルデア・グループの流動性及び資金調達に関する戦略の追求について責任を負う。グループ・トレジャリー & ALMは、資金調達及び資本増強のための証券発行、流動性バッファの管理及びプライシング流動性リスクに関する原則の決定を含め、流動性リスク管理プロセスを管理及び執行する。グローバル・リスク・マネジメント・アンド・コントロールは、第2の防衛線として、当グループにおける流動性リスク管理について独立したリスク監督を実施しており、流動性リスク管理に関する内部規則の枠組みの策定及び独立した流動性ストレステストの実施について責任を負う。

ノルデアの取締役会はノルデア・グループ全体の資産負債管理について最終的な変更の責任を負い、当グループの構造的なリスク・エクスポージャーを制限及び監視する。取締役会は、採用されている流動性リスク尺度に上限を設定することにより、流動性リスク選好を決定する。当グループにおけるリスクは取締役会から承認された共通原則及び方針に従って測定され、報告される。これらの方針は少なくとも年に一度検証される。リスク委員会は、取締役会決議の範囲内で流動性リスク許容枠の配分を決定する。

CF0が議長を務めるALCOは、パフォーマンス管理の枠組みの原則及び財務計画を監視及び決定し、貸借対照表管理活動を調整している。ALCOは、ノルデア・グループ全体の貸借対照表、資本基盤及びその発展を監視及び誘導する。グループ・トレジャリー & ALMは、目標値及び許容限度枠を運用し、第1の防衛線として流動性リスク管理の枠組みを開発している。

流動性リスク管理戦略

流動性リスクは、ノルデア・グループが支払期限の到来時にキャッシュ・フロー債務を履行できない、又は巨額の追加的な資金調達コストを発生させることなくキャッシュ・フロー債務を履行できないリスクである。当グループの流動性管理及び戦略は、様々な流動性リスク基準、限度額及び組織的手続をもたらすグループ取締役会リスク指令及びCEO流動性リスク指示に基づいている。当グループは、グループ・レベル及びグループ会社レベルで様々な流動性規制に服している。こうした規則は、流動性リスクの水準を測定及び監視ことを意図しており、短期的な流動性リスクと長期的な構造リスクの双方に適用される。

これらの方針書においては、ノルデア・グループの流動性管理には流動性リスクに対する保守的な姿勢が反映されるべきことが規定されている。当グループは、資金調達源の多様化に努めるとともに、市場へのアクセスを確保するため投資家との関係の構築及び維持に努めている。ノルデア・グループの広範で多様化された資金調達構造は、当グループの4つの国内市場における強固で安定した個人顧客基盤及び様々な資金調達プログラムという形で確固とした地位を反映している。資金調達プログラムには、短期プログラム（米国及び欧州のコマーシャル・ペーパー・プログラム及び譲渡性預金証書）、及び長期プログラム（カバード・ボンド、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（以下「EMTN」という。）及びミディアム・ターム・ノート（以下「MTN」という。）のプログラム）があり、多様な通貨を対象としている。2017年12月31日現在、短期プログラムに基づいて調達された総額は35.2十億ユーロにのぼり、平均年限は0.2年であった。一方、長期プログラムに基づいて調達された総額は152.9十億ユーロにのぼり、平均年限は6.2年

であった。特に、地理的な領域及び格付に対する感応度という観点から投資家基盤の構成に重点が置かれている。

信用は、資金調達市場において重要であり、よってノルデア・グループは、当グループの流動性の状況に関する情報を定期的に発表している。さらに当グループは、流動性リスク・ポジションのストレステストも定期的に実施し、流動性危機管理のためのビジネス・コンティンジェンシー・プランも策定している。ストレステストは、例外的ではあるものの起こり得る事象の、銀行の流動性の状況に対する潜在的な影響の評価と定義される。

流動性リスク測定方法

ノルデア・グループは、緊急に現金が必要となったり、通常の資金調達源では十分でなかったりする場合における資金調達を確保するために流動性バッファを保有している。流動性バッファは、資金調達活動において担保として容易に売却又は利用できる、中央銀行が発行している適格で信用の質の高い流動性のある証券及び中央銀行預け金で構成されている。

流動性リスク管理は短期的な流動性リスクだけでなく、長期の構造的な流動性リスクにも焦点を当てる。短期的な流動性リスク及び長期的な流動性リスクのエクスポージャーの測定を目的として、流動性リスクの重要な全ての発生源をカバーするべく多くの流動性リスク指標が開発されている。

流動性リスクについては、ノルデアの取締役会が、多くの銀行が2007年から2008年にかけて経験した状況に類似する市場規模のストレスと、3ノッチの格下に相当する特異なストレスにノルデア・グループがさらされていると仮定した場合に、複合ストレス事由が発生してから最初の3ヶ月間に経験する最大累積ベースのストレス下における資本流出を補う上で、流動性バッファが十分であるように設定された内部存続期間尺度を用いて制限している。この尺度は、当グループの流動性リスク選好に基づいて設定されており、少なくとも年に一度取締役会による検証及び承認を受ける。

さらに、短期的な資金調達リスクは、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）及び資金調達ギャップ・リスク指標を用いて測定される。LCRは、現地規則に規定された、深刻な流動性ストレス事由が発生してから最初の30日間において潜在的な現金流出を補うために利用可能な適格優良資産（例えば、中央銀行預け金及び「質の高い流動資産」として知られる優良ソブリン債）の額を測定する比率である。現行の規則に基づきノルデア・グループは、全通貨ベースの最低LCRに加えて、個別に米ドル建て及びユーロ建ての最低LCRも遵守しなければならない。適用される規則に基づき当グループ及びEUに所在する当グループの銀行支店は、最低でもCRR及びCRDにより規定されたLCR基準も遵守する必要がある。資金調達ギャップ・リスク指標は、その後30日以内の流動性調達需要の最大累積見込額を示している。オンバランス項目及びオフバランス項目の双方からのキャッシュ・フローがこれに含まれる。資金調達ギャップ・リスクは通貨ごとに、及び全ての通貨を合算した合計値によって測定及び制限される。

ノルデア・グループの構造的流動性リスクは、各種指標を用いて測定されるが、なかでも安定調達比率（以下「NSFR」という。）及び内部で規定された安定資金調達正味残高（以下「NBSF」という。）は、極めて重要である。さらに預貸率は、ホールセール資金借換プロファイル及び格付機関の指標とともに、注意深く監視される。

ノルデア・グループ全体でより詳細に流動性プロファイル及び資金調達プロファイルを監視するために、追加的な指標も整備されている。

流動性リスク分析

ノルデア・グループは、堅固な資金調達基盤に裏付けされて、強固かつ健全な流動性リスク・プロファイルを維持している。2017年12月31日現在の短期プログラムに基づいて調達された資金の総額は、2016年

12月31日現在の36.9十億ユーロ（平均年限は0.3年）に対し、35.2十億ユーロ（平均年限は0.2年）であった。また、2017年12月31日現在の長期プログラムに基づいて調達された資金の総額は、2016年12月31日現在の154.9十億ユーロ（平均年限は6.0年）に対し、152.9十億ユーロ（平均年限は6.2年）であった。なお、当グループの資金調達源は、以下の表に記載する。

流動性リスク・ポジションは、2017年中も依然として低水準であった。内部存続期間は、2017年12月31日現在8.2ヶ月（年平均は9.8ヶ月）であった。なお、当グループの許容限度枠は、最低3ヶ月に設定されている。

2017年12月31日現在のスウェーデン規則に基づくノルデア・グループの合算LCRは、2016年12月31日現在の159%（年間平均158%）に対し、147%（年間平均149%）であった。2017年12月31日現在のスウェーデン規則に基づくユーロ建てLCRは、2016年12月31日現在の334%に対し、257%（年間平均244%）であった。2017年12月31日現在のスウェーデン規則に基づく米ドル建てLCRは、2016年12月31日現在の221%に対し、170%（年間平均189%）であった。2017年12月31日現在の欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）委任法に基づくLCRは、2016年12月31日現在の165%（年間平均153%）に対し、152%（年間平均168%）であった。2017年における資金調達ギャップ・リスクは、2016年の21.6十億ユーロに対して、許容限度額がマイナス15十億ユーロであったところ、22.5十億ユーロであった。

ノルデア・グループの流動性バッファは、2017年が102.2十億ユーロ～133.7十億ユーロ（平均は116.4十億ユーロ）であり、これに対し2016年は99.4十億ユーロ～126.2十億ユーロ（平均は113.3十億ユーロ）であった。流動性バッファは、資金調達活動において担保として容易に売却又は利用できる、中央銀行発行の適格で信用の質が高く流動性のある証券及び中央銀行預け金で構成されている。NSFR及びNBSFはいずれも、2017年中に優に100%を超える状態を保っていた。

構造的利息収益リスク

SIIRは、ストレス・シナリオにおいて、その後の12ヶ月間に変動すると予測されるノルデア・グループの累積純利息収益の額である。当グループのSIIR管理は、財務構造の最適化、リスク・テイクと確実な利益成長のバランス、SIIRの全ての重要な源泉の認識、ストレスのかかった市場状況での測定及び十分な公開情報に焦点を当てた方針に基づいている。グループ・トレジャリー&ALMは、SIIRの業務管理について責任を負う。

SIIR測定方法

ノルデア・グループのSIIRは、ダイナミック・シミュレーションによって測定される。これは、数通りの純利息収益シナリオを計算し、標準シナリオ下の純利息収益とこれらのシナリオ間の差異を比較するものである。数通りの純利息収益シナリオが適用されるが、許容限度枠のために現在使用されているシナリオは、50ベース・ポイントの瞬間的かつ平行的な上昇及び低下である。これらのシナリオでは、全ての金利が12ヶ月間に50ベース・ポイント変動した場合に当グループの純利息収益に与える影響を測定する。この間に貸借対照表の値が変わらないことが前提とされるが、顧客行動及び当グループの意思決定プロセスの主要な要素は考慮される。

以下の表には、金利の上昇に対する2017年12月31日現在の金利再設定によるギャップが記載されている。

2017年12月31日現在

ノルデア・ グループの 貸借対照表	ノルデア・グループの								
	3ヶ月以内	3 - 6ヶ月	6 -12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年超	再設定なし	合計	
(単位：百万ユーロ)									
有利子資産	-	268,721	36,867	22,288	17,120	34,748	22,695	-	402,440
無利子資産	-	-	-	-	-	-	-	179,173	179,173
資産合計	581,612	268,721	36,867	22,288	17,120	34,748	22,695	179,173	581,612
有利子負債	-	173,532	35,087	8,240	19,859	54,667	31,373	-	322,758
無利子負債	-	-	-	-	-	-	-	258,854	258,854
負債及び資本合計	581,612	173,532	35,087	8,240	19,859	54,667	31,373	258,854	581,612
オフバランス項目、正味									
金額	-	6,256	(19,412)	(12,731)	2,271	15,748	7,841	-	-
エクスポージャー	-	887.7	(80.8)	3.3	-	-	-	-	-
累積エクスポージャー	-	887.7	806.8	810.1	-	-	-	-	-

SIIR分析

市場金利の上昇に伴う100ベース・ポイントのSIIRは、2016年12月31日現在の822百万ユーロに対して、2017年12月31日現在は810.1百万ユーロであった。市場金利の低下に伴うSIIRは、2016年12月31日現在のマイナス762百万ユーロに対して、2017年12月31日現在はマイナス716.4百万ユーロであった。

資本管理

ノルデア・グループは、様々な資産、負債及びリスク・カテゴリーに関するバランスシートの能動的な管理を通じて資本の効率的な利用に努めている。その目標は、健全な資本構成を維持しつつ、株主の利益を高めることである。

資本のガバナンス

ノルデア・グループの取締役会は、当グループの自己資本比率の目標値、資本政策及び総合的な資本管理の枠組みを最終決定する。当グループの目標達成能力及び最低資本要件維持能力は、ALCO及びリスク委員会で定期的に検証される。

CF0が委員長を務めるALCOは、ノルデア・グループ内における資本計画立案活動（規制資本、内部資本及び使用可能資本を含む。）の調整について責任を負うフォーラムである。さらに、ALCOは、年間の配当金、自己株買戻し、社内外の借入決定及び資本注入決定の評価において将来の資本要件を検証する。ALCOは、主な規制の動き、劣後債務の市場トレンドについて検討するほか、当グループ及び主要な法人の資本状況を検証する。ALCOは、取締役会から委託された権限の範囲内で、劣後債の発行に関する決定を行う。会議は通常月に一度開催されるほか、CF0の要請により追加で開催される。

ノルデア・グループは、資本を管理する目的で、様々な資本計量法及び資本比率を利用している。当グループは、CRD / CRRの枠組みに基づき、規制上の必要自己資本を計算している。当グループは、金融監督当局より、与信ポートフォリオの主要な部分に対する自己資本要件の計算の際に内部格付手法を使用することを承認されている。当グループは北欧諸国及び国際ユニット内での法人貸付に先進的内部格付手法を活用している。リテール内部格付手法は、北欧におけるリテール・エクスポージャー・クラス及び抵当貸付会社並びにフィンランドの金融機関に対して使用されている。基礎的内部格付手法は、北欧諸国において、金融機関貸付及びソブリン貸付、並びに他の北欧の信用会社及びノルデア・バンク・ロシアの全てのエクスポージャーに使用されている。ノルデアは、バンキング勘定におけるエクイティのエクスポージャーに係るリスク・エクスポージャーの金額（REA）を計算する際は、標準的手法を使用している。新規

ポートフォリオを取得した場合は、内部格付手法が関連金融監督当局によって承認されるまでは、標準的手法に基づいて扱われる。2017年12月31日現在、当グループの与信リスク・エクスポージャーの金額（REA）の86%に内部格付手法が使用されている。ノルデア・グループはまた、トレーディング勘定における市場リスクの大部分についての必要自己資本を計算するために独自の内部VaRモデルを利用することを承認されている。オペレーショナル・リスクに関しては、標準的手法が適用される。上記「オペレーショナル・リスク」を参照のこと。

資本政策及びICAAP

ノルデア・グループの資本政策では、当グループが通常の事業環境において、SFSAが定めた必要自己資本を上回る普通株式等Tier 1 資本、Tier 1 自己資本、総自己資本の資本比率を有しなければならないとしている。当グループの資本政策は、規制上の普通株式等Tier 1 比率を50から150ベース・ポイント上回るマネジメント・バッファを維持することである。下記「自己資本比率、流動性及びレバレッジ」も参照のこと。資本の目標は最新のSFSAからの通達を反映しているものの、継続的な規制の動向に関しては、まだ不確実性がある。

ICAAPは、CRDに従って、各々の銀行について内部自己資本比率を算定するために重大なリスクの管理、軽減及び測定を検証し、また、当該金融機関のリスク選好を反映した内部資本要件を決定するとされている。資本政策はかかるICAAPと関連している。

2017年12月31日現在、ノルデア・グループのTier 1 自己資本比率及び自己資本は、CRDに概述されている規制上の最低限の基準を上回っている。当グループは自己資本比率に関するストレステストの結果、資本予測及び成長予想を考慮し、現行の自己資本比率規制のために設けられたバッファは十分なものであると評価している。

最近の規制の変更の詳細については、下記「自己資本比率、流動性及びレバレッジ」を参照のこと。

以下の表には、表示されている各々の日におけるノルデア・グループの自己資本比率及び関連する諸比率に関する情報が記載されている。

	12月31日現在	
	2016年	2017年
普通株式等Tier 1 資本、控除後の正味金額 ⁽¹⁾ （百万ユーロ）	24,538	24,515
普通株式等Tier 1 比率(バーゼル 資本フロア ⁽¹⁾ を除く)(%)	18.4	19.5
Tier 1 自己資本(控除後の正味金額) ⁽¹⁾ （百万ユーロ）	27,555	28,008
Tier 1 自己資本比率(バーゼル 資本フロアを除く) ⁽¹⁾ (%)	20.7	22.3
自己資本(控除後の正味金額) ⁽¹⁾ （百万ユーロ）	32,904	31,747
総資本比率(バーゼル 資本フロアを除く) ⁽¹⁾ (%)	24.7	25.2
リスク・エクスポージャーの金額(REA)(バーゼル 資本フロアを除く) ⁽¹⁾ （十億ユーロ）	133	126
経済資本、全事業(十億ユーロ)	26.3	26.7

(1) 当年度の結果を含む。

ノルデア・グループの内部資本要件に加え、第三者との継続的な意見交換（とりわけ、外部格付機関の見解）が当グループの資本要件に影響を与える。

ノルデア・グループは内部資本要件を評価するため「第1の柱＋第2の柱」手法を利用する。この方法では、リスク評価の出発点として、CRRに概述されている通り、与信リスク、信用評価調整リスク、市場リ

スク及びオペレーショナル・リスクに対する第1の柱の資本要件を利用する。これらのリスクは、金融監督当局より法的資本要件の計算における使用が承認されているモデル及び手続のみを使用して測定される。これに続き、第1の柱のリスクに含まれていない第2の柱のリスクが検討される。第2の柱のリスクには、バンキング勘定における金利リスク、当グループ内部の確定給付制度におけるリスク、不動産リスク、集中リスク及びその他第2の柱の要件が含まれる。当グループは、これらのリスクのそれぞれに対する資本要件を定義するために、自己の資本モデル及び規制ベンチマーク資本モデルの両方を使用する。

ノルデア・グループは、全ての種類のリスクを考慮した内部資本配分の主要な手段として、経済資本の枠組みを利用する。ストレステストもまた、資本の適正度を評価する重要項目であり、当グループは、当グループの内部必要自己資本を決定する際にもストレステストの結果を考慮する。

第1の柱の資本要件

以下の表には、リスクの種類別に分類された、表示されている各々の期日現在での第1の柱の資本要件の概要が記載されている。

	12月31日現在			
	2016年		2017年	
	最低資本要件	REA	最低資本要件	REA
(単位：百万ユーロ)				
資本要件及びREA				
与信リスク	8,601	107,512	8,219	102,743
内部格付	7,517	93,958	7,104	88,808
内 ソブリン	-	-	149	1,869
内 法人顧客	4,977	62,212	4,560	57,004
内 金融機関	572	7,144	493	6,163
内 リテール	1,755	21,933	1,671	20,888
内 リテール中小企業	94	1,177	-	-
内 不動産担保付き	978	12,229	934	11,678
内 リテールその他	682	8,527	737	9,210
内 証券化ポジションを				
示す項目	66	828	68	850
内 その他	147	1,841	163	2,034
標準的手法	1,084	13,554	1,115	13,935
内 ソブリン	52	657	23	291
内 金融機関	40	498	14	171
内 法人顧客	173	2,159	261	3,264
内 リテール	258	3,223	258	3,225
内 その他	561	7,017	559	6,984
信用評価調整リスク	144	1,798	96	1,207
市場リスク	358	4,474	282	3,520
内 トレーディング勘定				
(内部手法)	236	2,942	196	2,444
内 トレーディング勘定				
(標準的手法)	74	928	86	1,076
内 バンキング勘定				
(標準的手法)	48	604	-	-

オペレーショナル・リスク

(標準的手法)	1,350	16,873	1,345	16,809
追加リスク・エクスポージャーの金額、CRR第3条	200	2,500	120	1,500
小計	10,653	133,157	10,062	125,779
バーゼル 資本フロアに対する調整				
バーゼル 資本フロアによる追加的な資本要件	6,612	82,655	6,132	76,645
合計	17,265	215,812	16,194	202,424

資本要件及びリスク・エクスポージャーの金額（REA）の計算に関する追加情報については、下記「第3の柱情報開示、自己資本比率及びリスク管理」を参照のこと。

経済資本の枠組み

ノルデア・グループのICAAPに基づく内部必要自己資本は、当グループの経済資本の枠組みに基づいている。これは、第1の柱のリスク測定方法が与信リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに対する経済資本の枠組みで利用されることを意味する。もっとも、第1の柱のリスク及び第2の柱のリスクはともに経済資本の枠組みに含まれている。

経済資本の枠組みは毎年見直しされる。ノルデア・グループの経済資本の総額には、ノルデア生命保険・年金が含まれる。経済資本総額は、2016年12月31日現在の26.3十億ユーロから2017年12月31日現在の26.7十億ユーロに増加した。増加は主に、自己資本に対する考え方の変更に関係するものである。

経済資本モデルの費用配分は、ICAAPと同一のリスク構成要素に基づくが、保険事業のリスクも含む。経済資本は、CRRによる普通株式等Tier 1 資本要件との調整を行っている。

ICAAP及び資本計画プロセスの一部として、事業環境及びマクロ環境の予期し得ない変化が資本需要にどの程度深刻な影響を与えるか判断する重要なリスク管理ツールの一つとして、全社的ストレステストが利用される。財務諸表、規制上の必要自己資本及び自己資本比率が影響を受けるストレス・シナリオの期間中に、資本需要がどの程度変動するかが、ストレステストにより明らかにされる。

自己資本

自己資本（CRD以前においては「資本基盤」）は、控除対象項目を控除した後のTier 1 自己資本及びTier 2 自己資本の合計額である。

Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 資本及びその他Tier 1 自己資本で構成される。普通株式等Tier 1 資本は、最終的な損失吸収の性格を備えた最も質の高い自己資本とみなされ、大部分が払込資本及び利益剰余金で構成される。利益は、関連金融監督当局の承認済みで、かつ配当提案額を控除した金額のみが算入できる。

その他Tier 1 自己資本及びその他Tier 2 自己資本は、主として、それぞれ無期限及び期限付きの劣後債務で構成される。他の金融セクター事業体の劣後債務保有は、対応するTierから控除される。

以下の表には、表示されている各々の期日現在でノルデア・グループの自己資本（当年度の結果を含む。）に含まれる項目の要約が記載されている。

	12月31日現在	
	2016年 ⁽¹⁾	2017年 ⁽¹⁾
(単位：百万ユーロ)		
自己資本に含まれる項目の要約		
株主資本	31,533	31,799
提案された / 実際の配当金	(2,625)	(2,747)
繰延税金資産	-	-
無形資産	(3,435)	(3,835)
内部格付手法による引当金超過額 / 不足額	(212)	(291)
金融機関に対する投資の控除(50%)	-	-
年金資産の関連負債超過額 ⁽²⁾	(240)	(152)
その他の項目(正味金額)	(483)	(259)
普通株式等Tier 1 資本(控除後の正味金額)	24,538	24,515
その他Tier 1 (AT 1) 自己資本(規制上の調整前)	3,042	3,514
その他Tier 1 (AT 1) に対する規制上の調整	(25)	(21)
Tier 1 自己資本(控除後の正味金額)	27,555	28,008
Tier 2 自己資本(規制上の調整前)	6,541	4,903
内部格付手法による引当金超過額 / 不足額	78	95
金融機関に対する投資の控除(50%)	-	-
保険会社に対する投資の控除	(1,205)	(1,205)
年金資産の関連負債超過額	-	-
その他の項目(正味金額)	(65)	(54)
Tier 2 自己資本に対する規制上の調整	(1,192)	(1,164)
Tier 2 自己資本	5,349	3,739
自己資本合計(控除後の正味金額)⁽³⁾	32,904	31,747

(1) 各期の利益を含む。

(2) SFSAの条件付承認に基づく。

(3) 内部格付手法による引当金に係る自己資本調整

金融コングロマリット

金融コングロマリットの資本要件は、スウェーデン金融コングロマリット特別監督法（スウェーデン語：lag (2006:531) om särskild tillsyn över finansiella konglomerat）において規定されている。SFSAは、2009年末までノルデアを金融コングロマリットと定義していた。2011年度、ノルデアに対するサンポ・ピーエルシー（Sampo plc）の持分は20%を超えた。これは、フィンランド金融・保険コングロマリット監督法（フィンランド語：laki rahoitus- ja vakuutusryhmittymien valvonnasta (2004/699)）に従い、それ以降ノルデアがサンポの金融コングロマリットに含まれたことを意味する。

第3の柱情報開示、自己資本比率及びリスク管理

CRDは、金融機関による資本管理及びリスク管理の開示方法及び開示時期も定めている。情報開示は、第3の柱に準拠した要件に従って行われる必要がある。主な要件は以下の通りである。

- ・ グループ全体の構造、並びに全般的なリスク管理及び資本管理に関する説明
- ・ 規制上の自己資本要件及び自己資本
- ・ 与信リスク（リスク・エクスポージャーの金額（REA）計算数値及び貸倒れを含む。）

- ・ 市場リスク
- ・ オペレーショナル・リスク
- ・ 流動性リスク
- ・ 報酬方針

自己資本比率、流動性及びレバレッジ

2007年8月から2009年序盤までの長期に及んだ世界的な金融危機を受けて、特に金融機関の自己資本及び流動性管理に関する規制及び監督上の欠点が明らかになった。また多くの機関は、過剰なレバレッジによって弱体化した。こうした背景の下、スウェーデン、フィンランド及び他の国・地域では既存の規制枠組みが見直され、特にシステム上重要とみなされる金融機関に適用可能な規制基準の厳格化を目的とした様々な取組みが実施された。

金融危機後の最も重要な規制関連の取組みの1つはバーゼルであった。これは、国際的に事業を展開している銀行を対象として、バーゼル銀行監督委員会（以下「BCBS」という。）から提示された規制上の自己資本及び流動性枠組みの改革のための包括的提案である。バーゼルの枠組みは、CRD（欧州資本要件指令）及びCRR（自己資本規制）で構成されるCRD Ⅱ 法案によりEUにおいて法制化されている。CRD Ⅱ は2013年6月に採択された。CRRは、さらに国内法化されることなく、全てのEU加盟国において適用されている。一方、CRDは各加盟国の法律による実施が義務付けられている。CRDを実施するスウェーデン法及びフィンランド法が2014年に施行された。

欧州委員会は、CRR及びCRD Ⅱ を改正する委員会改正案(第3 - 4「事業等のリスク - MREL / TLAC」)において定義する。)を公表した。これは、金融危機後に開始した規制改革のうち一定の未実施項目を実施するとともに、欧州の規制の枠組みを国際的に合意した最新の基準と整合させることが目的である。本書提出日現在、委員会改正案記載の規制改正が施行される正確な時期は確認できていないものの、一部を後で施行して段階的に導入する形で、早ければ2019年に修正が発効すると見込まれている。委員会改正案で発表された主な改正点については後述する。

CRD

CRD Ⅱ は、資本及び流動性に関するいくつかの要件を盛り込んでいる。ここに含まれる新たな最低資本要件及び資本バッファ要件は、銀行の自己資本が最低基準（普通株式等Tier 1 比率は4.5%、Tier 1 自己資本比率は6.0%及び総資本比率は8.0%）を常に超えるよう、引き上げられている。加えて、所轄当局は、最低自己資本要件を超過する自己資本を保有すること（いわゆる第2の柱要件）を金融機関に義務付ける権限を有している。普通株式等Tier 1 資本として適格とみなされる資本性証券の範囲もさらに限定され、Tier 1 資本の主な形式は普通株式及び利益剰余金でなければならない。Tier 1 自己資本及びTier 2 自己資本として適格であるために、資本性証券が満たすべき要件は厳格化された。全ての普通株式以外のTier 1 資本性証券及び全てのTier 2 資本性証券は、金融機関及び投資会社の再生・破綻処理に関する欧州全体にわたる枠組みの確立を規定する指令（以下「BRRD」という。）に示されている元本削減及び転換権限の対象である。加えて、銀行が発行する全ての普通株式以外のTier 1 資本性証券の条件には、特定のトリガー事由発生時に当該資本性証券の元本削減又は普通株式への転換を義務付ける契約上の規定を必ず設けなければならない。Tier 1 資本要件又はTier 2 資本要件を満たすために義務付けられた特徴を含まない資本性証券は、場合によって、2022年又は各国の所轄当局が決定するそれ以前の時期までに段階的に廃止される。

CRD Ⅱ は、普通株式等Tier 1 資本でカバーする予定の資本バッファとして、資本保全バッファ、金融機関に固有のカウンターシクリカル資本バッファ、システムック・リスク・バッファ及びシステム

上重要な金融機関を対象とするバッファも導入している。資本保全バッファ以外のバッファの規模は、景気循環的かつ構造的なシステミック・リスクの有無に応じて異なる。よって、バッファは時間の経過とともに変化する場合があります、金融機関ごとにも異なり得る。資本保全バッファとして、金融機関のリスク・エクスポージャー総額の2.5%の恒久的な積み増しが要求される。カウンターシクリカル・バッファは原則として、リスク・エクスポージャーの金額の0.0%～2.5%の範囲だが、特定の状況下ではさらに引き上げられる場合がある。システミック・リスク・バッファは、一定の条件に従い5.0%までに設定される。システム上重要な金融機関を対象とするバッファは、グローバルなシステム上重要な金融機関（以下「G-SII」という。）の場合は1.0%～3.5%、その他のシステム上重要な金融機関の場合は2.0%までに設定される。バッファ要件が満たされなければ、金融機関は配当支払い等に制約を課される。だが、こうした場合に、金融機関の許認可の剥奪といったより深刻な制裁は適用されない。

また、CRD の一環として、LCR及びNSFRという新たな2つの流動性要件が導入された。LCRは、銀行が深刻な流動性ストレス・シナリオの下で30日間にわたって自行の流動性需要を満たすために現金に転換でき、無担保の高品質の資産を十分な水準に維持することを目指している。一方、NSFRは金融機関の中長期の資産及び活動の流動性の特徴に基づき、許容可能な最低限の安定調達額を定めている。これらの基準は国際的に事業を展開している銀行の最低水準の流動性を設定することを目的にしている。詳細なLCR規則は2015年10月1日より効力を発し、3年間の段階的導入期間を経た。2018年は完全に導入され100%の要求となっている。NSFRは当初、観察期間が適用された。

CRD はレバレッジ比率も含み、Tier 1 資本を非リスク加重資産で割った値として定義している。レバレッジ比率は現在、拘束力を有する要件ではないものの、報告要件及び開示要件の対象である。2016年11月に提案されたCRR修正案に対する委員会改正案には、BCBS国際基準に一致する、拘束力のある3%のレバレッジ比率要件が含まれている。G-SIIに対する要件はより高くなる可能性があるが、委員会改正案には盛り込まれていない。しかし最終版には盛り込まれることが予想されBCBS基準に合致することになる。CRRを対応するパーゼルの枠組みに整合させるレバレッジ比率計算の修正版は、2015年1月に効力を発した。

資本及び流動性要件に加えて、CRD には、コーポレート・ガバナンス、報酬及び制裁等を取り締まる様々な新規則が盛り込まれている。

スウェーデンにおけるCRD の導入

CRD には、スウェーデン法により既に実施されている様々なEU指令に含まれていた条項が盛り込まれている。これに加えCRRがスウェーデンを含むEU加盟国に直接適用されることを踏まえ、スウェーデンの自己資本比率及び大規模なエクスポージャーに関する規制法（*lag (2006:1371) om kapitaltäckning och stora exponeringar*）（これはCRDとバーゼル 要件の導入のため2006年に採択された）は廃止された。自己資本比率及び大規模なエクスポージャーに関する規制法のうち引き続き効力を有すべき部分は、新たな規制法である信用及び投資機関特別監督法（*lag (2014:968) om särskild tillsyn över kreditinstitut och värdepappersbolag*）に置き換えられた。

また、資本バッファに関する様々な条項を定めるスウェーデン資本バッファ法（スウェーデン語：*lag (2014:966) om kapitalbuffertar*）も採択された。この法に従って、導入が義務付けられないシステミック・リスク・バッファを含めたCRD のバッファの全てがスウェーデン法により導入された。これらのバッファは、普通株式等Tier 1 資本で構成されなければならない。

CRD の導入を受けて、SFSAは、新規則に合わせ、またこれを補完するため、現行規制にいくつかの変更を加えた。SFSAはまた、より厳格な新自己資本規制を所定の導入期限の前に導入することを選択した。特に、CRRでは以下については段階導入を認めているが、

- ・ 普通株式等Tier 1 比率を4.5%、Tier 1 自己資本比率を6.0%とする要件が2014年 1 月 1 日から適用されている。
- ・ 普通株式等Tier 1 資本からの控除に関する新規則が2014年 1 月 1 日から適用されている。
- ・ この制度の対象に含まれる金融機関は、新たな認識要件を満たさない規制資本調達証券を2018年12月31日までに段階的に廃止しなければならない。ただし、関連する規制資本が2011年12月31日までに発行されていることを条件とする。

上記の前倒し導入に加えて、SFSAはノルデア・グループを含む4行のスウェーデンの大手銀行にCRDの最低要件を上回る資本要件を課すことを決定している。具体的には、これらの銀行には、SFSAの監督上のレビュープロセスの枠組みの中で適用される2.0%の追加普通株式等Tier 1 資本要件（第2の柱）に加えて、2015年 1 月 1 日より3.0%の普通株式等Tier 1 資本によるシステミック・リスク・バッファが加えられた。SFSAはまた、住宅ローンのリスク加重フロアを2014年 9 月より第2の柱の中で25%に設定した。

LCR要件は、スウェーデンにおいて既に2013年に導入されている。レバレッジ規制についてSFSAは2014年12月に、当該規制がEUにおいて導入される前から、スウェーデンの銀行に拘束力のあるレバレッジ比率を適用する理由はないと発表している。

2015年 6 月に、SFSAは、金融安定理事会（以下「FSB」という。）が発表したG-SIIリストに基づき、ノルデア・グループをG-SIIとして認定した。G-SIIバッファは、1.0%と定められ、普通株式等Tier 1 資本により充足することが求められる。2015年10月にSFSAは、当グループ・レベルでノルデアをのその他システム上重要な金融機関（以下「O-SII」という。）として認定した。この場合、バッファ要件は2.0%であり、普通株式等Tier 1 資本により充足することが求められる。このバッファ要件は、2016年 1 月 1 日から適用されている。しかし、当グループが既に3.0%のシステミック・リスク・バッファを課せられていることから、これらのバッファの要求事項は、いずれも当グループの全体的な自己資本バッファに影響を及ぼさないと予想される。G-SII又はO-SIIのうちいずれか高い方のバッファのみが、システミック・リスク・バッファとともに適用されることになる。

また、カウンターシクリカル資本バッファも、スウェーデンにおいて導入されている。スウェーデンにおけるエクスポージャーに対して1.0%のバッファ率が2015年 9 月13日から適用され、その後2016年 6 月27日からは1.5%に引き上げられた。2017年 3 月19日からは2.0%のバッファ率が適用されている。これは、他国のカウンターシクリカル資本バッファ率に照らして、金融機関ごとに設定されるカウンターシクリカル資本バッファ率が、ノルデア・グループの場合、2017年12月31日現在で0.8%であることを示唆する。現行の第2の柱の枠組みに基づき当グループは、ノルウェー及びスウェーデンの住宅ローン・ポートフォリオについて適用のあるリスク加重フロアに服している。したがって、2017年12月31日現在のリスク加重フロアに係る第2の柱の最低普通株式等Tier 1 資本要件は、リスク・エクスポージャーの金額（REA）の1.6%、同日現在の第2の柱の自己資本要件は、REAの1.9%と見積もられる。加えて、当グループは、その他の金融機関ごとに設定された第2の柱の要件に服しており、2017年12月31日現在のかかる要件は、最低普通株式等Tier 1 資本要件につき3.3%、自己資本要件につき4.3%と見積もられる。2017年12月、SFSAは自己資本要件の算出に内部格付手法を採用する信用機関を対象に、住宅ローンについてFFSAの15%のリスク加重フロアを2018年 1 月 1 日より認める決定をしたと発表した。2018年 3 月、SFSAは2018年12月31日から適用されるリスク加重フロアの適用の変更案（CRRの458条に基づき、国内住宅ローンにつき現行の第2の柱の枠組みから第1の柱のマクロ健全性分析による手法に変更するもの）を公表した。

2016年 5 月、SFSAは内部格付手法を使用する銀行に対する新たな監督方式を採用した。これらの方式は、主に法人に対するエクスポージャーを対象としており、デフォルト確率のより保守的な算定を導入している。同時に、先進的な内部格付手法を使用している銀行に対して、マチュリティ・フロアが導入された。

2016年8月、SFSAはスウェーデンにおける資本計画バッファを決定するために使用するストレステスト手法を公表した。当該手法は、包括的な手法であり、オペレーショナル・リスクのパラメータ及びリスク要因の水準調整を前年度ベースに変更することを伴うシナリオ分析が含まれる。ストレステスト手法は、2016年のSREPに関連して初めてSFSAにより適用された。結果は、資本計画バッファの決定に使用され、これはSFSAにより四半期ごとに公表される。資本計画バッファは、資本保全バッファをリスク・エクスポージャー金額の2.5%という資本保全バッファのレベルを上回って設定された場合、金融機関のSREPにおける資本要件を増加させることが予想されている。

フィンランドにおけるCRD の導入

直接的に適用のあるCRRは、2014年1月1日付でフィンランドにおいて発効し、CRD指令も、フィンランド信用機関法の改正を通じて同日付でフィンランドに導入された。これに伴い、（銀行業務開始後のノルデア・フィンランド等）フィンランドの信用機関に適用される規制上の自己資本要件及び流動性要件は、CRR及びフィンランド信用機関法の双方に従い決定される。さらにFFSAは、CRRの国内での適用に関連して、必要自己資本及び大規模なエクスポージャーの計算に関する国内の規制及びガイドラインを公布した。こうした規制及びガイドラインには、とりわけCRR及びフィンランド信用機関法により課された自己資本要件の充足を目的とした、フィンランドの各種資本性証券の普通株式等Tier 1 資本性証券、その他Tier 1 資本性証券又はTier 2 資本性証券への分類に関するFFSAのガイドラインも含まれる。

CRRに従い、信用機関は、普通株式等Tier 1 比率4.5%以上、Tier 1 比率6.0%以上及び総資本比率8.0%以上でなければならない（なお、各比率は、リスク・エクスポージャーの金額（REA）の合計に対する割合を示す。）。さらにフィンランド法により、資本保全バッファ及びカウンターシクリカル・バッファの他、該当する場合にはG-SII及び0-SIIを対象とした追加バッファ要件で構成された追加自己資本要件も課されている。フィンランドの信用機関は、普通株式等Tier 1 資本で構成される追加資本保全バッファ2.5%を有する必要がある。FFSAはまた、マクロ健全性分析に基づきカウンターシクリカル・バッファをゼロから2.5%までの間に設定する権限を有しているが、本書提出日現在、これまでこうしたバッファが課されたことはない。カウンターシクリカル・バッファも、（将来課された場合には）普通株式等Tier 1 資本で充足しなければならない。ノルデア・グループは、G-SIIとして分類されていることから、本件合併の完了後、フィンランド法に規定されるシステム上重要な金融機関を対象とするバッファ要件を遵守するよう、ECB及びFFSAから要求されることが見込まれる。フィンランド信用機関法に従い、G-SIIのバッファは、1.0%から3.5%の間の水準に設定される。FFSAは、0%から2.0%の間のバッファが求められる0-SIIを指定する。さらに、CRD第133条の趣旨に基づくシステミック・リスク・バッファが近年行われたフィンランド信用機関法の改正を通じてフィンランド法に盛り込まれ、これに従い、FFSAは早ければ2019年1月1日よりフィンランド信用機関に対して1%から5%の間のシステミック・リスク・バッファを課す可能性がある。なお、3%を超過するバッファ要件は、欧州委員会の承認を要する。システミック・リスク・バッファは、G-SII及び0-SII基準の高い方のみが適用され、累積適用されるものではない。2018年1月1日から、FFSAはCRRの458条に基づき、フィンランド国内の住居用住宅ローンにつき15%のリスク加重フロアを適用している。

FSBの主原則及び総損失吸収力要件

ノルデア・グループは、世界の金融システムを監視して提言を行う国際機関であるFSBにより、G-SIIとして分類された銀行の一つである。したがって、当グループが実質的な事業を展開している管轄地域の当局は、当グループに関する破綻処理計画を作成するとともに、当グループに関する危機への備え及び危機管理における様々な当局の責任について定めたクロスボーダー協力協定を締結している。当グループはま

た、再建計画の作成を義務づけられている。さらに、破綻処理の実行可能性の審査を定期的の実施している。当グループがG-SIIとみなされたことに伴い講じられた様々な取組みは、FSBのいわゆる「主原則」に定められた要件に一致している。

2015年11月、FSBは、総損失吸収力（以下「TLAC」という。）の最終基準を公表した。これは、全てのG-SII（ノルデア・グループを含む）に対して、資本に加え、損失吸収力として一定水準のTLAC資本性証券（すなわち、破綻時に元本削減及び／又は株式資本に転換可能なペイルイン負債）を保有することを義務付けることに関連するものである。委員会改正案は、TLACの枠組みを欧州の規制枠組みに組み入れることを提案している。EUによるTLAC基準の実施までは、当該基準はスウェーデン又はフィンランドの銀行に適用されない。

金融機関及び投資会社の再生・破綻処理に関する枠組み

概要

2014年12月にEUは、BRRDを採択した。BRRDで提示されている措置の大半は、2015年1月1日を発効日とする国内法で導入され、ペイルイン権限については遅くとも2016年1月1日から適用されることとなった。

BRRDの最も重要な目的は、当局が金融市場の安定を維持すると同時にモラル・ハザードの危険を軽減するうえで、必要な措置を講じることができるよう計らうことである。BRRDは、概ねFSBの主原則に基づいている。この指令に従い監督機関に与えられる権限の種類は基本的に、予防、早期介入、破綻処理に分類できる。最終的には、民間同士の合意がまとまるまで、当局が経営難にある銀行を支配下に置き、民間の買い手や公的に管理される機関（いわゆる「ブリッジ金融機関」）に銀行を譲渡すること等があり得る。銀行の株主及び債権者に損失を負担させるため、指令には株主資本の減額、並びに銀行の債務残高の減額及び／又は株式への転換を認める広範な権限も含まれる。こうしたメカニズムは一般的に、「ペイルイン」措置と呼ばれる。このような経営難に陥った銀行の債務の大部分はペイルインの対象となり得るが、預金や担保付債務等の特定の例外は対象外とされる。破綻時に損失補填及び／又は資本再構築ができる十分なバッファ・キャパシティがあることを確実にするために、この指令では適格債務の最低基準（すなわちMREL）が設定されるべきである旨を規定している。2015年7月、EBAは、2016年5月に欧州委員会によって採択された、所要MRELの計算を記載した技術基準の最終ドラフトを公表した。

覚書（以下に定義される。）及び適用のあるEU規則に従い、該当する受入加盟国は、再生計画策定に関与することとなり、設立地となっている加盟国は、再生又はグループの再生計画を評価する前に、該当する受入加盟国の所轄当局と協議をしなければならない。再生計画策定の主な目的は、高水準の危機防止策の確保及び現地市場の金融安定の保全である。

スウェーデン

2017年2月23日、スウェーデンの破綻処理当局として指定されているスウェーデン国債局（スウェーデン語：Riksgälden）（以下「SND0」という。）は、スウェーデンの銀行に係るMRELの最終枠組みを定めたMREL枠組みを公表した。MREL枠組みには、とりわけ、（ ）最低MREL要件は、損失吸収額（合算バッファ要件及び第2の柱のマクロ健全性部分を除いた、銀行の合計必要自己資本に相当する。）及び資本再構築額（合算バッファ要件を除いた、銀行の合計必要自己資本に相当する。）の合計額で構成されるものとし、両金額ともに銀行に適用される自己資本要件を基準とする、（ ）最低MREL要件の資本再構築額は、自己資本ではなく適格債務によって充足するものとする、（ ）最低MREL要件の資本再構築額を充足するために使用される適格債務は、劣後債務となるという指針が規定されている。2018年1月1日から適用される特定のMREL要件は、スウェーデンの銀行を対象として、MREL枠組みに従いSND0により2017年12月に

設定された。ノルデア・グループの場合、MREL要件は、負債及び自己資本合計の7.1%（リスク・エクスポージャーの金額（REA）の28.9%）と設定され、資本再構築額は、負債及び自己資本の合計の4.0%（リスク・エクスポージャーの金額（REA）の16.5%）に設定された。劣後要件については、段階的導入期間が設けられており、銀行は2022年まで、MRELを全て劣後債務によって充足する義務を負わない予定である。

委員会改正案の一部として、欧州委員会はBRRDに一定の改正を行うことも提案した。委員会改正案は、銀行が新たな法律上のカテゴリーで負債を発行できるようにする、銀行債権者の倒産法上の順位に対するEU域内共通アプローチを含む。この新たな区分は非優先シニア債であり、破綻処理の際は、他のシニア債務に先立ち元本削減又は転換される債務となる。これは、既に一部のEU加盟国（例えば、フランス）が行った（又は改正手続き中の）改正を反映したものである。新たな順位は、新たに発行する負債に適用される。つまり、新たな順位が発効する以前の未払いの負債には影響しないということである。銀行債権者の倒産法上の順位を修正するEU指令は昨年12月に公表され、国法となって2019年1月までに国内で施行される。導入の一課程として、スウェーデン財務省は2018年5月に案を公表した。

BRRDを導入したスウェーデン法（ペイルイン権限を含む。）は、2016年2月1日付で発効した。BRRDに従い、BRRDを施行するスウェーデンの法体制は、当局による将来の破綻処理への資金提供を目的とする破綻処理ファンドを創設するために、銀行が拠出すべきであると規定している。各行の拠出は、とりわけ、各行のリスク・エクスポージャー、資金調達源の多様性、金融システム全般又は経済の安定性に対する各行の重要性を考慮して、それぞれのリスク・プロファイルに基づき決定される。スウェーデンの破綻処理ファンドの資金が対象となる預金全額の3%（すなわち、スウェーデンの預金保護制度の対象となる預金）を超過した場合、拠出は銀行が払う年間のリスク手数料によって代替される。各行に対する個々の手数料は、銀行が遂行する事業に関して破綻処理ファンドが被る可能性のある予想費用を反映した水準で、スウェーデン当局が設定する。スウェーデン政府は先般、リスク手数料の廃止を提案した。これは、破綻処理ファンドの規模が3%の基準に達した場合、銀行による破綻処理ファンドへの追加拠出がなくなることの意味する。かかる提案には、2018年中に一時的に拠出を増額し、当該基準の達成を予定よりも早めることも定められている。

欧州レベルでは、単一破綻処理メカニズム（以下「単一破綻処理メカニズム」という。）の案が最近承認された。このメカニズムは、SSMの拡大版であり、銀行同盟の追加的要素になるだろう。

フィンランド

BRRDは、フィンランド破綻処理法及びフィンランド金融安定局法を通じてフィンランドに導入されている。フィンランド金融安定局法は、フィンランドの国内破綻処理当局であるフィンランド金融安定局を規制する法律である。いずれの法律も2015年1月1日付で施行された。銀行債権者の倒産法上の順位を修正するEU指令の導入の一課程として、フィンランド財務省は2018年5月に案を公表した。

BRRDは、単一破綻処理メカニズムを規定した直接的に適用可能な規則(EU)第806/2014号（以下「SRM規則」という。）を補完するものである。本件合併の完了後、SRM規制は、国内法であるフィンランド破綻処理法に代わり、主たる破綻処理法規としてノルデア・グループに適用されることとなる。SRM規則に基づき、SRM規則に服する金融機関に対して破綻処理権限を有する単一欧州破綻処理委員会（以下「SRB」という。）が設置され、国内当局に取って代わる機関又はその上級機関となっている。SRBがSRM規則に基づく職責の履行及び権限の行使をする場合、SRBは、BRRDに基づく所轄当局として機能するとみなされる。SRBは、本件合併完了後の当グループを含め、SRBの権限に服する金融機関の破綻処理計画を作成及び承認することとなる。SRBはまた、ECB等の所轄当局と協議の上、元本削減権限及び転換権限の対象となるMREL要件も決定することとなるため、ノルデア・フィンランドは、常にMREL要件を充足しなければならなくなる。さらにSRBは、当グループの破綻処理に備えて、潜在購入者に対する連絡を当グループに要求する権限等、

SRMに規定された早期介入権限も有することとなる。SRBは、単一破綻処理メカニズムに基づき特定の破綻処理権限を行使する権限を有する。かかる権限は、(i) ノルデア・フィンランドが経営難にある又はそのおそれがあり、(ii) タイミング等の関連する事情を考慮して、ノルデア・フィンランドについて代替的な民間措置若しくは監督措置又は該当する資本性証券の元本削減若しくは転換を実施したとしても、合理的な期間内にノルデア・フィンランドの破綻を阻止できる妥当な見込みがなく、かつ、(iii) 公益のために破綻処理措置が必要であるという条件の全てが充足されたとSRBが判断した場合、発動される。

SRMの一環として、SRBが管理するEU全体の単一破綻処理基金（以下「SRF」という。）も設置された。SRFの運用は、2016年1月1日付で開始された。SRFは、信用機関が更生中に中期的な資金援助を受けられるよう設けられた、銀行セクターが拠出する基金である。SRBは、SRMに規定された破綻処理の目的及び破綻処理の原則に従った、破綻処理方法の効果的な利用及びSRMに規定される破綻処理権限の行使のみを目的としてSRFを利用することができる。SRFの費用又は損失の補填にEU予算又は国家予算を使用することはできない。本件合併完了後のノルデア・フィンランドを含め銀行は、毎年SRFに資金を拠出しなければならない。SRMは、各銀行のSRFに対する拠出額の算出方法に関する基本規則も規定している。フィンランド金融安定局は、フィンランドの銀行からの拠出及び拠出金のSRFへの送金について責任を負う。

預金保証スキーム

スウェーデンの預金保証スキーム

スウェーデンにおいて、預金保証スキームは、スウェーデン預金保険法（スウェーデン語：*lag (1995:1571) om insättningsgaranti*）（以下「スウェーデン預金保険法」という。）に規定されており、SND0により管理されている。

スウェーデンの預金保証スキームの趣旨及び目的は、金融機関が破綻した場合又はSFSAが保証の支払いを決定した場合において、金融システムの安定に資すること及び銀行、信用機関及び一部の証券会社に預け入れられた預金を保護することにある。

スウェーデンの預金保証スキームは、即時の口座引出しが可能であるか否か及び預金者が自然人又は法人であるかの別を問わず、あらゆる種類の口座を対象としている。ただし、例えば一部の金融機関若しくは公的機関が預け入れた預金、又はマネーロンダリングから生じた預金は、対象とはならない。

なお、スウェーデン預金保険法は、EU預金保証スキーム指令（指令2014/49/EU）及びBRRDの双方を遵守するために改正されている。

スウェーデンにおける保証額の上限は、1金融機関につき預金者1名当たり950,000スウェーデン・クローナである。同一人物が同一の金融機関に複数の口座を開設している場合も、保証額の上限は950,000スウェーデン・クローナである。一方、共同名義口座の場合、各口座名義人が、それぞれ上限額の保証を受ける権利を有する。預金額が950,000スウェーデン・クローナを超過する場合、当該金融機関に預け入れられた預金の超過分は、預金保証スキームの対象とはならない。ただし、不動産取引、離婚、退職、解雇、身体障害又は死亡等、一定の社会的目的に資する取引に起因する預金については、5,000,000スウェーデン・クローナを上限として追加的保証金の受取を申請することが可能であるが、かかる預金が預け入れられてから又は法的に移転可能となってから12ヶ月を経過してはならない。

原則として、スウェーデンの預金保証スキームに基づく保証金は、金融機関が破綻を宣言してから又はSFSAによる決定後、7営業日以内に支払われる。

外資系金融機関のスウェーデン支店に預け入れられた預金の場合、原則として、当該外資系金融機関の設立国の預金保証スキームが適用される。保証金の上限額が異なる場合、スウェーデンの預金保証スキームがスウェーデンに所在の外資系銀行の支店も対象として拡大適用され得る。

フィンランドの預金保証スキーム

BRRDにより要求された改革の一環として、フィンランドの預金保証スキームによる保護の対象となる一定の預金の破綻時における優先順位の他、かかる預金及び一定の状況によっては欧州経済地域（以下「EEA」という。）の信用機関のEEA域外支店に預け入れられた預金の保険対象外の要素を設定するために、フィンランド法（フィンランド金融安定局法を含む。）が改正された。加えて、EU預金保証スキーム指令（指令2014/49/EU）がフィンランドにおいて国内法化されたことで、2015年7月より、法人預金（ただし、預金者が公的機関又は金融機関である場合を除く。）及び一定の一時預かり高額預金等、様々な預金の対象となるように保険対象となる預金の性質及び金額が拡大された。こうした優先順位の高い預金はいずれも、破綻時における優先順位で、本件合併の完了後のノルデア・フィンランドの保険対象外となるその他全ての先順位債権者よりも上位となる。保険の対象となる預金はまた、ペイルインの範囲から除外される。

フィンランド預金保証基金から支払われる保証の上限額は、1行につき顧客1名当たり100,000ユーロである。1行における同一顧客の預金額が100,000ユーロを超過する場合、当該銀行に預け入れられた預金の超過分は預金保証の対象とはならない。保証額の算出にあたり、同一顧客が同一の銀行に預け入れた預金の全てが合算される。同一顧客が同一の銀行から受けた借入金も、保証金の額に影響を及ぼすことはない。フィンランド預金保証は、預金者本人居住目的の新居購入資産捻出のために、居宅を売却して得られたその資産を6ヶ月間という固定期間をカバーする。申請は、預金者が自らの住居の売却により得られた資産に基づいて請求されていること、及び、預金者本人居住目的の新居購入資産捻出のために資産が使用されることを預金者が確実に証明できる場合に支払われる。居宅の売却により得られた資産のこの特別な保護は、資産が預け入れられてから6ヶ月間という固定期間において有効である。

預金保証は、民間人、協会及び会社が預け入れた預金を対象とする。共同名義口座の名義人は、それぞれ100,000ユーロ全額の保証を受けることができる。保証は、預金口座の使用権のみを有する者には適用されない。財団の預金は1名の預金とみなされ、100,000ユーロを上限に保証される。例えば、投資サービスの目的で使用される口座内の資金は、フィンランド投資サービス法に規定される投資家補償基金の補償義務の適用範囲に該当するため、預金保証の対象とはならない。

預金受入銀行が恒久的な支払難に陥った場合、フィンランド破綻処理当局は、5営業日以内にフィンランド預金保証基金が保証責任を負うか否かを決定しなければならない。なお、保証金の支払期間については、2018年12月31日までが20営業日以内、2019年12月31日までが15営業日以内であり、その後は7営業日以内となっている。

為替及び与信方針に関する規制案

スウェーデンでは1989年以降、為替相場の統制は実施されていない。スウェーデンの為替及び与信管理に関する規制法（*lag (1992:1602) om valuta-och kreditreglering*）は同国政府に対して、同国が戦争状態にあるとき、若しくは戦争、戦争のおそれ、重大事故又は例外的に多額の短期的資本移動を理由とする例外的状況にあるとき、スウェーデン中央銀行（Riksbanken）と協議のうえで、為替管理を実行する権限を付与している。為替管理が実施された場合、スウェーデン政府もまた、スウェーデン中央銀行の要請に応じて、与信管理を実施する権限を持つ。かかる管理を実施する決定は、決定から1ヶ月以内に国会に承認を求めて提出されなければならない。所定の期間内に実施されなければ、決定は効力を失う。

フィンランドにおいて、為替相場の統制は実施されていない。ただし、緊急事態について規定したフィンランド緊急事態措置権限法（フィンランド語：*valmiuslaki (1552/2011)*）（以下「フィンランド緊急事態措置権限法」という。）に基づき、フィンランド政府、フィンランド銀行及びFFSAには、国外からの送金の制限等、特別な権限が付与されている。こうした緊急事態には、フィンランドを標的とした現在進行

中の軍事攻撃若しくはそのおそれ、天災、伝染病又はフィンランドの国民若しくは経済基盤に影響を及ぼすその他類似の事象が含まれる。フィンランド緊急事態措置権限法には、金融市場に関する特別な規定も定められている。緊急事態措置権限には、所轄当局がフィンランド国外において保有されている資金及び資産の本国送還義務を課す可能性並びに証券、現金又は債券の輸出入につきフィンランド銀行からの許可取得を要求する可能性も含まれている。さらに、フィンランドの信用機関が深刻なストレス・シナリオ下に置かれた場合、フィンランド金融安定局は、FFSA及びフィンランド銀行と協力して、フィンランド預金受入銀行業務一時停止法（フィンランド語：*(laki talletuspankin toiminnan väliaikaisesta keskeyttämisestä (1509/2001))*）に従い、（本件合併の完了後及び信用機関免許の取得後において預金受入銀行となる）ノルデア・フィンランドに対して、いわゆる業務停止命令を課することができる。この場合、銀行業務は事実上、最長6ヶ月間凍結することとなる。業務停止命令に基づき、銀行は、預金の受入れ、余剰資金強制弁済の継続、一部の適格合意を除く債務の完済をすることができなくなる。銀行は、一定の資金調達活動を継続するために、FFSA及びフィンランド金融安定局からの許可を求めることもできるが、かかる資金調達活動により銀行又はそのフィンランド業務から純キャッシュ・フローが生じる場合、当該許可が認められないこともある。

最近の規制動向

2018年3月28日、SFSAは、第2の柱を通じて現行のスウェーデン住宅ローンのリスク加重フロアを適用するために現在使用している方法を、CRR第458条の枠組みの範囲内で第1の柱の要件に差し替えることにより変更するための協議文書を公表した。かかる変更については、2018年12月31日付の発効が提案されている。協議期間は、2018年4月30日で終了した。

スウェーデンの大手銀行がユーロ建て及び米ドル建てのLCA要件の充足を義務付けられていたことから、SFSAはこれまで、CRR要件に加えてLCR要件も導入していた。この要件は、全ての通貨建てでLCR要件を充足するためのCRR要件がスウェーデンにおいて完全に導入されたことから、2018年1月1日付で廃止された。2018年4月19日にSFSAは、特定の通貨建てでLCR要件を充足するためのこれまでの要件は、類似の第2の柱の要件に差し替えられることになる旨を記載したメモランダムを公表した。SFSAは、2018年度のSREPにおいて、この要件を適用する意向である。

4【事業等のリスク】

下記のリスクは、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。リスク要因の表示順は、それらの実際に発生する可能性又は重要度を反映しているわけではない。追加リスクや不透明性（ノルデアの経営陣が現時点で把握していないか、重要ではないとみなしている事由も含む。）もまた、潜在的に、当グループの事業、経営成績、財政状態若しくは将来予想に重大な悪影響を及ぼす可能性、又は投資家はその投資の全部若しくは一部を失う原因となるおそれのあるその他の事象をもたらす可能性がある。

本店移転の結果、当グループの日常的な事業活動（北欧の本国市場における事業活動も含む。）が、変わることはない。本件合併及び／又はそれに関連して企図される取引に言及する場合、又はかかる言及が別の意味に解されることが文脈上明らかである場合を除き、下記のリスク要因は、本件合併の完了の前後を問わず、当グループの事業を反映したものである。

本書にはまた、リスク及び不確実性を含む将来に関する記述が含まれている。実際の結果は、下記、又は本書の他の部分に記載されている当グループが直面するリスクを含む特定の要因により、これらの将来に関する記述において予測された結果とは大きく異なる可能性がある。下記のリスク要因は、当グループが直面している主要なリスクであるとノルデアの経営陣が考えているリスク要因である。

マクロ経済の状況に係るリスク

ノルデア・グループが事業を営む市場の経済のマイナス成長及び経済状況の後退は、ノルデア・グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの業績は、当グループが事業を営む国々、とりわけ北欧市場（デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデン）、北欧市場より規模は小さいがロシア及び（ノルデア及びディー・エヌ・ビー エイ・エス・エイ（以下「DNB」という。）が所有し、エストニア、ラトビア及びリトアニア全域のノルデア及びDNBの事業を行う、バルト三国の銀行であるルミノール（Luminor）のノルデアによる所有を通じて）バルト三国の経済状況全般に大きく影響を受けており、本店移転及び本件合併の後も引き続き大きく影響を受けるとみられる。近年、北欧地域の経済状況は概ね健全な財政の恩恵により、他の欧州諸国よりも全般的に改善された。だが、地域内でも、国によってばらつきがある。2016年における北欧経済の展開は、多様化を特色としていた。スウェーデンにおいては、経済成長率が再び3%を超過し、引き続き好況であった。デンマークでは、2016年当初は着実に経済成長したものの、下半期には成長は幾分減速した。それでも、通年の経済成長はプラスとなり、緩やかな上向き基調は続いている。2016年のノルウェーの経済は、当初成長を維持したものの、石油価格の下落に伴い徐々に悪影響を受けるようになった。フィンランド経済は2016年に成長したものの、経済成長はさらに鈍化状態となり、成長率は各四半期を通じてプラスとマイナスの間で変動した。2017年の世界経済は、緩やかなインフレを伴いながら、金融市場のボラティリティも低く、成長の加速化がみられた。若干懸念される地政学的動向があったものの、2017年において、世界の資産価格は高騰し、金融市場のボラティリティは非常に低水準であった。中央銀行からの支援も引き続き手厚いものであった。米国経済は急速に拡大し、中央銀行理事会も金利政策の正常化を継続した。欧州経済も、低金利、失業率低下及び内需拡大に支えられて、2011年以来最も高い成長率で拡大した。世界の貿易活動の活発化とコモディティ価格の上昇により、新興国市場の成長に対する懸念も引き続き払拭された。2017年において北欧経済は、数年来初めて同時成長を遂げた。スウェーデンでは、景況は引き続き好調であり、成長率は2.5%を上回った一方、デンマーク経済も、一時的要因により第3四半期中にマイナス成長であったにもかかわらず、2%成長を達成した。ノルウェーの成長も、石油価格の回復及び低失業率に支えられて上向いた。フィンランドでは、内需拡大及び輸出増加の双方に牽引されて経済成長は3%を上回った。ただし、こうした上向きの経済状況が今後も続くという保

証はない。近年は、ロシア経済はクリミア地方及びウクライナ東部における危機の悪影響を受けた。経済のマイナス成長は、当グループの顧客の収入、財産、流動性、事業及び／又は財務状況に対する影響等を含め、様々な形で当グループの事業に影響を与え、また与え続ける可能性があり、さらに、当グループの信用度並びに金融商品及びサービスへの需要を低下させるおそれがある。上記一部又は全ての要因が当グループの事業、財務状況及び経営成績に重大な悪影響を与え続ける可能性があり、当グループが実施した対策が信用、市場及び流動性のリスクを軽減するに十分でない可能性がある。

ノルデア・グループが事業を展開する国における、低金利水準を中心とした緩和的な金融政策もまた、最近の当グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしており、引き続き影響すると予想される。過去３年間に、ECB及び各国の中央銀行は、記録的な低水準まで金利を引き下げ、デンマーク、スウェーデン及びユーロ圏の複数の国を含む多くの国ではマイナス金利となった。金利がさらに低下する場合、又は低金利が長期化した場合には、当グループの純利息マージンの縮小をもたらす、当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。下記「市場へのエクスポージャーに係るリスク - ノルデア・グループは、構造的市場リスクにさらされている - 構造的金利リスク」を参照のこと。

世界の金融市場の混乱及びボラティリティはノルデア・グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

近年、とりわけ、ユーロ圏の安定性全般に対する懸念、中国経済の低迷に対する不安、及び米国における金融政策の転換時期に対する不確実性の結果、世界の金融市場は、著しい混乱及びボラティリティに見舞われている。欧州では、ECBが2015年１月に導入した量的金融緩和政策に続いて当該政策が少なくとも2018年９月まで延長されることに裏付けられるように、GDPの上昇が今なおわずかであること及びインフレ率の低下により懸念が高まっており、ギリシャ及びイタリアをはじめとする一部のユーロ圏の国々において継続している低調な経済成長、そしてこれらの国々が今後もユーロ圏の構成員として残留するのか否かに対する不透明感が続いている。市況もまた、中国における経済成長の鈍化及び負債水準の上昇、米国における追加的な金利上昇の見通し、並びに世界的な石油価格の低迷及び変動からの影響を受けており、今後かかる影響が続く可能性がある。中東、ウクライナ東部及び朝鮮半島において継続している緊張状態、英国のEU離脱の決定、及び先般の米国政府の一部の政策目標の変更等の地政学的な事象もまた、市場における不確実性及び世界経済の成長に対する懸念を高めており、この傾向は今後も続くと思われる。また、一部の欧州諸国の財政がさらに悪化した結果、将来に流動性環境が引き締まる可能性があっても、それが資金調達の不透明感の再燃、ひいてはボラティリティの上昇、信用スプレッドの拡大につながることはないという保証もない。ここ最近緩やかに安定しているとはいえ、欧州における経済成長についてのリスクも、世界の経済活動及び金融市場に悪影響を及ぼしており、引き続き悪影響を及ぼし続ける可能性が高い。この状況が持続するか、これらの市場又は他の市場においてさらなる混乱があった場合、ノルデア・グループにとって受入可能な財務条件での資本と流動性へのアクセスに、重大な悪影響が及ぶ可能性がある。また、前述のいずれの要因も、本件合併完了の前後を問わず、当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの与信ポートフォリオに係るリスク

カウンターパーティの信用度の低下がノルデア・グループの財務業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

カウンターパーティの信用度並びにカウンターパーティに対する貸出金及び債権の回収可能性の変動から発生するリスクは、ノルデア・グループの広範囲の事業に内在しており、本店移転及び本件合併の後も引き続き内在するとみられる。当グループは、IFRSに従って貸倒損失に対する引当金を計上している。引当は入手可能な情報、見積り及び仮定に基づくものであり、不確実性に左右される。したがって、貸倒が

発生した場合に、引当金が貸倒損失を負担するために十分である保証はない。当グループの貸出先及びカウンターパーティの信用度の悪化、又は担保価値の低下は、資産の回収可能性及び価値に悪影響を与える可能性が高く、減損貸出金に対する個別引当金そして潜在的に一括貸倒引当金の増額が必要となる可能性を高める。その結果、当グループの財務業績に悪影響が及ぶ。特に、当グループの法人顧客に対するエクスポージャーは、当グループの市場における経済環境が悪化した場合、信用度の悪化の影響を受けやすい。例えば、2015年下半期における世界的な石油価格の著しい下落及びその結果としての厳しい経営環境は、2016年及び2017年において海運・海洋セクターに悪影響を及ぼした。当グループの貸出先の返済能力は、当該貸出先が主な収入を得ている通貨以外の通貨建てで貸付がなされている場合、外国為替リスクの影響を受ける可能性もある。当グループの貸出金残高の詳細については、第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 与信リスク管理」を参照のこと。また、上記「マクロ経済の状況に係るリスク - ノルデア・グループが事業を営む市場の経済のマイナス成長及び経済状況の後退は、ノルデア・グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。」、下記「ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループの会計方針又は会計基準の変更は、ノルデア・グループによる財政状態及び経営成績の報告に重大な影響を及ぼすおそれがある。」及び「ノルデア・グループの事業に係るその他のリスク - ノルデア・グループの北欧以外の市場、特にロシアにおける事業活動は、ノルデア・グループの北欧市場における事業活動には該当しない、又はより低い程度に該当するリスクにさらされている。」も参照のこと。さらに、実際の貸倒損失は景気サイクルにより変動する。当グループの貸倒引当金の大幅な増加及び引当金がカバーしていない貸倒損失の大幅な増加は、当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす。

ノルデア・グループはカウンターパーティ与信リスクにさらされている。

ノルデア・グループは日常的に、ブローカー及びディーラー、商業銀行、投資銀行、ファンド並びにその他の機関及び法人顧客を含む金融サービス業界のカウンターパーティと取引を実行している。こうした取引の多くでは、ノルデア・グループは、外国為替、金利、コモディティ、株式又はクレジット・デリバティブ契約において、当グループがカウンターパーティに未回収の債権を有している場合に、カウンターパーティが満期前に債務不履行に陥るリスクにさらされている。カウンターパーティの与信リスクは、買戻し契約及びその他の証券金融契約にも現れている。過去数年間の外国為替市場及び確定利付証券市場におけるボラティリティ上昇により、このリスクは世界的な金融・経済危機以前よりも高い水準にとどまっている。この与信リスクはまた、当グループが保有する担保を実行できないか、実行できてもカウンターパーティ・エクスポージャーの全額を回収するのに不十分な価格でしか清算できない場合にも、悪化する可能性がある。前述のいずれの要因も、当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループの与信リスク・エクスポージャーの詳細については、第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 与信リスク管理」を参照のこと。

外国為替レート及びデリバティブ契約を含む金融商品の取引の結果、ノルデア・グループは決済リスク及び送金リスクにもさらされている。決済リスクは、当グループが取消不能の元本又は有価証券の移転指示を出した後、対応する支払い又は有価証券の受領が最終的に確認される前に、カウンターパーティの債務不履行により、金融取引契約上の元本を失うリスクである。送金リスクは、貸出先の居住国以外の国からの送金で、当該送金が関係国の経済状況及び政情の変動の影響を受けていることに起因するリスクである。

市場へのエクスポージャーに係るリスク

ノルデア・グループは、市場価格リスクにさらされている。

ノルデア・グループの顧客ニーズによるトレーディング業務及びトレジャリー業務（当グループが自己勘定で投資及び流動性のポートフォリオを有している場合）が、当グループにおける市場価格リスクの主な要因であり、本店移転及び本件合併の後も引き続き主な要因になるとみられる。当グループが保有している債券、株式投資、各種通貨による現金、未公開株式投資、ヘッジファンド及びクレジット・ファン ド、コモディティ並びにデリバティブ等の金融商品の公正価値は、金利、信用スプレッド、株価及び外国為替レート等の各種市場変数の変動及び変数間のボラティリティ及び相関に対する感応度が高い。変動の激しい市場の状況が継続する又は再発する限り、当グループが保有する債券、デリバティブ及び仕組と信 ぽートフォリオ並びに他の種類の資産の公正価値が見積りを超えて下落し、その結果当グループによる評 価減の計上に至る可能性がある。当グループが既に評価減を計上又は見積もった資産の、将来におけるそ の時点で実勢の市場の状況を反映した評価により、こうした資産の公正価値の著しい変動に至る可能性 がある。また、特定の金融商品は公正価値で計上され、当該公正価値は不確実で、時の経過とともに変動す る可能性がある又は不正確な可能性のある仮定、判断及び見積りが組み込まれた財務モデルを使用して算 定される。こうした要因のいずれかにより、当グループでの追加の評価減又は減損の認識が必要となるお それがあり、その結果、当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があ る。加えて、当グループのトレーディング及び投資収益は金融市場のパフォーマンスに大きく依存してい るため、変動の激しい市場の状況により、当グループのトレーディング及び投資収益の著しい減少又はト レーディング損失に至る可能性があり、この結果当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影 響が及ぶ可能性がある。

ノルデア・グループは、構造的市場リスクにさらされている。

構造的金利リスク

全ての銀行と同様に、ノルデア・グループは、貸出金及びその他の資産から利息収入を得、預金者及びその他の債権者に利息を支払う。当グループの純利息収益の変動の正味影響は、金利の変動の影響を受け る資産と負債の相対的水準に左右される。当グループは、資産、負債及びデリバティブの間で金利再設定 期間、金額又は参照金利に不一致がある場合、構造的利息収益リスク（以下「SIIR」という。）にさらさ れる。この不一致は、金利変動があった場合、本件合併の前後を問わず、当グループの財政状態及び経営 成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループのSIIRに関して、詳しくは第3 - 3「経営方針、 経営環境及び対処すべき課題等 - 構造的利息収益リスク - SIIR分析」を参照のこと。

構造的外国為替リスク

ノルデア・グループは、連結財務諸表を機能通貨であるユーロで作成していることから、主としてス ウェーデン及びノルウェーの銀行事業が原因で、外貨換算リスクにさらされており、本店移転及び本件合 併の後もさらされるとみられる。当グループでは、連結子会社の現地通貨建ての資本ポジションの換算差 額を表示しているため、外貨換算から生じるユーロの影響は、資本の部を減額させる可能性がある。加え て、当グループは連結リスク・エクスポージャーの金額（REA）に対して最低限の自己資本を保有すること を義務付けられているが、かかるREAの一部は現地通貨建てであるため、これらの現地通貨に対するユーロ の著しい下落は、当グループの自己資本比率に悪影響を及ぼす。当グループは、ユーロ以外の通貨建てで なされた資金調達の実決めに関連する外国為替リスクにもさらされている。一般的に、当グループは外国 為替リスクを、資産の通貨をその資金調達をする負債の通貨と合わせるさせる努力及び通貨エクスポー ジャーに関するヘッジの実決め等を通じてヘッジする方針に従っているが、当グループがこの通貨リス ク・エクスポージャーの一部又は全部のヘッジに成功することができる、又はどのような状況であっても こうしたエクスポージャーをヘッジできる保証はない。構造的外国為替リスクを含む、当グループが直面

する市場リスクに関して、詳しくは第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 市場リスク」を参照のこと。

流動性及び資本要件に係るリスク

ノルデア・グループの業務には流動性リスクが内在する。

流動性リスクは、ノルデア・グループが期限到来時に債務を満たすことができない又は流動性コミットメントの費用増加分を負担した場合にしか満たすことができないリスクである。当グループの流動性及び資金調達需要の大部分は、顧客預金への依存、及びカバード・ボンド等の長期債務市場での金融商品発行を含む、ホールセール資金調達市場への継続的利用で賄われている。これらの資金調達源の量的規模（特に長期資金調達）については、流動性ストレス時には制約を受ける可能性がある。世界の金融市場及び経済の混乱は、当グループの流動性並びに一部のカウンターパーティ及び顧客の当グループとの取引に対する意欲に悪影響を及ぼす可能性があり、このことが当グループの事業及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす結果となり得る。

自己資本比率が低下する又は不十分と認識された場合に、ノルデア・グループの業績が影響を受けるおそれがある。

ノルデア・グループは、欧州及びスウェーデンの法律の下で、一定の自己資本比率を維持することが義務付けられており、本件合併の完了時においても、EU及びフィンランドの法令に従い一定の自己資本比率を維持することが義務付けられるとみられる。第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。BCBSは、国際的に活動する銀行の規制上の自己資本の枠組みに対する基本的な変革を多数導入した。その主要な要素は2010年12月16日に公表された文書（2011年1月公表と併せて、以下「バーゼル」という。）に記載されている。バーゼルは、信用機関の業務へのアクセス並びに信用機関及び投資会社の健全性監督に関する欧州議会及び欧州理事会の2013年6月26日付指令2013/36/EU（以下「資本要件指令」又は「CRD」という。）、並びに信用機関及び投資会社の健全性要件に関する欧州議会及び欧州理事会の2013年6月26日付規制(EU)第575/2013号（以下「CRR」という。）の各EU加盟国への直接適応により、EUで実施された（以下、CRDとCRRを総称して「CRD」という。）。幾度も先送りされた後、CRDは2013年6月によりやく採用された。CRRは全ての加盟国で2014年1月1日より適用され、CRDを実施するスウェーデン法及びフィンランド法が2014年に施行された。スウェーデン及びフィンランドそれぞれにおけるCRDの導入については、第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 自己資本比率、流動性及びレバレッジ - スウェーデンにおけるCRDの導入」及び同「自己資本比率、流動性及びレバレッジ - フィンランドにおけるCRDの導入」も参照のこと。

しかしながら、各国規制当局は、特に、引き続く金融サービス業界を取り巻く不透明性及び世界経済及び各国経済の状況に対する懸念、又は金融機関に特有の必要自己資本の場合は、金融機関の財務状態に対する懸念により、現行の規制又は将来の規制案により要求されるものより自己資本バッファを引き上げることを要求する可能性がある。かかる要件、又は債券及び株式に対する投資家、アナリスト及びその他の市場専門家が有する自己資本バッファを引き上げるべきであるという認識、又は将来の自己資本要件の遵守に係る懸念は、ノルデア・グループの借入費用の増大、資本市場へのアクセスの制限又は信用格付の格下げに至る可能性があり、このことは経営成績、財政状態及び流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、特に顧客の内部信用格付の引き下げ、市場の著しい変動、信用スプレッドの拡大、自己資本規制の枠組み全般若しくは特定のポジションの規制上の取扱の変更（資産クラスに割り当てられるリスク・ウェイトの変更等）、外国為替レートの変化、担保資産の時価の下落の結果としての担保率の低下又は経済環境の悪化等は、当グループのリスク・エクスポージャーの金額（REA）の増加をもたらす可能

性があり、このことは潜在的に当グループの自己資本比率を低下させる可能性がある。当グループが自己資本比率の低下に見舞われ、さらなる資本を調達できなかった場合、貸出又は他の事業への投資を減少させなければならない。下記「ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループは、新たな自己資本要件及び再生・破綻処理に関する枠組みの要件を監視し遵守する上で相当な費用を負担する可能性がある。」を参照のこと。

**ノルデア・グループの資金調達コスト及び債券発行市場へのアクセスはその信用格付に依存するところ
が大きい。**

ノルデア・スウェーデン若しくはそのカバード・ボンド発行子会社が現在の信用格付を維持できる、又はノルデア・グループがその債務証券について現在の格付を維持できるという保証はない。ノルデア・スウェーデン又はカバード・ボンド発行子会社のいずれかの現在の長期格付からの格下げは、資金調達コストの増加、債券発行市場へのアクセスの制限並びにデリバティブ契約及びその他の担保付資金調達契約における追加担保の要求を引き起こす可能性がある。結果的に、信用格付の格下げは、当グループの流動性へのアクセス及び競合上の地位に悪影響を及ぼすおそれがあり、それによって事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの事業に係るその他のリスク

**投資アドバイスに係るリスクを含むオペレーショナル・リスクが、ノルデア・グループの事業に影響を
及ぼす可能性がある。**

ノルデア・グループの事業活動は、様々な市場における多通貨による大量の複雑な取引を処理する能力に依存している。当グループの事業活動は多くの事業体を通じて遂行される。内部プロセス、情報技術（以下「IT」という。）及びその他のシステム（新システム及びプラットフォームの導入を含む。）、外部供給業者からのライセンス、詐欺又はその他の犯罪行為、従業員によるミス、業務委託、顧客、業者、下請業者、提携パートナー及びその他の第三者との取引又は契約の不適切な文書化、適切な認可の取得又は維持の失敗、顧客からの苦情、並びに、資金洗浄防止規制、経済・金融制裁規制、情報保護規制及び独占禁止規制を含むがこれらに限定されない規制及び行為規制の不遵守、機器の故障、知的財産及び担保物件を含む自社資産の保全の不備、物理的及び保安上の保護の不備、自然災害又は当グループの供給業者若しくはカウンターパーティのシステムを含む外部システムの不備並びに契約上又はその他の義務の不履行は、金銭的損害、評判の失墜、費用、並びに直接的及び間接的な財務損失及び／又は評価減を含む業務上の損失をもたらす可能性がある。当グループはリスク管理を実施し、リスク・エクスポージャー及び／又は損失を軽減するための措置を講じているが、このような手続が当グループが直面する個々のオペレーショナル・リスクを抑止するために有効であるという保証、又はいかなるオペレーショナル・リスクの発生によっても当グループの評判に傷がつかないという保証はない。

銀行業務及び資産管理業務の一環として、ノルデア・グループは顧客に対して、投資に係る助言及び内部・外部で管理するファンドへの投資機会の提供並びに第三者が管理するファンドについてカストディアンとしてのサービスの提供を行っている。当グループからの投資アドバイス又は外部ファンド・マネージャーの不正行為若しくは詐欺行為により顧客に損失が発生した場合、顧客が当グループに対して補償請求を行うことがあり得る。こうした補償は、たとえ当グループがこのようなリスクに直接さらされていない場合、又は顧客にそのようなカウンターパーティを推奨していない場合であっても請求されることがあり得る。加えて、投資助言の提供によりレピュテーション・リスクにさらされる可能性もあり、当グループが提供した投資助言に関連して顧客から受ける請求又は所轄当局から課される制裁は、当グループの評判、事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの北欧以外の市場、特にロシアにおける事業活動は、ノルデア・グループの北欧市場における事業活動には該当しない、又はより低い程度に該当するリスクにさらされている。

ノルデア・グループの北欧以外の市場における事業活動は、北欧市場における事業には該当しない、又はより低い程度に該当する様々なリスクにさらされており、本店移転及び本件合併の後も引き続きさらされるとみられる。これらの市場の一部、特にロシアは、一般的に西欧及び北米の市場と比べ変動が激しく、経済的及び政治的に未発達である。当グループは、経済の変動性、景気後退、インフレ圧力、為替相場変動リスク及び事業の中断に加え、社会不安、モラトリアム、為替管理、特定の国に係る制裁、収用、国有化、現行契約の再交渉又は無効化、ソブリン債のデフォルト及び法又は税務政策の変更等の経済的及び政治的リスクに直面している。例えば、2014年初めにおけるクリミア及びウクライナ東部の危機、並びにこれに関連した米国及びEUによるロシアに対する制裁等の事象は、ロシアの経済情勢に悪影響を及ぼしている。これらの地域における危機が続いた場合、ロシアとウクライナ若しくは他の国との間で新たな緊張の勃発若しくは緊張の増大があった場合、又はこうした危機や緊張への対処として追加的な経済制裁、金融制裁若しくはその他の制裁が課された場合、ロシア、周辺地域及びその他の国々の経済にさらなる悪影響が及びかねない。ノルデア・グループがここ数年間ロシアにおけるエクスポージャーを削減してきたとしても、当グループがロシアで現在も継続している事業活動に伴うリスクが、当グループの貸出先の借入金返済能力又は借入金返済債務、及び当グループが担保として保有する担保物件を利用できる能力に影響を与えるだけでなく、金利及び為替レートに影響し、ひいては社会不安を招いて経済活動水準に悪影響を与え、ロシアにおける当グループの事業、財政状態及び経営成績にも重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの生命保険及び年金事業の収益性は、事業を営む国での規制及び指針に左右される。

全ての生命保険及び年金の提供業者に共通する生命保険事業に関連する生命保険リスク及び投資リスクに加え、ノルデア・グループの保険子会社から利益を生み出す能力は、通常、保険及び年金事業における手数料及びその他の収益の水準に左右される。当グループが当グループの生命保険子会社を通して獲得できる手数料及びその他の収益の水準は国によって異なり、関係する金融サービス当局の株主手数料、IFRSの導入、利益配分及びソルベンシー要件に対する規制及び指針に左右される。第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績」及び同「子会社に対する資本の拠出及び保証」も参照のこと。

ノルデア・グループは、上級経営陣又はその他の主要な従業員を惹きつけ又は維持できない可能性がある。

ノルデア・グループの業績は、高度なスキルを持った個人の才能及び努力に拠るところが大きく、当グループが引き続き効果的に競合し戦略を実施するためには、新たな従業員を惹きつけ、現従業員を維持し動機付けできるかにかかっている。主要な従業員については、他の金融機関を含む金融サービス業界内での競争に加え、金融サービス業界以外の企業からの競争も激しい。信用機関や投資会社で支払われる特定の報酬に対するCRDに基づく制限等を含めた新たな規制上の制約が、当グループの新たな従業員を惹きつける能力及び現従業員を維持する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、当グループは、本件合併の完了を見越して、又は本件合併が失敗した場合のいずれかの理由により、別の雇用機会を求める一部の主要な従業員を維持できなくなる可能性もある（下記「本件合併に係るリスク - 企図される本店移転及び本件合併に伴うリスク及び不確実性が存在し、本件合併の完了の失敗又は遅延は、ノルデア・グループ

の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。）。さらに当グループは、2017年10月に、従業員6,000人（コンサルタント約2,000人を含む。）超の人員削減計画を発表しており、これにより、上級経営陣及びその他の主要な従業員を惹き付けることが困難となる可能性がある。主要な従業員によるサービスの提供が（特に競合相手に）流出した場合、又は将来に高度なスキルを持つ人員を惹きつけ、維持することができない場合、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループは、全ての市場で競争に直面している。

ノルデア・グループが提供する種類の貸付及びその他の商品及びサービスには競争があり、当グループが競争力のある地位を維持できる保証はない。加えて、金融サービス市場は、デジタル・バンキングの発展、消費者行動の変化、改正決済サービス指令2015/2366/EUの施行等の規制の動向、新規業者の参入により、著しい変化に直面する可能性がある。当グループは、テクノロジーへの多額の投資等を伴う変革行動計画を実施中であるが、当グループが新たな形態の競争に対応するために業務モデル及び取決めに調整し続けられるという保証はない。当グループが競争力のある商品とサービスを提供できない場合、新規顧客の呼び込み及び／又は既存顧客を維持することができず、利息収益並びに手数料及びコミッション収益の減少及び／又はマーケット・シェアを失う可能性がある。これらのいずれかが起きても当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループは、戦略を成功裏に実行することができない可能性がある。

ノルデア・グループの抱負及び理想は、北欧地域全体にわたり「ひとつのノルデア」として事業を展開することである。かかる抱負及び理想を実現するために当グループは、全ての中核的な銀行商品について一元化されたシステムを導入するため、テクノロジーへの多額の投資等を伴う変革行動計画を2015年に導入した。当グループの戦略的優先課題には、当グループの顧客中心型組織、デジタル化、流通の近代化及び簡素化の強化が含まれる。これに従い、当グループは、とりわけ流通モデル、サービス・モデル、与信手続、IT及び事業活動内の取組みや、主要なサポート機能、物理的流通から電子的流通への移行、ネット支店の設置及び人工知能の活用を通じた中核的競争力の強化を図っている。かかる改革の一環として、当グループは、2017年10月に、従業員6,000人（コンサルタント約2,000人を含む。）超の人員削減計画を発表した。当グループの戦略に関する詳細については、第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 戦略」を参照のこと。当グループが予想される期限内に、又はどの点であれ、当グループの戦略を成功裏に実行できるという保証はなく、当グループが事業を営む市場が予想通りに成長しない場合を含め、期待される当グループの戦略による利益を享受できなくなる可能性がある。さらに当グループの戦略が、従業員を惹き付ける又は維持するという点（上記「ノルデア・グループは、上級経営陣又はその他の主要な従業員を惹きつけ又は維持できない可能性がある。」を参照のこと。）又はその他の点で悪い結果をもたらす可能性もある。上記の要因はいずれも、当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク

ノルデア・グループは、変更の可能性がある広範な規制の対象となっている。

ノルデア・グループを含め、金融サービス業界において事業を展開する企業は、広範な規制体制のもとで業務を行っている。当グループは、自らが事業を展開する各法域の法令、規制、行政措置及び政策のみならず、現地規制当局の監視の対象となっている。かかる法域には、当グループの親会社であるノルデア・スウェーデンの所在するスウェーデンの他、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、ロシア、中国、ドイツ、ルクセンブルク、ポーランド、シンガポール、英国及び米国が含まれる。当グループは、G-

SIに分類されており、本件合併の完了後も、その資産規模の故、ECBの直接監督下に置かれ、ECBの規制に服するとみられる。これらの法令、規制、行政措置及び政策は、変更される可能性があり、これらの遵守にはその時々でかなりの費用が必要である。加えて、本書提出日現在、本件合併の完了後に当グループに適用されることとなる規制上及び監督上の枠組みの要素の一部（当グループが遵守すべき詳細な規制上の必要自己資本、適用されるECB及び欧州SSM基準及び要件の選択された詳細基準・要件、並びにDFSA、FFSA、ノルウェー金融監督庁（以下「NFSA」という。）、SFSA及びECB間で締結された、デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデンに所在の重要な支店の健全性監督に関する協力のための一定の手続を規定した2016年12月付覚書（以下「覚書」という。）に基づくこれらの当局による監督を含むが、これらに限定されない。）についても、不確実性が存在する。

規制及び／又は監視の変更又は進展により悪影響を及ぼす可能性がある分野には以下の分野が含まれるが、これらに限定されるものではない。（ ）金融政策、金利政策及びその他の政策の変更、（ ）顧客又は投資家の判断に重要な影響を及ぼす又は当グループの市場で事業を営む費用を増加させる可能性のある、政府及び規制当局の政策又は制度の全般的な変更、（ ）自己資本の枠組みの変更、負担となる法令遵守義務の賦課、事業成長又は価格設定における制約及び株主価値の創造よりも他の事項を優先させる方法での事業活動の義務付け、（ ）競合環境及び価格設定環境の変化、（ ）銀行顧客預金に対する保証の提供及びその保証条件に関して、政府による金融機関の間での差別化、（ ）収用、国有化、資産の没収及び外国人の所有に係る法律の変更、（ ）財務報告環境のさらなる変化、（ ）その他の不利な政治的、軍事的又は外交的展開で法的不確実性が生じ、それによりいずれの場合も当グループの商品及びサービスに対する需要に影響を及ぼす可能性のある状況。

最近の世界的な金融及び経済危機の結果、多くの規制上の取組みが提案され、規則や規制の改正又は施行に向けて実行に移されたが、これらは、ノルデア・グループの事業に影響を及ぼしており、今後も影響を及ぼす可能性が高い。こうした取組みには、流動性、自己資本及びカウンターパーティ・リスクの取扱いに係る要件、並びに市場混乱時に介入を可能にするために当局に与えられた規制上の手段、ユーロ圏共通の金融取引税制の導入が含まれるが、これらに限定されるものではない。これら要件の一例として、銀行の破綻基金に対する負担義務があげられる。かかる基金は、経営難にある銀行が破綻した際に税金を頼ることなく資金を提供することが目的である。ノルデアは、スウェーデンの破綻準備金を負担してきたがフィンランドに本店移転後は、銀行同盟共通の単一破綻基金を負担することになる。第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 本店移転及び本件合併 - 本店移転が破綻処理手数料、預金保証費用及びその他一部の費用に及ぼす影響」も参照のこと。

金融危機に対応するための重要な規制上の取組みが米国においてなされてきたことに続き、米国の現政府は、かかる取組みの実施に関連して実施された一部の規制を緩和することとなり得る金融規制改革の政策目標を発表した。かかる改革が実行された場合、より厳格な規制上の要件が課されている法域に本社を置く金融機関に比べ、米国に本社を置く金融機関の競争的地位は高まる可能性がある。

こうした規制上の動向、金融機関の事業活動に対して課されるその他の要件、制約及び制限、並びに関連する費用、又は本件合併後にノルデア・グループに適用される規制上の枠組みに基づく予想外の要件若しくはそれに関連する不確実性は、当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループは、新たな自己資本要件及び再生・破綻処理に関する枠組みの要件を監視し遵守する上で相当な費用を負担する可能性がある。

BCBSは、国際的に事業を展開する銀行を対象とした規制上の必要自己資本の枠組みにつき、様々な抜本的改革を実施しているが、その主要な要素はバーゼル に規定されている。バーゼル は、CRD及び各EU加

盟国におけるCRRの直接適用を通じてEUにおいて施行されてきた。CRD は、銀行により高水準の自己資本及び流動性要件を課するため、銀行は特に普通株式等Tier 1 資本の保有高を増やす必要に迫られている（第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 自己資本比率、流動性及びレバレッジ - スウェーデンにおけるCRD の導入」及び同「自己資本比率、流動性及びレバレッジ - フィンランドにおけるCRD の導入」も参照のこと。）。資本要件の強化、引き続き規制上の変化及び流動性需要の増加を受けて、ノルデア・グループは、他の金融機関と同様に、これらの新規要件を監視し遵守する上で相当な費用を負担する結果となり、本件合併後も引き続き同様の結果になる可能性がある。このことは、金融セクターの事業環境にも悪影響を生じる可能性がある。さらに、EUは、いわゆる「ベイルイン」制度、並びにユーロ圏における単一監督メカニズム、単一破綻処理メカニズム及び完全な銀行同盟を含め、信用機関や投資会社の再生・破綻処理制度を導入した。これらの新規の要件、その他の提案及び監督構造が既存のビジネスモデルに影響を及ぼす可能性がある。下記「最近の規制措置は、ノルデア・グループの資金調達ニーズ及び資本基盤に影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

CRD により、最低自己資本比率に加えて、資本要件が導入される。

ノルデア・グループに適用のある資本及び規制の枠組みは、普通株式等Tier 1 資本及び追加的損失吸収力（MREL及びTLACを含む。）等、当グループに対して十分な水準の資本を保有する義務を課しており、今後も課すとみられる。適宜変更され得るかかる要件を遵守しなかった場合、一定の状況において任意分配を行うノルデアの能力が制限される可能性がある。本書提出日現在、本件合併の完了後に当グループに適用される規制上の枠組み（当グループが遵守すべき規制上の必要自己資本に関する規則及び要件の詳細を含むが、これらに限定されない。）については、不確実性が存在する（上記「ノルデア・グループは、変更の可能性がある広範な規制の対象となっている。」も参照のこと。）。

CRD は、とりわけ、後述の合算バッファ要件を充足しなかった金融機関に対して一定の制限を課している。CRRに基づき、金融機関は、リスク・エクスポージャーの金額（REA）の8.0%相当額の最低規制資本を保有するよう要求されている。かかる最低要件に加えて、監督当局は、その他のリスクを補填するための追加資本を上乗せする可能性があり（この場合、CRD に基づき要求される規制資本の下限が引き上げられる。）、当グループも、追加的な資本を保有する決定を下す可能性がある。CRD はまた、最低資本要件に加えて、普通株式等Tier 1 資本を満たすよう要求する資本バッファ要件も導入している。第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 自己資本比率、流動性及びレバレッジ - CRD 」を参照のこと。

ノルデア・グループは、FSBによりG-SIIとして分類されているため、本件合併の完了後、FFSAにより、フィンランド法に規定されるシステム上重要な金融機関を対象とするバッファ要件を遵守する義務を課されるとみられる。フィンランド信用機関法に従い、G-SIIのバッファは、1.0%から3.5%の間の水準に設定される予定である。FSAIは、バッファ要件が0%から2.0%の水準に設定されたO-SIIについても特定する予定である。さらに、CRD第133条の趣旨の範囲におけるシステムミック・リスク・バッファが先般、フィンランド信用機関法の改正を通じてフィンランド法に導入されており、同法に従いFFSAは、早ければ2019年1月1日よりフィンランドの信用機関に対して1%から5%のシステムミック・リスク・バッファを課す可能性がある。なお、3%を超過するバッファ要件は、欧州委員会の承認を要する。G-SII又はO-SIIとシステムミック・リスク・バッファのいずれかが大きい方が適用されるため、システムミック・リスク・バッファはさらに上乗せされるものではない。

CRD第141条（分配制限）（以下「第141条制限」という。）に基づき、EU加盟国は、合算バッファ要件（広義には、資本保全バッファ、金融機関特有カウンターシクリカル・バッファ、並びにシステムミック・リスク・バッファ、G-SIIを対象とするバッファ及びO-SIIという。）を対象とするバッファの

うちいずれか高いバッファ（金融機関による。）による組み合わせをいい、いずれの場合も当該金融機関に適用されるものをいう。）を充足していない金融機関に対して、「任意支払い」(CRD においては広義に、普通株式等Tier 1 資本に関連する支払い、変動報酬及びその他Tier 1 証券に係る支払いと定義されている。)を制限するように要求しなければならない。

「任意支払い」に対する制限は、合算バッファ要件違反の程度により設定され、利益分配、すなわち「任意支払い」に関する最新の決定以降の金融機関の利益に占める一定割合として算出される見通しである。かかる算出の結果、各該当期間におけるMDAが求められることとなる。例として、ある銀行の普通株式等Tier 1 資本総額の水準が「合算バッファ要件」の下位 4 分の 1 以下となった場合、「任意分配」の支払いは認められない。結果として、合算バッファ要件の違反があった場合、ノルデアは、「任意支払い」を削減しなければならない可能性がある。

SFSAは、第 2 の柱に基づく資本要件が常に、第 1 の柱に基づく一般資本要件に従い資本要件に追加されるよう、銀行の個別の資本要件を査定する第 2 の柱の範囲内で、SREPを実施してきた。通常の状態において、第 2 の柱につき公式な判断がなされることはないと思われる。よって、第 2 の柱の要件は、合算バッファ要件と連動した分配の自動的制限の効力発生の程度に影響を及ぼすことはないと思われる。ただし、第 2 の柱における資本要件につき公式な決定が採用された場合、かかる資本要件は、最低資本要件に含まれることとなり、合算バッファ要件と連動した分配の自動的制限の程度に影響を及ぼすおそれがある。本店移転及び本件合併の完了後、ノルデアは、SSMの監督下にある全ての他行と同様に、第 2 の柱の要件及び第 2 の柱の指針に二分される、第 2 の柱のアドオンを割り当てられると予想している。これらのアドオンの水準についてはいずれも、本店移転及び本件合併の完了後に実施されると予想されるEU監督カレッジの手続による正式なSREPの一環として、ECB及びFFSAから通知を受ける予定である。SSMの監督下にある銀行にとって、合算バッファ要件は、第 1 の柱の「自己資金」及び決定された第 2 の柱の要件を超過して適用される見込みである（ただし、第 2 の柱の指針を超過しない。）。第 3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 本店移転及び本件合併 - 資本政策及び配当政策」も参照のこと。

最近の規制措置は、ノルデア・グループの資金調達ニーズ及び資本基盤に影響を及ぼす可能性がある。

BRRD

スウェーデンではスウェーデン破綻処理法を通じて2016年2月1日付で、フィンランドではフィンランド信用機関及び投資会社破綻処理法（フィンランド語：*laki luottolaitosten ja sijoituspalveluyritysten kriisinratkaisusta (1194/2014)*）（以下「フィンランド破綻処理法」という。）及びフィンランド金融安定局法（フィンランド語：*laki rahoitusvakausviranomaisesta (1195/2014)*）（以下「フィンランド金融安定局法」という。）を通じて2015年1月1日付で、銀行再生・破綻処理指令2014/59/EU（以下「BRRD」という。）が施行された。

ノルデアは、BRRDに基づき事業活動を行っている。銀行が常に十分な損失吸収力を保有することを確保するため、BRRDは、所轄の破綻処理当局が、とりわけ、規模、リスク及びビジネスモデルといった基準に基づき、各金融機関の自己資本及びMRELを設定する旨規定している。

MREL / TLAC

2015年11月9日、FSBは、TLACに関する最終指針を公表した。これには、概念的にMREL要件と重複するG-SIIの基準が定められている。このFSBの基準は、金融の安定性に対する影響を最小化し、必要不可欠な機能の継続性を確保し、かつ納税者に損失を出させる危険を回避するために、G-SIIと分類された銀行のうち、ある銀行が破綻した場合に、G-SIIが利用できる十分な損失吸収力を持つことを確実にすることを目指している。FSBの基準にはまた、国際的に合意された基準を定めることを目的としたTLACの具体的な条件概

要が含まれている。本書提出日現在、EUは、EU規則にTLAC基準を盛り込むための作業を行っている。特に欧州委員会は、自己資本要件の拡大及び委員会改正案の一部として、TLACを資本要件の枠組みに組み入れることを提案している。

FSBの基準は、全てのG-SIIに対して、2019年1月1日よりリスク加重資産の16%以上、そして2022年1月1日からはリスク加重資産の18%以上のTLAC要件を満たすことを義務付けている。これには、適用されるバーゼル 規制資本バッファは含まれず、規制資本バッファは最低TLACに加えて満たされなければならない。(上記「CRD により、最低自己資本比率に加えて、資本要件が導入される。」を参照のこと。)最低TLACは、2019年1月1日からバーゼル のレバレッジ比率の分母の6%以上、2022年1月1日からは6.75%以上でなければならない。この基準はまた、G-SIIがかかる損失吸収力の一部を重要な子会社においてグループ内ベースで事前に備えておくことを義務付けている。2017年11月に公表された最新のFSBのG-SIIリストに基づく、ノルデアはG-SIIである。TLAC基準は、EUにおいて当該基準が導入されるまで、スウェーデン又はフィンランドの銀行に直接適用されることはない。しかしながら、現地の破綻処理当局は、TLAC要件に沿ってMREL要件を設定する可能性がある。MREL枠組みの範囲内で、SRM規則に基づく破綻処理当局であるSRBは、EUに本店を置くG-SIIに対して、2019年1月1日よりTLAC適格商品ごとにFSBのTLAC要件を充足するよう要求している。

FSBの基準によると、TLAC適格商品に損失を吸収させるために必要な法的権限を当局が持つこと、及び法的な異議申立てが成功する重大なリスクもなく、また「清算手続を適用した場合よりも債権者は不利にならない」(「no creditor worse off than in liquidation」、以下「NCWOL」という。)原則の下で補償費用を発生させることもなく、当局が権限を行使できることの確保が特に必要とされている。同様に、当局は、TLAC適格商品の保有者が、金融市場のストレス時に危機を広めることなく、かつ重要な機能への混乱又は重大な金融不安を引き起こすような損失を負債に配賦することを必要とせず、損失を吸収する能力を有していることを確信していなければならない。したがって、TLAC適格商品は重大な機能の遂行が依存する営業負債を含むべきでなく、TLACはこれらの営業負債に対して何らかの方法で劣後しているべきである。NCWOLに基づく請求の重大なリスクを発生させることなく、関係破綻処理当局が元本削減又は株式資本への転換を行うことが不可能な資本性商品又は負債は、TLACとして適格とするべきではない。破綻処理時に十分な資源が利用可能であることを確実にするために、FSBは、最低TLAC要件の少なくとも33%が、負債の形態の資本性証券及び規制資本として適格ではないその他のTLAC適格商品で充足されることを期待している。

スウェーデンの破綻処理当局として指定されているSND0は、スウェーデンの銀行に係るMRELの最終枠組み(MREL枠組み)を定めた決定メモランダムを2017年2月23日に公表した。MREL枠組みには、とりわけ、()最低MREL要件は、損失吸収額(合算バッファ要件及び第2の柱のマクロ健全性部分を除いた、銀行の合計必要自己資本に相当する。)及び資本再構築額(合算バッファ要件を除いた、銀行の合計必要自己資本に相当する。)の合計額で構成されるものとし、両金額ともに銀行に適用される自己資本要件を基準とする、()最低MREL要件の資本再構築額は、自己資本ではなく、適格債務によって充足するものとする、()最低MREL要件の資本再構築額を充足するために使用される適格債務は、劣後債務となるという指針が規定されている。2018年1月1日から適用される特定のMREL要件は、スウェーデンの銀行を対象として、2017年第4四半期中にMREL枠組みに従い設定された。ただし、劣後要件については、段階的導入期間が設けられており、銀行は2022年まで、MRELを全て劣後債務によって充足する義務を負わない予定である。

本件合併の完了後、SRM規則がノルデア・グループに適用されることとなり、SND0は破綻処理当局としてノルデアに対する管轄権を有することはない。SRM規則は、SRM規則に服する金融機関に対して破綻処理権限を有するSRBを設置しており、これは当該金融機関を管轄する破綻処理当局としての各国当局に取って代

わることとなる。SRBがSRM規則に基づき義務の履行及び権限の行使をする場合、SRBIは、BRRDに基づく所轄当局として機能するとみなされる。SRBIは、本件合併後の当グループ等、SRBの権限に服する金融機関の破綻処理計画を当該国の破綻処理当局と協議しながら作成及び承認することとなる。SRBはまた、ECB等の所轄当局との協議後、元本削減権限及び転換権限に服するMREL要件も決定する予定であり、ノルデアはかかるMREL要件を常に充足しなければならなくなる。

2016年11月23日に欧州委員会は、CRR、CRD、BRRD及びSRM規則を改正するための法案（以下「2016年11月改正案」という。）を公表した。2016年11月改正案には、（i）2017年12月12日に最終版が公表された「非優先」シニア債という新たな資産クラスの設置を推進するための改正指令案（以下「破綻処理優先順位指令」という。）、（ii）IFRS第9号が規制上の自己資本に及ぼす影響及びIFRS第9号と規制上の枠組みとの継続的な相互関係につき段階的に適用される措置（これはその後、2017年11月13日付で欧州委員会が公表したさらなる妥協案により更新された。）（2016年11月改正案と併せて、以下「委員会改正案」という。）が含まれる。かかる改正案は、引き続き法的精査及び交渉に服している。委員会改正案は、第2の柱の枠組み、レバレッジ比率、分配に対する義務的制限、自己資本及び適格債務の減少に対する許可及びマクロ健全性ツール等、各種分野を網羅する一方、破綻処理優先順位指令には、「非優先」シニア債という新たなカテゴリー、MREL枠組み及びTLAC基準のEU規制への統合が定められている。委員会改正案については、その全てについて未だ確定しておらず、今後修正される可能性がある。新法の最終版には、委員会改正案の全ての要素が盛り込まれない可能性もあり、立法の過程において新たな要素又は変更された要素が取り入れられることもあり得る。破綻処理優先順位指令も、スウェーデン及びフィンランドの両国において国内法化されていない。委員会改正案及び破綻処理優先順位指令を施行するための国内法が最終版となるまで、こうした措置が発行会社に対していかなる影響を及ぼすかについては不確定である。

2018年5月25日に、解決が必要ないいくつかの課題について、欧州理事会の各首相間において互いの譲歩に基づき合意がなされた。当該課題には、G-SII又は金融の安定化をシステム・リスクにさらす可能性のあるその他の銀行について、債務に係る必要な劣後の水準及び質が含まれる。同理事会が、当該パッケージを採用するためには欧州議会の適格過半数の賛成票が必要である。

上記の通り、委員会改正案には、「IFRS第9号 - 金融商品」が規制上の自己資本に及ぼす影響について段階的に適用される措置も盛り込まれている。これには5年間の移行期間中に追加資本として「IFRS第9号 - 金融商品」の適用により予想される信用損失引当金の一部を銀行が普通株式等Tier 1資本に追加することを認める措置も含まれ、かかる追加的金額は移行期間中にゼロまで徐々に減少させていくこととなっている。委員会改正案には、「IFRS第9号 - 金融商品」と規制上の枠組みとの継続的な相互関係（関連する会計基準の潜在的な変更を含み、かかる変更は、結果として金融商品の評価にあたりノルデア・グループが適用を義務付けられる手法を変更する可能性がある）について段階的に適用される措置が含まれている。下記「ノルデア・グループの会計方針又は会計基準の変更は、ノルデア・グループによる財政状態及び経営成績の報告に重大な影響を及ぼすおそれがある。」も参照のこと。

MREL及びTLACの要件に係るリスク

MREL及びノルデア・グループ又はTLACがノルデア・グループに及ぼす影響を予測することは、MREL及びTLACが完全に導入されるまでは困難であり、MREL及びノルデア・グループ又はTLACの要件により、義務付けられた時間枠内に新規要件を満たすために当グループが追加的なMREL及びTLAC適格債務を発行することが必要となるリスク並びに当グループに設定されたMREL及びノルデア・グループ又はTLAC要件を満たすために追加資金及びノルデア・グループ又は適格債務を保有することが必要となるリスクが存在する。これにより、当グループのコンプライアンス費用を増加させ、戦略の実行を遅延、限定又は制限する可能性があり、当グループの資本構造に加えて、事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。MREL及びTLAC要件は、当グループ及び競合他社が発行する有価証券

の信用格付に対する潜在的な悪影響を含め、市場全体にわたって影響を及ぼすことが予想されており、関連する影響が当グループの競争力の低下を引き起こすリスクがある。当グループがMREL又はTLAC適格債務の追加発行に際して困難に見舞われた場合、貸出又は他の事業への投資を減少させなければならない可能性もある。

企図されている本件合併の完了後、ノルデア・グループが発行を義務付けられる可能性のあるTLAC及び/又はMREL適格債務は、フィンランドにおける破綻処理優先順位指令の施行に左右されることとなる。2018年5月、フィンランド財務省は破綻処理優先順位指令の施行案を公表した。当該施行案に従い、2018年12月29日に施行される予定である。

リスク・エクスポージャーの金額

2017年12月7日にBCBSは、監督機関である中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループが、未決となっていたバーゼル の危機後の規制改革につき、BCBS案を支持したと発表した。改革プロセスの一環として、BCBSは、とりわけ外部格付に対する機械的な依存を弱めることを視野に入れて、与信リスク及びオペレーショナル・リスクに係る規制上の必要自己資本の枠組みに関する標準的手法及び内部モデルの検証を実施した。加えて、BCBSは、比較可能性の向上及び与信リスクに係る自己資本要件の過度なばらつきは是正を目的として、内部モデルの役割も検証した。BCBSはまた、全ての種類のリスクについて改定後の標準的手法に基づき資本フロアの枠組みの設計にも取り組んだ。この枠組みは、内部モデルを採用する信用機関を対象としたバーゼル の基準に基づく現行の資本フロアに取って代わることとなる。BCBSはまた、リスク・ベースの自己資本枠組みの改定に向けた取組みと平行して、フロアの基準も調整した。加えて、BCBSは、トレーディング勘定の自己資本基準の見直しも実施し、市場リスクの新たな最低自己資本要件が設定された。ノルデア・グループに適用される前にEUにおける実施を要求する改定後の基準は、2022年1月1日より発効する予定であり、5年間で段階的に適用されることになる。欧州委員会も、EU銀行改革案の一部として、市場リスクの枠組みの改定等、現在進行中の改革の一部につき改正案を公表した。様々な規制上の取組みが進められていることから、こうした取組みにより現時点において将来適用される可能性のある自己資本要件が受ける影響及びノルデア又はノルデア・グループの資本基盤及び自己資本要件が受ける影響について判断することはできない。また、2015年末にECBは、EUの銀行が現在採用している内部モデルが、規制上の要件を遵守しているのか、又は信頼できかつ比較可能であるかを評価するために、的を絞った内部モデルの検証を開始した。この検証は2019年に終了する見通しであり、本件合併が完了したと仮定した場合、ノルデア・フィンランド及びノルデア・グループはその結果を遵守することとなるが、ノルデア及びノルデア・グループにとっては、リスク加重資産の増加及び普通株式等Tier 1 資本比率の低下を招くおそれがある。

本件合併の完了時に、ノルデア・グループを監督する権限はECBに移行し、ノルデア・グループは、欧州単一監督メカニズム及び欧州単一破綻処理メカニズムに服する可能性がある。

ユーロ圏における信用機関に免許を交付する権限並びに主要な銀行及び金融グループを監督する権限は、SSMによって2014年11月4日付でECBに移行した。さらにEUは、ユーロ圏において主要な金融機関の破綻処理につき直接的に適用可能な規則、すなわち金融機関を対象とした単一破綻処理メカニズムを確立するSRM規則を採用した。単一破綻処理メカニズムにより、SRM規則に服する金融機関の破綻処理権限を有するSRBが設立され、これは当該金融機関を管轄する当局として、各国の当局に取って代わることとなった。本件合併の完了後、ノルデア・グループは、SRBの破綻処理権限に服す見込みである。

SRBは、SRM規則に従い、各国の破綻処理当局がBRRDに基づき有する権限と同様の特定の破綻処理権限を行使することができるとみられる。こうした特定の破綻処理権限には、事業売却、ブリッジ金融機関、資

産分離及びペイルインの各ツールの他、資本性証券及び適格債務に係る義務的な元本削減権限及び転換権限も含まれる。これらのツールの1以上の実行は、SRBが採用する破綻処理制度に含まれる。SRBの指示に従い、各国の破綻処理当局は破綻処理制度の執行につき引き続き責任を負うことになる。

SRBは、本件買収の完了後のノルデア・グループ等、SRBの権限に服する金融機関の破綻処理計画書を当該国の破綻処理当局と協議しながら作成及び承認することとなる。SRBはまた、ECB等の所轄当局との協議後、ノルデアが本件合併の完了後に常に充足しなければならないこととなる最低MREL要件も決定する予定である。さらにSRBは、当グループの破綻処理に備えて、潜在的購入者に対する連絡を当グループに義務付ける権限等、SRM規則に規定された早期介入権限も有するとみられる。こうした権限は、(i)当グループが経営難にある又は破綻する可能性があり、(ii)タイミング等の関連する事情を考慮して、当グループについて代替的な民間部門を対象とする措置若しくは監督措置又は該当する資本性証券の元本削減若しくは転換を実施したとしても、合理的な期間において当グループの破綻を阻止できる妥当な見込みがなく、かつ、(iii)公益のために破綻処理措置が必要であるという条件の全てが充足されたとSRBが判断した場合、発動される。

SRBによる発行会社に係る破綻処理権限の行使又はかかる行使の示唆は、社債に対する投資の価格若しくは価値及び/又は社債に基づく債務を履行する発行会社の能力に悪影響を及ぼす可能性があり、社債の保有者が社債に対する投資の一部又は全部を失うことにつながるおそれもある。

ノルデア・グループの事業活動において、法的及び規制上の請求が発生する。

通常の事業活動において、ノルデア・グループは規制上の監視及び法的責任リスクにさらされる。当グループは、多くの法域において多くの法人を通じて事業を遂行しており、本店移転及び本件合併の後も引き続き遂行する予定であり、こうした各法域における規制の適用を受ける。これらの規制には、業務の遂行方法、不正資金洗浄防止、経済制裁、金融制裁、支払い、消費者金融、自己資本要件、報告及び企業ガバナンスについての規制が含まれるが、これらに限られるものではない。規制及び規制上の要件はまた継続的に変更され、新たな要件が当グループに課される。当グループが規制に反しないという保証はなく、違反があった限りにおいて、重大な債務又は制裁金が発生しないという保証もない。

ノルデア・グループは活動している法域において、様々な訴訟、紛争、法的手続及び調査の対象となっている。結果を予測することが困難となり得るこれらの種類の訴訟、紛争、法的手続又は調査により、当グループは金銭的損害、直接若しくは間接的費用（訴訟費用を含む。）、直接若しくは間接的財務的損失、民事上及び刑事上の制裁、免許若しくは承認の喪失、評判の喪失、批判又は監督当局による制裁金とともに、事業に対する規制上の制限のおそれにさらされており、これらの全ては当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ノルデア・グループに不利な規制措置又は当グループが関与している訴訟における不利な判決により、当グループの事業活動における制約若しくは制限に至る可能性、又は当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。第3-3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - コンプライアンス・リスク」及び第6-3「その他 - (2)法的手続及び行政手続」を参照のこと。

ノルデア・グループは、税率の引き上げ等、税制の変更リスクにさらされている。

ノルデア・グループの事業活動は、世界中で現地の法令及び慣行に従って計算される様々な税率での税金の対象である。当グループの事業は、グループ内取引も含め、関係国の適用法、租税条約、規制及び税務当局の指導についての当グループの解釈に従って行われる。しかしながら、適用法、租税条約、租税に関する裁判例及び税務当局の行政措置は、時の経過に伴い変更される可能性がある。当グループが事業を

展開しているスウェーデン、フィンランド及びその他の法域におけるさらなる法制上の変更又は税務当局の判断が、当グループの税務ポジションを害することがあり得る。

ノルデア・グループの会計方針又は会計基準の変更は、ノルデア・グループによる財政状態及び経営成績の報告に重大な影響を及ぼすおそれがある。

国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）、EU及びその他の規制機関は、その時々ノルデア・グループの財務書類の作成に適用される財務会計及び報告の基準を変更する。これらの変更は予測することが困難であり、当グループが経営成績及び財政状態を記録及び報告する方法に重大な影響を及ぼし得る。一部の場合には、当グループは新基準又は改正後の基準を遡及的に適用することが義務付けられ、その結果、過年度の財務書類の修正再表示又は期首残高の調整を義務付けられるおそれがある。上記「最近の規制措置は、ノルデア・グループの資金調達ニーズ及び資本基盤に影響を及ぼす可能性がある。」及び第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 最近公布された会計基準」を参照のこと。

本件合併に係るリスク

企図される本店移転及び本件合併に伴うリスク及び不確実性が存在し、本件合併の完了の失敗又は遅延は、ノルデア・グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 本店移転及び本件合併 - 本件合併の概要」において詳述の通り、ノルデア・スウェーデンの取締役会は、ノルデア・グループの親会社の本店をスウェーデンからEUの銀行同盟に加盟しているフィンランドに移転することを決定した。本店移転は、当グループの現在の親会社であるノルデア・スウェーデンを、ノルデア・スウェーデンのフィンランド子会社として新設立したノルデア・フィンランドに併合するという、クロスボーダー逆吸収合併の方式により実行する計画である。本件合併は、必要な規制上の承認を取得する能力、必要な免許（例えば、ノルデア・フィンランドが本件合併の完了前に取得する必要がある信用機関としての免許）、又は現地の金融監督当局及び税務当局を含む規制当局及びその他の当局との協議の満足のいく結果等の様々な不確実性の他、本件合併の完了後に当グループに適用される規制上の枠組みの一定の要素に関連する不確実性を伴う（第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 本店移転及び本件合併 - 本件合併を完了するための条件」及び上記「ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループは、変更の可能性がある広範な規制の対象となっている。」も参照のこと。）。また、ノルデア・フィンランドがEEA域外の支店について必要な免許及び承認を取得できる、又はこれらの免許及び承認を現在予定している期間内に取得できるという保証もない。必要な免許、承認又は承諾の取得が遅延する場合及び必要な免許、承認若しくは承諾を取得する能力がない又はその他の理由により本件合併が完了しなかった場合、当グループは、期待される本店移転及び本件合併による利益を享受できなくなる可能性がある。

またノルデア・グループには、第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 本店移転及び本件合併 - 改善措置」に記載の改善措置にかかる費用を含め、本件合併に関連する費用も発生しており、本件合併が完了したか否かにかかわらず、これらの費用を支払わなければならない、本件合併が遅延した場合にはこれらの費用が増加し続ける可能性もある。本件合併の失敗は、当グループの評判にも悪影響を及ぼし、投資業界又は経済界全体における当グループに対する否定的な見方も広がるおそれがある。加えて、本店移転及び本件合併に伴う不確実性により、当グループと取引のある顧客及びその他のカウンターパーティが、当グループとの取引を見送る可能性、又は当グループとの現在の関係を変えようとする可能性もある。本件合併の条件を充足する努力もまた、とりわけ規制関連プロジェクトの調整や内部手続及びIT等のシステムの移転を担当する当グループの経営陣及び従業員に、時間及び労力の面で大きな負担を課す可

能性もある。加えて、当グループは、本件合併の完了を見越して、又は本件合併が失敗した場合のいずれかの理由により、別の雇用機会を求める一部の主要な従業員を維持できなくなる可能性もある。

結果として、本件合併の完了の失敗又は遅延も含め、本店移転及び本件合併が当グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことはないとは保証することはできない。

本店移転及び本件合併に関連する改善措置の一環として実施される措置の完了の失敗又は遅延は、本件合併の完了の遅延若しくは失敗を招くおそれ、及びノルデア・グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 本店移転及び本件合併 - 本件合併の概要」において詳述の通り、ノルデア・スウェーデンは、ノルデア・グループの親会社の本店のスウェーデンからフィンランドへの移転を開始する決定に向けた準備として、企図される本店移転及び本件合併に関連する法務及び業務デューデリジェンスを実施した。かかるデューデリジェンスに基づき、ノルデア・スウェーデンは、一部の顧客との契約、サプライヤーとの契約及び資金調達に関する取決めの変更及び更新（かかる変更のために必要な承諾の取得も含む。）、カウンターパーティ及び当局への通知、並びに選択された内部システム及び内部手続の変更等、当グループの事業内において、本店移転及び本件合併を推進するために措置を講じることが必要又は適切とみなされた点について改善措置を開始した。改善措置は、ノルデア・スウェーデンが必要又は適切であるとして特定された措置を講じることができない等、一定のリスク及び不確実性を伴う。改善措置の一環としてのかかる措置の完了が遅延した場合若しくは完了できなかった場合、又は本店移転及び本件合併を推進するために必要又は適切であろう措置を特定できなかった場合、本件合併の実行が遅延する、又はひいては本件合併が完了できなくなる若しくは一部のカウンターパーティが当グループとの取引を解消する可能性もある。加えて、改善措置におけるかかる措置の実施が遅延又は失敗した場合、当グループは、期待される本件合併による利益を享受できなくなり、ノルデア・グループが流動性要件及び資金調達要件を充足する能力が悪影響を受け、当グループの評判も悪化し、投資業界又は経済界全体において当グループに対する否定的な見方も広がるおそれがある。

ノルデアは、本店移転及び本件合併を通じて生じると期待している費用節約を実現できない可能性がある。

第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 本店移転及び本件合併 - 本店移転が破綻処理手数料、預金保証費用及びその他一部の費用に及ぼす影響」において詳述の通り、ノルデアは、フィンランドへの本店移転により、破綻処理手数料、預金保証費用及びその他移行効果に関連して節約できる費用の正味現在価値が約0.9-1.2十億ユーロになると試算している。この試算は、一方では破綻処理手数料、預金保証費用及び劣後債の利息控除に関連して期待される費用節約、他方では資金調達及び契約締結等にかかる一部費用を織り込んだものである。最終的に破綻処理手数料及び預金保証費用並びにその他の金額及び費用は、とりわけ本店移転及び企図される本件合併の正確な時期に左右されるが、それらの実行は、2018年下半期中、暫定的には2018年10月1日に予定されている。期待される費用節約に関連する試算は、変更される可能性があり、今後の破綻処理手数料及び預金保証費用並びに本店移転による移行効果の水準等に関する様々な仮定及び判断に基づいており、ビジネス環境、規制環境及び経済環境の動向に関するノルデア・スウェーデンの現在の予測に基づき算出されてきた。かかる試算は、とりわけ今後当グループが服することとなる適用のある自己資本要件及び税制を含め、規制体制の動向に起因し得る予想外の事象を織り込んではいない。よって、本店移転及び本件合併に関連して期待される費用節約を実現できるという保証はなく、期待される費用節約を完全に実現できなかった場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績が悪影響を受けるおそれがある。

一部の法域における本件合併の税務上の取扱いには不確実性が存在し、現地の税務当局が本件合併の租税の中立性に異議を唱える可能性がある。

本件合併については、税務に影響せずに実行することを意図しているが、この租税の中立性は、本件合併により重大な即時課税が発生しないことを意味する。本件合併による租税効果がノルデアに及ぼす影響を評価するために、フィンランド及びノルウェーにおける本件合併の税務上の取扱いに関する事前判断を申請している。不利な税制上の判断は、本店移転及び本件合併により発生すると期待される予想利益に影響を与え、当グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

発行会社が破綻した際の規制措置は、社債の保有者が当該社債に対する投資の価値の全部若しくは一部を喪失する、又は当該社債以外の異なる有価証券を受領する結果を招く等の形で、社債の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

BRRDは、2014年7月に施行された。BRRDの明示的な目的は、金融の安定を保護し、納税者の損失エクスポージャーを最小限にとどめることを可能とするよう、銀行の危機に先制的に対処するための共通の手段及び権限を当局に付与することにある。BRRDは、2016年2月1日付でスウェーデンにおいて、2015年1月1日付でフィンランドにおいて施行された。欧州委員会は、BRRDの改正等を盛り込んだ委員会改正案を公表した。委員会改正案は草稿であり、EUの立法手続及び加盟国での導入も要する。このため、当該改正案がノルデア・グループ、発行会社又は社債に及ぼし得る影響については定かではない。

EUの加盟国によって指定された当局（以下「破綻処理当局」という。）に対して付与された、BRRDに規定される破綻処理手段の実行及び破綻処理権限の行使に係る権限には、「ベイルイン権限」が含まれる。かかるベイルイン権限は、関係破綻処理当局に対して経営難にある金融機関の一定のその他の適格債務（非劣後債務であるか劣後債務であるかを問わない。社債を含む可能性がある。）に係る元本金額又は利息の全額又は一部を削減する権限及び／又は一定の債務の請求権（社債を含む可能性がある。）を他の有価証券（存続するグループ会社の普通株式（もしあれば））を含み、それ自体評価損の対象となる場合がある。）に転換する権限を付与するものである。

ベイルイン権限は、経営難にある、又は破綻寸前の金融機関の資本の再構成に利用することが可能であり、これにより当局が破綻処理プロセスを通じて再編することを可能とし、再組織及び再編後に当該金融機関の存続可能性を回復させることを可能とする。BRRDは、ベイルインが適用される順番を、CRD の下での資本性証券のヒエラルキーを反映し、また通常の支払不能時の請求権のヒエラルキーを尊重して規定している。加えて、ベイルイン権限には、株主及び債権者が、該当事業体の通常の支払不能に関する手続で受ける取扱いに比べて、不利な取扱いを受けないことを目的とした具体的な保護条項（NCWOL）が含まれている。

社債にはベイルイン権限が及ぶ可能性がある。本件社債の元本の全部又は一部がベイルインの対象となるかの決定は、本質的に予測不能であり、ノルデア・グループの支配が及ばない可能性がある数多くの要因に左右される場合がある。社債に関連してのベイルインの適用は、社債の元本金額又は金利の全部若しくは一部の削減並びに／又は元本若しくは社債残高若しくは利息の全部若しくは一部の、ノルデア若しくは他の法人の普通株式若しくは他の有価証券への転換に至る可能性がある。これには、ベイルインを適用するための社債の条件変更を手段としたものを含む。したがって、社債の購入を検討する投資家は、ベイルインが、社債の保有者が社債への投資の価値の一部若しくは全部を喪失する、又は社債とは異なった有価証券を受け取り、その価値が社債と比べて著しく低い可能性があり、かつ通常債務証券に対して与えられる保護と比べて著しく低い保護しか与えられていない可能性がある結果をもたらすような方法で適用されるリスクを考慮に入れるべきである。さらに、破綻処理当局は、ベイルイン）を、社債の保有者に事前

の通知を行うことなく行使する可能性がある。社債の保有者は、破綻処理当局がペイルインを行使する決定に対して異議申立てを行う、又はかかる決定に対して司法若しくは行政その他の手続による見直しを行わせる権利を、限定的にしか又は全く持たない可能性がある。

ペイルイン権限に加えて、BRRDは破綻処理当局に、経営難に陥った銀行に対してその他の破綻処理手段を実施するための幅広い権限を与えている。これには、()株主の同意又はその他適用される手続要件の遵守を必要とすることなく銀行又はその事業の全部若しくは一部を商業的条件にて売却することを指図する権限、()銀行の事業の全部又は一部を「ブリッジ金融機関」(公的機関に支配される事業体)に譲渡する権限、()資産(減損資産又は不良資産を含む。)を長期的に管理及び処理させるために資産管理ピークルに移転する権限、()債務証券に関連して債務者としての銀行を置き換え又は代替する権限、()債務証券の条件を変更する(償還期限及び/若しくは支払利息の金額の変更並びに/又は支払いの一時停止を強制することを含む。)権限、並びに/又は()金融証券の上場廃止及び取引所での売買の停止を含むことがあるが、これらに限定されない。破綻処理当局は、ペイルインを含む破綻処理手段を可能な限り最大限に評価し利用した後に、最後の手段としてのみ、公的資金による支援の使用を認める可能性が高い。

BRRDで予期されたこれらの措置の実行又は当該実行の示唆は、社債に対する投資の価格若しくは価値、又はこのような社債に基づく債務を履行する発行会社の能力に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、社債の保有者が社債に対する投資の一部又は全額を失うことにつながるおそれがある。本件社債の潜在的な投資家は、BRRDの実施がもたらす結果について、自身のアドバイザーに助言を求めるべきである。

発行会社は、法定破綻処理の対象になる可能性がある。

BRRDに定める権限及び企図される本件合併の実行後においてSRM規制は、欧州の信用機関及び投資会社の管理方法、並びに一定の状況下においては債権者の権利に影響を及ぼす可能性がある。適用のある破綻処理法が発行会社、ノルデア・グループ及び社債にどのような影響を及ぼすかについては、依然として不確実性が残る。社債は、破綻処理手続の一環として、ペイルイン権限に服する可能性もある。(発行会社のその時点における設立地となる法域で国内法化された)BRRD若しくはSRM規則に基づく権限の行使、又は当該行使の示唆は、社債の保有者の権利、社債の価格若しくは価値及び/又は社債に基づく債務を履行する発行会社の能力に重大な悪影響を及ぼす可能性もある。社債の潜在的な投資家は、(国内法化された)BRRD及びSRM規則のもたらす結果について、自身のアドバイザーに助言を求めるべきである。

社債は倒産時における優先順位に関し、優先預金に劣後する。

BRRD及びSRM規則は、通常の倒産時における優先順位を、第一に付保預金、第二に個人並びに零細企業及び中小企業のその他の全ての預金であって、EEA内又はEEA銀行のEEA外支店において保有される預金と設定した。さらに、国内法化され、スウェーデンにおいては2016年7月1日付で、フィンランドにおいては2015年1月1日付で発効した新預金保険制度指令により、全ての法人預金(預金者が公共セクター団体又は公共金融機関である場合を除く。)及び一部の一時的に価値の高い預金を含む幅広い預金が含まれることになるため、付保される(故に優先される)預金額を増大させた。このため、これらの優先預金は、倒産時における優先順位に関して発行会社のその他の無担保債権者(社債の保有者を含む。)に優先することになる。さらに、付保預金は、ペイルイン権限範囲から除外される。

5【経営上の重要な契約等】

第2 - 4「関係会社の状況 - (1)ノルデア・グループ」を参照のこと。

6【研究開発活動】

当グループは、銀行業務及び関連金融サービスを幅広く提供している。当グループは、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けている。当グループは、商品やサービスをサポートし、内部及び外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当社の考え、見通し、目的、予想及び見積りに基づいている。

ノルデア・グループは、北欧市場（デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデン）において、総収入で最大の金融サービス・グループであり、ロシア及びルクセンブルク並びにその他数多くの海外支店で事業を営んでいる。当グループはまた、当グループ及びDNBが所有し、エストニア、ラトビア及びリトアニア全域のノルデア及びDNBの事業を行う、バルト三国の銀行であるルミノール（Luminor）を通じて、同3市場においても事業を営んでいる。ノルデアは、2017年12月31日現在、約9.6百万人の個人顧客並びに約0.6百万の法人顧客及び金融機関顧客を含め、当グループが事業を展開している市場全体で10百万を超える顧客を有し、北欧市場に本拠を置く金融サービス・グループでは最大の顧客基盤を有していると確信している。2017年12月31日現在、当グループの総資産は581.6十億ユーロであり、Tier 1 自己資本は28.0十億ユーロであった。また、同日現在で330.4十億ユーロの資産を管理下に置き、北欧に本拠を置くアセット・マネジメント会社としては最大の資産運用規模であった。2017年12月31日に終了した事業年度における当グループの総営業収益は、9,469百万ユーロであった。

経営成績に影響を与えた主要な要因

以下の記述は、ノルデア・グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与え、引き続き影響する可能性がある特定の主要な要因についての記述である。これらの要因及び他の要因の影響は、今後大きく変わり得る。

全般的経済状況

ノルデア・グループの経営成績は、当グループが事業を営む各国の経済状況全般の影響を受ける。当グループは収益の大部分を、北欧諸国並びに、程度は低くなるものの、ロシア及び（2017年10月1日からはノルデアによるルミノール（Luminor）の所有を通じて）バルト三国における事業活動から得ている。概して、国内総生産（GDP）の成長率、企業活動及び収益、並びに失業率及びインフレ率等のマクロ経済要因が、特に以下の事項に影響を及ぼす。

- ・ 法人顧客及び個人顧客の投資活動及び事業活動。これらは、信用力の判断を求め、外部資金調達の需要を後押しし、その結果、貸出額の増加に影響を与える。
- ・ 金融政策の変更、特に金利水準に関する変更。これらは、ノルデア・グループの純利息マージンに影響を与える。
- ・ 貸倒損失及び貸出金の減損。これらは、やや遅行的であるが、通常マクロ経済の変化と相関関係がある。
- ・ 株式及び負債証券を含む資産価格の動向（特にアセット・マネジメント・コミッション、ノルデア・グループの生命保険事業からの収益並びに当グループのトレジャリー、株式及びコーポレート・ファイナンス業務への影響を含む。）。当該動向は潜在的な投資対象の業績によって部分的に決定される。
- ・ 顧客の信用度の悪化又は改善による内部格付の引き下げ又は引き上げ。これらは、ノルデア・グループの規制上の自己資本の水準に影響を与え、間接的には当グループが貸出額を増やすことができるかという点に影響を与える。第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 与信リスク管理 - 与信リスクの軽減 - 測定方法」を参照のこと。

- ・ 金利、為替レート、有価証券価格及びコモディティ価格の変動。これらは、とりわけリスク管理商品に対する顧客の需要に影響を与える。

近年、金融市場は、欧州、特にギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル及びスペインにおける財政赤字並びに増加しつつある直接的及び偶発的なソブリンへの負債に関して繰返し起こる懸念により、悪影響を受けている。これらの国の一部に対して支援策が施されたにもかかわらず、財政支援プログラムの結果についての不確実性及びソブリン債についての懸念は依然解消されず、これにユーロ圏全体の成長、安定性及び持続性に対する懸念も加わり、全世界の信用取引市場及び流動性市場でボラティリティが再発する結果となった。こうした不確実性にもかかわらず、世界経済の見通しは、過去３年間でおおむね上向いている。

2016年の世界経済は緩やかな成長、低インフレ及び変動の激しい金融市場及びコモディティ市場を経験した。石油価格の下落が同年の経済発展に影響を及ぼした。米国及び英国の経済は失業率の低下及びプラスのGDP成長を記録した。依然として緩やかなペースながら、欧州経済全体は、成長率の改善及び失業率の低下を伴った明るい兆候を示した。債券及び株式資本市場は同年、英国のEU脱退決定及び米国の大統領選挙結果に関する不確実性により、市場の混乱に見舞われた。年末にかけて、ユーロ圏の成長予想は、構造改革の履行速度が鈍化したこと、及び多くのセクターで残存バランスシート調整があることで、減速した。2016年３月にECBは、量的金融緩和政策に基づく月間買入額を60十億ユーロから80十億ユーロに増加すると発表した。その後ECBは2016年12月に、量的金融緩和政策を2017年12月まで延長する旨発表したものの、2017年３月以降の月間買入額は、80十億ユーロから60十億ユーロへと減少した。

2017年の世界経済は、緩やかなインフレを伴いながら、金融市場のボラティリティも低く、成長の加速化がみられた。若干懸念される地政学的動向があったものの、2017年において、世界の資産価格は高騰し、金融市場のボラティリティは非常に低水準であった。中央銀行からの支援も引き続き手厚いものであった。米国経済は急速に拡大し、中央銀行理事会も金利政策の正常化を継続した。欧州経済も、低金利、失業率低下及び内需拡大に支えられて、2011年以来最も高い成長率で拡大した。世界の貿易活動の活発化とコモディティ価格の上昇により、新興国市場の成長に対する懸念も引き続き払拭された。2017年９月にECBは、量的金融緩和政策を縮小する用意があることを示唆した。2017年10月にECBは、量的金融緩和政策をさらに2018年９月末まで延長する旨発表したものの、2018年１月以降の月間買入額は、60十億ユーロから30十億ユーロへと減少している。

過去３年間の世界及び欧州の経済環境の動向を反映して、ノルデア・グループが事業を営む環境全般は、低金利、一部の市場における厳しいマクロ経済動向、そして時に激しく変動する金融市場という特徴を示している。しかし、こうした経済環境にもかかわらず、北欧各国、ロシア及びバルト三国の経済は、地域的なばらつきはあったものの、他の欧州地域よりも比較的好調に推移した。

2016年における北欧経済の動向は、様々であることが特徴であった。スウェーデンにおいては、成長率が３％を超過し、引き続き好調であった。デンマークでは、2016年当初は着実に経済成長したものの、下半期には成長は幾分減速した。それでも、通年の経済発展はプラスとなり、緩やかな上向き基調は続いている。2016年のノルウェー経済は、年初に成長を維持したものの、石油価格の低迷に伴い徐々に悪影響を受けるようになった。フィンランド経済は2016年に成長したものの、経済情勢はさらに鈍化状態となり、成長率は各四半期を通じてプラスとマイナスの間を行き来した。失業率は、デンマーク、フィンランド及びスウェーデンで2016年に減少した一方で、ノルウェーでは経済環境がより厳しくなったことを反映して、失業がやや上昇した。

2017年において北欧経済は、数年来初めて同時成長を遂げた。スウェーデンの経済情勢は、2.5％を上回る成長率と1.8％にも達するインフレにより堅調であった。デンマーク経済も、一時的要因により第３四半

期中にマイナス成長であったにもかかわらず、2%の成長を達成した。ノルウェーの成長も、石油価格の回復及び低失業率に支えられて上向いた。フィンランドでは、内需拡大及び輸出増加の双方に牽引されて経済成長は3%を上回った。北欧各国の失業率も2017年には低下した。

ノルデア・グループの貸出及び預金の額は2017年において減少した。かかる減少は、法人貸付及び法人預金の減少によるものであった。当グループの貸出及び預金（買戻し契約を含む。）の額は、2016年に事業向けの額が減少し、買戻し契約を含めた全体の額を幾分下回った。減少は法人貸付の減少によるものであった。市場金利は近年記録的な低水準に達し、デンマーク、スウェーデン及びユーロ圏の複数の国を含む多くの国ではマイナス金利となった。本書提出日現在、デンマーク中央銀行のCD金利はマイナス0.65%、スウェーデン中央銀行（Riksbanken）の預金金利はマイナス0.50%及びECBの預金金利はマイナス0.40%である。純利息マージンは、ノルデア・グループの収益性を決定する重要な要素であるが、実勢金利に従って変動し、低金利環境では圧縮される傾向にある。こうした低金利環境によってマージンは圧迫されている。これら圧迫要因を反映したノルデア・グループの純利息マージンは、「経営成績 - 前書き - 再分類及び修正再表示 - 借換手数料、支払手数料及び国家保証費用」で後述する国家保証費用の再分類をいずれの事例でも反映して、2016年の0.86%と比較して2017年には0.87%であった。当グループの貸倒引当金繰入(正味)は、主として当グループの法人顧客に係る貸倒引当金繰入(正味)の減少を反映して、2017年に減少した。2016年にノルデア・グループの貸倒引当金繰入（正味）が増加した主な要因は、オフショア・セクター関連の一括評価される貸倒引当金が増加したことである。この増加は、セクターの需要が予想を下回る一方、供給過剰が顕著であったことを反映したものである。オフショア・セクターの貸倒損失を除き、ノルデア・グループの貸倒引当金繰入(正味)は、2015年と比較して2016年に全体的に減少した。第3 - 4「事業等のリスク - マクロ経済の現在の状況に係るリスク - ノルデア・グループが事業を営む市場の経済のマイナス成長及び経済状況の後退は、ノルデア・グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

世界的な金融危機の影響は後退したが、ギリシャ及びイタリアにおいて継続している低調な経済成長及びこれらの国々のEU残留、中国における経済成長の減速及び負債水準の上昇、先般の米国政府による政策目標の一部変更後の米国経済環境、米国における追加的な金利上昇の見通し、並びに中東、ウクライナ東部及び朝鮮半島における新たな地政学的緊張の高まりを含む欧州の経済動向に係るリスクは、引き続き欧州のみならず世界全体の経済活動及び金融市場に悪影響を及ぼす可能性が高い。世界的な石油価格の下落及び変動による影響に対する懸念もまた、引き続き市場に影響すると予想される。ノルデアは、当グループがそうした環境下で事業を営む盤石な体制を整えていると考えているが、それと同時に、低成長環境、低金利環境、マクロ経済環境、並びに自己資本要件及び流動性要件に関連する規制等の新規制の相次ぐ導入が、今後数年間、当グループのような金融機関にとって引き続き問題になることも予想している。第3 - 4「事業等のリスク - マクロ経済の現在の状況に係るリスク - 世界の金融市場の混乱及びボラティリティはノルデア・グループに悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

為替変動

ノルデア・グループは、連結財務諸表をユーロ建てで作成しているが、スウェーデン、デンマーク及びノルウェーの銀行事業の機能通貨はそれぞれ、スウェーデン・クローナ、デンマーク・クローネ及びノルウェー・クローネである。同様に、ノルデアの子会社の大部分は、財務諸表を現地通貨で作成している。連結貸借対照表を作成する際に、当グループでは、ユーロ以外の通貨建ての全ての資産及び負債を、当該貸借対照表日の市場実勢為替レートでユーロに換算している。連結損益計算書を作成する際、当グループでは、ユーロ以外の通貨建ての全ての収益及び費用項目を、当該会計期間中の実勢平均為替レートでユーロに換算している。当グループでは、連結子会社の換算差額について、資本の部で計上し、表示してい

る。当グループではまた、米ドルとユーロの間の変動に対してもエクスポージャーがあり、これは主として当グループの海運・海洋・石油サービスの顧客に対する貸出及びロシアの顧客に対する貸出から発生する。他の通貨エクスポージャーと同様にこのエクスポージャーについても、当グループでは資金調達でのマッチングを通じてヘッジに努めているため、当グループの経営成績に対する影響は今日まで限定的なものに止まっている。2017年においては為替変動の影響により、当グループの費用が1%増加したものの、収益が影響を受けることはなかった。当グループの収益及び費用はいずれも、為替変動によって2016年に1%減となった。当グループはまた、ユーロ以外の通貨建てでの資金調達の取決めに関連した外国為替リスクにもさらされている。当グループの資産及び負債に対する為替変動の影響については、下記「貸借対照表の分析 - ノルデア・グループ」、並びに第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 市場リスク - 市場リスク分析」及び第3 - 4「事業等のリスク - 市場へのエクスポージャーに係るリスク - ノルデア・グループは、構造的市場リスクにさらされている - 構造的金利リスク」も参照のこと。

規制環境

ノルデア・グループは厳しく規制された業界で事業活動を行っている。そのため、当グループは北欧諸国及びロシアの政府による規制に大きく影響されており、今後もそうなることが想定される。当グループはとりわけ、ソルベンシー比率と流動性規制を含むソルベンシー規制及び自己資本要件に関して、SFSAの監督及びスウェーデンの規制を受けている。当グループの事業活動の多くが、その他現地の監督当局の監督も受けている。当グループはまた、EU規則の適用を直接受け、各国の法律を通じて施行されるEU指令の適用を受ける。本件合併の完了時において、当グループは、ECBの直接監督下に置かれ、フィンランド規制に服する見通しである。

近年、ノルデア・グループに適用される自己資本比率に係る枠組みは、2013年6月に採用されたCRDに定められた必要自己資本の引き上げを含め、バーゼル の枠組みを反映する改革の途上にある。さらに、スウェーデン当局は、当グループを含むスウェーデンのシステム上重要な銀行に対する必要自己資本の基準をさらに引き上げ、この基準は2015年1月1日より適用されている。ごく最近では、スウェーデン政府が2017年2月に、銀行がスウェーデンの破綻処理準備金に支払う年間手数料を2018年より現行の0.09%から0.125%に引き上げる内容のスウェーデン破綻処理手数料規則改正案を提出した。ノルデア・フィンランドは、本件合併及びフィンランドへの本店移転の後、スウェーデンの破綻処理手数料引き上げの対象とはならないものの、ノルデア・スウェーデンは、スウェーデンに本店を設置し続けている期間中、引き上げられた率でスウェーデンの破綻処理手数料を支払う義務を負うことになる。2018年に支払われる破綻処理手数料及び預金保証費用は、2017年と比べ約60-130百万ユーロ増加すると予想される。2019年分の破綻処理手数料及び預金保証費用は、2017年と比べ10百万ユーロ減から60百万ユーロ増までの幅に収まるとみられる。ノルデアは、フィンランドへの本店移転により、破綻処理手数料、預金保証費用及びその他移行効果に関連して節約できる費用合計の正味現在価値が、約0.9-1.2十億ユーロになると試算している。節約費用合計の正味現在価値のうち、0-90百万ユーロが2017年から2019年までの期間に、900-1,070百万ユーロが2020年以降に実現されると見込まれる。最終的に破綻処理手数料及び預金保証費用並びにその他の金額は、とりわけ本店移転及び本件合併の正確な時期に左右される。第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 本店移転及び本件合併 - 本店移転が破綻処理手数料、預金保証費用及びその他一部の費用に及ぼす影響」及び第3 - 4「事業等のリスク - 本件合併に係るリスク - ノルデアは、本店移転及び本件合併を通じて生じると期待している費用節約を実現できない可能性がある。」も参照のこと。

自己資本規制を遵守するために、追加的な資本バッファ及び経費を要することとなり、結果的に当グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性がある。例えば、本店移転及び本件合併の完了後、

現行の第2の柱のアドオンの一部が正式に決定された第2の柱の要件になるとみられることから、ノルデアは、本件合併の結果、MDAの規制基準が引き上げられると予想している。この新たな自己資本要件は、既存のビジネスモデルにも影響を及ぼす可能性がある。第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループは、変更の可能性がある広範な規制の対象となっている。」及び同「ノルデア・グループは、新たな自己資本要件及び再生・破綻処理に関する枠組みの要件を監視し遵守する上で相当な費用を負担する可能性がある。」も参照のこと。さらに、TLAC及びMRELに関する新たな要件が、導入された場合には、当グループは、要求された期間内で新たな要件を充足するためのMREL及びTLAC適格債務の追加発行に加えて、当行グループを対象に設定されたMREL及び/又はTLAC要件を充足するための資金及び/又は適格債務の追加保有が必要となるおそれがあり、ひいてはノルデア・グループの資本構造に影響を及ぼす可能性がある。第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - 最近の規制措置は、ノルデア・グループの資金調達ニーズ及び資本基盤に影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

効率改善策及び転換計画

規制の枠組み変更に伴う銀行業務のコスト増を軽減し、現在の低成長な環境に対処するため、ノルデア・グループは、コスト効率及び資産・資本効率の双方を対象とした効率改善策を導入した。例えば、2015年に当グループは2016年から2018年の間の転換計画を発表した。この計画の実行に関連して、当グループは効率的な移行の管理のため一定の重要な活動を開始する予定である。このため、2015年第4四半期には、職員、店舗及び特定の国際ユニットに関係する263百万ユーロの再編費用が生じた。再編費用は本部所在地の数を削減するとともに、本部を中心的な商業地区の外に移転するために現在行っている活動も対象とした。こうした活動は2016年から2017年に実施された。2017年には大規模な投資が実施され、2018年にも実施される予定であるため、正味での費用削減は2019年以降に実現し始めるものと予想される。2015年に、ノルデアはまた、2016年から2018年までの期間における当グループの財務目標を公表した。これにはこの期間の費用増加を年間平均1%未満とする目標が含まれている。2017年10月にノルデアは、後述の費用、資本及び株主資本利益率に関する2021年に向けた財務目標を発表した。これに関連してノルデアはまた、効率化による利益を享受するために、長期的な競争力の確保という目標をもって、当グループの従業員及びコンサルタント6,000人（このうち、約2,000人はコンサルタント）以上の人員を削減する計画であると発表した。当グループは、こうした策に関連して2017年第4四半期に146百万ユーロの転換費用を計上した。2018年から2021年までの期間中、ノルデアには、運営費用として報告される転換費用が発生する見込みである。第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 戦略 - 戦略上の優先事項 - デジタル化と販売の変革」も参照のこと。

ノルデア・グループの資産・資本効率改善策は、収益を拡大しながらもリスク・エクスポージャーの金額（REA）に対する厳格な統制を維持する方策の実施を目指している。こうした取組みには、さらなる資本管理重視及びリスク・エクスポージャーの金額（REA）の遵守のための与信リスク評価プロセスの見直しが含まれている。第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 与信リスク管理 - 与信リスクの軽減 - 測定方法」を参照のこと。

最近の動向

ノルデア・リヴ&ペンホーン

2017年12月21日にノルデアは、フォレニンゲン・ノルリヴ（Foreningen Norliv）が、デンマークに所在のノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカブ・アクセスセルズカップ（Nordea Liv & Pension Livsforsikringsselskab A/S）の株式資本の45%を472百万ユーロで追加的に取

得する予定であると発表した。この取得により、フォレニンゲン・ノルリヴの同社持分保有比率は70%となる。この取引に関連して、ノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカブ・アクセスセルズカップが今後数年中に、ノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラーグ（Nordea Life Holding AB）から残りの30%の持分を取得することも合意されている。今後もノルデア及びノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカブ・アクセスセルズカップは協力・提携関係を継続する予定である。同取引及び新たな所有関係により、ノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカブ・アクセスセルズカップは、2018年中に社名を変更する計画である。なお、デンマークにおける同取引が、スウェーデン、フィンランド及びノルウェーに所在するノルデアの生命保険・年金グループ会社に影響を及ぼすことはないと思われる。

DFSA及び競争当局による承認を条件としていた同取引は、2018年4月16日付で完了し、同取引から得られた税引後売却益142百万ユーロは、2018年第2四半期に認識される予定である。ノルデアが保有する同関連会社の残りの株式資本30%も公正価格で再評価され、当グループは2018年第2四半期に追加的な税引後売却益108百万ユーロを認識する予定である。ノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカブ・アクセスセルズカップのソルベンシー比率は、約20%から25%上昇するとみられる。

デンマークにおける回収ポートフォリオ

2017年12月にノルデアは、デンマークにおける不良債権ポートフォリオを売却する契約に署名した。当該ポートフォリオは、約40,000個の不良債権で構成されており、その元本額は約500百万ユーロである。同取引により、約40-50百万ユーロの売却益が発生する見込みである。こうした不良債権につき契約上の条件が充足されなかった場合、ノルデアは、当該不良債権の買主を補償することとなる。同取引の財務的効果は、ローン関連書類が買主に移転されることとなるため、2018年度の損益計算書に計上される予定である。2018年第1四半期においては、9百万ユーロが公正価値で評価される項目からの損益として認識された。

ユーシー・アクツィエボラーグの株式の処分

フィンランドの信用情報会社でナスダック・ヘルシンキに上場のアシアカスティエト・グループ・ピーエルシー（Asiakastieto Group Plc）（以下「アシアカスティエト」という。）は、ノルデア・スウェーデンを含む、ユーシー・アクツィエボラーグ（UC AB）（以下「UC」という。）の全株主との間で、総額約340百万ユーロでUC株式を取得する契約を締結している。ノルデアは、UC株式の26.1%を所有しており、同取引の完了後にアシアカスティエトの株式の9.6%に相当する同社株式2,303,315株及び約26百万ユーロの現金の交付を受ける予定である。2018年4月23日現在のアシアカスティエトの株価27.30ユーロに基づけば、同取引により約86百万ユーロの売却益がノルデアにもたらされ、2018年第2四半期に認識される予定である。なお、同取引は、とりわけ（ノルデア及びその他の売主が引き受ける）新株の発行を取締役に義務付けることについてのアシアカスティエトの臨時株主総会決議及び競争当局による承認等、一定の事項を条件とする。

合併計画の承認

ノルデア・スウェーデンの2018年度年次株主総会において合併計画が承認された。この承認は、本件取引を完了するための条件のひとつである。第3-3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 本店移転及び本件合併」も参照のこと。

ルクセンブルクのプライベート・バンキング事業の売却

2018年1月25日にノルデアは、ユービーエス・ヨーロッパ・エスイー（UBS Europe SE）（以下「UBSヨーロッパ」という。）との間で、UBSヨーロッパによるノルデアのルクセンブルクのプライベート・バンキング事業の一部の取得及びUBSヨーロッパのアドバイザリー部門との統合に関する契約を締結したと発表した。この決定は、ノルデア・グループのプライベート・バンキング業務の徹底的な戦略的見直しが行われた後に下されたものであり、北欧地域におけるプライベート・バンキング業務に集中する決定につながった。

同取引の詳細及びその完了（現時点では2018年下半期に予定されている）は、適用のある規制上の承認の取得等、多数の事項を条件とする。同取引は、ノルデアの普通株式等Tier 1 資本に僅かなプラスの影響を与えるとみられる。2017年12月31日現在の売却されるプライベート・バンキング事業の運用資産は、13十億ユーロであった。ノルデア・アセット・マネジメントは、同取引の完了後もルクセンブルクにおいて業務を継続する予定である。

経営成績

前書き

事業分野とセグメントに関する情報

事業セグメント別報告に加え、継続的な財務報告の一環として、ノルデア・グループは、事業分野別の経営成績を報告している。当グループの事業セグメント別報告と事業分野別報告間の主な相違点は、事業セグメント別報告が事業分野別報告とは異なる分配原則を適用している点である。本書提出日現在、当グループは、パーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング及びウェルス・マネジメントという4つの主要事業分野で構成されている。加えて、当グループは、2017年第1四半期まで事業分野別グループ・コーポレート・センターの経営成績を報告していた。2017年第2四半期からグループ・コーポレート・センターの経営成績は、グループ機能及びその他の事業分野別報告の一部として報告されている。

ノルデアはまた、主要な地理的市場別の経営成績も報告している。当グループの地域別の経営成績に関する詳細については、第6 - 1（1）「連結財務書類 - 注記G2」を参照のこと。

下記「2016年及び2017年における事業分野別の経営成績」における事業分野に関する情報は、2017年12月31日に終了した事業年度のノルデア・グループの監査済法定財務諸表に記載されている2016年12月31日に終了した事業年度の比較情報を含め、2017年12月31日に終了した事業年度の事業分野に関する情報に基づいている。

再分類及び修正再表示

借換手数料、支払手数料及び国家保証費用

貸付処理手数料に関するノルデア・グループの分類方針と整合させるため、当グループは2016年に、デンマークにおける抵当貸付に関して受領する借換手数料及び支払手数料を、「公正価値で評価される項目からの損益」から「純手数料及びコミッション収益」に再分類した。借換手数料は変動金利住宅ローンを借り換えた場合に課し、支払手数料はローンの初回支払時に課す。加えて、現地の市場慣行と整合させるため、当グループは2016年に国家保証費用を「純手数料及びコミッション収益」から「純利息収益」に再分類した。

純手数料及びコミッション収益

2016年にノルデア・グループは、連結財務諸表における純手数料及びコミッション収益の表示を変更した。主な変更は、異なる事業活動による純収益をより良く反映するために、収益と費用を相殺したことであった。コミッション費用については、関連するコミッション収益により良く整合するためにさらに細分化した。加えて、株式公開に關係するコミッション収益は「カストディ及び証券代行サービス」から「委託売買、証券発行及び法人金融」に、また資産運用事業に關係するコミッション費用は「その他」から「資産運用」に再分類した。当グループは、実施及び利用するサービスの目的をより良く反映するためにこれらの再分類を行った。

合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約

ノルデア・グループは、年金プール及びユニット・リンク型投資契約において、顧客に代わり利付証券及び株式に投資するが、その投資リスクは顧客が負う。2016年に当グループは、これらの投資を別の貸借対照表項目「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産」に再分類したが、これは、当グループが投資リスクを負う資産と分けてこれらを開示するためである。対応する対顧客負債については、顧客から受領する通常の預金とは異なる機能があるため、別の貸借対照表項目「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金」に再分類した。表示の変更による損益計算書又は資本への影響はなかった。

売却目的で保有する処分グループの表示

売却目的で保有する資産及び負債は、ノルデア・グループのバルト三国事業及びロシアの個人顧客向け貸付から構成されている。

2016年8月25日にノルデアは、ノルデアと総資産規模でノルウェー最大の金融サービス・グループDNBが、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおけるそれぞれの事業を新設銀行に統合する契約を締結した旨発表した。同取引は2017年10月1日に完了した。ルミノール(Luminor)という新たなバルト三国の銀行は、バルト三国市場全域のノルデア・グループ及びDNBの事業を行う。ノルデアは、同取引の実行時にノルデアが新会社に出資した持分の価値に応じて新会社の経済的権利の約56%及び議決権の約50%を保有している。取引発表時点で、ノルデアはバルト三国事業の資産及び負債を売却目的で保有するものとして帳簿価額で分類した。ノルデアは、売却目的で保有する資産及び負債の全ての認識を中止の上、2017年第4四半期からルミノールに対する投資を認識し、持分法によるルミノールの連結会社化を開始した。これは、ノルデアが損益計算書項目「持分法による関連会社及び合併会社投資損益」にルミノールの税引後損益のうちノルデア分を認識することになることを意味する。

地政学的にも経済的にも困難な状況、ロシアでのリスク及びエクスポージャーを縮小して法人向け銀行サービスだけに集中するというノルデア・グループの戦略に従って、当グループは2016年に、ロシアにおける既存の住宅ローン及び消費者ローンのポートフォリオを売却する決定をした。帳簿価額228百万ユーロのポートフォリオは、2016年12月31日現在、貸借対照表の売却目的で保有する資産に分類された。2017年第1四半期に公正価値で評価される項目から損益に計上された売却損失は、16百万ユーロである。

これら2つの処分グループに関連する資産及び負債は、区分した日以降、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」といった別掲の貸借対照表項目に表示されている。金融商品は引き続き国際会計基準(IAS)第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき測定し、その一方で非金融商品は、帳簿価額と公正価値のいずれか低い方で保有する。

2016年及び2017年における連結ベースの経営成績

純利息収益

2017年の純利息収益は、2016年の4,727百万ユーロから61百万ユーロ（1.3%）減少して、4,666百万ユーロとなった。純利息収益が減少した要因は、2017年における破綻処理手数料の増加及び主としてホールセール・バンキングの貸出額の減少を反映した貸出額の減少であった。2016年12月31日現在と比較して、一般顧客に対する貸出額（レポ契約を含む。）は、317.7十億ユーロから7.5十億ユーロ（2.4%）減少して、2017年12月31日現在で310.2十億ユーロとなった。これは、11.5十億ユーロの法人貸付の減少による。預金額（レポ契約を含む。）は、2016年12月31日現在の174.0十億ユーロから1.6十億ユーロ減少して、2017年12月31日現在で172.4十億ユーロとなった。2017年第4四半期からの持分法によるルミノールの連結会社化、為替の影響及び2017年が2016年よりも1利息日少なかったことはいずれも、2017年において純利息収益が減少した要因となっている。純利息収益の全般的減少は、金利環境が徐々に安定してきたことを反映した貸出マージンの増加及びより少額ではあるが預金マージンの増加により、一部相殺された。貸出金及び預金合計に対する貸出金及び預金からの純利息収益合計の割合としてのノルデア・グループの純利息マージンは、2016年には0.86%であったが、2017年には0.87%であった。2017年において、パーソナル・バンキング及びコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの純利息収益は増加した一方で、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメント及びグループ機能及びその他の純利息収益は減少した。

純手数料及びコミッション収益

以下の表は、ノルデア・グループの各期間における純手数料及びコミッション収益の内訳を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2016年 (単位：百万 ユーロ)	増減 ⁽¹⁾ (単位：%)	2017年 (単位：百万 ユーロ)
アセット・マネジメント・コミッション	1,369	12.7	1,543
生命保険・年金	306	2.3	313
預金商品	30	(10.0)	27
仲介、証券発行及び法人金融	226	(0.9)	224
カストディ及び証券代行サービス	59	0.0	59
支払手数料	297	3.4	307
カード	226	0.9	228
貸付商品	531	(12.4)	465
保証	161	(11.2)	143
その他	33	81.8	60
純手数料及びコミッション収益	3,238	4.0	3,369

(1) 2016年12月31日に終了した事業年度と2017年12月31日に終了した事業年度を比較した増減率を示している。

2017年に、純手数料及びコミッション収益は、2016年の3,238百万ユーロから131百万ユーロ（4.0%）増加し、3,369百万ユーロとなった。かかる増加の主な要因は、ノルデア・グループの2017年12月31日現在の運用資産が、2016年12月31日現在の運用資産322.7十億ユーロと比べ7.7十億ユーロ（2.4%）増加して330.4十億ユーロとなったことにより、アセット・マネジメント・コミッションが174百万ユーロ（12.7%）増加したことである。この増加は、主として資産価値の上昇を反映したものである。その他手数料及びコミッション収益の27百万ユーロ（81.8%）の増加、支払いからの純手数料及びコミッション

収益の10百万ユーロ（3.4％）の増加、並びに生命保険・年金の純手数料及びコミッション収益の7百万ユーロ（2.3％）の増加は、純手数料及びコミッション収益の全般的な増加につながった。2016年と比較した2017年の純手数料及びコミッション収益に関連する貸付は66百万ユーロ（12.4％）減少し、保証からの純手数料及びコミッション収益は18百万ユーロ（11.2％）減少した。

公正価値で評価される項目からの損益

2017年の公正価値で評価される項目からの損益は、2016年の1,715百万ユーロから387百万ユーロ（22.6％）減少し、1,328百万ユーロとなった。かかる減少の主な要因は、ホールセール・バンキングその他及び海運・海洋・石油サービスに関する公正価値で評価される項目からの損益が減少したことを反映して、ホールセール・バンキングに関する公正価値で評価される項目からの損益が178百万ユーロ減少したこと、並びにノルデアが保有していたダンスク・スキブスクレディット（Dansk Skibskredit）の持分を売却したことに関連して2016年において売却益を計上したことを反映して、グループ機能及びその他に関する公正価値で評価される項目からの損益が92百万ユーロ減少したことであった。ウェルス・マネジメント、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング及びパーソナル・バンキングにおける公正価値で評価される項目からの損益は、それぞれ61百万ユーロ、39百万ユーロ及び17百万ユーロ減少した。当グループ・レベルの公正価値で評価される項目からの損益の詳細については、第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G5」を参照のこと。

持分法による関連会社及び合併会社投資損益

2017年の持分法による関連会社及び合併会社投資損益は、2016年の112百万ユーロから89百万ユーロ減少し、23百万ユーロとなった。かかる減少の主な要因は、ノルデアが株主であったビザ・ヨーロッパ・リミテッド（Visa Europe Ltd.）をビザ・インク（Visa Inc.）が買収したことを反映して、2016年の持分法による関連会社及び合併会社投資損益が高かったことであった。同買収は2016年第2四半期に完了し、その結果、仲介者による税控除後の利益として得た93百万ユーロは、2016年において持分法による関連会社及び合併会社投資損益に計上された。全般的な減少は、2017年第4四半期からの持分法によるルミノール（Luminor）の連結会社化により、一部相殺された。2017年の持分法による関連会社及び合併会社投資損益には、ノルウェーのエクスポートフィナンス・アルミラアクセスセルズガップ（Eksportfinans ASA）（以下「エクスポートフィナンス」という。）における持分に関連する損失が、2016年の5百万ユーロの利益に対して、1百万ユーロ含まれている。

その他営業収益

2017年のその他営業収益は、2016年の135百万ユーロから52百万ユーロ減少し、83百万ユーロとなった。かかる減少の主な要因は、ノルデアが株主であったビザ・ヨーロッパ・リミテッド（Visa Europe Ltd.）のビザ・インク（Visa Inc.）による買収を反映した、2016年におけるその他営業収益の増加であった。同買収は2016年第2四半期に完了し、その結果、仲介者による税控除後の利益として得た58百万ユーロは、2016年においてその他営業収益に計上された。

営業費用

以下の表は、ノルデア・グループの各期間における営業費用の内訳を示している。

12月31日に終了した事業年度

	2016年 (単位：百万ユーロ)	増減 ⁽¹⁾ (単位：%)	2017年 (単位：百万ユーロ)
営業費用			
一般管理費：			
人件費	(2,926)	9.8	(3,212)
その他費用	(1,646)	(1.5)	(1,622)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(228)	17.5	(268)
営業費用合計	(4,800)	6.3	(5,102)

(1) 2016年12月31日に終了した事業年度と2017年12月31日に終了した事業年度を比較した増減率を示している。

人件費

2017年の人件費は、2016年の2,926百万ユーロから286百万ユーロ（9.8%）増加し、3,212百万ユーロとなった。この増加は、2017年第4四半期に人件費として認識された134百万ユーロの転換費用によるもので、ノルデア・グループの従業員及びコンサルタントを少なくとも6,000名削減するという当グループの決定とも関連する。当グループの常勤従業員相当の平均従業員数は、主としてウェルス・マネジメント及びグループ機能に所属する従業員数の増加を反映して、2016年の30,873名であったのに対し、2017年には31,400名となった。当グループの常勤従業員相当の従業員数は、2016年12月31日現在31,596名であったのに対し、2017年12月31日現在30,399名であった。2017年第4四半期における当グループのバルト三国業務のルミノール（Luminor）への移転により、従業員数は約1,400名減少した。現地通貨ベースで、比較可能性に影響を及ぼす項目を除外すると、当グループの人件費は、2017年に7%増加した。

その他費用

2017年のその他費用は、2016年の1,646百万ユーロから24百万ユーロ（1.5%）減少し、1,622百万ユーロとなった。かかる減少の主な要因は、郵便料金、輸送費、電話料金及び事務所費用の24百万ユーロ（19.2%）の減少、マーケティング費用及び接待費の13百万ユーロ（16.5%）の減少並びにIT費用の8百万ユーロ（1.4%）の減少であった。

ノルデア・グループの費用収益比率は、比較可能性に影響を及ぼす項目を除いて、2017年は53.9%となり、これに対して2016年は50.1%であった。

貸倒引当金繰入（正味）

2017年の貸倒引当金繰入（正味）は、2016年の502百万ユーロから133百万ユーロ（26.5%）減少し、369百万ユーロとなった。かかる貸倒引当金繰入（正味）の減少は主に、2016年におけるビジネス・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）が87百万ユーロであったのに対し、2017年におけるビジネス・バンキングの貸倒引当金の戻入れが8百万ユーロであったことを反映して、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）が74百万ユーロ減少したことによる。コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング、海運・海洋・石油サービス及びバンキング・ロシアそれぞれの貸倒引当金繰入（正味）の減少により、ホールセール・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）が50百万ユーロ減少したことは、2017年における貸倒引当金繰入（正味）の全般的減少の要因となった。2017年のノルデア・グループの貸倒引当金繰入率は、2016年の15ペーシス・ポイントに対して12ペーシス・ポイントとなった。当グループの一括評価される貸倒引当金は、2016年の513百万ユーロから、2017年は397百万ユーロへと減少した。

法人税費用

2017年の法人税費用は、2016年の859百万ユーロから91百万ユーロ（10.6％）増加して950百万ユーロとなった。この増加は、スウェーデンが2017年1月1日より資本性証券の支払利息に係る法人税控除を廃止したことを反映しており、これにより2017年の法人税費用は55百万ユーロ増加した。2016年と比較した2017年の法人税費用の増加はまた、ライフ・ノルウェー（Life Norway）における資産ポートフォリオ再編、並びにノルデアによるビザ・ヨーロッパ・リミテッド（Visa Europe Ltd.）及びダンスク・スキブスクレディット（Dansk Skibskredit）の持分売却等、比較可能性に影響を及ぼす項目による2016年の法人税の減少にも起因する。2017年のノルデア・グループの実効税率は23.8％であり、これに対して2016年は18.6％であった。

2016年及び2017年における事業分野別の経営成績

以下の事業分野別情報は、2017年12月31日に終了した事業年度の事業分野別情報（2017年12月31日に終了した事業年度におけるノルデア・グループの監査済法定財務諸表に記載されている、2016年12月31日に終了した事業年度の比較情報を含む。）に基づいている。

以下の表は、2016年12月31日現在及び2017年12月31日現在並びに両同日に終了した事業年度におけるノルデア・グループの損益計算書及び貸借対照表の主な項目を事業分野別に示している。

	12月31日現在及び同日に終了した事業年度							
	パーソナル・バンキング		コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング		ホールセール・バンキング		ウェルス・マネジメント	
	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年
損益計算書の主要項目								
（百万ユーロ）								
純利息収益	1,962	2,101	1,110	1,132	830	739	110	105
純手数料及びコミッション								
収益	692	696	408	432	629	572	1,519	1,673
公正価値で評価される項目								
からの損益	79	62	279	240	803	625	353	292
持分法による投資損益	0	0	14	14	0	0	0	0
その他営業収益	4	7	20	31	0	4	23	24
営業収益合計	2,737	2,866	1,831	1,849	2,262	1,940	2,005	2,094
営業費用合計	(1,666)	(1,724)	(1,100)	(1,141)	(967)	(933)	(854)	(938)
貸倒引当金繰入(正味)	(36)	(40)	(161)	(87)	(279)	(229)	0	0
営業利益	1,035	1,102	570	621	1,016	778	1,151	1,156

貸借対照表の主要項目

（十億ユーロ）

一般顧客への貸出金	146.9	145.0	80.0	80.1	80.5	71.1	11.5	10.0
一般顧客からの預金及び								
借入金	75.8	75.4	39.3	39.0	47.2	47.0	13.5	12.9

パーソナル・バンキング

パーソナル・バンキングは、多様な販路を通じ、ノルデア・グループの個人顧客にあらゆる種類の金融サービス及びソリューションを提供する。パーソナル・バンキングは、パーソナル・バンキング・デン

マーク、パーソナル・バンキング・フィンランド、パーソナル・バンキング・ノルウェー、パーソナル・バンキング・スウェーデン、デジタル・バンキング、プロダクト、セグメント&戦略、並びにC00パーソナル・バンキングのユニットで構成されている。

営業収益合計

2017年のパーソナル・バンキングの営業収益合計は、2016年の2,737百万ユーロから129百万ユーロ（4.7%）増加して2,866百万ユーロとなった。かかる増加は主に、2016年には1,962百万ユーロであった純利息収益が、2017年には2,101百万ユーロとなり、139百万ユーロ（7.1%）増加したことによる。2017年におけるパーソナル・バンキングの公正価値で評価される項目からの損益が、2016年の79百万ユーロに比べ17百万ユーロ（21.5%）減少し、62百万ユーロとなったことも、営業収益合計の減少の要因となった。営業収益合計の減少は、2017年におけるパーソナル・バンキングの純手数料及びコミッション収益が、2016年の692百万ユーロに比べ4百万ユーロ増加し696百万ユーロとなったことにより、一部相殺された。

純利息収益

2017年のパーソナル・バンキングの純利息収益は、2016年の1,962百万ユーロから139百万ユーロ（7.1%）増加して、2,101百万ユーロとなった。パーソナル・バンキングにおける純利息収益の増加は主に、金利環境が徐々に安定してきたことを反映した、貸出マージンの増加による。2017年のパーソナル・バンキングにおける預金額及び貸出額は、2016年と比べわずかに減少した。2017年の純利息収益は、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデンにおいて増加したが、デンマークにおいて減少した。

純手数料及びコミッション収益

2017年のパーソナル・バンキングの純手数料及びコミッション収益は、2016年の692百万ユーロから4百万ユーロ増加して696百万ユーロとなった。かかる増加の主な要因は、フィンランド及びスウェーデンにおける純手数料及びコミッション収益の増加であった。純手数料及びコミッション収益は、ノルウェーにおいてほぼ横ばいであったが、デンマークにおいては減少した。

公正価値で評価される項目からの損益

2017年のパーソナル・バンキングの公正価値で評価される項目からの損益は、2016年の79百万ユーロから17百万ユーロ（21.5%）減少して62百万ユーロとなった。かかる減少の主な要因は、フィンランド、スウェーデン及びノルウェーにおいて公正価値で評価される項目からの損益が減少したことであった。公正価値で評価される項目からの損益合計の減少は、デンマークにおける公正価値で評価される項目からの損益の増加により、一部相殺された。

営業費用合計

2017年のパーソナル・バンキングの営業費用合計は、2016年の1,666百万ユーロから58百万ユーロ（3.5%）増加し、1,724百万ユーロとなった。かかる増加の主な要因は、2017年10月にノルデアが発表した転換計画に関連して2017年第4四半期に計上された転換費用40百万ユーロであった。かかる費用のうち、30百万ユーロは、人件費として認識された。2017年のパーソナル・バンキングにおける常勤従業員数は、2017年第4四半期に実施されたノルデア・グループのバルト三国業務のルミノール（Luminor）への移転、並びに業務及び支店ネットワークの効率化及び自動化の向上を反映して、2016年に比べ3.4%減少した。パーソナル・バンキングの費用収益比率は、2017年は60.2%、2016年は60.9%であった。

貸倒引当金繰入（正味）

2017年のパーソナル・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）は、2016年の36百万ユーロから4百万ユーロ（11.1%）増加し、40百万ユーロとなった。貸倒引当金繰入（正味）が増加した主な要因は、デンマーク及びパーソナル・バンキング・その他において貸倒引当金繰入（正味）が増加したことであった。貸倒引当金繰入（正味）は、ノルウェー及びスウェーデンにおいてほぼ横ばいであったが、フィンランドにおいては減少した。第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 与信リスク管理 - 減損貸出金」も参照のこと。

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、大規模の法人顧客（コマーシャル・バンキング）及び中小規模の法人顧客（ビジネス・バンキング）にサービスを提供しており、コマーシャル・バンキング・アンド・ビジネス・バンキング、トランザクション・バンキング及びC00コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングといったユニットが含まれる。

営業収益合計

2017年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの営業収益合計は、2016年の1,831百万ユーロから18百万ユーロ（1.0%）増加して1,849百万ユーロとなった。かかる増加の主な要因は、2017年の純手数料及びコミッション収益が2016年の408百万ユーロに対して432百万ユーロとなり、24百万ユーロ（5.9%）増加したこと、及び2017年の純利息収益が2016年の1,110百万ユーロに対して1,132百万ユーロとなり、22百万ユーロ（2.0%）増加したことであった。営業収益合計の増加は、2017年の公正価値で評価される項目からの損益が2016年の279百万ユーロに対して240百万ユーロとなり、39百万ユーロ（14.0%）減少したことにより、一部相殺された。

純利息収益

2017年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの純利息収益は、2016年の1,110百万ユーロから22百万ユーロ（2.0%）増加して1,132百万ユーロとなった。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングにおける純利息収益が増加した主な要因は、ノルデア・グループの貸出マージン増加に向けた取組みが継続していることを反映した、貸出マージン及び預金マージンの増加であった。2017年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの貸出額及び預金額は、2016年に比べてほぼ横ばいであった。2017年の純利息収益は、2016年と比べコマーシャル・バンキングにおいて40百万ユーロ（8.5%）及びビジネス・バンキングにおいて6百万ユーロ（1.0%）増加した。

純手数料及びコミッション収益

2017年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの純手数料及びコミッション収益は、2016年の408百万ユーロから24百万ユーロ（5.9%）増加して432百万ユーロとなった。かかる増加の主な要因は、コマーシャル・バンキングにおける純手数料及びコミッション収益の12百万ユーロ（5.6%）の増加、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング・その他の純手数料及びコミッション収益の7百万ユーロ（12.1%）の増加、及びビジネス・バンキングの純手数料及びコミッション収益の5百万ユーロ（2.0%）の増加であった。

公正価値で評価される項目からの損益

2017年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングにおける公正価値で評価される項目からの損益は、2016年の279百万ユーロから39百万ユーロ（14.0%）減少して240百万ユーロとなった。公正価値で評価される項目からの損益は2016年と比較して、コマーシャル・バンキングについては27百万ユーロ（12.8%）減少し、ビジネス・バンキングについては2百万ユーロ（2.8%）減少した。C00及びトランザクション・バンキングといった分野を含む、2017年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングのその他における公正価値で評価される項目からの損益は、2016年と比べ10百万ユーロ減少した。

営業費用合計

2017年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの営業費用合計は、2016年の1,100百万ユーロから41百万ユーロ（3.7%）増加して1,141百万ユーロとなった。かかる増加の主な要因は、2017年10月にノルデアが発表した転換計画に関連して、2017年第4四半期に計上された転換費用51百万ユーロであった。かかる費用のうち47百万ユーロは、人件費として認識された。2017年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングにおける常勤従業員数は、2017年第4四半期に実施されたノルデア・グループのバルト三国業務のルミノール（Luminor）への移転を反映して、2016年に比べ6.5%減少した。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの費用収益比率は、2017年は61.7%、2016年は60.1%であった。

貸倒引当金繰入（正味）

2017年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）は、2016年の161百万ユーロから74百万ユーロ（46.0%）減少して87百万ユーロとなった。貸倒引当金繰入（正味）の減少は、2016年におけるビジネス・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）が87百万ユーロであったのに対し、2017年におけるビジネス・バンキングの貸倒引当金の戻入れが8百万ユーロであったことを反映したものである。こうした変動は主に、2017年において農業セクターの信用の質が向上したことによる。貸倒引当金繰入（正味）合計の減少は、コマーシャル・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）が20百万ユーロ増加したことにより、一部相殺された。

ホールセール・バンキング

ホールセール・バンキングはノルデア最大の法人顧客及び金融機関顧客に対し、サービス及び金融ソリューションを提供する。顧客には、特定の国際支店により補完された全北欧プラットフォームを通してサービスが提供される。事業分野は、コーポレート・バンキングにおける商品及びサービスをその顧客に提供し、キャッシュ・マネジメント及び貿易金融サービス、投資銀行及びキャピタル・マーケットにおける各商品を提供する。ホールセール・バンキング事業分野には、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング、ノルデア・バンク・ロシア、FICC、株式並びにC00ホールセール・バンキングを含むコア機能といった事業ユニットが含まれる。

営業収益合計

2017年のホールセール・バンキングの営業収益合計は、2016年の2,262百万ユーロから322百万ユーロ（14.2%）減少し、1,940百万ユーロとなった。かかる減少の主な要因は、2016年において803百万ユーロであった公正価値で評価される項目からの損益が2017年には625百万ユーロとなり、178百万ユーロ（22.2%）減少したこと、2016年に830百万ユーロであった純利息収益が2017年には739百万ユーロとなり、91百万ユーロ（11.0%）減少したこと、及び2016年に629百万ユーロであった純手数料及びコミッション収益が2017年には572百万ユーロとなり、57百万ユーロ（9.1%）減少したことであった。

純利息収益

2017年のホールセール・バンキングの純利息収益は、2016年の830百万ユーロから91百万ユーロ（11.0%）減少し、739百万ユーロになった。純利息収益減少の主な要因は、ホールセール・バンキングの法人貸付としての貸出額が2016年12月31日現在の80.5十億ユーロから2017年12月31日現在の71.1十億ユーロまで減少したことによる。かかる減少は、海運・海洋・石油サービス及びノルデア・ロシアにおけるエクスポージャーを減少させるというノルデア・グループの戦略を反映した同2分野の貸出額の減少に起因する。コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキングの純利息収益は、預金手数料の追加的導入に支えられ、ほぼ横ばいであった。また2017年においては、海運・海洋・石油サービス及びバンキング・ロシアの純利息収益は減少したが、ホールセール・バンキング・その他の純利息収益は増加した。

純手数料及びコミッション収益

2017年のホールセール・バンキングの純手数料及びコミッション収益は、2016年の629百万ユーロから57百万ユーロ（9.1%）減少して572百万ユーロとなった。かかる減少の主な要因は、コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング及び海運・海洋・石油サービスの純手数料及びコミッション収益の減少であった。2017年の純手数料及びコミッション収益は、ホールセール・バンキング・その他において増加したが、バンキング・ロシアにおいてはほぼ横ばいであった。

公正価値で評価される項目からの損益

2017年におけるホールセール・バンキングの公正価値で評価される項目からの損益は、2016年の803百万ユーロから178百万ユーロ（22.2%）減少し、625百万ユーロとなった。かかる減少は主に、ホールセール・バンキング・その他の公正価値で評価される項目からの損益が107百万ユーロ減少したこと、及び海運・海洋・石油サービスの公正価値で評価される項目からの損益が64百万ユーロ減少したことを反映したものである。2017年におけるコーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング及びバンキング・ロシアの公正価値で評価される項目からの損益は、ほぼ横ばいであった。

営業費用合計

2017年のホールセール・バンキングの営業費用合計は、2016年の967百万ユーロから34百万ユーロ（3.5%）減少し、933百万ユーロとなった。かかる減少の主な要因は、同事業分野におけるコスト重視の強化及びリソース管理であった。ホールセール・バンキングは、2017年10月にノルデアが発表した転換計画に関連して、全て人件費で占められる転換費用32百万ユーロを2017年第4四半期に計上した。2017年のホールセール・バンキングにおける常勤従業員数は、2017年第4四半期に実施されたノルデア・グループのバルト三国業務のルミノール（Luminor）への移転を反映して、2016年に比べ8.2%減少した。ホールセール・バンキングの費用収益比率は、2017年は48.1%、2016年は42.7%であった。

貸倒引当金繰入（正味）

2017年のホールセール・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）は、2016年の279百万ユーロから50百万ユーロ（17.9%）減少し、229百万ユーロとなった。かかる減少の主な要因は、コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）が31百万ユーロ減少したこと、及び海運・海洋・石油サービスの貸倒引当金繰入（正味）が11百万ユーロ減少したこと、並びにバンキング・ロシアの貸倒引当金繰入（正味）が10百万ユーロ減少したことであった。第3 - 3「経営方針、経営環境及

び対処すべき課題等 - リスク管理 - 与信リスク管理 - 与信リスク分析 - 法人顧客への貸出金及び債権」も参照のこと。

ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントのユニットには、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント、生命保険・年金、投資ソリューション&アドバイザリー・センター、ビジネス・デベロップメント及びオペレーションズが含まれる。

営業収益合計

2017年のウェルス・マネジメントの営業収益合計は、2016年の2,005百万ユーロから89百万ユーロ（4.4%）増加し、2,094百万ユーロとなった。かかる増加の主な要因は、純手数料及びコミッション収益の増加を反映して、アセット・マネジメントの収益合計が125百万ユーロ（15%）増加したことであった。営業収益合計の増加は、プライベート・バンキングの収益合計が30百万ユーロ（5.7%）減少したこと、及び生命保険・年金の収益合計が9百万ユーロ（1.4%）が減少したことにより、一部相殺された。

純利息収益

2017年のウェルス・マネジメントの純利息収益は、2016年の110百万ユーロから5百万ユーロ（4.5%）減少して105百万ユーロとなった。かかる減少の主な要因は、貸出マージン及び預金マージンの減少であったが、貸出額の増加により一部相殺された。

純手数料及びコミッション収益

2017年のウェルス・マネジメントの純手数料及びコミッション収益は、2016年の1,519百万ユーロから154百万ユーロ（10.1%）増加して1,673百万ユーロとなった。増加は主に、2017年12月31日現在の運用資産が330.4十億ユーロとなり、2016年12月31日現在の運用資産322.7十億ユーロと比較して7.7十億ユーロ（2.4%）増加したことに起因する。アセット・マネジメントの純手数料及びコミッション収益は123百万ユーロ（14.5%）増加し、生命保険・年金の純手数料及びコミッション収益も27百万ユーロ（7.8%）増加した。2017年におけるプライベート・バンキングの純手数料及びコミッション収益は、ほぼ横ばいであった。

公正価値で評価される項目からの損益

ウェルス・マネジメントの2017年の公正価値で評価される項目からの損益は、2016年の353百万ユーロと比較して61百万ユーロ（17.3%）減少し、292百万ユーロとなった。かかる減少は主に、生命保険・年金の公正価値で評価される項目からの損益が37百万ユーロ（13.9%）減少したこと、及びプライベート・バンキングの公正価値で評価される項目からの損益が24百万ユーロ（27.9%）減少したことによる。

営業費用合計

ウェルス・マネジメントの2017年の営業費用合計は、2016年の854百万ユーロと比較して、84百万ユーロ（9.8%）増加し938百万ユーロとなった。かかる増加の主な要因は、プライベート・バンキングにおけるコンプライアンス関連費用の増加及び人件費の増加であった。ウェルス・マネジメントは、2017年10月にノルデアが発表した転換計画に関連して、2017年第4四半期に転換費用7百万ユーロを計上したが、このうち5百万ユーロが人件費であった。2017年のウェルス・マネジメントにおける常勤従業員数は、2016年

と比べ1.4%増加した。ウェルス・マネジメントの費用収益比率は、2017年は44.8%、2016年は42.6%であった。

貸倒引当金繰入（正味）

2017年のウェルス・マネジメントの貸倒引当金繰入（正味）は、2016年と同水準の0百万ユーロとなった。

グループ機能及びその他

グループ機能及びその他はグループに対し、戦略的な枠組み、一般的なインフラストラクチャー及びプロセスを提供する。グループ機能及びその他は、ノルデア・グループの資本モデル、バランスシート管理及びインベスター・リレーションズについて支援する。グループ機能及びその他の主な収入源は、グループ・トレジャリー & ALM、及び事業分野への資本配分窓口であるキャピタル・アカウント・センターである。

営業収益合計

2017年のグループ機能及びその他の営業収益合計は、2016年の1,092百万ユーロから372百万ユーロ（34.1%）減少して720百万ユーロとなった。かかる減少の主な要因は、持分法による関連会社及び合弁会社投資損益が89百万ユーロ減少したこと、及びその他営業収益が71百万ユーロ減少したことである。この減少は、2016年第2四半期に実行された、ノルデアが株主であったビザ・ヨーロッパ・リミテッド（Visa Europe Ltd.）に対する、ビザ・インク（Visa Inc.）による買収を反映したものである。同買収の結果、2016年においては、仲介者による税控除後の利益93百万ユーロが持分法による関連会社及び合弁会社投資損益に、仲介者による税控除後の利益58百万ユーロがその他営業収益に計上された。グループ機能及びその他の純利息収益は、2017年における破綻処理手数料の増加により、126百万ユーロ（17.6%）減少した。2017年におけるグループ機能及びその他の公正価値で評価される項目からの損益が92百万ユーロ（45.8%）減少したのは、主としてノルデアによるダンスク・スキブスクレディット（Dansk Skibskredit）の持分売却により2016年に売却益が発生したからであるが、これによりグループ機能及びその他の営業収益合計が全般的に減少した。

営業利益

2017年のグループ機能及びその他の営業利益は、2016年の853百万ユーロから512百万ユーロ（60.0%）減少して341百万ユーロとなった。営業利益減少の主な要因は、営業収益合計が372百万ユーロ（34.1%）減少したことによる。営業費用合計の153百万ユーロの増加の主な要因は、人件費が226百万ユーロ（43.1%）増加したことによる。これにより、グループ機能及びその他の営業利益が全般的に減少した。

2016年及び2017年におけるノルデアの単体での経営成績

以下の説明は、2016年12月31日及び2017年12月31日に終了した事業年度のノルデアの単体での経営成績の比較である。ノルデアの単体での経営成績についての詳しい情報は、第6 - 1(1)「連結財務書類」を参照のこと。

以下の表は、2016年12月31日及び2017年12月31日に終了した事業年度のノルデアの損益計算書を示したものである。

12月31日に終了した事業年度

	2016年	2017年
(単位：百万ユーロ)		
純利息収益	464	2,331
純手数料及びコミッション収益	840	2,002
公正価値で評価される項目からの損益	216	1,104
配当金	3,210	3,344
その他営業収益	712	476
営業収益合計	5,442	9,257
一般管理費：		
人件費	(1,113)	(2,768)
その他費用	(1,008)	(1,469)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(172)	(277)
営業費用合計	(2,293)	(4,514)
貸倒引当金控除前利益	3,149	4,743
貸倒引当金繰入(正味)	(193)	(299)
非流動金融資産として保有する証券の減損費用	(6)	(385)
営業利益	2,950	4,059
特別償却	1	2
法人税費用	(51)	(551)
当期純利益	2,900	3,510

2017年1月2日にノルデア・スウェーデンは、ノルデア・バンク・デンマークA/S (Nordea Bank Danmark A/S)、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー (Nordea Bank Finland Plc) 及びノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ (Nordea Bank Norge ASA) と合併 (すなわち、第2 - 4「関係会社の状況 - (1) ノルデア・グループ」で前述した2017年子会社合併) し、現在ノルデアの支店となった旧子会社について、2017年1月1日現在の資産及び負債並びに損益計算書を認識した。

営業収益合計

2017年のノルデアの営業収益合計は、2016年の5,442百万ユーロから3,815百万ユーロ (70.1%) 増加し、9,257百万ユーロとなった。かかる増加の主な要因は、2017年子会社合併であった。

営業利益

2017年のノルデアの営業利益は、2016年の2,950百万ユーロから1,109百万ユーロ (37.6%) 増加して4,059百万ユーロとなった。かかる増加の主な要因は、2017年子会社合併であった。

貸借対照表の分析

ノルデア・グループ

以下の表は、2016年12月31日現在及び2017年12月31日現在の、ノルデア・グループの貸借対照表に関する主要項目を示している。

	12月31日現在		
	2016年	増減 ⁽⁴⁾	2017年
	(単位：百万ユーロ)	(単位：%)	(単位：百万ユーロ)
現金及び中央銀行預け金	32,099	34.2	43,081

中央銀行への貸出金	11,235	(57.3)	4,796
金融機関への貸出金	9,026	(4.8)	8,592
一般顧客への貸出金	317,689	(2.4)	310,158
利付証券	87,701	(14.1)	75,294
担保として差し入れた金融商品	5,108	27.0	6,489
株式	21,524	(20.2)	17,180
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約			
における資産	23,102	12.0	25,879
デリバティブ	69,959	(34.1)	46,111
その他 ⁽¹⁾	29,319	(25.5)	21,846
売却目的で保有する資産 ⁽²⁾	8,897	149.4	22,186
資産合計	615,659	(5.5)	581,612
金融機関からの預かり金	38,136	4.8	39,983
一般顧客からの預金及び借入金	174,028	(0.9)	172,434
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約			
における預かり金	23,580	11.7	26,333
保険契約者に対する債務	41,210	(52.9)	19,412
発行済負債証券	191,750	(6.6)	179,114
デリバティブ	68,636	(37.8)	42,713
その他 ⁽³⁾	41,021	3.1	42,276
売却目的で保有する負債 ⁽²⁾	4,888	該当なし	26,031
負債合計	583,249	(6.0)	548,296
資本合計	32,410	2.8	33,316
その他Tier 1 資本保有者	-	該当なし	750
非支配持分	1	該当なし	168
負債及び資本合計	615,659	(5.5)	581,612

- (1) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、関連会社及び合併会社への投資、無形資産、有形固定資産、投資不動産、繰延税金資産、未収還付法人税、退職給付資産、前払費用及び未収金、並びにその他資産から構成されている。その他資産には、証券決済代金に係る請求額、未収現金／委託証拠金及びその他が含まれる。
- (2) デンマークのノルデア・リヴ&ペンション・リープフォーシェークリングセルスカブ・アクセスセルズカップ（Nordea Liv & Pension Livsforsikringsselskab A/S）の株式資本45%を追加的に売却するというノルデアの決定に関連して、2017年12月31日現在の売却目的で保有する資産及び負債。2016年12月31日現在の売却目的で保有する資産及び負債は、ノルデア・グループのバルト三国事業及びロシアの個人顧客向け貸付から構成されている。処分グループに関連する資産及び負債は、区分した日から取引完了まで、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」といった別掲の貸借対照表項目に表示されている。詳細については、上記「経営成績 - 前書き - 売却目的で保有する処分グループの表示」を参照のこと。
- (3) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、未払法人税等、未払費用及び前受収益、繰延税金負債、引当金、退職給付負債、劣後負債、並びにその他負債から構成され、その他負債には、証券決済代金に係る負債、売却（非保有）有価証券、未払勘定、未払現金／委託証拠金及びその他が含まれる。
- (4) 2016年12月31日に終了した事業年度と2017年12月31日に終了した事業年度を比較した増減率を示している。

資産合計

2017年12月31日現在、ノルデア・グループの資産合計は582十億ユーロで、2016年12月31日現在の616十億ユーロに比べて34十億ユーロ（5.5%）減少した。資産合計が減少した主な要因は、デリバティブの34.1%の減少である。これは、金利デリバティブ及び外国為替スワップの正味現在価値を減少させた長期金利の上昇及び為替レートの変動を反映したものである。全体として公正価値がプラスのデリバティブは、経過利息を含め、資産に計上している。これら契約の名目価値については、第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G18」を参照のこと。利付証券の14.1%の減少、一般顧客への貸出金の2.4%の減少及びその他資

産の34.4%の減少も、資産合計の減少につながった。為替レート変動による全般的な影響により、当グループの2017年12月31日現在の資産は2016年12月31日より減少した。

負債合計

2017年12月31日現在、ノルデア・グループの負債合計は548十億ユーロで、2016年12月31日現在の583十億ユーロに比べて35十億ユーロ（6.0%）減少した。負債合計が減少した主な要因は、デリバティブの37.8%の減少である。これは、金利デリバティブ及び外国為替スワップの正味現在価値を減少させた長期金利の上昇及び為替レートの変動を反映したものである。負債合計の減少の別の要因としては、売却目的で保有する負債としてのノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカブ・アクセスセルスカブ（Nordea Liv & Pension Livsforsikringselskab A/S）に関連する負債の分類により、保険契約者に対する負債が52.9%減少したことも挙げられる。これら契約の名目価値については、第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G18」を参照のこと。さらに発行済負債証券の6.6%の減少も、負債合計を減少させる要因となった。為替レート変動による全般的な影響により、当グループの2017年12月31日現在の負債は2016年12月31日より減少した。

資本合計

ノルデア・グループの2017年12月31日現在の資本合計は33,316百万ユーロで、2016年12月31日現在の32,410百万ユーロに比べ、906百万ユーロ（2.8%）増加した。2017年の資本合計の増加は主に、ノルデアの株主に帰属する2017年12月31日に終了した事業年度の純利益3,084百万ユーロによるものであるが、配当金の支払い12,625百万ユーロで一部相殺された。

ノルデア

以下の表には、2016年12月31日現在及び2017年12月31日現在の、ノルデアの単体貸借対照表の主要項目を記載する。

	12月31日現在		
	2016年 (単位：百万ユーロ)	増減 ⁽³⁾ (単位：%)	2017年 (単位：百万ユーロ)
現金及び中央銀行預け金	101	該当なし	42,637
財務省証券	6,583	105.0	13,493
金融機関への貸出金	88,375	(32.4)	59,765
一般顧客への貸出金	43,726	該当なし	152,739
利付証券	10,359	該当なし	47,950
担保として差し入れた金融商品	0	該当なし	12,430
株式	130	該当なし	7,883
デリバティブ	4,668	該当なし	47,688
その他 ⁽¹⁾	27,320	20.6	32,957
資産合計	181,262	130.4	417,542
金融機関からの預かり金	20,374	153.9	51,735
一般顧客からの預金及び借入金	58,183	該当なし	176,231
発行済負債証券	63,162	14.7	72,460
デリバティブ	3,612	該当なし	46,118
その他 ⁽²⁾	15,519	160.7	40,460
負債合計	160,850	140.6	387,004

資本合計	20,410	49.6	30,538
負債及び資本合計	181,262	130.4	417,542

- (1) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、グループ会社への投資、関連会社及び合併会社への投資、その他企業に対する関与持分、無形資産、有形固定資産、繰延税金資産、未収還付法人税、退職給付資産、前払費用及び未収金、並びにその他資産から構成されている。その他資産には、証券決済代金に係る請求額、未収現金／委託証拠金、グループ企業からの予想配当、グループ出資金並びにその他が含まれる。
- (2) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、未払法人税等、未払費用及び前受収益、繰延税金負債、引当金、退職給付負債、劣後負債、並びにその他負債から構成され、その他負債には、証券決済代金に係る負債、売却（非保有）有価証券、未払勘定、未払現金／委託証拠金及びその他が含まれる。
- (3) 2016年12月31日に終了した事業年度と2017年12月31日に終了した事業年度を比較した増減率を示している。

2017年1月2日にノルデア・スウェーデンは、ノルデア・バンク・デンマークA/S（Nordea Bank Danmark A/S）、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー（Nordea Bank Finland Plc）及びノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ（Nordea Bank Norge ASA）と合併（すなわち、第2 - 4「関係会社の状況 - （1）ノルデア・グループ」で前述した2017年子会社合併）し、現在ノルデアの支店となった旧子会社について、2017年1月1日現在の資産及び負債並びに損益計算書を認識した。

資産合計

2017年12月31日現在、ノルデアの資産合計は418十億ユーロで、2016年12月31日現在の181十億ユーロに比べて236十億ユーロ増加した。資産合計が増加した主な要因は、2017年子会社合併であった。

負債合計

2017年12月31日現在、ノルデアの負債合計は387十億ユーロで、2016年12月31日現在の161十億ユーロに比べて226十億ユーロ増加した。負債合計が増加した主な要因は、2017年子会社合併であった。

資本合計

2017年12月31日現在、ノルデアの資本合計は30,538百万ユーロで、2016年12月31日現在の20,410百万ユーロに比べ、10,128百万ユーロ（49.6％）増加した。資本合計が増加した主な要因は、2017年子会社合併であった。

[次へ](#)

子会社に対する資本の拠出及び保証

2017年においてノルデアの資本拠出は合計303百万ユーロとなり、これに対して2016年の資本拠出は523百万ユーロであった。2017年及び2016年それぞれの資本拠出は、主にノルデア・グループ内の通常の事業活動への拠出に関係している。

ノルデアはロシア子会社であるJSCノルデア・バンクに保証状を発行しており、これに従いノルデアはJSCノルデア・バンクの特定のエクスポージャーを保証している。2017年12月31日現在、保証の対象となっているエクスポージャーは1十億ユーロである。第6 - 1 (2)「個別財務書類 - 注記P37」を参照のこと。

オフバランスシート

ノルデア・グループは、通常業務の一環として、顧客のために様々な形の保証及び与信を提供するほか、リスク管理を主たる目的としてオフバランスシート・リスクを伴う標準的取引条件のデリバティブ取引を締結している。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G36」及び同「注記G37」を参照のこと。

自己資本比率

ノルデア・グループは、予測可能な将来にわたって、負担するリスク全体をカバーするために十分な自己資本（所要自己資本）を維持しなければならない。かかる要件を満たすため、ノルデア・グループは、異なる資産、負債、及びリスクのカテゴリーについて、バランスシートを積極的に管理することで資本の効率的な利用を実現するよう努力している。

ノルデア・グループは、資本を管理する目的で、様々な資本計量法及び資本比率を利用している。当グループは、CRD / CRRの枠組みに基づき、規制上の必要自己資本を計算している。当グループは、金融監督当局より、与信ポートフォリオの主要な部分に対する自己資本要件の計算の際に内部格付手法を使用することを承認されている。当グループは北欧諸国及び国際ユニット内での法人貸付に先進的内部格付手法を活用している。リテール内部格付手法は、北欧におけるリテール・エクスポージャー・クラス及び抵当貸付会社並びにフィンランドの金融機関に対して使用されている。基礎的内部格付手法は、北欧諸国において、金融機関貸付及びソブリン貸付、その他の北欧の信用会社、ノルデア・バンク・ロシア並びにバルト三国の支店の全てのエクスポージャーに対して使用されているとともにデリバティブ及び有価証券貸付手続において使用されている。ノルデアは、バンキング勘定におけるエクイティのエクスポージャーに係るリスク・エクスポージャーの金額（REA）を計算する際は、標準的手法を使用している。新規ポートフォリオを取得した場合は、内部格付手法が関連金融監督当局によって承認されるまでは、標準的手法が使用される。2017年12月31日現在、当グループの与信リスク・エクスポージャーの金額（REA）の86%に内部格付手法が使用されている。当グループはまた、トレーディング勘定における市場リスクの大部分についての必要自己資本を計算するために独自の内部VaRモデルを使用することを承認されている。

2017年においてノルデア・グループの普通株式等Tier 1 資本は、利益を通じて、また引き続き資本管理を重視することにより強化された。ノルデアはまた、2017年11月にその他Tier 1 債750百万ユーロを発行しており、これにより2016年12月31日現在と比較して総資本比率を60ベース・ポイント強化している。2017年12月31日現在の当グループの普通株式等Tier 1 資本比率は、2016年12月31日現在の18.4%に対して19.5%であった。

以下の表は、それぞれの日付におけるノルデア・グループの自己資本比率及びリスク・エクスポージャーの金額（REA）を示している。

12月31日現在

	2016年	2017年
	(単位：別段の表示がない限り 百万ユーロ)	
普通株式等Tier 1 資本、控除後の正味金額	24,538	24,515
普通株式等Tier 1 比率(バーゼル 資本フロアを除く)(%)	18.4	19.5
Tier 1 自己資本(控除後の正味金額)	27,555	28,008
Tier 1 自己資本比率(バーゼル 資本フロアを除く)(%)	20.7	22.3
自己資本(控除後の正味金額)	32,904	31,747 (1)
総資本比率(バーゼル 資本フロアを除く)(%)	24.7	25.2
Tier 2 自己資本(規制上の調整前)	6,541	4,903
リスク・エクスポージャーの金額 (REA) (バーゼル 資本フロアを除く) (十億ユーロ)	133	126
REA		
与信リスク	107,512	102,743
内部格付	93,958	88,808
(内訳) ソブリン	-	1,869
法人顧客	62,212	57,004
金融機関	7,144	6,163
リテール	21,933	20,888
証券化ポジションを示す項目	828	850
その他	1,841	2,034
標準的手法	13,554	13,935
(内訳) ソブリン	657	291
金融機関	498	171
法人顧客	2,159	3,264
リテール	3,223	3,225
その他	7,017	6,984
信用評価調整リスク	1,798	1,207
市場リスク	4,474	3,520
(内訳) トレーディング勘定(内部手法)	2,942	2,444
トレーディング勘定(標準的手法)	928	1,076
バンキング勘定(標準的手法)	604	-
オペレーショナル・リスク(標準的手法)	16,873	16,809
追加リスク・エクスポージャーの金額、CRR第3条	2,500	1,500
小計	133,157	125,779
バーゼル 資本フロアによる追加的な資本要件	82,655	76,645

合計

215,812

202,424

- (1) 内部格付手法による引当金に係る自己資本調整（すなわち、2017年12月31日までに31,943百万ユーロ相当の自己資本が調整された。）

以下の表は、それぞれの日付におけるノルデアの単体自己資本比率及びリスク・エクスポージャーの金額（REA）を示している。

	12月31日現在	
	2016年	2017年
(単位：別段の表示がない限り 百万ユーロ)		
普通株式等Tier 1 資本、控除後の正味金額	16,150	24,316
普通株式等Tier 1 比率(バーゼル 資本フロアを除く)(%)	18.6	18.6
Tier 1 自己資本(控除後の正味金額)	19,167	27,809
Tier 1 自己資本比率(バーゼル 資本フロアを除く)(%)	22.0	21.3
自己資本(控除後の正味金額)	24,304	31,511
総資本比率(バーゼル 資本フロアを除く)(%)	27.9	24.1
Tier 2 自己資本(規制上の調整前)	6,277	4,903
リスク・エクスポージャーの金額（REA）(バーゼル 資本フロアを除く) (十億ユーロ)	87	137
REA		
与信リスク	76,502	103,656
内部格付	31,061	73,553
（内訳）ソブリン	-	1,759
法人顧客	25,772	52,127
金融機関	3,054	6,379
リテール	1,512	11,942
その他	723	1,346
標準的手法	45,441	30,103
（内訳）ソブリン	85	209
金融機関	15,641	7,259
法人顧客	1,707	4,035
リテール	231	42
その他	27,777	18,558
信用評価調整リスク	195	1,182
市場リスク	5,628	11,831
（内訳）トレーディング勘定(内部手法)	165	2,444
トレーディング勘定(標準的手法)	-	1,179
バンキング勘定(標準的手法)	5,463	8,208
オペレーショナル・リスク(標準的手法)	4,614	13,961
追加リスク・エクスポージャーの金額、CRR第3条	102	-
小計	87,041	130,630
バーゼル 資本フロアによる追加的な資本要件	-	6,720
合計	87,041	137,350

第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 資本管理」及び同「リスク管理 - 自己資本比率、流動性及びレバレッジ」、第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G38」並びに第6 - 1(2)「個別財務書類 - 注記P39」も参照のこと。

EU監督カレッジが実施し、2017年9月に通達されたSREPの結果により、2017年第3四半期におけるノルデア・グループの最低普通株式等Tier 1 資本要件は17.4%であると示された。合算バッファ要件は、シ

ステミック・リスク・バッファ 3 %、資本保全バッファ 2.5 %及びカウンターシクリカル・バッファ 約0.6 %から成る。2017年第 4 四半期に計画されていたノルウェーにおけるカウンターシクリカル・バッファ比率の引き上げ後、2017年12月31日現在のカウンターシクリカル・バッファは約0.7 %に引き上げられた。第 2 の柱のその他の部分は、SFSAの第 2 の柱のリスクに係る標準ベンチマーク・モデルとともに、SREPの結果に基づく第 2 の柱のその他のアドオンにより構成される。2018年の最終資本要件は2018年のSREPの結果次第であり、ノルデアはそれが2018年 9 月に通達されると予想している。

第 2 の柱のアドオンは、リスク加重フロアを含め、合算バッファ要件に連動する分配の自動制限が有効となるMDAの水準に影響しない。第 2 の柱はまだ正式決定されていない。SFSAは、通常の状態では、第 2 の柱に基づく必要自己資本を正式決定しない状況を維持する意向であることを明言している。本書提出日現在、MDAの限度は約10.6 %である。

本店移転及び本件合併の完了後、ノルデアは、SSMの監督下にある全ての他行と同様に、第 2 の柱の要件及び第 2 の柱の指針に二分された、第 2 の柱のアドオンを割当てられると予想している。これらのアドオンの水準についてはいずれも、本店移転及び本件合併の完了後に実施されると予想される正式なSREPの一環として、ECB及びFFSAから通達される予定である。現在、SFSAの第 2 の柱のアドオンは正式に決定されていないため、合算バッファ要件と連動した分配の自動的制限の効力が発生することとなるMDA水準に影響はない。しかしながら、SSMの監督下にある銀行には、合算バッファ要件は、第 1 の柱の「自己資本」及び決定された第 2 の柱の要件を超過して適用される見込みである（ただし、第 2 の柱の指針を超過しない。）。よって、ノルデア・グループの現在の評価では、現行の第 2 の柱のアドオンの一部が正式に決定された第 2 の柱の要件になると予想されることから、本件合併の結果、MDAの制限基準が引き上げられるとみられる。こうした引き上げがなされた場合、MDAに対するバッファの減少につながる。本件合併の完了後、当グループは、MDAに対して強固なバッファを引き続き維持する意向である。第 3 - 4 「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループは、変更の可能性がある広範な規制の対象となっている。」及び同「ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - CRD により、最低自己資本比率に加えて、資本要件が導入される。」も参照のこと。

流動性と資本の調達源

ノルデアは、流動性リスクを、ノルデア・グループが支払期限の到来時にキャッシュ・フロー債務を履行できない、又は巨額の追加的な資金調達コストを発生させることなくキャッシュ・フロー債務を履行できないリスクであると考えている。第 3 - 3 「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 流動性管理」を参照のこと。当グループは、キャッシュ・フローのネガティブな不一致を生じさせる貸付、投資、資金調達、オフバランス・エクスポージャー及びその他の取引において流動性リスクにさらされている。ノルデアは、流動性リスクの管理において保守的な対応をとっており、資金調達源の多様化に努め、市場が悪化した際にもマーケット・アクセスを確保できるよう、投資家との関係を構築し、維持することを目指している。

ノルデアは、当グループには、2019年 3 月までに満期が到来する債務を履行するための運転資本（すなわち、現金及びその他利用可能な流動性の調達源にアクセスできる能力）が十分にあると考えている。

資金調達源

概要

ノルデア・グループの資金調達構造は、北欧市場を中心とする顧客預金及び様々な資金調達プログラムに基づいている。当グループの短期資金調達プログラムには、コマーシャル・ペーパー・プログラムや譲

渡性預金証書が含まれる。ノルデア・グループの長期資金調達には、4つのカバード・ボンド発行プラットフォームである、スウェーデンのノルデア・ヒポテック・アクツィエボラーグ（Nordea Hypotek AB）、デンマークのノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループ（Nordea Kredit Realkreditaktieselskab）、ノルウェーのノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカップ（Nordea Eiendoms kreditt AS）及びフィンランドのノルデア・モーゲージ・バンク・ピーエルシー（Nordea Mortgage Bank Plc）（ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー（Nordea Bank Finland Plc）が行っていたカバード・ボンド業務を継続するために2016年に設立された。）からのカバード・ボンドの発行が大部分を占めている。ノルデアは、カバード・ボンドに加えて、歴史的にEMTN及びその他のMTNプログラム（ノルデアのグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラム等）によるシニア債の発行を重視してきた。これらのプログラムの下で、劣後債及びその他Tier 1 証券も発行することができる。EMTN及びMTNプログラムは、マルチカレンシー・プログラムであり、指定した通貨で発行することができる。これにより、通貨リスク管理及び柔軟な資金調達を行うことができる。2017年に、当グループが取得した新規及び延長した長期資金調達の合計額（劣後債券及びデンマークのカバード・ボンドを除く。）は、14.6十億ユーロであり、このうち6.2十億ユーロは国内及び海外市場におけるスウェーデン、ノルウェー及びフィンランドのカバード・ボンドの発行を表す。これに対して、2016年の調達額は23十億ユーロであった。2017年12月31日現在、長期プログラムに基づく総額は152.9十億ユーロ、平均年限は6.2年であった。2016年12月31日現在についてはそれぞれ、154.9十億ユーロ及び6.0年であった。2017年には、当グループの短期資金調達プログラムは1.7十億ユーロ減少し、2017年12月31日現在は総額35.2十億ユーロとなった。

以下の表は、2017年12月31日現在のノルデア・グループの長期及び短期資金調達源を示している。

	2017年12月31日現在		
	典型的な基準金利	平均年限 (年)	金額 (百万ユーロ)
金融機関からの預かり金			
3ヶ月未満	Euribor 等	0.0	35,589
3ヶ月超	Euribor 等	2.3	4,394
一般顧客からの預金及び借入金			
要求払預金	管理費用	0.0	140,873
その他の預金	Euribor 等	0.1	31,561
発行済負債証券			
譲渡性預金証書	Euribor 等	0.3	10,743
コマーシャル・ペーパー	Euribor 等	0.2	24,441
住宅ローン債権を担保資産とするカバード・ボンド	固定金利、市場ベース	7.3	106,714
その他の債券	固定金利、市場ベース	3.0	37,216
デリバティブ		該当なし	42,713
その他の無利息項目		該当なし	85,654
劣後負債			
期限付劣後負債借入	固定金利、市場ベース	4.9	5,942
永久及びその他の劣後負債借入	固定金利、市場ベース	該当なし	3,045
株主資本			33,316
合計(負債と資本の合計)			562,201
保険契約者に対する債務			19,412
合計(負債と資本の合計)(生命保険事業を含む)			518,612

ノルデア・グループの資産及び負債（発行済負債証券及び劣後負債を含む）の期間別内訳は、第6 - 1
(1)「連結財務書類 - 注記G44」を参照のこと。

一般顧客からの預金及び借入金

ノルデア・グループは、主に当グループがその銀行業務の大半を行う北欧市場とともに、ロシアにおいても個人及び法人の預金業務につき、十分に多様化された基盤を有している。

2017年12月31日現在、ノルデア・グループの一般顧客からの預金及び借入金の合計額は、172.4十億ユーロであり、2016年12月31日現在は174.0十億ユーロであった。2017年12月31日現在の一般顧客からの預金及び借入金の合計額のうち、デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの一般顧客からの預金及び借入金占める割合は、それぞれ22.4%、24.5%、13.6%及び33.0%であった。また、預金及び借入金の合計額に対してロシアの一般顧客からの預金及び借入金占める割合は0.4%であった。

コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金証書

ノルデア・グループは、短期資金調達源としてコマーシャル・ペーパー・プログラム及び譲渡性預金証書を利用している。現在のノルデア・グループのプログラムには、米国、欧州、フランス及び国内のコマーシャル・ペーパー・プログラム及び譲渡性預金証書が含まれている。

カバード・ボンド

カバード・ボンドの発行は、ノルデア・グループの長期資金調達の大部分を占めている。住宅ローンを担保資産とするカバード・ボンドは、当グループの抵当貸付業務の主要な資金調達源である。従来、当グループは、主としてノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーグ・プブリクト及びノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスガーupp（Nordea Kredit Realkreditaktieselskab）という2つの住宅金融専門会社を通じて、スウェーデン及びデンマークの国内カバード・ボンド市場でカバード・ボンドを発行してきた。2010年にノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシーがフィンランドでカバード・ボンド・プログラムを設定し、2016年10月1日以降はノルデア・モーゲージ・バンク・ピーエルシー（Nordea Mortgage Bank Plc）が運営している。ノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカップ（Nordea Eiendomskreditt AS）は、EMTNによるカバード・ボンド・プログラムを有している。ノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカップ（Nordea Eiendomskreditt AS）もまた、ノルウェー国内のカバード・ボンド市場でカバード・ボンドを発行している。近年、市場が大きく変動する中、カバード・ボンドは、当グループに商業的に魅力的かつ安定的な資金調達を提供してきた。ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーグ・プブリクト及びノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスガーuppのカバード・ボンドは、スタンダード&プアーズによりそれぞれAaa及びAAAと格付けされ、ノルデア・モーゲージ・バンク・ピーエルシー及びノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカップはムーディーズによりAaaと格付けされている。

無担保債

長期無担保債は、主に、ノルデアの様々なEMTN及びMTNプログラムの下で発行されてきた。金融危機後に市況が時折悪化したにもかかわらず、ノルデアは競争力のある条件で無担保債を発行する能力を維持した。2016年の代表的な案件は、2月の2つのトランシェからなる固定/変動利付シニア債2十億ユーロ、5月の2つのトランシェからなる固定/変動利付シニア債1.5十億米ドル、並びに9月の2つのトランシェからなる固定/変動利付シニア債1.0十億米ドル及びノンコール10年5年物Tier 2劣後債1十億ユーロ等である。2017年におけるノルデアの発行は、5月の2つのトランシェからなる固定/変動利付シニア債1.75

十億米ドル、6月の2つのトランシェからなる固定/変動利付シニア債4十億スウェーデン・クローナ及び初のグリーン・ボンド500百万ユーロ、9月の2つのトランシェからなるシニア債2十億ユーロ、並びに11月のノンコール(2025年3月まで)その他Tier 1 永久債750百万ユーロ等である。

ノルデア・グループは、Tier 1 及び総資本比率を管理する目的で、様々な形式の劣後債券を発行している。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G33」を参照のこと。

キャッシュ・フロー

以下の表は、ノルデア・グループの各期間におけるキャッシュ・フローの構成を示している。

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2017年
	(単位: 百万ユーロ)	
営業活動からのキャッシュ・フロー	3,280	12,274
投資活動からのキャッシュ・フロー	(934)	(1,499)
財務活動からのキャッシュ・フロー	(1,553)	(2,637)
期間中のキャッシュ・フロー	793	8,138
現金及び現金等価物の期首残高	40,200	41,860
換算差額	867	(3,785)
現金及び現金等価物の期末残高	41,860	46,213
増減	793	8,138

営業活動

ノルデア・グループの営業活動からのキャッシュ・フローは、当期営業利益に、キャッシュ・フローに含まれていない項目及び支払法人税等の調整を加えて算出される。キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整には、貸倒引当金、未実現損益、キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、減価償却及び減損費用等の項目が含まれる。営業活動からのキャッシュ・フローは、営業資産及び営業負債の変動を調整して算出表示される。営業資産及び営業負債は、貸出金及び債権、預金並びに発行済負債証券等ノルデア・グループの投資活動及び財務活動に帰属しない通常の事業活動の一部を成す資産及び負債により構成されている。営業活動からのキャッシュ・フローには、受取利息及び支払利息も含まれる。

営業活動からのキャッシュ・フローに含まれる受取利息は、2016年が7,649百万ユーロであったのに対し、2017年は7,748百万ユーロであった。支払利息は、2016年が3,198百万ユーロであったのに対し、2017年は3,475百万ユーロであった。営業活動からのキャッシュ・フローは、2016年が3,280百万ユーロであったのに対し、2017年における営業活動からのキャッシュ・フローは12,274百万ユーロであった。かかる変動は主に営業負債(特に金融機関からの預かり金)の変動によるものであった。

投資活動

投資活動には、有形固定資産、無形資産及び金融資産等の非流動資産の取得及び処分が含まれる。事業の取得及び売却からのキャッシュ・フローの総額は、別途表示されている。

2017年において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,499百万ユーロであった。これは主に、ノルデアのルミノールに対する投資を反映した関連会社及び共同支配企業への投資の957百万ユーロ及び無形固定資産に対する投資642百万ユーロに起因するが、事業の売却228百万ユーロにより一部相殺された。2016年において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、934百万ユーロであった。これは主に、無形資産の取得658百万ユーロ、満期保有目的の負債証券の処分純益360百万ユーロ並びに有形固定資産の取得124

百万ユーロに起因しているが、関連会社売却からのキャッシュ・フロー134百万ユーロにより一部相殺された。

財務活動

財務活動は、新株の発行、配当金の支払い並びに劣後負債の発行 / 償却等、資本及び劣後負債の変動をもたらす活動である。

2017年において投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2,637百万ユーロであった。これは主に、株主への配当金の支払い12,625百万ユーロに起因する。2016年において財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,553百万ユーロであり、これは主に、株主への配当金の支払い12,584百万ユーロに起因するが、劣後負債の発行1,000百万ユーロにより一部相殺された。

現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び中央銀行預け金のほか、中央銀行及び金融機関への貸出金で構成されている。これらは要求払いであり、債券又はその他の利付証券に表章されているものではない。2017年の現金及び現金等価物は、為替差損益を除くと2016年より11,923百万ユーロ増加した。

契約上の義務

ノルデア・グループは、様々な契約上の義務を負い、その下で、将来における支払い義務を負っている。下記の表は、2017年12月31日現在のノルデア・グループの契約上の義務をまとめたものである。

	2017年12月31日現在		
	合計	1 年未満	1 年超
	(単位：百万ユーロ)		
長期債務 ⁽¹⁾	188,101	65,873	122,228
金融機関からの預かり金並びに一般顧客からの預金及び借入金	212,417	184,144	28,273
資本リース債務	134	-	134
オペレーティング・リース債務 ⁽²⁾	978	163	815
その他の長期負債 ⁽³⁾	19,693	2,097	17,596
合計	421,323	252,277	169,046

(1) 発行済負債証券と劣後債を含む。

(2) オペレーティング・リースは、オペレーティング・リースの下における将来の最低義務である。第6 - 1 (1) 「連結財務書類 - 注記G21」を参照のこと。

(3) 退職給付債務及び保険契約者に対する債務を含む。本表から除外されている非流動負債として、繰延税金負債、デリバティブ及び引当金がある。これらの項目は、将来のキャッシュ・フローの不確実性が顕著であるという理由で除かれている。

重要な会計方針及び見積り

一部の会計方針は、経営陣が困難、複雑又は主観的な判断及び見積りを行うことを必要とし、その大半が本質的に不確実な事項に関連することから、ノルデア・グループの財務状況にとって特に重要であると考えられている。かかる重要な判断及び見積りはとりわけ以下の事項に関連している。

- ・ 特定の金融商品の公正価値評価
- ・ のれん及び一般顧客 / 金融機関への貸出金についての減損テスト
- ・ 従業員に関連する年金負債及び年金資産の保険数理上の計算
- ・ 保険契約の数理計算

- ・ 繰延税金資産の評価
- ・ 投資不動産の評価
- ・ その他Tier 1 証券の分類

見積りは、過去の経験と、経営陣が公正かつ妥当と考える想定に基づいて行われる。かかる見積りとその見積りの背後にある判断は、資産、負債及びオフバランス項目の計上額、並びにノルデア・グループの財務書類に記載される収益及び費用に影響する。かかる見積り及び想定を使用した結果、実際の収益が見積り及び想定と異なることがある。

公正価値の測定

OTCデリバティブ及び相場又は直近で観測された市場価格のないその他の金融商品の公正価値を算定する際、重大な判断が行われる。重大な判断は、次の分野で必要になる。

- ・ 評価手法の選択
- ・ 相場が公正価値を表しているかどうかの判断（市場が活発か否かの判断も含む。）
- ・ 与信リスク、モデル・リスク及び流動性リスク等の関連リスク要因を組み込むための公正価値調整の構築
- ・ 観測可能な市場パラメータの判断

上記全ての場合において、決定は、ノルデア・グループの会計及び評価方針に沿った専門家の判断に基づいて行われる。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション11（金融商品の公正価値の算定）」及び同「注記G 1 - セクション13（金融商品）」を参照のこと。評価時に経営陣による判断及び見積りに基づいて公正価値を算定する必要がある金融資産に関する詳しい情報は、第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G40」に記載されている。

減損テスト

のれん

のれんの減損テストは、毎年行われる。何らかの事象又は状況の変化によって減損が示唆される場合には、減損テストはより頻繁に行われる。減損テストでは、のれんの帳簿価額が完全に回収可能か否かに係る分析が行われる。回収可能額の判断には、使用価値の設定が含まれ、使用価値は、のれんが配分されている資金生成単位が生み出すと予想されるキャッシュ・フローの現在価値として測定される。予測は、関連諸国のGDP成長率、インフレ率及び政策金利に係る情報を含むマクロ経済の見通しに基づいている。これらの予測に基づき、各事業分野は予測されたマージン、取引高、売上げ及び費用が今後数年においてどのように推移するかを予想する。与信損失は、異なる事業分野について長期間の平均値を用いて見積もられる。かかる結果は、各年の損益計算書に反映される。各年の予測キャッシュ・フローは、長期の成長予測に従って事業を成長させるにあたり必要な資金を差し引いた、これらの損益計算書における予測された正味の結果である。予測は、本書に記載されている本店移転及び変革プログラム等のノルデア・グループにおいて開始された重要なプロジェクトを考慮している。さらに、資金生成単位に係るキャッシュ・フローが全ての間接費用を含めていることを確保するために、中央部門の費用が各事業分野に配賦される。税金費用の見積りは、標準税率に基づき行われる。これらのパラメータの変化、それに続く市況の変化、競争、戦略等は、予測キャッシュ・フローに影響を及ぼし、のれんの減損の計上につながる可能性がある。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション16（無形資産）」及び同「注記G20」を参照のこと。2017年12月31日現在、ノルデア・グループののれんは、1,994百万ユーロであった。

一般顧客／金融機関への貸出金

個別の貸出金の減損テストを行う場合、非常に高度な不確実性が伴う最も重大な判断は、可能性が最も高い顧客の将来のキャッシュ・フローの見積りに関連するものである。貸出金グループについて一括して減損をテストを行う場合の重要な側面は、貸出金グループの中で損失が発生していることを示す事象及び／又は観測可能なデータを特定することである。過去のデータを使用し、現在の状況を反映するために過去のデータに基づく仮定を調整する際に得た経験を用いて、貸出金グループの顧客によってもたらされるキャッシュ・フローの現在価値を評価する場合、高い不確実性を伴う。貸出金グループの一括した減損テストは、与信ポートフォリオにおける格付及びスコアリングが行われた顧客の遷移及び経営判断に基づいている。一括した減損テストは、顧客の格付の引き上げ及び引き下げとともに、新規顧客の追加並びに顧客のポートフォリオ除外に応じて行われる。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション14 (一般顧客／金融機関への貸出金)」及び同「注記G13」を参照のこと。

従業員に関連する年金負債及び年金資産の保険数理上の計算

主要な退職年金制度の確定給付制度債務は、最新の人口に基づく人口統計学的な前提条件を使用して、外部の保険数理士が計算している。これら計算の基準には、多くの保険統計パラメータ及び財務パラメータを使用している。推定割引率は、社債市場の流動性及び品質が十分であるかどうかが前提になるとともに、関連償還期限のイールド・カーブの外挿に関係する。スウェーデン、ノルウェー及びデンマークではカバード・ボンド、フィンランドでは社債に準拠して割引率を決定する。昇給やインフレの前提条件等その他のパラメータは、それらの長期成長を基本にするとともに、推定による不確実性も考慮する。2017年12月31日現在、ノルデア・グループの確定給付制度債務は、3,454百万ユーロであった。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション23 (従業員給付)」及び同「注記G32」を参照のこと。

保険契約の数理計算

保険債務の評価には、金融上及び保険数理上双方の見積りや仮定が含まれている。重要な金融上の仮定の1つが、将来キャッシュ・フローの割引に用いる金利である。その他に重要な保険数理上の仮定が死亡率や障害発生率に関する仮定で、これらは将来キャッシュ・フローの金額及び発生時期に影響を及ぼす。金融上及び保険数理上の仮定は概ね現地法で規定されているため、ノルデアの裁量に基づく値ではない。将来の管理費や税金費用に関する仮定は、保険契約者に対する債務の計算に影響を及ぼす。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション19 (保険契約者に対する債務)」及び同「注記G27」を参照のこと。

繰延税金資産の評価

繰延税金資産の評価は、ノルデア・グループの将来における収益性に係る経営陣の評価の影響を受ける。かかる評価は、各貸借対照表日に更新及び再検討され、必要に応じて、現状を反映するために修正される。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション21 (税金)」及び同「注記G11」を参照のこと。

投資不動産の評価

投資不動産は公正価値で測定するが、それについては、第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション18 (投資不動産)」及び同「注記G22」に説明されている。通常、投資不動産には活発な市場が存在しないため、公正価値の見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて行われる。かかるモデルは、将来の賃料収入、空室率、運営・維持管理費用、利回り要件及び金利に係る仮定に基づいている。

その他Tier 1 証券の分類

ノルデアは、保有者に対する利払いがノルデアの裁量によって行われる非累積型の永久劣後証券を発行した。これらの証券の一部には、当該証券をノルデアのTier 1 自己資本に含めることが許容されなくなった場合にはノルデアが利息を支払う旨の要件も含まれている。証券の発行者及び証券の保有者の双方の支配が及ばない将来の不確実な事由の発生又は不発生に基づいて利息を支払う旨の要件が定められている場合には、当該証券は金融負債に分類される。Tier 1 自己資本に劣後債が含まれるかどうかは規制当局によって決定されるため、ノルデア及び当該証券の保有者の支配が及ばない。ノルデアは、この証券を金融負債に分類している。当該要件のない証券は、ノルデアが利息又は元本を証券の保有者に対して払う義務がないため、資本として分類される。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G38」及び第6 - 1 (2)「個別財務書類 - 注記P39」も参照のこと。

最近公布された会計基準

IFRS第16号「リース」

2016年1月、IASBはIAS第17号「リース」に代わるIFRS第16号「リース」を公表した。借手については、会計処理基準が大幅に変更される。全てのリース（短期かつ少額リースを除く）を借手の貸借対照表において資産の使用権及び対応する負債として会計処理し、リース料を償却費及び利息費用として認識するように求めているためである。貸手に係る会計処理方法に変更はない。追加の開示もまた求められる。

IFRS第16号「リース」は、2017年にEUにおいて承認され、2019年1月1日に発効する。早期適用は認められるものの、本書提出日現在、ノルデアはIFRS第16号「リース」の早期適用を予定していない。ノルデアは、財務書類に対する主な影響は不動産リースの会計処理から発生すると見込んでいる。かかるリース契約は、現状よりもより広い範囲で貸借対照表に計上されることになる。本書提出日現在、損益計算書又は資本に対する重大な影響は現在見込まれていないが、損益計算書における表示は変更される予定である。本書提出日現在、自己資本比率及び大口エクスポージャーに係る影響についての評価はまだ確定していない。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G1 - セクション3（まだ適用されていないIFRSの変更）」も参照のこと。

IFRS第17号「保険契約」

2017年5月、IASBは、IFRS第17号「保険契約」を公表した。IFRS第17号「保険契約」は、保険契約の認識、測定、表示及び開示に係る会計処理方法を変更するものである。

測定方針は、生命保険子会社の各国の会計方針に基づいている不統一の会計方針から、ビルディング・ブロック・アプローチ、変動手数料アプローチ、保険料配分アプローチの3つの測定モデルに基づく統一された会計方針に変更される。モデルの適用は契約条件による（長期契約、変動手数料付長期契約、又は短期契約）。3つの測定モデルには、契約上のキャッシュ・フロー、リスク調整マージン及び割引についての一貫した定義が含まれる。これらの定義はソルベンシー 資本要件指令の技術的準備金のための測定原則と類似した原則に基づいている。前受将来保険料は貸借対照表で準備金として認識され、保険サービスが提供された時点で収益に振り替えられることになる。採算の取れない契約がある場合は、契約の署名と承認時点で損益計算書に認識される。

IFRS第17号「保険契約」は2021年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるが、早期適用も認められている。IFRS第17号「保険契約」は、現段階において欧州委員会により承認されていない。ノルデアは、現在この基準を早期適用する予定はない。ノルデアの現在の評価では、新基準は初度適用時においてノルデア・グループの自己資本比率又は大口エクスポージャーに重大な影響を及ぼさないと見込まれている。本書提出日現在、ノルデアの財務書類に係る影響を結論づけることはできない。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無形資産

ノルデア・グループが認識した2017年12月31日現在ののれん（ただし、関連企業ののれんを除く。）、コンピューターソフトウェア及びその他の無形資産の総額は3,983百万ユーロ（2016年12月31日現在は3,792百万ユーロ）である。

有形固定資産

ノルデア・グループが認識した2017年12月31日現在の有形固定資産の総額は、624百万ユーロ（2016年12月31日現在は566百万ユーロ）である。

2【主要な設備の状況】

ノルデア・グループは重要な不動産を保有していない。ノルデア・グループのヘルシンキ、ストックホルム、コペンハーゲン及びオスロの主要事務所は、主に中心的な商業地区に所在するリース物件に入居している。リース契約はリース期間が長期で、コペンハーゲンの主要事務所に関するリース契約を除き、リース戻し条件付き売却取引である。

3【設備の新設、除却等の計画】

本書提出日現在、通常業務において使用される設備に係るものを除き、特別な設備投資計画はない。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2017年12月31日現在

	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	-	4,049,951,919	-
C 種株式	-	-	-

会社法上、授権株式の概念は存在しない。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式 1株当たりの株式割当価額： 1ユーロ	普通株式	4,049,951,919	ナスダックオーエムエックスストックホルム ナスダックオーエムエックスヘルシンキ（FDR様式） ナスダックオーエムエックスコペンハーゲン	普通株式。株主総会での議決権の行使に関しては、普通株式 1株につき 1 議決権が付与される。
記名式 1株当たりの株式割当価額： 1ユーロ	C 種株式	-	非上場	株主総会での議決権の行使に関しては、C 種株式の株主には、C 種株式10株につき 1 議決権が付与される。 C 種株式は、配当を受ける権利を有しない。会社が保有するC 種株式は、普通株式に転換することができる。
合計		4,049,951,919		

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(ユーロ)	残高(百万ユーロ)

2012年5月2日*	2,679,168	4,049,951,919	2,679,168	4,050
------------	-----------	---------------	-----------	-------

* 長期インセンティブ・プログラム (Long Term Incentive Programme)に基づき発行されたC種株式。普通株式に転換された。

(4) 【所有者別状況】

所有者別状況は、入手することはできない。以下は、株式保有分布情報である。

2017年12月31日現在

株式の分布	株主数	株主数の割合 (%)	株式数 (株)	株式数の割合 (%)
1-1,000	344,934	76	103,400,664	3
1,001-10,000	104,321	23	261,787,302	6
10,001-100,000	6,522	1	158,154,380	4
100,001-1,000,000	879	0	285,345,519	7
1,000,001-	336	0	3,241,264,054	80
合計	456,992		4,049,951,919	

(5) 【大株主の状況】

2017年12月31日現在

氏名又は名称	所在国	所有株式数 (百万株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
サンポ・ピーエルシー (Sampo plc)	フィンランド	860.4	21.3
ノルデア公益慈善基金 (Nordea-fonden)	デンマーク	158.2	3.9
アレクタ (Alecta)	スウェーデン	114.7	2.8
スウェドバンク・ラバー・ファンド (Swedbank Robur Funds)	スウェーデン	102.7	2.6
ブラックロック (BlackRock)	米国	82.9	2.1
バンガード・ファンド (Vanguard Funds)	米国	80.2	2.0
エーエムエフ・インシュランス・アンド・ ファンド (AMF Insurance & Funds)	スウェーデン	70.2	1.7
フィデリティ (Fidelity)	米国	68.8	1.7
ノルウェー石油機構 (Norwegian Petroleum Fund)	ノルウェー	65.9	1.6
ディドナー・アンド・ジョージ・ファン ド (Didner & Gerge Funds)	スウェーデン	45.5	1.1
合計10筆頭株主¹⁾		1,649.5	40.8

出典：ユーロクリア・スウェーデン、モジュラー・ファイナンス（Euroclear Sweden, Modular Finance）及びバイピー・オンライン（VP Online）

1) ノミニー口座を除く。

2【配当政策】

年次株主総会において、2017年度の配当を1株当たり0.68ユーロ（2016年度は1株当たり0.65ユーロ）にすることが決議された。2017年度の合計配当額は、2,747百万ユーロ（2016年度は2,625百万ユーロ）である。2017年12月30日現在の株価に基づき算出された配当利回りは、6.4%である。

ノルデアの配当政策は、当社の資本政策に沿った、強固な資本ポジションの維持により構成される。目標は、1株当たりの配当を毎年増加させることである。

3【株価の推移】

ナスダックオーエムエックスストックホルムにおける最近5年間の事業年度及び当該事業年度中最近6ヶ月間の当社普通株式の終値（単位：スウェーデン・クローナ）の推移である。

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
最高	86.65	100.00	115.40	104.40	115.70
最低	63.90	84.25	87.00	66.30	95.90

出典：ナスダックオーエムエックスノルディック

（2）【当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	114.30	106.90	110.40	110.80	101.80	102.60
最低	101.90	102.10	102.40	100.80	96.65	96.30

出典：ナスダックオーエムエックスノルディック

4【役員の状況】

（1）取締役、シニア・エグゼクティブの主要な略歴、所有する当社株式数

取締役会

ノルデア・スウェーデン及びノルデア・フィンランドの取締役会は、定款に従い、株主総会で株主により選任された人員（ノルデア・フィンランドは3名以上15名以下、ノルデア・スウェーデンは6名以上15名以下）で構成されるものとする。本件合併完了後、ノルデア・フィンランドの取締役会は、6名以上15名以下の株主総会で株主により選任された人員で構成されるものとする。

本セクションは、本書提出日現在におけるノルデア・スウェーデンの取締役会のメンバーに関する記述が含まれている。ノルデア・フィンランド及びノルデア・スウェーデンの取締役会（従業員代表を除く。）は、本書提出日現在、同一のメンバーにより構成されている。2018年3月15日に開催されたノルデア・スウェーデンの年次株主総会において、2019年度の年次株主総会の開催日（同日を含む。）までを任期とするノルデア・スウェーデンの取締役会メンバーが選任された。合併完了日後におけるノルデア・フィンランドの取締役会の構成は、合併完了日直前におけるノルデア・スウェーデンの取締役会の構成と同一になる予定である。

本書提出日現在、ノルデア・スウェーデンの取締役会は、株主総会で選任された10名で構成されており、2019年の年次株主総会までの期間（同総会開催日を含む。）の任期である。その他に3名のメンバー及び1名の準メンバーが従業員により選任されている。従業員は、スウェーデン法に基づき取締役会に代表者を送り込む権利を有する。ノルデア・スウェーデンのCEOは、取締役会に加わっていない。

（男性5名、女性5名 - 女性の割合：50％）

氏名	役職	生年	略歴	取締役が所有する株式の種類と株数
ビョーン・ヴァル ルース(Björn Wahlroos)	会長	1952年	2008年以降取締役、2011年以降会長。本書提出日現在、サンポ・ピーエルシー(Sampo plc)及びUPM キュンメネ・コーポレーション(UPM-Kymmene Corporation)の会長。ハンケン経済大学(Hanken School of Economics)理事会会長、並びにフィンランド・ビジネス政策フォーラム(Finnish Business and Policy Forum、EVA)ノフィンランド経済研究所(ETLA)、及びマンネルヘイム財団(Mannerheim Foundation)等の複数の慈善団体の理事。	普通株式： 100,000*
ラース・ギア・ノ ルドストローム (Lars G Nordström)	副会長	1943年	2003年以降取締役、2017年以降副会長。本書提出日現在、バッテンフォールAB(Vattenfall AB)の会長及びヴァイキング・ラインAbp(Viking Line Abp)の取締役。その他、フィンランド・スウェーデン商工会議所(Finnish-Swedish Chamber of Commerce)理事長、スウェーデン・米国商工会議所(Swedish-American Chamber of Commerce)及びスウェーデン・ビジネス・政策研究センター(Centre for Business and Policy Studies、SNS)の理事、スウェーデン王立理工学アカデミー(Royal Swedish Academy of Engineering Sciences、IVA)会員及び在スウェーデン・フィンランド名誉領事(Honorary Consul of Finland)。	普通株式： 23,250*
ペニーレ・エレン ビエルグ (Pernille Erenbjerg)	取締役	1967年	2017年以降取締役。本書提出日現在、ティーディーシーA/S(TDC A/S)のグループCEO兼社長及びジェンマブA/S(Genmab A/S)の取締役。	0*
ナイジェル・ヒン シェルウッド (Nigel Hinshelwood)	取締役	1966年	2018年以降取締役。本書提出日現在、ロイズ保険組合フランチャイズ会議メンバー。	0* (2018年1月25日 現在)
ロビン・ローサー (Robin Lawther)	取締役	1961年	2014年以降取締役。本書提出日現在、オーラス・インベスト・リミテッド(Oras Invest Ltd)及びユーケー・ガバメント・インベストメント・リミテッド(UK Government Investments Limited)の取締役。	普通株式： 50,000*

トルビョルン・マグヌソン (Torbjörn Magnusson)	取締役	1963年	2018年以降取締役。本書提出日現在、イフ・ピーアンドシー・インシュアランス・ホールディング・リミテッド・プブリクト (If P&C Insurance Holding Ltd (publ)) 社長兼CEO、イフ・ピーアンドシー・インシュアランス・リミテッド・プブリクト (If P&C Insurance Ltd (publ)) 及びトップダンマルクA/S (Topdanmark A/S) の会長、イフ・ピーアンドシー・インシュアランス・ホールディング・リミテッド・プブリクト (If P&C Insurance Holding Ltd (publ)) の取締役。	0* (2018年1月25日現在)
サラ・ラッセル (Sarah Russell)	取締役	1962年	2010年以降取締役。本書提出日現在、エイゴン・アセット・マネジメント (AEGON Asset Management) のCEO並びにエイゴン・アセット・マネジメント・ホールディングスBV (Aegon Asset Management Holdings BV) の会長及びエイゴンNV (Aegon NV) の役員会メンバーを含む複数のグループ会社の取締役。ラ・バンク・ポスタル・アセット・マネジメントSA (La Banque Postale Asset Management SA) の監督委員会副委員長及びネーデルランズ・インベスタリングツィンスタリング NV (Nederlands Investeringsinstelling NV) の監督委員会メンバー。在蘭米国商工会議所理事会メンバー。	0*
シルビヤ・セレス (Silvija Seres)	取締役	1970年	2015年以降取締役。本書提出日現在、アカデメディアAB (Academedia AB)、ディーエヌヴィ・ジーエル・グループAS (DNV GL Group AS) 及びオスロ証券取引所グループ (Oslo Børs VPS Holding ASA) の取締役。ポリテクニク・フォレニン (Polyteknisk Forening) 会長の他、ノルウェー放送協会 AS (Norsk Rikskringkasting AS、NRK)、スティフティルセン・デット・ノルスケ・ベリタス (Stiftelsen Det Norske Veritas)、オスロ・ビジネス・リージョンAS (Oslo Business Region AS)、シミュラ・リサーチ・ラボラトリー AS (Simula Research Laboratory AS) 及びカブリ・トラスト (Kavli Trust) の取締役、並びにテレノールASA (Telenor ASA) のコーポレート・アセンブリのメンバー。	0*
ビリエ・ステーン (Birger Steen)	取締役	1966年	2015年以降取締役。本書提出日現在、シブステッドASA (Schibsted ASA)、スクーラーAS (Skooler AS)、ノルディック・セミコンダクターASA (Nordic Semiconductor ASA) の取締役。米国シアトルのノルディック・ヘリテージ博物館 (Nordic Heritage Museum) の理事。	0*

マリア・バルセロナ (Maria Varsellona)	取締役	1970年	2017年以降取締役。本書提出日現在、ノキア・コーポレーション (Nokia Corporation) の最高法務責任者、アルカテル-ルーセント上海ベル (Alcatel-Lucent Shanghai Bell) の取締役。	0*
------------------------------	-----	-------	---	----

* 2017年12月31日現在の株式所有状況。家族及び密接な関係を有する法人による所有を含む。

グループ執行経営陣

本セクションは、本書提出日現在におけるノルデア・グループのグループ執行経営陣のメンバーに関する記述が含まれている。本件合併完了日後におけるグループ執行経営陣の構成は、本件合併完了日直前ににおける当グループのグループ執行経営陣の構成と同一になる予定である。

現在、ノルデア・グループのグループ執行経営陣は、CEOを含めて10名で構成されている。社長兼CEOは取締役会により選任され、スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コード等の適用法規及び取締役会の指示に従い、ノルデア・グループ及びその業務全般の日々の経営にあたる。取締役会の指示とは、職務分掌及びCEOと取締役会間の相互関係を規定するものである。CEOは、取締役会の計画等において会長と緊密な連携を図っている。

(男性8名、女性2名 - 女性の割合：20%)

氏名	役職	生年	略歴	役員が所有する株式の種類と株数
カスパー・フォン・コスカル (Casper von Koskull)	社長兼グループCEO	1960年	2015年以降、ノルデア・スウェーデンの社長及びグループCEO。グループ執行経営陣には2010年から加わっている。ノルデア・グループに加わった2010年以来、執行役員職を歴任。直近では、2011年から2015年までの期間に、ホールセール・バンキング部門の責任者を務めていた。本書提出日現在、スイス銀行協会 (Swedish Bankers' Association) の理事及び欧州財界人会議 (European Business Leaders' Convention) の会員。エスエヌエス (センター・フォー・ビジネス・アンド・ポリシー・スタディーズ) (SNS (Centre for Business and Policy Studies)) 理事。	普通株式： 277,218*
トルステン・ハーゲン・ヨルゲンセン (Torsten Hagen Jørgensen)	グループ副CEO兼グループCOO兼エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼グループ・コーポレート・センター責任者	1965年	2015年以降、ノルデア・スウェーデンのグループ副CEO兼グループCOO。2013年以降グループ・コーポレート・センター責任者。2011年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデントを務め、グループ執行経営陣に加わっている。ノルデア・グループに加わった2005年以来、執行役員職を歴任。直近では、2013年から2015年までの期間、グループCOOを務めていた。	普通株式： 146,159*

エリック・エクマン (Erik Ekman)	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング部門責任者	1969年	2015年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデントを務め、グループ執行経営陣に加わり、2016年からはコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング部門責任者。ノルデア・グループに加わった2008年以来、幹部職を歴任。直近では、2015年から2016年までの期間、ホールセール・バンキング部門責任者。	0*
マシュー・エルダーフィールド (Matthew Elderfield)	グループ・コンプライアンス・オフィサー兼グループ・コンプライアンス部門責任者	1966年	2016年以降、グループ・コンプライアンス・オフィサー及びグループ・コンプライアンス部門責任者を兼任し、グループ執行経営陣に加わっている。2016年にノルデア・グループに入社する前は、ロイズ・バンキング・グループ (Lloyds Banking Group) のコンプライアンス部門グローバル責任者。ロイズ・バンキング・グループに勤務する前は、国際規制担当幹部職を歴任し、直近では、アイルランド中央銀行 (Central Bank of Ireland) 副総裁を務めた。	0*
ジュリー・ガルボ (Julie Galbo)	グループCRO兼グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロール部門責任者	1971年	2017年以降、グループCRO及びグループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロール責任者を兼任し、グループ執行経営陣に加わっている。ノルデア・グループの幹部を歴任し、直近では、2015年から2016年までの期間、法令改正管理部門責任者を努めていた。2010年には、デンマーク経済商務省 (Danish Ministry of Economics and Business Affairs) 国家財政投入 (State Capital Injections) 局局長を、2010年から2014年までの期間は、ドバイ金融サービス機構 (The Dubai Financial Service Authority、DFSA) 参事官 (Deputy Director General) であった。	普通株式： 529*
トピ・マナー (Topi Manner)	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼パーソナル・バンキング部門責任者	1974年	2016年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデント及びパーソナル・バンキング部門責任者を兼任し、2017年より当行フィンランド支店の支店長を務め、グループ執行経営陣に加わっている。ノルデア・グループに入社した1998年以来、幹部職を歴任。直近では、2012年から2016年までの期間、バンキング・フィンランド・アンド・バルティクス部門責任者を努めていた。ルミノール・バンクAB (Luminor Bank AB) 取締役、フィンランド商工会議所 (Finnish Chamber of Commerce) 及び在フィンランド国際商工会議所 (International Chamber of Commerce in Finland) の理事、並びにインター・アルファ・グループ・オブ・バンク (Inter-Alpha Group of Banks) の運営審議会審議員。	普通株式： 60,025*

マーティン・ペルソン (Martin Persson)	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼ホールセール・バンキング部門責任者	1975年	2016年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデント及びホールセール・バンキング部門責任者を兼任し、グループ執行経営陣に加わっている。2012年、ノルデア・グループに入社。2012年から2016年までの期間、ノルデア・マーケットのマーケット・エクイティーズ部門の共同責任者。	普通株式： 10,000*
スノーレ・ストルセット (Snorre Storset)	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼アセット・ウェルス・マネジメント部門責任者	1972年	2016年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデント及びアセット・ウェルス・マネジメント部門責任者を兼任し、2015年以降、グループ執行経営陣に加わる。ノルデア・グループに加わった2011年以来、幹部職を歴任。直近では、2015年から2016年までの期間、ウェルス・マネジメント部門副責任者及びプライベート・バンキング部門責任者。	普通株式： 12,300*
カレン・トビアセン (Karen Tobiasen)	最高人事責任者兼グループ人事部門責任者	1965年	2016年以降、最高人事責任者、グループ人事部門責任者を兼任し、グループ執行経営陣に加わっている。2016年にノルデア・グループ入社前は、ロイヤル・フィリップス・グループ (Royal Philips Group) の上級職を歴任し、直近では、フィリップス・ライティング (Philips Lighting) の最高人事責任者を務めていた。本書提出日現在、オリフ・フレーム・ホールディングAG (Oriflame Holding AG) の取締役でもある。	普通株式： 1,220*
クリストファー・リース (Christopher Rees)	グループCFO兼グループ・ファイン・アンド・トレジャリー責任者	1972年	2015年にホールセール・バンキング部門のC00としてノルデアに入社。直近では、ホールセール・バンキング部門副責任者、ノルデア・マーケット部門責任者。ノルデア入社前は、パークレイズ、モルガン・スタンレー及びメリルリンチの投資銀行、キャピタル・マーケット及びリスク部門において上級職を歴任。同氏は、1996年以降金融サービス部門に従事している。	0*

* 2017年12月31日現在の株式所有状況。家族及び密接な関係を有する法人による所有を含む。

** 在職期間という概念はない。

(2) 取締役会及びグループ執行経営陣の報酬

2017年度にノルデア・スウェーデンの取締役会のメンバー及びグループ執行経営陣が稼得した報酬の総額（年金費用を除く。）は、14,660,944ユーロであった。これに対し2016年度は13,457,288ユーロであった。取締役会のメンバー及びグループ執行経営陣の報酬、退職金、給付及び年金契約の詳細については、第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 7」を参照のこと。

会長及び取締役会のメンバーは、株主総会の決議に基づいて、それぞれ報酬を受け取る。2018年のノルデア・スウェーデンの年次株主総会は、2018年において取締役会のメンバーに支払う報酬額を2017年と同額とすることを決定し、当該報酬額を会長は294,600ユーロ（2017年：294,600ユーロ、2016年：287,400ユーロ）、副会長は141,300ユーロ（2017年：141,300ユーロ、2016年：136,500ユーロ）、その他の各取締

役は91,950ユーロ（2017年：91,950ユーロ、2016年：88,850ユーロ）とした。年次株主総会はさらに、監査委員会、運営・コンプライアンス委員会及びリスク委員会の報酬についても、各委員会の委員長は48,650ユーロ（2017年：48,650ユーロ、2016年：36,050ユーロ）、これらの委員会のその他のメンバーは29,600ユーロ（2017年：29,600ユーロ、2016年：25,750ユーロ）と決定した。また、同年次株主総会は、報酬委員会の委員長に支払う報酬額を36,050ユーロ（2017年及び2016年ともに同額）、同委員会のその他のメンバーに支払う報酬額を25,750ユーロ（2017年及び2016年ともに同額）と決定した。ノルデア・グループが雇用するメンバーには、報酬は支払われない。

ノルデア・スウェーデンの取締役会は、年次株主総会において毎年承認を得るために執行役員の報酬に係るガイドライン案を作成する。2012年までは、ノルデア・スウェーデンの執行役員の報酬の一部は、執行役員を対象とするノルデア・グループの長期インセンティブ・プログラムに基づく報酬に加えて、短期変動給与として支払われていた。かかる複雑な報酬制度を簡素化する目的で、2013年のノルデア・スウェーデンの年次株主総会において、グループCEO及びグループ執行経営陣を含む執行役員を対象とした、グループ、事業部門及び個人ベースの既定の目標を達成した業績に報酬を与えるための、2013年エグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（以下「GEM EIP 2013」という。）の導入が決定された。目標を設定する際には、長期的な業績に対する効果が考慮される。GEM EIP 2013に基づく報酬は、5年間にわたって現金で支払われるが、その際、SFSAの報酬システムに係る規則に沿った失権約款、株主総利益率への連動及び保持に服し、関係がある場合に国内の規則や慣習も考慮される。GEM EIP 2013は、1年の業績期間を有し、その報酬は、執行役員の固定給与を上回ることにはなかった。2014年度、2015年度、2016年度、2017年度及び2018年度の各ノルデア・スウェーデン年次株主総会においても、グループ、事業部門、及び個人レベルにおいて事前に策定した目標を達成した業績に報酬を与えるために、2014年度、2015年度、2016年度及び2017年度において類似するエグゼクティブ・インセンティブ・プログラムを、2018年は、2018年エグゼクティブ・インセンティブ・プログラムを実施することが決定された。

ノルデア・グループの長期インセンティブ・プログラムについて、詳しくは第6 - 1 (1)「**連結財務書類 - 注記G7**」を参照のこと。

ノルデア・スウェーデンは、特定の条件の下では、ノルデア・スウェーデンの子会社の経営責任者又は取締役会のメンバーとしての資格を持つ特定の個人に対し、潜在的な支払義務を負っている。第6 - 1 (1)「**連結財務書類 - 注記G36**」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

指名プロセス

ノルデア・スウェーデンの2018年度年次株主総会において、指名委員会を設置することが決まった。指名委員会は、取締役会のメンバー、会長及び外部監査人の選任並びに取締役会のメンバー、会長及び外部監査人の報酬を提案する任務を負う。指名委員会は、会長の他、4名のメンバーによって構成される予定である。議決権数に基づくノルデアの上位4株主がそれぞれメンバー1名を指名する権利を有する。指名委員会の構成は、2018年9月30日現在の議決権保有数に基づき決定される。

本書提出日現在、2018年度年次株主総会の決議に基づいて設立された指名委員会は、ビョーン・ヴァルルス（会長）及びトルビョルン・マグヌッソン（サンポ・ピーエルシーが指名）、モゲンス・フーゴ（ノルデア公益慈善基金が指名）、カタリーナ・トールスルンド（アレクタが指名）並びにアンダース・オスカルション（AMFファンドが指名）で構成されている。指名委員会の委員長はトルビョルン・マグヌッソンである。

独立性

ノルデア・スウェーデンは、取締役会の独立性に関し、スウェーデン・コーポレート・ガバナンス・コードに規定される適用規則を遵守している。指名委員会は、ビョーン・ヴァルルース及びトルビョルン・マグヌッソンを除き、株主により選出されたノルデア・スウェーデンの取締役会の全てのメンバーが、ノルデアの大株主との関係において独立性を有すると考えている。本書提出日現在、ビョーン・ヴァルルースはサンポ・ピーエルシー（ノルデアの全株式及び議決権の10%超を保有）の会長を務め、トルビョルン・マグヌッソンはサンポ・ピーエルシーのグループ執行経営陣を務めている。

株主により選出された全てのメンバーは、ノルデア・スウェーデン及びその執行経営陣から独立している。

株主総会において株主により選出されたノルデア・スウェーデンの取締役会メンバーには、ノルデア・グループによって雇用され、あるいは、事業を遂行する立場で働いている者はいない。従業員によって任命されたノルデア・スウェーデンの取締役会メンバー及び副メンバーは、ノルデア・グループに雇用されており、よってノルデア・グループからの独立性を有していない。

ノルデア・グループ及びその執行経営陣との関係において独立性を有するとともに、ノルデア・スウェーデンの大株主との関係においても独立性を有するノルデア・スウェーデンの取締役会メンバーの数は、スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードに規定される最低要件を上回っている。当該コードは、株主総会で選出された取締役のうち、少なくとも2名は会社及びその執行経営陣から独立性を有するとともに、会社の大株主からも独立していなければならないとしている。

本件合併完了後、取締役会の独立性に係る規則は、とりわけフィンランドのコーポレート・ガバナンス・コード、フィンランド信用機関法、FFSAのガイドライン及び規制並びに2013/36/EU指令に基づく内部ガバナンスに係る新しいIEBAのガイドラインに規律されることになる。

取締役会委員会

本セクションには、本書提出日現在のノルデア・スウェーデンの取締役会委員会に関する記述が含まれている。

ノルデア・スウェーデンの取締役会は、外部の枠組みに準拠し、かつその機能の実効性を高めるため、別途運営委員会を設置した。かかる運営委員会は、取締役会の権限に属する事項の準備において取締役会をサポートするとともに、取締役会から権限を委譲された事項について決定する。取締役会委員会の職責と作業手続は、取締役会規則に明示される。

監査委員会

監査委員会は、とりわけ、ノルデア・グループの財務報告プロセスの監視並びにかかるプロセスの信頼性を確保するための勧告及び提案、グループ内部監査部門の有効性の監視、年次決算及び連結決算の法定監査を常時把握、並びに外部監査人の公平性並びに独立性の審査及び監視といった、取締役会がその監督責任を果たす手助けを行う。本書提出日現在、監査委員会のメンバーは、サラ・ラッセル（委員長）、ペニル・エレンビヤーク及びトルビョルン・マグヌッソンである。通常、会合には、グループ最高監査責任者及びグループCFOとともに当社の外部監査人が出席する。ただし、議論には参加できるが、決議には関与できない。

会社法及びスウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードに従い、監査委員会のメンバーの過半数は、ノルデア・グループ及びその執行経営陣から独立性を有していなければならない。またノルデア・グループ及びその執行経営陣から独立性を有する委員会のメンバーのうち、少なくとも1名は、ノルデア・

スウェーデンの大株主からも独立性を有していなければならない、会計及び／又は監査に精通していなければならない。監査委員会のメンバーはいずれも、ノルデア・グループに雇用されてはならない。監査委員会の委員長は、同委員会のメンバーにより任命されなければならない、ノルデア・グループ及びその執行経営陣並びにノルデア・スウェーデンの大株主から独立性を有していなければならない、会長又はその他の取締役会委員会の委員長を兼任することができない。ノルデア・スウェーデンは、かかる要件を遵守している。

リスク委員会

リスク委員会は、与信リスク、市場リスク、流動性リスク、事業リスク、生命保険リスク及びオペレーショナル・リスクを含む、ノルデア・グループの業務に付随するリスク、リスク構造、統制及びプロセスの管理並び統制について、取締役会がその監督責任を果たす手助けを行う。リスク委員会の職務には、ノルデア・グループ全体のリスク・マネジメント及びコントロールの枠組みの展開状況、並びに、ノルデア・グループのリスク・プロファイル及び主要なリスク関連の問題を見直すことが含まれる。加えて、リスク委員会は、市場リスクと流動性リスクに対するノルデア・グループのリスク選好と限度に関し、見直しと提案を行う。さらに、リスク委員会は、一定の金額を超える与信や与信枠に関し、貸出を実施する事業体の決議を見直すほか、戦略的与信方針の問題点や与信ポートフォリオの動向について見直しを行う。本書提出日現在、リスク委員会のメンバーは、ラース・ギア・ノルドストローム（委員長）、ナイジェル・ヒンシェルウッド及びシルビヤ・セレスである。通常、会合には、CROと（重要と判断され、可能であれば）CEO及び最高監査責任者も出席する。ただし、議論には参加できるが、決議には関与できない。SFSAの規則に従い、リスク委員会のメンバーは、会社の執行経営陣以外の取締役でなければならない。ノルデア・スウェーデンは、当該規則を遵守している。

報酬委員会

報酬委員会は、報酬の問題に関する提案を作成し、取締役会へ提出する役割を担う。かかる職責には、ノルデア・グループの報酬方針及び基本指示、並びに年次株主総会で決議にかかる執行役員報酬のガイドラインに関する提案も含まれている。報酬委員会は、CEO、グループ副CEO、COO及びその他グループ執行経営陣の他、最高監査責任者の報酬に関する提案も行う。報酬委員会は、最低でも年に1度、グループ内部監査部門による独立の立場での調査を通じ、ノルデア・グループの報酬方針と基本指示の適用状態を調査し、適切なグループ管理部門の参加の下、ノルデア・グループの報酬方針と報酬制度を査定する。報酬委員会はまた、グループ執行経営陣の変動報酬プログラムと執行役員報酬に関するガイドラインの適用状態を年次で監視し、評価し、取締役会に報告する職責を担っている。取締役会から依頼があった場合、報酬委員会は、取締役会で検討するため、その他の原則的な問題も取りまとめる。本書提出日現在、報酬委員会のメンバーは、ロビン・ローサー（委員長）及びビョーン・ヴァルルスである。通常、会合には、最高人事責任者及び（重要である場合可能な限り）CEOも出席する。ただし、議論には参加できるが、決議には関与できない。さらに、CEO及び最高人事責任者は、自身の雇用契約条件について議論する会合には出席しない。スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードによれば、報酬委員会のメンバーは、取締役会のメンバーでノルデア・グループ及びその経営から独立性を有し、かつノルデア・グループに雇用されていない者でなければならないとされている。本書提出日現在、ノルデア・スウェーデンはこの規則を遵守している。

運営・コンプライアンス委員会

運営・コンプライアンス委員会は、経営、持続可能性、コンプライアンス、運営及びシステムの他、関連する枠組み及びプロセスにつき、他の委員会の役割を損なうことなく取締役会がその監督責任を果たす手助けを行う。運営・コンプライアンス委員会の職務には、かかる分野におけるノルデア・グループの戦略全般について取締役会に助言すること、上級経営陣によるかかる戦略の実施に関して、取締役会の監視を支援することが含まれる。

本書提出日現在、運営・コンプライアンス委員会のメンバーは、ビリィエ・スティーン（委員長）、マリア・バルセロナ及びナイジェル・ヒンシェルウッドである。通常、会合には、グループ・コンプライアンス・オフィサー、グループC00並びに、可能であれば最高監査責任者も出席する。ただし、議論には参加できるが、決議には関与できない。さらに、関連する場合には最高リスク責任者や他のグループ執行経営陣も出席する。ただし、議論には参加できるが、決議には関与できない。運営・コンプライアンス委員会は、ノルデア・グループの執行業務を遂行しない取締役会のメンバーで構成される。

（２）【監査報酬の内容等】

第６－１(１)「連結財務書類－注記G8」を参照のこと。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当グループ及び当グループの親会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、本書記載の2017年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、当グループの監査済連結財務書類及び親会社の監査済個別財務書類で構成されている。当グループの連結財務書類は、欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）の一部の補足規則、スウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びその修正）、及びスウェーデン財務報告審議会の企業グループに係る補足会計規則も適用されている。親会社の個別財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）及びスウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びその修正）並びにスウェーデン財務報告審議会の「RFR第2号 事業体の会計処理」の会計処理に関する勧告に準拠して作成されている。また、当グループ及び親会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用されている。

なお、IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法と日本の会計原則及び報告原則の相違点については、第6 - 4「IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。

- b. 当グループと親会社の原文の財務書類は、スウェーデンにおける独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるエーリングス プライスウォーターハウスクーパース エービー（Öhrlings PricewaterhouseCoopers AB）の監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の2018年2月9日付の監査報告書の原文及び訳文が本書に添付されている。
- c. 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて日本円換算額が併記されている。日本円への換算には、2018年5月15日（日本時間）現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 131.00円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。また、本項において記載されているユーロの日本円への換算額は読者の便宜のためのみに表示されているものであり、ユーロの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。
- d. 日本円への換算及び第6 - 2「主な資産・負債及び収支の内容」から第6 - 4「IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結財務書類

損益計算書

		2017年度		2016年度	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業収益					
利息収益		7,575	992,325	7,747	1,014,857
利息費用		-2,909	-381,079	-3,020	-395,620
純利息収益	G3	4,666	611,246	4,727	619,237
手数料及びコミッション収益		4,232	554,392	4,098	536,838
手数料及びコミッション費用		-863	-113,053	-860	-112,660
純手数料及びコミッション収益	G4	3,369	441,339	3,238	424,178
公正価値で評価される項目からの損益	G5	1,328	173,968	1,715	224,665
持分法による投資損益	G19	23	3,013	112	14,672
その他営業収益	G6	83	10,873	135	17,685
営業収益合計		9,469	1,240,439	9,927	1,300,437
営業費用					
一般管理費：					
人件費	G7	-3,212	-420,772	-2,926	-383,306
その他費用	G8	-1,622	-212,482	-1,646	-215,626
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	G9	-268	-35,108	-228	-29,868
営業費用合計		-5,102	-668,362	-4,800	-628,800
貸倒引当金控除前利益		4,367	572,077	5,127	671,637
貸倒引当金繰入（正味）	G10	-369	-48,339	-502	-65,762
営業利益		3,998	523,738	4,625	605,875
法人税費用	G11	-950	-124,450	-859	-112,529
当期純利益		3,048	399,288	3,766	493,346
帰属先：					
ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主		3,031	397,061	3,766	493,346
非支配持分		17	2,227	-	-
合計		3,048	399,288	3,766	493,346
基本的一株当たり利益、ユーロまたは円	G12	0.75	98.25	0.93	121.83
希薄化後一株当たり利益、ユーロまたは円	G12	0.75	98.25	0.93	121.83

包括利益計算書

	2017年度		2016年度	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益	3,048	399,288	3,766	493,346
当初認識後に損益計算書に振り替えられる可能性のある項目				
当期為替換算差額	-511	-66,941	438	57,378
当期為替換算差額に係る税金	3	393	-	-
海外事業への純投資に関するヘッジ損益：				
当期評価損益	175	22,925	-219	-28,689
当期評価損益に係る税金	-37	-4,847	48	6,288
売却可能投資¹：				
当期評価損益	31	4,061	186	24,366
当期評価損益に係る税金	-8	-1,048	-42	-5,502
当期損益計算書への振替額	0	0	-69	-9,039
当期損益計算書への振替額に係る税金	0	0	15	1,965
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
当期評価損益	-150	-19,650	-569	-74,539
当期評価損益に係る税金	43	5,633	147	19,257
当期損益計算書への振替額	43	5,633	525	68,775
当期損益計算書への振替額に係る税金	-19	-2,489	-137	-17,947
当初認識後に損益計算書に振り替えられる可能性がない項目				
確定給付制度：				
当期確定給付制度の再測定	-115	-15,065	-205	-26,855
当期確定給付制度の再測定に係る税金	25	3,275	47	6,157
その他包括利益（税引後）	-520	-68,120	165	21,615
包括利益合計	2,528	331,168	3,931	514,961

帰属先：

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの株主				
	2,511	328,941	3,931	514,961
非支配持分	17	2,227	-	-
合計	2,528	331,168	3,931	514,961

1) 公正価値ヘッジ会計においてヘッジされたりリスクに係る評価損益は、損益計算書に直接計上されている。

貸借対照表

		2017年12月31日現在	2016年12月31日現在		
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資産					
現金及び中央銀行預け金		43,081	5,643,611	32,099	4,204,969
中央銀行への貸出金	G13	4,796	628,276	11,235	1,471,785
金融機関への貸出金	G13	8,592	1,125,552	9,026	1,182,406
一般顧客への貸出金	G13	310,158	40,630,698	317,689	41,617,259
利付証券	G14	75,294	9,863,514	87,701	11,488,831
担保として差し入れた金融商品	G15	6,489	850,059	5,108	669,148
株式	G16	17,180	2,250,580	21,524	2,819,644
合同運用制度及びユニット・リンク型					
投資契約における資産	G17	25,879	3,390,149	23,102	3,026,362
デリバティブ	G18	46,111	6,040,541	69,959	9,164,629
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジ					
におけるヘッジ対象の公正価値の変					
動		163	21,353	178	23,318
関連会社及び共同支配企業への投資	G19	1,235	161,785	588	77,028
無形資産	G20	3,983	521,773	3,792	496,752
有形固定資産		624	81,744	566	74,146
投資不動産	G22	1,448	189,688	3,119	408,589
繰延税金資産	G11	118	15,458	60	7,860
未収還付法人税等		121	15,851	288	37,728
退職給付資産	G32	250	32,750	306	40,086
その他資産	G23	12,441	1,629,771	18,973	2,485,463
前払費用及び未収金	G24	1,463	191,653	1,449	189,819
売却目的で保有する資産	G42	22,186	2,906,366	8,897	1,165,507
資産合計		581,612	76,191,172	615,659	80,651,329
負債					
金融機関からの預かり金	G25	39,983	5,237,773	38,136	4,995,816
一般顧客からの預金及び借入金	G26	172,434	22,588,854	174,028	22,797,668
合同運用制度及びユニット・リンク型					
投資契約における預かり金	G17	26,333	3,449,623	23,580	3,088,980
保険契約者に対する債務	G27	19,412	2,542,972	41,210	5,398,510
発行済負債証券	G28	179,114	23,463,934	191,750	25,119,250
デリバティブ	G18	42,713	5,595,403	68,636	8,991,316
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジ					
におけるヘッジ対象の公正価値の変					
動		1,450	189,950	2,466	323,046
未払法人税等		389	50,959	487	63,797
その他負債	G29	28,515	3,735,465	24,413	3,198,103
未払費用及び前受収益	G30	1,603	209,993	1,758	230,298
繰延税金負債	G11	722	94,582	830	108,730
引当金	G31	329	43,099	306	40,086
退職給付債務	G32	281	36,811	302	39,562
劣後負債	G33	8,987	1,177,297	10,459	1,370,129
売却目的で保有する負債	G42	26,031	3,410,061	4,888	640,328
負債合計		548,296	71,826,776	583,249	76,405,619

		2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資本					
その他Tier1資本金		750	98,250	-	-
非支配持分		168	22,008	1	131
資本金		4,050	530,550	4,050	530,550
資本準備金		1,080	141,480	1,080	141,480
その他の準備金		-1,543	-202,133	-1,023	-134,013
利益剰余金		28,811	3,774,241	28,302	3,707,562
資本合計		33,316	4,364,396	32,410	4,245,710
負債及び資本合計		581,612	76,191,172	615,659	80,651,329
債務の担保として差し入れた資産	G34	198,973	26,065,463	189,441	24,816,771
その他の差し入れ資産	G35	4,943	647,533	8,330	1,091,230
偶発債務	G36	19,020	2,491,620	23,089	3,024,659
契約債務	G37	77,032	10,091,192	79,434	10,405,854

持分変動計算書

2017年度

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主に帰属²

(百万ユーロ)	その他の準備金：										合計	その他 Tier1 資本金	非支配 持分	資本合計
	資本金 ¹	資本 準備金	海外事業の 換算差額	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ				売却可能 投資	確定給付 制度	利益 剰余金				
2017年1月1日現在														
残高	4,050	1,080	-1,350	37	80	210	28,302	32,409	-	1	32,410			
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,031	3,031	-	17	3,048			
当初認識後に損益計算書 に振り替えられる可能 性がある項目														
当期為替換算差額	-	-	-511	-	-	-	-	-511	-	-	-511			
当期為替換算差額に係る 税金	-	-	3	-	-	-	-	3	-	-	3			
海外事業への純投資に関 するヘッジ損益：														
当期評価損益	-	-	175	-	-	-	-	175	-	-	175			
当期評価損益に係る税金	-	-	-37	-	-	-	-	-37	-	-	-37			
売却可能投資：														
当期評価損益	-	-	-	-	31	-	-	31	-	-	31			
当期評価損益に係る税金	-	-	-	-	-8	-	-	-8	-	-	-8			
当期損益計算書への振替 額	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0			
当期損益計算書への振替 額に係る税金	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0			
キャッシュ・フロー・ ヘッジ：														
当期評価損益	-	-	-	-150	-	-	-	-150	-	-	-150			
当期評価損益に係る税金	-	-	-	43	-	-	-	43	-	-	43			
当期損益計算書への振替 額	-	-	-	43	-	-	-	43	-	-	43			
当期損益計算書への振 替額に係る税金	-	-	-	-19	-	-	-	-19	-	-	-19			
当初認識後に損益計算書 に振り替えられる可能 性がない項目														
確定給付制度：														
当期確定給付制度の再測 定	-	-	-	-	-	-115	-	-115	-	-	-115			
当期確定給付制度の再測 定に係る税金	-	-	-	-	-	25	-	25	-	-	25			
その他包括利益 (税引後)	-	-	-370	-83	23	-90	-	-520	-	-	-520			
包括利益合計	-	-	-370	-83	23	-90	3,031	2,511	-	17	2,528			
その他Tier1 資本の発行	-	-	-	-	-	-	-6	-6	750	-	744			
2016年度配当金	-	-	-	-	-	-	-2,625	-2,625	-	-	-2,625			
自己株式の取得 ³	-	-	-	-	-	-	-12	-12	-	-	-12			
非支配持分の変動 ⁴	-	-	-	-	-	-	121	121	-	150	271			
2017年12月31日現在														
残高	4,050	1,080	-1,720	-46	103	120	28,811	32,398	750	168	33,316			

1) 登録済み株式は合計4,050百万株であった。

2) 2017年12月31日現在、制限資本5,454百万ユーロのうち、資本金は4,050百万ユーロ、持分法による準備金は169百万ユーロ及び開発費準備金は1,235百万ユーロであった。持分法による準備金及び開発費準備金は利益剰余金に認識されている。2017年12月31日現在の非制限資本は26,944百万ユーロであった。

3) 長期インセンティブ・プログラム(以下「LTIP」という。)、トレーディング・ポートフォリオ及びデンマークのポートフォリオ・スキームにおけるノルデアの出資分に関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は13.7百万株であった。LTIPに関連した自己株式の保有株数は、合計10.2百万株である。

4) デンマークのノルデア・リヴ&年金、株式の持分25%の売却を参照。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの株主に帰属²

(百万円)	資本金 ¹	資本 準備金	海外事業 の 換算差額	その他の準備金：				合計	その他 Tier1 資本金	非支配 持分	資本合計
				キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付 制度	利益 剰余金				
2017年1月1日現在											
残高	530,550	141,480	-176,850	4,847	10,480	27,510	3,707,562	4,245,579	-	131	4,245,710
当期純利益	-	-	-	-	-	-	397,061	397,061	-	2,227	399,288
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性のある項目											
当期為替換算差額	-	-	-66,941	-	-	-	-	-66,941	-	-	-66,941
当期為替換算差額に 係る税金	-	-	393	-	-	-	-	393	-	-	393
海外事業への純投資 に関するヘッジ損 益:											
当期評価損益	-	-	22,925	-	-	-	-	22,925	-	-	22,925
当期評価損益に係る 税金	-	-	-4,847	-	-	-	-	-4,847	-	-	-4,847
売却可能投資:											
当期評価損益	-	-	-	-	4,061	-	-	4,061	-	-	4,061
当期評価損益に係る 税金	-	-	-	-	-1,048	-	-	-1,048	-	-	-1,048
当期損益計算書への 振替額	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
当期損益計算書への 振替額に係る税金	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ:											
当期評価損益	-	-	-	-19,650	-	-	-	-19,650	-	-	-19,650
当期評価損益に係る 税金	-	-	-	5,633	-	-	-	5,633	-	-	5,633
当期損益計算書への 振替額	-	-	-	5,633	-	-	-	5,633	-	-	5,633
当期損益計算書への 振替額に係る税金	-	-	-	-2,489	-	-	-	-2,489	-	-	-2,489
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性がない項目											
確定給付制度:											
当期確定給付制度の 再測定	-	-	-	-	-	-15,065	-	-15,065	-	-	-15,065
当期確定給付制度の 再測定に係る税金	-	-	-	-	-	3,275	-	3,275	-	-	3,275
その他包括利益 (税引後)	-	-	-48,470	-10,873	3,013	-11,790	-	-68,120	-	-	-68,120
包括利益合計	-	-	-48,470	-10,873	3,013	-11,790	397,061	328,941	-	2,227	331,168
その他Tier1資本の発 行	-	-	-	-	-	-	-786	-786	98,250	-	97,464
2016年度配当金	-	-	-	-	-	-	-343,875	-343,875	-	-	-343,875
自己株式の取得 ³	-	-	-	-	-	-	-1,572	-1,572	-	-	-1,572
非支配持分の変動 ⁴	-	-	-	-	-	-	15,851	15,851	-	19,650	35,501
2017年12月31日現 在											
残高	530,550	141,480	-225,320	-6,026	13,493	15,720	3,774,241	4,244,138	98,250	22,008	4,364,396

1) 登録済み株式は合計4,050百万株であった。

2) 2017年12月31日現在、制限資本714,474百万円のうち、資本金は530,550百万円、持分法による準備金は22,139百万円及び開発費準備金は161,785百万円であった。持分法による準備金及び開発費準備金は利益剰余金に認識されている。2017年12月31日現在の非制限資本は3,529,664百万円であった。

3) 長期インセンティブ・プログラム(以下「LTIP」という。)、トレーディング・ポートフォリオ及びデンマークのポートフォリオ・スキームにおけるノルデアの出資分に関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は13.7百万株であった。LTIPに関連した自己株式の保有株数は、合計10.2百万株である。

4) デンマークのノルデア・リヴ&年金、株式の持分25%の売却を参照。

2016年度

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの株主に帰属²

(百万ユーロ)	資本金 ¹	資本 準備金	その他の準備金：					合計	非支配 持分	資本合計
			海外事業 の換算差 額	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付 制度	利益 剰余金			
2016年1月1日現在										
残高	4,050	1,080	-1,617	71	-10	368	27,089	31,031	1	31,032
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,766	3,766	-	3,766
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性がある項目										
当期為替換算差額	-	-	438	-	-	-	-	438	-	438
海外事業への純投資に 関するヘッジ損益：										
当期評価損益	-	-	-219	-	-	-	-	-219	-	-219
当期評価損益に係る 税金	-	-	48	-	-	-	-	48	-	48
売却可能投資：										
当期評価損益	-	-	-	-	186	-	-	186	-	186
当期評価損益に係る 税金	-	-	-	-	-42	-	-	-42	-	-42
当期損益計算書への 振替額	-	-	-	-	-69	-	-	-69	-	-69
当期損益計算書への 振替額に係る税金	-	-	-	-	15	-	-	15	-	15
キャッシュ・フロー・ ヘッジ：										
当期評価損益	-	-	-	-569	-	-	-	-569	-	-569
当期評価損益に係る 税金	-	-	-	147	-	-	-	147	-	147
当期損益計算書への 振替額	-	-	-	525	-	-	-	525	-	525
当期損益計算書への 振替額に係る税金	-	-	-	-137	-	-	-	-137	-	-137
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性がない項目										
確定給付制度：										
当期確定給付制度の 再測定	-	-	-	-	-	-205	-	-205	-	-205
当期確定給付制度の 再測定に係る税金	-	-	-	-	-	47	-	47	-	47
その他包括利益 (税引後)	-	-	267	-34	90	-158	-	165	-	165
包括利益合計	-	-	267	-34	90	-158	3,766	3,931	-	3,931
2015年度配当金	-	-	-	-	-	-	-2,584	-2,584	-	-2,584
自己株式の処分 ³	-	-	-	-	-	-	31	31	-	31
2016年12月31日現在										
残高	4,050	1,080	-1,350	37	80	210	28,302	32,409	1	32,410

1) 登録済み株式は合計4,050百万株であった。

2) 2016年12月31日現在、制限資本4,889百万ユーロのうち、資本金は4,050百万ユーロ、持分法による準備金は240百万ユーロ及び開発費準備金は599百万ユーロであった。持分法による準備金及び開発準備金は利益剰余金に認識されている。2016年12月31日現在の非制限資本は27,520百万ユーロであった。

3) LTIP、トレーディング・ポートフォリオ及びデンマークのポートフォリオ・スキームにおけるノルデアの出資分に関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は13.3百万株であった。LTIPに関連した自己株式の保有株数は、合計10.9百万株である。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの株主に帰属²

(百万円)	資本金 ¹	資本 準備金	その他の準備金：				利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
			海外事業 の 換算差額	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付制 度				
2016年1月1日現在										
残高	530,550	141,480	-211,827	9,301	-1,310	48,208	3,548,659	4,065,061	131	4,065,192
当期純利益	-	-	-	-	-	-	493,346	493,346	-	493,346
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性がある項目										
当期為替換算差額	-	-	57,378	-	-	-	-	57,378	-	57,378
海外事業への純投資に 関するヘッジ損益：										
当期評価損益	-	-	-28,689	-	-	-	-	-28,689	-	-28,689
当期評価損益に係る 税金	-	-	6,288	-	-	-	-	6,288	-	6,288
売却可能投資：										
当期評価損益	-	-	-	-	24,366	-	-	24,366	-	24,366
当期評価損益に係る 税金	-	-	-	-	-5,502	-	-	-5,502	-	-5,502
当期損益計算書への 振替額	-	-	-	-	-9,039	-	-	-9,039	-	-9,039
当期損益計算書への 振替額に係る税金	-	-	-	-	1,965	-	-	1,965	-	1,965
キャッシュ・フロー・ ヘッジ：										
当期評価損益	-	-	-	-74,539	-	-	-	-74,539	-	-74,539
当期評価損益に係る 税金	-	-	-	19,257	-	-	-	19,257	-	19,257
当期損益計算書への 振替額	-	-	-	68,775	-	-	-	68,775	-	68,775
当期損益計算書への 振替額に係る税金	-	-	-	-17,947	-	-	-	-17,947	-	-17,947
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性がない項目										
確定給付制度：										
当期確定給付制度の 再測定	-	-	-	-	-	-26,855	-	-26,855	-	-26,855
当期確定給付制度の 再測定に係る税金	-	-	-	-	-	6,157	-	6,157	-	6,157
その他包括利益 (税引後)	-	-	34,977	-4,454	11,790	-20,698	-	21,615	-	21,615
包括利益合計	-	-	34,977	-4,454	11,790	-20,698	493,346	514,961	-	514,961
2015年度配当金	-	-	-	-	-	-	-338,504	-338,504	-	-338,504
自己株式の処分 ³	-	-	-	-	-	-	4,061	4,061	-	4,061
2016年12月31日現在										
残高	530,550	141,480	-176,850	4,847	10,480	27,510	3,707,562	4,245,579	131	4,245,710

1) 登録済み株式は合計4,050百万株であった。

2) 2016年12月31日現在、制限資本640,459百万円のうち、資本金は530,550百万円、持分法による準備金は31,440百万円及び開発費準備金は78,469百万円であった。持分法による準備金及び開発費準備金は利益剰余金に認識されている。2016年12月31日現在の非制限資本は3,605,120百万円であった。

3) LTIP、トレーディング・ポートフォリオ及びデンマークのポートフォリオ・スキームにおけるノルデアの出資分に関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は13.3百万株であった。LTIPに関連した自己株式の保有株数は、合計10.9百万株である。

キャッシュ・フロー計算書

	2017年度		2016年度	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動				
営業利益	3,998	523,738	4,625	605,875
キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整	3,514	460,334	3,892	509,852
法人税等の支払	-950	-124,450	-952	-124,712
営業資産及び負債の変動前の営業活動からのキャッシュ・フロー	6,562	859,622	7,565	991,015
営業資産の変動				
中央銀行への貸出金の変動	-190	-24,890	7,824	1,024,944
金融機関への貸出金の変動	136	17,816	689	90,259
一般顧客への貸出金の変動	7,541	987,871	14,357	1,880,767
利付証券の変動	4,305	563,955	-154	-20,174
担保として差し入れた金融資産の変動	-2,915	-381,865	3,233	423,523
株式の変動	-5,801	-759,931	488	63,928
デリバティブの変動、正味	-4,816	-630,896	-751	-98,381
投資不動産の変動	-171	-22,401	-174	-22,794
その他資産の変動	2,890	378,590	-3,217	-421,427
営業負債の変動				
金融機関からの預かり金の変動	9,423	1,234,413	-6,482	-849,142
一般顧客からの預金及び借入金の変動	-1,681	-220,211	-9,686	-1,268,866
保険契約者に対する債務の変動	2,163	283,353	2,602	340,862
発行済負債証券の変動	-8,373	-1,096,863	-7,357	-963,767
その他負債の変動	3,201	419,331	-5,657	-741,067
営業活動からのキャッシュ・フロー	12,274	1,607,894	3,280	429,680
投資活動				
事業の売却	228	29,868	-	-
関連会社及び共同支配企業への投資	-957	-125,367	-5	-655
関連会社及び共同支配企業の売却	20	2,620	134	17554
有形固定資産の取得	-129	-16,899	-124	-16,244
有形固定資産の売却	11	1,441	20	2,620
無形資産の取得	-685	-89,735	-658	-86,198
無形資産の売却	42	5,502	1	131
満期保有目的の負債証券の処分	-8	-1,048	-360	-47,160
その他の固定金融資産の売却	-21	-2,751	58	7598
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,499	-196,369	-934	-122,354

	2017年度		2016年度	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
財務活動				
劣後負債の発行	-	-	1,000	131,000
その他Tier 1資本の発行	750	98,250	-	-
劣後負債の償却	-750	-98,250	-	-
自己株式の処分（トレーディング・ポートフォ リオで管理しているものを含む）	-12	-1,572	31	4,061
配当金の支払	-2,625	-343,875	-2,584	-338,504
財務活動からのキャッシュ・フロー	-2,637	-345,447	-1,553	-203,443
当期キャッシュ・フロー	8,138	1,066,078	793	103,883
期首現金及び現金等価物	41,860	5,483,660	40,200	5,266,200
換算差額	-3,785	-495,835	867	113,577
期末現金及び現金等価物	46,213	6,053,903	41,860	5,483,660
変動	8,138	1,066,078	793	103,883

キャッシュ・フロー計算書に係るコメント

キャッシュ・フロー計算書は事業全体の当期中の現金及び現金等価物の流入及び流出を示している。ノルデアのキャッシュ・フローは間接法により作成されているため、営業利益に減価償却及び貸倒引当金など非現金取引による影響を調整している。キャッシュ・フローは、営業活動、投資活動及び財務活動に分類されている。

営業活動

営業活動は主要な収益源であり、キャッシュ・フローは主に当期営業利益から生じており、キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整及び法人税等の支払が含まれる。キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整には以下が含まれている。

百万ユーロ	2017年度	2016年度
減価償却	263	221
減損費用	5	7
貸倒引当金	422	560
未実現利益 / 損失	2,387	-2
キャピタル・ゲイン / ロス (正味)	-47	-72
未払金及び引当金の変動	-182	126
換算差額	-625	919
契約者配当の変動、生命保険	58	-115
保険契約準備金の変動、生命保険	2,056	2,491
ヘッジ対象、資産 / 負債 (正味) の公正価値の変動	-957	-92
その他	134	-151
合計	3,514	3,892

営業資産及び営業負債の変動は、貸出金、預金及び発行済負債証券など、通常の事業活動の一部となっている資産及び負債より構成されている。デリバティブの変動は純額で計上されている。

営業活動からのキャッシュ・フローには、以下の金額の受取利息及び支払利息が含まれている。

百万ユーロ	2017年度	2016年度
受取利息	7,748	7,649
支払利息	-3,475	-3,198

投資活動

投資活動には、有形固定資産、無形資産及び金融資産などの非流動資産の取得及び処分が含まれている。

財務活動

財務活動は、新規株式発行、配当金及び劣後負債の発行又は償却など資本及び劣後負債の変動につながる活動である。

現金及び現金等価物

現金及び現金等価物には以下の項目が含まれている。

百万ユーロ	2017年 12月31日	2016年 12月31日
現金及び中央銀行預け金	43,081	32,099
中央銀行への貸出金（要求払い）	2,004	8,538
金融機関への貸出金（要求払い）	779	1,093
売却目的で保有する資産	349	130
合計	46,213	41,860

現金は法定貨幣及び外貨建ての銀行券より構成されている。中央銀行預け金は中央銀行及び政府公認の郵便振替制度に開設された口座における預け金より構成され、以下の条件を満たしている。

- ・中央銀行又は郵便振替制度が当該金融機関の設立国に所在していること
- ・口座残高が随時利用可能であること

金融機関への貸出金（要求払い）には、債券又はその他の利付証券以外の流動性の高い資産が含まれている。中央銀行への貸出金（要求払い）には、ノルデアが即座に転売する権利を有する金融商品が含まれている。

財務活動から生じる負債の調整

劣後負債の開始残高は10,459百万ユーロであった。当期の債券に関するキャッシュ・フローは-750百万ユーロ、為替変動及びその他の影響は-722百万ユーロで、その結果期末残高が8,987百万ユーロとなった。

四半期別業績推移

	2017 年度 第 4 四半期	2017 年度 第 3 四半期	2017 年度 第 2 四半期	2017 年度 第 1 四半期	2016 年度 第 4 四半期	2016 年度 第 3 四半期	2016 年度 第 2 四半期	2016 年度 第 1 四半期	2017 年度	2016 年度
百万ユーロ										
純利息収益	1,109	1,185	1,175	1,197	1,209	1,178	1,172	1,168	4,666	4,727
純手数料及びコミッション収益	839	814	850	866	867	795	804	772	3,369	3,238
公正価値で評価される 項目からの損益	235	357	361	375	498	480	405	332	1,328	1,715
持分法による投資損益	16	3	0	4	4	-2	101	9	23	112
その他営業収益	29	14	21	19	32	15	74	14	83	135
営業収益合計	2,228	2,373	2,407	2,461	2,610	2,466	2,556	2,295	9,469	9,927
一般管理費：										
人件費	-861	-757	-795	-799	-687	-743	-756	-740	-3,212	-2,926
その他費用	-425	-377	-433	-387	-475	-389	-396	-386	-1,622	-1,646
有形及び無形固定資産 の償却費並びに減損 費用	-75	-70	-63	-60	-71	-51	-54	-52	-268	-228
営業費用合計	-1,361	-1,204	-1,291	-1,246	-1,233	-1,183	-1,206	-1,178	-5,102	-4,800
貸倒引当金控除前利益	867	1,169	1,116	1,215	1,377	1,283	1,350	1,117	4,367	5,127
貸倒引当金繰入（正 味）	-71	-79	-106	-113	-129	-135	-127	-111	-369	-502
営業利益	796	1,090	1,010	1,102	1,248	1,148	1,223	1,006	3,998	4,625
法人税費用	-167	-258	-267	-258	-148	-260	-227	-224	-950	-859
当期純利益	629	832	743	844	1,100	888	996	782	3,048	3,766
希薄化後一株当たり利 益（以下「DEPS」と いう。）、ユーロ	0.15	0.21	0.18	0.21	0.27	0.22	0.25	0.19	0.75	0.98
DEPS、期末までの過去 12ヶ月間の数値、 ユーロ	0.75	0.87	0.88	0.95	0.93	0.87	0.84	0.83	0.75	0.93

5年間の業績概要

損益計算書

百万ユーロ	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
純利息収益	4,666	4,727	4,963	5,349	5,525
純手数料及びコミッション収益	3,369	3,238	3,230	3,017	2,642
公正価値で評価される項目からの損益	1,328	1,715	1,645	1,383	1,539
持分法による投資損益	23	112	39	18	79
その他営業収益	83	135	263	474	106
営業収益合計	9,469	9,927	10,140	10,241	9,891
一般管理費：					
人件費	-3,212	-2,926	-3,263	-3,159	-2,978
その他費用	-1,622	-1,646	-1,485	-1,656	-1,835
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-268	-228	-209	-585	-227
営業費用合計	-5,102	-4,800	-4,957	-5,400	-5,040
貸倒引当金控除前利益	4,367	5,127	5,183	4,841	4,851
貸倒引当金繰入（正味）	-369	-502	-479	-534	-735
営業利益	3,998	4,625	4,704	4,307	4,116
法人税費用	-950	-859	-1,042	-950	-1,009
継続事業からの当期純利益	3,048	3,766	3,662	3,357	3,107
非継続事業からの当期純利益（税引後）	-	-	-	-25	9
当期純利益	3,048	3,766	3,662	3,332	3,116

貸借対照表

百万ユーロ	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
現金及び中央銀行預け金	43,081	32,099	35,500	31,067	33,529
中央銀行及び金融機関への貸出金	13,388	20,261	23,986	19,054	22,512
一般顧客への貸出金	310,158	317,689	340,920	348,085	342,451
利付証券及び担保として差し入れた金融商品	81,783	92,809	94,876	97,817	96,889
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における 資産	25,879	23,102	20,434	17,442	-
デリバティブ	46,111	69,959	80,741	105,119	70,992
その他資産	39,026	50,843	50,411	50,758	55,166
売却目的で保有する資産	22,186	8,897	-	-	8,895
資産合計	581,612	615,659	646,868	669,342	630,434
金融機関からの預かり金	39,983	38,136	44,209	56,322	59,090
一般顧客からの預金及び借入金	172,434	174,028	189,049	192,967	200,743
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における 預かり金	26,333	23,580	21,088	18,099	-
保険契約者に対する債務	19,412	41,210	38,707	38,031	47,226
発行済負債証券	179,114	191,750	201,937	194,274	185,602
デリバティブ	42,713	68,636	79,505	97,340	65,924
劣後負債	8,987	10,459	9,200	7,942	6,545
その他負債	33,289	30,562	32,141	34,530	31,897
売却目的で保有する負債	26,031	4,888	-	-	4,198
資本	33,316	32,410	31,032	29,837	29,209
負債及び資本合計	581,612	615,659	646,868	669,342	630,434

各種比率及び重要な数値¹

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
基本的一株当たり利益、ユーロ	0.75	0.93	0.91	0.83	0.77
希薄化後一株当たり利益、ユーロ	0.75	0.93	0.91	0.83	0.77
株価 ² 、ユーロ	10.09	10.60	10.15	9.68	9.78
株主総利回り、%	3.6	16.3	8.2	9.2	44.6
提案された／実際の一株当たり配当金、ユーロ	0.68	0.65	0.64	0.62	0.43
一株当たり株主資本 ² 、ユーロ	8.21	8.03	7.69	7.40	7.27
発行済潜在株式数 ² 、百万株	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050
希薄化後加重平均株式数、百万株	4,039	4,037	4,031	4,031	4,020
株主資本利益率、%	9.5	12.3	12.2	11.4	11.0
運用資産 ² 、十億ユーロ	330.4	322.7	288.2	262.2	232.1
費用収益比率 ³ 、%	54	50	47	49	51
貸倒引当金繰入率、ペーシス・ポイント ⁴	12	15	14	15	21
普通株式等Tier 1 比率 ^{2,5,6} （バーゼル 資本フロアを除く）、%	19.5	18.4	16.5	15.7	14.9
Tier 1 比率 ^{2,5,6} （バーゼル 資本フロアを除く）、%	22.3	20.7	18.5	17.6	15.7
総資本比率 ^{2,5,6} （バーゼル 資本フロアを除く）、%	25.2	24.7	21.6	20.6	18.1
Tier 1 資本 ^{2,5,6} 、十億ユーロ	28.0	27.6	26.5	25.6	24.4
リスク・エクスポージャーの金額 ^{2,5,6} （バーゼル 資本フロアを除く）、十億ユーロ	126	133	143	146	155
従業員（常勤社員に相当）数 ²	30,399	31,596	29,815	29,643	29,429
経済資本 ^{2,5} 、十億ユーロ、事業合計	26.7	26.3	25.0	24.3	23.5
ROCAR ³ 、%	11.1	13.4	14.8	14.0	13.7

1) 代替的な業績測定指標として定義されている各種比率及び重要な数値の詳細に関しては、<http://www.nordea.com/en/investor-relations/>を参照のこと。すべての重要な比率はノルデアの継続事業について示している。

2) 年度末現在。

3) 2016年度、2015年度及び2014年度において比較可能性に影響を及ぼす（非継続）項目は含まれていない。

4) 2016年度の比率には、売却目的で保有する資産として報告されている一般顧客への貸出金が含まれている。

5) 2014年度以降の比率はバーゼル（CRR/CRDIV）の枠組みを使用して報告されている。

6) 当期の業績を含む。

用語

減損貸出金に対する引当率

個別に評価された減損貸出金に対する引当金を引当金控除前の個別に評価された減損貸出金で除したもの。

基本一株当たり利益

当期純利益を加重平均発行済株式数で除したもの。非支配持分を除く。

費用収益比率

営業費用合計を営業収益合計で除した比率。

希薄化後一株当たり利益

当期純利益を完全希薄化後の加重平均発行済株式数で除したもの。非支配持分を除く。

経済資本（以下「EC」という。）

経済資本とは所要資本に係るノルデア内部の見積りで、業務過程において一定の確率で発生する予期せぬ損失をカバーするために必要な資本を測定したものである。ECは先進的な内部モデルを利用してノルデアの様々な事業分野における活動によって生じる与信リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、事業リスク、経営上のリスク及び生命保険リスクに関する統一的な尺度を提供している。

グループ全体のリスクの合計は、リスク要因の差異及び予期せぬ損失が同時発生しない可能性によって生じる分散化効果が考慮されている。

一株当たり株主資本

完全希薄化後かつ非支配持分を控除した後の貸借対照表の株主資本を完全希薄化後の株数で除したもの。

減損割合（総額）

個別に評価された減損貸出金（引当金控除前）を引当金控除前の貸出金合計で除したもの。

減損割合（正味）

個別に評価された減損貸出金（引当金控除後）を引当金控除前の貸出金合計で除したもの。

貸倒引当金繰入率

貸倒引当金繰入（正味）（年額）を一般顧客への貸出金（貸付）の期末残高で除した数値。

減損していない不良債権

延滞貸出金のうち将来キャッシュ・フローがあることにより減損していないとされているもの（減損していない貸出金に含まれている）。

自己資本

自己資本にはTier 1 資本合計及び補足的資本（劣後ローンで構成され、完全所有保険子会社における持分の帳簿価額及び期待ショートフォール控除後）が含まれる。

株価純資産倍率

ノルデア株の市場価値の資本合計の簿価に対する倍率。

株主資本利益率

株主資本の期中平均に対する当期純利益の割合。資本に計上されるその他Tier 1 資本は、計算において金融負債に分類されるものとしている。当期利益からは非支配持分及びその他Tier1資本の利息費用（裁量部分の発生利息）が除外されている。株主資本の期中平均は、当期純利益及び支払前の配当金を含み、非支配持分及びその他Tier 1資本を除く。

総資産利益率

年度末時点の総資産に対する当期純利益の割合。

リスク・エクスポージャーの金額

自己資本比率規制に関する規則に準拠して、当グループ会社の与信リスク及び市場リスク、並びにオペレーショナル・リスクに基づいて評価された資産合計及びオフバランス項目。但し、保険会社の資産、資本基盤から控除された株式の帳簿価額及び無形資産を除く。

ROCAR、%（リスク資本利益率）

比較可能性を阻害する項目を除いた当期純利益の経済資本に対する割合。事業分野では、経済資本に対する標準税率による税額控除後の営業利益の割合と定義されている。

Tier 1 資本

金融機関のTier 1 資本は、当該金融機関の普通株式等Tier 1 資本及びその他Tier 1 資本の合計で構成されている。普通株式等Tier 1 資本は、連結株主資本の部から、保険会社への投資額、未払配当金、繰延税金資産及び銀行業務における無形資産を控除し、期待ショートフォール（すなわち、予想損失が引当額を超過する額）の最大値を控除し、及び最後にキャッシュ・フロー・ヘッジ等のその他項目を控除した額である。

Tier 1 比率

リスク・エクスポージャーの額に対するTier 1 資本の割合。普通株式等Tier 1 比率は、リスク・エクスポージャーの額に対する普通株式等Tier 1 資本の割合として計算されている。

合計引当割合

引当金合計を引当金控除前の貸出金合計で除したもの。

減損貸出金に対する引当金合計の割合（引当率）

引当金合計を減損貸出金（引当金控除前）で除したもの。

総資本比率

リスク・エクスポージャーの金額に対する自己資本の割合。

株主総利回り（以下「TSR」という。）

株主総利回りは、配当金が追加株式の購入資金に再投資されるという前提に基づく、1 年間における株式保有価値の増価として数値化されている。

[次へ](#)

注記G1. 会計方針

1. 表示の基礎

ノルデアの連結財務書類は、欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）の一部の補足規則、スウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びその修正）並びにスウェーデン財務報告審議会の企業グループに係る補足会計規則（以下「RFR第1号」という。）も適用されている。

上記の基準、勧告及び法律で求められる開示は本注記、「リスク、流動性、及び資本管理」のセクション（訳注：ノルデアの2017年度年次報告書原文の項目名であり、本書においては第3-3「対処すべき課題」に相当する。以下、同様。）、又は「財務書類」（訳注：ノルデアの2017年度年次報告書原文の項目名であり、本書においては第6-1「財務書類」に相当する。）のその他の箇所に記載されている。

2018年2月6日、取締役会は2018年3月15日の年次株主総会の最終承認を条件として財務書類を承認した。

2. 会計方針及び表示の変更

会計方針、計算及び表示の基礎は、すべての重要な点において、2016年度年次報告書から変更されていない。2017年度に適用された新基準及びそれによるノルデアの財務書類への影響は下記に記載されている。

以下の新規及び修正された基準及び解釈指針は2017年1月1日にノルデアにより適用されたが、ノルデアの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

- ・ IAS第12号の修正「未実現損失」に対する繰延税金資産の認識
- ・ IAS第7号の修正「開示に関する取組み」

さらに、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）に対する修正が行われ、2017年1月1日にノルデアに適用された。これらの修正はノルデアの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

スウェーデン財務報告審議会は、「RFR第1号 企業グループに係る補足会計規則 - 2017年1月」を公表することにより企業グループの会計処理に関する勧告を修正した。ノルデアは本修正を2017年1月1日に適用したが、ノルデアの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

3. ノルデアによりまだ適用されていないIFRSの変更

IFRS第9号「金融商品」

IASBは金融商品に関する新基準、IFRS第9号「金融商品」を完成した。IFRS第9号は、分類及び測定、減損並びに一般ヘッジ会計を取り扱っており、現行のIAS第39号におけるこれらの規定を差し替えている。IFRS第9号は2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。この基準は欧州委員会により承認されている。早期適用も認められているが、ノルデアはこの基準を早期適用していない。ノルデアは、2018年度年次報告書においてIFRS第9号適用に伴う2017年度の比較数値の修正再表示を行うことも予定していない。

IFRS第9号の影響についての詳しい情報は、注記G49「IFRS第9号」を参照のこと。

分類及び測定

IFRS第9号における分類及び測定の規定は、金融資産を、償却原価で測定するもの、損益を通じて公正価値で測定するもの又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして分類するよう求めている。

金融商品の分類は、商品が含まれるポートフォリオのビジネスモデル、並びにキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるか否かによって決定される。

ノルデアは、ビジネスモデルを評価するため、金融資産グループが特定の事業目的を達成するためにどのようにまとめられて管理されているかに基づいて金融資産をポートフォリオ及び／又はサブポートフォリオへと分類した。ノルデアは現在の事業分野構造を考慮してポートフォリオの決定に適切なレベルを導き出している。各ポートフォリオのビジネスモデルを決定する際に、ノルデアは金融資産の目的並びに過去の販売状況及び管理報酬等を分析した。

ノルデアは、2017年12月31日現在保有する金融資産からのキャッシュ・フローがSPPIに適合するかを分析した。この分析は、キャッシュ・フローの観点から同質である契約をグループ化することにより実施され、そのグループ内の全ての契約を対象とした結論を導き出した。

上記のビジネスモデル及びSPPI分析のレビューにより、金融商品の測定方法がIAS第39号に基づくものから大幅に変更されることはなかった。初度適用時において、新しい要件により自己資本比率、大口エクスポージャー、リスク管理又は代替的な業績測定指標への重要な影響はなかった。

減損

IFRS第9号における減損規定は、現行のIAS第39号における発生損失モデルとは異なる予想損失モデルに基づいている。また、IFRS第9号の減損規定は、IAS第39号よりも広範囲である。IFRS第9号は、償却原価で測定される又はその他包括利益を通じて公正価値で測定されるすべての資産、並びに保証及びローン・コミットメントを含むオフバランス・コミットメントを減損テストに含めるよう求めている。現在、ノルデアはオフバランスシート・エクスポージャー又はAFSのカテゴリーに分類された金融商品に対して一括評価される引当金を算出していない。

減損テストの対象資産は、信用の質の低下ステージに応じて3つのグループに分けられることになる。ステージ1には与信リスクの著しい増大のない資産が含まれ、ステージ2には与信リスクの著しい増大のあった資産が含まれ、ステージ3には債務不履行となった資産が含まれる。ステージ3の重要な資産は個別に減損テストが行われ、重要でない資産は一括評価される。ステージ1の引当金は、12ヶ月間の予想損失に相当し、ステージ2及びステージ3の引当金は、全期間の予想損失に相当する。

IFRS第9号に基づく引当金の規模に係る重要な要素の1つは、ステージ1からステージ2への資産の振替のトリガーである。移行日に保有する資産について、ノルデアは与信リスクの著しい増大があったか否かを決定するために、内部格付け及びスコアリング・データの変動を使用することを決定した。今後認識される資産については、全期間のデフォルト確率（以下「PD」という。）の変動がトリガーとして使用される。ノルデアは、移行日において既に貸借対照表に認識されている資産については、事後的な判断なしに、組成日における全期間のPDを計算することは不可能であるとの結論に至った。全期間のPDに基づいて評価される資産について、ノルデアは、PDの絶対的及び相対的な変動の両方を振替の基準として使用することを決定した。さらに、条件緩和策のとられた顧客及び支払が30日超延滞している顧客もステージ2に振り替えられる。

一括評価される引当金を算定するためのノルデアの現行モデルでは、損失事象は格付け／スコアリングの1ノッチの低下と定義されているが、IFRS第9号に基づくステージ1からステージ2への変更を引き起こすトリガー事象では、数ノッチの低下が条件とされる。

IFRS第9号に基づく引当金は、デフォルト時のエクスポージャー、デフォルト確率及びデフォルト時損失率を乗じて計算される。ステージ1の資産は今後12ヶ月間のみ、ステージ2の資産は予想される当該資産の全期間に基づいて計算される。

与信リスクの著しい増大のあった資産については、ノルデアは、現在、損失事象の発生日から、この損失事象が個別評価で識別される日までの期間（いわゆる「発現期間」）に発生が予想される損失に基づく引当金を計上しているが、IFRS第9号の規定は全期間の予想損失に等しい額の引当金を計上するよう求めるものである。

IFRS第9号に基づき、ステージ評価を行い全期間の損失を計算する際、この計算は将来予測的な情報を確率加重して行う。ノルデアは、3つのマクロ経済シナリオを適用して予想と信損失の非線形性に対処することを決定した。予想損失の計算には関連するパラメータを調整するための異なるシナリオが使用され、各シナリオに基づく予想損失の確率加重平均が引当金として認識される。

オンバランス及びオフバランスのエクスポージャーの引当金全部に対する新減損要件による定量的な影響は、その他の包括損益を通じて公正価値評価される（FVOCI）負債証券を含め、203百万ユーロの増加である。資本は、持分法適用会社により想定される影響を含めて、183百万ユーロ減少する。普通株式等Tier 1資本比率への影響は、ショートフォールの控除分を調整後、移行規則前で、僅少である。ノルデアは、普通株式等Tier 1資本への影響を段階的にすることを容認するEUが発行した移行規則を適用しない。大口エクスポージャーには大きな影響はない。

IFRS第9号に基づく減損の計算には、現行のIAS第39号よりも更に経験に基づく信用判断が報告企業に要求されるため、より高い主観的判断が取り入れられることになる。将来予測的な情報を含めることにより複雑性が増し、引当金は将来の経済見通しに関する経営陣の見解により依拠することになる。IFRS第9号に基づく減損の計算は、主に、将来予測的なシナリオに重要な主観的判断が適用されることにより、IAS第39号に基づく計算よりもボラティリティが大きく景気循環増幅性が高いものとなることが予想される。

ヘッジ会計

一般ヘッジ会計規定に対する主な変更は、当該基準によりヘッジ会計とリスク管理活動をより密接に整合させることである。ノルデアは通常マクロ（ポートフォリオ）ヘッジ会計を利用しているため、ノルデアの評価では、新規定は初度適用時のノルデアの財務書類、自己資本比率、大口エクスポージャー、リスク管理又は代替的な業績測定指標に重要な影響を及ぼすことはないと思込まれている。ノルデアは、IFRS第9号適用後も継続してIAS第39号のヘッジ会計規定を適用する。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

2014年にIASBは新基準IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。この基準の明確化は2016年4月に公表された。新基準は、顧客との契約から生じる収益のための包括的な単一の会計モデルをまとめたもので、IFRSにおける現行の収益認識基準及び解釈指針（IAS第18号「収益」）に替わるものである。この基準は金融商品、保険契約又はリース契約には適用されない。新基準は2018年1月1日以降に開始する事業年度より適用されるが、早期適用も認められている。この基準及び明確化は欧州委員会により承認された。ノルデアはこの基準を早期適用していない。

この基準は修正遡及アプローチにより実施される予定で、つまり変更の累積的な影響は2018年期首残高の資本に対する調整として認識される。2017年の比較数値は修正再表示されない。

この新基準はローン取組手数料に関するノルデアの会計方針に影響し、これにより原エクスポージャーの実効金利の一部として償却される手数料が現在よりも大きくなる。税引後の金額で資本に直接認識される期首残高の調整額（税引前で-79百万ユーロ）は、2018年1月1日の移行日に認識されることになる。IFRS第15号は、結果的に初度適用時のノルデアの財務書類、自己資本比率又は大口エクスポージャーに重要な影響を及ぼすことはないと思込まれている。

IFRS第10号及びIAS第28号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」

IASBは、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却及び拠出に関するIFRS第10号及びIAS第28号の規定における取引の損益処理の不整合により、これらの基準を修正した。IASBはその後、発効日を無期限に延期し、早期適用を認める提案をしている。この修正はまだ欧州委員会により承認されていない。ノルデアは現在この修正の早期適用を予定していない。この新规定は、初度適用時におけるノルデアの財務書類、自己資本比率又は大口エクスポージャーに影響を及ぼさないことが予想されている。これは新规定がノルデアの現行の会計方針と整合していることによる。

IFRS第16号「リース」

IASBは新基準IFRS第16号「リース」を公表した。新基準は借手の会計処理要件を変更するものである。すべてのリース（短期及び少額リースを除く）を借手の貸借対照表において資産の使用権及び対応する負債として会計処理し、リース料を償却費及び利息費用として認識するよう求めている。貸手の会計処理要件に変更はない。追加開示も求められている。新基準は2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるが、早期適用も認められている。この基準は2017年に欧州委員会により承認された。ノルデアは現在、この修正の早期適用を予定していない。

ノルデアの財務書類に対する主な影響は、不動産リースの会計処理と予想されており、現在よりも多くの賃貸契約が貸借対照表に計上されることになる。損益計算書の表示の変更が予想されているが、損益計算書および資本に対しては現在大きな影響は想定していない。関連要件がまだ最終的なものではないため、大口エクスポージャー及び自己資本比率への影響についてコメントする段階にない。

IFRS第17号「保険契約」

IASBは新基準IFRS第17号「保険契約」を公表した。新基準は保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する会計処理要件を変更するものである。

測定方針は、生命保険子会社の各国の会計方針に基づいている不統一の会計方針から、ビルディング・ブロック・アプローチ（BBA）、変動手数料アプローチ（VFA）、保険料配分アプローチ（PAA）の3つの測定モデルに基づく統一された会計方針に変更される。モデルの適用は契約条件による（長期契約、変動手数料付長期契約、又は短期契約）。3つの測定モデルには、契約上のキャッシュ・フロー、リスク調整マージン及び割引についての一貫した定義が含まれる。これらの定義はソルベンシーII資本要件指令の技術的準備金のための測定原則と類似した原則に基づいている。前受将来保険料は貸借対照表で準備金として認識され、保険サービスが提供された時点で収益に振り替えられることになる。採算の取れない契約がある場合は、契約の署名と承認時点で損益計算書に認識される。

新基準は2021年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるが、早期適用も認められている。この基準はまだ欧州委員会により承認されていない。ノルデアは現在この基準を早期適用する予定はない。ノルデアの現在の評価では、新基準は初度適用時においてノルデアの自己資本比率又は大口エクスポージャーに重大な影響を及ぼさない。ノルデアの財務書類に対する結論を出すことはまだ不可能である。

IFRSのその他の変更

IASBは、初度適用時にノルデアの財務書類、自己資本比率又は大口エクスポージャーに重要な影響を及ぼすことはないと思込まれる、以下の新基準又は基準の修正を公表した。

- ・ IFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」
- ・ IFRS第2号の修正「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」
- ・ IAS第40号の修正「投資不動産の振替」

- ・ IFRS第9号の修正「負の補償を伴う期限前償還要素」
- ・ IAS第28号の修正「関連会社及び合併企業の長期持分」
- ・ IFRS基準の年次改善の2014年 - 2016年サイクル
- ・ IFRS基準の年次改善の2015年 - 2017年サイクル

4. 重大な判断及び見積りの不確実性

一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務書類を作成するために、経営陣による判断及び見積りが必要となる場合がある。実際の結果は、この見積りや仮定とある程度異なる場合がある。本セクションにおいて、以下の点についての内容を記載している。

- ・ 報告期間の末日現在における見積りの不確実性の原因。これにより、翌事業年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な調整を行う程の重大なリスクを伴うもの。
- ・ 財務書類に認識される金額に最も重要な影響を及ぼす会計方針（見積りに関するものを除く）を適用する際に行った判断

重大な判断及び見積りは、特に以下の項目に関係する。

- ・ 一部の金融商品の公正価値測定
- ・ 以下の減損テスト
 - のれん
 - 一般顧客 / 金融機関への貸出金
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジの有効性テスト
- ・ 従業員に係る年金債務及び制度資産の数理計算
- ・ 保険契約に関する数理計算
- ・ 投資不動産の評価
- ・ リースの分類
- ・ その他Tier 1 商品の分類
- ・ 連結目的での支配の評価
- ・ 外貨建て資産及び負債の換算
- ・ 繰延税金資産の評価
- ・ 民事訴訟の請求額

一部の金融商品の公正価値測定

ノルデアの金融商品の公正価値の算定に関する会計方針は、本注記セクション11「金融商品の公正価値の算定」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」に記載されている。相場価格のない、又は最近観察された相場価格のない店頭デリバティブ及びその他の金融商品の公正価値を決定する場合、金融商品の計上額に重要な影響を及ぼす重大な判断が行われる。このような判断は、以下の分野において行われる。

- ・ 評価手法の選択
- ・ 相場価格が公正価値を表しているかどうかの決定（市場が活発であるかの判断を含む）
- ・ 与信リスク、モデル・リスク、及び流動性リスクといった関連するリスク要因を組み入れるための公正価値調整の構築
- ・ どの市場パラメータが観察可能であるかの判断

相場価格のない、又は最近観察された市場価格のない金融商品の公正価値を算定する際において必要となる重大な判断も、高度な見積りの不確実性を伴うものである。

いずれの場合においても、意思決定は、ノルデアの会計及び評価方針に準拠し、専門的な判断に基づいて行われている。評価技法を用いて公正価値を測定する（公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3）金融資産及び負債の公正価値は、当事業年度の末日現在でそれぞれ189,157百万ユーロ（208,371百万ユーロ）及び141,819百万ユーロ（129,441百万ユーロ）であった。（訳注：括弧書きの数値は前年度のものである。以下同じ。）

重要な観察可能でないインプットに基づく金融商品の公正価値に関する感応度分析についての開示は、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」に記載されている。

大口の仕組取引の一部である金融商品の当初認識においても見積りの不確実性が生じる。このような金融商品をその後公正価値で計上する必要性は必ずしもないが、通常は、こういった商品に対する個別の取引価格又は活発な市場はないため、当初認識において公正価値を見積もらなければならない。

のれんの減損テスト

ノルデアののれんに関する会計方針は本注記セクション16「無形資産」に記載されており、注記G20「無形資産」にはのれんが配分された資金生成単位のリストが記載されている。ノルデアののれん合計は、当事業年度の末日現在で1,994百万ユーロ（2,247百万ユーロ）であった。

将来キャッシュ・フローの見積り及びそのキャッシュ・フローを割り引くために用いる割引率の計算は、見積りの不確実性を伴う。将来キャッシュ・フローの予測は、近い将来（通常3年間から5年間）におけるキャッシュ・フロー予測及びそれを超える期間における業界の見積成長率の影響を受ける。当該成長率は現状を反映するように更新した過去のデータを基礎としており、見積りの不確実性を内在している。

見積将来キャッシュ・フローを割り引くために用いる割引率は、リスク・プレミアム（税引後）を加算した長期リスク・フリー金利を基礎としている。リスク・プレミアムは、関連する各国における全般的なリスク・プレミアムに関する外部情報を基礎としている。

関連するパラメータの変動に対する感応度に関する情報については、注記G20「無形資産」を参照のこと。

一般顧客／金融機関への貸出金の減損テスト

ノルデアの貸出金の減損テストに関する会計方針は、本注記セクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」に記載されている。

経営陣は、個別に評価された貸出金と一括評価された貸出金の両方に係る減損損失引当金を計算する際には、重大な判断及び見積りを行う必要がある。ノルデアの減損損失引当金控除前の貸出金合計は、当事業年度の末日現在で325,879百万ユーロ（340,376百万ユーロ）であった。詳細については、注記G13「貸出金及び減損」を参照のこと。

最も判断を要する分野は、一括評価される減損損失引当金の計算である。貸出金グループについて一括して減損テストを行う場合、その貸出金グループで損失が発生したことを示す事象及び／又は観察可能なデータを特定する際に判断を行わなければならない。ノルデアは、格付けの推移を通じて保有するポートフォリオを監視しており、格付けの不利な推移を伴う事象を損失事象としている。貸出金グループの顧客によってもたらされるキャッシュ・フローの正味現在価値を評価する際にも、見積りの不確実性を伴う。この評価には、デフォルト確率及びデフォルト時損失率に関する過去のデータが用いられるが、それらは現状を反映するために過去のデータに基づく仮定を調整する際に得た経験により補完されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジの有効性テスト

ノルデアのキャッシュ・フロー・ヘッジに関する会計方針は、本注記セクション10「ヘッジ会計」に記載されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に関連する重大な判断の1つに、有効性テストのために用いる手法の選択がある。

ノルデアがキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用する際に用いるヘッジ手段の大部分は、常に公正価値で計上している金利通貨スワップである。その通貨部分は為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されており、その金利部分は金利リスクの公正価値ヘッジに指定されている。これらのキャッシュ・フロー・ヘッジの有効性を測定する際には、仮想デリバティブ法が用いられる。この方法によると、ヘッジされる取引（通貨部分）に係る見積将来キャッシュ・フローの累積的変動額の現在価値を測定する代わりに、完全な仮想スワップの変動額を用いることとなる。完全な仮想スワップの特性を定義する際には、重大な判断を行わなければならない。

従業員に係る年金債務及び制度資産の数理計算

ノルデアの退職後給付に関する会計方針は、本注記セクション23「従業員給付」に記載されている。

主要な年金制度の確定給付債務は、現在の母集団に基づいた統計上の仮定を使用し、外部の保険数理士が算定する。この計算の基礎として、多くの数理上及び財務上のパラメータが使用される。

割引率の見積りは、社債市場に十分な厚みがあるか否か、信用の質の高さ、及び関連する満期に対応するイールド・カーブの推定に関する不確実性に左右される。スウェーデン、ノルウェー及びデンマークにおいては、割引率はカバード・ボンドを参照することによって算定され、フィンランドにおいては社債を参照することによって算定されている。昇給率やインフレ率に関する仮定などのその他のパラメータは、これらのパラメータの長期的動向予想に基づいており、見積りの不確実性を伴うものである。期末日現在に使用された主なパラメータについては、仮定の変動に対する感応度に関する記載とともに、注記G32「退職給付債務」に開示されている。確定給付債務は、当事業年度の末日現在で3,454百万ユーロ（3,434百万ユーロ）であった。

保険契約に関する数理計算

ノルデアの保険契約に関する会計方針は、本注記セクション19「保険契約者に対する債務」に記載されている。

保険契約に関する債務の評価には、財務上及び保険数理上の見積り並びに仮定が含まれる。重要な財務上の仮定の1つは、将来キャッシュ・フローの割引に使われる金利である。重要な保険数理上の仮定は死亡率及び高度障害率に関する仮定で、これらは将来キャッシュ・フローの金額及び時期に影響を及ぼすものである。財務上及び保険数理上の仮定は、かなりの範囲について現地の法律で定められており、ノルデアの裁量権で決定できるものではない。また将来の管理費及び税金費用の仮定も保険契約者に対する債務の計算に影響を及ぼすものである。

保険契約に関する債務は、当事業年度の末日現在で15,931百万ユーロ（37,682百万ユーロ）であった。異なる仮定に対する帳簿価額の感応度については、注記G27「保険契約者に対する債務」に開示されている。

投資不動産の評価

ノルデアの投資不動産に関する会計方針は、本注記セクション18「投資不動産」に記載されている。

投資不動産は、公正価値で測定されている。通常は投資不動産に活発な市場は存在しないため、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて見積られている。これらのモデルは将来賃料収入、空室率、運営・維持費用、利回り要件及び金利といった仮定に基づいている。

投資不動産の帳簿価額は、当事業年度の末日現在で1,448百万ユーロ（3,119百万ユーロ）であった。これらのモデルに用いた数値及びパラメータに関する詳細な情報については、注記G22「投資不動産」を参照のこと。

リースの分類

ノルデアのリースに関する会計方針は、本注記セクション15「リース」に記載されている。

リース契約を分類する際には、重大な判断を行わなければならない。リース契約が所有に伴うリスク及び経済価値の実質的にすべてを移転するものである場合には、そのリース契約はファイナンスリースに分類される。リース契約が所有に伴うリスク及び経済価値の実質的にすべてを移転するものではない場合には、そのリース契約はオペレーティングリースに分類される。

ノルデアが売却したフィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの中心部に所在する不動産は、リースバックされている。当該リース契約期間は当初3年から25年で、更新オプションが付されている。当該リース契約のもとでは、リース期間終了までリース資産の所有権の移転はなく、リース不動産の価値の上昇による経済的便益も生じない。さらに、リース期間はリース資産の経済的耐用年数の大部分を占めていない。したがって、ノルデアはこれらのリース契約をオペレーティングリースに分類している。この判断は、財務書類上の帳簿価額に重要な影響を及ぼす重大な判断に当たる。これらの不動産の処分時の帳簿価額は、15億ユーロであった。

リース契約に関する詳細な情報は、注記G21「リース」に記載されている。

その他Tier 1 商品の分類

ノルデアは、永久劣後証券を発行したが、当該証券の保有者に対する利息の支払はノルデアの裁量であり累積しない。一部のこれらの証券には当該証券をTier 1 資本に含めることが出来なくなった場合、ノルデアが利息を支払うという条件も含まれている。利息の支払条件が当該証券の発行体及び保有者の両方の支配を超えた不確実な将来事象の発生の有無に基づく場合、当該証券は金融負債に分類される。Tier 1 資本に劣後ローンを含めることは規制当局による決定であり、ノルデア及び当該証券の保有者の支配を超えている。ノルデアは当該証券を金融負債に分類している。そのような条項のない商品は、ノルデアには当該商品の保有者に利息または元本を支払う義務がないため、資本として分類される。

連結目的での支配の評価

ノルデアによる他の企業の支配を評価する際の重要な要素のひとつは、ノルデアが投資からのリターンの変動性にさらされているか否かである。支配を判定する際に議決権が決定的な要因とならない組成された事業体については、ノルデアが重要な変動リターンにさらされる場合の定義について重大な判断が行われる。ノルデアによる重大な判断は、通常、組成された事業体によるリターンの30%超をノルデアが受領する場合、ノルデアは重要な変動リターンにさらされているというものである。この判断は、組成された事業体に限定されるが、これはノルデアが投資運用会社でもあることから組成された事業体のリターンに対する影響力を有しているためである。

支配に関するその他の判断は、ノルデアが代理人であるか又は本人であるかというものである。保険契約者／預託者が金額及び投資する資産の両方を決定するユニット・リンク型及びその他の契約について、ノルデアは代理人とみなされるために支配を有していない。

重要ではあるが過半数に満たない議決権株式の保有がいわゆる事実上の支配に相当するか、支配の評価に潜在的議決権をどの範囲まで考慮する必要があるかを評価する際にも判断を下さなければならない。ノルデアの評価は、議決権株式が50%未満の企業で現在ノルデアが支配している企業はないというものである。

外貨建て資産及び負債の換算

ノルデアの外貨建て資産及び負債の換算に関する会計方針は、本注記セクション9「外貨建て資産及び負債の換算」に記載されている。

連結財務書類の報告に際して、親会社であるノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、種々の活動に応じて、スウェーデン・クローナ及びユーロという2つの機能通貨を利用すると評価した。通常の銀行業務の機能通貨はスウェーデン・クローナであり、持株会社、グループ会社の株式及びそれらの株式への出資金の機能通貨はユーロである。1つの法人が機能通貨の異なる様々な事業体で構成されることもあり得るとするのが、ノルデアの評価である。

繰延税金資産の評価

ノルデアの繰延税金資産の認識に関する会計方針は、本注記セクション21「税金」及び注記G11「税金」に記載されている。

繰延税金資産の評価は、経営陣によるノルデアの将来における収益性及び将来における課税所得の十分性、並びに既存の将来加算一時差異の将来における解消に関する評価に影響される。これらの評価は、各貸借対照表日に更新及びレビューされ、必要に応じて最新の状況を反映するための修正が行われる。

繰延税金資産の帳簿価額は、当事業年度の末日現在で118百万ユーロ（60百万ユーロ）であった。

民事訴訟の請求額

通常の業務の範囲内で、ノルデアは多くの民事訴訟請求や紛争を抱えているが、大部分は比較的少額なものである。現在のところ、これらの紛争はいずれもノルデア又はその財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性はないと予想される。なお、注記G31「引当金」及び注記G36「偶発債務」も参照のこと。

5. 連結の原則

連結対象事業体

連結財務書類には、親会社ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト及び親会社が支配する事業体の決算が含まれている。ノルデアが他の事業体への投資からのリターンの変動性にさらされており、その事業体に対してパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合には支配が存在する。一般に支配が成立するのは、親会社が直接又はグループ会社を通じて間接的に議決権の50%超を保有する場合である。議決権が支配を決定づけない事業体については、下記の「組成された事業体」を参照のこと。

すべてのグループ会社は取得法で連結されているが、1997年 - 1998年のノルデアについては、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシーの持分が持分プーリング法で連結されており、この限りではない。取得法において、取得とは親会社がグループ会社の資産を間接的に取得し、子会社の債務及び偶発債務を引き受ける取引とみなされる。当グループの取得原価は取得対価の配分分析に基づいて設定される。この分析において企業結合の取得原価とは、取得した識別可能な純資産の対価として引き渡した資産、発生した又は引き受けた負債、及び取得者が発行した資本性金融商品の取引日における公正価値の総額である。企業結合に直接帰属するコストは費用計上される。

取得日において、ノルデアは、識別可能な取得資産及び引受負債を取得日における公正価値で認識している。

それぞれの企業結合について、ノルデアは、取得した事業に対する非支配持分を、公正価値又は取得した識別可能純資産に対する比例的持分のいずれかで測定している。

企業結合の際に移転された対価及び認識した非支配持分の金額の総計が識別可能な資産、負債及び偶発債務の正味の公正価値を超過する場合、その超過額はのれんとして報告される。差額がマイナスである場合、その差額は直ちに損益計算書に計上される。

非支配持分に帰属する資本及び純利益は貸借対照表、損益計算書、並びに包括利益計算書において個別に開示される。

連結グループ会社間の取引及び残高は消去される。

グループ会社は、支配がノルデアに移転した日から連結決算に含められ、支配が終了した日から連結が中止される。

連結処理に当たりグループ会社の決算は、ノルデアが適用するIFRSの原則との一貫性を確保するために調整される。

注記P20「グループ会社への投資」には、ノルデア・グループの主要グループ会社が記載されている。

関連会社及び共同支配企業への投資

議決権株式の保有比率が20%から50%である及び／又はノルデアが重要な影響力を持つ関連会社には、持分法が適用される。重要な影響力とは、投資先の財務及び業務上の意思決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものをいう。

持分法は、ノルデアが共同支配を有する共同支配企業にも適用される。共同支配とは取決めに對する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

ノルデアのノルデア内における投資活動についてベンチャー・キャピタルとして分類されている投資は、IAS第28号及びIAS第39号の規定に準拠して公正価値で測定されている。持分法の詳細については、本注記セクション6「営業収益及び減損の認識」に開示されている。

持分法による投資損益は、損益計算書において税引後の金額で計上される。したがって、持分法収益に係る税金費用はノルデアの法人税費用に含まれていない。

ノルデアは、通常、関連会社又は共同支配企業との間で資産の売却又は資産の拠出を行っていない。ノルデアとその関連会社又は共同支配企業との間のその他の取引は、損益計算書において消去されていない。注記G19「関連会社及び共同支配企業への投資」には、ノルデア・グループの主要関連会社が記載されている。

組成された事業体

組成された事業体とは、限定的及び明確に定義された目的を達成するために組成された事業体である。ここでは支配を判定する際に議決権が決定的な要因とならない。組成された事業体の継続的な活動に対する経営陣の意思決定権限には、法的な取決めにより厳格な制限が設けられていることが多い。これらの事業体には同じ連結規定が適用されるが、議決権は支配の存在を決定づけないことから、支配の決定には他の要因が使用される。

支配力は契約により、又は組成された事業体に対するその他の種類の影響により存在する。ノルデアは通常、ノルデアがスポンサーとなっている事業体又はノルデアが設立した事業体に対する支配力を有している。ノルデアは多数の組成された事業体を設立し、その組成された事業体が投資する資産に顧客が投資することを可能にしている。組成された事業体の中には、株式や債券（投資信託）などの市場性のある金融商品に投資しているものもある。組成された事業体はまたストラクチャード・クレジット商品への投資、又はノルデアの顧客から資産を取得しているが、現在そのような組成された事業体は1社のみである。通常ノルデア

アは投資運用会社となり、投資及びその他の業務上の決定について単独の裁量権を有していることから、これらの事業体に対するパワーを有している。

ノルデアは通常、組成された事業体の設立に関連して、又は投資運用会社、カストディアン、あるいはその他の役割を務めることでサービス料及びコミッションを受領する。通常、このような収入はノルデアをリターンの変動性にさらすほど重要なものではなく、したがってこれが連結の要因とはならない。一部の組成された事業体において、ノルデアはファンドのユニット、貸出金、又はクレジット・コミットメントの形式で資金提供のうちの重要な役割を担っている。これらの組成された事業体において、ノルデアはリターンの変動性にさらされており、かつ、これらの事業体に対するパワーがリターンに影響する。したがって、これらの組成された事業体は連結される。ノルデアは組成された事業体から生じるリターンの30%超の割合を持つ場合に変動性にさらされ支配が生じると考えている。変動性は受領した手数料及び保有資産の再評価の合計で測定される。保険契約者／預託者が金額及び投資する資産の両方を決定するユニット・リンク型及びその他の契約について、ノルデアは代理人とみなされるため支配を有していない。

連結及び非連結の組成された事業体に関する詳細情報は注記G47「組成された事業体への関与」に開示されている。

海外事業体の為替換算

連結財務書類は、親会社ノルデア・バンク・アクツィエボラージ・プブリクトの表示通貨であるユーロで作成されている。海外事業体の財務書類をその機能通貨からユーロに換算する際には期末日レート法が用いられている。海外事業体の資産及び負債は決算日レートで換算されるが、損益計算書及び包括利益計算書の項目は事業年度の平均為替レートで換算される。平均為替レートは日次の為替レートを期間中の銀行取引日数で除して算定される。換算差額はその他包括利益において会計処理され、資本の為替換算調整勘定に累積される。

のれん及びグループ会社の取得により生じる公正価値調整額は、これらのグループ会社が属する資金生成単位と同じ機能通貨の項目とみなされ、決算日レートで換算される。

最も重要な為替レートの情報は、本注記セクション29「為替レート」に開示されている。

6．営業収益及び減損の認識

純利息収益

利息収益及び費用は実効金利法に基づいて計算され認識されるが、適切と思われる場合には、計算結果が実効金利法と合理的に近似する方法に基づいて計算され認識されている。実効金利には、金融商品の実効金利の不可欠な一部とみなされる手数料（一般的には、リスクの対価として受け取る手数料）が含まれる。実効金利は、契約上の将来キャッシュ・フローを金融資産又は金融負債の帳簿価額に割り引く割引率に等しい。

金融商品からの利息収益及び費用は、下記の例外を除き、「純利息収益」に分類される。

マーケット及びノルデアの生命保険・年金の利息収益及び利息費用であって公正価値で計上されるすべての貸借対照表項目に関するものは、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に分類される。また、マーケットの事業への正味の資金調達に係る利息もこの科目に計上される。

為替スワップの金利部分、並びに金利スワップにおける支払利息及び受取利息並びに経過利息の変動は、ヘッジ手段として用いられるデリバティブ（ノルデアの資金調達の経済的ヘッジを含む）を除き、「公正価値で評価される項目からの損益」に分類される。ヘッジに用いられる要素は、「純利息収益」に分類される。

純手数料及びコミッション収益

ノルデアは、顧客に提供する各種サービスからコミッション収益を得ている。コミッション収益の認識は、手数料の受領目的により異なる。手数料はサービスの提供時、又は重要な行為の実行時に収益として認識される。提供したサービスに関連して受領した手数料は、そのサービスを提供した会計期間に収益として認識される。貸出金の組成の対価として受領した貸出金のシンジケート手数料及び特定の行為の対価として受領したその他の手数料は、その行為が完了した際、例えばシンジケートの組成が完了した際に収益として認識される。

コミッション費用は通常、取引基準によりサービスを受領した会計期間に認識される。

信用保証の発行による収益や信用保証の購入による費用は、その保証期間にわたって償却され、それぞれ「手数料及びコミッション収益」又は「手数料及びコミッション費用」として分類される。

公正価値で評価される項目からの損益

損益を通じて公正価値で測定される金融商品及び投資不動産に係る実現及び未実現損益は、「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。実現及び未実現損益は以下に起因する。

- ・株式／参加証券及びその他の株式関連商品
- ・利付証券及びその他の金利関連商品
- ・その他の金融商品（クレジット・デリバティブやコモディティ商品／デリバティブを含む）
- ・為替差益／差損
- ・投資不動産に関する実現及び未実現利益。ここには、再評価損益のようなものも含まれる。また、処分に伴う実現損益や投資不動産を保有することによりもたらされる利益も含まれる。

マーケット及びノルデアの生命保険・年金の利息収益及び利息費用であって公正価値で計上されるすべての貸借対照表項目に係るものは、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に分類される。また、マーケットの事業への正味の資金調達に係る利息もこの科目に計上される。

また、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの非有効部分さらに、売却可能のカテゴリーに分類された金融商品に係るリサイクルされた損益は、「公正価値で評価される項目からの損益」に計上されている。

この項目にはまた、発行者による債券の買戻し補償利息及び実現損益といった、償却原価で測定される金融商品の実現利益及び損失が含まれている。

また「公正価値で評価される項目からの損益」には、損益を通じて公正価値で測定される金融資産のカテゴリーに分類される商品に関するカウンターパーティ・リスクからの損失や売却可能のカテゴリーに分類される商品に関する減損が含まれる。また、デンマークの不動産抵当金融法に基づいて融資した貸出金に係る信用リスクの公正価値調整（本注記セクション13「金融商品」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと）は、「貸倒引当金繰入（正味）」で報告されている。他のカテゴリー内の商品の減損損失は、「貸倒引当金繰入（正味）」又は「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」の項目に計上される（以下の「貸倒引当金繰入（正味）」及び「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」のサブセクションも参照のこと）。

受取配当金は損益計算書において「公正価値で評価される項目からの損益」に計上され、本注記において「株式／参加証券及びその他の株式関連商品」として分類されている。収益は、対価を受領する権利が確定した会計期間に認識される。

生命保険に係る収益認識及び計上科目の説明は、本注記セクション7「生命保険の収益認識」に記載されている。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、取得後の関連会社及び共同支配企業の純資産におけるノルデアの持分の変動として定義されている。関連会社及び共同支配企業のその他包括利益において会計処理される項目におけるノルデアの持分は、ノルデアのその他包括利益において会計処理される。本注記セクション5「連結の原則」に記載されているとおり、持分法による投資損益は、損益計算書に税引後の金額で計上される。したがって、持分法収益に係る税金費用はノルデアの法人税費用に含まれていない。

取得時における公正価値は、関連会社及び共同支配企業の識別可能な資産、負債及び偶発債務に配分される。取得した識別可能な正味資産の公正価値に対するノルデアの持分と取得価格の差額がのれん又は負のれんとなる。のれんは関連会社及びその共同支配企業の帳簿価額に含まれている。関連会社及びその共同支配企業への投資はその後、関連会社及び共同支配企業の純資産の変動におけるノルデアの持分により増減し、また受取配当金及び減損を通じて減少する。減損費用はその後の会計期間に差し入れられることがある。

純資産におけるノルデアの持分は、一般に関連会社の月次報告に基づいて変動する。個別に重要でない関連会社及び共同支配企業の純資産におけるノルデアの持分の変動は、当該関連会社及び当該共同支配企業の外部報告に基づいており、情報を入手した時にノルデアの財務書類に反映されている。関連会社及び共同支配企業からの報告は、該当する場合、ノルデアの会計方針に従って調整される。

その他営業収益

グループ会社、関連会社及び共同支配企業の持分の売却による純利益、及び有形資産の売却による純利益、並びにその他営業収益（他の利益項目に計上されないもの）は、通常、取引による利益がノルデアに流入する可能性が高く、重要なリスク及び経済価値が買い手に移転する場合（通常、取引の完了時）に認識される。

貸倒引当金繰入（正味）

貸借対照表の「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」及び「一般顧客への貸出金」の項目の貸出金及び債権のカテゴリーに分類される金融資産（本注記セクション13「金融商品」を参照のこと）の減損損失は、「貸倒引当金繰入（正味）」として、信用保証からの損失と合わせて計上される。また、デンマークの不動産抵当金融法に基づいて融資した貸出金に係る与信リスクの公正価値調整（本注記セクション13「金融商品」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと）は、「貸倒引当金繰入（正味）」で報告されている。損失は、担保及びその他の信用補完を控除して計上される。貸出金の減損損失の計算に関するノルデアの会計方針は、本注記セクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」に開示されている。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産のカテゴリーに分類される商品のカウンターパーティからの損失、及び売却可能のカテゴリーに分類される金融資産の減損は「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。但し、ここにはクレジット・デリバティブが含まれ、上記の公正価値で計上される貸出金は除かれる。

非流動金融資産として保有する証券の減損費用

貸出金及び債権並びに満期保有のカテゴリーに分類される利付証券への投資、また関連会社及び共同支配企業への投資の減損は、損益計算書において「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」として分類

される。貸出金及び債権並びに満期保有のカテゴリーに分類される金融資産の減損に関する会計方針は、本注記セクション13「金融商品」及びセクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」に開示されている。

観察可能な兆候（損失事象）が関連会社又は共同支配企業の減損を示している場合には、減損の客観的な証拠があるか否かを評価するための減損テストが実施される。関連会社又は共同支配企業への投資の帳簿価額は回収可能額（使用価値と売却費用を控除した後の公正価値のいずれか高い金額）と比較され、必要な場合には、帳簿価額は回収可能額まで減額される。

減損損失は、回収可能額が増加する場合には戻し入れられる。その場合、帳簿価額は回収可能額まで増額されるが、減損損失が認識されなかった場合に算定される帳簿価額を超過することはない。

7．生命保険の収益認識

生命保険契約の貯蓄部分に係る受取保険料及び保険契約者への払戻しは、保険契約者に対する債務の増減として計上される。詳細については、本注記セクション19「保険契約者に対する債務」を参照のこと。

生命保険からの総収益は主に以下の項目から構成される。

- ・事務手数料収益
- ・保険リスク収益
- ・リスク及び運用益
- ・生命保険における追加資本の投資利回り

これらの項目からの損益は、事務手数料収益及びユニット・リンク型と投資契約に係るリスク及び運用益を除いて「公正価値で評価される項目からの損益」に含まれている。

事務手数料収益は保険契約者からの付加保険料であり、ユニット・リンク型及び投資契約に係るリスク及び運用益と合わせて「手数料及びコミッション収益」に含まれている。関連費用は「手数料及びコミッション費用」の項目及び「営業費用」の項目に含まれている。保険契約者に帰属する、事務手数料収益の増加又は減額部分（利益分配）は、注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」の注記の「保険契約準備金の変動、生命保険」の項目に含まれている。

保険リスク収益は、個別のリスク商品及びアンバンドルされた生命保険契約並びに医療及び個人傷害保険からの収益である。リスク・プレミアムは、保険リスクが消滅する際に準備金が減額されることから、保険期間にわたって償却される。従来型生命保険からアンバンドルされたリスク収益の大部分は利益分配の対象となるが、これは保険契約者が純利益又は純損失の一部を受領することを意味する。リスク収益及びリスク費用は、注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」の注記科目の「保険リスク収益、生命保険」及び「保険リスク費用、生命保険」に総額で表示される。保険リスク収益の保険契約者に帰属する部分は、本注記の科目である「保険契約準備金の変動、生命保険」に含まれる。

ノルデアの生命保険・年金への投資から生じた損益は、ノルデアのその他の投資と同様に注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」において関連する項目毎に区分表示されている。この科目には保険契約者に対する債務をカバーするために保有する資産の投資利回り及びノルデアの生命保険・年金に分配される追加資本（ノルデアの生命保険・年金グループの株主資本）の利回りが含まれる。

注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」の注記科目「保険契約準備金の変動、生命保険」には以下のものが含まれる。

- ・保険契約者に対する債務（従来型の生命保険、ユニット・リンク型保険、及び投資契約からの債務を含む）をカバーする保有資産の投資利回り。これは契約に従って保険契約者の口座に個別に振り替えられる。

- ・従来型の生命保険契約に関する保険契約者への追加給付金（裁量権のある有配当性）、又は保険契約者と合意した最低給付額と投資損益との差額に充当するための保険契約者に対するその他の振替
- ・ノルデアの生命保険・年金の個別ユニットが存在する地域の分配規則及び保険契約者との契約に従った従来型の生命保険商品に係るリスク及び運用益。損益計算書でのリスク及び運用益の認識は、主に従来型の生命保険契約の運用成績がプラスであることを条件とする。一部の国では、運用成績の低迷により当期に認識されないリスク及び運用益は、その一部又はすべてが利回りの高い年に繰り延べられる。
- ・従来型の生命保険契約、又はユニット・リンク型契約に係る事務手数料収益及びリスク収益に係る保険契約者に帰属する部分。

注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」の注記科目「契約者配当の変動、生命保険」は、従来型の生命保険契約のみに関連している。この科目には、保険契約者に帰属する投資利回りでまだ個別に配分されていない部分が含まれる。また、追加給付金（裁量権のある有配当性）、又は保険契約者に対する最低給付額と投資損益との差額に充当するために必要な金額も含まれる。

８．貸借対照表における金融商品の認識及び認識の中止

デリバティブ商品、市場価格のある有価証券、及び外貨建て直物取引の貸借対照表における認識及び認識の中止（及び資産又は負債は取引日から決済日までの期間においては貸借対照表の「その他資産」又は「その他負債」項目に認識される）は、取引日に行われる。その他の金融商品は決済日に貸借対照表に認識される。

取引日に会計処理されるもの以外の金融資産は、その金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、又は他の者に譲渡される場合に貸借対照表での認識が中止される。キャッシュ・フローに対する権利は、通常、取引相手方がノルデアに貸出金の返済などを行う時点、すなわち決済日に消滅又は譲渡される。

貸付金は、キャッシュ・フローの緩和又は一部の再構成された場合の新規貸付金の契約条件が、旧貸付金の条件と実質的に異なる場合はその認識が中止され、新規貸付金が認識される。これは通常当初金利で割引かれた新規貸付金のキャッシュ・フローの現在価値が旧貸付金の残存キャッシュ・フローの現在価値と10%以上異なる場合に当てはまる。同じ原則が金融負債にも適用される。

ノルデアは、貸借対照表に認識されている資産を譲渡する際に、その譲渡資産のリスク及び経済価値のすべて又は一部を保持する取引を締結する場合がある。リスク及び経済価値のすべて又は実質的にすべてが保持される場合、貸借対照表での認識を中止しない。ノルデアの取引相手が売却又は再担保の設定が可能な場合には、その譲渡資産は貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に組み替えられる。リスク及び経済価値のすべて又は実質的にすべてを保持したままの資産の譲渡は、例えば証券貸付契約や買戻し契約などが含まれる。

金融負債は、負債が消滅する場合に貸借対照表における認識が中止される。通常、認識が中止されるのは、ノルデアが取引相手方へ預金の払い戻しなどを行った時点、すなわち決済日である。取引日基準で会計処理される金融負債は、通常取引日に認識が中止され「その他負債」として貸借対照表に負債が認識される。

詳細については、本注記セクション13「金融商品」内の「証券借入及び貸付契約」及び「買戻し及び売戻し契約」、さらに注記G43「譲渡した資産及び取得した担保」を参照のこと。

９．外貨建て資産及び負債の換算

各事業体（子会社又は支店）の機能通貨は、その事業体が営業活動を行う主たる経済環境に基づいて決定される。親会社ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトは各事業における異なる活動に基づいて、連結決算の報告に（各支店の機能通貨に加えて）2つの機能通貨、スウェーデン・クローナ及びユーロを使用している。

外貨は、その事業体の機能通貨以外の通貨と定義されている。外貨建て取引は取引日の為替レートで計上される。外貨建ての貨幣性資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートで換算される。

取引日の為替レートと異なる為替レートによる取引の決済から生じる為替差額、及び未決済の外貨建て貨幣性資産及び負債に係る未実現換算差額は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

グループ会社への純投資ヘッジにおいて、ヘッジ手段に指定された金融商品の為替換算差額は、そのヘッジの有効部分がその他包括利益に計上される。これは、ノルデアがグループ会社を連結する際に、その他包括利益に影響する換算差額を相殺するために行われる。非有効部分は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

10. ヘッジ会計

ノルデアは資産及び負債のポートフォリオ・ヘッジに対してIAS第39号のEUカーヴァアウト版を適用している。EUカーヴァアウト版のマクロヘッジでは、あるデリバティブのグループ（又はその一部）を組み合わせるヘッジ手段として指定すること及びコア預金のヘッジ並びにアンダーヘッジ戦略に関する公正価値ヘッジ会計のいくつかの制限を取り除くことを可能にしている。

ノルデアはヘッジ会計を利用して、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動について対称的な会計処理を行い、将来キャッシュ・フロー及び海外事業への純投資の変動エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ会計には以下の3つの形式がある。

- ・公正価値ヘッジ会計
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計
- ・純投資のヘッジ

公正価値ヘッジ会計

認識済みの資産又は負債に関して、デリバティブを用いて特定のリスクに起因する公正価値の変動をヘッジする場合に公正価値ヘッジが適用される。ノルデアの財務書類における資産及び負債の公正価値の変動リスクは、主に固定利付貸出金、有価証券、及び預金などから生じ、金利リスクをもたらす。デリバティブの公正価値の変動及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」の項目においてそれぞれ個別に計上される。有効なヘッジにより、これら2つの公正価値の変動は均衡に向い正味の結果はゼロに近づくことになる。デリバティブ商品でヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整することで反映される。この調整もまた、損益計算書に計上される。金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおける償却原価で計上されるヘッジ対象の公正価値の変動は、貸借対照表の「金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動」の項目にポートフォリオとは別個に計上される。

ノルデアの公正価値ヘッジ会計は主に、ポートフォリオ別に行われる。非有効部分は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

ヘッジ対象

公正価値ヘッジにおいては、単一の資産又は負債、未認識の確定約定、又はその一部をヘッジ対象とすることが可能である。また、リスク特性の類似する資産、負債又は確定約定のグループをヘッジ対象とすることも可能である。ノルデアのヘッジ対象は、個別の資産又は負債あるいは資産又は負債ポートフォリオの両方により構成されている。

ヘッジ手段

ノルデアが用いるヘッジ手段の大部分は、常に公正価値で計上される金利スワップ及び金利通貨スワップである。現物商品は為替リスクをヘッジする場合に限りヘッジ手段として用いられている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計は、変動利付商品に係る将来利息の変動エクスポージャーをヘッジすること及び為替エクスポージャーをヘッジすることを目的として用いることが可能である。有効なヘッジであると判断されたヘッジ手段の損益部分は、その他包括利益に計上され、資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に累積される。ヘッジ手段の損益の非有効部分は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」にリサイクルされる。

その他包括利益を通じて資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に計上されたヘッジ手段の損益は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす会計期間（通常は利息収益又は利息費用が計上される期間）と同じ期間に損益計算書にリサイクルされる。

ヘッジ対象

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ対象は、認識済の資産又は負債あるいは将来の資産又は負債から発生する可能性の高い変動金利キャッシュ・フローである。ノルデアは将来の外貨による利息及び元本の支払による通貨リスクをヘッジする際、及び変動利付貸付金の金利リスクをヘッジする際にキャッシュ・フロー・ヘッジを用いている。

ヘッジ手段

ノルデアが用いるヘッジ手段の大部分は、金利通貨スワップであるが、これは常に公正価値で計上されており、通貨部分は為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されている。また、金利部分は金利リスクの公正価値ヘッジに指定されている。変動利付貸付金の金利リスクをヘッジする際には、ノルデアはヘッジ手段として金利スワップを用い、それは常に公正価値で保有される。

純投資のヘッジ

本注記セクション9「外貨建て資産及び負債の換算」を参照のこと。

ヘッジの有効性

ヘッジ会計を適用するには、ヘッジが高度に有効でなければならない。ヘッジが高度に有効であるとみなされるのは、その開始時及びヘッジ期間を通して、ヘッジ対象におけるヘッジ対象リスクの公正価値の変動がヘッジ手段の公正価値の変動により原則として相殺されると見込まれる場合である。実際の結果は80%から125%の範囲内でなければならない。遡及的にヘッジの有効性を評価する場合、ノルデアはヘッジ手段の公正価値を測定し、ヘッジ手段の公正価値の変動及びヘッジ対象の公正価値の変動を比較する。有効性の測定は、累積的に行われる。キャッシュ・フロー・ヘッジの有効性を測定するには、仮想デリバティブ法が用

いられる。この方法によると、ヘッジされる取引（通貨部分）に係る見積将来キャッシュ・フローの累積的変動額の現在価値を測定する代わりに、完全な仮想スワップの変動額を用いることとなる。

ヘッジ関係がこれらの要件を満たさない場合、ヘッジ会計を中止する。公正価値ヘッジのヘッジ手段はトレーディング・デリバティブに組み替えられ、ヘッジ関係が終了する時点までのヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象項目の満期までの残存期間にわたって定額法により償却され、損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて、ヘッジ手段の未実現価値の変動は、前回有効と証明された時から将来に向かって、損益計算書において会計処理される。予定取引が発生しないと見込まれる場合、ヘッジが有効であった会計期間に、その他包括利益を通じて資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に計上されていたヘッジ手段の累計損益を、資本から損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に組み替える。予定取引が発生する可能性がもはや高くないものの、依然として発生が見込まれる場合、ヘッジが有効であった会計期間にその他包括利益に計上されていたヘッジ手段の累計損益は、その取引が発生するか、もはや発生しないと見込まれるまでその他包括利益に計上される。

11. 金融商品の公正価値の算定

金融資産／負債のうち、損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債（デリバティブ商品を含む）に分類されたものは、貸借対照表に公正価値で計上され、当該公正価値の変動は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

公正価値は、現在の市場の状況下で、資産及び負債の主要な市場、主要な市場がない場合にはその資産又は負債に関する最も有利な市場における市場参加者間の秩序ある取引により、測定日時点で資産を売却することにより受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格と定義されている。

活発な市場の公表市場価格が存在することが公正価値の最善の裏付けであり、それが存在する場合には金融資産及び金融負債の測定に用いられる。資産又は負債に関する活発な市場とは、資産又は負債の取引が継続的に価格付けの情報を提供するのに十分な頻度及び量で行われている市場である。市場が活発であると判断されるのに必要な流動性及び取引高に関する絶対的な水準は、商品の種類によって様々である。ある商品の種類について価格のボラティリティが小さく、かつ、その中に取引頻度の高い商品が含まれていることがある。このような種類の商品について流動性の要求水準はより低くなり、これに対応して、公正価値を算定するために用いる価格の年限はより長くなる。

市場が活発か活発でないかを評価するために、取引頻度及び取引高は、定期的に監視されている。ノルデアは貸借対照表に開示されている以下の項目の公正価値として、主に公表市場価格を用いている。

- ・ 利付証券
- ・ 株式（上場）
- ・ デリバティブ（上場）
- ・ 発行済負債証券（ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループの発行済モーゲージ債）

金融商品の市場取引価格が、経常的に行われる実際の市場取引を表していない場合、又は市場取引価格を入手できない場合、適切な評価技法を活用して公正価値を設定する。評価技法の適切性は、相場価格を使用するか理論価格を使用するかの評価も含め、定期的に監視されている。

評価技法は単純な割引キャッシュ・フロー分析から複雑なオプション価格モデルに至るまで様々なものがある。評価モデルは、入手可能な場合には観察可能な市場価格や金利をインプットとして使用するよう設定されているが、観察可能でないモデル・パラメータも利用される場合がある。評価モデルの適切性は、市場価格の的中精度を測定することによって評価される。この測定は、算定価格に関連する指標となるデータ

（例えば、取引所の相場価格、取引相手の評価、コンセンサス価格提供機関の価格データ等）と比較することによって行われる。

ノルデアは貸借対照表に開示されている以下の項目の公正価値を算定するために、主に評価技法を用いている。

- ・一般顧客への貸出金（ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループのモーゲージローン）
- ・利付証券（活発な市場相場価格が入手できない場合）
- ・株式（活発な市場相場価格が入手できない場合）
- ・デリバティブ（店頭デリバティブ）

金融商品の公正価値が評価技法により見積られている場合には、評価モデルで使われている変数の大部分が観察可能な市場データに基づいているか調査される。ノルデアは観察可能な市場データに基づいて外部から収集可能なデータを検討する。この場合、これらのデータが実際の市場価格を表しているかを判断する。観察可能でないデータが評価に重要な影響を及ぼす場合、その商品は評価技法で見積られた公正価値によって当初認識することができず、当初利益は繰り延べられ、その商品の契約期間にわたって損益計算書を通じて償却される。また、その後において繰り延べられた当初利益に関する観察可能でないデータが観察可能となった場合には、当該繰延利益は収益に計上される。

注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」では以下の基準で測定された金融商品の公正価値の明細が記載されている。

- ・同一の商品の活発な市場価格に基づき測定したもの（レベル1）
- ・観察可能なデータを利用する評価技法に基づき測定したもの（レベル2）
- ・観察可能でないデータを利用する評価技法に基づき測定したもの（レベル3）

ノルデアが適用する評価モデルは、金融商品の価格決定のために一般的に使用されている経済的技法と一致しており、市場参加者が価格設定時に考慮する要素を組み入れている。

新しい評価モデルはモデル・リスク委員会の承認が必要であり、すべてのモデルが定期的に見直されている。

詳細については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと。

12．現金及び中央銀行預け金

現金は法定貨幣及び外貨建ての銀行券で構成されている。中央銀行預け金は中央銀行及び政府公認の郵便振替制度に開設された口座における預け金で構成され、以下の条件を満たしている。

- ・中央銀行又は郵便振替制度が当該金融機関の設立国に所在していること。
- ・中央銀行預け金残高が随時利用可能である。

13．金融商品

金融商品の分類

金融商品は、以下のカテゴリーの内の1つに分類されている。

金融資産：

- ・損益を通じて公正価値で測定される金融資産：
 - 売買目的保有
 - 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）

- ・貸出金及び債権
- ・満期保有
- ・売却可能

金融負債：

- ・損益を通じて公正価値で測定される金融負債：
 - 売買目的保有
 - 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）
- ・その他の金融負債

金融資産及び負債はすべて、公正価値で当初測定される。金融商品の各カテゴリーへの分類は、各商品の貸借対照表での事後測定の方法及び価値変動の認識方法の基礎を形成する。注記G39「金融商品の分類」に、ノルデアの貸借対照表における金融商品の各カテゴリーへの分類が記載されている。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債は、取引費用を控除した公正価値で測定される。公正価値の変動はすべて、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に直接計上される。

このカテゴリーは、売買目的保有及び損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）されるものの2つのサブカテゴリーから構成される。

サブカテゴリーである売買目的保有は、売買目的で保有されるデリバティブ商品、利付証券、並びにマーケット及びトレジャリーの株式が主に含まれている。また、空売りポジションなどの特定取引負債並びにマーケットの売戻し契約における貸出及び買戻し契約における借入も含まれている。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類された金融資産／負債の大部分は、デンマークの子会社ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループのモーゲージローン及び関連する発行済債券、並びにノルデアの生命保険・年金の利付証券、株式及び投資契約である。

ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループの資産及び負債は、会計上のミスマッチを解消又は大幅に軽減するため、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類されている。ノルデアがデンマークの不動産抵当金融法に基づいて顧客にモーゲージローンを融資する際には、同時に契約条件の一致する債券を発行（いわゆる「マッチ・ファンディング」）している。顧客は、元本を返済するか、あるいは発行された債券を購入し、それをローンの決済としてノルデアに戻すことによって、ローンを返済することができる。この債券はデンマークの金融市場において重要な役割を果たすため、ノルデアはその市場において自社の債券を売買している。このような債券の買戻しに伴う損益は直ちに損益計算書に計上されなければならないことから、当該貸出金及び債券が償却原価で測定されている場合、買い戻された債券には会計上のミスマッチが生じることとなる。買い戻された債券が後に市場に売却される場合においても、プレミアム又はディスカウントを予想残存期間にわたり償却することとなり、会計上のミスマッチが生じることとなる。このような会計上のミスマッチを解消するために、ノルデアは当該貸出金及び債券を、損益を通じて公正価値で測定している。

ノルデアの生命保険・年金の利付証券、株式、及び投資契約（定義は、本注記セクション19「保険契約者に対する債務」を参照）も一般的に、会計上のミスマッチを解消又は大幅に軽減するために、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類されている。貸借対照表で「保険契約者に対する債務」に分類される投資契約（ユニット・リンク型）は、公正価値で管理されるため、「損益を通じて公

正価値で測定するものとして指定」に分類される。これは、現在価値で測定される保険契約者に対する債務との会計上のミスマッチを軽減するために「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」のカテゴリーに分類される保険契約（定義は、本注記セクション19「保険契約者に対する債務」を参照）で保有される資産についても適用される。

また、いわゆる「合同運用制度」（「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」のカテゴリーに分類されるユニット・リンク型保険に類似した商品）のために保有される資産は、公正価値で管理される預託金との会計上のミスマッチを回避するため「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」のカテゴリーに分類される。

ノルデアはまた、マーケットに関連する特定の金融資産及び金融負債に対して公正価値オプションを適用している。この分類は、マーケットがそのすべての金融資産及び負債を公正価値で管理、測定していることによるものである。したがって、マーケットの金融資産及び金融負債の大半は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産／金融負債のカテゴリーに分類される。ノルデアは公正価値オプションをマーケットの発行済ストラクチャード・ボンドにも適用しているが、これは、これらの商品がホスト契約に緊密に関係しない組込デリバティブを含むためである。

貸出金及び債権

貸出金及び債権は、固定又は確定可能な支払を伴う非デリバティブ金融商品で、活発な市場における価格のないものである。これらの資産及びその減損については、本注記セクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」に詳細が記載されている。

満期保有

ノルデアが満期保有のカテゴリーを選択した金融資産は、支払額が固定又は確定可能な非デリバティブ金融資産であって、満期が固定されており、ノルデアが満期まで保有する意思と能力を有しているものである。満期保有に分類された金融資産は、取引費用を含めた取得価格で当初認識され貸借対照表に計上される。当初認識後、当該カテゴリー内の商品は償却原価で測定される。償却原価の測定において、取得原価と償還価値の差額は、実効金利法により残存期間にわたって損益計算書に償却される。

満期保有ポートフォリオが軽微な額を超えて売却又は譲渡される場合、その満期保有カテゴリーは悪影響を受ける。但し、売却又は譲渡が満期近くで行われる、当初の元本のほぼすべてを回収した後に行われる、又はノルデアの裁量を超える非経常的な事象のために行われる場合はこの限りではない。

ノルデアは各決算日時点において、資産が減損している客観的な証拠があるか否かを評価する。そのような証拠がある場合、減損損失が計上される。減損損失は帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差額として算定され、損益計算書の「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」に計上される。減損の客観的証拠の特定及び測定に係る詳細については、本注記セクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」を参照のこと。これは、満期保有カテゴリーに分類される利付証券に関しても適用される。

売却可能

売却可能のカテゴリーに分類された金融商品は公正価値で測定される。公正価値の変動は、利息、為替換算の影響及び減損損失を除き、その他包括利益を通じて資本の公正価値評価準備金に計上される。利息は「利息収益」に計上され、為替換算の影響及び減損損失は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

売却可能カテゴリーに分類された金融商品が処分される場合、それまでその他包括利益の公正価値評価準備金（売却可能投資に関するもの）に累積された公正価値の変動額が資本から除かれ、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

売却可能のカテゴリーに分類された金融資産は、減損損失の必要性を決定するために評価される。減損の客観的な証拠がある場合、その他包括利益に計上されていた累積損失は資本から除かれ、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。資本からリサイクルされたこの累積損失の金額は、その資産の取得原価と現在の公正価値の差額である。株式投資に関して取得原価と比較した公正価値の長期にわたる大幅な下落は、減損の客観的な証拠とみなされる。これに対して債券に係る減損の客観的な証拠は、むしろ発行体の財務状況の悪化などの損失事象に関連する。

その他の金融負債

金融負債は、損益を通じて公正価値で測定される金融負債のカテゴリーに分類されるものを除いて、償却原価で測定される。その他の金融負債からの利息は、損益計算書の「利息費用」に計上される。

ハイブリッド（複合）金融商品

ハイブリッド（複合）金融商品は、主契約及び組込みデリバティブ商品で構成される契約である。このような複合金融商品は、インデックス連動型債券のような、主に仕組債の発行などで発生する。

グループ・トレジャリーが発行するインデックス連動型債券は、資金調達業務の一環とみなされる。ゼロクーポン債は償却原価で測定される。組込みデリバティブの経済特性及びリスクが主契約の経済特性及びリスクと密接に関連せず、組込みデリバティブがデリバティブ商品の定義を満たしている場合、これらの商品の組込みデリバティブは主契約から分離され、デリバティブ単独の公正価値で会計処理される。組込みデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

マーケットが発行するインデックス連動型債券については、ノルデアは公正価値オプションを適用し、主契約及び組込みデリバティブを合わせた複合金融商品全体が損益を通じて公正価値で測定される。公正価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に認識され、貸借対照表に「発行済負債証券」として表示される。

証券借入及び貸付契約

通常、証券借入及び貸付取引は担保付で取引される。所有のリスク及び経済価値が移転されない限り、その証券は貸借対照表に認識される、あるいは認識が中止されることはない。担保に供している証券について相手方が転売又は再担保設定が可能な場合、その証券は「担保として差し入れた金融商品」の貸借対照表項目に組み替えられる。

証券貸付取引における証券はまた、「債務の担保として差し入れた資産」で開示されている。

相手方に事前に差し入れた現金担保（証券借入）は、貸借対照表の「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」に計上される。相手方から受領した現金担保（証券貸出）は、貸借対照表の「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」に計上される。

買戻し及び売戻し契約

買戻し契約により引き渡した証券は貸借対照表での認識が中止されることはなく、売戻し契約により受領した証券は、貸借対照表には認識されない。相手方に証券の転売又は再担保設定の権利がある場合、その証券は「担保として差し入れた金融商品」として貸借対照表に分類される。

買戻し契約で引き渡された証券はまた、「債務の担保として差し入れた資産」で開示されている。

買戻し契約により受領した現金は、貸借対照表の「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」に計上される。売戻し契約で引き渡した現金は、貸借対照表の「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」に計上される。

さらに、売戻し契約で受領した証券の売却は、特定取引負債（空売り）の認識につながる。

デリバティブ

デリバティブはすべて公正価値で測定され、当該公正価値で貸借対照表に計上される。経過利息を含め、合計の公正価値がプラスであるデリバティブは、資産としての「デリバティブ」に計上される。経過利息を含め、合計の公正価値がマイナスであるデリバティブは、負債としての「デリバティブ」に計上される。

デリバティブの実現及び未実現損益は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

金融資産と負債の相殺

ノルデアが、貸借対照表上の金融資産と負債を相殺するのは、通常の営業過程及び破産時において相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済する意図あるいは資産の実現及び負債の決済を同時に実行する意図がある場合である。この相殺は、一般的にノルデアが契約している中央清算機関を通じて行われている。

トレーディング・デリバティブの取引は通常、現金が収受される時点及び金融商品が市場条件で更改される時点で決済されたものとして日次ベースで会計処理される。中央清算機関に対するデリバティブ資産及び負債は、前述のとおり、通常貸借対照表上相殺される。但し、受領した又は支払った現金純額は支払現金担保（資産）又は受取現金担保（負債）として個別に会計処理され、バイラテラル店頭デリバティブ取引で支払った又は受領した現金担保も同様である。したがってバイラテラル店頭デリバティブ取引で支払った又は受領した現金担保は、デリバティブの公正価値と相殺されない。

負債性金融商品及び資本性金融商品の発行

ノルデアにより発行された金融商品は金融負債又は資本に分類される。発行済金融商品は、契約上の取決めによりノルデアに現金又はその他の金融資産、あるいは可変数の資本性金融商品を引き渡す現在の債務が発生する場合、金融負債に分類される。これ以外の場合、金融商品は通常は資本性金融商品であり、取引費用を控除した金額で資本に分類される。発行済金融商品に負債要素と資本要素の両方が含まれる場合、これらは区分して会計処理される。

14. 一般顧客 / 金融機関への貸出金

貸借対照表において「一般顧客 / 金融機関への貸出金」（中央銀行への貸出金を含む）として貸出金及び債権のカテゴリーに分類される金融商品は、償却原価で測定される（本注記セクション 8 「貸借対照表における金融商品の認識及び認識の中止」及び注記G39「金融商品の分類」も参照のこと）。

ノルデアは、別のセクションの「リスク、流動性、及び資本管理」に記載しているように貸出金を監視している。個人顧客又は顧客グループへの貸出金は、減損テストにおいて減損の客観的証拠が示唆される場合に減損貸出金として識別される。

また、貸出金及び債権並びに満期保有のカテゴリーに分類される利付証券は、償却原価で保有されるが、以下の説明はこれらの資産の減損の識別及び測定にも有効である。貸出金及び債権並びに満期保有のカテゴリーに分類される利付証券の減損損失は、「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」として損益計算書に計上される。

個別に評価される貸出金の減損テスト

ノルデアは、すべての貸出金に関して個別に減損テストを行う。減損テストの目的は、その貸出金が減損しているか否かを判断するためである。減損貸出金の判定手続の第1段階として、ノルデアは減損の兆候（損失事象）が存在するか否か、またそれらの損失事象が減損の客観的な証拠を示すか否かを監視する。損失事象の識別に係る詳細は「リスク、流動性、及び資本管理」のセクションに記載している。

減損していない個別貸出金は、グループ毎に一括した減損テストを行うためにリスク特性の類似する貸出金グループに移される。

一括評価される貸出金の減損テスト

個別に減損していない貸出金は、一括して減損テストが行われる。

これらの貸出金は類似の与信リスク特性に基づいてグループ化される。ここでの類似の与信リスク特性とは、債務者が契約条件に従って期限の到来するすべての金額を支払う能力で表される。ノルデアは格付けの変更、与信判断、及び四半期リスク評価で補足される年次評価手続を通じてポートフォリオを監視する。この手続を通じて、ノルデアは、グループ内における損失の発生を示す損失事象を識別する。損失事象は、見積将来キャッシュ・フローの悪化につながる事象である。グループ評価の際には、報告日までに発生した損失事象のみが考慮される。

グループでの評価手続は、個別評価でまだ識別されていない損失事象の発生による引当金の要否を評価することを目的としている。損失事象の発生日から、この損失事象が個別評価で識別される日までの期間を「発現期間」という。この減損は、個別に損失が識別されるまで引き続き貸出金グループに関するものとされる。損失の識別は、契約の不履行又はその他の兆候に基づいて行われる。

法人顧客及び銀行に関して、ノルデアは与信リスクの評価に当たり、現行の格付制度を基礎として用いている。ノルデアはデフォルトの可能性に関する過去データを用いて、その格付クラスのデフォルト・リスクを見積る。これらの貸出金は多くの場合、業種及び／又はマクロ・パラメータへの感応度（例えば、原油価格との相関性など）に基づいて格付けされ、グループ化される。

個人顧客及び中小企業顧客はスコアリング・モデルを通じて監視されている。このモデルは多くの場合、デフォルト確率やデフォルト時損失率といった過去データ、経営陣の経験に裏付けられた判断に基づいている。評価モデル及びスコアリング・モデルの詳細は、「リスク、流動性、及び資本管理」に係る別のセクションに記載している。

減損損失

貸出金の帳簿価額が担保及びその他の信用補完の公正価値を含む（当初の実効金利で割り引いた）見積キャッシュ・フローの正味現在価値の合計を超える場合、その差額は減損損失となる。

個別に減損していると識別された重要な貸出金に係る減損損失の測定は、個別の単位で行われる。

個別に減損していると識別された重要でない貸出金及び個別に減損していると識別されていない貸出金に係る減損損失の測定は、ポートフォリオ単位の見積将来キャッシュ・フローを用いて行われる。

減損損失が最終的なものとみなされない場合、その減損損失は減損損失の累計額を表す引当金勘定で会計処理される。与信リスク及び減損損失累計額の変動は引当金勘定の変動として会計処理され、損益計算書の「貸倒引当金繰入（正味）」に計上される（本注記セクション6「営業収益及び減損の認識」も参照のこと）。

減損損失が最終的なものとみなされる場合には、実現損失が計上され、貸出金の価値及び関連する減損損失引当金の認識が中止される。減損が最終的なものとみなされるのは、債務者が破産を申請し、当局が破産手続きの算定結果を公表している場合、あるいは、ノルデアが法律に基づく再建又は自主再建のいずれかを

通じてその債権を免除した場合、さらにその他の理由でノルデアによる債権の回収が見込まれない場合である。

割引率

減損の測定に使われる割引率は、個人顧客に対する貸出金又は該当する場合には貸出金グループの当初の実効金利である。適切と見なされる場合、減損計算の基礎として実効金利法を使用したものと合理的に近似する手法に基づいた割引率によることも出来る。

貸出条件緩和債権

本書において、貸出条件緩和債権とは、ノルデアが債務者に対して財務状況の悪化を理由に譲歩し、その譲歩の結果、ノルデアに減損損失が生じる貸出金として定義される。貸出条件緩和後、貸出金が新しい条件に従っている場合、通常は減損していないとみなされる。ノルデアが貸出金に発生した損失を回収できる可能性がある場合を除き、貸出条件緩和で行われた譲歩は貸倒損失とみなされる。回収された場合、支払額は貸出金に発生した損失の回収として報告される。

債権保護のために取得する資産

財政再建において、債権者は債務者への貸出金の条件に関する譲歩を行い、その譲歩の代わりとして貸出金について差し入れられた担保、債務者が発行する株式、又はその他の資産を取得することがある。債権保護のため取得する資産は、ノルデアが既に保有する類似資産と同じ貸借対照表科目に計上される。例えば、取得した後にノルデアの自社利用以外の目的で保有する不動産の場合は、その他の投資不動産と合わせて計上される。

当初認識では、債権保護のために取得する資産は公正価値で認識され、貸出金の帳簿価額と取得した資産の公正価値との差額を「貸倒引当金繰入（正味）」に計上する。認識日におけるその資産の公正価値は当該資産の原価、又は該当する場合には償却原価となる。その後の会計期間において、債権保護のために取得する資産は該当する資産の評価原則に従って評価される。投資不動産は公正価値で測定される。担保権が行使される金融資産は通常、売却可能又は損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）されるカテゴリー（本注記セクション13「金融商品」を参照のこと）に分類され、公正価値で測定される。売却可能のカテゴリーに分類された資産に関しては、公正価値の変動はその他包括利益に計上される。損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類された資産に関しては、公正価値の変動は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

取得した資産の当初認識後の価値の変動は、グループにおける該当資産の表示方針に従って損益計算書に表示される。その結果、損益計算書の「貸倒引当金繰入（正味）」は取得した資産の当初認識後の再測定による影響を受けない。

15. リース

ノルデアが貸手である場合

ファイナンスリース

ノルデアのリース業務は主としてファイナンスリースより構成される。ファイナンスリースは、借手に対する債権としてリースの純投資額に等しい金額で貸借対照表科目の「一般顧客への貸出金」に計上される。リース料は手数料を除き、元本の返済及び利息収益として計上される。収益は、ファイナンスリースの純投資残高に対する期間収益が一定となるように配分される。

オペレーティングリース

オペレーティングリースの対象となる資産は、資産の性質に基づいて貸借対照表に計上されるが、通常は設備に計上される。リース収益はリース期間にわたって定額法で認識され、「純利息収益」に計上される。リース資産は、類似資産に係るノルデアの減価償却方針に基づいて減価償却され、損益計算書において「有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用」として計上される。

ノルデアが借手である場合

ファイナンスリース

ファイナンスリースはリース開始時のリース資産の公正価値に等しい金額、又は最低リース料の現在価値のいずれか少ない方の金額で貸借対照表に資産及び負債として計上される。リース資産は資産の性質に基づき計上される。リース料は金融費用及び負債残高の減少として処理される。金融費用は、負債残高の期間利子率が一定となるようにリース期間の各年度に配賦される。ファイナンスリースはまた、リース資産の減価償却費を発生させる。減価償却方針は自社利用の資産に係る減価償却方針と整合している。リース資産の減損テストは、類似の自社資産に用いるものと同じ原則に従って実施される。

オペレーティングリース

オペレーティングリースはノルデアの貸借対照表に計上されない。オペレーティングリースのリース料はリース期間にわたって定額法により損益計算書に費用として計上される。但し、別の体系的方法により、各期におけるノルデアの便益がよりよく反映される場合はこの限りではない。当初リース期間は通常3年から25年である。

オペレーティングリースは、主として、通常の事業において使用される事務所建物及び事務所設備の契約に関連している。

ノルデアが売却したフィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの中心部に所在する不動産は、リースバックされている。当該リース契約期間は当初3年から25年で、更新オプションが付されている。当該リース契約のもとでは、リース期間終了までリース資産の所有権の移転はなく、リース不動産の価値の上昇による経済的便益も生じない。さらに、リース期間はリース資産の経済的耐用年数の大部分を占めていない。したがって、当該リースはオペレーティングリースとして分類され、当該事務所建物に係るリース料は実効金利法を用いて償却されている。各期におけるノルデアの経済的便益は定額法とは異なり、通常の賃貸契約により近い認識方法となっている。

組込リース

法的にはリース契約の形態をとっていなくても、一定の支払額又は一連の支払額と引き換えに、資産の使用権が契約に含まれている場合がある。該当する場合、これらの資産は当該契約とは区分され、リース資産として会計処理される。

16．無形資産

無形資産は、物的資産以外の識別可能な非貨幣性資産である。無形資産はノルデアの支配下に置かれており、これはすなわちノルデアが対象となる資源から生ずる将来の経済的便益を取得するパワー及び権利を有していることを意味する。ノルデアの無形資産は、主としてのれん、IT開発／コンピュータ・ソフトウェア及び顧客関連の無形資産により構成されている。

のれん

のれんは、取得価格が取得日現在の被取得グループ会社／関連会社／共同支配企業の識別可能な正味資産の公正価値に対するノルデアの持分を超過している額を表している。グループ会社及び共同支配企業の取得に係るのれんは「無形資産」に含まれる。関連会社の取得に係るのれんは、別個の資産として認識されず、「関連会社への投資」に含まれる。のれんの減損テストは年1回行われ、減損の兆候を示す事象又は状況に変化がある場合にはより頻繁に行われる。のれんは、取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で計上される。のれんの減損損失は、その後、戻し入れることはできない。関連会社及び共同支配企業に係るのれんは個別に減損テストは行わないものの、当該関連会社及び共同支配企業の帳簿価額総額に含まれ、減損テストが行われる。関連会社及び共同支配企業の減損テストに係る方針は、本注記セクション6「営業収益及び減損の認識」に開示されている。

IT開発／コンピュータ・ソフトウェア

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムに関連する保守費用は、発生時に費用計上される。将来的に経済的便益が生じる可能性のある主要なソフトウェア開発に直接関連する費用は、無形資産として認識される。これらの費用には、ソフトウェア開発に係る人件費及び当該資産を使用可能にするために直接要した諸経費が含まれる。コンピュータ・ソフトウェアにはまた、有形資産の機能に関連しない、取得したソフトウェアのライセンスも含まれる。

償却はコンピュータ・ソフトウェアの耐用年数（通常3年から10年の期間）にわたって定額法で算定される。

顧客関連の無形資産

一般に企業結合においては、取得価格の一部が、顧客関連の無形資産に配分されるが、それは資産が識別可能かつノルデアの支配下に置かれている場合に行われる。無形資産は、契約上又は法律上の権利から生じている場合、あるいは企業から分離可能、かつ売却、譲渡、ライセンス許諾、賃貸又は交換可能な場合に識別可能である。当該無形資産はその耐用年数（通常、10年超）にわたって償却される。

減損

のれん及びまだ使用可能となっていないIT開発は償却されず、減損の兆候の有無に関係なく年1回、減損テストが行われる。減損テストはまた、減損の兆候により必要な場合にはより頻繁に実施される。減損費用は帳簿価額と回収可能額の差額として算定される。

使用可能になったIT開発を含む、耐用年数が有限である無形資産のすべてについて、各貸借対照表日に減損の兆候の有無が検討される。減損の兆候が存在する場合、当該無形資産の帳簿価額が全額回収可能であるかの評価を目的として分析が実施される。

回収可能額は、公正価値から売却費用を差し引いた金額と当該資産又は資金生成単位の使用価値のいずれが高い方である。資金生成単位は、おおむね独立した現金流入を創出する資産グループとして識別可能なもののうち最小単位のものとして定義されている。のれん及びまだ使用可能となっていないIT開発の資金生成単位は事業セグメントとして定義されている。使用価値は当該資産又は資金生成単位から実現が見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である。当該キャッシュ・フローは現状における資産又は資金生成単位に基づいて評価され、リスク・プレミアムを加算したリスク・フリーの長期金利に基づいた割引率（税引後）で割り引かれる。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。減損テストの詳細については、注記G20「無形資産」を参照のこと。

17．有形固定資産

有形固定資産には自社利用不動産、賃借建物附属設備、IT機器、備品及びその他の設備などが含まれている。有形固定資産の各項目は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の金額で測定される。有形固定資産の取得原価は購入価格及びその資産を意図した用途で稼働可能な状態にするために直接要した費用である。有形固定資産の各構成要素が異なる耐用年数を有する場合、これらの構成要素はそれぞれ個別の有形固定資産の項目として会計処理される。

有形固定資産は、当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。各種資産の見積耐用年数は年1回、見直される。以下は現在の見積耐用年数を示したものである。

建物 30 - 75年

設備 3 - 5年

賃借建物附属設備 建物内の改修の場合は10年又は残存リース期間のいずれか短い期間、新築の場合は所有建物について用いられる耐用年数又は残存リース期間のいずれか短い期間、リース資産に設置されている備品は10 - 20年又は残存リース期間のいずれか短い期間

ノルデアは各貸借対照表日に有形固定資産の減損の兆候の有無について評価している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能額が見積られ、必要な場合に減損損失が認識される。

減損損失は、回収可能額が増加する場合には戻し入れられる。その場合、帳簿価額は回収可能額まで増額されるが、減損損失が認識されていなかった場合に算定される帳簿価額を超過することはない。

18．投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料及び／又はキャピタルゲインを得ることを目的として保有する不動産である。ノルデアの投資不動産の大部分は、ノルデアの生命保険・年金に帰属するものである。ノルデアは投資不動産の事後測定に公正価値モデルを採用している。一般に公正価値の最も適切な証拠は、活発な市場における同じ立地及び条件の類似した投資不動産の市場価格であるが、当該価格を入手できることは稀であるため、将来キャッシュ・フローに係る信頼性の高い見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予想モデルも用いられる。

正味賃貸収益、損益、及び公正価値調整額は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に直接計上される。

19．保険契約者に対する債務

保険契約者に対する債務には、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド及びデンマークの企業を含むノルデアの生命保険・年金のすべての企業に関する保険契約者との保険契約及び投資契約による債務が含まれる。

保険契約は、「ある当事者（保険会社）が別の当事者（保険契約者）から重大な保険リスクを引き受け、特定の不確実な将来事象（保険対象事象）が保険契約者に悪影響を及ぼす場合に、当該保険契約者に対して補償を行うことに合意する契約」として定義されている。

投資契約は保険契約の法的形式をとっているものの、保険リスクの移転が軽微であると評価されている保険契約者との契約である。

一般に保険リスクは、契約始期の契約者勘定に対する保険給付から生じる支払額の割合として算定される。

契約は以下のとおり分類される。

・保険契約：

従来型の生命保険契約（裁量権のある有配当性を含むものと含まないものがある。）

重大な保険リスクを伴うユニット・リンク型契約

医療及び個人傷害保険

・投資契約：

裁量権のある有配当性を含む投資契約

裁量権のある有配当性を含まない投資契約

保険契約

現地のGAAPに基づく測定原則が維持されているため、結果として連結ベースで統一した会計方針は適用されていない。

デンマーク及びフィンランドにおける従来型生命保険の準備金は、保険契約者に受給資格が与えられている将来給付の現在価値により測定が行われている。この計算には、市場と整合する割引率並びに費用及びライフルスクに関する仮定が含まれている。割引率は、当該債務の現在の条件に基づいている。デンマークでは、これに加えて支払済保険料及び将来の保険料に関して発生する可能性のある配当金が準備金に含まれている。

ノルウェーでは、従来型の生命保険準備金は主に将来法を基準として算定される。使用される割引率は当初の保険料率で使用されたものを費用及びリスクに関する仮定について調整したものと同等である。

各社の会計方針は現地の事業構造に基づいており、自己資本規制並びに利益分配に係る各国の法令及び契約者配当に係るその他の要件（保険契約者保護のために配分されない準備金）と関連している。

ユニット・リンク型契約の生命保険準備金には、投資保証のあるものと投資保証のないものがある。保険契約に分類されるユニット・リンク型契約は、従来型の保険契約と同じ保険リスク要素を含んでいる。当該契約は、主として以下に基づいて公正価値にて認識及び測定される。

・ユニット・リンク型契約に係る資産の公正価値

・キャッシュ・フローに含まれる各リスク要素への影響を考慮して、従来型保険契約と同じ方法で算定される保険リスクの見積現在価値

医療及び個人傷害保険の準備金には、保険料積立金と未払保険金が含まれる。当該項目は、損害保険契約で適用されるのと同じ原則である繰延ベースで認識及び測定が行われている。

投資契約

投資契約として分類される契約は、保険契約として分類されるだけの十分な保険リスクの移転を伴わない保険契約者との契約であり、投資保証のあるもの又は裁量権のある有配当性を含むものがある。

但し、裁量権のある有配当性を含む投資契約は、IFRS第4号に準拠して、現地の会計原則を用いて保険契約として会計処理される。当該契約について、ノルデアの生命保険・年金が有している契約は僅かである。

裁量権のある有配当性を含まない投資契約は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って公正価値にて認識及び測定される。公正価値は、当該契約に係る資産の公正価値に等しい。当該資産は会計処理上のミスマッチを解消又は大幅に削減することを目的として、「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」するカテゴリーに分類される。

裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）

従来型の生命保険契約及び投資契約の中には、保険契約者の契約上の権利として保証給付に加えて多額の給付を受領する権利を含むものもある。ノルデアは保険リスク収益、事務手数料収益及び金利動向に基づいて、配当金としてこの追加的な給付を支払う裁量権を有している。当該DPF契約（契約者配当）は貸借対照表において負債として分類されている。

契約者配当には、保険契約者に配分されたものの特定の保険契約者に帰属しない金額が含まれている。フィンランドにおいて、契約者配当には契約者に帰属する投資の未実現利益、並びに支払済及び将来保険料に係る配当部分（遡及的に行われる保険契約の測定方法と市場整合的な方法により将来に向けて行われる保険契約の測定方法との差異）が含まれる。ノルウェーにおいて、契約者配当には契約者に帰属する投資の未実現利益及び追加準備金の双方に係る配当部分が含まれる。スウェーデン及びデンマークにおいては、公正価値が主な評価原則である（保険契約）。したがって、投資の実現及び未実現利益双方に係る契約者配当部分は、投資の結果が配分されるか否かにより、「保険契約準備金の変動 生命保険」及び／又は「契約者配当の変動-生命保険」のいずれかで表示され、貸借対照表に計上される。上記の科目は、いずれも貸借対照表の「保険契約者に対する債務」の科目に含まれる。

負債十分性テスト

各報告日において、当該負債の帳簿価額が将来キャッシュ・フローの最善の見積り（現在の金利で割り引いた金額）を確実に上回るようにするために、保険準備金の十分性が評価される。必要に応じて、追加の繰入れが行われ、損益計算書に計上される。

20．合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産並びに預かり金

合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金は、全リスクを顧客又は保険契約者が負う顧客及び保険契約者との契約である。預かり金は、顧客及び保険契約者に代わり、異なる種類の金融資産に投資される。

ユニット・リンク型投資契約は、投資保証のない投資契約を含み、保険契約として分類されるだけの十分な保険リスクの移転を伴わない。

これらの契約における資産及び預かり金は、上記セクション13「金融商品」に記載されているように、公正価値で認識及び測定される。

21．税金

損益計算書の「法人税費用」項目は、当期税金及び繰延税金より構成されている。法人税費用は損益計算書に計上されるが、税効果がその他包括利益に計上される項目又は資本に直接計上される項目に関連する場合には、税効果は、その他包括利益又は資本にそれぞれ計上される。

当期税金は当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、報告日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率で計算されるとともに、過年度の未払税金に対する調整が反映されている。

繰延税金資産及び負債は、貸借対照表方式を用いて、財務報告上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び未使用の税額控除についても認識されている。繰延税金は企業結合以外で、会計上及び税務上の利益に影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識時に生じる一時差異、並びにグループ会社、関連会社及び共同支配企業への投資に関連する差異のうち近い将来当該差異が解消される可能性が低いものについては認識されない。また、繰延税金はのれんの当初認識時に生じる将来加算一時差異に関しては認識されない。

繰延税金は、報告日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている法律に基づき、一時差異が解消する際に適用されることが予想される税率で測定される。繰延税金資産及び負債は割引かれない。繰延税金資産は、一時差異、税務上の繰越欠損金及び未使用の税額控除を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税務便益の実現可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

当期税金資産及び税金負債は、相殺する法的権利が存在し、かつノルデアが当期税金資産と当期税金負債を純額で決済する意図あるいはその資産の回収及びその負債の決済を同時に実行する意図がある場合に相殺される。繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び税金負債を相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

22．一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主に帰属する損益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

希薄化後一株当たり利益は、加重平均発行済普通株式数に、希薄化の可能性のあるすべての潜在的普通株式の影響についての調整を行うことによって決定されている。潜在的普通株式は、長期インセンティブ・プログラムにおける業績連動株式に対する権利により構成される。

潜在的普通株式は、貸借対照表日において、すべての業績条件が満たされ、かつ普通株式への転換により一株当たり利益が減少する場合のみ、希薄化しているとみなされる。将来の役務の増加と共に、行使価格が期中の平均株価を下回る場合のみ、当該権利によるさらなる希薄化が認められる。

23．従業員給付

従業員給付は、提供された役務に対する報酬としてノルデアが従業員に付与するあらゆる形態の対価である。短期給付は、役務が提供された報告期間から12ヶ月以内に決済される給付である。退職後給付は雇用の終了後に支払われる給付で、ノルデアの退職後給付は年金のみである。解雇給付は、一般に従業員が通常の退職日前に解雇される場合、又は従業員が希望退職を了承する場合に発生する。

短期給付

短期給付は、主として固定給及び変動報酬部分より構成される。固定給及び変動報酬部分は共に、従業員がノルデアに役務を提供した会計期間に費用計上される。ノルデアはまた、株式報酬プログラムを提供している。株式報酬プログラムの詳細については、本注記セクション26「株式報酬」に記載されている。

短期給付の詳細については、注記G7「人件費」に記載されている。

退職後給付

年金制度

ノルデア傘下の企業は確定給付年金制度及び確定拠出年金制度により構成される各種年金制度を有しており、それらはノルデアが事業を展開している各国における慣行及び状況を反映している。確定給付年金制度は主にスウェーデン、ノルウェー及びフィンランドで採用されている。主な確定給付年金制度は年金基金／財団の資産によりカバーされる積立制度である。特定の年金制度に関連する制度資産の公正価値が確定給付債務の現在価値の総額（予測単位積増方式を使用して決定されたもの）を下回る場合、正味金額が負債（退職給付負債）として認識される。一方で制度資産の公正価値が確定給付債務の現在価値の総額を上回る場合には、正味金額は資産（退職給付資産）として認識される。未積立の年金制度は退職給付負債として認識される。

デンマークの年金制度の大多数のみならずその他の国々の年金制度も確定拠出契約に基づいており、当該契約のもとではノルデアは年金債務を負わない。すべての確定給付年金制度は新規加入を終了している。ノルデアはまた、公的年金制度にも拠出している。

年金費用

確定拠出年金制度の債務は、従業員が企業に役務を提供し、当該役務と引き換えに支払われる拠出の支払期限が到来している場合に費用として認識される。確定給付年金制度に関するノルデアの正味債務は、従業員が当期及びそれ以前の会計期間に提供した役務により稼得した将来給付額を見積ることで制度ごとに個別に算定される。当該給付はその現在価値を決定するために割り引かれる。年金数理上の計算（予測単位積増方式を含む）は、複数の数理及び財務上の仮定に基づいて、確定給付債務及び関連費用の現在価値を評価するために行われる（注記G32「退職給付債務」に開示されているとおり。）。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値を算定するにあたり、年金数理上の仮定の変動及び実績の影響（仮定に対する実際の結果）の結果として再測定による損益が生じる可能性がある。再測定による損益は、その他包括利益を通して直ちに資本に計上される。

計算の結果、債権が生じる場合、認識される資産は年金制度からの将来の払戻額の現在価値又は年金制度への将来の拠出の減少額を上限とする。

社会保障拠出は、年金制度毎に認識された過不足金額（正味）に基づいて算定及び会計処理され、貸借対照表に「退職給付負債」又は「退職給付資産」として計上される。

確定給付年金制度の割引率

優良社債に関する十分に活発な市場が存在する場合、割引率は優良社債を参照することによって決定される。ここでは、カバード・ボンドは社債とみなされる。そのような優良社債に関する十分に活発な市場が存在しない国では、割引率は国債利回りを参照することによって決定される。スウェーデン、ノルウェー及びデンマークにおいては、割引率はカバード・ボンドを参照することによって決定されており、フィンランドにおいては社債を参照することによって決定されている。スウェーデン、ノルウェー及びデンマークにおいては、スワップ・カーブに対する観察されるカバード・ボンドのクレジット・スプレッドは、流動性の最も高い長期のカバード・ボンドから導き出され、関連するスワップ・カーブを使って年金債務と同じ期間で推定される。フィンランドにおいては、国債レートに対する社債のクレジット・スプレッドは、関連する国債のカーブを使って年金債務と同じ期間で推定される。

解雇給付

前述のとおり、解雇給付は、一般に従業員が通常の退職日前に解雇される場合、又は従業員が希望退職を了承する場合に発生する。従業員が勤務を継続しなければならない場合、解雇給付はその勤務に対する通常の報酬とみなされるため、発生しない。

解雇給付は、ノルデアに支給義務が発生した時に費用計上される。支給義務は、正式なプランが適切な組織レベルに対して約束されてノルデアが現実的にそれを撤回する可能性がない場合に発生する。これは、通常そのプランの対象グループ又はその代表に対して通知された時である。

解雇給付には、短期給付（例えば月数分の給与）及び退職後給付（通常は早期退職給付の形式）の両方が含まれる。短期給付は、注記G7「人件費」における「給与及び報酬」に計上され、退職後給付は「年金費用」に計上される。

24．資本

非支配持分

非支配持分は、ノルデア・バンク・アクツィエボラージ・プブリクトが直接的又は間接的に所有していないグループ会社の純資産の一部である。

それぞれの企業結合について、ノルデアは、被取得企業に対する非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産に対する比例的持分のいずれかで測定している。

資本準備金

資本準備金は、ノルデアのライツ・イシューの公募価格と割当価格の差額である。ライツ・イシューに係る取引費用は控除されている。

その他の準備金

その他の準備金は、その他包括利益を通じて資本に計上される収益及び費用から税効果を控除したものにより構成される。当該準備金にはキャッシュ・フロー・ヘッジ及び売却可能のカテゴリーに分類される金融資産の公正価値評価準備金、及び確定給付年金制度の再測定累計並びに換算差額として計上される準備金が含まれる。

利益剰余金

過年度の未分配利益とは別に、利益剰余金には特別償却準備金の資本部分が含まれる。国内法規に準ずる特別償却準備金は、各国で適用されている一般税率による繰延税金控除後の金額で資本として会計処理されている。

また、取得日後の関連会社及び共同支配企業の未分配収益に対するノルデアの持分も利益剰余金に含まれている。

自己株式

自己株式は資産として会計処理されず、自己株式の取得は貸借対照表の「利益剰余金」から控除される。また、トレーディング・ポートフォリオに含まれている自社の株式は、自己株式に分類される。自己株式の売却は「利益剰余金」の増加として計上される。

現金で純額決済が可能なノルデアの株式に係る契約は、金融資産又は金融負債のいずれかに該当する。

25．金融保証契約及びクレジット・コミットメント

当初認識時に、発行済金融保証契約及びクレジット・コミットメントにより受領したプレミアムは、貸借対照表に前受収益として計上される。当初認識後の測定時には、当該保証及び取消不能クレジット・コミットメントは、償却額控除後の受取手数料の残高又は現在の債務の決済に必要な支出として算定される金額（最善の見積りに基づく支出を割引いたもの）のいずれか高い方の金額で貸借対照表に引当金として計上される。引当金の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入（正味）」の項目に計上される。

金融保証に関して受領したプレミアムは、本注記セクション6「営業収益及び減損の認識」に記載されているとおり、保証期間にわたって償却され、「手数料及びコミッション収益」として損益計算書に計上される。信用契約に関して受領したプレミアムは、通常ローン・コミットメントの期間にわたって償却される。契約上の金額はオフバランス項目として認識され、金融保証は「偶発債務」の項目に、取消不能クレジット・コミットメントは「契約債務」の項目にそれぞれ認識される。

26．株式報酬

持分決済型プログラム

ノルデアは2007年度から2012年度まで毎年、長期インセンティブ・プログラムを公表している。当該プログラムに参加する従業員は持分決済型株式報酬権、すなわち無償で株式を受け取る権利又は付与日の株価と比べて大幅に割引された価格でノルデアの株式を取得する権利を付与される。こうした権利の価値は費用計上しなければならない。当該費用は付与日の各権利の見積公正価値に基づいて決定される。これらの権利の公正価値の総額は、グループが見積った最終的に確定すると見込まれる権利数に基づいて決定され、各報告日に再評価される。当該公正価値は、権利確定期間にわたって定額法で費用計上される。権利確定期間は、従業員が自らの権利を確定するためにノルデアに勤務し続けなければならない期間である。業績連動株式の業績条件は、付与日の公正価値の当初見積額の変動の可能性を調整するものとして考慮される。業績条件における見積りと実際の権利確定の差異の調整（実績値の置換え）は行われない。

社会保障費はまた、スウェーデン財務報告審議会の発行するUFR第7号意見書「IFRS第2号及び上場企業に関する社会保障拠出額」に従って権利確定期間にわたって配分される。社会保障費に係る引当金は、当該引当金が確実に報告日の権利の公正価値に基づいて決定されるようにするために各報告日に再評価される。

詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

現金決済型プログラム

ノルデアは、ノルウェーFSA規制及び一般ガイドラインに基づいて変動報酬の支払を繰り延べなければならない。また同様に役員インセンティブ・プログラム（以下「EIP」という。）も繰延べなければならない。繰延額はノルデアのTSR（株主総利回り）を使用してある程度インデックス化されている。これらの「プログラム」は、現金決済型の株式報酬プログラムである。これらのプログラムによる株式報酬は、最初に変動報酬の支払が繰り延べられる時点で権利が完全に確定し、その後、支給義務の公正価値が継続的に再測定される。当該再測定は、関連する社会保障費と共に損益計算書の科目「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

27．関連当事者取引

ノルデアは関連当事者を以下のように定義している。

- ・ 重要な影響力を有する株主
- ・ グループ会社
- ・ 関連会社及び共同支配企業

- ・共同支配企業
- ・主な経営陣
- ・その他の関連当事者

関連当事者との取引は、すべて独立第三者間基準で行われているが、従業員への貸出金はこの限りではない。注記G7「人件費」を参照のこと。

重要な影響力を有する株主

重要な影響力を有する株主とは、ノルデアの財務及び営業の意思決定に参加する権限を有するが、当該方針を支配していない株主である。

グループ会社

グループ会社の定義に関しては、本注記セクション5「連結の原則」を参照のこと。ノルデア・グループに含まれる会社に関する詳細については、注記P20「グループ会社への投資」に記載されている。

グループの事業体間の内部取引は、移転価格に関するOECDの規定に準拠して、独立第三者間取引にて実施される。これらの取引は連結財務書類上で消去されている。

関連会社及び共同支配企業

関連会社及び共同支配企業の定義に関しては、本注記セクション5「連結の原則」を参照のこと。

ノルデア・グループに含まれる関連会社及び共同支配企業に関する詳細については、注記G19「関連会社及び共同支配企業への投資」に記載されている。

主な経営陣

主な経営陣には以下の役職が含まれる。

- ・取締役会
- ・最高経営責任者（以下「CEO」という。）
- ・グループ・エグゼクティブ・マネジメント（以下「GEM」という。）

主な経営陣の報酬、年金及びその他の取引に関する詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

その他の関連当事者

その他の関連当事者は、主な経営陣の近親者より構成される。その他の関連当事者にはまた、ノルデア・グループの主な経営陣又はその近親者が重要な影響力を有する企業も含まれる。また、ノルデアの年金財団もその他の関連当事者に含まれる。

ノルデアとその他の関連当事者との取引に係る情報は、注記G45「関連当事者取引」に記載されている。

28．売却目的保有の処分グループの表示

処分グループに関する資産及び負債は、組替日から貸借対照表の科目「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」にそれぞれ表示されている。金融商品は引き続きIAS39号に基づき測定されるが、非金融資産は帳簿価額又は公正価値の低い方で計上される。比較数値は修正再表示されていない。

29．為替レート

1 ユーロ = スウェーデン・クローナ	2017年 1 月	12月	2016年 1 月	12月
損益計算書（平均）		9.6378		9.4675
貸借対照表（期末）		9.8438		9.5525
1 ユーロ = デンマーク・クローネ				
損益計算書（平均）		7.4387		7.4453
貸借対照表（期末）		7.4449		7.4344
1 ユーロ = ノルウェー・クローネ				
損益計算書（平均）		9.3317		9.2943
貸借対照表（期末）		9.8403		9.0863
1 ユーロ = ロシア・ルーブル				
損益計算書（平均）		65.9190		74.1913
貸借対照表（期末）		69.3920		64.3000

[次へ](#)

注記G2. セグメント報告

事業セグメント

事業セグメント業績の測定

IFRS第8号で要求されているとおり、測定原則及び事業セグメント間の配分は、最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）に報告された情報に従って決定される。ノルデアにおいては、グループ・エグゼクティブ・マネジメントをCODMとしている。年次報告書の「事業分野の業績」のセクションと比較した主要な差異として、CODMへの情報は為替レートの計画値を使用して作成されること、及び事業セグメント間の配分に異なる原則が適用されていることが挙げられる。

セグメントの基準

パーソナル・バンキングからバルト三国事業を切り離し、グループ・コーポレート・センターからトレジャリーを切り離す決定を受け、2016年度年次報告書と比較するとセグメントの基準が変更されている。バルト三国事業は、第4四半期からその他事業セグメントの一部として報告され、グループ・コーポレート・センターに代わり、グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリーが事業セグメントとして報告されている。第4四半期より、これらの変更が最高経営意思決定者（CODM）への報告に反映され、これにより注記G2のセグメント報告の一部となった。比較数値は、これに従って修正再表示されている。

財務業績は4つの主要事業分野であるパーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング及びウェルス・マネジメントとそれぞれの事業セグメントにおける更なる内訳並びにグループ・ファイナンス・アンド・トレジャリー事業セグメントに関して表示されている。IFRS第8号の量的規定値を下回っているその他の事業セグメントは、その他事業セグメントに含まれている。グループ機能及び内部消去並びに事業セグメントのいずれにも配分されていない業績については、別途、調整項目として表示されている。

事業セグメント報告

パーソナル・バンキングは、北欧市場のノルデアの個人顧客に、様々なチャネルを通じて金融サービス及びソリューション全般の提供を行っている。当該事業分野には、アドバイザリー及びサービス担当人員、チャネル、商品ユニット、並びに市場を横断して共通する共通戦略、事業モデル及びガバナンスにおける管理部門IT部門が含まれている。

コマーシャル・バンキングは大規模な法人顧客、ビジネス・バンキングは中規模及び小規模の法人顧客にサービスを提供している。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、リレーションシップ主導の顧客サービスモデルを通じて、ノルデアの法人顧客に対して顧客重視型の価値ある提案を行っている。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング分野はまた、ノルデア・グループ全体の個人及び法人顧客の両方にサービスを提供するトランザクション・バンキングから構成されている。当該ユニットには、各種カード、貿易金融、ノルデア・ファイナンス及びキャッシュ・マネジメントが含まれている。

ホールセール・バンキングは、大規模な北欧の及び国際的な企業、金融機関及び公開会社に対して銀行業務及びその他の財務ソリューションを提供している。コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング部門は、世界最大のグローバル企業に対してサービスを提供する顧客ニーズ対応型の組織である。この部門はまた、金融部門におけるノルデアの顧客を担当しており、ファンド、株式関連商品などの単一商品のほか、資産配分及びファンドの売却に関するコンサルティング・サービスを提供している。海運・海洋及び石油サービス部門は、海運、海洋及び石油サービス業界に属しているノルデアの顧客を担当してお

り、テーラーメイドのソリューションのほか、シンジケート・ローン取引の提供も行っている。ノルデア・バンク・ロシアはロシアにおける法人及び個人顧客に対して銀行サービス全般を提供している。未配分キャピタル・マーケットには主要な事業分野に割り当てられなかった資本市場における業績が含まれている。

ウェルス・マネジメントは高品質な投資、貯蓄、リスクマネジメント商品を提供する。また、顧客の資産管理を行い、富裕層の個人あるいは機関投資家に対する財務アドバイスを行う。プライベート・バンキング部門では財産設計、全面的な投資アドバイス、クレジット並びに相続計画サービスを富裕層の個人、企業及びそのオーナー、信託並びに財団に提供する。アセット・マネジメント部門は、内部で管理されている投資ファンド及びマンデート並びに選定された外部運用ファンドを含めたすべてのアクティブ運用型の金融商品、並びに法人のアセット・マネジメントの顧客を担当する。生命保険及び年金はノルデアのリテール・プライベート・バンキング及び法人顧客に対して幅広く年金、養老保険及びリスク商品を提供しており、また銀行が提供する商品に関する個別アドバイスを行っている。未配分の生命保険・年金には、主要事業分野に配賦されなかった生命保険・年金の業績が含まれる。

グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリーの主な目的は、当グループの資金調達を管理し、ノルデア・グループの経営及び管理体制を支援することにある。グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリーにおける主な収益はグループ・トレジャリー及びALMより生じている。

損益計算書 2017年度

百万ユーロ	グループ						事業セグメント		当グループ合計
	パーソナル・バンキング	コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング	ホールセール・バンキング	ウェルス・マネジメント	グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリー	その他事業	合計	調整	
純利息収益	2,100	1,137	749	106	476	130	4,698	-32	4,666
純手数料及びコミッション収益	1,198	549	575	1,679	-10	28	4,019	-650	3,369
公正価値で評価される項目からの損益	65	241	625	301	84	11	1,327	1	1,328
持分法による投資損益	1	13	0	0	0	1	15	8	23
その他収益	7	32	5	18	1	6	69	14	83
営業収益合計	3,371	1,972	1,954	2,104	551	176	10,128	-659	9,469
- うち、内部取引									
1	-640	-373	-438	-29	1,489	-9	0	-	-
人件費	-812	-516	-620	-523	-100	-47	-2,618	-594	-3,212
その他費用	-926	-651	-292	-398	-44	-100	-2,411	789	-1,622
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-112	-14	-22	-19	0	0	-167	-101	-268
営業費用合計	-1,850	-1,181	-934	-940	-144	-147	-5,196	94	-5,102
貸倒引当金控除前利益	1,521	791	1,020	1,164	407	29	4,932	-565	4,367
貸倒引当金繰入（正味）	-39	-88	-235	1	0	-11	-372	3	-369
営業利益	1,482	703	785	1,165	407	18	4,560	-562	3,998
法人税費用	-356	-169	-189	-280	-97	-4	-1,095	145	-950
当期純利益	1,126	534	596	885	310	14	3,465	-417	3,048
貸借対照表									
2017年12月31日									
十億ユーロ									
一般顧客への貸出金 ²	141	81	50	10	-	2	284	26	310
一般顧客からの預金及び借入金 ²	68	39	41	12	-	2	162	10	172

損益計算書 2016年度

百万ユーロ	パーソナ ル・ バンキング	コマーシャ ル・ アンド・ ビジネス・ バンキング	ホールセー ル・ バンキング	ウェルス・ マネジメン ト	グループ・ ファイナン ス・アンド・ トレジャリー	その他 事業	事業 セグメン ト 合計	調整	当グルー プ 合計
純利息収益	1,955	1,115	846	110	504	164	4,694	33	4,727
純手数料及びコ ミッション収益	1,143	503	624	1,516	-16	37	3,807	-569	3,238
公正価値で評価さ れる項目からの 損益	77	278	806	363	227	17	1,768	-53	1,715
持分法による投資 損益	0	13	0	0	-2	97	108	4	112
その他収益	4	20	1	13	1	89	128	7	135
営業収益合計	3,179	1,929	2,277	2,002	714	404	10,505	-578	9,927
- うち、内部取引 1	-722	-405	-395	-28	1,550	0	0	-	-
人件費	-804	-472	-622	-502	-101	55	-2,446	-480	-2,926
その他費用	-881	-634	-320	-330	-36	-128	-2,329	683	-1,646
有形及び無形固定 資産の償却費並 びに 減損費用	-87	-20	-20	-19	0	-2	-148	-80	-228
営業費用合計	-1,772	-1,126	-962	-851	-137	-75	-4,923	123	-4,800
貸倒引当金控除前 利益	1,407	803	1,315	1,151	577	329	5,582	-455	5,127
貸倒引当金繰入 (正味)	-38	-163	-281	0	0	-21	-503	1	-502
営業利益	1,369	640	1,034	1,151	577	308	5,079	-454	4,625
法人税費用	-315	-147	-238	-265	-169	-71	-1,205	346	-859
当期純利益	1,054	493	796	886	408	237	3,874	-108	3,766
貸借対照表									
2016年12月31日									
十億ユーロ									
一般顧客への貸出 金 ²	139	79	54	11	-	13	296	22	318
一般顧客からの預 金 及び借入金 ²	67	39	44	14	-	13	174	0	174

1) IFRS第8号は、事業セグメント間の取引による収益に関する情報を要求している。ノルデアは、セグメント間収益を、グループ・コーポレート・センターの内部銀行機能を介した事業セグメントの資金調達に関する内部利息収益及び費用と定義している。

2) 最高経営意思決定者に別途報告される場合には、事業セグメントに関する取引高のみが別個に開示される。

パーソナル・バンキングの内訳

損益計算書	パーソナル・ バンキング・ デンマーク		パーソナル・ バンキング・ フィンランド		パーソナル・ バンキング・ ノルウェー		パーソナル・ バンキング・ スウェーデン		パーソナル・ バンキング・ その他 ¹		パーソナル・ バンキング 合計	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
百万ユーロ												
純利息収益	615	632	389	384	379	319	730	682	-13	-62	2,100	1,955
純手数料及びコミッション収益	491	463	396	375	134	127	475	443	-298	-265	1,198	1,143
公正価値で評価される項目からの損益	17	16	21	27	12	14	26	35	-11	-15	65	77
持分法による投資損益	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
その他収益	-2	-2	4	0	1	2	1	1	3	3	7	4
営業収益合計	1,121	1,109	810	786	526	462	1,232	1,161	-318	-339	3,371	3,179
-うち、内部取引	-132	-129	-98	-101	-218	-233	-153	-174	-39	-85	-640	-722
人件費	-202	-209	-152	-145	-85	-86	-165	-166	-208	-198	-812	-804
その他費用	-467	-471	-307	-316	-166	-168	-404	-394	418	468	-926	-881
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-14	-12	-7	-8	-3	-4	-5	-8	-83	-55	-112	-87
営業費用合計	-683	-692	-466	-469	-254	-258	-574	-568	127	215	-1,850	-1,772
貸倒引当金控除前利益	438	417	344	317	272	204	658	593	-191	-124	1,521	1,407
貸倒引当金繰入（正味）	-4	-1	-7	-13	-4	-5	-11	-9	-13	-10	-39	-38
営業利益	434	416	337	304	268	199	647	584	-204	-134	1,482	1,369
法人税費用	-104	-96	-81	-70	-64	-46	-155	-135	48	32	-356	-315
当期純利益	330	320	256	234	204	153	492	449	-156	-102	1,126	1,054
貸借対照表												
12月31日												
十億ユーロ												
一般顧客への貸出金	39	39	32	31	30	29	45	45	-5	-5	141	139
一般顧客からの預金及び借入金	19	19	21	21	9	9	23	22	-4	-4	68	67

1) パーソナル・バンキング・その他には、C00、商品及び人事といった分野が含まれている。

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの内訳

損益計算書	コマーシャル・ アンド・ビジネス・ バンキング・ その他 ¹							
	ビジネス・ バンキング		コマーシャル・ バンキング		コマーシャル・ アンド・ビジネス・ バンキング・ その他 ¹		コマーシャル・ アンド・ビジネス・ バンキング合計	
	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度
百万ユーロ								
純利息収益	621	613	527	488	-11	14	1,137	1,115
純手数料及びコミッション収益	417	393	323	295	-191	-185	549	503
公正価値で評価される項目からの損益	78	83	203	232	-40	-37	241	278
持分法による投資損益	0	0	9	8	4	5	13	13
その他収益	0	0	11	1	21	19	32	20
営業収益合計	1,116	1,089	1,073	1,024	-217	-184	1,972	1,929
- うち、内部取引	-109	-121	-280	-305	16	21	-373	-405
人件費	-156	-157	-97	-107	-263	-208	-516	-472
その他費用	-493	-483	-454	-426	296	275	-651	-634
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-4	-5	-2	-3	-8	-12	-14	-20
営業費用合計	-653	-645	-553	-536	25	55	-1,181	-1,126
貸倒引当金控除前利益	463	444	520	488	-192	-129	791	803
貸倒引当金繰入（正味）	8	-87	-90	-71	-6	-5	-88	-163
営業利益	471	357	430	417	-198	-134	703	640
法人税費用	-113	-82	-103	-96	47	31	-169	-147
当期純利益	358	275	327	321	-151	-103	534	493
貸借対照表								
12月31日								
十億ユーロ								
一般顧客への貸出金	37	37	37	44	-1	-2	81	79
一般顧客からの預金及び借入金	23	23	23	19	-3	-3	39	39

1) コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング・その他には、C00、トランザクション・バンキング、デジタル・バンキング及び人事といった分野が含まれている。

ホールセール・バンキングの内訳

損益計算書	コーポレート・											
	アンド・				ノルデア・		未配分		ホールセール・		ホールセール・	
	インスティテューショ		海運・海洋・		バンク・		キャピタル・		バンキング・		バンキング合計	
	ナル・バンキング		石油サービス		ロシア		マーケット		その他 ¹			
百万ユーロ	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度
純利息収益	520	517	243	256	93	185	-28	-8	-79	-104	749	846
純手数料及び コミッション収 益	529	571	41	59	16	14	-61	-56	50	36	575	624
公正価値で評価さ れる項目からの 損益	305	310	-34	31	14	17	346	429	-6	19	625	806
その他収益	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	5	1
営業収益合計	1,354	1,398	250	346	123	216	258	365	-31	-48	1,954	2,277
- うち、内部取引	-180	-200	-159	-134	-70	-73	55	111	-84	-99	-438	-395
人件費	-27	-27	-13	-15	-32	-38	-268	-283	-280	-259	-620	-622
その他費用	-499	-545	-51	-50	-16	-19	116	137	158	157	-292	-320
有形及び無形固定 資産の償却費並 びに減損費用	0	0	0	0	-3	-4	0	0	-19	-16	-22	-20
営業費用合計	-526	-572	-64	-65	-51	-61	-152	-146	-141	-118	-934	-962
貸倒引当金控除前 利益	828	826	186	281	72	155	106	219	-172	-166	1,020	1,315
貸倒引当金繰入 (正味)	-72	-101	-142	-150	-20	-32	0	0	-1	2	-235	-281
営業利益	756	725	44	131	52	123	106	219	-173	-164	785	1,034
法人税費用	-182	-167	-10	-30	-13	-28	-25	-50	41	37	-189	-238
当期純利益	574	558	34	101	39	95	81	169	-132	-127	596	796
貸借対照表 12月31日 十億ユーロ												
一般顧客への貸出 金	37	38	10	12	3	4	-	-	-	-	50	54
一般顧客からの預 金及び借入金	36	36	4	5	1	1	-	-	-	-	41	42

1) ホールセール・バンキング・その他には、国際部門、COO及び人事といった分野が含まれている。

ウェルス・マネジメントの内訳

損益計算書	プライベート・		アセット・		未配分		ウェルス・		ウェルス・	
	バンキング		マネジメント		生命保険・年金		マネジメント・		マネジメント	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
百万ユーロ	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
純利息収益	107	110	0	0	0	0	-1	0	106	110
純手数料及びコミッション収益	683	627	975	849	374	347	-353	-307	1,679	1,516
公正価値で評価される項目からの損益	63	86	0	1	238	276	0	0	301	363
その他収益	5	11	10	7	12	7	-9	-12	18	13
営業収益合計	858	834	985	857	624	630	-363	-319	2,104	2,002
- うち、内部取引	-31	-30	2	1	0	0	0	1	-29	-28
人件費	-165	-162	-166	-146	-120	-115	-72	-79	-523	-502
その他費用	-352	-284	-113	-108	-85	-76	152	138	-398	-330
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-9	-9	0	0	-4	-7	-6	-3	-19	-19
営業費用合計	-526	-455	-279	-254	-209	-198	74	56	-940	-851
貸倒引当金控除前利益	332	379	706	603	415	432	-289	-263	1,164	1,151
貸倒引当金繰入（正味）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
営業利益	333	379	706	603	415	432	-289	-263	1,165	1,151
法人税費用	-80	-87	-169	-139	-100	-99	69	60	-280	-265
当期純利益	253	292	537	464	315	333	-220	-203	885	886
貸借対照表										
12月31日										
十億ユーロ										
一般顧客への貸出金	10	11	-	-	-	-	-	-	10	11
一般顧客からの預金及び借入金	12	13	-	-	-	-	-	-	12	13

1) ウェルス・マネジメント・その他には、貯蓄、C00及び人事といった分野が含まれている。

事業セグメント合計の財務書類への調整

	営業収益合計		営業利益		一般顧客への貸出金		一般顧客からの 預金及び借入金	
	百万ユーロ		百万ユーロ		十億ユーロ		十億ユーロ	
	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31 日	2016年 12月31 日
事業セグメント合								
計	10,128	10,505	4,560	5,079	284	296	162	174
グループ機能 ¹	24	20	-140	-12	-	-	-	-
未配分項目	21	4	87	10	32	20	14	-1
消去	-13	-18	-	-	-	-	-	-
会計方針の 差異による影響 額 ²	-691	-584	-509	-452	-6	2	-4	1
合計	9,469	9,927	3,998	4,625	310	318	172	174

1) グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロール、グループ内部監査、チーフ・オブ・スタッフ・オフィス、グループ・コーポレート・センター、並びにグループ・コンプライアンスの各部門より構成されている。

2) セグメント報告において使用された売却目的で保有する資産 / 負債の分類の差異、為替レートの計画値及び内部の配分方法による影響。

商品グループ別営業収益合計

百万ユーロ	2017年度	2016年度
バンキング商品	5,742	5,996
資本市場商品	1,354	1,731
貯蓄商品及びアセット・マネジメント	1,542	1,369
生命保険・年金	622	631
その他	209	200
合計	9,469	9,927

バンキング商品は3つの異なる商品種類より構成されている。口座商品には、貸出、預金、各種カード、ネットバンク・サービスなど、口座関連商品が含まれている。取引商品はキャッシュ・マネジメント、貿易金融及びプロジェクト融資より構成されている。融資関連商品には、リース、割賦販売及びファクタリングを通じた資産に基づく資金調達、並びにディーラー、ベンダー及び小売店など取引先への融資の提供が含まれる。

資本市場商品には、金融市場で入手可能な金融商品又は金融商品に係る契約（通貨、コモディティ、株式及び債券を含む）が含まれている。

貯蓄商品及びアセット・マネジメントには、投資ファンド、一任運用、ポートフォリオ・アドバイス、株式取引及び年金勘定が含まれている。投資ファンドは、ファンド会社がファンドの受益証券保有者を代理して、株式、債券、デリバティブ又はその他の標準化された商品へ一括して投資する商品である。一任運用は、顧客を代理して投資ポートフォリオを運用するサービスであり、ポートフォリオ・アドバイスは顧客の投資決定を支援するサービスである。

生命保険・年金には、生命保険商品及び年金商品、並びにそれらに関連したサービスが含まれている。

地域別情報

営業収益合計	資産
百万ユーロ	十億ユーロ

	2017年度	2016年度	2017年 12月31日	2016年 12月31日
スウェーデン	2,062	2,487	167	168
フィンランド	1,963	1,855	104	92
ノルウェー	1,688	1,582	103	87
デンマーク	2,789	2,839	174	217
バルト三国	177	336	0	3
ルクセンブルグ	385	280	2	10
ロシア	98	158	1	2
その他	307	390	30	37
合計	9,469	9,927	581	616

ノルデアの地域別の主要市場は北欧諸国、バルト三国、ルクセンブルグ及びロシアである。収益及び資産は顧客の営業拠点に基づいて地域別に分配されている。のれんは買収した事業体の事業活動の所在地に基づいて各国に分配されている。

注記G3. 純利息収益

利息収益

百万ユーロ	2017年度	2016年度
金融機関への貸出金	303	56
一般顧客への貸出金	6,230	6,630
利付証券	418	433
その他利息収益	624	628
利息収益¹	7,575	7,747

1) うち、偶発リース料収入は、65百万ユーロ(83百万ユーロ)である。ノルデアの偶発リース料収入には、固定マージンを除く変動金利が含まれている。偶発リース料収入が減少する場合、資金調達費用の減少による相殺の影響がある。

利息費用

百万ユーロ	2017年度	2016年度
金融機関からの預かり金	-182	-87
一般顧客からの預金及び借入金	-367	-414
発行済負債証券	-2,583	-3,014
劣後負債	-337	-372
その他利息費用 ¹	560	867
利息費用	-2,909	-3,020
純利息収益	4,666	4,727

1) 公正価値で測定されるデリバティブによって生じた純利息収益はノルデアの資金調達に関連したものであり、その他利息費用に対してプラス及びマイナスの影響を与える可能性がある。詳細については注記G1「会計方針」を参照のこと。

損益を通じて公正価値で評価される金融商品以外から生じた利息収益は、5,835百万ユーロ(5,927百万ユーロ)である。損益を通じて公正価値で評価される金融商品以外から生じた利息費用は、-2,859百万ユーロ(-3,056百万ユーロ)である。

減損貸出金に係る利息が、利息収益に占める割合は重要でない。

注記G4. 純手数料及びコミッション収益

百万ユーロ	2017年度	2016年度
アセット・マネジメント・コミッション	1,543	1,369

- うち、収益	1,883	1,681
- うち、費用	-340	-312
生命保険及び年金	313	306
- うち、収益	372	371
- うち、費用	-59	-65
預金商品	27	30
- うち、収益	27	30
仲介、証券発行及び法人金融	224	226
- うち、収益	292	298
- うち、費用	-68	-72
カストディ及び証券代行サービス	59	59
- うち、収益	101	100
- うち、費用	-42	-41
支払手数料	307	297
- うち、収益	434	413
- うち、費用	-127	-116
カード	228	226
- うち、収益	363	360
- うち、費用	-135	-134
貸付商品	465	531
- うち、収益	487	552
- うち、費用	-22	-21
保証	143	161
- うち、収益	150	168
- うち、費用	-7	-7
その他	60	33
- うち、収益	123	126
- うち、費用	-63	-93
合計	3,369	3,238

損益を通じて公正価値で評価される金融資産及び負債以外から生じた手数料収益（実効金利の決定には含まれない。）は、450百万ユーロ（510百万ユーロ）である。

顧客を代理して資産を保有又は運用する信託業務から生じた手数料収益（実効金利の決定には含まれない。）は、2,547百万ユーロ（2,349百万ユーロ）である。それに対応する手数料費用は、-59百万ユーロ（-65百万ユーロ）である。

注記G5. 公正価値で評価される項目からの損益

百万ユーロ	2017年度	2016年度
株式関連商品	370	-141
金利関連商品及び外国為替差損益	712	1,833
その他の金融商品（クレジット及びコモディティを含む）	20	-251
投資不動産	-3	-1
生命保険 ¹	229	275
合計	1,328	1,715

1）本注記中の他の項目に対して内部取引を消去していない。したがって、生命保険の項目は生命保険事業による実際の影響額を表している。

生命保険の内訳

百万ユーロ	2017年度	2016年度
株式関連商品	1,344	1,338
金利関連商品及び外国為替差損益	715	970
その他の金融商品	4	-
投資不動産	195	221
保険契約準備金の変動	-2,056	-2,491
契約者配当の変動	7	177
保険リスク収益	177	168
保険リスク費用	-157	-108
合計	229	275

金融商品のカテゴリー別の損益（正味）¹

百万ユーロ	2017年度	2016年度
売却可能資産（実現損益）	0	69
損益を通じて公正価値で評価するものとして指定された金融商品	33	26
トレーディング目的で保有する金融商品 ²	434	249
公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品	43	-11
- うち、ヘッジ手段に係る純利益 / 損失	-906	-106
- うち、ヘッジ対象に係る純利益 / 損失	949	95
償却原価で測定された金融資産 ³	-2	18
償却原価で測定された金融負債	-39	-28
外国為替差損益（為替ヘッジを除く）	635	1,069
その他	-5	48
財務リスク収益、生命保険（正味） ⁴	209	215
保険リスク収益、生命保険（正味）	20	60
合計	1,328	1,715

- 1) 生命保険として開示されている数値（財務リスク収益及び保険リスク収益）は、総額ベース（グループ内取引消去前）で開示されている。
- 2) うち、取引開始日における利益が繰延べられ、償却計上されているものは54百万ユーロ（30百万ユーロ）である。
- 3) うち、-2百万ユーロ（18百万ユーロ）は「貸出金及び債権」というカテゴリーに分類された商品に関連するものであり、-1百万ユーロ（0百万ユーロ）は「満期保有」というカテゴリーに分類された商品に関連するものである。
- 4) 保険料収益は2,883百万ユーロ（2,571百万ユーロ）である。

注記G6. その他営業収益

百万ユーロ	2017年度	2016年度
株式の処分	7	-
不動産からの収益	2	2
有形及び無形資産の売却	9	10
その他 ¹	65	123
合計	83	135

1) 2016年度のビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの取得に係る利益は76百万ユーロであった。

注記G7. 人件費

百万ユーロ	2017年度	2016年度
給与及び報酬（以下に明記） ¹	-2,508	-2,352
年金費用（以下に明記）	-302	-197
社会保障拠出	-496	-427
その他人件費 ²	94	50
合計	-3,212	-2,926

給与及び報酬

役員³

- 固定報酬及び給付	-24	-24
- 業績連動報酬	-11	-8
- 利益分配割当額	0	0

合計	-35	-32
その他の従業員	-2,473	-2,320
合計	-2,508	-2,352

1) うち、2017年度の利益分配割当額27百万ユーロ（33百万ユーロ）は、新規割当額29百万ユーロ（35百万ユーロ）及び過年度に係る調整額-2百万ユーロ（-2百万ユーロ）より構成されている。

2) ITプロジェクトの資産化211百万ユーロ（164百万ユーロ）が含まれている。

3) 役員には、親会社の取締役（補佐を含む）、CEO、副CEO、エグゼクティブ・バイス・プレジデント及びグループ・エグゼクティブ・マネジメント並びにグループ会社の取締役（補佐を含む）、マネージング・ディレクター及びエグゼクティブ・バイス・プレジデントが含まれている。親会社及びグループ会社の元取締役（補佐を含む）、CEO、副CEO、マネージング・ディレクター及びエグゼクティブ・バイス・プレジデントも含まれている。役員ポストは150名（189名）である。

年金費用¹

百万ユーロ	2017年度	2016年度
確定給付制度（注記G32） ²	-44	31
確定拠出制度	-258	-228
合計	-302	-197

- 1) 上記脚注3に記載されている役員に対する年金費用は3百万ユーロ(4百万ユーロ)で、年金債務は14百万ユーロ(18百万ユーロ)であった。
2) 社会保障拠出を除く。社会保障拠出を含めると-51百万ユーロ(-31百万ユーロ)。

取締役会、最高経営責任者及びグループ・エグゼクティブ・マネジメントに対する報酬

取締役会に対する報酬

2017年度の年次株主総会(以下「AGM」という。)で、取締役会に対する報酬を増額することが決定された。報酬金額は、取締役会会長については294,600ユーロ、副会長については141,300ユーロ及びその他の取締役については91,950ユーロと決定された。

取締役会業務・コンプライアンス委員会、取締役会監査委員会および取締役会リスク委員会のメンバーの年次報酬は、委員会の委員長が48,650ユーロ及びその他のメンバーが29,600ユーロと決定された。

取締役会報酬委員会に関しては、委員会の委員長が36,050ユーロ及びその他のメンバーが25,750ユーロと決定された。

ノルデアが雇用している取締役は、取締役会のメンバーとしての報酬は受け取っていない。

過年度にノルデアが雇用していた取締役1名に対する年金債務を除き、取締役に対する退職金、年金及びその他の報酬に関する契約債務は存在しない。

取締役会に対する報酬¹

ユーロ	2017年度	2016年度
取締役会会長:		
ビョーン・ヴァルルース	320,009	311,056
取締役会副会長:		
マリー・アーリング ³	42,682	171,395
ラース・ギア・ノードストローム	157,742	113,837
その他の取締役²:		
トム・クニユッツェン ³	30,896	124,068
ロビン・ラウサー	125,264	113,837
サラ・ラッセル	134,804	113,837
シルビヤ・セレス	120,379	113,837
カリ・スターディグ	137,351	124,068
ビリィエ・スティーン	134,804	107,689
ペルニール・エレンピョルグ ⁴	93,965	-
ラース・オーラング ⁴	92,031	-
マリア・バルセロナ ⁴	93,965	-
合計	1,483,892	1,293,624

- 1) 取締役会報酬は、年次定額報酬及び委員会の業務に対する年次定額報酬となっている。これらの報酬はユーロで承認され四半期毎にスウェーデン・クローナで4回均等払いで支払われている。会計目的上、各年の平均為替レートに基づきユーロに換算し直されている。
2) 従業員の代表は除外されている。
3) 2017年度AGM後に退任した取締役。
4) 2017年度AGMから就任の新取締役。

給与及び給付

最高経営責任者(CEO)

カスパー・フォン・コスカルは2015年11月1日にCEOに任命された。CEOに対する報酬は、3つの要素により構成されている: 固定給、GEMエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム(以下「GEM EIP」という。)及び給付である。

CEOとしての年間固定給は、13,054,000スウェーデン・クローナ（1,354,462ユーロ）に決定された。

2017年度のGEM EIPは、所定の合意済目標に基づいており、固定給の100%を上限としている。2017年度のGEM EIPの結果は735,925ユーロであった。

スウェーデン金融監督庁の報酬規制に従い、2017年度のGEM EIPの40%は2018年度に支払われ、30%は2021年度に、30%は2023年度に繰延べられる。

2017年度の給付は、24,744ユーロであり、主として自動車手当及び税務コンサルティングが含まれている。

3つの構成要素（年金を除く）に基づく2017年度のCEOとしての報酬合計は、2,115,131ユーロであった。

CEOは以前のLTIPに加入していた。LTIPプログラムに関する詳細な情報については、取締役会報告書及び後述の報酬に関する個別項目を参照のこと。

CEOに対する固定給、GEM EIP及び契約条件は、2017年度AGMにより承認されたノルデアの報酬ガイドラインに従って、取締役会の報酬委員会（以下「BRC」という。）によって提案され、取締役会の承認を得ている。

グループ最高執行責任者兼最高経営責任者補佐（グループC00兼副CEO）

トルステン・ハーゲン・ヨルゲンセンは2015年11月1日にグループC00兼副CEOに任命された。グループC00兼副CEOに対する報酬は、固定給、GEM EIP及び給付の3つの要素により構成されている。

グループC00兼副CEOとしての年間固定給は、8,560,000デンマーク・クローネ（1,150,746ユーロ）に決定された。

2017年度のGEM EIPは、所定の合意済目標に基づいており、固定給の100%を上限としている。2017年度のGEM EIPの結果は818,181ユーロであった。

スウェーデン金融監督庁の報酬規制に従い、2017年度のGEM EIPの40%は2018年度に支払われ、30%は2021年度に、30%は2023年度に繰延べられる。

2017年度の給付は、16,387ユーロであり、主として住宅手当が含まれている。

3つの構成要素（年金を除く）に基づく2017年度のグループC00兼副CEOとしての報酬合計は、2,063,139ユーロであった。

グループC00兼副CEOは以前のLTIPに加入していた。LTIPプログラムに関する詳細な情報については、取締役会報告書及び後述の報酬に関する個別項目を参照のこと。

BRCは、取締役会決議に向けて、グループC00兼副CEOの給与水準及びGEM EIPの結果の修正、並びに報酬パッケージにおけるその他の変更を行っている。

グループ・エグゼクティブ・マネジメント（GEM）

BRCは、取締役会決議に向けて、GEMメンバーの給与水準及びGEM EIPの結果の修正、並びに報酬パッケージにおけるその他の変更を行っている。2017年度のGEM EIPは、所定の合意済目標に基づいており、固定給の100%を上限としている。

給付には主として自動車及び／又は住宅手当が含まれている。CEO及びグループC00兼副CEOと同様に、一部のGEMメンバーは以前のLTIPに加入していた。

最高経営責任者及びグループ・エグゼクティブ・マネジメントに対する報酬（LTIPを除く）

ユーロ	GEMエグゼクティブ・イン							
	固定給 ¹		センティブ・プログラム ²		給付 ¹		報酬合計	
	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度

最高経営責任者

（CEO）：

カスパー・フォン・コ スカル ³	1,354,462	1,292,312	735,925	749,204	24,744	29,499	2,115,131	2,071,015
グループ最高執行責任 者兼最高経営責任者 補佐（グループCOO兼 副CEO）：								
トルステン・ハーゲ ン・ヨルゲンセン ⁴	1,228,571	1,158,389	818,181	624,715	16,387	13,264	2,063,139	1,796,368
グループ・ エグゼクティブ・ マネジメント （GEM）：								
CEO及びグループCOO兼 副CEOを除く								
8（8）名 ⁵	5,273,893	4,554,196	3,625,087	2,443,852	99,802	60,690	8,998,782	7,058,738
合計	7,856,926	7,004,897	5,179,193	3,817,771	140,933	103,453	13,177,052	10,926,121
前最高経営責任者（前 CEO）：								
クリスチャン・クラウ セン ⁶								
	-	1,230,216	-	-	-	7,327	-	1,237,543
合計	7,856,926	8,235,113	5,179,193	3,817,771	140,933	110,780	13,177,052	12,163,664

1) 固定給は現地通貨で支払われ、各年度の平均為替レートに基づいてユーロに換算される。固定給には有給休暇及び該当する場合には自動車手当も含まれる。給付は、給与控除後（ある場合）の課税評価額で計上されている。

2) CEO及びGEMメンバーは、2012年度まで変動給与部分（VSP）及び株式に基づく長期インセンティブ・プログラム（LTIP）を提供されていた。複雑さを軽減するため、これら2つのプログラムに代わり、2013年度取締役会においてGEMエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（GEM EIP）の導入が決定された。2017年度 GEMエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（GEM EIP）の結果は2017年度に全額費用計上されているが、スウェーデン金融監督庁の報酬規制に従い5年の繰延期間（失権約款付き）にわたり支払われる。2017年GEM EIPは繰延期間中の配当を除いたノルデアの株主総利回り（TSR）に連動する。GEM EIPの詳細は、取締役会報告書及び後述の報酬に関する個別項目に記載されている。

3) 2017年のCEOとしての年間固定給は、13,054,000スウェーデン・クローナ（1,354,462ユーロ）である。

4) 2017年のグループCOO兼副CEOとしての年間固定給は、自動車手当及び休日手当（77,825ユーロ）を除いて8,560,000デンマーク・クローネ（1,150,746ユーロ）である。

5) GEMメンバーに対する報酬は、当該メンバーの任命期間について含められている。2017年度中に、1名のGEMメンバーが2018年にノルデアを退社する通知を行い、新たに1名のGEMメンバーが2017年1月1日に任命された。

6) 前CEO兼シニア・エグゼクティブ・アドバイザーとしての報酬は、2016年1月1日から2016年12月31日までの期間について含められている。前CEOは2016年度中、CEO及びGEMの戦略的パートナー兼アドバイザーであった。

長期インセンティブ・プログラム（LTIP）2010年-2012年

	発行済株式数 ¹			
	2012年度	2011年度	2010年度	
	LTIP	LTIP	LTIP	合計
最高経営責任者（CEO）：				
カスパー・フォン・コスカル	26,853	13,908	2,699	43,460
グループ最高執行責任者兼最高経営責任者補佐				
（グループCOO兼副CEO）：	:			
トルステン・ハーゲン・ヨルゲンセン	24,912	12,446	2,121	39,479
グループ・エグゼクティブ・マネジメント				
（GEM）：				
CEO及び副CEOを除く 8（ 8 ）名	4,089	-	-	4,089
合計	55,854	26,354	4,820	87,028
前最高経営責任者（前CEO）：				
クリスチャン・クラウセン	38,119	19,210	2,679	60,008
合計	93,973	45,564	7,499	147,036

1) LTIPプログラムは2015年5月に全額が費用計上された。LTIPプログラムの全株式は完全に権利付与され、結果的に条件付きではなくなった。権利確定株式の60%はスウェーデン金融監督庁の報酬規制のため失権約款付きで繰延べられ、2010年度LTIPは2013年5月開始、2011年度LTIPは2014年5月開始、2012年度LTIPは2015年5月開始となる5年の期間に割当てられる。詳細については、69ページ(訳注:原文のページ数である。)の報酬に関する個別項目及び後述を参照のこと。発行済株式数は2017年12月31日現在で表示されている。

年金

最高経営責任者(CEO)

CEOはスウェーデンの団体契約BTP 1に準拠した確定拠出制度を有しており、団体契約の上乗せとなる確定拠出制度で補完されている。年金拠出総額は、固定給の30%である。

グループ最高執行責任者兼最高経営責任者補佐(グループCOO兼副CEO)

グループCOO兼副CEOは確定拠出制度を有している。年金拠出額は固定給の30%である。

グループ・エグゼクティブ・マネジメント(GEM)

年金契約は現地の慣行により異なる。

年金契約は確定拠出制度又は確定拠出制度と確定給付制度を組み合わせたものである。

3名のメンバーはスウェーデンの団体契約に準拠した年金を有しており(1名はBTP 1(確定拠出制度)、もう2名はBTP 2(確定給付制度))、団体契約の上乗せとなる確定拠出制度で補完されている。年金拠出は固定給の30%である。2名のメンバーはフィンランドの現地の法定年金制度に準拠した年金を有している。2名のメンバーはデンマークの実務慣行に準拠した確定拠出制度に加入している。年金拠出は合計で固定給の30%を上限とする。1名のメンバーはノルデアの年金契約に加入していない。

GEMメンバーはすべて、固定給が基準報酬であり、法定年金規則に準拠して2名のメンバーについてはGEM EIPの一部が基準報酬に含まれている。

年金費用及び年金債務

ユーロ	2017年度		2016年度	
	年金費用 ¹	年金債務 ²	年金費用 ¹	年金債務 ²
取締役³：				
ラース・ギア・ノードストローム	-	324,843	-	330,380
最高経営責任者（CEO）：				
カスパー・フォン・コスカル ⁴	406,339	336,341	386,513	306,358
グループ最高執行責任者兼最高経営責任者補佐				
（グループCOO兼副CEO）：				
トルステン・ハーゲン・ヨルゲンセン ⁵	345,224	-	322,351	-
グループ・エグゼクティブ・マネジメント				
（GEM）：				
CEO及びグループCOO兼副CEOを除く個人 ⁸	870,088	649,295	1,188,910	3,922,800
（8）名 ⁶				
合計	1,621,651	1,310,479	1,897,774	4,559,538
元取締役会会長兼CEO：				
ヴェサ・ヴァイニオ ⁷	-	5,215,266	-	5,375,054
クリスチャン・クラウセン ⁸	-	-	338,280	-
合計	1,621,651	6,525,745	2,236,054	9,934,592

1）年金費用は、確定拠出契約において支払われた年金保険料及び確定給付契約において当年度中に獲得された年金受給権（IAS第19号で定義されている当期勤務費用、過去勤務費用及び清算）に関連するものである。年金費用総額のうち、1,593,736ユーロ（1,868,269ユーロ）が確定拠出契約に関連するものである。

2）年金債務はIAS第19号に準拠して算定されている。当該年金債務は数理計算上の仮定における変動に依拠しているため、毎年著しく変動する可能性がある。IAS第19号には将来の昇給に関する仮定が含まれており、開示されている年金債務は退職時の予想給与水準を用いて算出された年金受給権に関連している。当該年金制度は積み立てられており、これは年金債務がほぼ同じ水準の公正価値を有する制度資産によって裏付けられていることを意味している。

3）従業員の代表者は除外されている。年金債務は団体年金契約であるBTP 2に基づいており、1名のスウェーデンの取締役については雇用期間を通じて発生する。

4）年金契約は確定拠出制度である。拠出額は固定給の30%で、団体契約BTP 1及び補完的な追加拠出から構成される。年金債務は、団体保険契約であるBTP 2に基づいており、GEMメンバーとして発生する。

5）グループCOO兼副CEOの年金契約は確定拠出制度で、拠出額は固定給の30%である。

6）GEMメンバーの任命期間について含まれている。年金債務は12月31日現在のGEMメンバーに対する債務である。

7）ヴェサ・ヴァイニオに関する年金債務は、主としてノルデア・グループを構成する銀行において稼得された年金受給権であり、それらの銀行により積み立てられている。年金債務の減少は主に2017年における年金の支払によるものである。

8）前CEOとしての年金費用は、戦略的パートナー兼アドバイザーであった2016年1月1日から2016年12月31日までの期間の固定給の30%である。

通知期間及び退職金の支給

雇用契約に準拠して、CEOは12ヶ月の通知期間を有しており、ノルデアの通知期間は12ヶ月である。CEOは12ヶ月分の給与に相当する額の退職金が支給される（但し、当該12ヶ月間に他社で雇用され、CEOが他社から受領する報酬が当該退職金から減額される）。

グループCOO兼副CEO及び8名のGEMメンバーの通知期間は6ヶ月であり、ノルデアの通知期間は12ヶ月である。通常最大12ヶ月分の給与の退職金が支給される（但し、退職金支払期間に他社で雇用され、当該役員が他社から受領する報酬が当該退職金から減額される。）

報酬に関する追加開示

69ページ（訳注：原文のページ数である。）の取締役会報告書には、報酬に関する個別セクションが含まれている。

ノルデアの全従業員に関する追加開示は、健全な報酬方針EBA/GL/2015/22に係るガイドラインで補足された規則575/2013(CRR)450条に準拠して、2018年3月15日の年次株主総会の1週間前までにwww.Nordea.comに別の報告書が公表される予定である。

主要な経営陣に対する貸出金

注記G1のセクション27に定義されているとおり、主要な経営陣に対する貸出金は、4百万ユーロ（5百万ユーロ）である。これらの貸出金に係る利息収益は、0百万ユーロ（0百万ユーロ）である。

ノルデアが雇用している主要な経営陣については、他の従業員と同じ与信条件が適用されている。但し、市況を踏まえた条件で貸出が行われているデンマークにおける主要な経営陣を除く。ノルウェーでは、従業員に対する貸出金利は変動し、2017年12月31日現在においては5百万ノルウェー・クローネまでの貸出金については1.8%、5百万ノルウェー・クローネを超える貸出金については2.15%であった。フィンランドでは従業員に対する貸出金利は、0.4百万ユーロまではノルデアの資金調達コストに40ベース・ポイントのマージンを上乗せした水準、0.4百万ユーロを超える部分には60ベース・ポイントを上乗せした水準となっている。スウェーデンでは、固定金利及び変動金利貸出金の従業員に対する貸出金利は、社外の顧客に対する金利を215ベース・ポイント下回る水準となっている（但し、50ベース・ポイントを下限としている）。固定金利及び変動金利貸出金の双方について、現在、スウェーデンの物価基準額の57倍が上限金額とされている。定められた上限金額を超過する貸出金の金利は市場条件に基づいて設定されている。主要な経営陣の親族に対する貸出金は、ノルデアに雇用されていない主要な経営陣に対する貸出金と同様に、通常の市場条件に基づいて実行されている。

長期インセンティブ・プログラム

	2017年度			2016年度		
	マッチング	業績連動	業績連動	マッチング	業績連動	業績連動
2012年度LTIP権利	株式	株式	株式	株式	株式	株式
期首残高	221,561	664,683	221,561	280,628	841,884	280,628
付与 ¹	13,209	39,627	13,209	20,363	61,089	20,363
失効	-4,521	-13,563	-4,521	-	-	-
割当	-82,998	-248,994	-82,998	-79,430	-238,290	-79,430
期末残高²	147,251	441,753	147,251	221,561	664,683	221,561
- うち、現在行使可能な権利	-	-	-	-	-	-
2011年度LTIP権利						
期首残高	151,138	252,526	68,011	212,541	355,118	95,641
付与 ¹	8,923	14,909	4,015	15,422	25,768	6,940
失効	-4,517	-7,548	-2,033	-	-	-
割当	-79,902	-133,502	-35,955	-76,825	-128,360	-34,570
期末残高²	75,642	126,385	34,038	151,138	252,526	68,011
- うち、現在行使可能な権利	-	-	-	-	-	-
2010年度LTIP権利						
期首残高	41,311	43,640	18,585	86,955	91,858	39,119
失効	-2,926	-3,091	-1,317	-	-	-
割当	-19,192	-20,274	-8,634	-45,644	-48,218	-20,534
期末残高²	19,193	20,275	8,634	41,311	43,640	18,585
- うち、現在行使可能な権利	-	-	-	-	-	-

1) 付与された権利は、対象となるノルデアの株式の該当年度中の配当金を補償するものである。

2) 北欧金融サービス機構による保有規制に従い、権利の割当は繰延べられた。繰延べられた権利の行使価格はない。

現金決済型株式報酬取引

ノルデアは一部の従業員区分に対して変動報酬部分に株式連動型繰延報酬を実施している。これは、ノルデアの株主総利回り（以下「TSR」という。）に連動しており、3年後に譲渡されるか、又は3年から5年の期間にわたって均等に譲渡される。2011年度以降、ノルデアはまた、一部の従業員区分に対する変動報酬の一部についてTSR連動型リテンション報酬を実施している。変動報酬の分配について当期中に確定しないため、下表に記載の繰延金額は過年度に稼得された変動報酬である。

さらに、ノルデアは2013年度に、優秀な人材の確保及び採用の強化を目標としたエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（EIP）を導入した。さらに、この目標にはノルデアの業績、収益性及び長期的な価値の成長に直接的な影響力のある管理職及び主要な従業員の活性化もあげられている。EIP報酬検討会議において、グループ、事業単位及び個人レベルでの事前目標が合意された。長期的な業績への影響は目標設定時に考慮される。EIPが固定給を超えることはない。EIPは現金の形で支払われるが、TSR連動報酬、繰延、失効条項及び関連する報酬規程に基づく支払留保の対象となる。2016年度EIPの大部分は2020年秋まで支払われない。プログラムへの参加はノルデア・グループ内の管理職及び主要な従業員400名までを対象としており、GEM EIPの対象となっているGEMは除外される（GEM EIPについての詳細は取締役会報告書の報酬に関するセクションを参照）。EIPは、ノルデアのLTIP及びVSPの代わりに対象者に付与されるものである。2017年春に

2016年度EIPの分配が決定され、社会保障費用を除いた36百万ユーロの引当が2016年度に行われた。分配額の80%は、TSR連動の対象となる。

以下の表は、ノルデアのTSRに連動して繰延べられた金額のみを示している。EIPは、繰延べられた場合、2014年度から含められている。繰延総額に関する詳細情報については、ノルデアのホームページ（www.nordea.com）に公表されている、報酬に関する別個の報告書に記載されている。

百万ユーロ	株式連動繰延額	
	2017年度	2016年度
期首残高	110	67
組替 ¹	-1	-1
当年度中における繰延 / 稼得	49	50
当年度中のTSR連動額	1	19
当年度中の支給額	-48	-25
換算差額	-2	0
期末残高	109	110

1) 売却目的で保有する負債への組替に関連する。

平均従業員数（常勤社員に相当）

	合計		男性		女性	
	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
デンマーク	9,136	8,717	5,417	4,789	3,719	3,928
スウェーデン	7,462	7,276	3,851	3,502	3,611	3,774
フィンランド	7,032	7,104	2,622	2,329	4,410	4,775
ノルウェー	3,127	3,140	1,758	1,692	1,369	1,448
ポーランド	2,060	1,571	1,044	765	1,016	806
ロシア	606	829	207	261	399	568
エストニア	502	559	116	121	386	438
ラトビア	364	457	161	141	203	316
ルクセンブルグ	451	426	254	265	197	161
リトアニア	305	378	117	147	188	231
米国	123	120	61	61	62	59
シンガポール	81	85	37	38	44	47
英国	68	77	39	48	29	29
ドイツ	43	55	23	31	20	24
中国	31	30	13	12	18	18
スイス	22	29	14	20	8	9
イタリア	9	7	6	6	3	1
スペイン	7	5	5	3	2	2
ブラジル	5	5	5	5	0	0
フランス	3	3	3	3	0	0
平均従業員数合計	31,437	30,873	15,753	14,239	15,684	16,634
期末現在従業員（常勤社員相当）総数	30,399	31,596				

性別分布

親会社の取締役会は、男性が50%（56%）、女性が50%（44%）を占めている。ノルデア・グループ会社の取締役会は、男性が73%（77%）、女性が27%（23%）を占めている。これに対応するその他の役員は、

男性が73%（76%）、女性が27%（24%）となっている。内部の取締役会は、主にノルデアの経営陣により構成されており、従業員の代表は除外されている。

注記G8. その他費用

百万ユーロ	2017年度	2016年度
IT	-565	-573
マーケティング及び広告宣伝費	-66	-79
郵便、輸送、電話及び事務所費用	-101	-125
賃料、店舗及び不動産	-309	-309
その他	-581	-560
合計	-1,622	-1,646

監査報酬

百万ユーロ	2017年度	2016年度
プライスウォーターハウスクーパース¹		
監査業務	-7	-7
監査関連サービス	-1	-1
税務顧問サービス	-1	-1
その他の業務	-2	-5
合計	-11	-14

1) うち、税務サービス0.1百万ユーロ及びその他の業務0.4百万ユーロはウーリングス・プライスウォーターハウスクーパース・エービーに対するものである。

注記G9. 有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用

百万ユーロ	2017年度	2016年度
減価償却 / 償却		
有形固定資産	-106	-106
無形資産	-157	-115
合計	-263	-221
減損費用		
無形資産	-5	-7
合計	-5	-7
合計	-268	-228

注記G10. 貸倒引当金繰入（正味）

百万ユーロ	2017年度	2016年度
クラス別内訳		
引当金	-1	-1
過年度の引当金の戻入れ	1	1
金融機関への貸出金¹	0	0
実現貸倒損失	-426	-600
実現貸倒損失に充当するために使用された引当金	300	474
過年度の実現貸倒損失の回収	54	57
引当金	-908	-1,056
過年度の引当金の戻入れ	642	639
一般顧客への貸出金¹	-338	-486
実現貸倒損失	-9	-9
実現貸倒損失に充当するために使用された引当金	9	9
引当金	-92	-96
過年度の引当金の戻入れ	61	80
オフバランス項目²	-31	-16
貸倒引当金繰入（正味）	-369	-502

1) 注記G13「貸出金及び減損」を参照のこと。

2) 注記G31「引当金」に「保証 / コミットメント」として含まれている。

注記G11. 税金

法人税費用

百万ユーロ	2017年度	2016年度
当期税金	-1,022	-1,015
繰延税金	72	156
合計	-950	-859

その他包括利益に認識されている当期税金及び繰延税金については、包括利益計算書を参照のこと。

以下のとおり、当グループの営業利益に係る法人税はスウェーデンの税率を適用して算出した理論上の金額とは異なっている。

百万ユーロ	2017年度	2016年度
税引前利益	3,998	4,625
税率22.0%で算定された法人税	-880	-1,017

その他諸国における異なる税率による影響	-23	-7
劣後負債に係る利息	-55	-
関連会社からの収益	0	21
非課税収益	21	132
損金不算入費用	-3	-19
過年度に関する調整	-12	32
税金資産として計上されていない過年度の繰越欠損金の使用	2	1
税率変更	-	3
控除されない外国税	-	-5
税金費用	-950	-859
平均実効税率	24%	19%

繰延税金

百万ユーロ	繰延税金資産		繰延税金負債	
	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
以下に関する繰延税金：				
繰越欠損金	11	93	-	-
一般顧客への貸出金	29	28	367	397
デリバティブ	16	17	238	285
無形資産	5	5	37	50
投資不動産	0	0	91	132
退職給付資産 / 債務	22	45	43	77
負債 / 引当金	83	72	24	58
外国税額控除	61	-	-	-
その他	4	3	35	34
繰延税金資産と負債の相殺	-113	-203	-113	-203
合計	118	60	722	830

百万ユーロ	2017年度	2016年度
未認識繰延税金資産		
未使用の繰越欠損金（失効日なし）	44	43
合計	44	43

注記G12. 一株当たり利益

	2017年度	2016年度
利益：		
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリク トの株主に帰属する利益（百万ユーロ）	3,031	3,766
株式数（百万株）		
期首現在発行済株式数	4,050	4,050
自己株式の平均株式数	-12	-15
基本的加重平均発行済株式数	4,038	4,035
追加発行済普通株式の希薄化後加重平均株式数に対 する調整 ¹	1	2
希薄化後加重平均発行済株式数	4,039	4,037
基本的一株当たり利益、ユーロ	0.75	0.93
希薄化後一株当たり利益、ユーロ	0.75	0.93

1) 長期インセンティブ・プログラム（LTIP）に関するもの。これらのプログラムに関する詳細については、注記G1「会計方針」のセクション22を参照のこと。

注記G13. 貸出金及び減損

	中央銀行及び 金融機関		一般顧客 ¹		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
百万ユーロ						
減損していない貸出金	13,389	20,254	306,422	314,572	319,811	334,826
減損貸出金	0	9	6,068	5,541	6,068	5,550
- うち正常債権	0	9	3,593	3,235	3,593	3,244
- うち不良債権	-	-	2,475	2,306	2,475	2,306
引当金控除前貸出金	13,389	20,263	312,490	320,113	325,879	340,376

個別に評価された減損貸出金に

対する引当金	0	0	-1,936	-1,913	-1,936	-1,913
- うち正常債権	0	0	-1,103	-1,054	-1,103	-1,054
- うち不良債権	-	-	-833	-859	-833	-859

一括評価された減損貸出金に対

する引当金	-1	-2	-396	-511	-397	-513
引当金	-1	-2	-2,332	-2,424	-2,333	-2,426
貸出金、帳簿価額	13,388	20,261	310,158	317,689	323,546	337,950

1) ノルデア・グループが貸手になっているファイナンスリースは一般顧客に対する貸出金に含まれている。注記G21「リース」を参照のこと。

減損貸出金に対する引当金勘定の変動

百万ユーロ	中央銀行及び								
	金融機関			一般顧客			合計		
	個別に 評価	一括 評価	合計	個別に 評価	一括 評価	合計	個別に 評価	一括 評価	合計
2017年1月1日現在期首残									
高	0	-2	-2	-1,913	-511	-2,424	-1,913	-513	-2,426
引当金	-	-1	-1	-751	-157	-908	-751	-158	-909
過年度引当金の戻入れ	-	1	1	385	257	642	385	258	643
損益計算書を通じた変動	-	0	0	-366	100	-266	-366	100	-266
実現貸倒損失に充当するた めに使用された引当金	-	-	-	300	-	300	300	-	300
組替	-	-	-	11	2	13	11	2	13
換算差額	0	2	2	32	12	44	32	14	46
2017年12月31日現在期末残									
高	0	0	0	-1,936	-397	-2,333	-1,936	-397	-2,333
2016年1月1日現在期首残									
高	0	-2	-2	-2,213	-449	-2,662	-2,213	-451	-2,664
引当金	0	-1	-1	-729	-327	-1,056	-729	-328	-1,057
過年度引当金の戻入れ	0	1	1	408	231	639	408	232	640
損益計算書を通じた変動	0	0	0	-321	-96	-417	-321	-96	-417
実現貸倒損失に充当するた めに使用された引当金	-	-	-	474	-	474	474	-	474
組替	-	-	-	151	42	193	151	42	193
換算差額	0	0	0	-4	-8	-12	-4	-8	-12
2016年12月31日現在期末残									
高	0	-2	-2	-1,913	-511	-2,424	-1,913	-513	-2,426

引当金¹

百万ユーロ	中央銀行及び					
	金融機関		一般顧客		合計	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
貸借対照表項目に対する引当金	-1	-2	-2,332	-2,424	-2,333	-2,426
オフバランス項目に対する引当金	-	-	-91	-71	-91	-71
引当金合計	-1	-2	-2,423	-2,495	-2,424	-2,497

1) 注記G31「引当金」に「保証/コミットメント」として含まれている。

重要な比率¹

	2017年12月31日	2016年12月31日
減損割合（総額）（ベース・ポイント）	186	163
減損割合（正味）（ベース・ポイント）	127	107
合計引当割合（ベース・ポイント）	72	71
減損貸出金に関する引当率（％）	32	34
減損貸出金に関する引当金合計の割合（％）	38	44
減損していない不良債権（百万ユーロ）	253	248

1）定義については、85ページ（訳注：原文のページ数である）の「用語」を参照のこと。

注記G14. 利付証券

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
政府、地方自治体及びその他の公的機関	16,833	24,597
抵当機関	27,214	25,893
その他の金融機関	26,107	28,474
法人	5,140	4,132
その他	-	2,064
合計	75,294	87,701

注記G15. 担保として差し入れた金融商品**担保として差し入れた金融商品**

買戻し契約及び証券貸付契約では、非現金資産を担保として譲渡している。担保を受領した取引相手が資産を売却する権利又は資産に再担保を設定する権利を有している場合、当該資産は貸借対照表の担保として差し入れた金融商品の項目に組み替えられている。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
利付証券	6,489	5,108
合計	6,489	5,108

譲渡した資産及びリバース・レポの詳細については、注記G41「オンバランスで相殺又はネットティング契約の対象となる金融商品」を参照のこと。

注記G16. 株式

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
株式	8,599	9,598
ファンドのユニット、持分関連	5,954	9,090
ファンドのユニット、金利関連	2,627	2,836
合計	17,180	21,524
- うち、担保として差し入れた金融商品（注記G15）	-	-
合計	17,180	21,524

注記G17. 合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産及び預かり金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
資産		
利付証券	1,705	1,674
株式及びファンドのユニット	23,639	21,019
不動産	151	139
その他資産	384	270
合計	25,879	23,102
負債		
合同運用制度	4,317	4,340
ユニット・リンク型投資契約	22,016	19,240
合計	26,333	23,580

ライフ・グループ及びノルデア・バンク・エービーの支店であるノルデア・デンマークの貸借対照表には、顧客がリスクを負担している資産及び負債が含まれている。当該資産及び負債は、法的にはこれらの事業体に属しているため、当グループの貸借対照表に含まれている。

注記G18. デリバティブ及びヘッジ会計
トレーディング目的で保有するデリバティブ

	公正価値		
2017年12月31日、百万ユーロ	正	負	想定元本合計
金利デリバティブ			
金利スワップ	23,589	19,804	4,827,481
金利先渡し	39	18	984,287
先物及び先渡し	32	48	148,995
オプション	6,421	6,285	324,604
その他	4	2	4,009
合計	30,085	26,157	6,289,376
エクイティ・デリバティブ			
エクイティ・スワップ	113	150	11,301
先物及び先渡し	3	6	1,147
オプション	355	642	13,845
合計	471	798	26,293
外国為替デリバティブ			
通貨及び金利スワップ	6,203	7,816	352,287
為替先渡し	5,465	4,748	605,787
オプション	150	107	23,485
合計	11,818	12,671	981,559
その他のデリバティブ			
クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）	2,009	1,975	78,650
コモディティ・デリバティブ	3	3	235
その他のデリバティブ	29	3	324
合計	2,041	1,981	79,209
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計			
計	44,415	41,607	7,376,437

ヘッジ会計に使用されたデリバティブ

2017年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ	828	472	89,349
外国為替デリバティブ	868	634	29,574
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ合計	1,696	1,106	118,923
- うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	670	595	20,355 ¹
- うち、公正価値ヘッジ	973	478	89,349 ¹
- うち、純投資ヘッジ	53	33	9,219
デリバティブ合計	46,111	42,713	7,495,360

1) 金利通貨スワップ及び金利スワップの一部が公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの両方で利用されている。その場合、想定元本の金額は両方の項目において報告されている。

ヘッジされたキャッシュ・フローが発生し、損益計算書に影響すると予想される期間

2017年12月31日、百万ユーロ	1年以上				
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年
キャッシュ・インフロー（資産）	-	-	-	-	-
キャッシュ・アウトフロー（負債）	1,433	8,194	5,099	2,437	794
正味キャッシュ・アウトフロー	1,433	8,194	5,099	2,437	794

トレーディング目的で保有するデリバティブ

2016年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ			
金利スワップ	37,392	32,707	5,055,477
金利先渡し	69	85	776,539
先物及び先渡し	28	27	121,618
オプション	10,223	9,323	370,301
その他	51	246	707
合計	47,763	42,388	6,324,642
エクイティ・デリバティブ			
エクイティ・スワップ	83	105	5,574
先物及び先渡し	5	2	875
オプション	317	623	18,242
合計	405	730	24,691
外国為替デリバティブ			
通貨及び金利スワップ	16,244	21,209	942,503
為替先渡し	954	659	70,464
オプション	428	324	42,357
その他	10	9	4,162
合計	17,636	22,201	1,059,486
その他のデリバティブ			
クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）	1,599	1,647	75,316
コモディティ・デリバティブ	6	4	313
その他のデリバティブ	29	25	3,482
合計	1,634	1,676	79,111
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計			
計	67,438	66,995	7,487,930

ヘッジ会計に使用されたデリバティブ

2016年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ	1,461	638	92,479
外国為替デリバティブ	1,060	992	32,237
その他のデリバティブ	-	11	1,830
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ合計	2,521	1,641	126,546
- うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	804	886	18,290 ¹
- うち、公正価値ヘッジ	1,660	648	96,944 ¹
- うち、純投資ヘッジ	57	107	15,766
デリバティブ合計	69,959	68,636	7,614,476

1) 金利通貨スワップ及び金利スワップの一部が公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの両方で利用されている。その場合、想定元本の金額は両方の項目において報告されている。

ヘッジされたキャッシュ・フローが発生し、損益計算書に影響すると予想される期間

2016年12月31日、百万ユーロ	1 年未満	1 年以上	3 年以上	5 年以上	10 年
		3 年未満	5 年未満	10 年未満	
キャッシュ・インフロー（資産）	-	-	-	-	-
キャッシュ・アウトフロー（負債）	4,741	4,053	4,560	2,262	643 ¹
正味キャッシュ・アウトフロー	4,741	4,053	4,560	2,262	643

1) 比較数値は修正再表示されている。

注記G19. 関連会社及び共同支配企業への投資

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
期首現在取得価格	590	517
期中の取得	972	5
期中の売却	-9	-145
関連会社及び共同支配企業持分からの利益 ¹	61	120
受取配当金	-93	-32
組替	-267	114
換算差額	-17	11
期末現在取得価格	1,237	590
期首現在減損費用累計額	-2	-2
換算差額	0	0
期末現在減損費用累計額	-2	-2
合計	1,235	588

1) 関連会社及び共同支配企業持分からの利益の表を参照のこと。

関連会社及び共同支配企業持分からの利益

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
持分法による投資損益 ¹	23	112
ポートフォリオ・ヘッジ、エクスポートフィナンスASA (Eksportfinans ASA)	-3	-4
公正価値で評価される項目からの損益として報告されている 生命保険に帰属する関連会社	41	12
関連会社及び共同支配企業持分からの利益	61	120

1) 2016年のビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの取得に係る利益は97百万ユーロ（税引後）であった。

関連会社の貸借対照表及び損益計算書総額に占めるノルデアの持分は、以下のとおり要約される。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
資産合計	2,226	3,252
当期純利益	3	96
その他の包括利益	0	-
包括利益合計	3	96

ノルデアは関連会社の代理として1百万ユーロ（175百万ユーロ）の偶発債務を発行している。

関連会社

			帳簿価額 2017年度 百万ユーロ	帳簿価額 2016年度 百万ユーロ	議決権 保有比率 %
2017年12月31日	登録番号	所在地			
エクスポートフィナンサスASA (Eksportfinans ASA)	816521432	オスロ	172	191	23
アインドムスパルトナースケープ af 1/7 2003 ¹ (Ejendomsparnerskabet af 1/7 2003)	27134971	パレラップ	-	206	49
スオメン・ルオット - オスースクンタ (Suomen Luotto-osuuskunta)	0201646-0	ヘルシンキ	2	12	27
エルアール・レアルクレディットA/S (LR Realkredit A/S)	26045304	コペンハーゲン	9	6	39
サメール・ニムリバイ 59-91 ¹ (Samajet Nymøllevej 59-91)	24247961	パレラップ	-	20	25
イーネット・ホールディングスA/S (E-nette Holding A/S)	28308019	コペンハーゲン	3	2	20
ウーベンガーデンス・フォレットニングスセ ンターK/S ¹ (Hovedbanegårdens Forretningscenter K/S)	16301671	パレラップ	-	2	50
アインドムセルスケープ・アクセルボI/S (Ejendomselskabet Axelborg I/S)	79334413	コペンハーゲン	-	8	33
アウトマティア・パンキアウトマアティット Oy (Automatia Pankkiautomaatit Oy)	0974651-1	ヘルシンキ	8	9	33
サメール・ラウトゥローポイI/S ¹ (Samejet Lautruphøj I/S)	50857859	パレラップ	-	6	50
エヌエフ・テックフリートAB (NF Techfleet AB)	556967-5423	ストックホルム	2	2	20
エヌエフ・フリートOy (NF Fleet Oy)	2006935-5	エスボー	9	8	20
エヌエフ・フリートAB (NF Fleet AB)	556692-3271	ストックホルム	5	5	20
エヌエフ・フリートA/S (NF Fleet A/S)	29185263	コペンハーゲン	5	4	20
エヌエフ・フリートAS (NF Fleet A/S)	988906808	オスロ	2	2	20
ウップリースニングセントラーレンUC AB (Upplysningscentralen UC AB)	556137-5113	ストックホルム	3	3	26
バンコマトAB (Bankomat AB)	556817-9716	ストックホルム	8	8	20
ビザ・スウェーデン (Visa Sweden)	801020-5097	ストックホルム	29	88	-
その他			5	3	-
合計			262	583	

1) 売却目的で保有する資産に振り替えられた。

共同支配企業の貸借対照表及び損益計算書総額に占めるノルデアの持分は、以下のとおり要約される。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
資産合計	8,488	537
当期純利益	2	24
その他の包括利益	1	-
包括利益合計	3	24

共同支配企業

2017年12月31日	登録番号	所在地	帳簿価額	帳簿価額	議決権
			2017年度 百万ユーロ	2016年度 百万ユーロ	保有比率 %
ダンスク・アインドムス・フォンドI ¹ (Dansk ejendoms Fond I)	12601840	バレーラップ	-	0	56
アインドムスセルスケープ af 1. marts 2006 P/S ¹ (Ejendomsselskabet af 1. marts 2006 P/S)	29405069	バレーラップ	-	0	50
ディー・エヌ・ビー・アインドムP/S ¹ (DNP Ejendomme P/S)	28865147	バレーラップ	-	0	50
ルミノール・グループAB (Luminor Group AB)	559072-8316	ストックホルム	973	5	50
レラコム・マネジメントAB (Relacom Management AB)	556746-3103	ストックホルム	-	-	61
合計			973	5	
関連会社及び共同支配企業合計			1,235	588	

1) 売却目的で保有する資産に振り替えられた。

注記G20. 無形資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
資金生成単位に割り当てられたのれん¹		
パーソナル・バンキング（ノルウェー）	263	283
パーソナル・バンキング（デンマーク）	448	449
パーソナル・バンキング（スウェーデン）	128	131
コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング（ノルウェー）	466	501
コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング（デンマーク）	141	142
コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング（スウェーデン）	85	87
生命保険・年金（デンマーク）	-	128
生命保険・年金（ノルウェー）	128	128
生命保険・年金（ポーランド）	-	40
バンキング（ロシア）	161	174
海運・海洋・石油サービス	174	184
のれん合計	1,994	2,247
コンピュータ・ソフトウェア	1,917	1,447
その他無形資産	72	98
無形資産合計	3,983	3,792
のれんの変動		
期首現在取得価格	2,248	2,171
期中の振替 / 再分類	-169	-
換算差額	-84	77
期末現在取得価格	1,995	2,248
期首現在減損費用累計額	-1	-1
期末現在減損費用累計額	-1	-1
合計	1,994	2,247

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
コンピュータ・ソフトウェアの変動		
期首現在取得価格	1,802	1,200
期中の取得	645	617
期中の振替 / 再分類	-23	-
換算差額	-47	-15
期末現在取得価格	2,377	1,802
期首現在償却累計額	-315	-229
当期の計画に基づく償却	-123	-85
期中の振替 / 再分類	8	-
換算差額	13	-1
期末現在償却累計額	-417	-315
期首現在減損費用累計額	-40	-33
期中の減損費用	-5	-7
換算差額	2	0
期末現在減損費用累計額	-43	-40
合計	1,917	1,447

1) 関連会社ののれんを除く。

のれんおよびコンピュータ・ソフトウェアの減損テスト

事業セグメントとして定義されている資金生成単位がのれんの減損テストの基礎となっている。生命保険・年金について、のれんのテストを行う資金生成単位は各国の事業である。

のれんの減損テストは、資金生成単位ごとにのれんを含む純資産の帳簿価額と回収可能額を比較することによって実施される。回収可能額は使用価値であり、割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。投資の長期的性格により、キャッシュ・フローは永続的にもたらされると見込まれる。

今後3年間のキャッシュ・フローは、財務予測に基づいている。予測はノルデアのマクロ経済の見通しに基づき、対象国におけるGDPの成長、インフレ、及びベンチマーク金利に関する情報が含まれる。これらのマクロ予測に基づき、今後数年間で事業分野のマージン、数量、販売、費用がどのように変化していくかを予測する。信用損失は異なる事業分野の長期平均を用いて見積もられ、これにより各年の損益計算が行われる。各年の予想キャッシュ・フローは、これらの損益計算書における予測純損益から、長期成長予測により事業の成長に必要な資本を控除して予想した正味の結果である。予想にはノルデアが着手する主要プロジェクト（例えば、引っ越し、改革プログラム等）が考慮される。また、本社費用を事業分野に配賦して、CGUのキャッシュ・フローに間接費用全部が含まれるようにする。税金費用は標準税率に基づいて見積もられる。予想期間を超える期間のキャッシュ・フローについては、セクター別の成長率の見積りに基づいている。成長率は過去のデータに基づき、現在の状況を反映させるために更新される。

導き出されたキャッシュ・フローは、市場の長期リスク・フリー金利及び利回り要件に基づくレートで割り引かれている。以下の成長率及び割引率が使用されている。

	割引率 ¹		成長率	
	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
スウェーデン	7.1	7.0	1.8	1.3
デンマーク	6.6	7.0	1.3	1.3
フィンランド	6.6	7.0	1.3	1.3
ノルウェー	7.1	7.5	1.8	1.8
ロシア	9.5	11.0	0.0	1.3

ポーランド	該当なし	8.4	該当なし	1.3
-------	------	-----	------	-----

1) 税引後。

2017年度に実施された減損テストは、のれんの減損を計上する必要がないことを示していた。詳細については注記G1「会計方針」のセクション4を参照のこと。

割引率の1パーセント・ポイント上昇、又は将来における成長率の1パーセント・ポイント低下は、重要な仮定において十分起こり得る変動とみなされる。このような変動は、下記の資金生成単位において以下の減損を認識する可能性がある。

百万ユーロ	成長率 - 1 %	割引率 + 1 %
生命保険・年金（ノルウェー）	58	73

生命保険・年金（ノルウェー）について、減損の損益分岐点は、成長率の0.5パーセント・ポイントの低下又は割引率の0.5パーセント・ポイントの上昇である。

注記G21. リース
貸手としてのリース
ファイナンスリース

ノルデアはファイナンスリース契約に基づき顧客にリースした資産を所有している。ファイナンスリース契約は、借手からの未収金として「一般顧客への貸出金」（注記G13を参照のこと）に計上されているが、当該計上額は当該リースに対する純投資と同じ金額である。リース資産は主として車両、機械及びその他の設備より構成されている。

総投資額及び将来の最低リース料の現在価値の調整：

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
総投資額	6,547	6,306
控除：前受金融収益	-815	-407
ファイナンスリースへの純投資	5,732	5,899
控除：貸手の利益として計上する無保証残存価値	-14	-16
将来の最低リース料の現在価値	5,718	5,883
回収不能な最低リース料に対する引当金累計額	3	7

2017年12月31日現在における残存期間別の総投資及び純投資は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2017年12月31日	
	総投資	純投資
2018年度	1,465	1,201
2019年度	1,593	1,335
2020年度	1,432	1,255
2021年度	750	697
2022年度	663	625
2023年度以降	644	619
合計	6,547	5,732

オペレーティングリース

オペレーティングリースの対象となる資産は、主として不動産、車両、航空機及びその他の設備より構成されている。これらの資産は、有形資産として貸借対照表に計上されている。

解約不能オペレーティングリースに基づく将来の最低リース料の各年における受取予定額は以下のとおりである。

百万ユーロ	2017年12月31日
2018年度	2
2019年度	1
2020年度	1
2021年度	1
2022年度	0
2023年度以降	0
合計	5

借手としてのリース ファイナンスリース

ノルデアが締結しているファイナンスリース契約はごく少額にすぎない。

オペレーティングリース

ノルデアは建物及びオフィス機器についてオペレーティングリース契約を締結している。

期中のリース費用

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
期中のリース費用	-204	-207
- うち、最低リース料	-197	-206
- うち、偶発賃借料	-7	-1
サブリース料に関する期中のリース収益	4	4

解約不能オペレーティングリースに基づく将来の最低リース料の各年における支払予定額は以下のとおりである。

百万ユーロ	2017年12月31日
2018年度	163
2019年度	135
2020年度	121
2021年度	104
2022年度	94
2023年度以降	361
合計	978

解約不能サブリースに基づいて受領する予定のサブリース料の総額は、13百万ユーロである。

注記G22. 投資不動産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
期首現在帳簿価額	3,119	3,054
期中の取得	425	376
期中の売却	-179	-248
公正価値の調整	39	55
期中の振替 / 組替	-2,043	-159
換算差額	87	41

期末現在帳簿価額	1,448	3,119
----------	-------	-------

損益計算書に認識された金額¹

百万ユーロ	2017年度	2016年度
公正価値の調整	72	87
賃借料収入	159	157
賃借料収入を生成する直接的な営業費用	-29	-16
賃借料収入を生成しない直接的な営業費用	-10	-8
合計	192	220

1) 公正価値で評価される項目からの損益に含まれている。

公正価値を計算する際に適用される方法は、内部収益率モデルに基づくものである。これらの価値を補完するため、一部の投資不動産については社外の独立した鑑定人から鑑定結果を入手している。

投資不動産の約75%は、内部収益率モデルを使用して評価されている。残りの25%の投資不動産については、社外の独立した鑑定人から鑑定結果を入手している。

投資不動産に関する詳細情報については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと。

注記G23. その他資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
証券決済代金に係る請求額	924	1,944
未収現金 / 委託証拠金	9,007	15,154
その他	2,510	1,875
合計	12,441	18,973

注記G24. 前払費用及び未収金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
未収利息収益	297	313
その他未収収益	464	483
前払費用	702	653
合計	1,463	1,449

注記G25. 金融機関からの預かり金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
中央銀行	13,751	10,006
その他の銀行	18,401	14,454
その他の金融機関	7,831	13,676
合計	39,983	38,136

注記G26. 一般顧客からの預金及び借入金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
預金 ¹	165,418	170,030
買戻し契約	7,016	3,998
合計	172,434	174,028

1) 個人年金貯蓄(以下「IPS」という。)に関連する預金も含まれている。

注記G27. 保険契約者に対する債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
従来型生命保険の準備金	6,264	19,124
- うち、保証されているもの	6,178	19,023

- うち、保証されていないもの	86	101
契約者配当	2,249	3,606
ユニット・リンク型保険の準備金	6,922	14,240
- うち、保証されているもの	0	0
- うち、保証されていないもの	6,922	14,240
支払備金	422	460
医療及び個人傷害保険の準備金	74	252
保険契約合計	15,931	37,682
投資契約	3,481	3,528
- うち、保証されているもの	3,481	3,528
- うち、保証されていないもの	-	-
合計	19,412	41,210

保険契約者に対する債務は保険契約に関連した債務である。これらの契約は保険リスクを伴う契約と保険リスクを伴わない契約に分類される。保険リスクを伴わない契約は純粋な投資契約である。

保険契約は生命保険契約に関する債務及びその他の保険関連項目より構成されている。

IFRS第4号に準拠して、生命保険契約の測定及び認識が行われている。すなわち、従前のGAAPに基づく測定及び認識に係る原則が維持され、結果として、連結に関して様々な会計方針が適用されている。北欧及び欧州企業に代表される各市場においては、現地の会計方針を使用して保険契約を測定及び認識している。

2017年12月31日、百万ユーロ	従来型		ユニット・リンク型保険		医療及び個人傷害保険並びに		投資契約	合計
	生命保険の準備金	契約者配当	の準備金	支払備金	ライフリスク商品の準備金	準備金		
準備金 / 契約者配当引当、								
期首現在	19,124	3,606	14,240	460	252	3,528	41,210	
収入保険料総額	612	-	2,591	-	-	137	3,340	
振替 / 再分類 ¹	-12,299	-1,179	-9,637	-44	-173	5	-23,327	
利息 / 投資収益の増加	517	-	1,072	-	-	284	1,873	
保険金及び給付	-1,262	-	-1,241	-16	-7	-271	-2,797	
付加保険料（配当費用増加分を含む）	-91	-	-95	-	-	-31	-217	
準備金 / 契約者配当引当の								
変動	42	-121	79	26	6	-	32	
その他	20	-	-47	-	-	-25	-52	
換算差額	-399	-57	-40	-4	-4	-146	-650	
準備金 / 契約者配当引当、								
期末現在	6,264	2,249	6,922	422	74	3,481	19,412	

準備金 / 契約者配当制度に

関する引当金残高の裁量

権のある有配当性に占め

る割合

99%

72%

1) 23,316百万ユーロは「売却目的で保有する資産」への再分類に関連している。詳しい情報については、注記G42を参照。

2016年12月31日、百万ユーロ	従来型		ユニット・リンク型保険		医療及び個人傷害保険並びに		投資契約	合計
	生命保険の準備金	契約者配当	の準備金	支払備金	ライフリスク商品の準備金	準備金		

準備金 / 契約者配当引当、							
期首現在	19,081	3,229	12,236	395	249	3,517	38,707
収入保険料総額	681	-	2,265	-	-	147	3,093
振替	-152	-	111	-	-	0	-41
利息 / 投資収益の増加	415	-	386	-	-	119	920
保険金及び給付	-1,368	-	-1,081	63	3	-282	-2,665
付加保険料（配当費用増加 分を含む）	-96	-	-90	-	-	-31	-217
準備金 / 契約者配当引当の							
変動	-152	404	-242	-	-2	0	8
その他	406	-	611	-	-	120	1,137
換算差額	309	-27	44	2	2	-62	268

準備金 / 契約者配当引当、							
期末現在	19,124	3,606	14,240	460	252	3,528	41,210
契約者配当制度に関する引							
当金残高の裁量権のある							
有配当性に占める割合	95%						75%

保険リスク

保険リスクは取締役会報告書の「リスク、流動性及び資本管理」のセクションに記載されている。追加的な定量的情報については、以下に記載されている。

生命保険事業における生命保険リスク及び市場リスク、感応度

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	保険契約者の 債務に関する 影響 ¹	ノルデアの 資本に 関する影響 ²	保険契約者の 債務に関する 影響 ¹	ノルデアの 資本に 関する影響 ²
感応度				
死亡率 - 平均余命の1年延長	23.4	-18.7	28.0	-21.5
死亡率 - 平均余命の1年短縮	-0.5	0.4	-5.8	4.5
高度障害 - 10%増加	9.4	-7.5	12.3	-9.5
高度障害 - 10%減少	-6.4	5.1	-8.5	6.5
金利の50ベース・ポイントの上昇	-266.1	-2.9	-713.3	-3.2
金利の50ベース・ポイントの低下	266.9	2.9	701.6	2.7
すべての株価の12%の下落	-724.1	-1.3	-1,274.5	-2.6
不動産価値の8%の下落	-106.3	-0.6	-204.6	-1.1
取引相手方に関する8%の損失	-4.7	0.0	-7.5	0.0

1) + (プラス) は、保険契約者の債務の増加を表す。

2) - (マイナス) は、資本の減少を表す。

保険契約者に対する債務の保証水準（保険契約に関する金利）別の分類

2017年12月31日、百万ユーロ	なし	0 %	0 ~ 2 %	2 ~ 3 %	3 ~ 4 %	4 % 超	債務合計
保険契約準備金	7,006	1,502	2,924	2,185	2,225	825	16,667

2016年12月31日、百万ユーロ	なし	0 %	0 ~ 2 %	2 ~ 3 %	3 ~ 4 %	4 % 超	債務合計
保険契約準備金	14,341	2,373	8,966	3,518	4,041	3,653	36,892

保険に係るリスク特性

保険商品	リスクの種類	重大な影響
従来型	- 死亡	有
	- 高度障害	有
	- 収入保証	有
ユニット・リンク型	- 死亡	有
	- 高度障害	有
	- 収入保証	無
医療及び個人傷害保険	- 死亡	無
	- 高度障害	有
	- 収入保証	無
金融契約	- 死亡	無
	- 高度障害	無
	- 収入保証	有

注記G28. 発行済負債証券

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
譲渡性預金証書	10,743	19,089
コマーシャル・ペーパー	24,441	17,805
カバード・ボンド	111,701	109,477
その他の債券	32,186	45,319

その他	43	60
合計	179,114	191,750

注記G29. その他負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
証券決済代金に係る負債	3,055	2,127
売却済（未保有）有価証券	13,400	8,024
未払勘定	161	195
未払現金 / 委託証拠金	8,857	9,697
その他	3,042	4,370
合計	28,515	24,413

注記G30. 未払費用及び前受収益

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
未払利息	8	7
その他未払費用	1,357	1,468
前受収益	238	283
合計	1,603	1,758

注記G31. 引当金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
再構築	225	223
保証 / コミットメント	91	71
その他	13	12
合計	329	306

2017年度中に再構築費用引当金92百万ユーロが使用された。残りの再構築費用引当金の大部分は2017年第4四半期に認識されたものであり、これは（真にデジタル化された銀行への）変革に関連している（期首残高から77百万ユーロが残っている）。詳細については、取締役会報告書を参照。引当金は2018年度中に使用される予定である。その他の引当金と同様に時期及び金額にまつわる不確定要因が存在するが、この計画が実行中であることから、当該引当金は減少するとみられる。

個別に評価された保証及びその他コミットメントに対する貸倒引当金は91百万ユーロである。その他の引当金は13百万ユーロ（うち、11百万ユーロは2018年度に決済される予定）である。

百万ユーロ	再構築	保証 / コミットメント	その他	合計
期首現在	223	71	12	306
引当金新規繰入額	148	92	7	247
引当金充当額	-92	-9	-4	-105
戻入れ	-56	-61	0	-117
組替	7	-	0	7
換算差額	-5	-2	-2	-9
期末現在	225	91	13	329

[次へ](#)

注記G32. 退職給付債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
退職給付資産	250	306
退職給付債務	281	302
正味負債（-）／資産（+）	-31	4

ノルデアは確定拠出制度（以下「DCP」という。）及び確定給付制度（以下「DBP」という。）の両方を提供している。IAS第19号は、年金債務に対応するための制度資産控除後の年金債務を当グループの貸借対照表に反映するよう規定している。各国の主要な年金制度は年金基金／財団の資産によりカバーされる積立制度である。

年金制度は、現地の制度及び規制、現地の実務慣行並びに該当する場合は団体契約に従って設計されている。ノルデアのスウェーデン、ノルウェー及びフィンランドの主なDBPは雇用主により資金提供される最終給与及び勤務を基準とした年金制度であり、法定制度に加えた年金給付が提供される。すべてのDBPは新規加入を受け入れておらず、新規従業員はDCPの対象となる。スウェーデンのDBPは主に団体契約に従って提供されており、年金債務確定法（Tryggandelagen）の規制に従っている。年金資産は別の年金財団が保有している。ノルウェーにおいて、DBPはノルデア・ノルウェー職業年金制度に準拠しており、また職業年金制度（Foretakspensjonloven）に従っている。ノルウェーでも、年金資産は別の年金基金が保有している。フィンランドでは、ノルデア・フィンランド職業年金制度に準拠して、また従業員年金法（TyEL）の規制に従ってノルデアは法定制度に加えて追加的な年金給付を行っている。年金資産は通常別の年金財団が保有している。最低積立要件は制度によって異なる。ただし、その要件が団体契約あるいは内部規定に基づく場合、通常、積立要件は、現地の規制に基づいて測定された年金債務の、満額又はあらかじめ定義された余剰金額を満たすことである。積立要件の適用を受けない年金制度も一部存在し、通常それらは非積立型である。将来の拠出水準を確保するため、四半期ごとの評価を実施している。

確定給付制度は、債務の正味現在価値の変動及び／又は年金資産の市場価値によってノルデアに影響を及ぼす可能性がある。債務の変動は、割引率（金利及びクレジット・スプレッド）、昇給率、離職率及び死亡率における仮定の変動、あるいは実績値が仮定と異なる場合の調整により重要な影響を受ける。資産は下記に詳細が開示されているとおり多様なポートフォリオに投資されており、債券エクスポージャーは債務の金利リスクを軽減し、多額の実物資産（インフレ・プロテクション型）は負債の長期インフレ・リスクを軽減する。

最近のノルウェーの社会保障及び年金法の変更により、2016年10月25日に、ノルデアは1958年以降に出生したノルウェーの全従業員との年金契約を確定給付制度から確定拠出制度に改訂する決定を行った。将来における昇給に関する仮定が排除されたため、当該変更により債務が減少した。このため、2016年度に86百万ユーロの利益（社会保障費を含む。）が計上された。

IAS第19号に基づく年金計算及び仮定

主要な制度の計算は、外部の年金債務計算人により、異なった年金数理上の仮定に基づいて行われている。

仮定¹

	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	英国
2017年度					
割引率 ²	2.49%	2.60%	1.41%	1.70%	2.31%
昇給率	2.75%	2.75%	1.75%	2.25% ³	-
インフレ率	1.75%	1.75%	1.25%	- ³	2.50%
死亡率	DUS14	FNH-K2013	Gompertz	FSA	S2PMA-L/S2PFA ⁴
2016年度					
割引率 ²	2.67%	2.75%	1.50%	1.92%	2.14%
昇給率	2.25%	2.75%	1.75%	2.25% ³	-
インフレ率	1.25%	1.75%	1.25%	- ³	2.50%
死亡率	DUS14	GAP07 / 173	Gompertz	FSA	S2PMA-L/S2PFA ⁴

1) 2017年度について開示されている仮定は2017年度末現在の債務の計算に影響を及ぼすが、2016年度について開示されている仮定は2017年度の年金費用の計算に用いられる。

2) 割引率に関する詳細な情報は、注記G1「会計方針」のセクション22を参照のこと。割引率の変更への感応度については下記を参照。

3) デンマークの年金はすべて給与連動である。そのため、インフレーションはDB0に影響しない。

4) 2017年におけるCMIの2016年のプロジェクション及び2016年におけるCMIの2015年のプロジェクション。

感応度 - 確定給付年金債務（以下「DB0」という。）への影響

(%)	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	英国
割引率 - 50ベース・ポイントの上昇	-8.2%	-7.1%	-6.3%	-5.1%	-11.1%
割引率 - 50ベース・ポイントの低下	9.5%	8.0%	7.1%	5.6%	12.8%
昇給率 - 50ベース・ポイントの上昇	3.2%	0.6%	0.4%	5.0%	-
昇給率 - 50ベース・ポイントの低下	-2.2%	-0.5%	-0.4%	-4.7%	-
インフレ率 - 50ベース・ポイントの上昇	8.1%	7.7%	6.4%	-	2.1%
インフレ率 - 50ベース・ポイントの低下	-7.2%	-6.9%	-5.8%	-	-1.9%
死亡率 - 1年延長	3.6%	1.2%	4.4%	5.4%	4.6%
死亡率 - 1年短縮	-3.6%	-1.2%	-4.3%	-5.3%	-4.5%

感応度分析は、他の仮定を一定とし、1つの年金数理上の仮定を変更して行う。通常、年金数理上の仮定は相関関係にあるため、これは簡便的なアプローチである。しかしながら、このアプローチにより、1つの影響を他の影響と分離することが可能になる。年金給付債務への影響を算出する方法は、財務書類に計上する債務を算出する方法と同じである。感応度分析を行う際に採用した方法は、2016年度年次報告書から変更されていない。

デンマークの年金はすべて給与連動であることから、インフレーションはデンマークのDB0に影響しない。

正味退職給付負債 / 資産

	スウェーデン		フィンランド	デンマーク	英国	合計	合計
百万ユーロ	2017年度	2017年度	2017年度	2017年度	2017年度	2017年度	2016年度
債務	1,704	764	776	101	109	3,454	3,434
制度資産	1,634	666	865	127	131	3,423	3,438
正味負債 (-) / 資産 (+)	-70	-98	89	26		-31	4
- うち、退職給付負債	128	149	3	1	-	281	302
- うち、退職給付資産	58	51	92	27	22	250	306

債務の変動

百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	英国	合計
2017年度						
期首残高	1,524	869	800	103	138	3,434
当期勤務費用	25	6	3	-	-	34
利息費用	41	22	12	2	3	80
年金支給額	-70	-35	-40	-6	-17	-168
過去勤務費用及び清算	14	-5	0	-	-	9
人口統計上の仮定の変更に よる再測定	-	45	-	-	-5	40
財務上の仮定の変更に よる再測定	194	-70	10	4	-6	132
実績調整による再測定	3	8	-9	-1	-	1
換算差額	-52	-66	-	-1	-4	-123
SWT / SSCに対する引当 金の変動 ²	25	-10	-	-	0	15
期末残高	1,704	764	776	101	109	3,454
- うち、現役加入者に 関連する割合	27%	14%	15%	-	-	20%

百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	英国	合計
2016年度						
期首残高	1,421	843	764	100	143	3,271
当期勤務費用	23	16	3	-	-	42
利息費用	43	24	16	3	3	89
年金支給額	-71	-35	-38	-6	-5	-155
過去勤務費用及び清算 ¹	3	-84	-2	-	-	-83
人口統計上の仮定の変更に よる再測定	54	-	-	-	-	54
財務上の仮定の変更に よる再測定	93	41	69	7	18	228
実績調整による再測定	1	15	-12	-1	-	3
換算差額	-56	48	-	0	-21	-29
SWT / SSCに対する引当 金の変動 ²	13	1	-	-	-	14
期末残高	1,524	869	800	103	138	3,434
- うち、現役加入者に 関連する割合	27%	35%	14%	-	-	25%

1) ノルウェーにおけるDCPへの移行による利益が含まれている。

2) スウェーデン及びノルウェーにおける特別給与税 (SWT) 及び社会保障拠出 (SSC) に対する引当金の変動。

債務の平均期間は、割引キャッシュ・フローに基づいて、スウェーデンが18年（16年）、ノルウェーが15年（15年）、フィンランドが15年（13年）、デンマークが11年（11年）、英国が24年（23年）である。すべてのDBPは閉鎖されており新規加入を受け入れていないことから、債務期間はより短くなっている。当期中の平均期間の増加は、仮定の変更にによるものである。

制度資産の公正価値の変動

百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	英国	合計
2017年度						
期首残高	1,591	703	861	131	152	3,438
利息収益（割引率で算出）	42	18	13	3	3	79
年金支給額	-	-20	-40	-6	-17	-83
雇用主による拠出額	-	7	0	3	-	10
再測定（利息収益控除後の実際収益）	49	15	31	-4	-3	88
換算差額	-48	-57	-	0	-4	-109
期末残高	1,634	666	865	127	131	3,423

百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	英国	合計
2016年度						
期首残高	1,554	644	843	129	149	3,319
利息収益（割引率で算出）	46	19	17	3	4	89
年金支給額	-	-17	-38	-6	-5	-66
清算	-	-10	-	-	-	-10
雇用主による拠出額	6	24	1	-	2	33
再測定（利息収益控除後の実際収益）	44	7	38	5	25	119
換算差額	-59	36	-	0	-23	-46
期末残高	1,591	703	861	131	152	3,438

資産構成

2017年度の資産収益率の合計は4.9%（6.3%）であった。株式を主な要因として全ての資産クラスにプラスの収益がもたらされた。当年度末現在、ノルデアの年金基金／財団の株式に対するエクスポージャーは資産合計の28%（27%）である。

当グループは、2018年度に自社の確定給付制度に8百万ユーロ拠出する予定である。

積立制度における資産構成

	スウェーデン	ノルウェー	フィンラン ド	デンマー ク	英国	合計	合計
%	2017年度	2017年度	2017年度	2017年度	2017年度	2017年度	2016年度
債券	69%	52%	55%	86%	81%	63%	64%
- ソブリン債	34%	31%	29%	35%	81%	34%	38%
- カバード・ボ ンド	17%	9%	5%	50%	-	13%	10%
- 社債	15%	10%	21%	-	-	15%	15%
- ノルデア各社 が発行した債 券	2%	1%	-	-	-	1%	1%
- 活発な市場に おける市場価 格がある	69%	52%	55%	86%	81%	63%	64%
株式	29%	31%	29%	13%	19%	28%	27%
- 国内	7%	7%	7%	13%	6%	7%	7%
- 欧州	8%	10%	7%	-	6%	8%	7%
- 米国	8%	9%	8%	-	6%	8%	8%
- 新興国	5%	6%	6%	-	1%	5%	5%
- ノルデア株式	1%	-	0%	-	-	0%	0%
- 活発な市場に おける市場価 格がある	29%	31%	29%	13%	19%	28%	27%
不動産¹	-	15%	14%	-	-	7%	6%
- ノルデアが使 用する不動産	-	-	4%	-	-	1%	1%
現金及び現金同 等物	2%	2%	2%	1%	-	2%	3%

1) 不動産の所在地は関連する年金制度の所在地に準ずる。

確定給付年金費用

当期の当グループの損益計算書に人件費として計上された確定給付制度に関連した正味年金費用の合計は51百万ユーロ（-31百万ユーロ）である。年金費用合計は確定給付年金費用及び確定拠出制度に関連する費用で構成されている。（その明細については注記G7「人件費」を参照のこと。）

損益計算書における認識額

	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	英国	合計
2017年度、百万ユーロ	ン		ド			
当期勤務費用	25	6	3	-	-	34
正味利息費用	-1	4	-1	-1	0	1
過去勤務費用及び清算	14	-5	0	-	-	9
SWT / SSC ¹	7	0	-	-	-	7

確定給付制度に係る

年金費用（費用 + / 収益 - ）	45	5	2	-1	0	51
--------------------	----	---	---	----	---	----

1) スウェーデンにおける特別給与税（SWT）及びノルウェーにおける社会保障拠出（SSC）に関連した費用。

	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	英国	合計
2016年度、百万ユーロ	ン		ド			
当期勤務費用	23	16	3	-	-	42
正味利息費用	-3	5	-2	0	0	0
過去勤務費用及び清算 ¹	3	-74	-2	-	-	-73
SWT / SSC ²	7	-7	-	-	-	0

確定給付制度に係る

年金費用（費用 + / 収益 - ）	30	-60	-1	0	0	-31
--------------------	----	-----	----	---	---	-----

1) 2016年度の過去勤務費用には、ノルウェーにおけるDCPへの移行による利益が含まれている。

2) スウェーデンにおける特別給与税（SWT）及びノルウェーにおける社会保障拠出（SSC）に関連した費用。

過去勤務費用及び関連するSWT並びにSSCを除いて2016年度の年金費用と比較すると、2017年度の年金費用は減少している。これは、主に2016年度末のノルウェーにおけるDCPへの移行及び年金数理上の仮定の変更に伴うものである。

その他の包括利益への認識額

2017年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	英国	合計
人口統計上の仮定の変更に よる再測定	-	45	-	-	-5	40
財務上の仮定の変更に よる再測定	194	-70	10	4	-6	132
実績調整による再測定	3	8	-9	-1	-	1
年金資産の再測定（利息 収益控除後の実際 収益）	-49	-15	-31	4	3	-88
SWT / SSC ¹	36	-6	-	-	-	30

確定給付制度に係る

年金費用（費用 + / 収益 - ）	184	-38	-30	7	-8	115
-----------------------	-----	-----	-----	---	----	-----

1) スウェーデンにおける特別給与税（SWT）及びノルウェーにおける社会保障拠出（SSC）に関連した費用。

2016年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	英国	合計
人口統計上の仮定の変更に よる再測定	54	-	-	-	-	54
財務上の仮定の変更に よる再測定	93	41	69	7	18	228
実績調整による再測定	1	15	-12	-1	-	3
年金資産の再測定（利息 収益控除後の実際 収益）	-44	-7	-39	-5	-24	-119
SWT / SSC ¹	25	14	-	-	-	39

確定給付制度に係る

年金費用（費用 + / 収益 - ）	129	63	18	1	-6	205
-----------------------	-----	----	----	---	----	-----

1) スウェーデンにおける特別給与税（SWT）及びノルウェーにおける社会保障拠出（SSC）に関連した費用。2016年度のノルウェーにおけるSSCレートの仮定の変更（14.1%から19.1%に増加）による影響が含まれている。

複数雇用主による制度

2010年にノルウェー議会は、2011年からノルウェーのAFP（Avtalefestet Pensjon）制度を変更することを決定した。この変更により複数雇用主による確定給付制度が新たに設立されたが、当該制度における債務及び年金費用に関するノルデアの分担比率についての情報を管理者であるフェレソードニンゲン（Fellesordningen）から入手することができないため、計算することができない。したがって、この新AFP制度はIAS第19号に基づき確定拠出制度として会計処理しなければならない。当該制度の積立状況に関する情報については入手できない。

新AFP制度は、加入者である従業員を対象に、62歳からの通常年金に終身年金を追加するものである。さらに、新制度により従業員は、AFPを受給しながら年金受給権に影響することなく勤務することが可能である。本制度は、雇用主団体、従業員団体及びノルウェー政府の三者間の協力のもとに設立された。政府は、AFP制度の年金費用の3分の1を負担し、残りの3分の2の年金費用は加入企業全体で負担する。加入企業が制度に支払う保険料は、今後の年金費用の負担に見合うよう、また年金基金を積み立てる基盤を提供するように決定される。年金基金の目的は、将来見込まれる年金債務を負担するに十分な額を確保することである。

2017年度の保険料率は、平均基礎額の7.1未満となっている従業員賃金の7.0%及び平均基礎額の7.1以上となっている従業員賃金の18.0%である。平均基礎額は、ノルウェー・ナショナル保険法に定義されている。

掛金は、61歳超の従業員を除き、前年の平均賃金及び基礎額を基に算出される。2017年度に支払われた保険料は合計15百万ユーロである。2017年度の制度への支払額は従業員2,475名を対象としていた。2018年度の保険料率は、2017年度と同程度となる予定である。2018年度に支払う掛金は18百万ユーロの見込みである。

AFPの要件を満たした従業員は、雇用主の支払能力に関わらずAFPの支払を保証されている。したがって、雇用主は共同で、AFPの要件を満たした従業員に対して支給対象年金額の3分の2の責任を持つ。制度の終了、あるいは制度からの脱退企業による不足又は余剰がノルデアに影響することはない。

主な経営陣

当グループの主な経営陣に関連した当年度末現在の年金債務の総額は7百万ユーロ（10百万ユーロ）である。これらの年金債務は制度資産によって相当程度カバーされている。2017年度の主な経営陣に関連した確定給付年金費用（IAS第19号で定義されている当期勤務費用、過去勤務費用並びに清算）は2百万ユーロ（2百万ユーロ）であった。主な経営陣に関する完全な情報は注記G7「人件費」に開示されている。

注記G33. 劣後負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
期限付無担保劣後ローン	5,947	6,997
永久無担保劣後ローン	242	272
ハイブリッド・キャピタル・ローン	2,798	3,190
合計	8,987	10,459

これらの無担保ローンは他の負債に劣後している。期限付無担保ローンは永久劣後ローン及びハイブリッド・キャピタル・ローンに優先して返済を受ける権利を貸手に付与している。それぞれのカテゴリーの中では、同等の権利が貸手に付与されている。

注記G34. 債務の担保として差し入れた資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
債務の担保として差し入れた資産		
有価証券など ¹	25,881	16,416
一般顧客への貸出金	138,882	138,613
その他の差し入れ資産	34,210	34,412
合計	198,973	189,441

上記の差し入れた担保は以下の負債項目と関連している

金融機関からの預かり金	14,575	5,822
一般顧客からの預金及び借入金	5,646	7,047
デリバティブ	8,978	13,928
発行済負債証券	106,379	108,717
その他負債及び契約債務	24,408	22,436
合計	159,986	157,950

1) 貸借対照表で認識されている有価証券のみと関連している。借入れた又は売戻し契約に基づいて購入した有価証券は、貸借対照表上に認識されないため、金額に含まれていない。これらの取引については、注記G43「譲渡した資産及び取得した担保」に開示されている。

債務の担保として差し入れた資産には買戻し契約及び証券貸付取引で担保として差し入れた有価証券が含まれている。取引は金融市場の参加者の間で利用されている標準的な契約に基づいて行われている。これらの取引の取引相手は金融機関及び一般顧客である。一般的に取引は短期取引で、満期は3ヶ月以内である。

生命保険事業における有価証券もまた、対応する保険負債の担保として差し入れられている。

一般顧客への貸出金は、現地の法律に従い、発行済みカバード・ボンド及びモーゲージ債券の担保として登録されている。会社が破産した場合には、これらの債券の保有者は担保として登録された資産に対する優先権を有する。

その他の差し入れ資産は、ノルデアが当局の規制を遵守するために差し入れた譲渡性預金証書に関連している。

注記G35. その他の差し入れ資産

その他の差し入れ資産は、主に中央銀行及び清算機関での支払決済のため、担保として差し入れた利付証券を含む有価証券に関連している(4,923百万ユーロ(8,310百万ユーロ))。その条件では日中/翌日物の流動性に関連して日次で担保の提供が求められている。また、当社の債務を除く、その他の項目のために差し入れた担保(例えば第三者のため又は当社の偶発債務のため)もまたこの項目に計上されている。

注記G36. 偶発債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
保証		
- ローン保証	4,443	5,018
- その他の保証	12,892	16,016
荷為替信用状	1,639	1,937
その他偶発債務	46	118
合計	19,020	23,089

ノルデアは通常業務でノルデアの顧客に対して様々な形式の保証を発行している。ローン保証は他の金融機関及び年金機関の債務を保証する目的で顧客に提供されている。その他の保証は主に入札保証、前払保証、品質保証及び輸出関連保証などの商業保証より構成されている。偶発債務には未使用の取消不能な輸入荷為替信用状及び確認済み輸出荷為替信用状も含まれている。これらの取引は銀行サービスの一環であり、ノルデアの顧客をサポートしている。保証及び荷為替信用状は、払戻しを受け取ることができないという判断により貸倒引当金が必要な場合を除いてオフバランス項目である。上記の表には、発行された全ての保証が含まれており、資金の流出の可能性がほとんどないと考えられる保証も含まれている。

ノルデアは当期中にピザ・スウェーデン・Förening ek. för.から64百万ユーロの配当金を受け取った。この配当金は、貸借対照表上の「関連会社及び合弁会社への投資」の減少として認識されている。ノルデアは、ピザ・スウェーデン・Förening ek. för.から要求された場合、全額の返還が求められ、ピザ・スウェーデン・Förening ek. för.の所有者間で再配分後にノルデアに対して再配分される。ノルデアの評価では、当該再配分はノルデアに重要な影響を与えない。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、一定の条件に基づいてノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトのグループ会社のマネージング・ディレクター又は取締役といった特定の個人に対する潜在的な支払債務について責任を負うことを約束している（2017年3月31日より前に生じた債務に対して提供される）。

通常の定年に達する前に解雇された一部の従業員には早期退職手当を受け取る権利が付与されている。詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

訴訟手続

ノルデアは通常の業務の範囲において、数多くの民事訴訟請求及び紛争を抱えているが、その大半は比較的少額なものである。現在係争中の紛争による当グループ又はその財政状態への重要な悪影響はないとみられる。

注記G37. 契約債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
未使用の当座借越枠	29,956	30,703
ローン・コミットメント	44,589	47,302
将来の支払債務	1,441	1,107
その他の契約債務	1,046	322
合計	77,032	79,434

売戻し契約は決済日に貸借対照表上に認識、又は認識の中止が行われる。ノルデアが有している2017年12月31日現在で締結済みの売戻し契約のうち、まだ決済されていないものについては、貸借対照表上に認識されていない。決済日において、これらの売戻し契約は、2017年12月31日現在でまだ認識が中止されていなかった既存の売戻し契約と相殺されることになる。この純額が貸借対照表へ与える影響は重要ではない。これらの商品は、契約債務として開示されていない。

クレジット・コミットメントの情報については注記G1「会計方針」のセクション25、デリバティブの情報については注記G18「デリバティブ及びヘッジ会計」、リバース・レポについては注記G43「譲渡した資産及び取得した担保」を参照のこと。

[次へ](#)

注記G38. 自己資本比率

自己資本比率は、通常、資産に対する資本の割合を示すものとして用いられる銀行の財務上の健全性の尺度である。バーゼル銀行監督委員会が策定した世界的な自己資本比率基準（バーゼル）がある。EU域内では、自己資本要件指令（以下「CRD」という。）及び資本要件規制（以下「CRR」という。）において自己資本比率規制の概要が示されている。

CRDは、国内法令を通じて2014年中にすべてのEU加盟国で実施され、CRRは、2014年1月1日からすべてのEU加盟国において有効となった。

バーゼルの枠組みは3本の柱で策定されている。

- ・第1の柱：REA及び資本の算定に係る規定
- ・第2の柱：自己資本充実度評価プロセス（以下「ICAAP」という。）を含む監督者レビュー・プロセス（以下「SREP」という。）に関する規則
- ・第3の柱：自己資本比率を含む、リスク及び資本管理に係る開示についての規則

ノルデアは、事業環境における重要なリスクの管理、軽減及び測定のレビューを目的としてICAAPを実施している。これは、当該金融機関のリスクを考慮して、自己資本比率及び内部的な資本要件を評価するために行うものである。

ICAAPは、資本要件及び組織全体に存在している重要なリスクに対するエクスポージャーへの認識を高めるために行う継続的なプロセスであり、事業部門及び法務部門の双方で実施する。ストレス・テストは、リスクへの認識を高めるための重要な要素であり、会社全体から見た資本及びリスクに着目し、定期的実施される他、特定の部門又はセグメントにおいては随時実施される。当該プロセスには、資本管理、測定及び使用される軽減手法に関する監督当局、格付機関及びその他の外部のステークホルダーとの定期的な協議が含まれている。

ノルデアの資本水準は、内部的な観点から見ても、監督者の観点から見ても、リスクを負担するのに引き続き十分な水準にある。2018年度においてもノルデアは、新しい資本要件の体制に継続して従うと共に、監督当局と開かれた協議を行う予定である。

本注記における開示は、144ページ（訳注：原文のページ数である。）に定義されているノルデア・グループについても網羅している。

自己資本

自己資本は、Tier 1 及びTier 2 資本の合計である。Tier 1 資本は、普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本及びその他Tier 1 資本の両方で構成されている。

Tier 1 資本

Tier 1 資本は、普通株式等Tier 1 資本及びその他Tier 1 資本の合計である。CET 1 資本は最終的な損失を吸収する特性を持つ最も高品質な資本とみなされており、主として、払込資本及び利益剰余金より構成される。利益は、金融監督当局からの許可の後、及び提案された配当を控除した後にのみ、含めることが可能となる。その他Tier 1 資本項目は、その他Tier 1 資本商品及び関連する資本準備金より構成される。

その他Tier 1 資本商品

その他Tier 1 資本商品は、資本金のみに対して上位に格付けされる劣後資本商品である。CRRは、その他Tier 1 に含めるために必要な特性について明記している。当該商品は、普通株式等Tier 1 比率があらかじめ定義された基準を下回った場合に発行体の裁量で随時、利息を取り消すことが可能で、元本が削減されるため、事業継続の観点から損失を吸収できるものである。当該商品は、永久であり、当初発行から5年以上経過した時点で、スウェーデン金融監督庁の許可がある場合のみ返済可能となる。CRR要件を満たしているその他Tier 1 資本は、移行規定に従って他の商品が段階的に削減されている場合でも、全額資本として計上される。ノルデアは、2017年度に750百万ユーロのその他Tier 1 資本商品を1件発行した。年度末現在、ノルデアは永久劣後商品を35億ユーロ保有している。

Tier 2 資本

Tier 2 資本は、当行の預金者及び一般的な債権者に劣後しなければならない。Tier 2 資本は、発行体又は関連事業体の保証によって担保又はカバーすることは出来ない。また、法的又は経済的に預金者及びその他の銀行債権者よりも債権の優先順位を上げるようなその他の取決めを含めることは出来ない。

Tier 2 資本商品

Tier 2 資本商品は、劣後商品である。自己資本における劣後商品の基本原則は、債務不履行又は破産時の優先順位である。

そうした状況のもとで、劣後商品の保有者は、株主を除くその他の債権者への返済が行われた後に返済されることとなる。Tier 2 資本商品は、最低5年の当初満期を有する。規制に従って、CRD の要件を満たしているTier 2 資本は、移行規定に従って他の商品が段階的に削減されている場合でも、全額資本として計上される。

満期までの残存期間が5年未満の発行済Tier 2 資本商品のTier 2 資本への算入は減額される。年度末現在、ノルデアは期限付劣後商品を47億ユーロ及び永久劣後商品を2億ユーロ保有している。

以下の表は、発行済普通株式等Tier 1 資本、その他Tier 1 及びTier 2 資本商品の主な特性について示したものである。

普通株式等Tier 1 資本：商品及び準備金

		(C) 規制(EU)2013年 第575号の取扱い前の 対象となる金額、 又は規制(EU)2013年 第575号の対象となる	
		(A) 開示日現在の金額 百万ユーロ	残りの金額 百万ユーロ
1	資本商品及び関連する資本準備金勘定	5,130	-
	うち：資本金	4,050	-
2	利益剰余金	23,625	-
3	その他包括利益累計額（及びその他の準備金、該当する会計基準に基づく未実現利益及び損失を含む。）	-319	-
5	少数株主持分（連結CET 1 における許容額）	-	-
5 a	個別に見直された中間利益、予測可能な費用又は配当金控除後	661	-
6	普通株式等Tier 1（CET 1）資本（規制上の調整前）¹	29,097	-
普通株式等Tier 1（CET 1）資本：規制上の調整			
7	追加的金額調整（負の金額）	-244	-
8	無形資産（関連税金負債控除後）（負の金額）	-3,835	-
10	一時差異によって生じるものを除く、将来の収益性に依拠する繰延税金資産（第38条第3項の条件を満たしている関連税金負債控除後）（負の金額）	-0	-
11	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益又は損失に関連した公正価値評価準備金	46	-
12	予想損失金額の算定によって生じた負の金額	-291	-
14	自社の信用格付けの変更によって生じた公正価値で評価される負債に係る利益又は損失	-73	-
15	確定給付年金基金資産（負の金額）	-152	-
16	金融機関による自己のCET 1 商品の直接及び間接保有（負の金額）	-32	-
25	うち：一時差異によって生じる繰延税金資産	-	-
25b	CET 1 項目に関連する予測可能な税金費用（負の金額）	-	-
26a	第467条及び第468条に従った未実現利益及び損失に関連する規制上の調整	-	217
	うち：未実現損失 1 に関するフィルタ	-	39
	うち：未実現利益 1 に関するフィルタ	-	177
28	普通株式等Tier 1（CET 1）資本に対する規制上の調整合計	-4,581	-
29	普通株式等Tier 1（CET 1）資本	24,515	-
その他Tier 1 (AT 1) 資本：商品			
30	資本商品及び関連する資本準備金勘定	2,806	-
33	第484条第4項において参照される適格項目の金額及びAT 1 からの段階的廃止の対象となる関連資本準備金勘定	722	-
36	規制上の調整前のその他Tier 1 (AT 1) 資本¹	3,528	-
その他Tier 1 (AT 1) 資本：規制上の調整			
37	金融機関による自己のAT 1 商品の直接及び間接保有（負の金額）	-35	-
41a	規制(EU)2013年第575号第472条に従った移行期間中の普通株式等Tier 1 資本からの控除に関してその他Tier 1 資本から控除された残りの金額	-	-
	うち、不足額	-	-
43	その他Tier 1 (AT 1) 資本に対する規制上の調整合計	-35	-

44	その他Tier 1 (AT 1)資本	3,493	-
45	Tier 1 資本(T 1 =CET 1 +AT 1)	28,008	-
Tier 2 (T 2)資本：商品及び引当金			
46	資本商品及び関連する資本準備金勘定	4,669	-
47	第484条第 5 項において参照される適格項目の金額及びT 2 からの段階的廃止の対象となる関連資本準備金勘定	241	-
48	子会社によって発行され、第三者によって保有されている連結T 2 資本に含まれている適格自己資本商品（ 5 又は34に含まれていない少数株主持分及びAT 1 商品を含む）	-	-
49	うち：段階的廃止の対象となる子会社によって発行された商品	-	-
50	与信リスク調整	95	-
51	規制上の調整前のTier 2 (T 2)資本 ¹	5,005	-
Tier 2 (T 2)資本：規制上の調整			
52	金融機関による自己のT 2 商品及び劣後ローンの直接及び間接保有（負の金額）	-61	-
55	当該金融機関が金融部門企業への重要な投資を保有している場合のT 2 商品及び金融部門企業の劣後ローンの当該金融機関による直接及び間接保有（適格ショート・ポジションを控除後）（負の金額）	-1,205	-
56a	規制(EU)2013年第575号第472条に従った移行期間中の普通株式等Tier 1 資本からの控除に関してTier 2 資本から控除された残りの金額	-	-
	うち、不足額	-	-
57	Tier 2 (T 2)資本に対する規制上の調整合計	-1,266	-
58	Tier 2 (T 2)資本	3,739	-
59	自己資本合計(TC=T 1 +T 2)	31,747	-
60	リスク加重資産合計	125,779	-
自己資本比率及びバッファ			
61	普通株式等Tier 1 比率（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	19.5%	-
62	Tier 1 比率（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	22.3%	-
63	自己資本合計（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	25.2%	-
64	金融機関特有のバッファ要件（リスク・エクスポージャー金額の割合として表される、第92条第 1 項(a)及び資本保全並びにカウンターシクリカル・バッファ要件、及びシステミック・リスク・バッファ、及び金融システム上重要な金融機関バッファ（G-SII又は0-SIIバッファ）に基づくCET 1 要件）	6.3%	-
65	うち：資本保全バッファ要件	2.5%	-
66	うち：カウンターシクリカル・バッファ要件	0.8%	-
67	うち：システミック・リスク・バッファ要件	3.0%	-
67a	うち：世界的に金融システム上重要な金融機関（G-SII）又はその他の金融システム上重要な金融機関（0-SII）バッファ	2.0%	-
68	バッファを満たすことができる普通株式等Tier 1 資本（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	15.0%	-
控除に関する基準値を下回る金額（リスク加重前）			
72	金融部門企業への重要な投資を保有していない金融機関の、金融部門企業の資本の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額及び適格ショート・ポジション控除後）	211	-
73	金融部門企業への重要な投資を保有している金融機関が直接及び間接保有する金融部門企業のCET 1 商品（基準値の10%を下回る金額及び適格ショート・ポジション控除後）	946	-
75	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を下回る金額、第38条第 3 項の条件を満たしている関連税金負債控除後）	-	-
Tier 2 における引当金の算入に適用される上限額			

78	内部格付アプローチの対象となるエクスポージャーに関してT 2 に含まれている 与信リスク調整（上限適用前）	95	-
79	内部格付アプローチに基づきT 2 に与信リスク調整を算入する際の上限額	533	-

**段階的廃止の取決めの対象となる資本性金融商品（2013年 1 月 1 日から2022年 1 月 1
日までの期間のみに適用）**

82	段階的廃止の取決めの対象となるAT 1 商品に係る現在の上限	788	-
83	上限によりAT 1 から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	-
84	段階的廃止の取決めの対象となるT 2 商品に係る現在の上限	443	-
85	上限によりT 2 から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	-

(1) 直接保有の控除前。

最低資本要件及びREA

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	最低 資本要件	REA	最低 資本要件	REA
与信リスク	8,219	102,743	8,601	107,512
- うち、カウンター・パーティの与信リスク	488	6,096	759	9,489
IRB	7,104	88,808	7,517	93,958
- ソブリン	149	1,869	-	-
- 法人	4,560	57,004	4,977	62,212
- 先進的	3,774	47,173	3,887	48,585
- 基礎的	786	9,831	1,090	13,627
- 金融機関	493	6,163	572	7,144
- 個人	1,671	20,888	1,755	21,933
- 不動産担保付	934	11,678	1,001	12,505
- その他の個人	737	9,210	754	9,428
- 証券化ポジションを表す項目	68	850	66	828
- その他	163	2,034	147	1,841
標準的手法	1,115	13,935	1,084	13,554
- 中央政府又は中央銀行	22	281	26	320
- 地方政府又は地方自治体	1	7	21	266
- 公的機関	0	3	3	39
- 多国籍開発銀行	-	-	2	32
- 国際的組織	-	-	-	-
- 金融機関	14	171	40	498
- 法人	261	3,264	173	2,159
- 個人	258	3,225	258	3,223
- 不動産抵当付	197	2,458	229	2,863
- 債務不履行	47	592	9	114
- 特に高いリスクを伴うもの	60	754	56	701
- カバード・ボンド	-	-	-	-
- 短期信用評価を伴う金融機関及び法人	-	-	-	-
- 集团的投資子会社（CIU）	-	-	-	-
- 株式	208	2,598	221	2,760
- その他	47	582	46	579
信用価値調整リスク	96	1,207	144	1,798
市場リスク	282	3,520	358	4,474
- トレーディング勘定、内部アプローチ	196	2,444	236	2,942
- トレーディング勘定、標準的アプローチ	86	1,076	74	928
- 銀行勘定、標準的アプローチ	-	-	48	604
オペレーショナル・リスク	1,345	16,809	1,350	16,873
標準的手法	1,345	16,809	1,350	16,873
追加的なリスク・エクスポージャー金額、CRR第3条	120	1,500	200	2,500
小計	10,062	125,779	10,653	133,157
バーゼル フロアに関する調整				
バーゼル フロアによる追加的な資本要件	6,132	76,645	6,612	82,655

合計	16,194	202,424	17,265	215,812
----	--------	---------	--------	---------

レバレッジ比率

	2017年 12月31日	2016年 12月31日
Tier 1 資本、移行規定、百万ユーロ ¹	28,008	27,555
レバレッジ比率エクスポージャー、百万ユーロ	538,338	555,688
レバレッジ比率、%	5.2	5.0

1) 当期利益を含む。

市場リスクに対する資本要件

百万ユーロ	トレーディング勘定 IA		トレーディング勘定 SA		銀行勘定 SA		合計	
	REA	資本要件	REA	資本要件	REA	資本要件	REA	資本要件
金利リスク及びその他 ¹	557	45	918	73	-	-	1,475	118
エクイティ・リスク	150	12	109	9	-	-	259	21
為替リスク	281	23	-	-	-	-	281	23
コモディティ・リスク	-	-	49	4	-	-	49	4
決済リスク	-	-	0	0	-	-	0	0
分散化の影響	-475	-38	-	-	-	-	-475	-38
ストレス下におけるVaR	1,043	83	-	-	-	-	1,043	83
リスクの増分測定	477	38	-	-	-	-	477	38
包括的リスク測定	411	33	-	-	-	-	411	33
合計	2,444	196	1,076	86	-	-	3,520	282

1) 金利リスクの欄のトレーディング勘定IAには、一般的な金利リスク及び特定の金利リスクの双方が含まれており、それぞれ金利VaR及びクレジット・スプレッドVaRと呼ばれる。

ノルデアは、現地法に基づく十分な流動性があり、自己資本比率の最低要件を満たし、支払能力があるとみなされた企業として一般的な条件を満たす場合、重大な制約を受けることなく法人間で資本を移転することができる。法人間における国際的な資本の移転は、通常、現地規制当局の承認後に可能であり、ノルデアのグループ会社の資本ポジション管理において重要なものである。当該承認はCRR第77条に規定されるとおり、内部の劣後ローンに対して適用され、現地の金融監督庁による許可を得る必要がある。

表A3からA5には、FFFS 2014年第18号セクション6.4に従って、資本商品の主な特性の開示が含まれており、欧州委員会実施規則（EU）2013年第1423号第3条付属書類のテンプレートが用いられている。該当しないテンプレートの項目は除外されている。

表A3 - 資本商品の主な特性テンプレート - CET 1

普通株式等Tier 1 資本

1	発行体	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト
2	固有の識別コード（例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又はブルームバーグの識別コード）	SE0000427361
3	商品に適用される法令	スウェーデン法

規制上の取扱い

4	移行時のCRR規定	普通株式等Tier 1
5	移行後のCRR規定	普通株式等Tier 1
6	単独又は（サブ）連結あるいは単独及び（サブ）連結において適格	単独及び連結

7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU)2013年第575号第28条で公表されている 資本金
8	規制資本において認識される金額（直近の報告日現在で、 通貨単位は百万）	4,050百万ユーロ
9	商品の額面金額	4,049,951,919ユーロ
10	会計上の分類	株主資本
12	永久又は期限付	永久
13	当初満期日	満期なし
14	発行体のコールについて監督当局の事前承認の必要性	なし

クーポン／配当金

20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	全額任意
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	全額任意
35	清算時における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直 前の上位商品の種類を明記）	その他Tier 1
36	非準拠移行特性	なし

[次へ](#)

表A4 - 資本商品の主な特性テンプレート - AT 1

その他Tier 1 商品										
1	発行体	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	
2	固有の識別コード (例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又はブルームバーグの識別コード)	XS0200688256	W5795#AA7	W5795#AB5	US65557CAM55 / US65557DAM39	US65557CAN39 / US65557DAL55	XS1202091325	XS1202091671	XS1202090947	XS1725580465
3	商品に適用される法令	英国法が適用される(ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く)	英国法が適用される(ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く)	英国法が適用される(ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く)	英国法が適用される(ただし、スウェーデン法の管轄地(スウェーデン)が適用される劣後特約を除く)	英国法が適用される(ただし、スウェーデン法の管轄地(スウェーデン)が適用される劣後特約を除く)	英国法が適用される(ただし、スウェーデン法の管轄地(スウェーデン)が適用される劣後特約を除く)	英国法が適用される(ただし、スウェーデン法の管轄地(スウェーデン)が適用される劣後特約を除く)	英国法が適用される(ただし、スウェーデン法の管轄地(スウェーデン)が適用される劣後特約を除く)	英国法が適用される(ただし、スウェーデン法の管轄地(スウェーデン)が適用される劣後特約を除く)
規制上の取扱い										
4	移行時のCRR規定	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	
5	移行後のCRR規定	Tier 2	不適格	不適格	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	
6	単独又は(サブ)連結あるいは単独及び(サブ)連結において適格	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	
7	商品の種類(各管轄地ごとに規定された種類)	規制(EU) 2013年第575号第484条第4項に公表されているその他Tier 1 (免除適用)	規制(EU) 2013年第575号第484条第4項に公表されているその他Tier 1 (免除適用)	規制(EU) 2013年第575号第484条第4項に公表されているその他Tier 1 (免除適用)	規制(EU) 2013年第575号第52条に公表されているその他Tier 1	規制(EU) 2013年第575号第52条に公表されているその他Tier 1	規制(EU) 2013年第575号第52条に公表されているその他Tier 1	規制(EU) 2013年第575号第52条に公表されているその他Tier 1	規制(EU) 2013年第575号第52条に公表されているその他Tier 1	
8	規制資本において認識される金額(直近の報告日現在で、通貨単位は百万)	500百万ユーロ	148百万ユーロ	74百万ユーロ	831百万ユーロ	414百万ユーロ	228百万ユーロ	127百万ユーロ	457百万ユーロ	750百万ユーロ
9	商品の額面金額	500百万ユーロ	20,000百万円 / 148百万ユーロ	10,000百万円 / 74百万ユーロ	1,000百万米ドル / 834百万ユーロ	500百万米ドル / 417百万ユーロ	2,250百万スウェーデン・クローナ / 229百万ユーロ	1,250百万ノルウェー・クロネ / 127百万ユーロ	550百万米ドル / 459百万ユーロ	750百万ユーロ
9 a	発行価格	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
9 b	償還価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
10	会計上の分類	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	資本

11	当初発行日	2004年 9月17日	2005年 3月4日	2005年 10月12日	2014年 9月23日	2014年 9月23日	2015年 3月12日	2015年 3月12日	2015年 3月12日	2017年 11月28日
12	永久又は期限付	永久	永久	永久	永久	永久	永久	永久	永久	永久
13	当初満期日	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし
14	発行体のコールについて監督当局の事前承認の必要性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
15	任意のコール日、偶発的コール日及び償還金額	2009年 9月17日、 他に税務上／規制上のコール、額面金額の100%	2035年 3月4日、 他に税務上／規制上のコール、額面金額の100%	2035年 10月12日、 他に税務上／規制上のコール、額面金額の100%	2019年 9月23日、 他に税務上／規制上のコール、額面金額の100%	2024年 9月23日、 他に税務上／規制上のコール、額面金額の100%	2020年 3月12日、 他に税務上／規制上のコール、額面金額の100%	2020年 3月12日、 他に税務上／規制上のコール、額面金額の100%	2021年 9月13日、 他に税務上／規制上のコール、額面金額の100%	2025年 3月12日、 他に税務上／規制上のコール、額面金額の100%
16	その後のコール日（該当する場合）	最初のコール日後、各年の3月17日及び9月17日	最初のコール日後、各年の3月4日及び9月4日	最初のコール日後、各年の4月12日及び10月12日	最初のコール日後、各年の3月23日及び9月23日	最初のコール日後、各年の3月23日及び9月23日	最初のコール日後、各年の3月12日、6月12日、9月12日及び12月12日	最初のコール日後、各年の3月12日、6月12日、9月12日及び12月12日	最初のコール日後、各年の9月13日	最初のコール日後、各年の3月12日

クーポン / 配当金										
17	固定又は変動配当金 / クーボン	変動	固定から変動	固定から変動	固定	固定	変動	変動	固定	固定
18	クーポン・レート及び関連インデックス	変動10年物 CMS+0.05%（年率）、 上限 8 %	最初のコール日まで 固定米ドル 3.75%（年率）、 以後変動 6 ヶ月日 本円預金金利 +1.22%（年率）	最初のコール日まで 固定米ドル 3.84%（年率）、 以後変動 6 ヶ月日 本円預金金利 +1.40%（年率）	最初のコール日まで で固定5.50%（年率）、以後固定 5 年物ミッド・ス ワップ+3.563% (年率)	最初のコール日まで で固定6.125%（年率）、以後固定 5 年物ミッド・ス ワップ+3.388% (年率)	変動 3 ヶ月物 STIBOR+3.10%（年率）	変動 3 ヶ月物 NIBOR+3.10%（年率）	最初のコール日まで で固定5.25%（年率）、以後固定 5 年物ミッド・ス ワップ+3.244% (年率)	最初のコール日まで で固定3.5%（年率）、以後固定 5 年物ミッド・ス ワップ+3.003% (年率)
19	配当金ストッパーの有無	あり	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし
20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	一部任意の 配当金ストッパー	一部任意の 配当金ストッパー	一部任意の 配当金ストッパー	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	一部任意	一部任意	一部任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意
21	ステップアップ又はその他の償還インセンティブの有無	なし	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし
22	非累積的又は累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的
23	転換可能又は非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換
30	元本削減特性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり

31	元本削減の場合のトリガー	清算を回避するためのもの	清算を回避するためのもの	清算を回避するためのもの	当グループのCET 1 比率が 8 %、発行体のCET 1 比率が 5.125%	当グループのCET 1 比率が 8 %、発行体のCET 1 比率が 5.125%	当グループのCET 1 比率が 8 %、発行体のCET 1 比率が 5.125%	当グループのCET 1 比率が 8 %、発行体のCET 1 比率が 5.125%	当グループのCET 1 比率が 8 %、発行体のCET 1 比率が 5.125%	当グループのCET 1 比率が 8 %、発行体のCET 1 比率が 5.125%
32	元本削減の場合、全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部
33	元本削減の場合、永久又は一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時
34	一時的元本削減の場合、元本回復のメカニズムの記載	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意
35	清算における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直前の上位商品の種類を明記）	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
36	非準拠移行特性	あり	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし
37	「あり」の場合、非準拠特性を明記	トリガー・レベルの指定なし、配当金ストッパー	トリガー・レベルの指定なし、ステップアップ、配当金ストッパー	トリガー・レベルの指定なし、ステップアップ、配当金ストッパー	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

表A5 - 資本商品の主な特性テンプレート - T2

Tier 2 商品												
1	発行体	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト
2	固有の識別コード（例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又はブルームバーグの識別コード）	GB0001961928	該当なし	XS0497179035	XS0544654162	US65557FAA49 / US65557HAA05	US65557FAD87 / US65557HAD44	XS1292434146	XS1292433767	該当なし	XS1317439559	XS1486520403
3	商品に適用される法令	英国法が適用される（ただし、ノルウェー法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	ニューヨーク州法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	ニューヨーク州法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）
規制上の取扱い												
4	移行時のCRR規定	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	移行後のCRR規定	不適格	不適格	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	単独又は（サブ）連結あるいは単独及び（サブ）連結において適格	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結
7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU) 2013年575号第484条第5項に公表されているTier 2（免除適用）	規制(EU) 2013年575号第484条第5項に公表されているTier 2（免除適用）	規制(EU) 2013年575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年575号第63条に公表されているTier 2

8	規制資本において 認識される金額 (直近の報告日現在で、通貨単位は百万)	167百万 ユーロ	74百万 ユーロ	446百万 ユーロ(満期 まで5年未満 の場合は額面 金額の 44.6%)	485百万 ユーロ(満期 まで5年未満 の場合は額面 金額の 64.7%)	699百万 ユーロ(満期 まで5年未満 の場合は額面 金額の 67.1%)	783百万 ユーロ(満期 まで5年未満 の場合は額面 金額の 93.9%)	173百万 ユーロ	233百万 ユーロ	111百万 ユーロ	746百万 ユーロ	993百万 ユーロ
9	商品の額面金額	200百万米ドル / 167百万 ユーロ	10,000百万 円 / 74百万 ユーロ	1,000百万 ユーロ	750百万 ユーロ	1,250百万米ドル / 1,042百万 ユーロ	1,000百万 米ドル / 834百 万ユーロ	1,700百万ス ウェーデン・ クローナ / 173 百万ユーロ	2,300百万ス ウェーデン・ クローナ / 234 百万ユーロ	15,000百万 円 / 111百万 ユーロ	750百万 ユーロ	1,000百万 ユーロ
9 a	発行価格	100%	100%	99.810%	99.699%	99.508%	99.364%	100%	100%	100%	99.434%	99.391%
9 b	償還価格	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の100%
10	会計上の分類	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価
11	当初発行日	1986年 11月4日	2001年 8月22日	2010年 3月26日	2010年 9月29日	2011年 5月13日	2012年 9月21日	2015年 9月17日	2015年 9月17日	2015年 10月6日	2015年 11月10日	2016年 9月7日
12	永久又は期限付	永久	永久	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付
13	当初満期日	満期なし	満期なし	2020年 3月26日	2021年 3月29日	2021年 5月13日	2022年 9月21日	2025年 9月17日	2025年 9月17日	2025年 10月6日	2025年 11月10日	2026年 9月7日
14	発行体のコールについて監督当局の 事前承認の必要性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
15	任意のコール日、 偶発的コール日及 び償還金額	1991年 11月18日、 他に税務上の コール、額面 金額の100%	2029年 2月26日、 他に税務上の コール、額面 金額の100%	税務上 / 規制 上のコール、 額面金額の 100%	税務上のコー ル、額面金額 の100%	税務上のコー ル、額面金額 の100%	税務上 / 規制 上のコール、 額面金額の 100%	2020年 9月17日、 他に税務上 / 規制上のコー ル、額面金額 の100%	2020年 9月17日、 他に税務上 / 規制上のコー ル、額面金額 の100%	税務上 / 規制 上のコール、 額面金額の 100%	2020年 11月10日、 他に税務上 / 規制上のコー ル、額面金額 の100%	2021年 9月7日、 他に税務上 / 規制上の コール、額面金額の 100%
16	その後のコール日 (該当する場合)	最初のコール 日後、各年の 5月18日及び 11月18日	最初のコール 日後、各年の 2月26日及び 8月26日	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	最初のコール 日後、各年の 3月17日、6 月17日、9月 17日及び12月 17日	最初のコール 日後、各年の 9月17日	該当なし	最初のコール 日後、各年の 11月10日	最初のコール日後、各年 の9月7日

クーポン / 配当金												
17	固定又は変動配当金 / クーポン	変動	固定から 変動	固定	固定	固定	固定	変動	固定	固定	固定	固定
18	クーポン・レート及び 関連インデックス	変動 6 ヶ月物米ドル +0.1875% (年率)	コール日まで固 定米ドル4.51% (年率)、以後 変動 6 ヶ月日本 円預金金利 +2.00%相当 (年率)	4.50%	4.00%	4.875%	4.250%	変動 3 ヶ月物 STIBOR+1.5% (年率)	最初のコール 日まで固定 1.935% (年 率)、以後固 定 5 年物ミッ ド・スワップ +1.5% (年 率)	1.160%	最初のコール日 まで固定 1.875% (年 率)、以後固定 5 年物ミッド・ スワップ+1.7% (年率)	最初のコール日 まで固定1.00% (年率)、以後 固定 5 年物ミッ ド・スワップ +1.25% (年 率)
19	配当金ストッパーの有 無	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
20a	全額任意、一部任意又 は強制 (時期に関し て)	一部任意の 配当金ブッシャー	一部任意の 配当金ブッ シャー	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制
20b	全額任意、一部任意又 は強制 (金額に関し て)	一部任意	一部任意	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制
21	ステップアップ又はそ の他の償還インセン ティブの有無	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
22	非累積的又は累積的	累積的	累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的
23	転換可能又は非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換
30	元本削減特性	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
35	清算における劣後ヒエ ラルキーのポジション (商品の直前の上位商 品の種類を明記)	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債
36	非準抛移行特性	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
37	「あり」の場合、非準 抛特性を明記	償還のためのFSAの 承認をリクエストす る明確な言語なし	ステップアップ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

[次へ](#)

グループ会社の明細

2017年12月31日現在

所有者	会社名	議決権 保有比率	所在地	連結方法
		%		
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・ プブリクト	ノルデア・ファイナンス・フィンラ ンド・リミテッド	100	フィンランド	取得法
	ノルデア・モーゲージ・バンク・ ビーエルシー	100	フィンランド	取得法
	ノルデア・ファンズ・リミテッド	100	フィンランド	取得法
	アウトマティア・パンキアウトマア ティット・オーワイ	33	フィンランド	持分法
ノルデア・ファイナンス・フィンランド・ リミテッド	ツキラホイタス・オーワイ	100	フィンランド	取得法
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・ プブリクト	ノルデア・アインドムスクレデッ ト・アクセスセルズカップ	100	ノルウェー	取得法
	ノルデア・フィナンス・ノルゲ・ア クセスセルズカップ	100	ノルウェー	取得法
	エクスポルトフィナンス・アルミラ アクセスセルズカップ	23	ノルウェー	持分法
	Nordea Utvikling AS	100	ノルウェー	取得法
Nordea Utvikling AS	Tomteutvikling Norge AS	100	ノルウェー	取得法
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・ プブリクト	ノルデア・フィナンス・ダンマル ク・アグシャセルスガーupp	100	デンマーク	取得法
	ノルデア・クレジット・レアルク レディットアグシャセルスガーupp	100	デンマーク	取得法
	エルアール・レアルクレジット・ アグシャセルスガーupp	39	デンマーク	持分法
	フィオナ・アセット・カンパニー・ アグシャセルスガーupp	100	デンマーク	取得法
ノルデア・フィナンス・ダンマルク・アグ シャセルスガーupp	ビーエイチ・ファイナンス・ケイ・ エス	100	デンマーク	取得法
	エヌエイエムアイティ10ケイ・エス	100	デンマーク	取得法
	ユーエル・トランスファー・エー ビーエス	100	デンマーク	取得法
	ディーティ・ファイナンス・ケイ・ エス	100	デンマーク	取得法
	タイド・リーシング2012ケイ・エス	100	デンマーク	取得法
	ビーエイエイエス2012ケイ・エス	100	デンマーク	取得法
フィオナ・アセット・カンパニー・アグ シャセルスガーupp	Ejendomsselskabet Vestre Stationsvej 7, Odense A/S	100	デンマーク	取得法

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・ プブリクト	エルエルシー・プロムシュレンナ ヤ・カンパニヤ・ヴェストコン	100	ロシア	取得法
プロムシュレンナヤ・カンパニヤ・ヴェス トコン / ノルデア・バンク・アクツィエボ ラーグ・プブリクト	ジョイン・ストックカンパニー・ノ ルデア・バンク	100	ロシア	取得法
ジョイン・ストックカンパニー・ノルデ ア・バンク	ノルデア・リーシング・エルエル シー	100	ロシア	取得法
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・ プブリクト	ノルデア・ヒボテーク・アクツィエ ボラーグ・プブリクト	100	スウェーデン	取得法
	ノルデア・フィナンス・スヴェリ ゲ・アクツィエボラーグ・プブリ クト	100	スウェーデン	取得法
	ノルデア・アセット・マネージメン ト・ホールディング・アクツィエ ボラーグ	100	スウェーデン	取得法
	バンコマト・アクツィエボラーグ	20	スウェーデン	持分法
	ゲッツウィッシュ・アクツィエボ ラーグ	20	スウェーデン	持分法
	Luminor グループ・アクツィエボ ラーグ	49.9	スウェーデン	持分法
ノルデア・アセット・マネージメント・ ホールディング・アクツィエボラーグ	ノルデア・インベストメント・マ ネージメント・アクツィエボラーグ	100	スウェーデン	取得法
	ノルデア・インベストメント・ファ ンズ・スポーカ・アクツィナ	100	ルクセンブルグ	取得法
ノルデア・インベストメント・マネージメ ント・アクツィエボラーグ	ノルデア・インベストメント・マ ネージメント・ノースアメリカ・イ ンク	100	米国	取得法
	ノルデア・インベストメント・マ ネージメント・アーゲー	100	ドイツ	取得法
ノルデア・フィナンス・スウェーデン・ フィンランド・ノルウェー・アンド・デ ンマーク	エヌエフ・テックフリート・アク ツィエボラーグ	20	スウェーデン	持分法
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・ プブリクト	ノルデア・バンク・スポーカ・アク ツィナ	100	ルクセンブルグ	取得法

[次へ](#)

注記G39. 金融商品の分類 資産

損益を通じて公正価値で 測定される金融資産									
2017年12月31日 百万ユーロ	貸出金及 び債権	満期保有	売買目的 保有	損益を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定	ヘッジ目的 で使用され たデリバ ティブ	売却 可能	非金融 資産及 び関連 会社 / 共同支 配企業	売却目的 で保有す る資産	合計
現金及び中央銀行預け金	43,081	-	-	-	-	-	-	-	43,081
中央銀行への貸出金	4,487	-	309	-	-	-	-	-	4,796
金融機関への貸出金	6,768	-	1,824	-	-	-	-	-	8,592
一般顧客への貸出金	235,525	-	21,852	52,781	-	-	-	-	310,158
利付証券	-	3,093	27,825	8,034	-	36,342	-	-	75,294
担保として差し入れた金									
融商品	-	-	6,489	-	-	-	-	-	6,489
株式	-	-	5,254	11,926	-	-	-	-	17,180
合同運用制度及びユニッ ト・リンク型投資契約 における資産	-	-	-	25,728	-	-	151	-	25,879
デリバティブ	-	-	44,415	-	1,696	-	-	-	46,111
金利リスクのポートフォ リオ・ヘッジにおける ヘッジ対象の公正価値 の変動	163	-	-	-	-	-	-	-	163
関連会社及び共同支配企 業への投資	-	-	-	-	-	-	1,235	-	1,235
無形資産	-	-	-	-	-	-	3,983	-	3,983
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	624	-	624
投資不動産	-	-	-	-	-	-	1,448	-	1,448
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	118	-	118
未収還付法人税等	-	-	-	-	-	-	121	-	121
退職給付資産	-	-	-	-	-	-	250	-	250
その他資産	1,523	-	10,272	-	-	-	646	-	12,441
前払費用及び未収金	999	-	-	-	-	-	464	-	1,463
売却目的で保有する資産	-	-	-	-	-	-	-	22,186	22,186
合計	292,546	3,093	118,240	98,469	1,696	36,342	9,040	22,186	581,612

負債

2017年12月31日 百万ユーロ	損益を通じて公正価値で測定 される金融負債						合計
	売買目的 保有	損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定	ヘッジ目的で 使用された デリバティブ	その他 金融負債	非金融 負債	売却目的 で保有す る負債	
金融機関からの預かり金	5,905	-	-	34,078	-	-	39,983
一般顧客からの預金及び借入金	9,075	29	-	163,330	-	-	172,434
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金	-	26,333	-	-	-	-	26,333
保険契約者に対する債務	-	3,486	-	-	15,926	-	19,412
発行済負債証券 ¹	-	56,603	-	122,511	-	-	179,114
デリバティブ ¹	41,607	-	1,106	-	-	-	42,713
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	-	-	-	1,450	-	-	1,450
未払法人税等	-	-	-	-	389	-	389
その他負債	24,421	-	-	2,833	1,261	-	28,515
未払費用及び前受収益	-	-	-	246	1,357	-	1,603
繰延税金負債	-	-	-	-	722	-	722
引当金	-	-	-	-	329	-	329
退職給付負債	-	-	-	-	281	-	281
劣後負債	-	-	-	8,987	-	-	8,987
売却目的で保有する負債	-	-	-	-	-	26,031	26,031
合計	81,008	86,451	1,106	333,435	20,265	26,031	548,296

1) 当年度において、ノルデアは、貸借対照表に「発行済負債証券」として分類された発行済仕組み債4,986百万ユーロを、「損益を通じて公正価値で測定される金融負債」の「売買目的保有」から「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」に組み替えた。この組替は、当該金融商品の目的をより適切に表すために行われた。測定額に変更はない。2017年度より、組込みデリバティブは主契約の債券とともに「発行済負債証券」として表示されている。

資産

2016年12月31日 百万ユーロ	貸出金及 び債権	満期保有	売買目的 保有	損益を通じて公正価値で測 定される金融資産		ヘッジ目的 で使用され たデリバ ティブ	売却 可能	非金融 資産及 び関連 会社ノ 共同支 配企業	売却目的 で保有す る資産	合計
				損益を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定	損益を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定					
現金及び中央銀行預け金	32,099	-	-	-	-	-	-	-	-	32,099
中央銀行への貸出金	11,135	-	100	-	-	-	-	-	-	11,235
金融機関への貸出金	6,371	-	2,655	-	-	-	-	-	-	9,026
一般顧客への貸出金	241,341	-	23,712	52,636	-	-	-	-	-	317,689
利付証券	-	3,095	34,842	17,469	-	-	32,295	-	-	87,701
担保として差し入れた金										
融商品	-	-	5,108	-	-	-	-	-	-	5,108
株式	-	-	1,904	19,620	-	-	-	-	-	21,524
合同運用制度及びユニッ ト・リンク型投資契約										
における資産	-	-	-	22,963	-	-	-	139	-	23,102
デリバティブ	-	-	67,438	-	-	2,521	-	-	-	69,959
金利リスクのポートフォ リオ・ヘッジにおける ヘッジ対象の公正価値 の変動	178	-	-	-	-	-	-	-	-	178
関連会社及び共同支配企 業への投資	-	-	-	-	-	-	-	588	-	588
無形資産	-	-	-	-	-	-	-	3,792	-	3,792
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	566	-	566
投資不動産	-	-	-	-	-	-	-	3,119	-	3,119
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	60	-	60
未収還付法人税等	-	-	-	-	-	-	-	288	-	288
退職給付資産	-	-	-	-	-	-	-	306	-	306
その他資産	2,833	-	15,153	-	-	-	-	987	-	18,973
前払費用及び未収金	966	-	-	-	-	-	-	483	-	1,449
売却目的で保有する資産	-	-	-	-	-	-	-	-	8,897	8,897
合計	294,923	3,095	150,912	112,688	2,521	32,295	10,328	8,897	8,897	615,659

負債

2016年12月31日 百万ユーロ	損益を通じて公正価値で測定 される金融負債						合計
	売買目的 保有	損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定	ヘッジ目的で 使用された デリバティブ	その他 金融負債	非金融 負債	売却目的 で保有す る負債	
金融機関からの預かり金	8,145	53	-	29,938	-	-	38,136
一般顧客からの預金及び借入金	5,985	2,022	-	166,021	-	-	174,028
合同運用制度及びユニット・ リンク型投資契約における 預かり金	-	23,580	-	-	-	-	23,580
保険契約者に対する債務	-	3,527	-	-	37,683	-	41,210
発行済負債証券	6,340	48,849	-	136,561	-	-	191,750
デリバティブ	66,995	-	1,641	-	-	-	68,636
金利リスクのポートフォリオ・ ヘッジにおけるヘッジ 対象の公正価値の変動	-	-	-	2,466	-	-	2,466
未払法人税等	-	-	-	-	487	-	487
その他負債	17,721	-	-	4,678	2,014	-	24,413
未払費用及び前受収益	-	-	-	290	1,468	-	1,758
繰延税金負債	-	-	-	-	830	-	830
引当金	-	-	-	-	306	-	306
退職給付負債	-	-	-	-	302	-	302
劣後負債	-	-	-	10,459	-	-	10,459
売却目的で保有する負債	-	-	-	-	-	4,888	4,888
合計	105,186	78,031	1,641	350,413	43,090	4,888	583,249

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された貸出金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
帳簿価額	52,781	52,636
与信リスクに対する最大エクスポージャー	52,781	52,636
与信リスクを軽減するために使用されたクレジット・デリバティブの帳簿価額	-	-

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び負債**与信リスクの変動に起因した金融負債の公正価値の変動**

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債のうち与信リスクの変動にさらされているものは、デンマークのグループ会社、ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループの発行済債券51,616百万ユーロ（48,849百万ユーロ）、マーケットが行った資金調達5,016百万ユーロ（2,075百万ユーロ）、個別の資産の投資収益に連動する預金4,317百万ユーロ（4,340百万ユーロ）並びに生命保険における投資契約及び合同運用制度25,502百万ユーロ（22,767百万ユーロ）より構成される。マーケットが行った資金調達は、一般的に短期的な性質を有しているため、自己の与信リスクの変動による影響は軽微である。生命保険における投資契約及び資産連動預金の価値は、直接、契約の資産と連動しているため、結果的にこれらの投資契約への自己の与信リスクの変動による影響はない。

2017年度において、ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループの発行済債券の公正価値は、自己の与信リスクの変動により78百万ユーロ増加（119百万ユーロ減少）した。公正価値評価の指定を受けてからの累積変動額は496百万ユーロの減少（574百万ユーロの減少）である。市況の変化に起因する公正価値変動額の見積方法は関連する指標金利（デンマークとドイツのユーロ建て国債の平均利回り）に基づいている。

発行済モーゲージ債については、負債の与信リスク及び価格の変動に伴い貸出金の価値も影響を受けるが、これは債券価格の変動が貸出金の期限前返済オプションの価値の反対の変動によって相殺されるためである。

与信リスクの変動に起因した金融資産の公正価値の変動

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された貸出金のうち与信リスクの変動にさらされているものは、デンマークのグループ会社ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループにおける貸出金52,641百万ユーロ（52,501百万ユーロ）及びマーケットが行った貸付140百万ユーロ（135百万ユーロ）より構成される。2017年度において、ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループにおける貸出金の公正価値は、与信リスクの変動により22百万ユーロ増加（24百万ユーロ増加）した。公正価値評価の指定を受けてからの累積変動額は、125百万ユーロの減少（148百万ユーロの減少）である。与信リスクの変動に起因する公正価値の変動額の見積方法は、IAS第39号に基づき、償却原価で計上される資産に対する減損の発生損失モデルと類似している。マーケットの貸出金は、通常、短期貸付（主に翌日物）であり、与信リスクの変動による影響は軽微である。また、「その他資産」及び「前払費用及び未収金」として分類される商品についても短期的な性質を有しているため、与信リスクの変動による影響は軽微である。

帳簿価額と満期時に支払われる約定金額との比較

百万ユーロ	帳簿価額	満期時に支払われる金額
2017年度		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	86,451	99,567
2016年度		

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融負債	78,031	76,699
------	--------	--------

保険契約者に対する債務には期限がなく、支払金額も未確定である。満期時に支払われる金額は帳簿価額と同額として開示している。

注記G40. 公正価値で測定される資産及び負債

金融資産及び金融負債の公正価値

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び中央銀行預け金	43,081	43,081	32,099	32,099
貸出金	323,709	325,372	338,128	337,442
利付証券	75,294	75,473	87,701	87,892
担保として差し入れた金融商品	6,489	6,489	5,108	5,108
株式	17,180	17,180	21,524	21,524
合同運用制度及びユニット・リンク型投				
資契約における資産	25,728	25,728	22,963	22,963
デリバティブ	46,111	46,111	69,959	69,959
その他資産	11,795	11,795	17,986	17,986
前払費用及び未収金	999	999	966	966
合計	550,386	552,228	596,434	595,939
金融負債				
預かり金及び負債性金融商品	401,968	403,488	416,839	417,528
合同運用制度及びユニット・リンク型投				
資契約における預かり金	26,333	26,333	3,527	3,527
保険契約者に対する債務	3,486	3,486	23,580	23,580
デリバティブ	42,713	42,713	68,636	68,636
その他負債	27,254	27,254	22,399	22,399
未払費用及び前受収益	246	246	290	290
合計	502,000	503,520	535,271	535,960

貸借対照表において公正価値で測定される項目の評価に関する情報については、注記G1及び以下の「貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定」セクションを参照のこと。貸借対照表において公正価値で測定されない項目の評価に関する情報については、以下の「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」セクションを参照のこと。

貸借対照表において公正価値で計上される資産及び負債

公正価値ヒエラルキーの区分

2017年12月31日 百万ユーロ	同一の金融 商品の活発 な市場価格 (レベル1)	うち、 生命保険	観察可能な データを使 用した評価 技法 (レベル2)	うち、 生命保険	観察不能な データを使 用した評価 技法 (レベル3)	うち、 生命保険	合計
貸借対照表において公正価値							
で計上される資産¹							
中央銀行への貸出金	-	-	309	-	-	-	309
金融機関への貸出金	-	-	1,824	-	-	-	1,824
一般顧客への貸出金	-	-	74,633	-	-	-	74,633
利付証券 ²	27,889	3,469	50,633	4,555	168	5	78,690
株式	13,629	8,986	1,967	1,965	1,584	927	17,180
合同運用制度及びユニット・ リンク型投資契約における 資産	24,016	20,120	1,521	1,521	342	342	25,879
デリバティブ	56	-	44,544	242	1,511	-	46,111
投資不動産	-	-	-	-	1,448	1,437	1,448
その他資産	-	-	10,272	-	-	-	10,272
合計	65,590	32,575	185,703	8,283	5,053	2,711	256,346

貸借対照表において公正価値

で計上される負債¹							
金融機関からの預かり金	-	-	5,905	14	-	-	5,905
一般顧客からの預金及び借入 金	-	-	9,104	-	-	-	9,104
合同運用制度及びユニット・ リンク型投資契約における 預かり金	-	-	26,333	22,016	-	-	26,333
保険契約者に対する債務	-	-	3,486	3,486	-	-	3,486
発行済負債証券	18,004	-	34,590	-	4,009	-	56,603
デリバティブ	41	-	41,614	3	1,058	-	42,713
その他負債	8,701	-	15,720	-	-	-	24,421
合計	26,746	-	136,752	25,519	5,067	-	168,565

1) 各報告期間末現在において、すべての項目は継続的に公正価値にて測定されている。

2) うち、6,489百万ユーロは貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に関連するものである。

2016年12月31日 百万ユーロ	同一の金融 商品の活発 な市場価格 (レベル1)	うち、 生命保険	観察可能な データを使 用した評価 技法 (レベル2)	うち、 生命保険	観察不能な データを使 用した評価 技法 (レベル3)	うち、 生命保険	合計
貸借対照表において公正価値							
で計上される資産¹							
中央銀行への貸出金	-	-	100	-	-	-	100
金融機関への貸出金	-	-	2,655	-	-	-	2,655
一般顧客への貸出金	-	-	76,348	-	-	-	76,348
利付証券 ²	51,384	12,376	38,120	6,231	210	38	89,714
株式	17,278	15,904	461	431	3,785	3,185	21,524
合同運用制度及びユニット・ リンク型投資契約における 資産	21,314	17,409	1,633	1,633	155	155	23,102
デリバティブ	69	-	68,207	807	1,683	-	69,959
投資不動産	-	-	-	-	3,119	3,104	3,119
その他資産	-	-	15,153	83	-	-	15,153
合計	90,045	45,689	202,677	9,185	8,952	6,482	301,674

貸借対照表において公正価値

で計上される負債¹							
金融機関からの預かり金	-	-	8,198	996	-	-	8,198
一般顧客からの預金及び借入 金	-	-	8,007	-	-	-	8,007
合同運用制度及びユニット・ リンク型投資契約における 預かり金	-	-	23,580	19,240	-	-	23,580
保険契約者に対する債務	-	-	3,527	3,527	-	-	3,527
発行済負債証券 ³	48,849	-	6,340	-	-	-	55,189
デリバティブ ³	95	8	67,258	805	1,283	-	68,636
その他負債	6,473	-	11,248	83	-	-	17,721
合計	55,417	8	128,158	24,651	1,283	-	184,858

1) 各報告期間末現在において、すべての項目は継続的に公正価値にて測定されている。

2) うち、5,108百万ユーロは貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に関連するものである。

3) 仕組み債に関して、主契約と組込みデリバティブは別個に表示される。主契約は貸借対照表に発行済負債証券として表示され、組込みデリバティブはデリバティブとして表示される。仕組み債の公正価値合計は6,371百万ユーロであり、うち、6,404百万ユーロは公正価値ヒエラルキーのレベル2に、負の公正価値純額33百万ユーロはレベル3に区分される。

貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定

公正価値で計上される資産及び負債の公正価値測定は、IFRSに基づいて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類されている。公正価値ヒエラルキーでは、活発な市場での同一の資産又は負債の（未調整の）市場価格を最も高いレベル（レベル1）とし、観察不能なインプットを最も低いレベル（レベル3）としている。これらの商品は、全体として公正価値の測定に重要な影響を与えるインプットの中で、最も低いレベルのインプットに基づいて分類される。

公正価値ヒエラルキーのレベル1は、同一の資産又は負債について活発な市場における調整前の市場価格を利用して評価された資産及び負債より構成されている。資産又は負債の活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な頻度及び取引量で資産又は負債の取引が行われる市場である。この区分には先進国の上場デリバティブ、上場株式及び国債並びに直接売買可能な価格が存在する最も流動性の高いモーゲージ債券及び社債が含まれる。

公正価値ヒエラルキーのレベル2は、活発な市場における市場価格を直接入手できない資産及び負債より構成されている。公正価値は、類似した資産又は負債の活発な市場における相場価格、若しくは同一の又は類似した資産又は負債の活発でない市場における相場価格に基づいている。あるいは、公正価値は貸借対照表日の市場価格又は市場金利に基づいた評価技法又は評価モデルを利用して見積られており、公正価値測定における観察不能インプットによる影響は軽微な場合となるが、ノルデアの店頭デリバティブの大部分、売戻し／買戻し契約に基づいて購入／売却された有価証券、借入／貸出有価証券及び評価技法又はモデルに対するインプットが活発な市場から提供されるその他の金融商品が該当する。

公正価値ヒエラルキーのレベル3は、公正価値を市場価格から直接入手できない資産及び負債、又は観察可能な市場価格もしくは市場金利で裏付けられた評価技法もしくは評価モデルを利用して間接的に市場価格を入手できない資産及び負債より構成されている。一般的には、非上場証券、プライベート・エクイティ・ファンド、ヘッジファンド、投資不動産、観察不能なインプットが公正価値に重要な影響を与える、より複雑な店頭デリバティブ、一部の複雑な金融商品又は仕組み金融商品、及び流動性の低い利付証券への投資がレベル3に分類されている。複雑な評価モデルは、一般的に観察不能かつモデルに固有のパラメータを用いるという特徴がある。

すべての評価モデル（複雑なモデル及び簡略化されたモデルの双方）は、市場パラメータを利用している。これらのパラメータは、金利、ボラティリティ、相関関係等より構成される。これらのパラメータには、観察可能なものと、観察可能ではないものとがある。エキゾティック・カレンシー以外の通貨の場合、金利はすべて観察可能であり、金利及び為替レートのボラティリティ及び相関関係は一定の満期まで観察可能である。また、ほとんどの流動性の高い資本性金融商品のボラティリティ及び相関関係も短期的には観察可能である。流動性の低い資本性金融商品に関しては、オプション市場が極めて非流動的であるため、ボラティリティ及び相関関係は観察不能である。各商品の観察不能なパラメータに対する感応度は、測定されている。評価において観察不能なパラメータによる影響が重要である場合、その商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

利付証券については、3つのレベルへの分類は内部価格手法に基づいて行われる。これらの商品は、直接、活発な市場の市場価格を用いる（レベル1）か、観察可能なインプットに基づく市場価格を考慮した手法を用いて測定される（レベル2）。レベル3の債券は、流動性が低いことが特徴である。

店頭デリバティブについては、公正価値を設定するために評価モデルが使用される。一般的なデリバティブの評価には、ブラック・ショールズのような標準モデルが用いられる。より複雑なエキゾティック店頭デリバティブには、より複雑な評価モデルが用いられる。当該モデルは通常、内部的に開発され、原資産の変動に関する仮定及び統計的なシナリオ分析に基づいている。ほとんどの店頭デリバティブは、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されるが、これはすべての重要なモデルのパラメータは活発な市場で観察可能であることを意味する。

プライベート・エクイティ・ファンド（以下「PEF」という。）及び非上場資本性金融商品の評価は、性質上、より活発に取引される資本性金融商品の評価よりも不確実性を伴う。すべての資産に対して、常に一貫性のあるアプローチを使用することが強調されている。使用される手法は、インベスト・ヨーロッパ（旧

EVCA)が発行している「国際プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタル評価ガイドライン」に整合している。インベスト・ヨーロッパのガイドラインは、PEF業界において最善の方法であるとみなされている。米国を拠点とするファンドについても同様の手法が適用されている。

さらにノルデアは子会社であるノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループにおいて貸出金及び発行済負債証券を公正価値で保有している。ノルデアが、デンマークの住宅ローン・ファイナンス法に従って借り手に住宅ローンを実行する場合、ノルデアは同時にいわゆる「マッチ・ファンディング」と呼ばれるマッチング条件を用いて負債証券を発行する。発行済負債証券の公正価値は、市場価格に基づいている。借り手は、ノルデアが発行した負債証券を市場で購入し、これらを自身のローンの返済に利用する権利を有しているため、借り手の与信リスク調整後のローンの公正価値は発行済債券の公正価値と同じになる(当該ローンに組込まれている返済オプションの再評価による)。与信リスクの調整は、発生損失モデルに基づいて算定されている。

金融資産及び金融負債の公正価値は通常、上述のとおり、独立した機関から入手した市場パラメータに基づき、個々の商品の理論上の現在価値(純額)として算定されており、リスク及び不確実性は加味されていない。この計算は、ポートフォリオ調整により補完されている。

ノルデアは、デリバティブの評価に信用評価調整(以下「CVA」という。)及び債務評価調整(以下「DVA」という。)を組込んでいる。CVA及びDVAは、カウンターパーティの与信リスク及びノルデア自身の信用度が公正価値に及ぼす影響をそれぞれ反映するものである。計算はカウンターパーティごとに、デフォルト時のエクスポージャー、デフォルト確率及び回収率の見積りに基づいて行われる。通常CVA及びDVAのデフォルト時のエクスポージャーは予想エクスポージャーに基づいており、該当するリスク要因のシミュレーションを通じて見積られる。可能であれば、デフォルト確率(以下「PD」という。)及び回収率はCDS市場から入手する。当該情報を直接入手できないカウンターパーティについては、PD及び回収率は、流動性の低いカウンターパーティを流動性の高い同等のCDS銘柄にマッピングするクロス・セクション・アプローチを用いて見積られる。

資金調達コスト及び資金調達利益が無担保及び担保不十分なデリバティブの評価に及ぼす影響は、資金調達公正価値調整(以下「FFVA」という。)として認識される。FFVAの算定時において、ノルデアは市場における資金調達コストを反映する見積資金調達カーブを使用している。

ポートフォリオ調整の別の重要な役割は、仲値から売呼値と買呼値(純額ポジションに応じて変わる。)へ正味オープン・マーケット・リスク・エクスポージャーを調整することである。異なるリスク・カテゴリーに関しては、エクスポージャーは内部ガイドラインに従って集計された上で、ネッティングされ、呼値のスプレッドに関して累積された市場価格情報が、この計算に適用されている。スプレッドは定期的に更新される。

今年度における評価方法の著しい変更は主に、高い相関関係にある取引相手に関する同時デフォルト確率モデルを含むCVA/DVA手法の変更及び市場における資金調達価格をより反映するためのFFVA手法の開発に関連している。

投資不動産の公正価値測定は、市場参加者が投資不動産を最有効利用した上で経済的利益を得る能力を考慮している。すなわち、物理的に利用可能であり、法的に許可され、財政的に実行可能な投資不動産の利用を考慮する。ノルデアの投資不動産は、現在最有効利用されている。投資不動産の評価は、不動産の保有目的及び内容を考慮し最も適切な評価方法を用いている。主要な評価アプローチは、現在のキャッシュ・フロー、市場金利及び現行の要求利回りをを用いる割引キャッシュ・フロー・モデルである。

レベル1と2の間の振替

当年度において、ノルデアは、発行済負債証券33,613百万ユーロ及び利付証券1,046百万ユーロを公正価値ヒエラルキーのレベル1からレベル2へ振り替えた。レベル1からレベル2への振替の理由は、ノルデアのさまざまな事業部門にわたり国債及びモーゲージ債の分類プロセスを一致させたためである。

さらに当年度において、ノルデアは、利付証券(担保として差し入れられたものを含む)2,129百万ユーロ(674百万ユーロ)を公正価値ヒエラルキーのレベル1からレベル2へ振り替え、1,937百万ユーロ(191百万ユーロ)をレベル2からレベル1へ振り替えた。また、ノルデアは、デリバティブ資産24百万ユーロ(36百万ユーロ)及びデリバティブ負債14百万ユーロ(44百万ユーロ)をレベル2からレベル1へ振り替えた。レ

ベル１からレベル２への振替の理由は、商品が当年度中に活発に取引されなくなり、公正価値が観察可能な市場のインプットを用いた評価技法によって取得されるようになったためである。レベル２からレベル１への振替の理由は、当年度中に再び商品が活発に取引されるようになり、市場において信頼できる市場価格を取得できるようになったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなされている。

レベル3の変動

2017年度 百万ユーロ	当期の損益計算 書に認識された 公正価値の損益			OCIに 認識	購入/ 発行	売却	決済	レベル 3への 振替	レベル3 からの 振替			換算 差額	2017年 12月31日
	2017年 1月1日	実現	未実現						振替	振替	振替		
利付証券	210	1	7	-	28	-24	-1	-	-32	-20	-1	-1	168
-うち、生命保険	38	-	-	-	20	-	-	-	-32	-20	-1	-1	5
株式	3,785	9	-78	2	878	-692	-39	243	-47	-2,449	-28	-28	1,584
-うち、生命保険	3,185	7	-141	-	711	-521	-38	243	-47	-2,449	-23	-23	927
合同運用制度及び ユニット・リン ク型投資契約に おける資産	155	-	6	-	37	-2	-2	152	-4	-	-	-	342
-うち、生命保険	155	-	6	-	37	-2	-2	152	-4	-	-	-	342
デリバティブ（正 味）	400	-152	-45	-	-	-	152	98	-1	-	1	1	453
投資不動産	3,119	-4	-7		425	-148			-6	-1,879	-52	-52	1,448
-うち、生命保険	3,104		-6		420	-145			-6	-1,879	-51	-51	1,437
発行済負債証券	-	-	-	-	-	-	-	4,009	-	-	-	-	4,009

未実現利益及び損失は、年度末現在、保有している資産及び負債に関連するものである。レベル3からの振替の理由は、観察可能な市場データが入手可能になったためである。レベル3への振替の理由は、観察可能な市場データが入手できなくなったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなされている。公正価値の損益は、当年度の損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に含まれる（注記G5を参照のこと）。デリバティブに関連した資産及び負債は、純額で表示されている。2017年度より、発行済仕組み債の組込みデリバティブは、主契約の債券とともに発行済負債証券として表示されている。これらの複合金融商品は、通常レベル3に分類される。2016年度まで、主契約の債券及び組込みデリバティブは貸借対照表に別個に表示されており、公正価値ヒエラルキーでは、主契約の債券はレベル2に、組込みデリバティブは通常レベル3に表示されていた。主契約の債券の分類の変更は、レベル3への振替として表示されている。

当期の損益計算
書に認識された
公正価値の損益

2016年度 百万ユーロ	2016年 1月1日	実現	未実現	OCIに 認識	購入/ 発行	売却	決済	レベル 3への 振替	レベル3 からの 振替	振替	換算 差額	2016年 12月31日
利付証券	250	1	-18	-	4	-5	-1	1	-21	-	-1	210
-うち、生命保険	45	-	-2	-	-	-3	-	-	-	-	-2	38
株式	4,854	67	-52	-	2,799	-1,793	-80	541	-2,565	-	14	3,785
-うち、生命保険	4,188	9	-54	-	2,703	-1,573	-78	541	-2,565	-	14	3,185
合同運用制度及び ユニット・リン ク型投資契約に おける資産	135	-	21	-	6	-7	-	-	-	-	-	155
-うち、生命保険	135	-	21	-	6	-7	-	-	-	-	-	155
デリバティブ（正 味）	131	32	133	-	-	-	-32	8	127	-	1	400
投資不動産	3,054	0	60	-	378	-350	-	-	1	-64	40	3,119
-うち、生命保険	2,974	-	60	-	365	-336	-	-	1	-	40	3,104

公正価値測定の評価プロセス

金融商品

ノルデアの評価プロセスは複数の段階より構成されている。第1段階は、終値算定日（以下「EOD」という。）における仲値による値洗いである。評価プロセスに使用する正確な価格を決定するのは事業部門の責任であり、当該価格は、トレーディング部門内で決定された市場価格又は外部情報源からの価格である。これらの評価価格及び評価アプローチのコントロール及びテストは、別のコントロール部門で実施される。コントロール・プロセスの基盤は、独立した価格検証（以下「IPV」という。）である。IPVテストは、市場を最も反映している外部情報源からのデータを用いた評価の正確性の検証で構成される。最終的に評価テストの結果及び評価の分析が行われ、分析結果は意思決定機関であるグループ評価委員会に上申される。

価格及びその他のパラメータの正確性の検証は、ほとんどの商品について日次で実行されている。ブローカーの呼値及び値付けサービス等の第三者情報は、検証においてベンチマーク・データとして使用される。ベンチマーク・データの質は定期的に評価される。この質の評価は、評価の不確実性の測定において用いられる。

レベル3の取引に関するポートフォリオ・レベルでの評価調整及び取引開始日損益の繰延は、月次で算定され報告される。公正価値ヒエラルキーにおける商品の実際の評価は、継続的に実施される。

貸借対照表リスク・コントロール（以下「BSRC」という。）部門内の専門チームは、各事業部門が行う評価の監督及び独立評価に責任を負っている。これらのチームは、CRO及びBACに対する独立した報告義務を負い、第2の防衛線としての評価の監視に責任を担っている。

投資不動産

ノルデアにおける投資不動産の主要な部分は、ノルデア生命保険・年金（以下「NLP」という。）により保有されている。NLPにおける投資不動産の評価は、NLP内の各事業体の不動産部門により、外部の鑑定士による全面的な又は一部の支援を受けながら、四半期毎に実施される。独自の方法を用いる不動産部門が評価した不動産の価格レベルの変動については、外部の鑑定士が評価した類似不動産の評価と比較される。評価の結果は、各事業体の現地経営陣に提示され承認される。NLP内の各事業体のCFOは、コンセプトの承認及び使用された評価に対して責任がある。すべての事業体で用いられた原則は、現地の金融監督機関（以下「FSA」という。）により提示された規則に従っており、用いられた原則は国際的な評価原則及びIFRSに準拠している。

さらに、NLP内に投資事業問題の評価及び会計に焦点をあてたジョイント・フォーラムである投資事業委員会（以下「IOC」という。）が設置されている。NLP内の事業体は、IOCに定期的に報告し、IOCは四半期毎にノルデア・グループ評価委員会に報告する。

NLPにおける投資不動産は、生命保険契約、ユニット・リンク型契約及び投資契約の保険契約者に対する債務に備えるものであり、ノルデアの損益計算書及び自己資本への影響は、不動産を実際に保有するユニットにおける金融上のバッファー及び利益分配契約次第である。

レベル3の公正価値測定に使用される評価技法及びインプット

2017年12月31日	うち、		観察不能な	公正価値の	
百万ユーロ	公正価値	生命保険 ¹	評価技法	インプット	範囲
利付証券					
住宅金融機関及びその他の金融機関 ²	162	-	割引キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド	-1/1
法人	6	5	割引キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド	-0/0
合計	168	5			-1/1
株式					
プライベート・エクイティ・ファンド	714	450	純資産価額 ³		-80/80
ヘッジファンド	118	88	純資産価額 ³		-10/10
クレジット・ファンド	405	202	純資産価額/市場コンセンサス ³		-28/28
その他ファンド	245	152	純資産価額/ファンド価格 ³		-21/21
その他 ⁴	293	226	-		-13/13
合計	1,775	1,118			-152/152
デリバティブ					
金利デリバティブ	332	-	オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ	-13/14
エクイティ・デリバティブ	76	-	オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ 配当	-14/7
為替デリバティブ	-2	-	オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ	-0/0
クレジット・デリバティブ	25	-	クレジット・デリバティブ・ モデル	相関関係 回収率 ボラティリティ	-14/12
その他	22	-	オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ	-0/0
合計	453	-			-41/33
発行済負債証券					
発行済仕組み債	4,009	-	クレジット・デリバティブ・ モデル	相関関係 回収率 ボラティリティ	-20/20
合計	4,009	-			-20/20

- 1) 金融商品への投資は、生命保険事業の一環として重要なものであり、保険契約及び投資契約に関連する債務に充当するために取得したものである。これらの商品に係る利益又は損失は、ほとんどが保険契約者のみに配分されており、結果的にノルデアの資本への影響はない。
- 2) うち、155百万ユーロは、1.45%のクレジット・スプレッド（割引率とLIBORの差）で価格設定され、償還可能な特性があるため、当該クレジット・スプレッドの合理的な変動は公正価値に影響を及ぼすことはない。
- 3) 公正価値は、外部供給業者/カストディアンによって提示された価格及び純資産価額に基づいている。価格は、ファンドを構成する資産の状況に基づいて、供給業者/カストディアンによって決定される。プライベート・エクイティ・ファンドについて、供給業者/カストディアンが使用している主要な測定手法は、インベスト・ヨーロッパ(IEVCA)が発行している国際プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタル評価（以下「IPEV」という。）のガイドラインに整合している。プライベート・エクイティ・ファンドへの投資の約40%がIPEVのガイドラインに基づいて内部的に調整/評価されている。これらの帳簿価額は、外部供給業者/カストディアンから入手した値の31%から100%の範囲にある。
- 4) うち191百万ユーロは合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産に関連している。

上記の表は、レベル3に区分される資産及び負債のクラス別、公正価値、公正価値を見積るために使用した評価技法、評価技法において使用された重要な観察不能なインプット及び重要な仮定の変動に対する金融資産及び金融負債の公正価値の感応度を示している。

上記の表における「公正価値の範囲」は、重要な仮定の変動に対するレベル3金融商品の公正価値の感応度を表している。観察不能なパラメータに対するエクスポージャーが、異なる金融商品間で相殺される場合、上記の表には正味影響額のみが開示されている。開示された範囲は、当該金融商品の公正価値の実際の不確実性より大きくなる可能性が高い。なぜなら実際にはすべての観察不能なパラメータが合理的に代替可能な範囲内において、同時に極端な値となる可能性が低いためである。開示事項は公正価値の将来の変動を予測又は示唆するものではない。

デリバティブの公正価値に対する感応度（範囲）を計算するために、報告された公正価値に係る不確実性の範囲を判断するための様々なモデルを用いたアプローチが適用されている。対象となるデリバティブ価格設定の各局面に対して異なるアプローチが適用されている。デリバティブの評価モデルに共通する2つの構成要素は、リスク要因のボラティリティ及び関連するリスク要因間の相関関係である。これらのそれぞれについて、インプットに異なる仮定を適用すること及び／又は異なるモデルを用いたアプローチによって対処される。これらの共通要因のほかにも、数多くの資産クラス特有の要因に対する対応が行われている。資産クラス特有の要因には、株式配当予測、クレジット・デリバティブの回収に関する仮定及びインフレ予測が含まれる。当該デリバティブの公正価値は、資産及び負債の純額として表示されている。

株式及び利付証券の公正価値に対する感応度（範囲）を計算するために、評価の不確実性及び元になる仮定により、公正価値は合計で2～10%の範囲内で増減する。高いパーセンテージは、活発に取引されている商品と比較して評価がより不確実な商品及び個別の仮定における不確実性に対して適用される。

レベル3の公正価値測定に使用される評価技法及びインプット

2016年12月31日 百万ユーロ	うち、 生命保険		公正価値の 範囲
	公正価値	1 評価技法	観察不能なインプット
利付証券			
住宅金融機関及びその他の金融機関 ²	171	- 割引キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド -2/2
法人	39	38 割引キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド -2/2
合計	210	38	-4/4
株式			
プライベート・エクイティ・ファンド	1,955	1,729 純資産価額 ³	-230/230
ヘッジファンド	390	311 純資産価額 ³	-32/32
クレジット・ファンド	1,224	1,047 純資産価額/市場コンセンサス ³	-77/77
その他ファンド	99	64 純資産価額/ファンド価格 ³	-13/13
その他 ⁴	133	50 -	-11/11
合計	3,801	3,201	-363/363
デリバティブ			
金利デリバティブ	332	- オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ -20/17
エクイティ・デリバティブ	74	- オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ 配当 -18/11
為替デリバティブ	-6	- オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ +/-0
クレジット・デリバティブ	-32	- クレジット・デリバティブ・モデル	相関関係 回収率 ボラティリティ -13/10
その他	32	- オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ +/-0
合計	400		-51/38

- 金融商品への投資は、生命保険事業の一環として重要なものであり、保険契約及び投資契約に関連する債務に充当するために取得したものである。これらの商品に係る利益又は損失は、ほとんどが保険契約者のみに配分されており、結果的にノルデアの資本への影響はない。
- うち、155百万ユーロは、1.45%のクレジット・スプレッド（割引率とLIBORの差）で価格設定され、償還可能な特性があるため、当該クレジット・スプレッドの合理的な変動は公正価値に影響を及ぼすことはない。
- 公正価値は、外部供給業者/カストディアンによって提示された価格及び純資産価額に基づいている。価格は、ファンドを構成する資産の状況に基づいて、供給業者/カストディアンによって決定される。プライベート・エクイティ・ファンドについて、供給業者/カストディアンが使用している主要な測定手法は、インベスト・ヨーロッパ(IEVCA)が発行している国際プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタル評価（以下「IPEV」という。）のガイドラインに整合している。プライベート・エクイティ・ファンドへの投資の15%未満がIPEVのガイドラインに基づいて内部的に調整/評価されている。これらの帳簿価額は、外部供給業者/カストディアンから入手した値の36%から100%の範囲にある。
- うち16百万ユーロは合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産に関連している。

投資不動産

2017年12月31日 百万ユーロ	公正価値 ¹	うち、 生命保険	評価技法	観察不能な インプット	観察不能なインプッ トの範囲	観察不能な インプットの 加重平均
ノルウェー	530	530	割引キャッシュ・フロー	市場家賃		
				商業用	273ユーロ/㎡ ²	273ユーロ/㎡ ²
				事務所	194-737ユーロ/㎡ ²	283ユーロ/㎡ ²
				アパート	206ユーロ/㎡ ²	206ユーロ/㎡ ²
				その他	128ユーロ/㎡ ²	128ユーロ/㎡ ²
				利回り要件		
				商業用	5.7%-5.7%	5.7%
				事務所	3.9%-6.4%	5.1%
				アパート	4.5%-4.5%	4.5%
				その他	6.0%-9.5%	7.0%
フィンランド ³	839	839	割引キャッシュ・フロー ²	市場家賃		
				商業用	150-240ユーロ/㎡ ²	195ユーロ/㎡ ²
				事務所	98-300ユーロ/㎡ ²	199ユーロ/㎡ ²
				アパート	189-297ユーロ/㎡ ²	243ユーロ/㎡ ²
				その他	225-279ユーロ/㎡ ²	252ユーロ/㎡ ²
				利回り要件		
				商業用	5.8%-7.0%	6.4%
				事務所	4.5%-8.3%	6.4%
				アパート	3.3%-4.8%	4.0%
				その他	4.5%-6.3%	5.4%
スウェーデン	219	219	割引キャッシュ・フロー ²	市場家賃		
				商業用	114-213ユーロ/㎡ ²	149ユーロ/㎡ ²
				事務所	238-239ユーロ/㎡ ²	239ユーロ/㎡ ²
				アパート	167-172ユーロ/㎡ ²	169ユーロ/㎡ ²
				その他	67-82ユーロ/㎡ ²	69ユーロ/㎡ ²
				利回り要件		
				商業用	5.5%-6.5%	6.0%
				事務所	4.8%-5.1%	4.9%
				アパート	3.8%-4.8%	4.3%
				その他	5.8%-7.3%	6.1%
その他	11		割引キャッシュ・フロー	-	-	-
合計	1,599	1,588				

1) 国毎に使用される評価方法に基づく分類。

2) 公正価値は、外部の鑑定士により計算されている。

3) うち151百万ユーロは、生命保険の合同運用制度及びユニット・リンク型投資における投資不動産に関するものである。

投資不動産

2016年12月31日 百万ユーロ	公正価値 ¹	うち、 生命保険	評価技法	観察不能な インプット	観察不能なインプッ トの範囲	観察不能なイン プットの加重平均
デンマーク	1,761	1,751	割引キャッシュ・フロー	市場家賃 商業用 事務所 アパート 利回り要件 商業用 事務所 アパート	75-320ユーロ/㎡ ² 32-332ユーロ/㎡ ² 88-250ユーロ/㎡ ² 4.9%-9.5% 3.9%-9.3% 3.5%-6.0%	179ユーロ/㎡ ² 111ユーロ/㎡ ² 174ユーロ/㎡ ² 7.5% 6.0% 4.2%
ノルウェー	568	567	割引キャッシュ・フロー	市場家賃 商業用 事務所 アパート その他 利回り要件 商業用 事務所 アパート その他	47-294ユーロ/㎡ ² 156-792ユーロ/㎡ ² 187ユーロ/㎡ ² 29-190ユーロ/㎡ ² 5.6%-6.0% 4.0%-7.5% 4.6%-4.6% 5.3%-8.5%	163ユーロ/㎡ ² 293ユーロ/㎡ ² 187ユーロ/㎡ ² 122ユーロ/㎡ ² 5.8% 5.3% 4.6% 7.3%
フィンランド ³	725	725	割引キャッシュ・フロー ²	市場家賃 商業用 事務所 アパート その他 利回り要件 商業用 事務所 アパート その他	136-324ユーロ/㎡ ² 126-300ユーロ/㎡ ² 182-300ユーロ/㎡ ² 94-117ユーロ/㎡ ² 4.8%-6.9% 4.8%-8.0% 3.5%-5.0% 6.2%-8.0%	210ユーロ/㎡ ² 187ユーロ/㎡ ² 240ユーロ/㎡ ² 97ユーロ/㎡ ² 5.8% 6.4% 4.3% 7.1%
スウェーデン	200	200	割引キャッシュ・フロー ²	市場家賃 商業用 事務所 アパート その他 利回り要件 商業用 事務所 アパート その他	112-190ユーロ/㎡ ² 237ユーロ/㎡ ² 144-169ユーロ/㎡ ² 69ユーロ/㎡ ² 5.7%-6.8% 4.9%-5.0% 3.2%-4.0% 7.0%-7.3%	157ユーロ/㎡ ² 237ユーロ/㎡ ² 151ユーロ/㎡ ² 69ユーロ/㎡ ² 6.0% 4.9% 3.5% 7.1%
その他	4	-	割引キャッシュ・フロー	-	-	-
合計	3,258	3,243				

- 1) 国毎に使用される評価方法に基づく分類。
2) 公正価値は、外部の鑑定士により計算されている。

3) うち139百万ユーロは、生命保険の合同運用制度及びユニット・リンク型投資における投資不動産に関するものである。

投資不動産の公正価値測定に使用された重要な観察不能なインプットは市場家賃及び利回り要件である。市場家賃又は利回り要件がそれぞれ大幅に増加（低下）すると公正価値が大幅に低下（増加）することになる。

取引開始日における繰延利益の推移

金融商品の取引価格は、当初認識時に評価モデルを使用して測定した公正価値と異なることがある。これは主として活発な市場において取引価格が確立されていないためである。評価技法で重要な観察不能なインプットが使用される（レベル3）場合、金融商品は、取引価格で認識され、取引価格と評価モデルを用いて測定される当初認識時の公正価値との差（取引開始日の利益）は、繰り延べられる。詳細については、注記G1「会計方針」を参照のこと。以下の表は、期首及び期末に損益計算書に認識されていない差額の総額並びに当該差額の総額の当期中の推移（取引開始日における繰延利益の推移）を表している。

取引開始日における利益の繰延-デリバティブ純額

百万ユーロ	2017年度	2016年度
期首現在の金額	23	34
新規取引に係る繰延損益	89	19
当期の損益計算書における認識金額 ¹	-54	-30
期末現在の金額	58	23

1) うち-2百万ユーロ（-14百万ユーロ）は、デリバティブのレベル3からレベル2への振替によるものである。

貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債

	2017年12月31日		2016年12月31日		公正価値 ヒエラルキー のレベル
百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	
貸借対照表において公正価値で計上 されない資産					
現金及び中央銀行預け金	43,081	43,081	32,099	32,099	3
貸出金	246,943	248,606	259,025	258,339	3
利付証券	3,093	3,272	3,095	3,286	1,2
その他資産	1,523	1,523	2,833	2,833	3
前払費用及び未収金	999	999	966	966	3
合計	295,639	297,481	298,018	297,523	

貸借対照表において公正価値で計上

されない負債					
預かり金及び負債性金融商品	330,356	331,876	345,445	346,134	3
その他負債	2,833	2,833	4,678	4,678	3
未払費用及び前受収益	246	246	290	290	3
合計	333,435	334,955	350,413	351,102	

現金及び中央銀行預け金

「現金及び中央銀行預け金」の公正価値は、期間が短いことにより帳簿価額と等しいとみなされることから、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

貸出金

「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」及び「一般顧客への貸出金」の公正価値は、貸出金が測定日に実施された場合に市場で用いられると予想される想定顧客金利で、見積将来キャッシュ・フローを割り引いて見積もられる。想定顧客金利は、ベンチマーク金利に、パーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング及びホールセール・バンキングのそれぞれの新規貸出にかかる平均マージンを加味して算出される。

公正価値測定は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

利付証券

公正価値は、3,272百万ユーロ（3,286百万ユーロ）であり、うち、92百万ユーロ（0百万ユーロ）がレベル1に、3,180百万ユーロ（3,286百万ユーロ）がレベル2に区分される。測定原則は、貸借対照表上に公正価値で計上される類似の商品の原則に従う。

その他資産並びに前払費用及び未収金

貸借対照表項目の「その他資産」並びに「前払費用及び未収金」は短期債権、主に未収受取利息で構成されている。したがって、公正価値は帳簿価額と等しいとみなされ、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

預かり金及び負債性金融商品

「金融機関からの預かり金」、「一般顧客からの預金及び借入金」、「発行済負債証券」及び「劣後負債」の公正価値は、金利リスク及び自己信用リスクの公正価値変動を調整した帳簿価額として計算されている。公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。金利リスクに関する公正価値変動は、関

連する金利の変動とポートフォリオにおける名目金利との比較に基づいている。与信リスクの公正価値の変動は、名目金利のクレジット・スプレッドと市場で観察される現行スプレッドの差異として計算される。当該計算は、貸借対照表項目「発行済負債証券」及び「劣後負債」に認識されたすべての長期発行において総額レベルで実施される。「金融機関からの預かり金」並びに「一般顧客からの預金及び借入金」の項目に関連するノルデアの自己信用リスクにおける変動は、約定満期が短期であるため重要でないと想定される。これはまた、貸借対照表項目「発行済負債証券」及び「劣後負債」に認識された短期発行の場合も同様である。

その他負債並びに未払費用及び前受収益

貸借対照表項目「その他負債」並びに「未払費用及び前受収益」は短期負債、主に証券決済に係る負債で構成されている。したがって、公正価値は、帳簿価額と等しいとみなされ、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

[次へ](#)

注記G41. オンバランスで相殺又はネッティング契約の対象となる金融商品

				相殺されないもののマスター・ネッ ティング契約及び類似契約の対象と なる金額			
2017年12月31日 百万ユーロ	総額で認 識される 金融資産 1	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融負債	貸借対照 表上の正 味帳簿 価額 ²	金融商品	受入金融 担保	受入現金 担保	純額
資産							
デリバティブ	171,059	-125,509	45,550	-29,391	-	-8,868	7,291
売戻し契約	28,926	-10,107	18,819	-	-18,819	-	-
有価証券借入契 約	5,781	-	5,781	-	-5,781	-	-
合計	205,766	-135,616	70,150	-29,391	-24,600	-8,868	7,291

				相殺されないもののマスター・ネッ ティング契約及び類似契約の対象と なる金額			
2017年12月31日 百万ユーロ	総額で認 識される 金融負債 ¹	貸借対照 表上で相 殺される 総額で認 識される 金融資産	貸借対照 表上の正 味帳簿 価額 ²	金融商品	差入金融 担保	差入現金 担保	純額
負債							
デリバティブ	167,406	-125,509	41,897	-29,391	-	-9,611	2,895
買戻し契約	23,075	-10,107	12,968	-	-12,968	-	-
有価証券貸付契 約	3,917	-	3,917	-	-3,917	-	-
合計	194,398	-135,616	58,782	-29,391	-16,885	-9,611	2,895

1) すべての金額は公正価値で測定される。

2) 売戻し契約及び有価証券借入契約は、貸借対照表上、「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として分類されている。買戻し契約及び有価証券貸付契約は、貸借対照表上、「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として分類されている。

				相殺されないもののマスター・ネット ティング契約及び類似契約の対象と なる金額			
2016年12月31 日 百万ユーロ	総額で認 識される 金融資産 1	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融負債	貸借対照 表上の正 味帳簿 価額 ²	金融商品	受入金融 担保	受入現金 担保	純額
資産							
デリバティブ	242,279	-172,626	69,653	-49,528	-	-7,547	12,578
売戻し契約	31,772	-9,991	21,781	-	-21,781	-	-
有価証券借入 契約	4,547	-	4,547	-	-4,547	-	-
合計	278,598	-182,617	95,981	-49,528	-26,328	-7,547	12,578

				相殺されないもののマスター・ネット ティング契約及び類似契約の対象と なる金額			
2016年12月31日 百万ユーロ	総額で認 識される 金融負債 ¹	貸借対照 表上で相 殺される 総額で認 識される 金融資産	貸借対照 表上の正 味帳簿 価額 ²	金融商品	差入金融 担保	差入現金 担保	純額
負債							
デリバティブ	239,120	-172,626	66,494	-49,528	-	-8,031	8,935
買戻し契約	21,838	-9,991	11,847	-	-11,847	-	-
有価証券貸付契 約	2,245	-	2,245	-	-2,245	-	-
合計	263,203	-182,617	80,586	-49,528	-14,092	-8,031	8,935

1) すべての金額は公正価値で測定される。

2) 売戻し契約及び有価証券借入契約は、貸借対照表上、「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として分類されている。買戻し契約及び有価証券貸付契約は、貸借対照表上、「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として分類されている。

強制力のあるマスター・ネットィング契約及び類似契約

金融商品が貸借対照表に総額で計上されているという事実は、当該金融商品がマスター・ネットィング契約又は類似契約の対象とならないことを示唆するものではない。一般的に金融商品（デリバティブ、レボ及び有価証券貸付契約）はマスター・ネットィング契約の対象となり、結果として、ノルデアは契約相手方の債務不履行時において、契約相手の与信リスクを計算する際にネットィングによる恩恵を受けることができる。

カウンターパーティ・リスクの説明に関しては、取締役会報告書の「リスク、流動性及び資本管理」のセクションを参照のこと。

注記G42. 売却目的で保有する処分グループ**貸借対照表 - 要約¹**

百万ユーロ	2017年度	2016年度
資産		
金融機関への貸出金	394	34
一般顧客への貸出金	-	8,556
利付証券	6,051	58
担保として差し入れた金融商品	1,477	-
株式	10,361	0
デリバティブ	1,184	2
投資	267	5
投資不動産	1,879	44
その他資産	573	198
売却目的で保有する資産合計	22,186	8,897
負債		
金融機関からの預かり金	643	22
一般顧客からの預金及び借入金	-	4,776
保険契約者に対する債務	23,316	-
デリバティブ	810	1
当期税金	921	12
その他負債	341	77
売却目的で保有する負債合計	26,031	4,888

1) 売却目的で保有する対外資産及び対外負債が含まれる。

2017年12月31日現在の売却目的で保有する資産及び負債は、デンマークのノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカプ・アクセスセルズカップの株式の45%を追加で売却するというノルデアの発表済の決定に係るものである。当該売却は、2018年度第1四半期に見込まれる関連当局による承認を条件としている。すべての承認を受け、当該取引が完了した時点で、各資産及び負債はノルデアの貸借対照表での認識が中止され、ノルデアの貸借対照表で関連会社への投資が認識される。処分グループは、注記G2「セグメント報告」の「未配分生命保険・年金」セグメントに含まれている。

2016年12月31日現在の売却目的で保有する資産及び負債は、ノルデアのバルト三国事業をDNBのバルト三国事業と統合するという決定に係るものである。2017年第4四半期の当該取引の完了時に、各資産及び負債はノルデアの貸借対照表での認識が中止され、関連会社への投資が認識された。処分グループは、注記G2「セグメント報告」の「その他事業」セグメントに含まれている。

1月25日に、ノルデアは、ルクセンブルクを拠点とするプライベート・バンキング事業の一部を売却する意向を発表した。当該取引は2018年度下半期に完了する予定となっており、引き続き関連規制当局による承認及び多くの条件の対象となっている。2017年度末現在、当該取引が発生する可能性は高いと見なされていたため、2017年度に、処分グループは「売却目的で保有する資産/負債」に組み替えられていない。処

分グループは、一般顧客への貸出金13億ユーロ並びに一般顧客からの預金及び借入金26億ユーロにより構成されている。処分グループは、注記G2のウェルス・マネジメント内の「プライベート・バンキング」事業セグメントに含まれている。

注記G43. 譲渡した資産及び取得した担保

全体として認識の中止の対象とならない譲渡された資産及び関連負債

ノルデアが依然として譲渡された資産の公正価値の変動にさらされている場合、すべての譲渡された資産は貸借対照表上に引き続き計上される。買戻し契約及び有価証券貸付取引の場合がこれに当たる。

買戻し契約は、担保付借入であって、ノルデアが有価証券を売却し、後日、固定価格で当該有価証券を買い戻す契約を締結するものである。受領した現金は、預かり金（負債）として認識される。買戻し契約に基づいて引き渡された有価証券は、貸借対照表上に引き続き認識される。

有価証券貸付取引は、ノルデアが取引相手に自己所有の有価証券の貸付を行い、手数料を受領するものである。

買戻し取引及び有価証券貸付取引のいずれも、有価証券はノルデアに返却されるものであり、譲渡された商品のすべてのリスク及び経済価値はノルデアが留保する。但し、譲渡期間中は、ノルデアがそれらを利用することはできない。当該取引の取引相手は、担保として有価証券を保有しているが、ノルデアのその他の資産に対する遡求償還請求権はない。

当該有価証券は、引き続き、貸借対照表に計上され、対応する負債は公正価値で測定される。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
買戻し契約		
利付証券	6,489	5,108
有価証券貸付契約		
株式	-	-
合計	6,489	5,108

資産に関連する負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
買戻し契約		
金融機関からの預かり金	3,670	2,475
一般顧客からの預金及び借入金	2,896	2,491
有価証券貸付契約		
金融機関からの預かり金	-	-
合計	6,566	4,966
純額	-77	142

売却又は再担保が認められている担保の取得

ノルデアは、売戻し契約及び有価証券借入契約の条件に基づき売却又は再担保設定可能な担保を取得している。これらの取引は金融市場参加者が採用する標準的契約に基づいて実行されている。一般的に、有価証券の価値が事前に定められた水準を下回る場合には、契約により追加担保の差し入れが求められる。この種類の買戻し取引のほとんどに適用される標準的な条件に基づき、担保の受入側には、取引決済時に同等の有価証券を返却することを条件に、当該担保を売却するか又は当該担保に再担保を設定する無制限の権利が付与されている。売戻し契約及び有価証券借入契約に基づいて担保として受け入れた有価証券の公正価値は以下に開示されている。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
売戻し契約		
再担保設定又は売却可能な担保の受入	28,706	30,002
- うち、再担保設定又は売却されたもの	16,263	16,129
有価証券借入契約		
再担保設定又は売却可能な担保の受入	7,138	4,552
- うち、再担保設定又は売却されたもの	-	47
合計	35,844	34,554

注記G44. 資産及び負債の満期分析

予想満期

百万ユーロ	注記	2017年12月31日			2016年12月31日		
		回収又は決済見込額:			回収又は決済見込額:		
		12ヶ月以内	12ヶ月超	合計	12ヶ月以内	12ヶ月超	合計
現金及び中央銀行預け金		43,081	-	43,081	32,099	-	32,099
中央銀行への貸出金	G13	4,796	-	4,796	11,235	-	11,235
金融機関への貸出金	G13	7,143	1,449	8,592	4,236	4,790	9,026
一般顧客への貸出金	G13	85,059	225,099	310,158	71,245	246,444	317,689
利付証券	G14	22,594	52,700	75,294	19,131	68,570	87,701
担保として差し入れた金融商品	G15	3,496	2,993	6,489	1,194	3,914	5,108
株式	G16	6,680	10,500	17,180	1,410	20,114	21,524
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産	G17	16,832	9,047	25,879	7,775	15,327	23,102
デリバティブ	G18	8,674	37,437	46,111	12,764	57,195	69,959
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動		13	150	163	31	147	178
関連会社及び共同支配企業への投資	G19	-	1,235	1,235	0	588	588
無形資産	G20	89	3,894	3,983	102	3,690	3,792
有形固定資産		81	543	624	6	560	566
投資不動産	G22	8	1,440	1,448	3	3,116	3,119
繰延税金資産	G11	54	64	118	30	30	60
未収還付法人税等		121	-	121	288	-	288
退職給付資産	G32	0	250	250	2	304	306
その他資産	G23	12,391	50	12,441	18,914	59	18,973
前払費用及び未収金	G24	1,121	342	1,463	1,098	351	1,449
売却目的で保有する資産	G42	22,186	-	22,186	8,897	-	8,897
資産合計		234,419	347,193	581,612	190,460	425,199	615,659
金融機関からの預かり金	G25	35,438	4,545	39,983	35,750	2,386	38,136
一般顧客からの預金及び借入金	G26	148,706	23,728	172,434	169,982	4,046	174,028
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金	G17	5,632	20,701	26,333	9,327	14,253	23,580
保険契約者に対する債務	G27	2,086	17,326	19,412	2,274	38,936	41,210
発行済負債証券	G28	64,930	114,184	179,114	64,406	127,344	191,750
デリバティブ	G18	7,462	35,251	42,713	14,243	54,393	68,636
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動		571	879	1,450	1,168	1,298	2,466
未払法人税等		389	-	389	487	-	487
その他負債	G29	28,290	225	28,515	24,271	142	24,413
未払費用及び前受収益	G30	1,547	56	1,603	1,718	40	1,758
繰延税金負債	G11	94	628	722	75	755	830
引当金	G31	289	40	329	209	97	306
退職給付負債	G32	11	270	281	5	297	302
劣後負債	G33	943	8,044	8,987	1,590	8,869	10,459
売却目的で保有する負債	G42	26,031	-	26,031	4,888	-	4,888
負債合計		322,419	225,877	548,296	330,393	252,856	583,249

契約上のキャッシュ・フロー（割引前）

2017年12月31日	3ヶ月	3～				
百万ユーロ	要求払い	以内	12ヶ月	1～5年	5年超	合計
利付金融資産	55,643	75,852	47,530	145,601	222,431	547,057
無利息金融資産	-	-	-	-	87,092	87,092
非金融資産	-	-	-	-	9,040	9,040
資産合計	55,643	75,852	47,530	145,601	318,563	643,189
利付金融負債	142,574	95,830	42,631	103,679	41,550	426,264
無利息金融負債	-	-	-	-	138,692	138,692
非金融負債及び資本	-	-	-	-	53,581	53,581
負債及び資本合計	142,574	95,830	42,631	103,679	233,823	618,537
デリバティブ（現金 流入額）	-	551,182	142,235	241,873	15,695	950,985
デリバティブ（現金 流出額）	-	547,892	139,470	246,203	16,221	949,786
正味エクスポ ジャー	-	3,290	2,765	-4,330	-526	1,199
エクスポジャー	-86,931	-16,688	7,664	37,592	84,214	25,851
累積エクスポ ジャー	-86,931	-103,619	-95,955	-58,363	25,851	-
2016年12月31日	3ヶ月	3～				
百万ユーロ	要求払い	以内	12ヶ月	1～5年	5年超	合計
利付金融資産	53,094	76,815	43,924	159,816	240,561	574,210
無利息金融資産	-	-	-	-	74,321	74,321
非金融資産	-	-	-	-	10,328	10,328
資産合計	53,094	76,815	43,924	159,816	325,210	658,859
利付金融負債	150,378	94,422	48,371	106,640	48,356	448,167
無利息金融負債	-	-	-	-	127,851	127,851
非金融負債及び資本	-	-	-	-	75,500	75,500
負債及び資本合計	150,378	94,422	48,371	106,640	251,707	651,518
デリバティブ（現金 流入額）	-	576,857	155,966	229,126	29,417	991,366
デリバティブ（現金 流出額）	-	574,442	158,633	229,672	28,899	991,646
正味エクスポ ジャー	-	2,415	-2,667	-546	518	-280
エクスポジャー	-97,284	-15,192	-7,114	52,630	74,021	7,061
累積エクスポ ジャー	-97,284	-112,476	-119,590	-66,960	7,061	-

上表は、貸借対照表項目の契約上の満期に基づいている。デリバティブは純額ベースで管理されているため、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の両方に関する予想現金流入額及び現金流出額が開示されている。ノルデアは、貸借対照表項目の金融商品の他に、74,545百万ユーロ（78,005百万ユーロ）の随時引出可

能なクレジット・コミットメントを有している。ノルデアはまた、17,335百万ユーロ（21,034百万ユーロ）の保証を発行している。当該保証は特定の事象が発生した場合に、将来キャッシュ・フローの流出につながる可能性がある。

満期までの残存期間に関する詳細情報については、「リスク、流動性及び資本管理」のセクションも参照のこと。

注記G45. 関連当事者取引

以下の情報はノルデアの立場から作成されており、関連当事者取引がノルデアの業績に与える影響を示している。

百万ユーロ	関連会社及び共同支配企業		その他関連当事者 ¹	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
資産				
貸出金	170	438	-	-
利付証券	0	24	-	-
デリバティブ	2	46	-	-
関連会社への投資	1,235	588	-	-
資産合計	1,407	1,096	-	-
負債				
預金	17	65	77	36
デリバティブ	0	26	-	-
負債合計	17	91	77	36
オフバランス²	2,075	3,428	-	-

百万ユーロ	関連会社及び共同支配企業		その他関連当事者 ¹	
	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
純利息収益	1	1	-	-
純手数料及びコミッション収益	3	3	-	-
公正価値で評価される項目からの損益	0	51	-	-
貸倒引当金控除前利益	4	55	-	-

1) 重大な影響力を有する株主及びノルデア・グループの主要な経営陣の近親者並びにノルデア・グループの主要な経営陣又はその近親者から重大な影響を受けている会社は、ノルデアの関連当事者とみなされている。関連当事者のグループにはサンボ・オーウーイー及びエイゴン・アセット・マネジメントが含まれている。ノルデア及びその関連会社で通常の業務において取引が行われ、それが類似の会社との類似取引に適用されるものと同一の基準及び条件に基づいて行われる場合であって、ノルデアが通常のリスク以上のリスクを負担しない場合、関連会社との取引はこの表に含まれない。このため、ノルデアは重大な影響力を有する株主との取引について開示していない。

2) デリバティブの想定元本を含む。

主要な経営陣に対する報酬及び貸出金

主要な経営陣に対する報酬及び貸出金は注記G7「人件費」に明記されている。

その他の関連当事者取引

2008年3月よりノルデアはノルウェーのエクスポートフィナンス・アルミラアクセスセルズガップ（Eksportfinans ASA）の有価証券ポートフォリオを支援するための保証コンソーシアムに参加している。ノルデアは同社の株式の23%を保有し、残りの株式はノルウェー政府及び北欧の他の銀行によって保有されている。貸借対照表日現在、当該契約に基づく負の公正価値に対するノルデアの負担額は約23百万ユーロである。契約満了日は保証に含まれている債券の満期日と同じであり、この最終満期日は2023年12月31日である。

る。当該契約は2017年12月31日に解約されており、解約手数料を含む、ポートフォリオ・パフォーマンス額の最終支払いは2018年1月15日に行なわれた。

注記G46. 与信リスクに関する開示

与信リスク管理及び与信リスク分析は取締役会報告書の「リスク、流動性及び資本管理」のセクションに記載されている。与信リスクに関する追加情報は、2017年度の資本及びリスク管理報告書（第3の柱）にも開示されており、www.nordea.comから入手可能である。本注記に記載されている情報の多くは、年次報告書における与信リスクに係る開示義務を履行するために第3の柱報告書から得たものである。第3の柱報告書には、資本要求規則（以下「CRR」という。）で求められている開示事項が含まれている。第3の柱開示事項は、ノルデアの与信リスク管理方法と一致しており、ノルデアの与信リスク・エクスポージャーを説明する上で最善の方法と考えられている。与信リスク・エクスポージャーは様々な形で発生するため、以下の種類に分類されている。

エクスポージャーの種類¹

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
貸借対照表項目	404,263	411,692
オフバランス項目	48,515	53,849
証券金融	5,310	4,388
デリバティブ	17,520	29,240
デフォルト時のエクスポージャー（EAD）	475,608	499,169

1）上表には、証券化ポジションが含まれている。

本注記のエクスポージャーの表には、デフォルト時のエクスポージャー（以下「EAD」という。）が表示されている。EADは与信リスク換算計数（以下「CCF」という。）を適用後のエクスポージャーである。

与信リスク・エクスポージャーと貸借対照表の関連

このセクションでは、会計基準で定義されたローン・ポートフォリオとCRRで定義されたエクスポージャーとの関連について開示している。様々な報告手法の関連について説明するために、このセクションでは主な差異の概要が記載されている。当初のエクスポージャーとは、与信リスク軽減措置、オフバランスシート・エクスポージャーを与信リスクに換算する計数（CCF）及び標準的アプローチによる引当によって生じる代替効果を考慮する前のエクスポージャーのことである。但し、本注記においては、エクスポージャーは、特に記載がない限り、IRBエクスポージャーに関してはデフォルト時のエクスポージャー（EAD）、標準的エクスポージャーに関してはエクスポージャー値と定義されている。CRRに従って、本注記に表示されている与信リスク・エクスポージャーは、エクスポージャー・クラス別に分けられている。各エクスポージャー・クラスは、以下のエクスポージャーの種類に分類される。

- ・貸借対照表項目
- ・オフバランス項目（例：保証及び与信枠の未使用金額）
- ・証券金融（例：売戻し契約及び有価証券貸付）
- ・デリバティブ

年次報告書のその他の部分に表示されている項目は、会計基準に従って以下のとおり分類される。

- ・貸借対照表項目（例：中央銀行及び金融機関への貸出金、一般顧客への貸出金、売戻し契約、デリバティブの正の公正価値及び利付証券）
- ・オフバランス項目（例：保証及び与信枠の未使用金額）

以下の表は、CRR与信リスク・エクスポージャーと年次報告書に表示されている項目との関連について示したものである。

貸借対照表項目

以下の項目は、CRRに従って、オンバランス・エクスポージャーを算定する際に貸借対照表から除外される。

- ・ CRR非関連項目。生命保険事業（ソルベンシー規制による）等、CRRの連結対象外項目。
- ・ 特定の利付証券及び有担保商品等、トレーディング勘定における市場リスク関連項目
- ・ レポ、デリバティブ及び有価証券貸付。これらの取引は、トレーディング勘定の市場リスクの計算に含まれるか、別個のエクスポージャーの種類（デリバティブ又は証券金融）として報告される。
- ・ その他、主に引当金及び無形資産

オフバランス項目

年次報告書に明記されている以下のオフバランス項目は、CRRに従ってオフバランス・エクスポージャーを算定する際に除外される。

- ・ CRR非関連項目。生命保険事業（ソルベンシー規制による）等、CRRの連結対象外項目。
- ・ 「自己の負債の担保として供された資産」及びリースとは別の「担保として差し入れられたその他の資産」。これらの取引は、証券金融（すなわち別個のエクスポージャーの種類）として報告される。
- ・ デリバティブ

デリバティブ及び証券金融

会計基準に従って、デリバティブの公正価値は貸借対照表に計上される。但し、CRRにおいては、デリバティブ及び証券金融は、別個のエクスポージャーの種類として報告される。また、買戻し契約及び有価証券貸付／借入取引は、額面に基づいて算定され、貸借対照表上に計上される。これらのエクスポージャーの種類は、CRRに従った算定において担保価値控除後の値で決定される。

貸借対照表項目¹

百万ユーロ	当初のエクスポージャー	市場リスクに関連する項目	レポ、デリバティブ、証券貸付	CRRに準拠していない項目	その他	貸借対照表計上額
2017年12月31日						
現金及び中央銀行預け金	44,503	-	-	0	-1,422	43,081
金融機関及び中央銀行への貸出金	9,396	2	3,951	218	-179	13,388
一般顧客への貸出金	293,240	-2	23,084	-3,059	-3,105	310,158
利付証券及び担保として差入れられた商品	52,482	18,272	-	11,028	-	81,782
デリバティブ ²	0	-	47,370	-1,259	-	46,111
無形資産	-	-	-	153	3,829	3,983
その他資産及び前払費用	5,831	20,691	-	55,968	620	83,109
資産合計	405,452	38,963	74,405	63,049	-257	581,612
デフォルト時のエクスポージャー³						
	404,263					

2016年12月31日

現金及び中央銀行預け金	32,192	-	-	-93	-	32,099
金融機関及び中央銀行への貸出金	17,178	0	2,755	343	-16	20,260
一般顧客への貸出金	303,662	0	26,590	-13,031	468	317,689
利付証券及び担保として差入れられた商品	54,156	17,345	-	21,308	-	92,809

デリバティブ ²	-	-	71,147	-1,188	-	69,959
無形資産	0	-	-	357	3,435	3,792
その他資産及び前払費用	5,440	23,375	-	49,428	808	79,051
資産合計	412,628	40,720	100,492	57,124	4,695	615,659

デフォルト時のエクスポー

ジャー ³	411,692
------------------	---------

1) 上表には、証券化ポジションが含まれている。

2) デリバティブはバンキング勘定及びトレーディング勘定に含まれているものの、帳簿価額ではない。トレーディング・デリバティブにおけるカウンターパーティ・リスクは与信リスクに含まれている。

3) オンバランスシートのエクスポージャーのCCFは100%であるが、標準的アプローチによる引当によりEADを引き下げることができる。当該金額は、EADを計算する際に当初のエクスポージャーから控除されている。

オフバランス項目¹

2017年12月31日 百万ユーロ	CRRに準拠した 与信リスク	CRRの連結対 象外項目	デリバティブ 及び証券金融 に含まれてい る金額	オフバランス
偶発債務	18,978	42	-	19,020
契約債務	75,553	1,479	-	77,032
合計	94,531	1,521	-	96,052

2017年12月31日 百万ユーロ	CRRに準拠した 与信リスク	財務書類に含 まれていない 項目	当初のエク スポージャー	平均与信リ スク換算計 数	デフォルト時 のエクスポ ージャー (EAD)
与信枠	39,725	4,231	43,956	51%	22,426
当座預金口座	19,333	48	19,381	53%	10,189
ローン・コミットメント	16,485	1,064	17,549	52%	9,167
保証	17,783	-	17,783	36%	6,361
その他	1,205	-	1,205	31%	372
合計	94,531	5,343	99,874		48,515

2016年12月31日 百万ユーロ	CRRに準拠した 与信リスク	CRRの連結対 象外項目	デリバティブ 及び証券金融 に含まれてい る金額	オフバランス
偶発債務	23,051	38	-	23,089
契約債務	78,271	1,163	-	79,434
合計	101,322	1,201	-	102,523

2016年12月31日 百万ユーロ	CRRに準拠した 与信リスク	財務書類に含 まれていない 項目	当初のエク スポージャー	平均与信リ スク換算計 数	デフォルト時 のエクスポ ージャー (EAD)
与信枠	48,900	1,277	50,177	53%	26,365
当座預金口座	16,204	3,913	20,117	54%	10,883
ローン・コミットメント	13,089	2,507	15,596	47%	7,291
保証	21,566	-	21,566	41%	8,778
その他	1,563	14	1,577	34%	532
合計	101,322	7,711	109,033		53,849

1) 上表には、証券化ポジションが含まれている。

年度末現在の与信リスクの当初エクスポージャー合計の95%（2016年度末現在は79%）がIRBアプローチを使用して算定されたものである。IRBエクスポージャー合計は、主として法人エクスポージャー及び個人エクスポージャーから成る。2017年度における変動の主な要因は、第2四半期にIRBでソプリンの段階適用が行われたことである。これは、標準化されたアプローチに基づいてノルデアが比例的に連結しているルミノール・バンクにバルト三国のエクスポージャーを移転したことにより一部相殺されている。

エクスポージャー・クラスの種類別の内訳

2017年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目	オフバランス 項目	証券金融	デリバティブ	エクスポージャー合計
政府、地方自治体及び中央					
銀行	78,068	1,053	1,662	3,975	84,758
金融機関	33,719	817	2,475	5,422	42,433
法人	109,735	27,969	1,168	8,031	146,903
個人 ¹	167,876	17,051	2	79	185,008
証券化	6,813	1,586	-	-	8,399
その他	8,052	39	3	13	8,107
エクスポージャー合計	404,263	48,515	5,310	17,520	475,608

2016年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目	オフバランス 項目	証券金融	デリバティブ	エクスポージャー合計
政府、地方自治体及び中央					
銀行	78,537	898	810	4,967	85,212
金融機関	30,766	962	2,014	10,272	44,014
法人	115,663	34,914	1,275	13,492	165,344
個人 ¹	171,122	15,368	2	198	186,690
証券化	6,907	1,493	-	-	8,400
その他	8,697	214	287	311	9,509
エクスポージャー合計	411,692	53,849	4,388	29,240	499,169

1) 不動産を担保にしたエクスポージャーを含んでいる。

エクスポージャーの地域別及びクラス別の内訳

2017年12月31日 百万ユーロ	北欧 諸国	うち、デ ンマーク	うち、 フィンラ ンド	うち、 ノル ウェー	うち、ス ウェーデ ン	バルト 三国	ロシア	米国	その他	合計
政府、地方自治体 及び中央銀行	44,074	6,877	24,091	3,494	9,612	1,603	211	28,343	10,527	84,758
金融機関	32,515	14,795	184	6,261	11,275	48	128	525	9,217	42,433
法人	120,309	37,717	25,023	26,604	30,965	4,482	1,990	1,848	18,274	146,903
個人 ¹	180,117	52,072	41,651	30,566	55,828	1,322	14	213	3,342	185,008
その他	3,948	976	415	875	1,682	3,244	48	356	511	8,107
エクスポージャー 合計²	380,963	112,437	91,364	67,800	109,362	10,699	2,391	31,285	41,871	467,209

2016年12月31日 百万ユーロ	北欧 諸国	うち、デ ンマーク	うち、 フィンラ ンド	うち、 ノル ウェー	うち、ス ウェーデ ン	バルト 三国	ロシア	米国	その他	合計
政府、地方自治体 及び中央銀行	41,183	15,196	10,588	4,165	11,234	276	157	35,292	8,304	85,212
金融機関	26,855	11,693	133	5,008	10,021	8	245	685	16,221	44,014
法人	130,745	40,484	27,621	29,104	33,536	5,407	2,340	2,301	24,551	165,344
個人 ¹	180,536	52,401	40,129	31,530	56,476	3,476	240	4	2,434	186,690
その他	5,352	1,049	1,355	1,015	1,933	176	90	145	3,746	9,509
エクスポージャー 合計²	384,671	120,823	79,826	70,822	113,200	9,343	3,072	38,427	55,256	490,769

1) 不動産を担保にしたエクスポージャーを含んでいる。

2) 上表には、証券化ポジションは含まれていない。

以下の表では、全体のエクスポージャーが業界別に分割されている。業界の切り分けは、主に世界産業分類基準（以下「GICS」という。）に従って行われており、NACEコード（欧州共同体の経済活動の統計的分類コードによる）に基づいている。法人ポートフォリオは、様々な業種間で十分に分散されている。法人エクスポージャー合計の最大シェアを占める業種は、不動産管理及び投資である。法人エクスポージャーに占めるシェアが二番目に大きい業種であるその他金融機関と合わせてIRB法人エクスポージャー合計の41%を占めている。個人ポートフォリオは、主として、その他公共団体に分類される住宅モーゲージから成り、これは個人IRBエクスポージャー合計の98%を占めている。2016年度から2017年度にかけて、法人ポートフォリオが最も減少したのは、海運及び海洋である。IRB個人ポートフォリオにおいて、その他公共団体に分類されるカウンターパーティは、引き続き個人エクスポージャー・クラスの主要部分を構成しており、IRB個人エクスポージャー合計を増加させる主な要因となった。

標準化されたアプローチでは、ルミノールを除く、エクスポージャーの減少は、主として2017年度におけるソブリン・エクスポージャーのIRBの段階適用によって説明される。

エクスポージャーの業界別の内訳¹

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
建設及び土木	6,136	6,399
耐久消費財（自動車、電気器具など）	2,945	3,184
生活必需品（食品、農業など）	11,570	12,271
エネルギー（石油、ガスなど）	2,923	4,202
医療及び医薬品	1,425	1,623
製造業向け資本財	3,871	4,589

製造業向け商業サービス	15,276	14,342
ITソフトウェア、ハードウェア及びサービス	1,826	1,811
メディア及びレジャー	2,403	2,644
金属及び鉱業資源	997	1,160
その他金融機関	60,322	65,060
その他素材（化学、建築資材など）	5,336	6,303
その他公共団体	273,007	278,222
製紙及び林業資源	1,559	2,542
不動産管理及び投資	44,964	45,534
小売業	10,960	12,788
海運及び海洋	9,500	12,595
通信機器	209	255
通信事業者	1,452	1,727
輸送	4,279	4,583
公益事業、配給及び生産	6,249	8,935
エクスポージャー合計	467,209	490,769

1) 上表には、証券化ポジションは含まれていない。

2017年度末現在、適格担保で保全されているエクスポージャー合計は、昨年度と変わらず44%（44%）であった。IRBポートフォリオにおける比較数値は45%（56%）である。この減少の主な要因は、個人又は法人エクスポージャーよりも使用する担保が比較的少ないソブリン・エクスポージャーをIRBポートフォリオに含めたことである。エクスポージャー合計の約3%（3%）が、保証及び信用デリバティブで保全されている。

担保、保証及びクレジット・デリバティブで保全されているエクスポージャー

2017年12月31日 百万ユーロ	当初のエクスポージャー	EAD	うち保証及びクレジット・デリバティブで保全されているもの	うち担保で保全されているもの
政府、地方自治体及び中央銀行	86,588	84,758	522	893
金融機関	45,094	42,433	205	196
法人	184,070	146,903	10,849	60,677
個人 ¹	194,360	185,008	2,286	143,992
その他	8,570	8,107	41	52
エクスポージャー合計²	518,682	467,209	13,903	205,810

2016年12月31日 百万ユーロ	当初のエクスポージャー	EAD	うち保証及びクレジット・デリバティブで保全されているもの	うち担保で保全されているもの
政府、地方自治体及び中央銀行	85,311	85,212	631	0
金融機関	45,816	44,014	121	403
法人	205,698	165,344	10,969	69,018
個人 ¹	198,957	186,690	1,859	148,278
その他	10,087	9,509	21	60
エクスポージャー合計²	545,869	490,769	13,601	217,759

1) 不動産を担保にしたエクスポージャーを含んでいる。

2) 上表には、証券化ポジションは含まれていない。

担保分布

以下の表は、自己資本比率の算定プロセスにおいて用いられる担保の分布を示したものであり、不動産担保のシェアは昨年度とほぼ同じ74%（72%）と適格担保の大部分を占めていることを表している。商業用不動産は僅かに減少して17%（18%）となった。その他の担保について、2017年度の割合は昨年度とほぼ同じであった。

	2017年12月31日	2016年12月31日
金融担保	1.2%	1.4%
債権	0.9%	1.0%
住宅用不動産	73.7%	71.9%
商業用不動産	16.6%	17.8%
その他の物的担保	7.6%	7.9%
合計	100.0%	100.0%

融資比率分布

融資比率（以下「LTV」という。）は、担保の質を評価するための有用な測定値とみなされている。すなわち、与信実行金額を差し入れられた担保の市場価値で除して算定する。以下の表は、個人向けモーゲージ・エクスポージャーに関して、LTVに基づき、各LTVの範囲ごとの分布を示したものである。2017年度においては、最も低いLTVの範囲の割合は僅かに増加し、主として2番目に高いLTVの範囲により相殺されている。

個人向けモーゲージ・エクスポージャー

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	十億ユーロ	%	十億ユーロ	%
50%未満	110.3	80	110.3	79
50-70%	20.2	15	20.8	15
70-80%	4.6	3	4.9	4
80-90%	1.4	1	1.9	1
90%超	0.7	1	0.9	1
合計	137.2	100	138.8	100

債務担保証券（以下「CDO」という。）

ノルデアは、クレジット・デリバティブ市場、特に北欧において仲介役を果たしている。ノルデアはまた、社債及び合成CDOにおけるポジションをヘッジするためにクレジット・デリバティブを利用している。ノルデアは、CDO取引においてプロテクションの売り手であり、信用事象が発生した場合、参照ポートフォリオにおける損失リスクを計上する。CDO取引において、ノルデアがプロテクションの買い手である場合、信用事象によって発生した参照ポートフォリオにおける損失はプロテクションの売り手によって計上される。

クレジット・デリバティブ取引は、他のデリバティブ取引と同様にカウンターパーティの与信リスクを生じさせる。これらの取引の取引相手は、通常、金融担保契約の対象となっており、エクスポージャーは、担保の差し入れにより日次でカバーされている。

条件緩和

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
条件緩和貸出金	5,357	6,063
- うち、債務不履行	2,896	2,696
個別に評価された減損貸出金及び条件緩和貸出金に対する		
引当金	802	887
- うち、債務不履行	802	887

重要な比率

％	2017年12月31日	2016年12月31日
条件緩和率 ¹	1.7％	1.8％
条件緩和カバレッジ比率 ²	15％	15％
- うち、債務不履行	28％	33％

1) 条件緩和貸出金 / 引当金控除前貸出金。

2) 個別引当金 / 条件緩和貸出金。

債権保護のために取得された資産¹

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
流動資産、帳簿価額：		
土地及び建物	9	9
株式及びその他の参加証券	1	1
その他資産	2	3
合計	12	13

1) ノルデアは、債権保護のための資産の取得に関する方針に従って、拠点としている現地の銀行業法を遵守している。貸出金の担保資産は通常、顧客がノルデアに対する債務を履行できない場合に取得される。取得された資産は遅くとも全額回収可能な時点で処分されている。

延滞貸出金（減損貸出金を除く）

以下の表は、減損とみなされない6日以上の延滞の貸出金を法人顧客及び個人顧客別に示したものである。延滞とは、期日において貸出金の返済が行われていないものと定義される。減損とみなされない法人顧客に対する延滞貸出金は、2017年度末において、1年前の704百万ユーロから747百万ユーロに増加しており、個人顧客に対する延滞貸出金は、1,286百万ユーロ（1,410百万ユーロ）に減少した。

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	法人顧客	個人顧客	法人顧客	個人顧客
6-30日	374	802	376	939
31-60日	133	233	134	239
61-90日	84	84	73	94
90日超	156	167	121	138
合計	747	1,286	704	1,410
一般顧客への貸出金（引当金控除後）に対する延滞しているが減損していない貸出金の割合、％	0.51	0.81	0.46	0.88

法人顧客への貸出金、規模別

法人向け貸出金の貸出金の規模による分布は、以下の表に示されている。以下の表では、貸出規模が非常に多様化していることを示しており、法人取引高の約68%（69%）が顧客一法人当たりにつき50百万ユーロを上限とした貸出金であることを示している。

規模	2017年12月31日		2016年12月31日	
	貸出金 十億ユーロ	%	貸出金 十億ユーロ	%
0-10百万ユーロ	64.2	44	68.3	45
10-50百万ユーロ	35.8	24	37.3	24
50-100百万ユーロ	19.5	13	19.9	13
100-250百万ユーロ	17.0	12	17.7	12
250-500百万ユーロ	5.9	4	4.7	3
500百万ユーロ超	4.6	3	5.1	3
合計	147.0	100	153.0	100

利付証券

利付証券に関する与信リスクについての詳しい情報は、注記G14「利付証券」を参照のこと。G14では利付証券の帳簿価額がカウンターパーティの種類別に区分されている。

注記G47. 組成された事業体への関与

組成された事業体は、支配を判定する際に議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。通常組成された事業体には限定的で明確に定義された目的がある。ノルデアがそのような事業体を支配する場合には連結される。

連結している組成された事業体

ヴァイキングABCPコンデュイット（以下「ヴァイキング」という。）は北欧の主要顧客に対して営業債権又は営業債務の証券化を支援する目的で設立されている。当該SPEは承認された売り手から営業債権を購入しており、アセット・バック・コマーシャル・ペーパー・プログラムを通じてコマーシャル・ペーパー（CP）を発行するか、又は利用可能な流動性ファシリティから資金を引き出すことによって購入資金を調達する。ノルデアは1,060百万ユーロ（1,330百万ユーロ）を上限とする流動性ファシリティを提供しており、期末現在でこのうち895百万ユーロ（861百万ユーロ）が利用されている。期末現在のコンデュイットの資産合計は、923百万ユーロ（919百万ユーロ）であった。当該SPEはノルデア内の活動と密接に関連するため連結されている。また、ノルデアは流動性ファシリティを通じて与信リスクにさらされている。ヴァイキングからの貸出金の返済に対する重要な制限はないが、返済はヴァイキングの資産回収のペースに依拠している。

カルマル・ストラクチャード・ファイナンス・アクセスセルズカップは、顧客のグローバル市場における仕組商品への投資を可能にするために設立された。当該SPEはクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）を契約するが、契約では裏付けとなるポートフォリオ（名前（企業名など）が含まれる）の与信リスクを取得する。同時に当該SPEは当該CDSの条件を反映する与信リスクと類似したクレジット・リンク・ノート（以下「CLN」という。）を発行する。ノルデアはデリバティブ取引においてカウンターパーティとなる。期末時点のこのカテゴリーにおける未決済のCLNの名目価額の合計は1百万ユーロ（1百万ユーロ）である。ノルデアは流通市場での当該債券の売出しのひとつとしてSPEが発行したCLNを保有している。年度末における投資額は1百万ユーロ（1百万ユーロ）であった。

ARファイナンスは、営業債権で裏付けられた債券に投資する。ノルデアは125百万ユーロ（125百万ユーロ）を上限とする流動性ファシリティを提供しており、年度末現在においてこのうち113百万ユーロ（108百万ユーロ）が利用されている。当該事業体は期末現在で125百万ユーロ（110百万ユーロ）の資産を保有している。

非連結の組成された事業体

ノルデアが関与しているものの支配していない組成された事業体については、開示が必要とされている。ノルデアがそのような組成された事業体に関与しているとみなされるには、組成された事業体への投資によるリターンの変動性にさらされていなければならない。ノルデアの非連結の組成された事業体への関与は、ノルデアが現在保有する投資ファンドのみである。リターンの変動性は受領した手数料及び当該ファンドにおける持分の両方に基づいて評価される。

ノルデアが投資する投資ファンドにはいくつかの異なる商品がある。

- a) ノルデアの生命保険・年金の保険契約者を代表するもの
- b) リターンが投資に裏付けられる預託金の預託者を代表するもの
- c) 顧客に発行した仕組商品のエクスポージャーをヘッジするもの
- d) プライベート・エクイティ及びクレジット・ファンドへの流動性の低い投資

ノルデアは総額ベースでリターンの変動性にさらされているため、これらのファンドの情報を開示しているが、正味エクスポージャーはかなり小さくなる。保険契約者及び預託者が投資リスクを負う、保険契約者及び預託者の代理人の立場で取得した投資ファンドの価値の変動は、対応する債務の価値に反映される。また正味最大損失エクスポージャーはゼロである。その他の保険契約者を代理して保有する投資ファンドの価値の変動は、大部分が保険契約者に移転する。但し、ノルデアはこれら商品のいくつかに対して保証しているため、ノルデアは価値の変動リスクにさらされている。

仕組商品におけるエクスポージャーをヘッジするために取得した投資ファンドは、ヘッジが有効な範囲で当該エクスポージャーを軽減し、ノルデアは価値の変動リスクにさらされていない。これらのファンドにおける最大損失は、ヘッジ相殺後で6百万ユーロ（5百万ユーロ）と見積もられている。

流動性の低いプライベート・エクイティ及びクレジット・ファンドにおける投資は、ノルデアにおける貸借対照表リスク管理の一部である。これらのファンドにおける最大損失は、当該ファンドにおける投資と同等の469百万ユーロ（429百万ユーロ）と見積もられている。

ノルデアの非連結の組成された事業体への関与及び関連する負債は下表に開示されている。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
資産、帳簿価額：		
持分	9,306	16,952
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産	21,630	18,151
売却目的で保有する資産	8,389	-
資産合計	39,325	35,103
負債、帳簿価額：		
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金	787	1,054
保険契約者に対する債務	29,937	33,682
デリバティブ	0	198
売却目的で保有する負債	8,389	-
負債合計	39,113	34,934
オフバランス、名目価額：		
ローン・コミットメント	0	22

ノルデアは約2,500の異なるファンドを保有しており、これらは非連結の組成された事業体に分類されている。うち、約400はノルデアが管理している。これらには異なる投資委任があり、リスク選好度は低リスクの国債ファンドから高リスクのレバレッジされたエクイティ・ファンドにわたる。ノルデアが管理するファン

ドの資産の合計は1,650億ユーロ（1,570億ユーロ）である。すべてのファンドはファンドのユニット保有者から資金調達されている。ノルデアが管理していない投資ファンドの資産合計は関連リスクの理解には重要でないことから開示されていない。

ノルデアは現在持分を保有していない非連結の組成された事業体のスポンサーになっていない。

注記G48. 国別報告

以下の表は、FFFS 2008年第25号に基づく要件に従って、ノルデアが拠点としている、すなわちノルデアの存在が物理的に示されている各国について、事業、地域、平均従業員数、営業収益合計、営業利益及び法人税費用に関する情報を示したものである。その国にノルデアの子会社、関連会社又は支店がある場合、ノルデアはその国に物理的に存在しているとみなされる。ノルデアは、政府から多額の補助金を受け取っていない。

国名	事業 ¹	地域	2017年度			
			平均 従業員数	営業収益 合計 ² 、 百万ユーロ	営業利益、 百万ユーロ	法人税費用、 百万ユーロ
デンマーク	RB、WB、AM、LP	デンマーク	9,136	2,929	1,099	-227
フィンランド	RB、WB、AM、LP	フィンランド	7,032	1,986	976	-211
スウェーデン	RB、WB、AM、LP	スウェーデン	7,462	2,647	541	-183
ノルウェー	RB、WB、AM、LP	ノルウェー	3,127	1,698	921	-211
ロシア	WB	ロシア	606	98	34	-8
ポーランド	その他	ポーランド	2,060	75	1	0
エストニア	RB、WB、LP	エストニア	502	82	41	-7
ラトビア	RB、WB	ラトビア	364	57	29	-6
		ルクセンブル				
ルクセンブルグ	AM、LP	グ	451	386	226	-65
リトアニア	RB、WB、LP	リトアニア	305	42	24	-3
米国	RB、WB、AM、LP	ニューヨーク	123	111	71	-21
英国	RB、WB、AM、LP	ロンドン	68	110	-3	0
シンガポール	WB	シンガポール	81	40	31	-4
		フランクフル				
ドイツ	WB、AM	ト	43	25	14	-4
スイス	AM	チューリッヒ	22	7	-6	0
中国	WB	上海	31	7	-1	0
イタリア	AM	ローマ	9	5	0	0
スペイン	AM	マドリッド	7	2	0	0
ブラジル	WB	サンパウロ	5	2	0	0
フランス	AM	パリ	3	2	0	0
相殺消去 ³			-	-842	-	-
合計			31,437	9,469	3,998	-950

2016年度

国名	事業 ¹	地域	営業収益			
			平均 従業員数	合計 ² 、 百万ユーロ	営業利益、 百万ユーロ	法人税費用、 百万ユーロ
デンマーク	RB、WB、AM、LP	デンマーク	8,717	2,988	1,258	-265
フィンランド	RB、WB、AM、LP	フィンランド	7,104	1,918	978	-178
スウェーデン	RB、WB、AM、LP	スウェーデン	7,276	3,021	961	-182
ノルウェー	RB、WB、AM、LP	ノルウェー	3,140	1,595	895	-96
ロシア	WB	ロシア	829	158	85	-19
ポーランド	その他	ポーランド	1,571	65	9	0
エストニア	RB、WB、LP	エストニア	559	105	51	-9
ラトビア	RB、WB	ラトビア	457	84	46	-7
		ルクセンブル				
ルクセンブルグ	AM、LP	グ	426	339	223	-65
リトアニア	RB、WB、LP	リトアニア	378	55	26	-4
米国	RB、WB、AM、LP	ニューヨーク	120	145	83	-26
英国	RB、WB、AM、LP	ロンドン	77	129	-3	-3
シンガポール	WB	シンガポール	85	47	0	0
		フランクフル				
ドイツ	WB、AM	ト	55	33	10	-6
スイス	AM	チューリッヒ	29	11	2	0
中国	WB	上海	30	6	0	1
イタリア	AM	ローマ	7	4	1	0
スペイン	AM	マドリッド	5	2	0	0
ブラジル	WB	サンパウロ	5	2	0	0
フランス	AM	パリ	3	1	0	0
相殺消去 ³			-	-781	-	-
合計			30,873	9,927	4,625	-859

1) RB = リテール・バンキング、WB = ホールセール・バンキング、AM = アセット・マネジメント、LP = 生命保険・年金

2) 上表に示されている営業収益合計は、ノルデアが物理的に所在している国、すなわちノルデアの子会社、関連会社又は支店がある国に基づいて国別に分けて表示されているが、注記G2「セグメント報告」に示されている営業収益合計は、顧客業務が行われている所在地に基づいて国別に分けて表示されている。

3) 取引の相殺消去は、主にグループ間のITサービスで構成される。

ノルデアはまた、FFFS 2008年第25号に基づく要件に従って、ノルデアが拠点としている各国の子会社名、関連会社名及び支店名を開示している。これらの開示は、以下の表、注記G38「自己資本比率」の表「2017年12月31日現在のグループ会社の明細」及び注記G19「関連会社及び共同支配企業への投資」の最後の表に示されている。

デンマーク

ノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカプ・アクセスセルズカップ

ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーク、デンマーク、フィリアル・アフ・ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーク、スウェーデン

ノルデア・ファンド・マネジメント、フィリアル・アフ・ノルデア・ファンズ・オーワイ、フィンランド

ノルデア、デンマーク、フィリアル・アフ・ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト、スウェーデン

フィンランド

ノルデア・ライフ・アシュアランス・フィンランド・リミテッド
ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーグ（フィンランド支店）
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト（フィンランド支店）
ノルデア・ホールディング・アクツィエボラーグ・プブリクト

スウェーデン

ノルデア・ライフ・ホールディングス・アクツィエボラーグ
ノルデア・リープフォーシェークリング・スヴェリゲ・アクツィエボラーグ・プブリクト
ノルデア・ファンズ・アクツィエボラーグ（スウェーデン支店）

ノルウェー

リープフォーシェークリングセルスカペット・ノルデア・リブ・ノルゲ・アクセスセルズカップ
ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーグ（ノルウェー支店）
ノルデア・ファンズ・リミテッド（ノルウェー支店）
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト（ノルウェー支店）

エストニア

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（エストニア支店）

フランス

ノルデア・インベストメンツ・ファンズ・エスアー（フランス支店）

イタリア

ノルデア・インベストメント・ファンズ・エスアー（イタリア支店）

ラトビア

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（ラトビア支店）

リトアニア

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（リトアニア支店）

ドイツ

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（フランクフルト支店）
ノルデア・ファンズ・サービス・ゲーエムベーハー（ドイツ）

中国

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（上海支店）

ポーランド

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・スポーカ・アクツィナ・オッドジアル・ウ・ポルスキ

シンガポール

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（シンガポール支店）
ノルデア・バンク・スポーカ・アクツィナ（シンガポール支店）

スイス

ノルデア・バンク・スポーカ・アクツィナ（ルクセンブルグ支店）、チューリッヒ

英国

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（ロンドン支店）
ノルデア・インベストメント・ファンズ・エスアー（英国支店）

米国

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト（ニューヨーク支店）

スペイン

ノルデア・インベストメント・ファンズ・エスアー（スペイン支店）

注記G49. IFRS第9号

IFRS第9号に基づく資産及び負債の分類

資産

2018年1月1日 百万ユーロ	償却原価 (AC)	損益を通じて公正価値で測定するもの (FVPL)			その他包括 利益を通じ て公正価値 で測定する もの (FVOCI)	非金融 資産及び 関連会 社/共同 支配企業	売却目的 で保有す る資産	合計
		強制的	損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定 (公正価値オ ブション)	ヘッジ目的 で使用され たデリバ ティブ				
現金及び中央銀行預け金	43,081	-	-	-	-	-	-	43,081
貸出金	246,966	76,427	-	-	-	-	-	323,393
利付証券	3,093	28,027	7,832	-	36,342	-	-	75,294
担保として差し入れた金融商 品	-	6,489	-	-	-	-	-	6,489
株式	-	17,180	-	-	-	-	-	17,180
合同運用制度及びユニット・ リンク型投資契約における 資産	-	25,229	499	-	-	151	-	25,879
デリバティブ	-	44,415	-	1,696	-	-	-	46,111
金利リスクのポートフォリ オ・ヘッジにおけるヘッジ 対象の公正価値の変動	163	-	-	-	-	-	-	163
関連会社及び共同支配企業へ の投資	-	-	-	-	-	1,207	-	1,207
無形資産	-	-	-	-	-	3,983	-	3,983
有形固定資産	-	-	-	-	-	624	-	624
投資不動産	-	-	-	-	-	1,448	-	1,448
繰延税金資産	-	-	-	-	-	118	-	118
未収還付法人税等	-	-	-	-	-	121	-	121
退職給付資産	-	-	-	-	-	250	-	250
その他資産	1,523	10,272	-	-	-	646	-	12,441
前払費用及び未収金	999	-	-	-	-	464	-	1,463
売却目的で保有する資産	-	-	-	-	-	-	22,186	22,186
資産合計	295,825	208,039	8,331	1,696	36,342	9,012	22,186	581,431

負債

2018年1月1日 百万ユーロ	償却原価 (AC)	強制的	損益を通じて公正価値で測定するもの (FVPL)		非金融 負債	売却目的 で保有す る負債	合計
			損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定 (公正価値オ ブション)	ヘッジ目的 で使用され たデリバ ティブ			
金融機関からの預かり金	34,078	5,905	-	-	-	-	39,983
一般顧客からの預金及び借入金	163,330	9,075	29	-	-	-	172,434
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金	-	-	26,333	-	-	-	26,333
保険契約者に対する債務	-	-	3,486	-	15,926	-	19,412
発行済負債証券	122,511	-	56,603	-	-	-	179,114
デリバティブ	-	41,607	-	1,106	-	-	42,713
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	1,450	-	-	-	-	-	1,450
未払法人税等	-	-	-	-	389	-	389
その他負債	2,833	24,421	-	-	1,261	-	28,515
未払費用及び前受収益	246	-	-	-	1,357	-	1,603
繰延税金負債 ¹	-	-	-	-	676	-	676
引当金	-	-	-	-	377	-	377
退職給付負債	-	-	-	-	281	-	281
劣後負債	8,987	-	-	-	-	-	8,987
売却目的で保有する負債	-	-	-	-	-	26,031	26,031
負債合計	333,435	81,008	86,451	1,106	20,267	26,031	548,298

1) 税金負債純額の減少46百万ユーロ。この税金負債純額の減少の資産及び負債における分類はまだ確認されていない。

移行日における資産及び負債の組替

損益を通じて公正価値で測定するもの (FVPL)								
資産 百万ユーロ	償却原価 (AC)	強制的	損益を通じて公正価値 で測定する ものとして		その他包括 利益を通じて公正価値 で測定する もの (FVOCI)	非金融 資産及 び関連 会社 / 共同支 配企業	売却目的 で保有す る資産	合計
			指定 (公正価値 オプション)	ヘッジ目的 で使用され たデリバ ティブ				
IAS第39号に基づく2017年12月								
31日現在残高	295,639	118,240	98,469	1,696	36,342	9,040	22,186	581,612
公正価値オプションからACへ								
の組替を要するもの ¹	234	-	-234	-	-	-	-	-
公正価値オプションから強制的FVPLへの組替を要するもの ²								
	-	89,904	-89,904	-	-	-	-	-
ACからFVPLへの組替が強制されるもの ¹								
	-23	23	-	-	-	-	-	-
公正価値で保有される貸出金に関する引当金の組替								
	128	-128	-	-	-	-	-	-
持分法で会計処理される企業による影響								
	-	-	-	-	-	-28	-	-28
再測定 ³	-153	-	-	-	-	-	-	-153
IFRS第9号に基づく2018年1								
月1日現在残高	295,825	208,039	8,331	1,696	36,342	9,012	22,186	581,431

負債 百万ユーロ	償却原価 (AC)	損益を通じて公正価値で測定するもの (FVPL)					合計	
		強制的	損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定 (公正価値オ プション)		ヘッジ目的 で使用され たデリバ ティブ	非金融 負債		売却目的 で保有す る負債
IAS第39号に基づく2017年12								
月31日現在残高	333,435	81,008	86,451	1,106	20,265	26,031	548,296	
再測定 ⁴	-	-	-	-	2	-	2	
IFRS第 9 号に基づく2018年								
1 月 1 日現在残高	333,435	81,008	86,451	1,106	20,267	26,031	548,298	

1) 当該組替は貸出金に関連するものである。

2) 利付証券202百万ユーロ、株式11,926百万ユーロ、貸出金52,547百万ユーロ及び合同運用制度における資産25,229百万ユーロは、分類基準に基づく組替が要求されるため、「公正価値オプション」から強制的に「損益を通じて公正価値で測定するもの」へ組み替えられている。

3) FVOCIは、新規引当金2百万ユーロ及び同額だが反対の公正価値測定値により構成されている。

4) オフバランス項目に関する引当金の増加48百万ユーロは、税金負債純額の減少46百万ユーロによって相殺されている。この税金負債純額の減少の資産及び負債における分類はまだ確認されていない。

移行日における資本（利益剰余金）に対する影響

移行日におけるIFRS第9号による資本に対するマイナスの影響合計は、183百万ユーロ（税引後）であり、持分法を用いて会計処理される会社による影響の現在の最善の見積りを含む。

移行日における引当金の組替

百万ユーロ	満期保有	貸出金及び 債権	償却原価 (AC)	売却可能	その他包括利益 を通じて公正価 値で測定するも の(FVOCI)	オフ バランス	合計
IAS第39号に基づく2017年12月31日							
現在残高	-	2,333	-	-	-	91	2,424
ACへの組替	-	-2,156	2,156	-	-	-	-
FVPLへの組替	-	-177	-	-	-	-	-177
IFRS第9号に基づく再測定、一括評							
価される引当金	-	-	143	-	2	48	193
IFRS第9号に基づく再測定、個別に							
評価される引当金	-	-	10	-	-	-	10
IFRS第9号に基づく2018年1月1							
日現在残高	-	-	2,309	-	2	139	2,450

償却原価及びOCIを通じて公正価値で測定されるエクスポージャー（引当金控除前）

%	
ステージ1	93.6
ステージ2	4.9
ステージ3	1.5
合計	100.0

信用損失引当金

百万ユーロ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
貸出金	133	360	1,816	2,309
利付証券	2	0	0	2
オフバランス	14	34	91	139
合計	149	394	1,907	2,450

IFRS第9号に基づく会計原則

IFRS第9号に基づく金融商品の分類

金融商品は、以下のカテゴリーのいずれかに分類されている。

金融資産：

- ・ 償却原価
- ・ 損益を通じて公正価値で測定される金融資産：
 - 強制的に損益を通じて公正価値で測定するもの
 - 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）
- ・ その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

金融負債：

- ・ 償却原価
- ・ 損益を通じて公正価値で測定される金融負債：

強制的に損益を通じて公正価値で測定するもの

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）

金融資産の分類は、商品が含まれるポートフォリオのビジネスモデル、並びにキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるか否かによって決定される。

キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみ（SPPI）ではない金融商品は、損益を通じて公正価値で測定される。その他の資産はすべて、ビジネスモデルに基づき分類される。金融商品を保有し続け、契約上のキャッシュ・フローを回収することを意図したビジネスモデルのポートフォリオに含まれる金融商品は、償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融商品を保有し続けることと当該金融商品を売却することの両方を意図したビジネスモデルに含まれる金融商品は、その他包括利益を通じて公正価値で測定される。その他のビジネスモデルに含まれる金融資産は、損益を通じて公正価値で測定される。

ビジネスモデルを評価するために、ノルデアは、特定の事業目的達成のために金融資産のグループがどのようにまとめて管理されているかに基づいて金融資産をポートフォリオ及び／又はサブポートフォリオへと分類した。ノルデアは現在の事業分野構造を考慮してポートフォリオの決定に適切なレベルを導き出している。各ポートフォリオのビジネスモデルを決定する際に、ノルデアは金融資産の目的並びに過去の販売状況及び管理報酬等を分析した。

金融資産及び負債はすべて、公正価値で当初測定される。金融商品の各カテゴリーへの分類は、各商品の貸借対照表での事後測定の方法及び価値の変動の認識方法の基礎を形成する。上記の「IFRS第9号に基づく資産及び負債の分類」の表には、IFRS第9号に基づくノルデアの貸借対照表における金融商品の各カテゴリーへの分類が記載されている。

償却原価

償却原価で測定される金融資産及び負債は、取引費用を含めた公正価値で当初認識され貸借対照表に計上される。当初認識後、当該カテゴリー内の商品は償却原価で測定される。償却原価の測定において、取得原価と償還価値の差額は、実効金利法により残存期間にわたって損益計算書に償却される。償却原価は、当該金融資産又は負債が当初認識時に測定される金額から、元本の返済額を控除し、当初の金額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、金融資産については損失評価引当金を調整した金額と定義される。実効金利法の詳細については注記G1セクション6「純利息収益」を参照のこと。IFRS第9号に基づく減損については、下記の減損に関するセクションを参照のこと。

償却原価で分類される資産及び負債に係る利息は、損益計算書の「利息収益」及び「利息費用」に計上される。

このカテゴリーは、主として、マーケットの売戻し／買戻し契約及び証券借入／貸付契約並びにノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループのモーゲージローンを除く、すべての貸出金及び預かり金で構成されている。このカテゴリーにはまた、ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループの発行済債券及びマーケットの発行済仕組み債を除く、主にノルウェーにおける生命保険・年金の利付証券のポートフォリオに関連する利付証券、劣後負債及び発行済負債証券が含まれている。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債は、取引費用を控除した公正価値で測定される。公正価値の変動はすべて、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に直接計上される。

このカテゴリーは、強制的に損益を通じて公正価値で測定するもの及び損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）されるものの2つのサブカテゴリーから構成される。

サブカテゴリーである強制的に損益を通じて公正価値で測定するものには、主としてマーケットのすべての資産、マーケットの特定取引負債、流動性バッファーに含まれる利付証券、デリバティブ商品、株式、デンマークの子会社ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループのモーゲージローン及び「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産」の金融資産が含まれている。合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金は、全リスクを保険契約者が負う顧客及び保険契約者との契約である。預かり金は、顧客及び保険契約者に代わり、異なる種類の金融資産に投資される。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類された金融資産／負債の大部分は、ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループの発行済債券、並びにノルデアの生命保険・年金の資産及び負債である。

ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループの負債は、会計上のミスマッチを解消又は大幅に軽減するため、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類されている。ノルデアがデンマークの不動産抵当金融法に基づいて顧客にモーゲージローンを融資する際には、同時に契約条件の一致する債券を発行（いわゆる「マッチ・ファンディング」）している。顧客は、元本を返済するか、あるいは発行された債券を購入し、それをローンの決済としてノルデアに戻すことによって、ローンを返済することができる。この債券はデンマークの金融市場において重要な役割を果たすため、ノルデアはその市場において自社の債券を売買している。このようなローンは損益を通じて公正価値で測定され、当該債券が償却原価で測定されている場合、これにより会計上のミスマッチが生じることとなる。このような会計上のミスマッチを解消するために、ノルデアは当該債券を公正価値で測定し、与信リスクをの変動を含むすべての公正価値の変動を損益に認識している。

投資契約で保有されるノルデアの生命保険・年金の資産はすべて、公正価値で測定される保険契約者に対する債務との会計上のミスマッチを解消又は大幅に軽減するために、「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」に分類される。貸借対照表で「保険契約者に対する債務」に分類される投資契約（ユニット・リンク型）は、公正価値で管理されるため、「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」に分類される。自己の与信リスクの変動は、その他包括利益に認識すると会計上のミスマッチが生じることとなるため、損益に認識される。ノルウェーにおける利付証券のポートフォリオを除く、保険契約（定義は、本注記G1、セクション19「保険契約者に対する債務」を参照）で保有される資産は、一般に現在価値で測定される保険契約者に対する債務との会計上のミスマッチを軽減するために「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」のカテゴリーに分類される。

また、強制的に損益を通じて公正価値で測定されない合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産は、関連する預かり金との会計上のミスマッチを回避するため「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」のカテゴリーに分類される。合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金は、公正価値で管理されるため、「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」のカテゴリーに分類される。これらの預かり金の価値は、直接、契約における資産と連動しているため、結果的にこれらの投資契約に対して自己の与信リスクの変動による影響はない。

マーケットの発行済仕組債には主契約と密接に関連していない組込みデリバティブが含まれるため、ノルデアはまた、これらの商品に対して公正価値オプションを適用している。これらの発行済仕組債に係る公正価値の変動は、その他包括利益に認識される与信リスクの変動を除き、損益に認識されている。

マーケット及びノルデアの生命保険・年金の利息収益及び利息費用であって損益を通じて公正価値で計上されるすべての貸借対照表項目に係るものは、「公正価値で評価される項目からの損益」に分類される。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で測定される。このカテゴリーは、主として流動性バッファに含まれる利付証券で構成されている。公正価値の変動は、利息、為替換算の影響及び減損損失を除き、その他包括利益を通じて資本の公正価値評価準備金に計上される。利息は「利息収益」に計上され、為替換算の影響及び減損損失は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。金融商品が処分される場合、それまでその他包括利益の公正価値評価準備金に累積された公正価値の変動額が資本から除かれ、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。IFRS第9号に基づく減損については、下記の「減損」のセクションを参照のこと。

IFRS第9号に基づく金融商品の減損 範囲

償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される金融商品は、与信リスクによる減損の認識の対象範囲に含まれる。これには、貸借対照表の「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」、「一般顧客への貸出金」及び「利付証券」に認識される資産が含まれる。また、これらの貸借対照表項目には、減損の計算の対象範囲に含まれない、損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された資産も含まれる。金融商品の分類の詳細については上記の「分類」のセクションを参照のこと。

オフバランス・コミットメント、偶発債務及びローン・コミットメントも、減損の計算の対象範囲に含まれる。

認識及び表示

償却原価で計上される資産は総額で、減損損失が最終的なものとみなされない場合の予想与信損失に関して相殺される引当金と共に認識される。貸借対照表本表において引当金勘定は差し引かれて開示されるが、引当金勘定は注記で別個に開示される。引当金勘定の変動は、損益計算書に認識され、「貸倒引当金繰入（正味）」に分類される。

減損損失が最終的なものとみなされる場合には、実現損失が計上され、貸出金の帳簿価額及び関連する減損損失引当金の認識が中止される。減損が最終的なものとみなされるのは、債務者が破産を申請し、当局が破産手続きの算定結果を公表している場合、あるいは、ノルデアが法律に基づく再建又は自主再建のいずれかを通じてその債権を免除した場合、さらにその他の理由でノルデアによる債権の回収が見込まれない場合である。

オフバランスシート・エクスポージャーに対する引当金は、貸借対照表の「引当金」に分類され、引当金の変動は「貸倒引当金繰入（正味）」に分類される。

その他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類される資産は、貸借対照表に公正価値で認識される。IFRS第9号に従い計算される減損損失は、損益計算書に認識され、「公正価値で評価される項目からの損益」に分類される。公正価値調整額は「その他包括利益」に認識される。

個別に評価される貸出金の減損テスト

ノルデアは、個別のエクスポージャーに関してすべて減損テストを行う。減損テストの目的は、そのエクスポージャーの信用が減損している（ステージ3）か否かを判断するためである。ノルデアは、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす事象（損失事象）を識別することにより、エクスポージャーの信用が減損している兆候が存在するか否かを監視する。ノルデアは、資本要件規制と同様のデフォルトの定義を適用している。損失事象の識別に係る詳細は「リスク、流動性、及び資本管理」のセクションに記載している。信用の減損について個別評価されないエクスポージャーは、一括評価される減損の計算に含められる。

信用が減損していると個別に識別された重要なエクスポージャーに係る減損損失の測定は、個別の単位で行われる。エクスポージャーの帳簿価額は見積将来キャッシュ・フローの正味現在価値の合計と比較され

る。帳簿価額が正味現在価値の合計を超える場合、その差額は減損損失として認識される。見積キャッシュ・フローは、当初の実効金利で割り引かれ、また担保及びその他の信用補完の公正価値を含める。見積りは、正味現在価値を算定するために確率加重された、3つの異なる将来予測的なシナリオに基づいている。

個別に信用減損していると識別されたが重要でないエクスポージャーに係る減損損失の測定には下記の一括評価モデルを用いられる。ただし、エクスポージャーは既に債務不履行となっているという事実に基づいている。

一括評価される貸出金の減損テスト

個別に減損していないエクスポージャーに係る減損損失の計算には一括評価モデルが用いられる。引当金は、デフォルト時のエクスポージャー、デフォルト確率及びデフォルト時損失率を乗じて計算される。ステージ1の資産は今後12ヶ月間のみ、ステージ2の資産は予想される当該資産の全期間に基づいて計算される。

当初認識以降与信リスクが著しく増大していないエクスポージャーに対する引当金は、12ヶ月間の予想損失に基づいている（ステージ1）。当初認識以降与信リスクが著しく増大しているが、信用減損していないエクスポージャーに対する引当金は、全期間の予想損失に基づいている（ステージ2）。

ノルデアは、与信リスクの著しい増大があったか否かを識別するために、2つの異なるモデルを使用している。2018年1月1日の移行日に保有する資産について、与信リスクの著しい増大があったか否かを決定するために、内部格付け及びスコアリング・データの変動を使用している。内部格付け/スコアリング情報は、顧客の当該リスクを評価するために用いられ、格付け/スコアリングの悪化は顧客の与信リスクの増大を示す。ノルデアは、移行日において既に貸借対照表に認識されている資産については、事後的な判断なしに、組成日における全期間のデフォルト確率（以下「PD」という。）を計算することは不可能であるとの結論に至った。移行日後に認識される資産については、全期間のPDの変動がトリガーとして使用される。

全期間のPDに基づいて評価される資産について、ノルデアは、PDの絶対的及び相対的な変動の両方を振替の基準として使用している。全期間のPDの相対的な増加が250%を超えた資産、または全期間のPDの絶対的な増加が150ベース・ポイントを超えた場合は、与信リスクの著しい増大とみなされる。格付け及びスコアリング・モデルが使用される資産について、格付け/スコアリング・ノッチの変動は、全期間のPDに基づく与信リスクの著しい増大と一致するよう調整される。さらに、条件緩和策のとられた顧客及び支払が30日超延滞している顧客も、既に信用減損している（ステージ3）と特定されていない場合には、ステージ2に振り替えられる。支払が90日超延滞しているエクスポージャーは、顧客が債務不履行になっていないという証拠で反証されない場合、通常はステージ3に分類される。そうしたエクスポージャーはステージ2に分類される。

ノルデアは、銀行業務において「低与信リスク免除規定」を利用しないが、保険業務における利付証券の少額のポートフォリオについては同免除規定を利用している。

ステージ評価を行い引当金を計算する際、この計算は将来予測的な情報を確率加重して行う。ノルデアは、3つのマクロ経済シナリオを適用して予想与信損失の非線形性を調整している。予想損失の計算には関連するパラメータを調整するための異なるシナリオが使用され、各シナリオに基づく予想損失の確率加重平均が引当金として認識される。

割引率

減損の測定に使われる割引率は、各顧客に対する貸出金又は該当する場合には貸出金グループの当初の実効金利である。適切と見なされる場合、減損計算の基礎として実効金利法を使用したものと合理的に近似する手法に基づいた割引率によることも出来る。

貸出条件緩和債権及び条件変更

本書において、貸出条件緩和債権とは、ノルデアが債務者に対して財務状況の悪化を理由に譲歩し、その譲歩の結果、ノルデアに減損損失が生じる貸出金として定義される。貸出条件緩和後、貸出金が新しい条件に従っている場合、通常は減損していないとみなされる。回収された場合、支払額は貸出金に発生した損失の回収として報告される。

財政的に困難な状況にある顧客に対する貸出金に係る契約上のキャッシュ・フローの条件変更（条件緩和）が行われた場合、当該貸出金の帳簿価額総額が減少する。通常、この減少額は既存の引当金よりも低く、条件緩和により損益計算書に損失が認識されることはない。減少額が大きい場合、総額（貸出金及び引当金）が引き下げられる。

債権保護のために取得する資産

財政再建において、債権者は債務者への貸出金の条件に関する譲歩を行い、その譲歩の代わりとして貸出金について差し入れられた担保、債務者が発行する株式、又はその他の資産を取得することがある。債権保護のため取得する資産は、ノルデアが既に保有する類似資産と同じ貸借対照表科目に計上される。例えば、取得した後にノルデアの自社利用以外の目的で保有する不動産の場合は、その他の投資不動産と合わせて計上される。

当初認識では、債権保護のために取得する資産は公正価値で認識され、貸出金の帳簿価額と取得した資産の公正価値との差額を「貸倒引当金繰入（正味）」に計上する。認識日におけるその資産の公正価値は当該資産の原価、又は該当する場合には償却原価となる。その後の会計期間において、債権保護のために取得する資産は該当する資産の評価原則に従って評価される。投資不動産は公正価値で測定される。担保権が行使される金融資産は通常、損益を通じて公正価値で測定するカテゴリーに分類され、公正価値で測定される。公正価値の変動は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

取得した資産の当初認識後の価値の変動は、グループにおける該当資産の表示方針に従って損益計算書に表示される。その結果、損益計算書の「貸倒引当金繰入（正味）」は取得した資産の当初認識後の再測定による影響を受けない。

[次へ](#)

(2) 個別財務書類

2017年1月2日付で、ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（以下「NBAB」という。）は、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー（以下、「NBF」という。）、ノルデア・バンク・ノルゲ・ASA（以下「NBN」という。）及びノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスグループ（以下、「NBD」という。）と合併した。同日において、NBABは、これら旧子会社が解散し、NBABの支店となったため、2017年1月1日現在の当該旧子会社の資産及び負債並びに損益計算書を認識した。詳細については、2016年年次報告書の注記P20「合併手続き中のグループ会社への投資」を参照のこと。

損益計算書

		2017年度		2016年度	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業収益					
利息収益		4,155	544,305	1,403	183,793
利息費用		-1,824	-238,944	-939	-123,009
純利息収益	P3	2,331	305,361	464	60,784
手数料及びコミッション収益		2,409	315,579	978	128,118
手数料及びコミッション費用		-407	-53,317	-138	-18,078
純手数料及びコミッション収益	P4	2,002	262,262	840	110,040
公正価値で評価される項目からの損益	P5	1,104	144,624	216	28,296
配当金	P6	3,344	438,064	3,210	420,510
その他営業収益	P7	476	62,356	712	93,272
営業収益合計		9,257	1,212,667	5,442	712,902
営業費用					
一般管理費：					
人件費	P8	-2,768	-362,608	-1,113	-145,803
その他費用	P9	-1,469	-192,439	-1,008	-132,048
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	P10,P22,P23	-277	-36,287	-172	-22,532
営業費用合計		-4,514	-591,334	-2,293	-300,383
貸倒引当金控除前利益		4,743	621,333	3,149	412,519
貸倒引当金繰入（正味）	P11	-299	-39,169	-193	-25,283
非流動金融資産として保有する証券の減損費用	P20	-385	-50,435	-6	-786
営業利益		4,059	531,729	2,950	386,450
特別償却	P12	2	262	1	131
法人税費用	P13	-551	-72,181	-51	-6,681
当期純利益		3,510	459,810	2,900	379,900

包括利益計算書

	2017年度		2016年度	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益	3,510	459,810	2,900	379,900
当初認識後に損益計算書に振り替えられる可能性のある項目				
当期為替換算差額	4	524	-7	-917
当期為替換算差額に係る税金	3	393	-	-
海外事業への純投資に関するヘッジ損益：				
当期評価損益	3	393	-	-
当期評価損益に係る税金	1	131	-	-
売却可能投資 ¹ ：				
当期評価損益	33	4,323	45	5,895
当期評価損益に係る税金	-15	-1,965	-10	-1,310
当期損益計算書への振替額	0	0	-4	-524
当期損益計算書への振替額に係る税金	7	917	1	131
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
当期評価損益	109	14,279	103	13,493
当期評価損益に係る税金	-33	-4,323	-23	-3,013
当期損益計算書への振替額	-146	-19,126	-122	-15,982
当期損益計算書への振替額に係る税金	42	5,502	27	3,537
当初認識後に損益計算書に振り替えられる可能性がない項目				
確定給付制度：				
当期確定給付制度の再測定	62	8,122	3	393
当期確定給付制度の再測定に係る税金	-8	-1,048	-1	-131
その他包括利益（税引後）	62	8,122	12	1,572
包括利益合計	3,572	467,932	2,912	381,472

1) 公正価値ヘッジ会計においてヘッジされたりスクに係る評価損益は、損益計算書に直接計上されている。

貸借対照表

		2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資産					
現金及び中央銀行預け金		42,637	5,585,447	101	13,231
財務省証券	P14	13,493	1,767,583	6,583	862,373
金融機関への貸出金	P15	59,765	7,829,215	88,375	11,577,125
一般顧客への貸出金	P15	152,739	20,008,809	43,726	5,728,106
利付証券	P16	47,950	6,281,450	10,359	1,357,029
担保として差し入れた金融商品	P17	12,430	1,628,330	-	-
株式	P18	7,883	1,032,673	130	17,030
デリバティブ	P19	47,688	6,247,128	4,668	611,508
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおける ヘッジ対象の公正価値の変動		85	11,135	0	0
グループ会社への投資	P20	12,532	1,641,692	5,733	751,023
合併手続中のグループ会社への投資		-	-	14,368	1,882,208
関連会社及び共同支配企業への投資	P21	1,036	135,716	12	1,572
他社に対する参加持分		23	3,013	1	131
無形資産	P22	2,114	276,934	1,539	201,609
有形固定資産	P23	385	50,435	132	17,292
繰延税金資産	P13	84	11,004	22	2,882
未収還付法人税等		58	7,598	204	26,724
退職給付資産	P32	196	25,676	-	-
その他資産	P24	15,316	2,006,396	4,560	597,360
前払費用及び未収金	P25	1,128	147,768	749	98,119
資産合計		417,542	54,698,002	181,262	23,745,322
負債					
金融機関からの預かり金	P26	51,735	6,777,285	20,374	2,668,994
一般顧客からの預金及び借入金	P27	176,231	23,086,261	58,183	7,621,973
発行済負債証券	P28	72,460	9,492,260	63,162	8,274,222
デリバティブ	P19	46,118	6,041,458	3,612	473,172
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけ るヘッジ対象の公正価値の変動		552	72,312	1,008	132,048
未払法人税等		158	20,698	0	0
その他負債	P29	28,720	3,762,320	3,279	429,549
未払費用及び前受収益	P30	1,195	156,545	670	87,770
繰延税金負債	P13	174	22,794	0	0
引当金	P31	412	53,972	307	40,217
退職給付債務	P32	262	34,322	169	22,139
劣後負債	P33	8,987	1,177,297	10,086	1,321,266
負債合計		387,004	50,697,524	160,850	21,071,350
特別償却準備金	P34	-	-	2	262

	注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資本					
その他Tier1資本金		750	98,250	-	-
資本金		4,050	530,550	4,050	530,550
開発費準備金		1,205	157,855	569	74,539
資本準備金		1,080	141,480	1,080	141,480
その他の準備金		166	21,746	-2	-262
利益剰余金		23,287	3,050,597	14,713	1,927,403
資本合計		30,538	4,000,478	20,410	2,673,710
負債及び資本合計		417,542	54,698,002	181,262	23,745,322

持分変動計算書

2017年度

(百万ユーロ)	制限資本			非制限資本 ¹								合計	その他 Tier 1 資本金	資本合計
	資本金	開発費 準備金	資本 準備金	海外事業 の換算差 額	その他の準備金				利益 剰余金					
					キャッ シュ・フ ロー・フ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付 制度							
2017年1月1日現在残高	4,050	569	1,080	-	-31	27	2	14,713	20,410	-	20,410			
合併の影響額	-	-	-	-	17	51	57	8,348	8,473	-	8,473			
会計方針の変更	-	-	-	-19	-	-	-	23	4	-	4			
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,510	3,510	-	3,510			
当初認識後に損益計算書 に振り替えられる可能 性がある項目														
当期為替換算差額	-	-	-	7	-	-	-	-	7	-	7			
海外事業の純投資に関する ヘッジ損益：														
当期評価損益	-	-	-	3	-	-	-	-	3	-	3			
当期評価損益に係る税金	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1			
売却可能投資：														
当期評価損益	-	-	-	-	-	33	-	-	33	-	33			
当当期評価損益に係る税金	-	-	-	-	-	-15	-	-	-15	-	-15			
当期損益計算書への振替額	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0			
当期損益計算書への振替額 に係る税金	-	-	-	-	-	7	-	-	7	-	7			
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ：														
当当期評価損益	-	-	-	-	109	-	-	-	109	-	109			
当当期評価損益に係る税金	-	-	-	-	-33	-	-	-	-33	-	-33			
当期損益計算書への振替額	-	-	-	-	-146	-	-	-	-146	-	-146			
当期損益計算書への振替額 に係る税金	-	-	-	-	42	-	-	-	42	-	42			
当初認識後に損益計算書 に振り替えられる可能 性がない項目														
確定給付制度：														
当期確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	-	62	-	62	-	62			
当期確定給付制度の再測定 に係る税金	-	-	-	-	-	-	-8	-	-8	-	-8			
その他包括利益（税引後）	-	-	-	11	-28	25	54	-	62	-	62			
包括利益合計	-	-	-	11	-28	25	54	3,510	3,572	-	3,572			
その他Tier1資本の発行								-6	-6	750	744			
2016年度配当金	-	-	-	-	-	-	-	-2,625	-2,625	-	-2,625			
自己株式の処分 / 取得 ²	-	-	-	-	-	-	-	-40	-40	-	-40			
開発費準備金	-	636	-	-	-	-	-	-636	0	-	0			
2017年12月31日現在残高	4,050	1,205	1,080	-8	-42	103	113	23,287	29,788	750	30,538			

1) 自由資金2,762百万ユーロは利益剰余金に認識されている。

2) 長期インセンティブ・プログラム及びトレーディング・ポートフォリオに関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は13.7百万株であった。LTIPに関連した自己株式の保有株数は、合計10.2百万株である。

(百万円)	制限資本			非制限資本 ¹								
	資本金	開発費 準備金	資本 準備金	その他の準備金							その他 Tier 1 資本金	資本合計
				海外事業 の換算差 額	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給 付制度	利益 剰余金	合計			
2017年1月1日現在残高	530,550	74,539	141,480	-	-4,061	3,537	262	1,927,403	2,673,710	-	2,673,710	
合併の影響額	-	-	-	-	2,227	6,681	7,467	1,093,588	1,109,963	-	1,109,963	
会計方針の変更	-	-	-	-2,489	-	-	-	3,013	524	-	524	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	459,810	459,810	-	459,810	
当初認識後に損益計算書 に振り替えられる可能 性がある項目												
当期為替換算差額	-	-	-	917	-	-	-	-	917	-	917	
海外事業の純投資に関する ヘッジ損益：												
当期評価損益	-	-	-	393	-	-	-	-	393	-	393	
当期評価損益に係る税金	-	-	-	131	-	-	-	-	131	-	131	
売却可能投資：												
当期評価損益	-	-	-	-	-	4,323	-	-	4,323	-	4,323	
当当期評価損益に係る税 金	-	-	-	-	-	-1,965	-	-	-1,965	-	-1,965	
当期損益計算書への振替 額	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0	
当期損益計算書への振替 額に係る税金	-	-	-	-	-	917	-	-	917	-	917	
キャッシュ・フロー・ ヘッジ：												
当当期評価損益	-	-	-	-	14,279	-	-	-	14,279	-	14,279	
当当期評価損益に係る税 金	-	-	-	-	-4,323	-	-	-	-4,323	-	-4,323	
当期損益計算書への振替 額	-	-	-	-	-19,126	-	-	-	-19,126	-	-19,126	
当期損益計算書への振替 額に係る税金	-	-	-	-	5,502	-	-	-	5,502	-	5,502	
当初認識後に損益計算書 に振り替えられる可能 性がない項目												
確定給付制度：												
当期確定給付制度の再測 定	-	-	-	-	-	-	8,122	-	8,122	-	8,122	
当期確定給付制度の再測 定に係る税金	-	-	-	-	-	-	-1,048	-	-1,048	-	-1,048	
その他包括利益（税引 後）	-	-	-	1,441	-3,668	3,275	7,074	-	8,122	-	8,122	
包括利益合計	-	-	-	1,441	-3,668	3,275	7,074	459,810	467,932	-	467,932	
その他Tier1資本の発行								-786	-786	98,250	97,464	
2016年度配当金	-	-	-	-	-	-	-	-343,875	-343,875	-	-343,875	
自己株式の処分／取得 ²	-	-	-	-	-	-	-	-5,240	-5,240	-	-5,240	
開発費準備金	-	83,316	-	-	-	-	-	-83,316	0	-	0	
2017年12月31日現在残高	530,550	157,855	141,480	-1,048	-5,502	13,493	14,803	3,050,597	3,902,228	98,250	4,000,478	

1) 自由資金361,822百万円は利益剰余金に認識されている。

2) 長期インセンティブ・プログラム及びトレーディング・ポートフォリオに関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は13.7百万株であった。LTIPに関連した自己株式の保有株数は、合計10.2百万株である。

2016年度

(百万ユーロ)	制限資本		非制限資本 ¹					
	資本金	開発費 準備金	資本準備金	その他の準備金				
				キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	売却可能 投資	確定給付 制度	利益 剰余金	資本合計
2016年1月1日現在残高	4,050	-	1,080	-16	-5	0	14,969	20,078
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,900	2,900
当初認識後に損益計算書に振り替えら れる可能性がある項目								
当期為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-7	-7
売却可能投資：								
当期評価損益	-	-	-	-	45	-	-	45
当期評価損益に係る税金	-	-	-	-	-10	-	-	-10
当期損益計算書への振替額	-	-	-	-	-4	-	-	-4
当期損益計算書への振替額に係る税金	-	-	-	-	1	-	-	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ：								
当期評価損益	-	-	-	103	-	-	-	103
当期評価損益に係る税金	-	-	-	-23	-	-	-	-23
当期損益計算書への振替額	-	-	-	-122	-	-	-	-122
当期損益計算書への振替額に係る税金	-	-	-	27	-	-	-	27
当初認識後に損益計算書に振り替えら れる可能性がない項目								
確定給付制度：								
当期確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	3	-	3
当期確定給付制度の再測定に係る税金	-	-	-	-	-	-1	-	-1
その他包括利益（税引後）	-	-	-	-15	32	2	-7	12
包括利益合計	-	-	-	-15	32	2	2,893	2,912
2015年度配当金	-	-	-	-	-	-	-2,584	-2,584
自己株式の処分 ²	-	-	-	-	-	-	0	0
開発費準備金	-	569	-	-	-	-	-569	0
合併の影響額	-	-	-	-	-	-	4	4
2016年12月31日現在残高	4,050	569	1,080	-31	27	2	14,713	20,410

1) 自由資金2,762百万ユーロは利益剰余金に認識されている。

2) 長期インセンティブ・プログラム及びトレーディング・ポートフォリオに関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は10.9百万株であった。

(百万円)	制限資本	非制限資本 ¹							資本合計
	資本金	開発費 準備金	資本準備金	その他の準備金				利益 剰余金	
				キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	売却可能 投資	確定給付 制度			
2016年1月1日現在残高	530,550	-	141,480	-2,096	-655	0	1,960,939	2,630,218	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	379,900	379,900	
当初認識後に損益計算書に振り替え られる可能性がある項目									
当期為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-917	-917	
売却可能投資：									
当期評価損益	-	-	-	-	5,895	-	-	5,895	
当期評価損益に係る税金	-	-	-	-	-1,310	-	-	-1,310	
当期損益計算書への振替額	-	-	-	-	-524	-	-	-524	
当期損益計算書への振替額に係る税 金	-	-	-	-	131	-	-	131	
キャッシュ・フロー・ヘッジ：									
当期評価損益	-	-	-	13,493	-	-	-	13,493	
当期評価損益に係る税金	-	-	-	-3,013	-	-	-	-3,013	
当期損益計算書への振替額	-	-	-	-15,982	-	-	-	-15,982	
当期損益計算書への振替額に係る税 金	-	-	-	3,537	-	-	-	3,537	
当初認識後に損益計算書に振り替え られる可能性がない項目									
確定給付制度：									
当期確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	393	-	393	
当期確定給付制度の再測定に係る税 金	-	-	-	-	-	-131	-	-131	
その他包括利益（税引後）	-	-	-	-1,965	4,192	262	-917	1,572	
包括利益合計	-	-	-	-1,965	4,192	262	378,983	381,472	
2015年度配当金	-	-	-	-	-	-	-338,504	-338,504	
自己株式の処分 ²	-	-	-	-	-	-	0	0	
開発費準備金	-	74,539	-	-	-	-	-74,539	0	
合併の影響額	-	-	-	-	-	-	524	524	
2016年12月31日現在残高	530,550	74,539	141,480	-4,061	3,537	262	1,927,403	2,673,710	

1) 自由資金361,822百万円は利益剰余金に認識されている。

2) 長期インセンティブ・プログラム及びトレーディング・ポートフォリオに関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は10.9百万株であった。

資本の項目に関する説明は注記G1「会計方針」に含まれている。

資本金

	一株当たり価値 (ユーロ)	株式数合計	資本金(ユーロ)
2016年12月31日現在残高	1.0	4,049,951,919	4,049,951,919
2017年12月31日現在残高	1.0	4,049,951,919	4,049,951,919

一株当たり配当金

最終配当金は年次株主総会（以下「AGM」という。）で承認されるまで計上されない。2018年3月15日のAGMでは、2017年度について一株当たり0.68ユーロ（2016年度の実績は一株当たり0.65ユーロ）、総額2,747,028,225ユーロ（2016年度の実績は総額2,625,368,991ユーロ）の配当金が提案されている。2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類にはこの決議が反映されていないため、2018年12月31日に終了する事業年度の利益剰余金の利益処分として資本項目に計上される予定である。

キャッシュ・フロー計算書

	2017年度		2016年度	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動				
営業利益	4,059	531,729	2,950	386,450
キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整	-1,265	-165,715	-2,085	-273,135
法人税等の支払	-612	-80,172	-278	-36,418
営業資産及び負債の変動前の営業活動からのキャッシュ・フロー	2,182	285,842	587	76,897
営業資産の変動				
財務省証券の変動	1,781	233,311	305	39,955
金融機関への貸出金の変動	-7,076	-926,956	2,846	372,826
一般顧客への貸出金の変動	12,180	1,595,580	1,893	247,983
利付証券の変動	2,912	381,472	1,829	239,599
担保として差し入れた金融資産の変動	-4,194	-549,414	-	-
株式の変動	-3,120	-408,720	2,232	292,392
デリバティブの変動、正味	-4,229	-553,999	-693	-90,783
その他資産の変動	7,465	977,915	2,485	325,535
営業負債の変動				
金融機関からの預かり金の変動	7,885	1,032,935	1,305	170,955
一般顧客からの預金及び借入金の変動	-1,430	-187,330	-2,874	-376,494
発行済負債証券の変動	-7,195	-942,545	-5,763	-754,953
その他負債の変動	6,676	874,556	-253	-33,143
営業活動からのキャッシュ・フロー	13,837	1,812,647	3,899	510,769
投資活動				
グループ会社への投資	-303	-39,693	-523	-68,513
グループ会社の売却	240	31,440	-	-
関連会社及び共同支配企業への投資	-957	-125,367	-5	-655
関連会社の売却	14	1,834	-	-
有形固定資産の取得	-125	-16,375	-25	-3,275
有形固定資産の売却	0	0	1	131
無形資産の取得	-656	-85,936	-594	-77,814
その他の固定金融資産の売却	249	32,619	69	9,039
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,538	-201,478	-1,077	-141,087

	2017年度		2016年度	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
財務活動				
劣後負債の発行/償却	-750	-98,250	1,000	131,000
自己株式の処分/買戻し(トレーディング・ ポートフォリオで管理しているものを含 む)	-40	-5,240	-	-
配当金の支払	-2,625	-343,875	-2,584	-338,504
その他Teir1資本の発行	750	98,250	-	-
財務活動からのキャッシュ・フロー	-2,665	-349,115	-1,584	-207,504
当期キャッシュ・フロー	9,634	1,262,054	1,238	162,178
期首現金及び現金等価物	4,581	600,111	3,343	437,933
合併を通じた現金及び現金等価物	-45,917	-6,015,127	-	-
換算差額	3,716	486,796	-	-
期末現金及び現金等価物	47,254	6,190,274	4,581	600,111
変動	9,634	1,262,054	1,238	162,178

キャッシュ・フロー計算書に係るコメント

キャッシュ・フロー計算書は事業全体の当期中の現金及び現金等価物の流入及び流出を示している。ノルデアのキャッシュ・フローは間接法により作成されているため、営業利益は減価償却及び貸倒引当金など非現金取引による影響を調整している。キャッシュ・フローは、営業活動、投資活動及び財務活動に分類されている。

営業活動

営業活動は主要な収益源であり、キャッシュ・フローは主に当期営業利益から生じており、キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整及び法人税等の支払が含まれる。キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整には以下が含まれている。

百万ユーロ	2017年度	2016年度
減価償却	277	164
減損費用	385	14
貸倒引当金	336	200
未実現利益 / 損失	1,908	499
キャピタル・ゲイン / ロス (正味)	-7	-68
未払金及び引当金の変動	-378	-50
予想配当金	-1,684	-1,964
当グループによる拠出	-873	-695
換算差額	-642	-47
ヘッジ対象、資産 / 負債 (正味) の公正価値の変動	-476	-149
その他	-111	11
合計	-1,265	-2,085

営業資産及び営業負債の変動は、貸出金、預金及び発行済負債証券など、通常の事業活動の一部となっている資産及び負債より構成されている。デリバティブの変動は純額で計上されている。

営業活動からのキャッシュ・フローには、以下の金額の受取利息及び支払利息が含まれている。

百万ユーロ	2017年度	2016年度
受取利息	4,192	1,393
支払利息	-1,944	-966

投資活動

投資活動には、有形固定資産、無形資産及び金融資産などの非流動資産の取得及び処分が含まれている。

財務活動

財務活動は、新規株式発行、配当金及び劣後負債の発行又は償却など資本及び劣後負債の変動につながる活動である。

現金及び現金等価物

現金及び現金等価物には以下の項目が含まれている。

百万ユーロ	2017年 12月31日	2016年 12月31日
現金及び中央銀行預け金	42,637	101
金融機関への貸出金（要求払い）	4,617	4,480
合計	47,254	4,581

現金は法定貨幣及び外貨建ての銀行券より構成されている。中央銀行預け金は中央銀行及び政府公認の郵便振替制度に開設された口座における預け金より構成され、以下の条件を満たしている。

- ・中央銀行又は郵便振替制度が当該金融機関の設立国に所在していること
- ・口座残高が随時利用可能であること

金融機関への貸出金（要求払い）には、債券又はその他の利付証券以外の流動性の高い資産が含まれている。

5年間の業績概要

損益計算書¹

(百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度 ²	2013年度
純利息収益	2,331	464	511	649	641
純手数料及びコミッション収益	2,002	840	886	820	1,009
公正価値で評価される項目からの損益	1,104	216	136	186	131
配当金	3,344	3,210	2,176	2,333	1,827
その他営業収益	476	712	833	975	674
営業収益合計	9,257	5,442	4,542	4,963	4,282
一般管理費：					
人件費	-2,768	-1,113	-1,196	-1,070	-982
その他費用	-1,469	-1,008	-851	-904	-1,018
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-277	-172	-140	-261	-109
営業費用合計	-4,514	-2,293	-2,187	-2,235	-2,109
貸倒引当金控除前利益	4,743	3,149	2,355	2,728	2,173
貸倒引当金繰入（正味）	-299	-193	-143	-98	-124
非流動金融資産として保有する証券の減損費用	-385	-6	-9	-15	-4
営業利益	4,059	2,950	2,203	2,615	2,045
特別償却	2	1	2	-1	102
法人税費用	-551	-51	-285	-189	-192
当期純利益	3,510	2,900	1,920	2,425	1,955

貸借対照表

(百万ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
現金及び中央銀行預け金	42,637	101	75	931	45
財務省証券、利付証券及び担保として差し入れた証券	73,873	16,942	19,068	16,399	16,817
金融機関への貸出金	59,765	88,375	90,009	86,704	80,918
一般顧客への貸出金	152,739	43,726	45,820	39,809	34,155
グループ会社への投資	12,532	20,101	19,394	16,986	17,723
デリバティブ	47,688	4,668	5,011	5,981	4,219
その他資産	28,308	7,349	8,796	11,621	10,046
資産合計	417,542	181,262	188,173	178,431	163,923
金融機関からの預かり金	51,735	20,374	19,069	27,452	17,500
一般顧客からの預金及び借入金	176,231	58,183	61,043	49,367	47,531
発行済負債証券	72,460	63,162	68,908	63,280	62,961
デリバティブ	46,118	3,612	4,180	4,653	3,627
劣後負債	8,987	10,086	8,951	7,728	5,971
その他負債 / 特別償却準備金	31,473	5,435	5,944	5,290	6,412
資本	30,538	20,410	20,078	20,661	19,921
負債及び資本合計	417,542	181,262	188,173	178,431	163,923

1) 2015年度の比較数値は修正再表示されている。

2) 年度末現在。

各種比率及び重要な数値⁴

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度 1	2013年度
株主資本利益率、%	12 .7	15 .6	10 .1	12 .6	10 .5
総資産利益率、%	0 .8	1 .6	1 .0	1 .4	1 .2
費用収益比率、%	48 .8	42 .1	48 .2	45 .0	49 .3
貸倒引当金繰入率、ベース・ポイント	20	44	31	25	36
普通株式等 Tier 1 比率 (パーゼル 資本フロアを除く) ^{1, 2, 3} 、%	18 .6	18 .6	18 .8	21 .8	20 .8
Tier 1 比率 (パーゼル 資本フロアを除く) ^{1, 3} 、%	21 .3	22 .0	22 .2	25 .3	23 .1
総資本比率 (パーゼル 資本フロアを除く) ^{1, 3} 、%	24 .1	27 .9	27 .1	30 .6	28 .0
Tier 1 資本 ^{1, 2, 3} 、百万ユーロ	27,809	19,167	19,314	19,932	19,300
リスク・エクスポージャーの金額 (パーゼル 資本フロアを除く) ^{1, 3} 、十億ユーロ	131	87	87	79	83

1) 年度末現在。

2) 当年度の業績を含む。

3) 2013年度の比率はバーゼル 規制の枠組みに基づいて報告されている。2014年度、2015年度、2016年度及び2017年度の比率はバーゼル (CRR/CRDIV) の枠組みを使用して報告されている。

4) 代替的な業績測定指標として定義されている各種比率及び重要な数値の詳細に関しては、<http://www.nordea.com/en/investor-relations/>を参照のこと。

[次へ](#)

注記P1. 会計方針

1. 表示の基礎

親会社であるノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）及びスウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びその修正）並びにスウェーデン財務報告審議会の「RFR第2号 事業体の会計処理」の会計処理に関する勧告に準拠して作成されている。これは、親会社が欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を、スウェーデンの会計規則の枠組みにおいて可能な範囲で、財務報告と課税の密接な関連を考慮して適用することを意味する。

注記G1「会計方針」に記載の当グループの会計方針は、以下の情報を考慮して親会社にも適用されている。

2. 会計方針及び表示の変更

会計方針、計算及び表示の基礎は、すべての重要な点において、2016年度年次報告書から変更されていない。

2017年度に適用された新基準及びそれによる親会社の財務書類への影響は下記に記載されている。

さらに、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）にも修正が行われた。これらの修正は2017年1月1日に適用されたが、財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

スウェーデン財務報告審議会は、「RFR第2号 事業体の会計処理 - 2017年1月」を公表することにより法人の会計処理に関する勧告を修正した。これらの修正は2017年1月1日に適用されたが、財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

2017年1月1日に親会社が導入したその他の変更については、注記G1「会計方針」の「会計方針の変更」セクションに記載されている。当該注記セクションの結論は、該当する場合、親会社にも適用される。

3. まだ適用されていないIFRSの変更

親会社がまだ適用していないIFRSの今後の変更については、注記G1「会計方針」のセクション3「まだ適用されていないIFRSの変更」に記載されている。当該注記セクションの結論は、該当する場合、親会社にも適用される。

4. 親会社のみに適用される会計方針

グループ会社、関連会社及び共同支配企業への投資

グループ会社、関連会社及び共同支配企業への親会社の投資は、取得原価モデルに基づき認識されている。各貸借対照表日にグループ会社、関連会社及び共同支配企業の株式すべてが減損の兆候について見直される。減損の兆候が存在する場合、株式の各持分の帳簿価額が全額回収可能であるか否か評価するために分析を行う。回収可能額は売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。減損費用は帳簿価額と回収可能額の差額として算定され、損益計算書の「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」として分類される。

親会社は子会社への投資に関する為替リスクについて公正価値ヘッジ会計を適用している。子会社の株式はヘッジされるリスクに関して再測定され、対応する「公正価値で評価される項目からの損益」へ計上される。ヘッジ手段の公正価値の変動は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」で認識される。

配当金

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主に支払われる配当金は、年次株主総会の承認後、負債として計上される。

グループ会社が親会社に支払う配当金は、親会社が単独で配当の規模を決定できる場合であって財務報告書が公表される前に正式決定が下されている場合に見込まれる。グループ会社及び関連会社からの配当金は、個別の収益科目である「配当金」に計上される。

のれんの償却

連結財務書類では、のれん及び耐用年数が不確定であるその他の無形資産は償却されない。親会社の財務書類では、のれんは通常５年間にわたって償却されている。但し、例外的な状況においては、より長期の期間にわたって償却することが認められている。

機能通貨

親会社の会計通貨はユーロである。その他の通貨建ての取引はすべて、注記G1「会計方針」のセクション9「外貨建て資産及び負債の換算」に開示されている方針に従ってユーロに換算されている。海外支店の残りの持分は決算日レートで換算され、換算差額はその他包括利益に認識される。

年金

スウェーデンの規定（以下「トゥリユグアンデラーゲン」という。）及びスウェーデン金融監督庁の規制に準拠することが、損金算入が認められる条件であるため、スウェーデンの確定給付債務の会計原則はこれらの規定及び規制に準拠している。IAS第19号との重要な差異は、割引率の決定方法であり、確定給付債務の算定は現在の給与水準に基づいて行われ将来の昇給に関する仮定を考慮しない。

スウェーデンでは、確定給付制度の年金コミットメントは年金財団により保証されるか、負債として認識される。正味確定給付資産については認識されない。親会社の年金費用は損益計算書で「人件費」として分類されており、在職中の従業員の認識済年金引当金（特別給与税を含む）の変動、支払年金給付、年金財団への／からの拠出及び関連する特別給与税より構成される。

海外支店の年金債務はIAS第19号に準拠して計算される。

当グループの拠出

当グループがグループ会社へ支払った拠出金は、グループ会社への投資金額（税引後）の増加として認識される。当グループがグループ会社から受取った拠出金は、配当金として認識される。当グループが受取った拠出金に係る税効果は、損益計算書上で「法人税費用」として分類される。

特別償却準備金

親会社は、税務上の規制に基づく特別償却及び税金配分準備金に関連する特別償却準備金を計上している。連結財務書類では、特別償却準備金は貸借対照表上で「利益剰余金」と「繰延税金負債」の項目に分けて計上されている。

売却目的で保有する処分グループの表示

売却目的で保有する処分グループに関連する資産及び負債は、注記P43「売却目的で保有する処分グループ」に表示されている。当グループの表示とは異なり、処分グループに関連する資産及び負債は貸借対照表上の独立した項目には表示されず、当該資産及び負債の性質に基づいて、それぞれ関連する貸借対照表項目に表示される。

注記P2. セグメント報告

地域別情報

百万ユーロ	スウェーデン		フィンランド		ノルウェー		デンマーク		その他		合計	
	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度
純利息収益	44	464	450	-	850	-	700	-	287	-	2,331	464
純手数料及び コミッション収益	472	840	573	-	261	-	613	-	83	-	2,002	840
公正価値で評 価される項 目からの損 益	309	216	137	-	133	-	476	-	49	-	1,104	216
配当金 ¹	3,327	3,210	12	-	-	-	5	-	-	-	3,344	3,210
その他営業収 益	-35	-53	118	241	93	95	228	429	72	-	476	712
営業収益合計	4,117	4,677	1,290	241	1,337	95	2,022	429	491	-	9,257	5,442

1) グループ会社からの配当金に関連している。

注記P3. 純利息収益

百万ユーロ	2017年度	2016年度
利息収益		
金融機関への貸出金	245	380
一般顧客への貸出金	3,350	837
利付証券	383	126
その他利息収益	177	60
利息収益	4,155	1,403
利息費用		
金融機関からの預かり金	-170	-20
一般顧客からの預金及び借入金	-344	-32
発行済負債証券	-976	-923
劣後負債	-336	-368
その他利息費用 ¹	2	404
利息費用	-1,824	-939
純利息収益	2,331	464

1) 公正価値で測定されるデリバティブによって生じた純利息収益はノルデアの資金調達に関連したものであり、その他利息費用に対してプラス及びマイナスの影響を与える可能性がある。詳細については注記G1「会計方針」を参照のこと。

損益を通じて公正価値で評価される金融商品以外から生じた利息収益は、3,769百万ユーロ（1,274百万ユーロ）（訳者注：括弧書きの数値は前年度のものである。以下同じ。）である。損益を通じて公正価値で評価される金融商品以外から生じた利息費用は、-2,060百万ユーロ（-1,401百万ユーロ）である。減損貸出金に係る利息は、利息収益の僅かな部分を占めている。

注記P4. 純手数料及びコミッション収益

百万ユーロ	2017年度	2016年度
アセット・マネジメント・コミッション	450	148
- うち、収益	458	148
- うち、費用	-8	-
生命保険及び年金	23	1
- うち、収益	23	1
- うち、費用	-	-
預金商品	26	18
- うち、収益	26	18
- うち、費用	-	-
仲介、証券発行及び法人金融	205	187
- うち、収益	269	211
- うち、費用	-64	-24
カストディ及び証券代行サービス	56	7
- うち、収益	95	19
- うち、費用	-39	-12
支払手数料	317	72
- うち、収益	439	102
- うち、費用	-122	-30
カード	196	77
- うち、収益	326	127
- うち、費用	-130	-50
貸付商品	371	154
- うち、収益	376	155
- うち、費用	-5	-1
保証	294	153
- うち、収益	294	153
- うち、費用	0	0
その他	64	23
- うち、収益	104	44
- うち、費用	-40	-21
合計	2,002	840

損益を通じて公正価値で評価される金融資産及び負債以外から生じた手数料収益（実効金利の決定には含まれない）は、401百万ユーロ（173百万ユーロ）である。

顧客を代理して資産を保有又は運用する信託業務から生じた手数料収益（実効金利の決定には含まれない）は、750百万ユーロ（360百万ユーロ）である。これに対応する手数料費用の金額は、-110百万ユーロ（-36百万ユーロ）である。

注記P5. 公正価値で評価される項目からの損益

百万ユーロ	2017年度	2016年度
株式関連商品	368	-332
金利関連商品及び外国為替差損益	718	547
その他の金融商品(クレジット及びコモディティを含む)	18	1
合計¹	1,104	216

1) うち、株式からの配当は53百万ユーロ(0百万ユーロ)である。

金融商品のカテゴリー別の損益(正味)

百万ユーロ	2017年度	2016年度
売却可能資産(実現損益)	0	4
損益を通じて公正価値で評価するものとして指定された金融商品	17	18
トレーディング目的で保有する金融商品 ²	472	-386
公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品	46	-10
- ヘッジ手段に係る純損失	-355	-166
- ヘッジ対象に係る純利益	401	156
償却原価で測定された金融資産 ³	4	1
外国為替差損益(為替ヘッジを除く)	570	529
その他	-5	60
合計	1,104	216

2) うち、取引開始日における利益が繰り延べられ、償却計上されているものは-53百万ユーロ(0百万ユーロ)である。

3) うち、4百万ユーロ(1百万ユーロ)は「貸付金及び債券」というカテゴリーに分類された商品に係るものであり、-百万ユーロ(-百万ユーロ)は「満期保有」というカテゴリーに分類された商品に関連するものである。

注記P6. 配当金

百万ユーロ	2017年度	2016年度
グループ会社からの配当金		
ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー	-	900
ノルデア・バンク・デンマーク・アグシャセルスガーupp	-	417
エルエルシー・プロムシュレンナヤ・カンパニア・ヴェストコン	93	82
ジェイエスシー・ノルデア・バンク	7	6
ノルデア・モーゲージ・バンク・ピーエルシー	102	-
ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスガーupp	402	-
ノルデア・ファイナンス・フィンランド・リミテッド	342	-
ノルデア・ファイナンス・ダンマルク・アグシャセルスガーupp	45	-
ノルデア・ファイナンス・ノルゲAS	21	-
ノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラーク	707	700
ノルデア・ファンズ・リミテッド	154	130
ノルデア・バンク・エスアー	70	155
ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーク	-	115
ノルデア・アセット・マネジメント・ホールディング・アクツィエボラーク	386	-
ノルデア・エジェンドムスクレジットAS	45	-
ノルデア・エジェンドムスインベステリング・アグシャセルスガーupp	10	9
ノルデア・ウトヴィクリング・アグシャセルスガーupp	4	-
ノルデア・プライベートメグレランAS	1	-

グループ関連会社及び共同支配企業からの配当金

ウップリースニングセントローレン(UC) AB	1	1
ビザ・スウェーデン	64	-
スオメン・ルオット・オスースクンタ	10	-
アウトマティア・パンキアウトマアティットOy	2	-
エルアール・リアルクレジットA/S	5	-

グループ拠出額

ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーク	716	562
ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーク	-	6
ノルデア・ファイナンス・アクツィエボラーク	157	127
合計	3,344	3,210

注記P7. その他営業収益

百万ユーロ	2017年度	2016年度
株式の売却	6	0
グループ会社からの報酬	466	710
不動産収益	2	-
その他	2	2
合計	476	712

注記P8. 人件費

百万ユーロ	2017年度	2016年度
給与及び報酬（以下に明記） ¹	-2,139	-825
年金費用（以下に明記）	-292	-165
社会保障拠出	-444	-240
その他人件費	107	117
合計	-2,768	-1,113

給与及び報酬**役員²**

- 固定報酬及び給付	-9	-9
- 業績連動報酬	-5	-4
- 利益分配割当額	0	0
合計	-14	-13
その他の従業員	-2,125	-812
合計	-2,139	-825

1) 2017年度の利益分配基金への割当額28百万ユーロ（11百万ユーロ）は、新規割当額25百万ユーロ（11百万ユーロ）及び過年度に係る割当額3百万ユーロ（0百万ユーロ）より構成されている。

2) 役員には、親会社の取締役会（補佐を含む）、CEO、副CEO、エグゼクティブ・バイス・プレジデント及びグループ・エグゼクティブ・マネジメントが含まれている。元取締役会（補佐を含む）、CEO、副CEO、マネージング・ディレクター及びエグゼクティブ・バイス・プレジデントも含まれている。役員ポストは20（19）である。

年金費用¹

百万ユーロ	2017年度	2016年度
確定給付制度	-63	-85
確定拠出制度	-229	-80
合計	-292	-165

1) 役員に対する年金費用については、注記G7「人件費」を参照のこと。

スウェーデン金融監督庁の規制及び一般的指針に基づいた報酬に関する追加的開示

これらの規制に基づく定性的開示は、取締役会報告書の報酬に関するセクションに別途記載されており、定量的開示は2018年3月15日の年次株主総会の1週間前までにノルデアのホームページ（www.nordea.com）にて別途公開される予定である。

主な経営陣に対する報酬

取締役会、CEO及びグループ・エグゼクティブ・マネジメントに対する給与及び報酬については、注記G7「人件費」を参照のこと。

主要な経営陣に対する貸出金

主要な経営陣に対する貸出金は、0百万ユーロ（0百万ユーロ）である。これらの貸出金に係る利息収益は、0百万ユーロ（0百万ユーロ）である。貸出条件に関する詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

長期インセンティブ・プログラム

LTIPにおける条件付権利の残高に関する詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。親会社の従業員及びグループ会社の従業員の双方とも、LTIPにおけるすべての権利はノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトが発行している。

現金決済型株式報酬取引

ノルデアは一部の従業員区分に関して、変動報酬部分に株式連動型繰延報酬を実施している。これは、ノルデアの株主総利回り（以下「TSR」という。）に連動しており、3年後に譲渡されるか、又は3年から5年の期間にわたって均等に譲渡される。2011年度以降、ノルデアはまた、一部の従業員区分に対する変動報酬の一部についてTSR連動型リテンション報酬を実施している。変動報酬の分配は当期中に確定しないため、下表に記載の繰延金額は過年度に稼得された変動報酬である。

さらにノルデアは2013年度に、優秀な人材の確保及び採用の強化を目標としたエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（以下「EIP」という。）を導入した。さらに、この目標には、ノルデアの業績、収益性及び長期的な価値の成長に直接的な影響力のある管理職及び主要な従業員の活性化もあげられている。EIP報酬検討会議において、グループ、事業単位及び個人レベルでの事前目標が合意された。長期的な業績への影響は目標設定時に考慮される。EIPが固定給を超えることはない。EIPは現金の形で支払われるが、TSR連動報酬、繰延、失効条項及び関連する報酬規程に基づく支払留保の対象となる。2017年度EIPの大部分は2021年秋まで支払われない。プログラムへの参加はノルデア・グループ内の管理職及び主要な従業員400名までを対象としており、GEM EIPの対象となっているGEMは除外される（GEM EIPについての詳細は取締役報告書の報酬セクションを参照）。EIPは、ノルデアのLTIP及び変動給与部分の代わりに対象者に付与されるものである。2018年春に2017年度EIPの分配が決定され、社会保障費用を除いた34百万ユーロの引当が2017年度に行われた。分配額の80%は、TSR連動報酬の対象となる。

以下の表は、ノルデアのTSRに連動して繰延べられた金額のみを示している。EIPは、繰延べられた場合、2014年度から含まれている。繰延総額に関する詳細情報については、ノルデアのホームページ（www.nordea.com）に公表されている、報酬に関する別個の報告書に記載されている。

株式連動繰延額

百万ユーロ	2017年度	2016年度
期首残高	39	22
合併の影響額	60	-
当年度中における繰延 / 稼得額	40	17
当年度中のTSR連動額	1	6
当年度中の支給額	-42	-6
換算差額	-3	0
期末残高	95	39

平均従業員数

	合計		男性		女性	
	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
常勤社員相当						
スウェーデン	6,912	6,778	3,400	3,257	3,512	3,521
デンマーク	7,965	1,460	4,469	1,116	3,496	344
フィンランド	6,434	663	2,267	420	4,167	243
ノルウェー	2,680	185	1,469	152	1,211	33
ポーランド	2,060	1,426	1,044	719	1,016	707
その他諸国	1,356	1,384	447	436	909	948
平均従業員数合計	27,407	11,896	13,096	6,100	14,311	5,796

役員の性別

パーセント	2017年度	2016年度
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト		
取締役 - 男性	50	56
取締役 - 女性	50	44
その他の役員 - 男性	80	90
その他の役員 - 女性	20	10

注記P9. その他費用

百万ユーロ	2017年度	2016年度
IT	-554	-548
マーケティング及び広告宣伝費	-55	-27
郵便、輸送、電話及び事務所費用	-84	-39
賃料、店舗及び不動産	-304	-121
その他 ¹	-472	-273
合計	-1,469	-1,008

1) 以下のとおり分配された監査人に対する手数料及び報酬を含む。

監査報酬

百万ユーロ	2017年度	2016年度
プライスウォーターハウスクーパース		
監査業務	-4	-3
監査関連サービス	-1	-1
税務顧問サービス	-1	0
その他の業務	-1	-4
合計	-7	-8

注記P10. 有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用

減価償却 / 償却

百万ユーロ	2017年度	2016年度
有形固定資産（注記P23）		
設備	-64	-25
無形資産（注記P22）		
のれん	-68	-55
コンピュータ・ソフトウェア	-110	-63
その他無形資産	-30	-21
合計	-272	-164

減損費用

百万ユーロ	2017年度	2016年度
無形資産（注記P22）		
コンピュータ・ソフトウェア	-5	-8
その他無形資産	-	0
合計	-5	-8
減価償却 / 償却及び減損費用合計	-277	-172

注記P11. 貸倒引当金繰入（正味）

百万ユーロ	2017年度	2016年度
貸倒引当金のクラス別内訳		
実現貸倒損失	0	0
引当金	-1	-1
過年度の引当金の戻入れ	1	1
金融機関への貸出金¹	0	0
実現貸倒損失	-344	-119
実現貸倒損失に充当するために使用された引当金	259	80
過年度の実現貸倒損失の回収	36	7
引当金	-787	-228
過年度の引当金の戻入れ	546	90
一般顧客への貸出金¹	-290	-170
実現貸倒損失	-9	-3
実現貸倒損失に充当するために使用された引当金	9	4
引当金	-102	-39
過年度の引当金の戻入れ	93	15
オフバランス項目²	-9	-23
貸倒引当金繰入（正味）	-299	-193

1) 注記P15「貸出金及び減損」を参照のこと。

2) 注記P31「引当金」に「保証」として含まれている。

注記P12. 特別償却

百万ユーロ	2017年度	2016年度
予想を上回る設備の減価償却費の変動	2	1
合計	2	1

注記P13. 税金

法人税費用

百万ユーロ	2017年度	2016年度
当期税金	-626	-43
繰延税金	75	-8
合計	-551	-51

その他の包括利益に認識された当期税金及び繰延税金については、包括利益計算書を参照のこと。

以下のとおり、営業利益に係る法人税はスウェーデンの税率を適用して算出した理論上の金額とは異なっている。

百万ユーロ	2017年度	2016年度
税引前利益	4,061	2,951
税率22.0%で算定された法人税	-893	-649
その他諸国における異なる税率による影響	-20	-
非課税収益	560	616
劣後負債に係る利息	-54	-
その他の損金不算入費用	-144	-15
過年度に関する調整	4	-3
その他	-4	0
税金費用	-551	-51
平均実効税率	14%	2%

繰延税金

百万ユーロ	繰延税金資産		繰延税金負債	
	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
以下に関する繰延税金：				
デリバティブ	1	9	193	-
一般顧客への貸出金	9	-	6	-
有形固定資産	4	-	28	15
無形資産	-	-	17	-
海外子会社への純投資ヘッジ	12	-	-	-
退職給付債務	16	7	23	1
負債 / 引当金	77	22	-	-
外国税額控除	61	0	-	-
その他	0	0	3	0
繰延税金資産と負債の相殺	-96	-16	-96	-16
合計	84	22	174	-

注記P14. 財務省証券

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
州及びソプリン	10,406	6,009
地方自治体及びその他の公的機関 ¹	3,087	574
合計	13,493	6,583

1) うち、0百万ユーロ(30百万ユーロ)が償却原価にて保有されており、額面金額は0百万ユーロ(30百万ユーロ)である。

注記P15. 貸出金及び減損

百万ユーロ	金融機関		一般顧客		合計	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
減損していない貸出金	59,765	88,377	150,487	43,347	210,252	131,724
減損貸出金	0	-	4,268	820	4,268	820
- 正常債権	0	-	2,552	562	2,552	562
- 不良債権	-	-	1,716	258	1,716	258
引当金控除前貸出金	59,765	88,377	154,755	44,167	214,520	132,544
個別に評価された減損貸出金に対する引当金	0	-	-1,752	-344	-1,752	-344
- 正常債権	0	-	-987	-217	-987	-217
- 不良債権	-	-	-765	-127	-765	-127
一括評価された減損貸出金に対する引当金	0	-2	-264	97	-264	99
引当金	0	-2	-2,016	-441	-2,016	-443
貸出金、帳簿価額	0	88,375	152,739	43,726	212,504	132,101

減損貸出金に対する引当金勘定の変動

百万ユーロ	金融機関			一般顧客			合計		
	個別 評価	一括 評価	合計	個別 評価	一括 評価	合計	個別 評価	一括 評価	合計
2017年 1 月 1 日現在									
期首残高	-	-2	-2	-344	-97	-441	-344	-99	-443
引当金	-	-1	-1	-660	-127	-787	-660	-128	-788
過年度引当金の戻入 れ	-	1	1	318	228	546	318	229	547
損益計算書を通じた 変動	-	0	0	-342	101	-241	-342	101	-241
合併による影響	0	-	0	-1,369	-283	-1,652	-1,369	-283	-1,652
実現貸倒損失に充当 するために使用さ れた引当金	-	-	-	259	-	259	259	-	259
組替	-	-	0	18	3	21	18	3	21
換算差額	-	2	2	27	11	38	27	13	40
2017年12月31日現在									
期末残高	0	0	0	-1,751	-265	-2,016	-1,751	-265	-2,016
2016年 1 月 1 日現在									
期首残高	-	-2	-2	-314	-86	-400	-314	-88	-402
引当金	-	-1	-1	-175	-53	-228	175	-54	-229
過年度引当金の戻入 れ	-	1	1	53	37	90	53	38	91
損益計算書を通じた 変動	-	0	0	-122	-16	-138	-122	-16	-138
実現貸倒損失に充当 するために使用さ れた引当金	-	-	-	80	-	80	80	-	80
換算差額	-	0	0	12	5	17	12	5	17
2016年12月31日現在									
期末残高	-	-2	-2	-344	-97	-441	-344	-99	-443

引当金¹

百万ユーロ	金融機関		一般顧客		合計	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
貸借対照表項目に対する引当金	-1	-2	-2,016	-441	-2,017	-443
オフバランス項目に対する引当 金	-	-204	-188	-2	-188	-206
引当金合計	-1	-206	-2,204	-443	-2,205	-649

1) 注記P31「引当金」に「保証」として含まれる。

重要な比率¹

	2017年12月31日	2016年12月31日
減損割合（総額）（ベース・ポイント）	199	62
減損割合（正味）（ベース・ポイント）	117	36
合計引当割合（ベース・ポイント）	94	33
減損貸出金に関する引当率（％）	41	42
減損貸出金に関する引当金合計の割合（％）	47	54
減損していない不良債権（百万ユーロ）	104	23

1）定義については、85ページ（訳注：原文のページ数である）の「用語」を参照のこと。

注記P16. 利付証券

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
公的機関が発行した証券	0	35
その他の債務者が発行した証券 ¹	47,950	10,324
合計	47,950	10,359
上場証券	14,176	10,204
非上場証券	33,774	155
合計	47,950	10,359

1）うち、0百万ユーロ（26百万ユーロ）が償却原価にて保有されており、額面金額は0百万ユーロ（26百万ユーロ）である。

注記P17. 担保として差し入れた金融商品**担保として差し入れた金融商品**

買戻し契約及び証券貸付契約では、非現金資産を担保として譲渡している。担保を受領した取引相手が資産を売却する権利又は資産に再担保を設定する権利を有している場合、当該資産は貸借対照表の担保として差し入れた金融商品の項目に組み替えられている。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
財務省証券	2,948	-
利付証券	9,482	-
株式	-	-
合計	12,430	-

譲渡した資産の詳細については、注記P45「譲渡された資産及び取得した担保」を参照のこと。

注記P18. 株式

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
株式	7,883	130
債権保護のため引き継いだ株式	0	0
合計	7,883	130
上場株式	7,256	130

非上場株式	627	-
合計	7,883	130

注記P19. デリバティブ及びヘッジ会計

トレーディング目的で保有するデリバティブ

2017年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ			
金利スワップ	25,116	22,478	4,952,569
金利先渡し	39	18	984,287
先物及び先渡し	35	50	152,387
オプション	6,537	6,926	348,251
その他	10	33	10,778
合計	31,737	29,505	6,448,272
エクイティ・デリバティブ			
エクイティ・スワップ	108	145	11,113
先物及び先渡し	3	6	1,147
オプション	355	642	13,845
合計	466	793	26,105
外国為替デリバティブ			
通貨及び金利スワップ	6,175	7,958	361,965
為替先渡し	5,475	4,796	609,636
オプション	150	107	23,572
合計	11,800	12,861	995,173
クレジット・デリバティブ	2,009	1,975	78,650
コモデティ・デリバティブ	3	3	236
その他のデリバティブ	29	3	324
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計			
	46,044	45,140	7,548,760

ヘッジ会計に使用されたデリバティブ

2017年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ	829	377	74,736
外国為替デリバティブ	815	601	20,355
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ合計	1,644	978	95,091
- うち公正価値ヘッジ ¹	974	382	74,736 ¹
- うちキャッシュ・フロー・ヘッジ ¹	670	595	20,355 ¹
デリバティブ合計	47,688	46,118	7,643,851

1) 金利通貨スワップ及び金利スワップの一部が公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの両方で利用されている。その場合、想定元本の金額は両方の項目において報告されている。

ヘッジされたキャッシュ・フローが発生し、損益計算書に影響すると予想される期間

2017年12月31日、百万ユーロ	1 年未満	1 年以上	3 年以上	5 年以上	10 年
		3 年未満	5 年未満	10 年未満	
キャッシュ・インフロー（資産）	-	-	-	-	-
キャッシュ・アウトフロー（負債）	1,424	7,479	4,952	2,433	691
正味キャッシュ・アウトフロー	1,424	7,479	4,952	2,433	691

トレーディング目的で保有するデリバティブ

2016年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ			
金利スワップ	1,785	1,813	239,297
金利先渡し	8	3	25,617
先物及び先渡し	-	0	4,000
オプション	1	1	98
その他	12	12	10,241
合計	1,806	1,829	279,253
エクイティ・デリバティブ			
エクイティ・スワップ	35	58	96
オプション	17	6	996
合計	52	64	1,092
外国為替デリバティブ			
通貨及び金利スワップ	718	643	40,600
為替先渡し	6	2	12,355
オプション	9	8	1,217
合計	733	653	54,172
クレジット・デリバティブ	7	5	840
その他のデリバティブ	4	0	1,763
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
合計	2,602	2,551	337,120

ヘッジ会計に使用されたデリバティブ

2016年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ	1,236	200	50,345
外国為替デリバティブ	830	861	12,367
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ合計	2,066	1,061	62,712
- うち公正価値ヘッジ ¹	1,236	200	50,345
- うちキャッシュ・フロー・ヘッジ ¹	830	861	12,367
デリバティブ合計	4,668	3,612	399,832

1) 金利通貨スワップ及び金利スワップの一部が公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの両方で利用されている。その場合、想定元本の金額は両方の項目において報告されている。

ヘッジされたキャッシュ・フローが発生し、損益計算書に影響すると予想される期間

2016年12月31日、百万ユーロ	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	10年
		3年未満	5年未満	10年未満	
キャッシュ・インフロー（資産）	-	-	-	-	-
キャッシュ・アウトフロー（負債）	3,933	3,290	2,986	2,235	360
正味キャッシュ・アウトフロー	3,933	3,290	2,986	2,235	360

注記P20. グループ会社への投資

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日 ¹
期首現在取得価格	20,741	20,028
合併によるインフロー	7,293	-
期中の取得 / 資本拠出	303	523
ヘッジ会計による評価替	246	220
合併によるアウトフロー	-14,786	-
期中の売却	-240	-30
期末現在取得価格	13,557	20,741
期首現在減損費用累計額	-640	-634
期中の減損費用	-385	-6
期末現在減損費用累計額	-1,025	-640
合計	12,532	20,101
- うち、上場株式	-	-

1) 2016年12月31日現在の帳簿価額14,368百万ユーロで合併されたグループ会社への投資を含む(注記P20 - 2016年度年次報告書)。

明細

この明細には、直接所有しているすべてのグループ会社及び直接所有会社が出資している主要なグループ会社が含まれている。

2017年12月31日	登録番号	所在地	株数	帳簿価額	帳簿価額	議決権
				2017年度 百万ユーロ	2016年度 百万ユーロ	保有比率 %
ノルデア・クレジット・レアルクレ ディットアグシャセルスグループ	15134275	コペンハーゲン	17,172,500	2,953	-	100.0
ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボ ラーク・プブリクト ²	556091-5448	ストックホルム	100,000	2,301	2,335	100.0
ノルデア・アインドムスクレジット・ アクセスセルズカップ	971227222	オスロ	15,336,269	1,260	-	100.0
フィオニア・アセット・カンパニー・ アグシャセルスグループ	31934745	コペンハーゲン	148,742,586	1,190	-	100.0
ノルデア・ファイナンス・フィンラン ド・リミテッド	0112305-3	エスボー	1,000,000	1,066	-	100.0
ノルデア・モーゲージ・バンク・ピー エルシー	2743219-6	ヘルシンキ	257,700,000	731	731	100.0
ノルデア・ライフ・ホールディング・ アクツィエボラーク	556742-3305	ストックホルム	1,000	719	719	100.0
エルエルシー・プロムシュレンナヤ・ カンパニア・ヴェストコン	1027700034185	モスクワ	4,601,942,680 ¹	353	676	100.0
ジェイエスシー・ノルデア・バンク	1027739436955	モスクワ				100.0
ノルデア・バンク・スボーカ・アク ツィナ	B-14157	ルクセンブルグ	1,000,000	455	455	100.0
ノルデア・フィナンス・ノルゲ・ アクセスセルズカップ	924507500	オスロ	63,000	435	-	100.0
ノルデア・ファンズ・リミテッド	1737785-9	ヘルシンキ	3,350	385	385	100.0
ノルデア・アセット・マネジメント・ ホールディング・アクツィエボラー グ	559104-3301	ストックホルム	500	246	-	100.0
ノルデア・フィナンス・ダンマルク・ アグシャセルスグループ	89805910	ホエ・ターストラッ プ	20,006	188	-	100.0
ノルデア・フィナンス・スヴェリゲ・ アクツィエボラーク・プブリクト ²	556021-1475	ストックホルム	1,000,000	112	86	100.0
ノルデア・エッセンドロップスゲー ト・アインドムスフォルバルトニン グAS	986610472	オスロ	7,500	41	-	100.0
ノルデア・エジェンドムスインベステ リング・アグシャセルスグループ	26640172	コペンハーゲン	1,000	29	29	100.0
ノルデア・マーケット・ホールディン グ・エルエルシー	36-468-1723	米国, デラウェア	1,000	22	22	100.0
ノルディック・バルチック・ホール ディング(エヌビーエイチ)アク ツィエボラーク	556592-7950	ストックホルム	1,000	22	22	100.0
ブリヴァメルレン	986386661	オスロ	12,000,000	11	-	100.0
ノルデア・ウトヴィクリング・アグ シャセルスグループ	999222862	オスロ	300	6	-	100.0
ノルデア・ホールディング・エービー ピー	2858394-9	ヘルシンキ	1	5	-	100.0
ダンボリグA/S	13186502	コペンハーゲン	1	1	-	100.0
ストラクチャード・ファイナンス・ サービサー・アグシャセルスグルー プ	24606910	コペンハーゲン	2	1	-	100.0

ノルデア・ヘステン・ファスティヘツ フォーヴァルトニング・アクツィエ ボラーグ	556653-6800	ストックホルム	1,000	0	0	100.0
ノルデア・プッテン・ファスティヘツ フォーヴァルトニング・アクツィエ ボラーグ	556653-5257	ストックホルム	1,000	0	0	100.0
ノルデア・ド・ブラジル・ヘプレゼン タソエス・リミタダ	51.696.268/ 0001-40	ブラジル,サンパウ ロ	1,162,149	0	0	100.0
ファースト・カードAS	963215371	オスロ	200	0	-	100.0
ノルデア・バンク・フィンランド・ エービーピー	168235-8	ヘルシンキ	1,030,800,000	-	7,231	100.0
ノルデア・バンク・ダンマルク・アグ シャセルスガーupp	13522197	コペンハーゲン	50,000,000	-	4,037	100.0
ノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラ アクセスセルズカップ	911044110	オスロ	551,358,576	-	3,100	100.0
ノルデア・インベストメント・マネジ メント・アクツィエボラーグ	556060-2301	ストックホルム	12,600	-	227	100.0
プロマーノ・エスト OÜ	11681888	エストニア,タリン	1	-	10	100.0
プロマーノ・リット・ユーエービー	302423219	リトアニア, ヴィリニウス	34,528	-	10	100.0
エスアイエー・プロマーノ・ラト	40103235197	ラトビア,リガ	21,084	-	10	100.0
エスアイエー・リアルム	50103278681	ラトビア,リガ	7,030	-	7	100.0
ユーエービー・レークショ	302784511	リトアニア, ヴィリニウス	15,000	-	5	100.0
エスアイエー・トリーオレタ	40103565264	ラトビア,リガ	2,786	-	4	99.9
ウス・サダマ 11 OÜ	11954914	エストニア,タリン	1	-	0	100.0
エスアイエー・リードスタ・アールイ -	40103424424	ラトビア,リガ	2	-	0	100.0
合計				12,532	20,101	

1) 名目金額はロシア・ルーブル建てで表示されており、ノルデアのヴェストコンへの出資を表している。ノルデア・バンク・アクツィエボラーグが直接保有している7.2%、及びエルエルシー・プロムシュレンナヤ・カンパニア・ヴェストコンを通じて間接的に保有している92.8%の合計。

2) 信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年第1559号)で定義された金融機関。

注記P21. 関連会社及び共同支配企業への投資

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
期首現在取得価格	12	7
合併による影響額	69	-
期中の取得 / 資本拠出	968	5
期中の売却	-8	0
換算差額	-5	-
期末現在取得価格	1,036	12
- うち、上場株式	-	-

注記P22. 無形資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
資金生成単位に割り当てられたのれん		
パーソナル・バンキング	160	137
コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング	99	92
のれん合計	259	229
コンピュータ・ソフトウェア	1,801	1,272
その他無形資産	54	38
無形資産合計	2,114	1,539

のれんの変動

期首現在取得価格	1,094	1,094
合併による取得価格への影響	178	-
期末現在取得価格	1,272	1,094
期首現在償却累計額	-865	-810
合併による償却額への影響	-80	-
当期の計画に基づく償却	-68	-55
期末現在償却累計額	-1,013	-865
合計	259	229

コンピュータ・ソフトウェアの変動

期首現在取得価格	1,431	861
合併による取得価格への影響	157	-
期中の取得	628	576
期中の売却 / 処分	-2	-7
組替	-1	1
換算差額	-37	-
期末現在取得価格	2,176	1,431
期首現在償却累計額	-151	-88
合併による減価償却への影響	-102	-
当期の計画に基づく償却	-110	-63
期中の売却 / 処分に係る償却累計額	1	0
換算差額	8	-
期末現在償却累計額	-354	-151
期首現在減損費用累計額	-8	-7
合併による減損費用累計額への影響	-7	-
期中の売却 / 処分に係る減損費用累計額	-1	7
期中の減損費用	-5	-8
期末現在減損費用累計額	-21	-8
合計	1,801	1,272

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
その他無形資産の変動		
期首現在取得価格	121	106
合併による取得価格への影響	72	-
期中の取得	28	17
期中の売却 / 処分	-	-2
換算差額	-4	-
期末現在取得価格	217	121
期首現在償却累計額	-83	-62
合併による減価償却への影響	-53	-
当期の計画に基づく償却	-30	-21
期中の処分に係る償却累計額	-	0
換算差額	3	-
期末現在償却累計額	-163	-83
期首現在減損費用累計額	0	-3
期中の処分に係る減損費用累計額	0	3
期中の減損費用	0	0
期末現在減損費用累計額	0	0
合計	54	38

減損テスト

事業セグメントとして定義されている資金生成単位がのれんの減損テストの基礎となっている。詳細については、注記G20「無形資産」及び注記G1「会計方針」のセクション4を参照のこと。

注記P23. 有形固定資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
有形固定資産	385	132
- うち、自社使用建物	3	0
- うち、投資不動産	2	-
合計	385	132
設備の変動		
期首現在取得価格	324	307
期中の取得	125	25
合併による取得価格への影響	565	8
期中の売却 / 処分	-24	-15
組替	0	-1
換算差額	-17	-
期末現在取得価格	973	324
期首現在減価償却累計額	-192	-169
期中の売却 / 処分に係る減価償却累計額	24	12
当期の計画に基づく減価償却	-64	-25
合併による減価償却への影響	-370	-6
組替	0	-4
換算差額	14	-
期末現在減価償却累計額	-588	-192
合計	385	132

オペレーティング・リース

ノルデアは建物及びオフィス機器についてオペレーティング・リース契約を締結している。注記G1「会計方針」のセクション15も参照のこと。

期中のリース費用

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
期中のリース費用	-256	-121
- うち、最低リース料	-256	-120
- うち、偶発賃借料	-	-1
サブリース料に関する期中のリース収益	23	16

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料及び各年における支払予定額は以下のとおりである。

百万ユーロ	2017年12月31日
2018年度	211
2019年度	179
2020年度	159
2021年度	134
2022年度	115
2023年度以降	480
合計	1,278

解約不能サブリースに基づいて受領するサブリース料の総額は、196百万ユーロである。当該サブリースのうち184百万ユーロは、グループ会社に関するものである。

注記P24. その他資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
証券決済代金に係る請求額	2,162	39
未収現金 / 委託証拠金	9,640	1,286
グループ会社から受け取る予定の配当金	1,684	1,964
当グループへの拠出	873	695
その他	957	576
合計	15,316	4,560

注記P25. 前払費用及び未収金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
未収利息収益	204	95
その他未収収益	236	84
前払費用	688	570
合計	1,128	749

注記P26. 金融機関からの預かり金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
中央銀行	13,751	1,919
その他の銀行	20,749	17,391
その他の金融機関	17,235	1,064
合計	51,735	20,374

注記P27. 一般顧客からの預金及び借入金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
預金 ¹	169,216	58,129
買戻し契約	7,015	-
借入金	-	54
合計	176,231	58,183

1) 個人年金貯蓄(以下「IPS」という。)に関連する預金も含まれている。

預金とは政府の預金保証によって保護された預金口座にある資金と定義されているが、これには個別の上限金額を超過したものも含まれている。

注記P28. 発行済負債証券

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
譲渡性預金証書	10,743	7,248
コマーシャル・ペーパー	24,441	17,805
カバードボンド	5,033	-
債券	32,201	38,052
その他	42	57
合計	72,460	63,162

注記P29. その他負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
証券決済代金に係る負債	3,010	106
売却(未保有)有価証券	13,875	242
未払現金/委託証拠金	8,869	1,930
未払勘定	85	22
その他	2,881	979
合計	28,720	3,279

注記P30. 未払費用及び前受収益

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
未払利息	10	5
その他未払費用	1,015	458
前受収益	170	207
合計	1,195	670

注記P31. 引当金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
再構築	216	99
保証 / コミットメント	188	206
その他	8	2
合計	412	307

百万ユーロ	再構築	保証 / コミット メント	その他	合計
期首現在	99	206	2	307
引当金新規繰入額	148	102	3	253
引当金充当額	-84	-9	-1	-94
戻入れ	-54	-298	-	-352
組替	111	189	4	304
換算差額	-4	-2	0	-6
期末現在	216	188	8	412

再構築費用引当金新規繰入額は148百万ユーロ認識された。この再構築活動は、主に真のデジタルバンクへの変革を成し遂げる目的で開始された。当該引当金の大部分は2018年度中に使用される予定である。その他の引当金と同様に時期及び金額にまつわる不確定要因が存在するが、この計画が実行中であることから、当該引当金は減少するとみられる。

再構築費用引当金は216百万ユーロであり、主に解雇給付をカバーしている。

[次へ](#)

注記P32. 退職給付債務

ノルデアは確定拠出制度（以下「DCP」という。）及び確定給付制度（以下「DBP」という。）の両方を提供している。各国の主要な年金制度は年金基金／財団の資産によりカバーされる積立制度である。

2017年度損益計算書			2017年度貸借対照表（純額）	
	IAS第19号	現地 ¹	IAS第19号	現地 ¹
スウェーデン	-43	-58	-57	-126
ノルウェー	-4	-4	-79	-79
フィンランド	-2	-2	113	113
デンマーク	1	1	26	26
正味負債（-）／資産			3	-66
合計	-48	-63	（+）	

1）海外支店の年金債務は、IAS第19号に準拠して計算される。

IAS第19号に基づく年金計算及び仮定

以下の数値は、IAS第19号に準拠した計算に基づいている。ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの年金は、現地の会計規則に準拠して認識されているため、以下の数値は、貸借対照表及び損益計算書上には記載されていない。

IAS第19号の計算で用いられたノルデアの主要DBPの仮定及び感応度の全般的な情報については、注記G32「退職給付債務」を参照のこと。

正味退職給付負債／資産

百万ユーロ	スウェーデン	フィンランド		デンマーク	合計	合計
	ン	ノルウェー	ド		2017年度	2016年度
	2017年度	2017年度	2017年度	2017年度	2017年度	2016年度
債務	1,580	704	862	101	3,247	1,654
制度資産	1,523	625	975	127	3,250	1,690
正味負債（-）／資産						
（+）	-57	-79	113	26	3	36
- うち、退職給付負債	119	132	3	0	254	162
- うち、退職給付資産	62	53	116	26	257	198

債務の変動

2017年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
期首残高	1,422	62	170	-	1,654
合併の影響額	-	746	744	103	1,593
当期勤務費用	23	5	3	-	31
利息費用	38	20	14	2	74
年金支給額	-67	-34	-56	-6	-163
過去勤務費用及び清算	14	-5	0	-	9
人口統計上の仮定の変更による再測定	-	44	-5	0	39
財務上の仮定の変更による再測定	177	-65	3	4	119
実績調整による再測定	1	6	-7	-1	-1
換算差額	-50	-65	-4	-1	-120
SWT / SSCに対する引当金の変動 ¹	22	-10	-	-	12
期末残高	1,580	704	862	101	3,247
- うち、現役加入者に関連する割合 (%)	26%	13%	13%	-	19%

1) スウェーデン及びノルウェーにおける特別給与税 (SWT) 及び社会保障拠出 (SSC) に対する引当金の変動。

制度資産の公正価値の変動

2017年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
期首残高	1,484	27	179	-	1,690
合併の影響額	-	633	816	132	1,581
利息収益 (割引率で算出)	39	18	16	2	75
年金支給額	-	-19	-56	-6	-81
清算	-	-	-	-	0
雇用主による拠出額	-	6	-	3	9
制度加入者による拠出額	-	-	-	-	0
雇用主に対する払い戻し	-	-	-	-	0
再測定 (利息収益控除後の実際収益)	46	12	26	-4	80
換算差額	-46	-52	-6	0	-104
期末残高	1,523	625	975	127	3,250

積立制度における資産構成

2017年度の資産収益率の合計は4.7%であった。資産の運用収益は、全ての資産クラスにおけるプラスの収益に牽引された。

2017年度	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
債券	69%	52%	57%	86%	63%
- うち、ソブリン債	34%	31%	36%	35%	34%
- うち、カバード・ボンド	17%	9%	4%	50%	13%
- うち、社債	15%	10%	17%	0%	15%
- うち、ノルデア各社が発行した債券	2%	1%	0%	0%	1%
- うち、活発な市場における市場価格がある	69%	52%	57%	86%	63%
株式	29%	31%	27%	13%	28%
- うち、国内	7%	7%	7%	13%	7%
- うち、欧州	8%	10%	7%	0%	8%
- うち、米国	8%	9%	8%	0%	8%
- うち、新興国市場	5%	6%	5%	0%	5%
- うち、ノルデア株式	1%	0%	0%	0%	0%
- うち、活発な市場における市場価格がある	29%	31%	27%	13%	28%
不動産¹	0%	15%	12%	0%	7%
- うち、ノルデアが使用する不動産	0%	0%	4%	0%	1%
現金及び現金同等物	2%	2%	4%	1%	2%

1) 不動産の所在地は関連する年金制度の所在地に準ずる。

百万ユーロ	2017年12月31日
株式	924
利付証券	2,040
その他資産	286
合計	3,250

損益計算書における認識額

2017年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
当期勤務費用	23	5	3	-	31
正味利息費用	-1	3	-1	-1	0
過去勤務費用及び清算	14	-5	0	-	9
SWT / SSC ¹	7	1	0	-	8
確定給付制度に係る年金費用（費用 + / 収益 -）	43	4	2	-1	48

1) スウェーデンにおける特別給与税（SWT）及びノルウェーにおける社会保障拠出（SSC）に関連した費用。

その他の包括利益への認識額

2017年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
人口統計上の仮定の変更にによる再測定	-	44	-5	0	39

財務上の仮定の変更による再

測定	177	-65	3	4	119
実績調整による再測定	1	6	-7	-1	-1
年金資産の再測定（利息収益					
控除後の実際収益）	-46	-12	-26	4	-80
SWT / SSC ¹	32	-7	-	-	25

確定給付制度に係る

年金費用（費用＋／収益					
- ）	164	-34	-35	7	102

1）スウェーデンにおける特別給与税（SWT）及びノルウェーにおける社会保障拠出（SSC）に関連した費用。

ノルウェーにおける複数雇用主による制度の情報については、注記G32「退職給付債務」を参照のこと。

IAS第19号の計算及び感応度に用いられたノルデアの主要DBPの仮定の全般的な情報については、注記G32「退職給付債務」を参照のこと。

現地の年金計算及び仮定

以下の数値は、スウェーデンの規則（「Tryggandelagen」）に準拠した計算に基づいている。

海外支店の年金債務は、IAS第19号に準拠して計算されている。

引当金のうち、126百万ユーロ（142百万ユーロ）は「Tryggandelagen」によってカバーされている。

「Tryggandelagen」に準拠した確定給付債務の計算に用いられた主要な仮定

	2017年度	2016年度
割引率	0.6%	0.7%
計算は決算日の給与水準及び年金水準に基づいて行われている。	はい	はい

貸借対照表における認識額の明細

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
全額又は一部積立てられた年金制度に関連した契約債務		
の現在価値 ¹	-1,468	-1,469
特別に分離した資産の期末現在の公正価値 ¹	1,524	1,469
年金基金の超過額	56	0
非積立の年金制度に関連した契約債務の現在価値 ¹	-126	-142
年金基金の未認識超過額 ¹	-56	0
海外支店におけるIAS第19号に準拠した正味負債 (-) / 資産 (+)	60	-27
貸借対照表に計上されている負債 (正味)	-66	-169

1) スウェーデンの規則 (「Tryggandelagen」) に準拠する。

スウェーデンの年金基金で保有する資産の価値

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
株式	389	386
利付証券	1,022	1,039
その他資産	113	44
合計	1,524	1,469

貸借対照表に年金として計上されている正味負債の変動¹

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
年金契約債務として認識された1月1日現在残高	-169	-159
合併の影響額	-5	-
ポストジーロト・バンクの元従業員に支給された年金	7	7
損益計算書を通じた年金数理計算	-1	-20
その他の包括利益への認識額	62	3
貸借対照表を通じた年金給付額及び拠出額 ²	28	3
為替レートの変動に伴う影響	12	-3
正味負債 (-) / 資産 (+)	-66	-169
-うち、退職給付負債	262	169
-うち、退職給付資産	196	-

1) 海外支店の年金債務は、IAS第19号に準拠して計算される。

2) スウェーデンにおける特別給与税 (SWT) 及びノルウェーにおける社会保障拠出 (SSC) に関連した費用を含む。

年金費用及び収益の明細

百万ユーロ	2017年度	2016年度
ポストジエロト・バンクの元従業員に支給された年金 ¹	-7	-7
支給された年金のうち、スウェーデンの年金基金により		
カバーされるもの ¹	-62	-65
スウェーデンの年金基金に対する負債 ¹	8	-8
年金数理計算 ¹	3	-9
IAS第19号に準拠した年金数理計算	-5	4
確定給付制度	-63	-85
確定拠出制度	-229	-80
年金費用（費用 - / 収益 +）²	-292	-165

1) スウェーデンの規則（「Tryggandelagen」）に準拠する。

2) 注記P8「人件費」を参照のこと。

注記P33. 劣後負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
期限付無担保劣後ローン	5,947	7,007
永久無担保劣後ローン	242	-
ハイブリッド・キャピタル・ローン	2,798	3,079
合計	8,987	10,086

無担保ローンは他の負債に劣後している。期限付無担保ローンはハイブリッド・キャピタル・ローンに優先して返済を受ける権利を貸手に付与している。それぞれのカテゴリーの中では、同等の権利が貸手に付与されている。

劣後負債のヘッジ対象部分の公正価値の再評価を表す期末帳簿価額は、「負債」の部の「金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動」に含まれ、その額は189百万ユーロ（339百万ユーロ）である。

2017年12月31日現在、6つのローン（期限は以下に記載）が期限付劣後ローンの残高合計の10%を超えていた。

百万ユーロ	名目金額	帳簿価額	利率 (クーポン)
期限付ローン ¹	1,250	1,038	固定
期限付ローン ²	1,000	999	固定
期限付ローン ³	750	748	固定
期限付ローン ⁴	1,000	829	固定
期限付ローン ⁵	750	746	固定
期限付ローン ⁶	1,000	993	固定

1) 満期日は2021年5月13日。

2) 満期日は2020年3月26日。

3) 満期日は2021年3月29日。

4) 満期日は2022年9月21日。

5) 繰上償還日は2020年11月10日、満期日は2025年11月10日。

6) 繰上償還日は2021年9月7日、満期日は2026年9月7日。

注記P34. 特別償却準備金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
減価償却超過累計額、設備	-	2

注記P35. 債務の担保として差し入れた資産

債務の担保として差し入れた資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
有価証券など ¹	25,030	1,080
その他の差し入れ資産	10,970	-
合計	36,000	1,080

上記の差し入れた担保は以下の負債項目と関連している

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
金融機関からの預かり金	15,467	255
一般顧客からの預金及び借入金	5,646	913
デリバティブ	9,611	-
その他の負債及びコミットメント	291	-
合計	31,015	1,168

1) 貸借対照表で認識されている有価証券のみと関連している。借入れた又は売戻し契約に基づいて購入した有価証券は、貸借対照表上に認識されないため、この金額に含まれていない。これらの取引については、注記P45「譲渡した資産及び取得した担保」に開示されている。

債務の担保として差し入れた資産には買戻し契約及び証券貸付取引で担保として差し入れた有価証券が含まれている。取引は金融市場の参加者の間で利用されている標準的な契約に基づいて行われている。これらの取引の取引相手は金融機関及び一般顧客である。一般的に取引は短期取引で、満期は3ヶ月以内である。

注記P36. その他の差し入れ資産

その他の差し入れ資産は、主に中央銀行及び清算機関での支払決済のため担保として差し入れた利付証券を含む有価証券に関連している（4,943百万ユーロ（11,750百万ユーロ））。その条件では日中／翌日物の流動性に関連して日次で担保の提供が求められる。また、当社の債務を除く、その他の項目のために差し入れた担保（例えば第三者のため又は当社の偶発債務のため）もまたこの項目に計上されている。

注記P37. 偶発債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
保証		
- ローン保証	39,416	67,928
- その他の保証	13,142	3,682
荷為替信用状	1,568	304
その他偶発債務	4	51
合計	54,130	71,965

ノルデアは通常業務で顧客に対して様々な形式の保証を提供している。ローン保証は他の金融機関及び年金機関の債務を保証する目的で顧客に提供されている。その他の保証は主に入札保証、前払保証、品質保証及び輸出関連保証などの商業保証より構成されている。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトはロシアの子会社であるジェイエスシー・ノルデア・バンクに対する保証を発行し、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトがジェイエスシー・ノルデア・バンクの特定のエクスポージャーを保証している。2017年12月31日現在、当該保証は10億ユーロのエクスポージャーをカバーしている。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトはノルデア・モーゲージ・バンクのカバード・ボンドの保有者に対する保証を提供している。2017年12月31日現在、当該保証は130億ユーロのエクスポージャーをカバーしている。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの支店であるノルデア・ダンマルクはノルデア・クレディット・レアルクレディットアグシャセルスグループに対する保証を継続的に提供している（通常は支払われたモーゲージ・ローンの元本の上位25%をカバーしている）。この保証コミットメントは残りの現金残高に基づいて計算され、2017年12月31日現在の金額は、140億ユーロである。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトが、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー（ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトがIRB法人エクスポージャーにおける大部分のエクスポージャーを保証した）に対して発行していた保証（2016年度は600億ユーロ）は、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシーの合併により終了した。

当該保証は、独立第三者間取引価格で設定される。当該保証におけるすべての内部取引は、連結財務書類において相殺消去されている。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、一定の条件に基づいてノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトのグループ会社のマネージング・ディレクター又は取締役といった特定の個人に対する潜在的な支払債務について責任を負うことを約束している（2017年3月31日より前に生じた債務に対して提供される）。

一部の従業員には通常の定年に達する前に解雇された場合早期退職手当を受け取る権利が付与されている。詳細は注記G7「人件費」を参照のこと。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは当期中にビザ・スウェーデン・Forening ek. For. から64百万ユーロの配当金を受け取った。この配当金は、損益計算書上に「配当金」として認識されている。ビザ・スウェーデン・Forening ek. For. から要求された場合、全額の返還が求められ、ビザ・スウェーデン・Forening ek. For. の所有者間で再配分後に当社に対して再配分される。当社の評価では、当該再配分は当社に重要な影響を与えない。

訴訟手続

当社は通常の業務の範囲において、数多くの民事訴訟請求及び紛争を抱えているが、その大半は比較的少額なものである。現在係争中の紛争による当グループ又はその財政状態への重要な悪影響はないとみられる。

注記P38. 契約債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
クレジット・コミットメント	43,145	10,972
当座貸越枠の未使用部分	34,725	15,890
その他の契約債務	-	131
合計	77,870	26,993

デリバティブの情報については注記P19「デリバティブ及びヘッジ会計」を参照のこと。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトは、ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーグのために流動性ファシリティを発行した。当該ファシリティは、ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーグが発行する既存及び将来のカバード・ボンドの支払期限到来によるすべての利息及び元本の支払に必要な金額をカバーするものである。当該ファシリティは上記の表に508百万ユーロ含まれている。

売戻し契約は決済日に貸借対照表上に認識、又は認識の中止が行われる。ノルデアが有している2017年12月31日現在で締結済みの売戻し契約のうち、まだ決済されていないものについては、貸借対照表上に認識されていない。決済日において、これらの売戻し契約は、2017年12月31日現在でまだ認識が中止されていない。売戻し契約と置き換えられることになる。

この純額が貸借対照表へ与える影響は重要ではない。これらの商品は、契約債務として開示されていない。開示されたコミットメントはすべて取消不能である。クレジット・コミットメントの情報については、注記G1「会計方針」のセクション25を参照のこと。

[次へ](#)

注記P39. 自己資本比率

表A2 移行自己資金

自己資本規制の詳細については、注記G38「自己資本比率」を参照のこと。

普通株式等Tier 1資本：商品及び準備金

		(C)規制(EU)2013年第 575号の取扱い前の対 象となる金額、 又は規制(EU)2013年 第575号の対象となる	
		(A) 開示日現在の金額 百万ユーロ	残りの金額 百万ユーロ
1	資本商品及び関連する資本準備金勘定	5,130	-
	うち：資本金	4,050	-
2	利益剰余金	21,020	-
3	その他包括利益累計額（及びその他の準備金、該当する会計基準に 基づく未実現利益及び損失を含む。）	173	-
5	少数株主持分（連結CET1における許容額）	-	-
5 a	個別に見直された中間利益、予測可能な費用又は配当金控除後	763	-
6	普通株式等Tier 1（CET1）資本（規制上の調整前）¹	27,086	-
普通株式等Tier 1（CET1）資本：規制上の調整			
7	追加的金額調整（負の金額）	-242	-
8	無形資産（関連税金負債控除後）（負の金額）	-2,114	-
10	一時差異によって生じるものを除く、将来の収益性に依拠する繰延 税金資産（第38条第3項の条件を満たしている関連税金負債控除 後）（負の金額）	-	-
11	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益又は損失に関連した公正価 値評価準備金	42	-
12	予想損失金額の算定によって生じた負の金額	-210	-
14	自社の信用格付けの変更によって生じた公正価値で評価される負債 に係る利益又は損失	-62	-
15	確定給付年金基金資産（負の金額）	-151	-
16	金融機関による自己のCET1商品の直接及び間接保有（負の金額）	-32	-
25	うち：一時差異によって生じる繰延税金資産	-	-
25b	CET1項目に関連する予測可能な税金費用（負の金額）	-	-
26a	第467条及び第468条に従った未実現利益及び損失に関連する規制上 の調整	-	217
	うち：未実現損失1に関するフィルタ	-	39
	うち：未実現利益1に関するフィルタ	-	177
28	普通株式等Tier 1（CET1）に対する規制上の調整合計	-2,770	-
29	普通株式等Tier 1（CET1）資本	24,316	-
その他Tier 1（AT1）資本：商品			
30	資本商品及び関連する資本準備金勘定	2,806	-
33	第484条第4項において参照される適格項目の金額及びAT1からの段 階的廃止の対象となる関連資本準備金勘定	722	-
36	規制上の調整前のその他Tier 1（AT1）資本¹	3,528	-
その他Tier 1（AT1）資本：規制上の調整			
37	金融機関による自己のAT1商品の直接及び間接保有（負の金額）	-35	-

41a	規制(EU)2013年第575号第472条に従った移行期間中の普通株式等 Tier 1 資本からの控除に関してその他Tier 1 資本から控除された 残りの金額	-	-
	うち、不足額	-	-
43	その他Tier 1 (AT1) 資本に対する規制上の調整合計	-35	-
44	その他Tier 1 (AT1) 資本	3,493	-
45	Tier 1資本 (T1=CET1+AT1)	27,809	-
Tier 2 (T2) 資本：商品及び引当金			
46	資本商品及び関連する資本準備金勘定	4,669	-
47	第484条第5項において参照される適格項目の金額及びT2からの段階 的廃止の対象となる関連資本準備金勘定	241	-
50	与信リスク調整	58	-
51	規制上の調整前のTier 2 (T2) 資本 ¹	4,968	-
Tier 2 (T2) 資本：規制上の調整			
52	金融機関による自己のT2商品及び劣後ローンの直接及び間接保有 (負の金額)	-61	-
55	当該金融機関が金融部門企業への重要な投資を保有している場合の T2商品および金融部門企業の劣後ローンの当該金融機関による直 接及び間接保有(適格ショート・ポジションを控除後)(負の金 額)	-1,205	-
57	Tier 2 (T2) 資本に対する規制上の調整合計	-1,266	-
58	Tier 2 (T2) 資本	3,702	-
59	自己資本合計 (TC=T1+T2)	31,511	-
60	リスク加重資産合計	130,630	-
自己資本比率及びバッファ			
61	普通株式等Tier 1比率(リスク・エクスポージャー金額の割合とし て)	18.6%	-
62	Tier 1比率(リスク・エクスポージャー金額の割合として)	21.3%	-
63	自己資本合計(リスク・エクスポージャー金額の割合として)	24.1%	-
64	金融機関特有のバッファ要件(リスク・エクスポージャー金額の 割合として表される、第92条第1項(a)及び資本保全並びにカウ ンターシクリカル・バッファ要件、及びシステムミック・リスク・ バッファ、及び金融システム上重要な金融機関バッファ(G- SII又は0-SIIバッファ)に基づくCET1要件)	3.3%	-
65	うち：資本保全バッファ要件	2.5%	-
66	うち：カウンターシクリカル・バッファ要件	0.8%	-
67	うち：システムミック・リスク・バッファ要件	-	-

67a	うち：世界的に金融システム上重要な金融機関（G-SII）又はその他の金融システム上重要な金融機関（O-SII）バッファ	-	-
68	バッファを満たすことができる普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポート・ポジションの割合として）	14.1%	-
控除に関する基準値を下回る金額（リスク加重前）			
72	金融部門企業への重要な投資を保有していない金融機関の、金融部門企業の資本の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額及び適格ショート・ポジション控除後）	153	-
73	金融部門企業への重要な投資を保有している金融機関が直接及び間接保有する金融部門企業のCET1商品（基準値の10%を下回る金額及び適格ショート・ポジション控除後）	785	-
75	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を下回る金額、第38条第3項の条件を満たしている関連税金負債控除後）	-	-
Tier 2における引当金の算入に適用される上限額			
78	内部格付アプローチの対象となるエクスポートに関してT2に含まれている与信リスク調整（上限適用前）	58	-
79	内部格付アプローチに基づきT2に与信リスク調整を含める際の上限額	441	-
段階的廃止の取決めの対象となる資本制金融商品（2013年1月1日から2022年1月1日までの期間のみに適用）			
80	段階的廃止の取決めの対象となるCET1商品に係る現在の上限	-	-
81	上限によりCET1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	-
82	段階的廃止の取決めの対象となるAT1商品に係る現在の上限	788	-
83	上限によりAT1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	-
84	段階的廃止の取決めの対象となるT2商品に係る現在の上限	443	-
85	上限によりT2から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	-
1）直接保有の控除前。			

最低資本要件及びREA

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	最低 資本要件	REA	最低 資本要件	REA
与信リスク	8,292	103,656	6,120	76,502
- うち、カウンター・パーティの与信リスク	477	5,963	266	3,329
IRB	5,884	73,553	2,485	31,061
- ソブリン	141	1,759	-	-
- 法人	4,170	52,127	2,062	25,772
- 先進的	3,785	47,318	1,393	17,408
- 基礎的	385	4,809	669	8,364
- 金融機関	510	6,379	244	3,054
- 個人	955	11,942	121	1,512
- 不動産担保付	245	3,065	6	73
- その他の個人	710	8,877	115	1,439
- その他	108	1,346	58	723
標準的手法	2,408	30,103	3,635	45,441
- 中央政府又は中央銀行	17	209	5	56
- 地方政府又は地方自治体	-	-	2	23
- 公的機関	-	-	-	-
- 多国籍開発銀行	-	-	0	6
- 国際的組織	-	-	-	-
- 金融機関	581	7,259	1,251	15,641
- 法人	323	4,035	137	1,707
- 個人	3	42	18	231
- 不動産抵当付	114	1,420	210	2,626
- 債務不履行	-	-	3	38
- 特に高いリスクを伴うもの	58	728	-	-
- カバード・ボンド	56	705	-	-
- 短期信用評価を伴う金融機関及び法人	-	-	-	-
- 集团的投資子会社（CIU）	-	-	-	-
- 株式	1,255	15,687	2,007	25,089
- その他	1	18	2	24
信用価値調整リスク	94	1,182	16	195
市場リスク	947	11,831	450	5,628
- トレーディング勘定、内部アプローチ	196	2,444	13	165
- トレーディング勘定、標準的アプローチ	94	1,179	-	-
- 銀行勘定、標準的アプローチ	657	8,208	437	5,463

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	最低 資本要件	REA	最低 資本要件	REA
オペレーショナル・リスク	1,117	13,961	369	4,614
標準的手法	1,117	13,961	369	4,614
追加的なリスク・エクスポージャー金額、CRR第3条	-	-	8	102
小計	10,450	130,630	6,963	87,041

バーゼル フロアに関する調整

バーゼル フロアによる追加的な資本要件	538	6,720	-	-
合計	10,988	137,350	6,963	87,041

ノルデアは次のIRBエクスポージャークラスを有していない：株式に対するエクスポージャー、適格リボルビング・リテール。

レバレッジ比率

	2017年 12月31日	2016年 12月31日
Tier 1資本、移行規定、百万ユーロ ¹	27,809	19,167
レバレッジ比率エクスポージャー、百万ユーロ	463,779	216,455
レバレッジ比率、%	6.0	8.9

1) 当期利益を含む。

自己資本比率に関する更に詳しい情報については、「リスク、流動性及び資本管理」に記載されている。

表A3 - 資本商品の主な特性テンプレート - CET1

普通株式等Tier 1資本

1	発行体	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト
2	固有の識別コード（例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又はブルームバーグの識別コード）	SE0000427361
3	商品に適用される法令	スウェーデン法
規制上の取扱い		
4	移行時のCRR規定	普通株式等Tier 1資本
5	移行後のCRR規定	普通株式等Tier 1資本
6	単独又は（サブ）連結あるいは単独及び（サブ）連結において適格	単独及び連結
7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU)2013年第575号第28条で公表されている資本金
8	規制資本において認識される金額（直近の報告日現在で、通貨単位は百万）	4,050百万ユーロ
9	商品の額面金額	4,049,951,919ユーロ
10	会計上の分類	株主資本
12	永久又は期限付	永久
13	当初満期日	満期なし
14	発行体のコールについて監督当局の事前承認の必要性	なし
クーポン/配当金		
20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	全額任意
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	全額任意
35	清算における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直前の上位商品の種類を明記）	その他Tier 1
36	非準拠移行特性	なし

[次へ](#)

表A4 - 資本商品の主な特性テンプレート - AT1

その他Tier 1 商品

1	発行体	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト
2	固有の識別コード (例：私募発行に 関するCUSIP、ISIN 又はブルームバー グの識別コード)	XS0200688256	W5795#AA7	W5795#AB5	US65557CAM55/ US65557DAM39	US65557CAN39/ US65557DAL55	XS1202091325	XS1202091671	XS1202090947	XS1725580465
3	商品に適用される 法令	英国法が適用される (ただし、スウェー デン法が適用される 劣後特約を除く)	英国法が適用される (ただし、スウェー デン法が適用される 劣後特約を除く)	英国法が適用される (ただし、スウェー デン法が適用される 劣後特約を除く)	英国法が適用される (ただし、発行体設 立の管轄地(スウェー デン法)が適用される 劣後特約を除く)	英国法が適用される (ただし、発行体設 立の管轄地(スウェー デン法)が適用される 劣後特約を除く)	英国法が適用される (ただし、発行体設 立の管轄地(スウェー デン法)が適用される 劣後特約を除く)	英国法が適用される (ただし、発行体設 立の管轄地(スウェー デン法)が適用される 劣後特約を除く)	英国法が適用される (ただし、発行体設 立の管轄地(スウェー デン法)が適用される 劣後特約を除く)	英国法が適用される (ただし、発行体設 立の管轄地(スウェー デン法)が適用される 劣後特約を除く)
規制上の取扱い										
4	移行時のCRR規定	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1
5	移行後のCRR規定	Tier 2	不適格	不適格	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1
6	単独又は(サブ) 連結あるいは単独 及び(サブ)連結 において適格	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結
7	商品の種類(各管 轄地ごとに規定さ れた種類)	規制(EU) 2013年第 575号第484条第4項 に公表されているそ の他Tier 1 (免除適用)	規制(EU) 2013年第 575号第484条第4項 に公表されているそ の他Tier 1 (免除適用)	規制(EU) 2013年第 575号第484条第4項 に公表されているそ の他Tier 1 (免除適用)	規制(EU) 2013年第 575号第52条に公表 されているその他 Tier 1	規制(EU) 2013年第 575号第52条に公表 されているその他 Tier 1	規制(EU) 2013年第 575号第52条に公表 されているその他 Tier 1	規制(EU) 2013年第 575号第52条に公表 されているその他 Tier 1	規制(EU) 2013年第 575号第52条に公表 されているその他 Tier 1	規制(EU) 2013年第 575号第52条に公表 されているその他 Tier 1
8	規制資本において 認識される金額 (直近の報告日現 在で、通貨単位は 百万)	500百万 ユーロ	148百万 ユーロ	74百万 ユーロ	831百万 ユーロ	414百万 ユーロ	228百万 ユーロ	127百万 ユーロ	457百万 ユーロ	750百万 ユーロ
9	商品の額面金額	500百万 ユーロ	20,000百万円 /148百万ユーロ	10,000百万円 /74百万ユーロ	1,000百万米ド ル/834百万ユーロ	500百万米ドル /417百万ユーロ	2,250百万スウェー デン・クローナ /229百万ユーロ	1,250百万ノル ウェー・クローネ /127百万ユーロ	550百万米ドル /459百万ユーロ	750百万 ユーロ
9 a	発行価格	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
9 b	償還価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
10	会計上の分類	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	資本
11	当初発行日	2004年 9月17日	2005年 3月4日	2005年 10月12日	2014年 9月23日	2014年 9月23日	2015年 3月12日	2015年 3月12日	2015年 3月12日	2017年 11月28日

12	永久又は期限付	永久	永久	永久	永久	永久	永久	永久	永久	永久
13	当初満期日	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし
14	発行体のコールについて監督当局の事前承認の必要性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
15	任意のコール日、偶発的コール日及び償還金額	2009年 9 月17日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%	2035年 3 月 4 日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%	2035年10月12日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%	2019年 9 月23日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%	2024年9月23日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%	2020年 3 月12日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%	2020年 3 月12日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%	2021年 9 月13日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%	2025年 3 月12日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%
16	その後のコール日（該当する場合）	最初のコール日後、各年の 3 月17日及び 9 月17日	最初のコール日後、各年の 3 月 4 日及び 9 月 4 日	最初のコール日後、各年の 4 月12日及び 10月12日	最初のコール日後、各年の 3 月23日及び 9 月23日	最初のコール日後、各年の 3 月23日及び 9 月23日	最初のコール日後、各年の 3 月12日、6 月12日、9 月12日及び12月12日	最初のコール日後、各年の 3 月12日、6 月12日、9 月12日及び12月12日	最初のコール日後、各年の 9 月13日	最初のコール日後、各年の 3 月12日
クーポン/配当金										
17	固定又は変動配当金/クーポン	変動	固定から変動	固定から変動	固定	固定	変動	変動	固定	固定
18	クーポン・レート及び関連インデックス	変動10年物 CMS+0.05%（年率）、上限 8 %	最初のコール日まで固定米ドル3.75%（年率）、以後変動 6 ヶ月日本円預金金利+1.22%（年率）	最初のコール日まで固定米ドル3.84%（年率）、以後変動 6 ヶ月日本円預金金利+1.40%（年率）	最初のコール日まで固定5.50%（年率）、以後固定 5 年物ミッド・スワップ +3.563%（年率）	最初のコール日まで固定6.125%（年率）、以後固定 5 年物ミッド・スワップ +3.388%（年率）	変動 3 ヶ月物 STIBOR+3.10%（年率）	変動 3 ヶ月物 NIBOR+3.10%（年率）	最初のコール日まで固定5.25%（年率）、以後固定 5 年物ミッド・スワップ +3.244%（年率）	最初のコール日まで固定3.5%（年率）、以後固定 5 年物ミッド・スワップ +3.003%（年率）
19	配当金ストッパーの有無	あり	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし
20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	一部任意の配当金ストッパー	一部任意の配当金ストッパー	一部任意の配当金ストッパー	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	一部任意	一部任意	一部任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意
21	ステップアップ又はその他の償還インセンティブの有無	なし	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし
22	非累積的又は累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的
23	転換可能又は非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換
30	元本削減特性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
31	元本削減の場合のトリガー	清算を回避するためのもの	清算を回避するためのもの	清算を回避するためのもの	当グループのCET1比率が 8 %、発行体のCET1比率が5.125%	当グループのCET1比率が 8 %、発行体のCET1比率が5.125%	当グループのCET1比率が 8 %、発行体のCET1比率が5.125%	当グループのCET1比率が 8 %、発行体のCET1比率が5.125%	当グループのCET1比率が 8 %、発行体のCET1比率が5.125%	当グループのCET1比率が 8 %、発行体のCET1比率が5.125%

32	元本削減の場合、 全額又は一部	全額又は 一部	全額又は 一部	全額又は 一部	全額又は 一部	全額又は 一部	全額又は 一部	全額又は 一部	全額又は 一部
33	元本削減の場合、 永久又は一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時
34	一時的元本削減の 場合、元本回復の メカニズムの記載	利用可能な分配金か らの再転換及び回復 に関する株主決議	利用可能な分配金か らの再転換及び回復 に関する株主決議	利用可能な分配金か らの再転換及び回復 に関する株主決議	発行体及び当グルー プの双方に正の純利 益がある場合、全額 任意	発行体及び当グルー プの双方に正の純利 益がある場合、全額 任意	発行体及び当グルー プの双方に正の純利 益がある場合、全額 任意	発行体及び当グルー プの双方に正の純利 益がある場合、全額 任意	発行体及び当グルー プの双方に正の純利 益がある場合、全額 任意
35	清算における劣後 ヒエラルキーのボ ジション（商品の 直前の上位商品の 種類を明記）	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
36	非準拠移行特性	あり	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし
37	「あり」の場合、 非準拠特性を明記	トリガー・レベルの 指定なし、配当金ス トッパー	トリガー・レベルの 指定なし、ステップ アップ、配当金ス トッパー	トリガー・レベルの 指定なし、ステップ アップ、配当金ス トッパー	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

表A5 - 資本商品の主な特性テンプレート - T2

Tier 2 商品

1	発行体	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト
2	固有の識別コード（例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又はブルームバーグの識別コード）	GB0001961928	該当なし	XS0497179035	XS0544654162	US65557FAA49/ US65557HAA05	US65557FAD87/ US65557HAD44	XS1292434146	XS1292433767	該当なし	XS1317439559	XS1486520403
3	商品に適用される法令	英国法が適用される（ただし、ノルウェー法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	ニューヨーク州法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	ニューヨーク州法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、発行体設立の管轄地（スウェーデン法）が適用される劣後特約を除く）
規制上の取扱い												
4	移行時のCRR規定	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	移行後のCRR規定	不適格	不適格	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	単独又は（サブ）連結あるいは単独及び（サブ）連結において適格	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結
7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU) 2013年 第575号 第484条 第5項に公表されているTier 2（免除適用）	規制(EU) 2013年 第575号 第484条 第5項に公表されているTier 2（免除適用）	規制(EU) 2013年 第575号 第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年 第575号 第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年 第575号 第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年 第575号 第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年 第575号 第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年 第575号 第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年 第575号 第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年 第575号 第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年 第575号 第63条に公表されているTier 2

8	規制資本において認識される金額（直近の報告日現在で、通貨単位は百万）	167百万ユーロ	74百万ユーロ	446百万ユーロ（満期まで5年未満の場合は額面金額の44.6%）	485百万ユーロ（満期まで5年未満の場合は額面金額の64.7%）	699百万ユーロ（満期まで5年未満の場合は額面金額の67.1%）	783百万ユーロ（満期まで5年未満の場合は額面金額の93.9%）	173百万ユーロ	233百万ユーロ	111百万ユーロ	746百万ユーロ	993百万ユーロ
9	商品の額面金額	200百万米ドル/167百万ユーロ	10,000百万円/74百万ユーロ	1,000百万ユーロ	750百万ユーロ	1,250百万米ドル/1,042百万ユーロ	1,000百万米ドル/834百万ユーロ	1,700百万スウェーデン・クローナ/173百万ユーロ	2,300百万スウェーデン・クローナ/234百万ユーロ	15,000百万円/111百万ユーロ	750百万ユーロ	1,000百万ユーロ
9 a	発行価格	100%	100%	99.810%	99.699%	99.508%	99.364%	100%	100%	100%	99.434%	99.391%
9 b	償還価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
10	会計上の分類	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価
11	当初発行日	1986年11月4日	2001年8月22日	2010年3月26日	2010年9月29日	2011年5月13日	2012年9月21日	2015年9月17日	2015年9月17日	2015年10月6日	2015年11月10日	2016年9月7日
12	永久又は期限付	永久	永久	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付
13	当初満期日	満期なし	満期なし	2020年3月26日	2021年3月29日	2021年5月13日	2022年9月21日	2025年9月17日	2025年9月17日	2025年10月6日	2025年11月10日	2026年9月7日
14	発行体のコールについて監督当局の事前承認の必要性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり

クーポン/配当金

15	任意のコール日、偶発的コール日及び償還金額	1991年11月18日、他に税務上のコール、額面金額の100%	2029年2月26日、他に税務上のコール、額面金額の100%	税務上/規制上のコール、額面金額の100%	税務上のコール、額面金額の100%	税務上のコール、額面金額の100%	税務上/規制上のコール、額面金額の100%	2020年9月17日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%	2020年9月17日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%	税務上/規制上のコール、額面金額の100%	2020年11月10日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%	2021年9月7日、他に税務上/規制上のコール、額面金額の100%
16	その後のコール日（該当する場合）	最初のコール日後、各年の5月18日及び11月18日	最初のコール日後、各年の2月26日及び8月26日	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	最初のコール日後、各年の3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日	最初のコール日後、各年の9月17日	該当なし	最初のコール日後、各年の11月10日	最初のコール日後、各年の9月7日
17	固定又は変動配当金/クーポン	変動	固定から変動	固定	固定	固定	固定	変動	固定	固定	固定	固定
18	クーポン・レート及び関連インデックス	変動6ヶ月物米ドル+0.1875%（年率）	コール日まで固定米ドル4.51%（年率）、以後変動6ヶ月物日本円預金金利+2.00%相当（年率）	4.50%	4.00%	4.875%	4.250%	変動3ヶ月物STIBOR+1.5%（年率）	最初のコール日まで固定1.935%（年率）、以後固定5年物ミッド・スワップ+1.5%（年率）	1.160%	最初のコール日まで固定1.875%（年率）、以後固定5年物ミッド・スワップ+1.7%（年率）	最初のコール日まで固定1.00%（年率）、以後固定5年物ミッド・スワップ+1.25%（年率）
19	配当金ストッパーの有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	一部任意の配当金プッシャー	一部任意の配当金プッシャー	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	一部任意	一部任意	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制
21	ステップアップ又はその他の償還インセンティブの有無	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
22	非累積的又は累積的	累積的	累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的
23	転換可能又は非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換
30	元本削減特性	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

35	清算における劣 後ヒエラルキー のポジション (商品の直前の 上位商品の種類 を明記)	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債
36	非準抛移行特性	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
37	「あり」の場 合、非準抛特性 を明記	償還のための FSAの承認をリ クエストする明 確な言語なし	ステップアップ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

[次へ](#)

注記P40. 金融商品の分類

資産

2017年12月31日 百万ユーロ	貸出金 及び債権	満期保 有	売買目的 保有	損益を通じて公正価値で 測定される金融資産		ヘッジ目 的で使用 されたデ リバティ ブ	売却可能	非金融資 産、グルー プ会社／関 連会社及び 共同支配企 業	合計
				損益を通じ て公正価値 で測定する ものとして	指定				
現金及び中央銀行預け金	42,637	-	-	-	-	-	-	-	42,637
財務省証券	-	92	6,535	-	-	-	6,866	-	13,493
金融機関への貸出金	57,749	-	2,014	2	-	-	-	-	59,765
一般顧客への貸出金	129,343	-	23,164	232	-	-	-	-	152,739
利付証券	-	1	16,925	1,548	-	-	29,476	-	47,950
担保として差し入れた金									
融商品	-	-	12,430	-	-	-	-	-	12,430
株式	-	-	5,235	2,648	-	-	-	-	7,883
デリバティブ	-	-	46,044	-	-	1,644	-	-	47,688
金利リスクのポートフォ リオ・ヘッジにおける ヘッジ対象の公正価値 の変動	85	-	-	-	-	-	-	-	85
グループ会社への投資	-	-	-	-	-	-	-	12,532	12,532
関連会社及び共同支配企 業への投資	-	-	-	-	-	-	-	1,036	1,036
他社に対する参加持分	-	-	23	-	-	-	-	-	23
無形資産	-	-	-	-	-	-	-	2,114	2,114
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	385	385
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	84	84
未収還付法人税等	-	-	-	-	-	-	-	58	58
退職給付資産	-	-	-	-	-	-	-	196	196
その他資産	1,363	-	10,905	4	-	-	-	3,044	15,316
前払費用及び未収金	892	-	-	-	-	-	-	236	1,128
合計	232,069	93	123,275	4,434	1,644	36,342	19,685	417,542	

負債

2017年12月31日 百万ユーロ	損益を通じて公正価値で測定 される金融負債		ヘッジ目的 で使用され た デリバティ ブ	その他 金融負債	非金融負債	合計
	売買目的 保有	損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定				
金融機関からの預かり金	5,891	-	-	45,844	-	51,735
一般顧客からの預金及び借入金	9,075	4,346	-	162,810	-	176,231
発行済負債証券 ¹	-	5,033	-	67,427	-	72,460
デリバティブ	45,140	-	978	-	-	46,118
金利リスクのポートフォリオ・ ヘッジにおけるヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	-	552	-	552
未払法人税等	-	-	-	-	158	158
その他負債	24,908	-	-	2,902	910	28,720
未払費用及び前受収益	-	-	-	181	1,014	1,195
繰延税金負債	-	-	-	-	174	174
引当金	-	-	-	-	412	412
退職給付負債	-	-	-	-	262	262
劣後負債	-	-	-	8,987	-	8,987
合計	85,014	9,379	978	288,703	2,930	387,004

1) 当年度において、ノルデアは、貸借対照表に「発行済負債証券」として分類された発行済仕組み債4,986百万ユーロを、「損益を通じて公正価値で測定される金融負債」の「売買目的保有」から「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」に組み替えた。この組替は、当該金融商品の目的をより適切に表すために行われた。測定額に変更はない。2017年度より、組込みデリバティブは主契約の債券とともに「発行済負債証券」として表示されている。

資産

2016年12月31日 百万ユーロ	貸出金 及び債権	満期保 有	売買目的 保有	損益を通じて公正価値 で測定される金融資産		売却可能	非金融資 産、グルー プ会社／関 連会社及び 共同支配企 業	合計
				損益を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定	ヘッジ目 的で使用 されたデ リバティ ブ			
現金及び中央銀行預け金	101	-	-	-	-	-	-	101
財務省証券	30	-	3,873	-	-	2,680	-	6,583
金融機関への貸出金	88,375	-	0	-	-	-	-	88,375
一般顧客への貸出金	39,220	-	4,506	-	-	-	-	43,726
利付証券	26	2	3,058	-	-	7,273	-	10,359
株式	-	-	129	1	-	-	-	130
デリバティブ	-	-	2,602	-	2,066	-	-	4,668
金利リスクのポートフォ リオ・ヘッジにおける ヘッジ対象の公正価値 の変動	0	-	-	-	-	-	-	0
グループ会社への投資	-	-	-	-	-	-	5,733	5,733
合併手続中のグループ会 社への投資	-	-	-	-	-	-	14,368	14,368
関連会社及び共同支配企 業への投資	-	-	-	-	-	-	12	12
他社に対する参加持分	-	-	-	1	-	-	-	1
無形資産	-	-	-	-	-	-	1,539	1,539
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	132	132
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	22	22
未収還付法人税等	-	-	-	-	-	-	204	204
その他資産	199	-	1,286	-	-	-	3,075	4,560
前払費用及び未収金	665	-	-	-	-	-	84	749
合計	128,616	2	15,454	2	2,066	9,953	25,169	181,262

負債

2016年12月31日 百万ユーロ	損益を通じて公正価値で測定 される金融負債		ヘッジ目的 で使用され た デリバティ ブ	その他 金融負債	非金融負債	合計
	売買目的 保有	損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定				
金融機関からの預かり金	256	-	-	20,118	-	20,374
一般顧客からの預金及び借入金	1,988	-	-	56,195	-	58,183
発行済負債証券	-	-	-	63,162	-	63,162
デリバティブ	2,551	-	1,061	-	-	3,612
金利リスクのポートフォリオ・ ヘッジにおけるヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	-	1,008	-	1,008
未払法人税等	-	-	-	-	-	0
その他負債	2,172	-	-	319	788	3,279
未払費用及び前受収益	-	-	-	212	458	670
引当金	-	-	-	-	307	307
退職給付負債	-	-	-	-	169	169
劣後負債	-	-	-	10,086	-	10,086
合計	6,967	-	1,061	151,100	1,722	160,850

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された貸出金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
帳簿価額	234	-
与信リスクに対する最大エクスポージャー	234	-

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び負債

与信リスクの変動に起因した金融負債の公正価値の変動

マーケットが行った資金調達は公正価値で測定され、「損益を通じて公正価値で測定するもの」のカテゴリに分類される。マーケットが行った資金調達は一般的に短期的な性質を有しているため、自己の与信リスクの変動による影響は軽微である。

与信リスクの変動に起因した金融資産の公正価値の変動

マーケットが行った貸出しは一般的に短期的な性質を有しているため（主に翌日物）、与信リスクの変動による影響は軽微である。

帳簿価額と満期時に支払われる約定金額との比較

百万ユーロ	帳簿価額	満期時に支払われる 金額
2017年度		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された		
金融負債	9,379	9,393
2016年度		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された		
金融負債	-	-

注記P41. 公正価値で測定される資産及び負債

金融資産及び負債の公正価値

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び中央銀行預け金	42,637	42,637	101	101
財務省証券	13,493	13,493	6,583	6,583
貸出金	212,589	213,045	132,101	132,178
利付証券	47,950	47,950	10,359	10,359
担保として差し入れた金融商品	12,430	12,430	-	-
他社に対する参加持分を含む株式	7,906	7,906	131	131
デリバティブ	47,688	47,688	4,668	4,668
その他資産	12,272	12,272	1,485	1,485
前払費用及び未収金	892	892	665	665
合計	397,857	398,313	156,093	156,170
金融負債				
預かり金及び負債性金融商品	309,965	310,611	152,813	153,112
デリバティブ	46,118	46,118	3,612	3,612
その他負債	27,810	27,810	2,491	2,491
未払費用及び前受収益	181	181	212	212
合計	384,074	384,720	159,128	159,427

貸借対照表において公正価値で測定される項目の評価に関する情報については、注記G1「会計方針」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」の「貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定」セクションを参照のこと。貸借対照表において公正価値で測定されない項目の評価に関する情報については、注記G40の「公正価値で測定される資産及び負債」セクションを参照のこと。

貸借対照表において公正価値で計上される資産及び負債

公正価値ヒエラルキーの区分

2017年12月31日 百万ユーロ	同一の金融商 品の活発な 市場価格 (レベル1)	観察可能な データを使用 した評価技法 (レベル2)	観察不能な データを使用 した評価技法 (レベル3)	合計
貸借対照表において公正価値 で				
計上される資産¹				
財務省証券	7,163	6,238	-	13,401
金融機関への貸出金	-	2,016	-	2,016
一般顧客への貸出金	-	23,396	-	23,396
利付証券 ²	19,996	40,220	163	60,379
他社に対する参加持分を含む				
株式	7,244	5	657	7,906
デリバティブ	56	46,110	1,522	47,688
その他資産	558	10,344	7	10,909
合計	35,017	128,329	2,349	165,695

貸借対照表において公正価値

で

計上される負債¹

金融機関からの預かり金	-	5,891	-	5,891
一般顧客からの預金及び借入				
金	4,317	9,104	-	13,421
発行済負債証券	-	1,024	4,009	5,033
デリバティブ	42	44,990	1,086	46,118
その他負債	9,906	15,002	0	24,908
合計	14,265	76,011	5,095	95,371

1) 各報告期間末現在において、すべての項目は継続的に公正価値にて測定されている。

2) うち、12,430百万ユーロは貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に関連するものである。

2016年12月31日 百万ユーロ	同一の金融商 品の活発な 市場価格 (レベル1)	観察可能な データを使用 した評価技法 (レベル2)	観察不能な データを使用 した評価技法 (レベル3)	合計
貸借対照表において公正価値 で				
計上される資産¹				
財務省証券	5,208	1,345	-	6,553
金融機関への貸出金	-	0	-	0
一般顧客への貸出金	-	4,506	-	4,506
利付証券 ²	6,072	4,104	155	10,331
他社に対する参加持分を含む 株式	130	-	1	131
デリバティブ	2	4,653	13	4,668
その他資産	-	1,286	-	1,286
合計	11,412	15,894	169	27,475

貸借対照表において公正価値**で**

計上される負債¹				
金融機関からの預かり金	-	256	-	256
一般顧客からの預金及び借入 金	-	1,988	-	1,988
デリバティブ	1	3,585	26	3,612
その他負債	-	2,172	0	2,172
合計	1	8,001	26	8,028

1) 各報告期間末現在において、すべての項目は継続的に公正価値にて測定されている。

2) うち、0百万ユーロは貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に関連するものである。

貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定

貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照。

レベル1とレベル2との間の振替

当年度において、ノルデアは、利付証券（担保として差し入れられたものを含む）2,129百万ユーロ（-百万ユーロ）を公正価値ヒエラルキーのレベル1からレベル2へ振り替え、1,964百万ユーロ（-百万ユーロ）をレベル2からレベル1へ振り替えた。また、ノルデアは、デリバティブ資産24百万ユーロ（-百万ユーロ）及びデリバティブ負債14百万ユーロ（-百万ユーロ）をレベル2からレベル1へ振り替えた。

レベル1からレベル2への振替の理由は、商品が当年度中に活発に取引されなくなり、公正価値が観察可能な市場のインプットを用いた評価技法によって取得されるようになったためである。レベル2からレベル1への振替の理由は、当年度中に商品が活発に取引されるようになり、市場において信頼できる市場価格を取得できるようになったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなされている。

レベル3の変動

2017年12月31日 百万ユーロ	2017年 1月1日	合併の 影響額	当期の損益計算 書に認識された 公正価値の損益					レベル 3への 振替	レベル 3から の 振替	換算 差額	2017年 12月31日
			実現	未実現	購入/ 発行	売却	決済				
利付証券	155	17	1	7	8	-24	-1	-	0	0	163
他社に対する参加 持分を含む株式	1	601	2	63	167	-172	-1	-	-	-4	657
デリバティブ（正 味）	-13	390	-152	-39	-	-	152	98	-1	1	436
その他資産	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7
発行済負債証券	-	-	-	-	-	-	-	4,009	-	-	4,009

当期においてノルデア・バンク・アクツィエボラークは、（正味）4,114百万ユーロをレベル3へ、1百万ユーロをレベル3から振替えた。レベル3への振替の理由は、観察可能な市場データが入手できなくなったためである。レベル3からの振替の理由は、観察可能な市場データが入手可能になったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなされている。公正価値の損益は、当期の損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に含まれる（注記P5「公正価値で評価される項目からの損益」を参照のこと）。

2016年12月31日 百万ユーロ	2016年 1月1日	売却	レベル3への 振替	2016年 12月31日
利付証券	155	-	-	155
他社に対する参加持分を含む 株式	29	-28	-	1
デリバティブ（正味）	1	-	-14	-13

当期においてノルデア・バンク・アクツィエボラークは、-14百万ユーロのデリバティブ（正味）をレベル3へ振替えた。レベル3への振替の理由は、観察可能な市場データが入手できなくなったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなされている。公正価値の損益は、当期の損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に含まれる（注記P5「公正価値で評価される項目からの損益」を参照のこと）。

レベル3の公正価値測定に関する評価プロセス

金融商品

評価プロセスに関する情報は、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと。

レベル3の公正価値測定に使用される評価手法及びインプット

2017年12月31日	公正価値	評価技法	観察不能な インプット	公正価値の 範囲
百万ユーロ				
利付証券				
		割引キャッシュ・フ		
金融機関 ¹	161	ロー	クレジット・スプレッド	-1/+1
		割引キャッシュ・フ		
法人	2	ロー	クレジット・スプレッド	+/-0
合計	163			-1/+1

他社に対する参加持分

を含む株式

プライベート・エクイ				
ティ・ファンド	264	純資産価額 ²		-26/26
ヘッジファンド	30	純資産価額 ²		-2/2
クレジットファンド	203	純資産価額 ²		-16/16
その他ファンド	93	純資産価額 ²		-9/9
その他	67	-		-5/5
合計	657			-58/58

デリバティブ

			相関関係、ボラティリ	
金利デリバティブ	315	オプション・モデル	ティ	-15/16
エクイティ・デリバ				
ティブ	76	オプション・モデル	ティ、配当	-14/7
為替デリバティブ				
	-2	オプション・モデル	ティ	+/-0
クレジット・デリバ				
ティブ	25	クレジット・デリバティ ブ・モデル	相関関係、ボラティリ ティ、回収率	-14/12
その他				
	22	オプション・モデル	相関関係、ボラティリ ティ	+/-0
合計	436			-43/35

その他資産

金融機関	7		クレジット・スプレッド	+/-0
合計	7			+/-0

発行済負債証券

		クレジット・デリバティ	相関関係、ボラティリ	
発行済仕組み債	4,009	ブ・モデル	ティ、回収率	-20/20
合計	4,009			-20/20

1) うち、155百万ユーロは、1.45%のクレジット・スプレッド(割引率とLIBORの差)で価格設定され、償還可能な特性があるため、当該クレジット・スプレッドの合理的な変動は公正価値に影響を及ぼすことはない。

2) 公正価値は、外部供給業者/カストディアンによって提示された価格及び純資産価額に基づいている。価格は、ファンドを構成する資産の状況に基づいて、供給業者/カストディアンによって決定される。すべてのプライベート・エクイティ・ファンドへの投資が国際プライベート・エクイティ及びベンチャーキャピタル評価(以下「IPEV」という。)のガイドラインに基づいて内部的に調整/評価されている。これらの帳簿価額は、外部供給業者/カストディアンから入手した値の31%から100%の範囲にある。

上記の表における公正価値の測定に関する詳細については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」の「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」セクションを参照のこと。

2016年12月31日 百万ユーロ	公正価値	評価技法	観察不能な インプット	公正価値の 範囲
利付証券				
金融機関 ¹	155	割引キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド	+/-0
合計	155			+/-0

**他社に対する参加持
分を含む株式**

その他	1	純資産価額	-	+/-0
合計	1			+/-0

デリバティブ

			相関関係、ボラティリ ティ	
金利デリバティブ	-13	オプション・モデル		-3/+3
合計	-13			-3/+3

1) うち、155百万ユーロは、1.45%のクレジット・スプレッド（割引率とLIBORの差）で価格設定され、償還可能な特性があるため、当該クレジット・スプレッドの合理的な変動は公正価値に影響を及ぼすことはない。

上記の表における公正価値の測定に関する詳細については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」の「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」セクションを参照のこと。

取引開始日における利益の繰延-デリバティブ純額

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
期首現在の金額	-	-
合併の影響額	23	-
新規取引に係る繰延損益	89	-
当期の損益計算書における認識金額 ¹	-53	-
期末現在の金額	59	-

1) うち、-2百万ユーロ（0百万ユーロ）は、デリバティブのレベル3からレベル2への振替によるものである。

上記の表における公正価値の測定に関する詳細については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」の「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」セクションを参照のこと。

貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債

	2017年12月31日		2016年12月31日		公正価値ヒエラルキーのレベル
百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	
貸借対照表において公正価値で計上されない資産					
現金及び中央銀行預け金	42,637	42,637	101	101	3
財務省証券 ^{1, 2}	92	92	30	30	1, 3
貸出金	187,177	187,633	127,595	127,672	3
利付証券 ²	1	1	28	28	1, 2, 3
その他資産	1,363	1,363	199	199	3
前払費用及び未収金	892	892	665	665	3
合計	232,162	232,618	128,618	128,695	

貸借対照表において公正価値で計上されない負債

預かり金及び負債性金融					
商品	285,620	286,266	150,569	150,868	3
その他負債	2,902	2,902	319	319	3
未払費用及び前受収益	181	181	212	212	3
合計	288,703	289,349	151,100	151,399	

1) 測定原則は、貸借対照表上に公正価値で計上される類似の商品の原則に従う。

2) 財務省証券及び利付証券の公正価値は93百万ユーロ（58百万ユーロ）であり、うち92百万ユーロ（2百万ユーロ）は公正価値ヒエラルキーのレベル1、1百万ユーロ（0百万ユーロ）はレベル2、0百万ユーロ（56百万ユーロ）はレベル3に区分されている。

上記の表における公正価値の測定に関する詳細については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」の「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」セクションを参照のこと。

注記P42. オンバランスで相殺又はネッティング契約の対象となる金融商品

				相殺されないものの、マスター・ネット ティング契約及び類似契約の対象とな る金額			
2017年12月31日 百万ユーロ	総額で認識 される金融 資産 ¹	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融負債	貸借対照表 上の正味帳 簿価額 ²	金融 商品	受入金融 担保	受入現金 担保	純額
資産							
デリバティブ	171,299	-125,507	45,792	-29,502	-	-8,869	7,421
売戻し契約	29,578	-10,107	19,471	-	-19,471	-	-
有価証券借入契約	5,781	-	5,781	-	-5,781	-	-
合計	206,658	-135,614	71,044	-29,502	-25,252	-8,869	7,421

2017年12月31日 百万ユーロ	総額で認識 される金融 負債 ¹	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融資産	貸借対照表 上の正味帳 簿価額 ²	相殺されないものの、マスター・ネッ ティング契約及び類似契約の対象とな る金額			純額
				金融 商品	差入金融 担保	差入現金担 保	
負債							
デリバティブ	168,661	-125,507	43,154	-29,502	-	-9,611	4,041
買戻し契約	28,197	-10,107	18,090	-	-18,090	-	-
有価証券貸付契約	3,917	-	3,917	-	-3,917	-	-
合計	200,775	-135,614	65,161	-29,502	-22,007	-9,611	4,041

				相殺されないものの、マスター・ ネットティング契約及び類似契約の 対象となる金額			
2016年12月31日 百万ユーロ	総額で認識 される金融 資産 ¹	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融負債	貸借対照表 上の正味帳 簿価額 ²	金融 商品	受入金融 担保	受入現金 担保	純額
資産							
デリバティブ	9,289	-4,666	4,623	-1,486	-	-1,790	1,347
有価証券借入契約	4,505	-	4,505	-	-4,505	-	-
合計	13,794	-4,666	9,128	-1,486	-4,505	-1,790	1,347

				相殺されないものの、マスター・ ネットティング契約及び類似契約の 対象となる金額			
2016年12月31日 百万ユーロ	総額で認識 される金融 負債 ¹	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融資産	貸借対照表 上の正味帳 簿価額 ²	金融 商品	差入金融 担保	差入現金 担保	純額
負債							
デリバティブ	8,214	-4,666	3,548	-1,486	-	-94	1,968
有価証券貸付契約	2,244	-	2,244	-	-2,244	-	-
合計	10,458	-4,666	5,792	-1,486	-2,244	-94	1,968

1) すべての金額は公正価値で測定される。

2) 売戻し契約及び有価証券借入契約は、貸借対照表上、「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として分類されている。買戻し契約及び有価証券貸付契約は、貸借対照表上、「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として分類されている。

マスター・ネットティング契約及び類似契約の詳細については、注記G41「オンバランスで相殺又はネットティング契約の対象となる金融商品」の「強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似契約」セクションを参照のこと。

注記P43. 売却目的で保有する処分グループ

貸借対照表 - 要約¹

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
資産		
金融機関への貸出金	-	818
一般顧客への貸出金	-	6,589
その他資産	-	295
売却目的で保有する資産合計	-	7,702
負債		
金融機関からの預かり金	-	4,308
一般顧客からの預金及び借入金	-	4,783
その他負債	-	121
売却目的で保有する負債合計	-	9,212

1) 売却目的で保有する対外資産及び対外負債が含まれる。取引後にも留保していたバルト三国事業の外部融資については含まれていない。

売却目的で保有する資産及び負債は、ノルデアのバルト三国事業をDNBのバルト三国事業と統合するという2016年の決定に係るものである。各資産及び負債はノルデアでの認識が中止され、関連会社への投資が認識された。当該取引の完了は、特にFSA、欧州委員会及び欧州中央銀行による規制上の承認を受けることを条件としていた。必要な承認をすべて受けた後、当該取引は、両銀行が事業を統合した2017年10月1日に成立した。

注記P44. 外貨建て資産及び負債

2017 年 12

月31日	スウェーデン・	デンマーク・	ノルウェー・				
十億ユーロ	ユーロ	クローナ	クローネ	クローネ	米ドル	その他	合計
資産合計	157.7	82.2	64.6	48.2	58.1	6.7	417.5
負債合計	139.8	68.8	57.0	29.4	68.3	23.7	387.0

2016年12月31日	スウェーデン・	デンマーク・	ノルウェー・				
十億ユーロ	ユーロ	クローナ	クローネ	クローネ	米ドル	その他	合計
資産合計	65.7	56.5	2.6	2.0	32.1	22.4	181.3
負債合計	44.4	53.3	4.0	1.7	35.0	22.4	160.8

注記P45. 譲渡した資産及び取得した担保

全体として認識の中止の対象とならない譲渡された資産及び関連負債

ノルデアが依然として譲渡された資産の公正価値の変動にさらされている場合、譲渡された資産の全額が貸借対照表上に引き続き計上される。買戻し契約及び有価証券貸付取引の場合がこれに当たる。

買戻し契約は、担保付借入であって、ノルデアが有価証券を売却し、後日、固定価格で当該有価証券を買い戻す契約を締結するものである。受領した現金は、預金（負債）として認識される。買戻し契約に基づいて引き渡された有価証券は、貸借対照表上に引き続き認識される。

有価証券貸付取引は、ノルデアが取引相手に自己所有の有価証券の貸付を行い、手数料を受領するものである。

買戻し取引及び有価証券貸付取引のいずれも、有価証券はノルデアに返却されるものであり、譲渡された商品のすべてのリスク及び経済価値はノルデアが留保する。但し、譲渡期間中は、ノルデアがそれらを利用することはできない。当該取引の取引相手は、担保として有価証券を保有しているが、ノルデアのその他の資産に対する遡求償還請求権はない。

当該有価証券は、引き続き、貸借対照表に計上され、対応する負債は公正価値で測定される。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
買戻し契約		
財務省証券	2,948	-
利付証券	9,482	-
合計	12,430	-

資産に関連する負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
買戻し契約		
金融機関からの預かり金	9,189	-
一般顧客からの預金及び借入金	2,896	-
合計	12,085	-
純額	345	-

売却又は再担保が認められている取得した担保

ノルデアは、売戻し契約及び有価証券借入契約の条件に基づき売却又は再担保設定可能な担保を取得している。これらの取引は金融市場参加者が採用する標準的契約に基づいて実行されている。一般的に、有価証券の価値が事前に定められた水準を下回る場合には、契約により追加担保の差し入れが求められる。この種類の買戻し取引のほとんどに適用される標準的な条件に基づき、担保の受入側には、取引決済時に同等の有価証券を返却することを条件に、当該担保を売却するか又は当該担保に再担保を設定する無制限の権利が付与されている。売戻し契約及び有価証券借入契約に基づいて担保として受け入れた有価証券の公正価値は以下に開示されている。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
売戻し契約		
再担保設定又は売却可能な担保の受入	31,488	-
- うち、再担保設定又は売却されたもの	17,282	-
有価証券借入契約		
再担保設定又は売却可能な担保の受入	7,138	4,505
- うち、再担保設定又は売却されたもの	-	4,505
合計	38,626	4,505

注記P46. 資産及び負債の満期分析

予想満期

百万ユーロ	注記	2017年12月31日			2016年12月31日		
		回収又は決済見込額			回収又は決済見込額		
		12ヶ月 以内	12ヶ月 超	合計	12ヶ月 以内	12ヶ月 超	合計
現金及び中央銀行預け金		42,637	-	42,637	101	-	101
財務省証券	P14	7,579	5,914	13,493	3,438	3,145	6,583
金融機関への貸出金	P15	46,973	12,792	59,765	61,362	27,013	88,375
一般顧客への貸出金	P15	72,817	79,922	152,739	13,973	29,753	43,726
利付証券	P16	12,995	34,955	47,950	1,339	9,020	10,359
担保として差し入れた金融商品	P17	3,719	8,711	12,430	-	-	-
株式	P18	7,410	473	7,883	1	129	130
デリバティブ	P19	8,488	39,200	47,688	804	3,864	4,668
金利リスクのポートフォリオ・ ヘッジにおけるヘッジ対象の公 正価値の変動		12	73	85	0	-	0
グループ会社への投資	P20	-	12,532	12,532	-	5,733	5,733
合併手続中のグループ会社への投 資	P20	-	-	-	14,368	-	14,368
関連会社及び共同支配企業への投 資	P21	-	1,036	1,036	-	12	12
他社に対する参加持分		-	23	23	-	1	1
無形資産	P22	17	2,097	2,114	-	1,539	1,539
有形固定資産	P23	77	308	385	-	132	132
繰延税金資産	P13	32	52	84	4	18	22
未収還付法人税等		58	-	58	204	-	204
退職給付資産	P32	-	196	196	-	-	-
その他資産	P24	15,303	13	15,316	4,560	-	4,560
前払費用及び未収金	P25	809	319	1,128	404	345	749
資産合計		218,926	198,616	417,542	100,558	80,704	181,262
金融機関からの預かり金	P26	47,063	4,672	51,735	13,240	7,134	20,374
一般顧客からの預金及び借入金	P27	152,504	23,727	176,231	58,099	84	58,183
発行済負債証券	P28	41,915	30,545	72,460	34,450	28,712	63,162
デリバティブ	P19	7,622	38,496	46,118	1,154	2,458	3,612
金利リスクのポートフォリオ・ ヘッジにおけるヘッジ対象の公 正価値の変動		522	30	552	1,008	-	1,008
未払法人税等		158	-	158	-	0	0
その他負債	P29	28,713	7	28,720	3,113	166	3,279
未払費用及び前受収益	P30	1,146	49	1,195	670	-	670
繰延税金負債	P13	-	174	174	-	-	-
引当金	P31	227	185	412	295	12	307
退職給付負債	P32	6	256	262	6	163	169
劣後負債	P33	943	8,044	8,987	1,590	8,496	10,086
負債合計		280,819	106,185	387,004	113,625	47,225	160,850

契約上のキャッシュ・フロー（割引前）

2017年12月31日 百万		3ヶ月	3～			
ユーロ	要求払い	以内	12ヶ月	1～5年	5年超	合計
財務省証券	-	7,790	268	3,798	2,979	14,835
金融機関への貸出金	46,120	39,374	5,815	16,112	639	108,060
一般顧客への貸出金	7,852	55,239	19,005	51,170	45,469	178,735
利付証券	-	5,162	13,233	37,491	4,156	60,042
その他	-	2,884	21,456	857	16,338	41,535
金融資産合計	53,972	110,449	59,777	109,428	69,581	403,207
金融機関からの預かり金						
	8,771	42,077	1,139	4,029	653	56,669
一般顧客からの預金及び借入金						
	138,098	30,991	4,578	1,393	3,342	178,402
- うち、預金	138,098	22,694	4,578	1,393	3,342	170,105
- うち、借入金	-	8,297	-	-	-	8,297
発行済負債証券	-	26,749	16,958	33,661	7,428	84,796
- うち、発行済負債証券	-	26,160	16,543	25,521	6,467	74,691
- うち、その他	-	589	415	8,140	961	10,105
その他	-	20,353	10,406	445	256	31,460
金融負債合計	146,869	120,170	33,081	39,528	11,679	351,327
デリバティブ（現金流入額）						
	-	31,559	5,693	27,595	8,153	73,001
デリバティブ（現金流出額）						
	-	30,236	5,656	5,656	5,656	47,204
正味エクスポージャー						
ジャー	-	1,323	37	21,939	2,497	25,797
エクスポージャー	-92,897	-8,398	26,733	91,839	60,399	77,676
累積エクスポージャー						
ジャー	-92,897	-101,295	-74,562	17,277	77,676	-

2016年12月31日	百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 以内	3～ 12ヶ月	1～5年	5年超	合計
財務省証券	-	-	3,058	430	2,966	269	6,723
金融機関への貸出金	4,490	-	52,181	11,389	18,616	2,427	89,103
一般顧客への貸出金	975	-	12,271	5,951	22,542	5,170	46,909
利付証券	-	-	360	1,330	9,092	1,003	11,785
その他	-	-	5,163	-	-	22,466	27,629
金融資産合計	5,465	5,465	73,033	19,100	53,216	31,335	182,149
金融機関からの預かり金	4,113	-	6,870	2,409	6,684	379	20,455
一般顧客からの預金及び借入金	-	-	-	-	-	-	-
金	51,280	-	5,544	1,278	86	-	58,188
- うち、預金	51,280	-	4,632	1,278	86	-	57,276
- うち、借入金	-	-	912	-	-	-	912
発行済負債証券	-	-	23,493	12,791	31,713	9,362	77,359
- うち、発行済負債証券	-	-	22,556	12,604	23,672	6,760	65,592
- うち、その他	-	-	937	187	8,041	2,602	11,767
その他	-	-	5,235	-	-	216	5,451
金融負債合計	55,393	55,393	41,142	16,478	38,483	9,957	161,453
デリバティブ（現金流入額）	-	-	74,164	10,408	13,892	5,357	103,821
デリバティブ（現金流出額）	-	-	73,505	10,254	10,790	4,700	99,249
正味エクスポージャー	-	-	659	154	3,102	657	4,572
エクスポージャー	-49,928	-49,928	32,550	2,776	17,835	22,035	25,268
累積エクスポージャー	-49,928	-49,928	-17,378	-14,602	3,233	25,268	-

上表は貸借対照表に計上された金融商品の約定満期に基づいている。デリバティブは純額ベースで管理されているため、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の両方に関する予想現金流入額及び現金流出額が開示されている。ノルデアは、貸借対照表に計上された金融商品及びデリバティブ商品の他に、77,870百万ユーロ（26,993百万ユーロ）の随時引出可能なクレジット・コミットメントを有している。ノルデアはまた、54,130百万ユーロ（71,965百万ユーロ）の保証を提供している。当該保証は特定の事象が発生した場合に、将来キャッシュ・フローの流出につながる可能性がある。

満期までの残存期間の詳細については、「リスク、流動性および資本管理」のセクションも参照のこと。

注記P47. 関連当事者取引

以下の情報はノルデアの立場から作成されており、関連当事者取引がノルデアの業績に与える影響を示している。定義に関する詳細については、注記G1「会計方針」のセクション26及び注記G45「関連当事者取引」を参照のこと。

百万ユーロ	グループ会社		関連会社		その他関連当事者	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
資産						
貸出金及び債権	53,745	86,819	144	317	-	-
利付証券	933	-	-	-	-	-
デリバティブ	1,830	1,577	2	4	-	-
グループ会社への投資	12,532	20,101	-	-	-	-
その他資産	1,691	704	8	-	-	-
前払費用及び未収金	456	509	-	-	-	-
資産合計	71,187	109,710	154	321	-	-
負債						
預金	14,926	14,790	17	2	77	8
発行済負債証券	61	54	-	-	-	-
デリバティブ	3,438	2,433	-	-	-	-
その他負債	645	0	-	-	-	-
未払費用及び繰延収益	11	23	-	-	-	-
劣後負債	-	19	-	-	-	-
負債合計	19,081	17,319	17	2	77	8
オフバランス¹	52,171	68,197	2,077	1,763	-	-

1) 関連会社のデリバティブの想定元本を含む。2016年度のノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシーに対する保証が含まれている。注記P37「偶発債務」を参照のこと。

百万ユーロ	グループ会社		関連会社		その他関連当事者	
	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
純利息収益及び利息費用	564	-168	2	1	0	0
純手数料及びコミッション収益	-543	396	1	1	0	-
公正価値で評価される項目から の損益	-759	-161	4	5	-	-
その他営業収益	-413	708	-	-	-	-
営業費用合計	89	-146	-	-	-	-
貸倒引当金控除前利益	-1,062	629	7	7	0	0

主要な経営陣に対する報酬及び貸出金

主要な経営陣に対する報酬及び貸出金は注記G7「人件費」に明記されている。

その他の関連当事者取引

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトはノルウェーのエクスポートフィナンス・アルミラアクセスセルズガップ(Eksportfinans ASA)を支援するための保証コンソーシアムに参加している。詳細については、注記G45「関連当事者取引」を参照のこと。

注記P48. IFRS第9号**IFRS第9号に基づく資産及び負債の分類****資産**

	償却原価 (AC)	損益を通じて公正価値で測定するもの (FVPL)						合計	
		強制的	損益を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定 (公正価値 オプション)		ヘッジ目的 で使用され たデリバ ティブ	その他包括 利益を通じ て公正価値 で測定する もの (FVOCI)			非金融 資産及び 関連会 社 / 共同 支配企業
2018年1月1日 百万ユーロ									
現金及び中央銀行預け金	42,637	-	-	-	-	-	-	42,637	
財務省証券	92	6,535	-	-	-	6,866	-	13,493	
貸出金	187,169	25,201	-	-	-	-	-	212,370	
利付証券	1	18,473	-	-	-	29,476	-	47,950	
担保として差し入れた金融商 品	-	12,430	-	-	-	-	-	12,430	
株式	-	7,883	-	-	-	-	-	7,883	
デリバティブ	-	46,044	-	1,644	-	-	-	47,688	
金利リスクのポートフォリ オ・ヘッジにおけるヘッジ 対象の公正価値の変動	85	-	-	-	-	-	-	85	
グループ会社への投資	-	-	-	-	-	-	12,532	12,532	
関連会社及び共同支配企業へ の投資	-	-	-	-	-	-	1,036	1,036	
他社に対する参加持分	-	23	-	-	-	-	-	23	
無形資産	-	-	-	-	-	-	2,114	2,114	
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	385	385	
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	84	84	
未収還付法人税等	-	-	-	-	-	-	58	58	
退職給付資産	-	-	-	-	-	-	196	196	
その他資産	1,363	10,909	-	-	-	-	3,044	15,316	
前払費用及び未収金	892	-	-	-	-	-	236	1,128	
資産合計	232,239	127,498	-	1,644	36,342	19,685	417,408		

負債

2018年1月1日 百万ユーロ	償却原価 (AC)	強制的	損益を通じて公正価値で測定するもの (FVPL)		非金融 負債	合計
			損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定 (公正価値オ プション)	ヘッジ目的 で使用され たデリバ ティブ		
金融機関からの預かり金	45,844	5,891	-	-	-	51,735
一般顧客からの預金及び借入						
金	162,810	9,075	4,346	-	-	176,231
発行済負債証券	67,427	-	5,033	-	-	72,460
デリバティブ	-	45,140	-	978	-	46,118
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ						
対象の公正価値の変動	552	-	-	-	-	552
未払法人税等	-	-	-	-	158	158
その他負債	2,902	24,908	-	-	910	28,720
未払費用及び前受収益	181	-	-	-	1,014	1,195
繰延税金負債 ¹	-	-	-	-	136	136
引当金	-	-	-	-	453	453
退職給付負債	-	-	-	-	262	262
劣後負債	8,987	-	-	-	-	8,987
負債合計	288,703	85,014	9,379	978	2,933	387,007

1) 税金負債純額の減少38百万ユーロ。この税金負債純額の減少及び資産及び負債における分類はまだ確認されていない。

移行日における資産及び負債の組替

損益を通じて公正価値で測定するもの (FVPL)							
資産 百万ユーロ	償却原価 (AC)	強制的	損益を通じ て公正価値 で測定する ものとして	ヘッジ目的 で使用され たデリバ ティブ	その他包括 利益を通じ て公正価値 で測定する もの (FVOCI)	非金融 資産及び 関連会 社 / 共同 支配企業	合計
			指定 (公正価値 オプション)				
IAS第39号に基づく2017年12月							
31日現在残高	232,162	123,275	4,434	1,644	36,342	19,685	417,542
公正価値オプションからACへ							
の組替を要するもの ¹	234	-	-234	-	-	-	-
公正価値オプションから強制的にFVPLへの組替を要するもの ²							
	-	4,200	-4,200	-	-	-	-
ACからFVPLへの組替が強制されるもの ¹							
	-23	23	-	-	-	-	-
再測定 ³	-134	-	-	-	-	-	-134
IFRS第9号に基づく2018年1月1日現在残高							
	232,239	127,498	-	1,644	36,342	19,685	417,408

負債 百万ユーロ	償却原価 (AC)	強制的	損益を通じて公正価値で測定するもの (FVPL)			合計
			損益を通じて公 正価値で測定す るものとして指 定 (公正価値オブ ション)	ヘッジ目的で 使用されたデ リバティブ	非金融 負債	
IAS第39号に基づく2017年12月						
31日現在残高	288,703	85,014	9,379	978	2,930	387,004
再測定 ⁴	-	-	-	-	3	3
IFRS第 9 号に基づく2018年 1						
月 1 日現在残高	288,703	85,014	9,379	978	2,933	387,007

1) 当該組替は貸出金に関連するものである。

2) 株式2,648百万ユーロ、利付証券1,548百万ユーロ及びその他資産4百万ユーロは、分類基準に基づく組替が要求されるため、「公正価値オプション」から強制的に「損益を通じて公正価値で測定するもの」へ組み替えられている。

3) FVOCIカテゴリーは、新規引当金1百万ユーロ及び同額だが反対の公正価値測定値で構成されている。

4) オフバランス項目に関する引当金の増加41百万ユーロは、税金負債純額の減少38百万ユーロによって相殺されている。この税金負債純額の減少の資産及び負債における分類はまだ確認されていない。

移行日における資本（利益剰余金）に対する影響

移行日におけるIFRS第9号による資本に対する影響合計は、137百万ユーロ（税引後）である。

移行日における引当金の組替

百万ユーロ	満期保有	貸出金及び 債権	償却原価 (AC)	売却可能	その他包括 利益を通じ て公正価値 で測定する もの (FVOCI)	オフ バランス	合計
IAS第39号に基づく2017年12月							
31日現在残高	-	2,017	-	-	-	188	2,205
ACへの組替	-	-1,968	1,968	-	-	-	0
FVPLへの組替	-	-49	-	-	-	-	-49
IFRS第9号に基づく再測定、							
一括評価される引当金	-	-	124	-	1	41	166
IFRS第9号に基づく再測定、							
個別に評価される引当金	-	-	10	-	-	0	10
IFRS第9号に基づく2018年							
1月1日現在残高	-	-	2,102	-	1	229	2,332

償却原価及びOCIを通じて公正価値で測定されるエクスポージャー（引当金控除前）

%	
ステージ1	93.6
ステージ2	4.6
ステージ3	1.8
合計	100.0

信用損失引当金

百万ユーロ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
貸出金	109	295	1,698	2,102
利付証券	1	0	0	1
オフバランス	13	43	173	229
合計	123	338	1,871	2,332

IFRS第9号に基づく金融商品の会計原則

注記G49「IFRS第9号」の「IFRS第9号に基づく金融商品の会計原則」セクションを参照のこと。

注記P49. 利益分配案

貸借対照表に基づき、年次株主総会で分配可能な金額は以下の通りである。

ユーロ

資本準備金	1,079,925,521
利益剰余金	17,180,228,052
その他自由資金	2,762,284,828
当期純利益	3,510,086,789
その他Tier 1 資本金	750,000,000
合計	25,282,525,190

取締役会は、当該利益を以下の通り分配することを提案する。

ユーロ

株主に支払われる配当、1株当たり0.68ユーロ	2,747,028,225
次期繰越額：	
- 資本準備金	1,079,925,521
- 利益剰余金	17,943,286,616
- その他自由資金	2,762,284,828
- その他Tier 1 資本金	750,000,000
合計	25,282,525,190

取締役会は、事業に関連する性質、範囲及びリスクにより当社及び当グループの資本の規模に対して課せられる必要額、並びに当社及び当グループの連結上の、また流動性及び財政状態全般に関連するニーズを考慮し、配当案は正当化できると評価している。

年次報告書の署名

取締役会及び代表取締役社長兼グループCEOは、年次報告書がスウェーデンで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、連結財務書類が2002年7月19日以降適用される国際会計基準に関して欧州議会及び欧州理事会規則（EC）1606 / 2002の中で言及されている国際財務報告基準（IFRS/IAS）に準拠して作成されていると認定している。当該年次報告書及び連結財務書類は、当グループ及び当社の財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を与えている。当グループ及び当社の取締役会報告書は、当グループ及び当社の業務、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を与え、当社及び当グループ会社が直面している重大なリスク及び不確実性について記載している。

2018年2月6日

ビョーン・ヴァルルース
会長

ラース・G・ノルドストローム
副会長

カリ・アオラ
取締役¹

ペニル・エアビヨルグ
取締役

ロビン・ローサー
取締役

トニー・H・マドセン
取締役¹

ハンス・クリスチャン・リーセ
取締役¹

サラ・ラッセル
取締役

シルビヤ・セレス
取締役

カリ・スターディグ
取締役

ビリリエ・スティーン
取締役

マリア・バルセロナ
取締役

ラース・ウォルング
取締役

カスパー・フォン・コスカル
代表取締役社長兼グループCEO

当社の監査報告書は2018年2月9日に提出された。

エーリングス プライスウォーターハウスクーパース エービー

ペーター・クレメドソン
公認会計士
主任監査人

カタリナ・エリクソン
公認会計士

1) 従業員の代表者

[次へ](#)

Income statement

EURm	Note	2017	2016
Operating income			
Interest income		7,575	7,747
Interest expense		-2,909	-3,020
Net interest income	G3	4,666	4,727
Fee and commission income		4,232	4,098
Fee and commission expense		-863	-860
Net fee and commission income	G4	3,369	3,238
Net result from items at fair value	G5	1,328	1,715
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	G19	23	112
Other operating income	G6	83	135
Total operating income		9,469	9,927
Operating expenses			
<i>General administrative expenses:</i>			
Staff costs	G7	-3,212	-2,926
Other expenses	G8	-1,622	-1,646
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	G9	-268	-228
Total operating expenses		-5,102	-4,800
Profit before loan losses		4,367	5,127
Net loan losses	G10	-369	-502
Operating profit		3,998	4,625
Income tax expense	G11	-950	-859
Net profit for the year		3,048	3,766
Attributable to:			
Shareholders of Nordea Bank AB (publ)		3,031	3,766
Non-controlling interests		17	-
Total		3,048	3,766
Basic earnings per share, EUR			
	G12	0.75	0.93
Diluted earnings per share, EUR			
	G12	0.75	0.93

Statement of comprehensive income

EURm	2017	2016
Net profit for the year	3,048	3,766
Items that may be reclassified subsequently to the income statement		
Currency translation differences during the year	-511	438
Tax on currency translation differences during the year	3	-
<i>Hedging of net investments in foreign operations:</i>		
Valuation gains/losses during the year	175	-219
Tax on valuation gains/losses during the year	-37	48
<i>Available for sale investments:¹</i>		
Valuation gains/losses during the year	31	186
Tax on valuation gains/losses during the year	-8	-42
Transferred to the income statement during the year	0	-69
Tax on transfers to the income statement during the year	0	15
<i>Cash flow hedges:</i>		
Valuation gains/losses during the year	-150	-569
Tax on valuation gains/losses during the year	43	147
Transferred to the income statement during the year	43	525
Tax on transfers to the income statement during the year	-19	-137
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement		
<i>Defined benefit plans:</i>		
Remeasurement of defined benefit plans during the year	-115	-205
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	25	47
Other comprehensive income, net of tax	-520	165
Total comprehensive income	2,528	3,931
Attributable to:		
Shareholders of Nordea Bank AB (publ)	2,511	3,931
Non-controlling interests	17	-
Total	2,528	3,931

¹⁾ Valuation gains/losses related to hedged risks under fair value hedge accounting are accounted for directly in the income statement.

Balance sheet

EURm	Note	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Assets			
Cash and balances with central banks		43,081	32,099
Loans to central banks	G13	4,796	11,235
Loans to credit institutions	G13	8,592	9,026
Loans to the public	G13	310,158	317,689
Interest-bearing securities	G14	75,294	87,701
Financial instruments pledged as collateral	G15	6,489	5,108
Shares	G16	17,180	21,524
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	G17	25,879	23,102
Derivatives	G18	46,111	69,959
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		163	178
Investments in associated undertakings and joint ventures	G19	1,235	588
Intangible assets	G20	3,983	3,792
Properties and equipment		624	566
Investment properties	G22	1,448	3,119
Deferred tax assets	G11	118	60
Current tax assets		121	288
Retirement benefit assets	G32	250	306
Other assets	G23	12,441	18,973
Prepaid expenses and accrued income	G24	1,463	1,449
Assets held for sale	G42	22,186	8,897
Total assets		581,612	615,659
Liabilities			
Deposits by credit institutions	G25	39,983	38,136
Deposits and borrowings from the public	G26	172,434	174,028
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	G17	26,333	23,580
Liabilities to policyholders	G27	19,412	41,210
Debt securities in issue	G28	179,114	191,750
Derivatives	G18	42,713	68,636
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		1,450	2,466
Current tax liabilities		389	487
Other liabilities	G29	28,515	24,413
Accrued expenses and prepaid income	G30	1,603	1,758
Deferred tax liabilities	G11	722	830
Provisions	G31	329	306
Retirement benefit liabilities	G32	281	302
Subordinated liabilities	G33	8,987	10,459
Liabilities held for sale	G42	26,031	4,888
Total liabilities		548,296	583,249
Equity			
Additional Tier 1 capital holders		750	–
Non-controlling interests		168	1
Share capital		4,050	4,050
Share premium reserve		1,080	1,080
Other reserves		–1,543	–1,023
Retained earnings		28,811	28,302
Total equity		33,316	32,410
Total liabilities and equity		581,612	615,659
Assets pledged as security for own liabilities	G34	198,973	189,441
Other assets pledged	G35	4,943	8,330
Contingent liabilities	G36	19,020	23,089
Commitments	G37	77,032	79,434

Statement of changes in equity

2017

	Attributable to shareholders of Nordea Bank AB (publ) ¹										
	Other reserves:										
EURm	Share capital ¹	Share premium reserve	Translation of foreign operations	Cash flow hedges	Available for sale investments	Defined benefit plans	Retained earnings	Total	Additional Tier 1 capital holders	Non-controlling interests	Total equity
Balance at 1 Jan 2017	4,050	1,080	-1,350	37	80	210	28,302	32,409	-	1	32,410
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	3,031	3,031	-	17	3,048
Items that may be reclassified subsequently to the income statement											
Currency translation differences during the year	-	-	-511	-	-	-	-	-511	-	-	-511
Tax on currency translation differences during the year	-	-	3	-	-	-	-	3	-	-	3
<i>Hedging of net investments in foreign operations:</i>											
Valuation gains/losses during the year	-	-	175	-	-	-	-	175	-	-	175
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-37	-	-	-	-	-37	-	-	-37
<i>Available for sale investments:</i>											
Valuation gains/losses during the year	-	-	-	-	31	-	-	31	-	-	31
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-	-	-8	-	-	-8	-	-	-8
Transferred to the income statement during the year	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
Tax on transfers to the income statement during the year	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
<i>Cash flow hedges:</i>											
Valuation gains/losses during the year	-	-	-	-150	-	-	-	-150	-	-	-150
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-	43	-	-	-	43	-	-	43
Transferred to the income statement during the year	-	-	-	43	-	-	-	43	-	-	43
Tax on transfers to the income statement during the year	-	-	-	-19	-	-	-	-19	-	-	-19
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement											
<i>Defined benefit plans:</i>											
Remeasurement of defined benefit plans during the year	-	-	-	-	-	-115	-	-115	-	-	-115
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	-	-	-	-	-	25	-	25	-	-	25
Other comprehensive income, net of tax	-	-	-370	-83	23	-90	-	-520	-	-	-520
Total comprehensive income	-	-	-370	-83	23	-90	3,031	2,511	-	17	2,528
Issuance of additional Tier 1 capital	-	-	-	-	-	-	-6	-6	750	-	744
Dividend for 2016	-	-	-	-	-	-	-2,625	-2,625	-	-	-2,625
Purchase of own shares ³	-	-	-	-	-	-	-12	-12	-	-	-12
Change in non-controlling interests ⁴	-	-	-	-	-	-	121	121	-	150	271
Balance at 31 Dec 2017	4,050	1,080	-1,720	-46	103	120	28,811	32,398	750	168	33,316

1) Total shares registered were 4,050 million.

2) Restricted equity was at 31 December 2017 EUR 5,454m, which consists of share capital was EUR 4,050m, equity method reserve was EUR 169m and development cost reserves EUR 1,235m. Equity method reserve and development costs reserve are recognised in retained earnings. Unrestricted equity was at 31 December 2017 EUR 26,944m.

3) Refers to the change in the holding of own shares related to the Long Term Incentive Programme, trading portfolio and Nordea's shares within portfolio schemes in Denmark. The number of own shares were 13.7 million. The total holdings of own shares related to LTIP were 10.2 million.

4) Refers to the sale of 25% of Nordea Liv & Pension, Livforsikringselskab A/S in Denmark.

Statement of changes in equity, Nordea Group, cont.

2016

EURm	Attributable to shareholders of Nordea Bank AB (publ) ¹							Total	Non-controlling interests	Total equity
	Share capital ¹	Share premium reserve	Translation of foreign operations	Cash flow hedges	Available for sale investments	Defined benefit plans	Retained earnings			
Balance at 1 Jan 2016	4,050	1,080	-1,617	71	-10	368	27,089	31,031	1	31,032
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	3,766	3,766	-	3,766
Items that may be reclassified subsequently to the income statement										
Currency translation differences during the year	-	-	438	-	-	-	-	438	-	438
<i>Hedging of net investments in foreign operations:</i>										
Valuation gains/losses during the year	-	-	-219	-	-	-	-	-219	-	-219
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	48	-	-	-	-	48	-	48
<i>Available for sale investments:</i>										
Valuation gains/losses during the year	-	-	-	-	186	-	-	186	-	186
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-	-	-42	-	-	-42	-	-42
Transferred to the income statement during the year	-	-	-	-	-69	-	-	-69	-	-69
Tax on transfers to the income statement during the year	-	-	-	-	15	-	-	15	-	15
<i>Cash flow hedges:</i>										
Valuation gains/losses during the year	-	-	-	-569	-	-	-	-569	-	-569
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-	147	-	-	-	147	-	147
Transferred to the income statement during the year	-	-	-	525	-	-	-	525	-	525
Tax on transfers to the income statement during the year	-	-	-	-137	-	-	-	-137	-	-137
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement										
<i>Defined benefit plans:</i>										
Remeasurement of defined benefit plans during the year	-	-	-	-	-	-205	-	-205	-	-205
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	-	-	-	-	-	47	-	47	-	47
Other comprehensive income, net of tax	-	-	267	-34	90	-158	-	165	-	165
Total comprehensive income	-	-	267	-34	90	-158	3,766	3,931	-	3,931
Dividend for 2015	-	-	-	-	-	-	-2,584	-2,584	-	-2,584
Divestment of own shares ³	-	-	-	-	-	-	31	31	-	31
Balance at 31 Dec 2016	4,050	1,080	-1,350	37	80	210	28,302	32,409	1	32,410

1) Total shares registered were 4,050 million.

2) Restricted equity was at 31 December 2016 EUR 4,889m, which consists of share capital was EUR 4,050m, equity method reserve was EUR 240m and development cost reserves EUR 599m. Equity method reserve and development costs reserve are recognised in retained earnings. Unrestricted equity was at 31 December 2016 EUR 27,520m.

3) Refers to the change in the holding of own shares related to the Long Term Incentive Programme, trading portfolio and Nordea's shares within portfolio schemes in Denmark. The number of own shares were 13.3 million. The total holdings of own shares related to LTIP were 10.9 million.

Cash flow statement

EURm	2017	2016
Operating activities		
Operating profit	3,998	4,625
Adjustment for items not included in cash flow	3,514	3,892
Income taxes paid	-950	-952
Cash flow from operating activities before changes in operating assets and liabilities	6,562	7,565
Changes in operating assets		
Change in loans to central banks	-190	7,824
Change in loans to credit institutions	136	689
Change in loans to the public	7,541	14,357
Change in interest-bearing securities	4,305	-154
Change in financial assets pledged as collateral	-2,915	3,233
Change in shares	-5,801	488
Change in derivatives, net	-4,816	-751
Change in investment properties	-171	-174
Change in other assets	2,890	-3,217
Changes in operating liabilities		
Change in deposits by credit institutions	9,423	-6,482
Change in deposits and borrowings from the public	-1,681	-9,686
Change in liabilities to policyholders	2,163	2,602
Change in debt securities in issue	-8,373	-7,357
Change in other liabilities	3,201	-5,657
Cash flow from operating activities	12,274	3,280
Investing activities		
Sale of business operations	228	-
Investments in associated undertakings and joint ventures	-957	-5
Sale of associated undertakings and joint ventures	20	134
Acquisition of property and equipment	-129	-124
Sale of property and equipment	11	20
Acquisition of intangible assets	-685	-658
Sale of intangible assets	42	1
Net divestments in debt securities, held to maturity	-8	-360
Sale of other financial fixed assets	-21	58
Cash flow from investing activities	-1,499	-934
Financing activities		
Issued subordinated liabilities	-	1,000
Issued Additional Tier 1 capital	750	-
Amortised subordinated liabilities	-750	-
Divestment of own shares including change in trading portfolio	-12	31
Dividend paid	-2,625	-2,584
Cash flow from financing activities	-2,637	-1,553
Cash flow for the year	8,138	793
Cash and cash equivalents at the beginning of year	41,860	40,200
Translation difference	-3,785	867
Cash and cash equivalents at the end of year	46,213	41,860
Change	8,138	793

Cash flow statement, Nordea Group, cont.**Comments on the cash flow statement**

The cash flow statement shows inflows and outflows of cash and cash equivalents during the year for total operations. Nordea's cash flow has been prepared in accordance with the indirect method, whereby operating profit is adjusted for effects of non-cash transactions such as depreciation and loan losses. The cash flows are classified by operating, investing and financing activities.

Operating activities

Operating activities are the principal revenue-producing activities and cash flows are mainly derived from the operating profit for the year with adjustment for items not included in cash flow and income taxes paid. Adjustment for items not included in cash flow includes:

EURm	2017	2016
Depreciation	263	221
Impairment charges	5	7
Loan losses	422	560
Unrealised gains/losses	2,387	-2
Capital gains/losses (net)	-47	-72
Change in accruals and provisions	-182	126
Translation differences	-625	919
Change in bonus potential to policyholders, Life	58	-115
Change in technical reserves, Life	2,056	2,491
Change in fair value of hedged items, assets/liabilities (net)	-957	-92
Other	134	-151
Total	3,514	3,892

Changes in operating assets and liabilities consist of assets and liabilities that are part of normal business activities, such as loans, deposits and debt securities in issue. Changes in derivatives are reported net.

Cash flow from operating activities includes interest payments received and interest expenses paid with the following amounts:

EURm	2017	2016
Interest payments received	7,748	7,649
Interest expenses paid	-3,475	-3,198

Investing activities

Investing activities include acquisitions and disposals of non-current assets, like property and equipment, intangible and financial assets.

Financing activities

Financing activities are activities that result in changes in equity and subordinated liabilities, such as new issues of shares, dividends and issued/amortised subordinated liabilities.

Cash and cash equivalents

The following items are included in Cash and cash equivalents:

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Cash and balances with central banks	43,081	32,099
Loans to central banks, payable on demand	2,004	8,538
Loans to credit institutions, payable on demand	779	1,093
Assets held for sale	349	130
Total	46,213	41,860

Cash comprises legal tender and bank notes in foreign currencies. Balances with central banks consist of deposits in accounts with central banks and postal giro systems under government authority, where the following conditions are fulfilled;

- the central bank or the postal giro system is domiciled in the country where the institution is established
- the balance on the account is readily available at any time.

Loans to credit institutions, payable on demand include liquid assets not represented by bonds or other interest-bearing securities. Loans to central banks, payable on demand includes instruments where Nordea has the right to resell immediately.

Reconciliation of liabilities arising from financing activities

The opening balance of subordinated liabilities was EUR 10,459m. During the period cash flow related to bonds were EUR -750m and the effects of FX changes and other was EUR -722m ending up to a closing balance of EUR 8,987m.

Quarterly development

EURm	Q4 2017	Q3 2017	Q2 2017	Q1 2017	Q4 2016	Q3 2016	Q2 2016	Q1 2016	2017	2016
Net interest income	1,109	1,185	1,175	1,197	1,209	1,178	1,172	1,168	4,666	4,727
Net fee and commission income	839	814	850	866	867	795	804	772	3,369	3,238
Net result from items at fair value	235	357	361	375	498	480	405	332	1,328	1,715
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	16	3	0	4	4	-2	101	9	23	112
Other operating income	29	14	21	19	32	15	74	14	83	135
Total operating income	2,228	2,373	2,407	2,461	2,610	2,466	2,556	2,295	9,469	9,927
General administrative expenses:										
Staff costs	-861	-757	-795	-799	-687	-743	-756	-740	-3,212	-2,926
Other expenses	-425	-377	-433	-387	-475	-389	-396	-386	-1,622	-1,646
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-75	-70	-63	-60	-71	-51	-54	-52	-268	-228
Total operating expenses	-1,361	-1,204	-1,291	-1,246	-1,233	-1,183	-1,206	-1,178	-5,102	-4,800
Profit before loan losses	867	1,169	1,116	1,215	1,377	1,283	1,350	1,117	4,367	5,127
Net loan losses	-71	-79	-106	-113	-129	-135	-127	-111	-369	-502
Operating profit	796	1,090	1,010	1,102	1,248	1,148	1,223	1,006	3,998	4,625
Income tax expense	-167	-258	-267	-258	-148	-260	-227	-224	-950	-859
Net profit for the year	629	832	743	844	1,100	888	996	782	3,048	3,766
Diluted earnings per share (DEPS), EUR	0.15	0.21	0.18	0.21	0.27	0.22	0.25	0.19	0.75	0.93
DEPS, rolling 12 months up to period end, EUR	0.75	0.87	0.88	0.95	0.93	0.87	0.84	0.83	0.75	0.93

5 year overview

Income statement

EURm	2017	2016	2015	2014	2013
Net interest income	4,666	4,727	4,963	5,349	5,525
Net fee and commission income	3,369	3,238	3,230	3,017	2,642
Net result from items at fair value	1,328	1,715	1,645	1,383	1,539
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	23	112	39	18	79
Other operating income	83	135	263	474	106
Total operating income	9,469	9,927	10,140	10,241	9,891
General administrative expenses:					
Staff costs	-3,212	-2,926	-3,263	-3,159	-2,978
Other expenses	-1,622	-1,646	-1,485	-1,656	-1,835
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-268	-228	-209	-585	-227
Total operating expenses	-5,102	-4,800	-4,957	-5,400	-5,040
Profit before loan losses	4,367	5,127	5,183	4,841	4,851
Net loan losses	-369	-502	-479	-534	-735
Operating profit	3,998	4,625	4,704	4,307	4,116
Income tax expense	-950	-859	-1,042	-950	-1,009
Net profit for the year from continuing operations	3,048	3,766	3,662	3,357	3,107
Net profit for the year from discontinued operations, after tax	-	-	-	-25	9
Net profit for the year	3,048	3,766	3,662	3,332	3,116

Balance sheet

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Cash and balances with central banks	43,081	32,099	35,500	31,067	33,529
Loans to central banks and credit institutions	13,388	20,261	23,986	19,054	22,512
Loans to the public	310,158	317,689	340,920	348,085	342,451
Interest-bearing securities and pledged instruments	81,783	92,809	94,876	97,817	96,889
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	25,879	23,102	20,434	17,442	-
Derivatives	46,111	69,959	80,741	105,119	70,992
Other assets	39,026	50,843	50,411	50,758	55,166
Assets held for sale	22,186	8,897	-	-	8,895
Total assets	581,612	615,659	646,868	669,342	630,434
Deposits by credit institutions	39,983	38,136	44,209	56,322	59,090
Deposits and borrowings from the public	172,434	174,028	189,049	192,967	200,743
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	26,333	23,580	21,088	18,099	-
Liabilities to policyholders	19,412	41,210	38,707	38,031	47,226
Debt securities in issue	179,114	191,750	201,937	194,274	185,602
Derivatives	42,713	68,636	79,505	97,340	65,924
Subordinated liabilities	8,987	10,459	9,200	7,942	6,545
Other liabilities	33,289	30,562	32,141	34,530	31,897
Liabilities held for sale	26,031	4,888	-	-	4,198
Equity	33,316	32,410	31,032	29,837	29,209
Total liabilities and equity	581,612	615,659	646,868	669,342	630,434

Ratios and key figures¹

	2017	2016	2015	2014	2013
Basic earnings per share, EUR	0.75	0.93	0.91	0.83	0.77
Diluted earnings per share, EUR	0.75	0.93	0.91	0.83	0.77
Share price ² , EUR	10.09	10.60	10.15	9.68	9.78
Total shareholders' return, %	3.6	16.3	8.2	9.2	44.6
Proposed/actual dividend per share, EUR	0.68	0.65	0.64	0.62	0.43
Equity per share ² , EUR	8.21	8.03	7.69	7.40	7.27
Potential shares outstanding ³ , million	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050
Weighted average number of diluted shares, million	4,039	4,037	4,031	4,031	4,020
Return on equity, %	9.5	12.3	12.2	11.4	11.0
Assets under management ² , EURbn	330.4	322.7	288.2	262.2	232.1
Cost/income ratio ³ , %	54	50	47	49	51
Loan loss ratio, basis points ⁴	12	15	14	15	21
Common Equity Tier 1 capital ratio excluding Basel I floor ^{2,5,6} , %	19.5	18.4	16.5	15.7	14.9
Tier 1 capital ratio, excluding Basel I floor ^{2,5,6} , %	22.3	20.7	18.5	17.6	15.7
Total capital ratio, excluding Basel I floor ^{2,5,6} , %	25.2	24.7	21.6	20.6	18.1
Tier 1 capital ^{2,5,6} , EURbn	28.0	27.6	26.5	25.6	24.4
Risk exposure amount, excluding Basel I floor ^{2,5,6} , EURbn	126	133	143	146	155
Number of employees (full-time equivalents) ²	30,399	31,596	29,815	29,643	29,429
Economic capital ^{2,5} , EURbn – Total operations	26.7	26.3	25.0	24.3	23.5
ROCAR ³ , %	11.1	13.4	14.8	14.0	13.7

1) For more information regarding ratios and key figures defined as Alternative performance measures, see <http://www.nordea.com/en/investor-relations/>. All key ratios reflect Nordea's continuing operations.

2) End of the year.

3) Excluding items affecting comparability in 2016, 2015 and 2014.

4) In 2016 the ratio is including Loans to the public reported as assets held for sale.

5) Since 2014 ratios are reported using the Basel III (CRR/CRDIV) framework.

6) Including result for the period.

Glossary

Allowances in relation to impaired loans

Allowances for individually assessed impaired loans divided by individually assessed impaired loans before allowances.

Basic earnings per share

Net profit for the year divided by the weighted average number of outstanding shares, non-controlling interests excluded.

Cost/income ratio

Total operating expenses divided by total operating income.

Diluted earnings per share

Net profit for the year divided by the weighted average number of outstanding shares after full dilution, non-controlling interests excluded.

Economic capital (EC)

Economic Capital is Nordea's internal estimate of required capital and measures the capital required to cover unexpected losses in the course of its business with a certain probability. EC uses advanced internal models to provide a consistent measurement for Credit Risk, Market Risk, Operational Risk, Business risk and Life Insurance Risk arising from activities in Nordea's various business areas.

The aggregation of risks across the group gives rise to diversification effects resulting from the differences in risk drivers and the improbability that unexpected losses occur simultaneously.

Equity per share

Equity as shown on the balance sheet after full dilution and non-controlling interests excluded divided by the number of shares after full dilution.

Impairment rate, gross

Individually assessed impaired loans before allowances divided by total loans before allowances.

Impairment rate, net

Individually assessed impaired loans after allowances divided by total loans before allowances.

Loan loss ratio

Net loan losses (annualised) divided by closing balance of loans to the public (lending).

Non-servicing, not impaired

Past due loans, not impaired due to future cash flows (included in Loans, not impaired).

Own funds

Own funds include the sum of the Tier 1 capital and the supplementary capital consisting of subordinated loans, after deduction of the carrying amount of the shares in wholly owned insurance companies and the potential deduction for expected shortfall.

Price to Book

Nordea's stock market value relative to its book value of total equity.

Return on equity

Net profit for the year as a percentage of average equity for the year. Additional Tier 1 capital, accounted for in equity, is in the calculation considered as being classified as a financial liability. Net profit for the period excludes non-controlling interests and interest expense on Additional Tier 1 capital (discretionary interest accrued). Average equity including net profit for the year and dividend until paid, and excludes non-controlling interests and Additional Tier 1 capital.

Return on assets

Net profit for the year as a percentage of total assets at end of the year.

Risk exposure amount

Total assets and off-balance-sheet items valued on the basis of the credit and market risks, as well as operational risks of the Group's undertakings, in accordance with regulations governing capital adequacy, excluding assets in insurance companies, carrying amount of shares which have been deducted from the capital base and intangible assets.

ROCAR, % (Return on capital at risk)

Net profit excluding items affecting comparability, in percentage of Economic Capital. For Business areas it is defined as Operating profit after standard tax in percentage of Economic capital.

Tier 1 capital

The Tier 1 capital of an institution consists of the sum of the Common Equity Tier 1 capital and Additional Tier 1 capital of the institution. Common Equity Tier 1 capital includes consolidated shareholders' equity excluding investments in insurance companies, proposed dividend, deferred tax assets, intangible assets in the banking operations, the full expected shortfall deduction (the negative difference between expected losses and provisions) and finally other deductions such as cash flow hedges.

Tier 1 capital ratio

Tier 1 capital as a percentage of risk exposure amount. The Common Equity Tier 1 capital ratio is calculated as Common Equity Tier 1 capital as a percentage of risk exposure amount.

Total allowance rate

Total allowances divided by total loans before allowances.

Total allowances in relation to impaired loans (provisioning ratio)

Total allowances divided by impaired loans before allowances.

Total capital ratio

Own funds as a percentage of risk exposure amount.

Total shareholders return (TSR)

Total shareholders return measured as growth in the value of a shareholding during the year, assuming the dividends are reinvested at the time of the payment to purchase additional shares.

G1. Accounting policies

Content for Note G1

1. Basis for presentation	86
2. Changed accounting policies and presentation	86
3. Changes in IFRSs not yet applied	86
4. Critical judgements and estimation uncertainty	88
5. Principles of consolidation	90
6. Recognition of operating income and impairment	91
7. Income recognition life insurance	93
8. Recognition and derecognition of financial instruments on the balance sheet	93
9. Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies	94
10. Hedge accounting	94
11. Determination of fair value of financial instruments	95
12. Cash and balances with central banks	96
13. Financial instruments	96
14. Loans to the public/credit institutions	98
15. Leasing	99
16. Intangible assets	100
17. Properties and equipment	100
18. Investment properties	101
19. Liabilities to policyholders	102
20. Assets and deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	102
21. Taxes	102
22. Earnings per share	102
23. Employee benefits	102
24. Equity	103
25. Financial guarantee contracts and credit commitments	103
26. Share-based payment	103
27. Related party transactions	104
28. Presentation of disposal groups held for sale	104
29. Exchange rates	104

1. Basis for presentation

Nordea's consolidated financial statements are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as endorsed by the EU Commission. In addition, certain complementary rules in the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559), the accounting regulations of the Swedish Financial Supervisory Authority (FFFS 2008:25 including amendments) and the Supplementary Accounting Rules for Groups (RFR 1) from the Swedish Financial Reporting Board have been applied.

The disclosures, required in the standards, recommendations and legislation above, have been included in the notes, the Risk, Liquidity and Capital management section or in other parts of the "Financial statements". On 6 February 2018 the Board of Directors approved the financial statements, subject to final approval of the Annual General Meeting on 15 March 2018.

2. Changed accounting policies and presentation

The accounting policies, basis for calculations and presentation are, in all material aspects, unchanged in comparison with the 2016 Annual Report. The new accounting requirements implemented during 2017 and their effects on Nordea's financial statements are described below.

The following new and amended standards and interpretations were implemented by Nordea 1 January 2017 but have not had any significant impact on the financial statements of Nordea:

- Amendment to IAS 12: "Recognition of Deferred Tax Assets for "Unrealised Losses"
- Amendments to IAS 7: "Disclosure Initiative"

Amendments have in addition been made in the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559) which were implemented by Nordea 1 January 2017. These amendments have not had any significant impact on Nordea's financial statements.

The Swedish Financial Reporting Board has amended the accounting recommendation for groups by issuing "RFR 1 Supplementary Accounting Rules for Groups - January 2017". These changes were implemented by Nordea 1 January 2017 but have not had any significant impact on Nordea's financial statements.

3. Changes in IFRSs not yet applied

IFRS 9 "Financial instruments"

IASB has completed the new standard for financial instruments, IFRS 9 "Financial instruments". IFRS 9 covers classification and measurement, impairment and general hedge accounting and replaces the current requirements covering these areas in IAS 39. IFRS 9 is effective as from annual periods beginning on or after 1 January 2018. The standard is endorsed by the EU-commission. Earlier application is permitted, but Nordea has not early adopted the standard. Nordea does not either intend to restate the comparative figures for 2017 in the annual report 2018 due to IFRS 9.

See Note G49 "IFRS 9" for more information on the impact from IFRS 9.

Classification and measurement

The classification and measurement requirements in IFRS 9 state that financial assets should be classified as, and measured at, amortised cost, fair value through profit and loss or fair value through other comprehensive income. The classification of a financial instrument is dependent on the business model for the portfolio where the instrument is included and on whether the cash flows are solely payments of principal and interest (SPPI).

In order to assess the business model, Nordea has divided its financial assets into portfolios and/or sub-portfolios based on how groups of financial assets are managed together to achieve a particular business objective. To derive the right level on which portfolios are determined, Nordea has taken the current business area structure into account. When determining the business model for each portfolio Nordea has analysed the objective with the financial assets as well as for instance past sales behaviour and management compensation.

Nordea has analysed whether the cash flows from the financial assets held per 31 December 2017 are SPPI compliant. This has been performed by grouping contracts which are homogenous from a cash flow perspective and conclusions have been drawn for all contracts within that group.

The analysis of the business model and the SPPI review described above have not resulted in any significant changes

G1. Accounting policies, cont.

compared to how the financial instruments are measured under IAS 39. The new requirements will not have any significant impact on the capital adequacy, large exposures, risk management or alternative performance measures in the period of initial application.

Impairment

The impairment requirements in IFRS 9 are based on an expected loss model as opposed to the current incurred loss model in IAS 39. The scope of IFRS 9 impairment requirements is also broader than IAS 39. IFRS 9 requires all assets measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income, as well as off-balance commitments including guarantees and loan commitments, to be included in the impairment test. Currently Nordea does not calculate collective provisions for off balance sheet exposures or the financial instruments classified into the measurement category AFS.

The assets to test for impairment will be divided into three groups depending on the stage of credit deterioration. Stage 1 includes assets where there has been no significant increase in credit risk, stage 2 includes assets where there has been a significant increase in credit risk and stage 3 includes defaulted assets. Significant assets in stage 3 are tested for impairment on an individual basis, while for insignificant assets a collective assessment is performed. In stage 1, the provisions should equal the 12 month expected loss. In stage 2 and 3, the provisions should equal the lifetime expected losses.

One important driver for size of provisions under IFRS 9 is the trigger for transferring an asset from stage 1 to stage 2. For assets held at transition, Nordea has decided to use the change in internal rating and scoring data to determine whether there has been a significant increase in credit risk or not. For assets to be recognised going forward, changes to the lifetime Probability of Default (PD) will be used as the trigger. Nordea has concluded it is not possible to calculate the lifetime PDs at origination without the use of hindsight for assets already recognised on the balance sheet at transition. For assets evaluated based on lifetime PDs, Nordea has decided to use a mix of absolute and relative changes in PD as the transfer criterion. In addition, customers with forbearance measures and customers with payments more than thirty days past due will also be transferred to stage 2.

Nordea's current model for calculating collective provisions defines a loss event as one notch deterioration in rating/scoring, while the triggering event for moving items from stage 1 to stage 2 under IFRS 9 will require several notches deterioration.

The provisions under IFRS 9 will be calculated as the exposure at default times the probability of default times the loss given default. For assets in stage 1 this calculation will only be based on the coming 12 months, while it for assets in stage 2 will be based on the expected lifetime of the asset.

For assets where there has been a significant increase in credit risk, Nordea currently holds provisions based on the losses estimated to occur during the period between the date when the loss event occurred and the date when the loss event is identified on an individual basis, the so called "Emergence period", while IFRS 9 will require provisions equal to the lifetime expected loss.

When calculating lifetime losses under IFRS 9, including the staging assessment, the calculation will be based on probability weighted forward looking information. Nordea has decided to apply three macro-economic scenarios to address the non-linearity in expected credit losses. The different scenarios are used to adjust the relevant parameters for calculating expected losses and a probability weighted average of the expected losses under each scenario are recognised as provisions.

The quantitative impact from the new impairment requirements on total allowances and provisions for on- and off-bal-

ance exposures, including debt instruments accounted for at fair value through other comprehensive income (FVOCI), is an increase of EUR 203m. Equity is reduced by EUR 183m including the expected impact from companies accounted for under the equity method. The impact on the Common Equity Tier 1 capital ratio, after adjustment of the shortfall deduction and before transition rules, is insignificant. Nordea will not apply the transitional rules issued by the EU allowing a phase in of the impact on Common Equity Tier 1 capital. There is no material impact to large exposures.

Impairment calculations under IFRS 9 will require more experienced credit judgement by the reporting entities than is required by IAS 39 today and a higher subjectivity is thus introduced. The inclusion of forward looking information adds complexity and makes provisions more dependent on management's view of the future economic outlook. It is expected that the impairment calculations under IFRS 9 will be more volatile and pro-cyclical than under IAS 39, mainly due to the significant subjectivity applied in the forward looking scenarios.

Hedge accounting

The main change to the general hedge accounting requirements is that the standard aligns hedge accounting more closely with the risk management activities. As Nordea generally uses macro (portfolio) hedge accounting Nordea's assessment is that the new requirements will not have any significant impact on Nordea's financial statements, capital adequacy, large exposures, risk management or alternative performance measures in the period of initial application. Nordea will continue to use the IAS 39 hedge accounting requirements also after IFRS 9 has been implemented.

IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers"

The IASB published the new standard, IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers" in 2014. Clarifications to the standard were published in April 2016. The new standard outlines a single comprehensive model of accounting for revenue arising from contracts with customers and supersedes current revenue recognition standards and interpretations within IFRS, such as IAS 18 "Revenue". The standard does not apply to financial instruments, insurance contracts or lease contracts. The new standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, with earlier application permitted. The standard and its clarifications have been endorsed by the EU-commission. Nordea has not early adopted the standard.

The standard will be implemented using the modified retrospective approach, meaning that the cumulative effect of the change will be recognised as an adjustment to equity in the opening balance 2018. Comparable figures for 2017 are not restated.

The new standard will have an impact on Nordea's accounting policies for loan origination fees, as such fees will be amortised as part of the effective interest of the underlying exposures to a larger extent than today. An opening balance adjustment amounting to EUR -79m pre-tax, recognised directly in equity (after tax), will be recognised at transition 1 January 2018. IFRS 15 will consequently not have any significant impact on Nordea's financial statements, capital adequacy or large exposures in the period of initial application.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture"

The IASB has amended the requirements in IFRS 10 and IAS 28 regarding sales and contributions of assets between an investor and its associated undertaking or joint venture due to inconsistent treatment of gains and losses of such transactions in those

G1. Accounting policies, cont.

standards. The IASB has thereafter proposed to defer indefinitely the effective date and permit earlier application. The amendments are not yet endorsed by the EU-commission. Nordea does not currently intend to early adopt the amendments. The new requirements are not expected to have any impact on Nordea's financial statements, capital adequacy, or large exposures in the period of initial application as the new requirements are in line with Nordea's current accounting policies.

IFRS 16 "Leases"

The IASB has published the new standard, IFRS 16 "Leases". The new standard changes the accounting requirements for lessees. All leases (except for short term- and small ticket leases) should be accounted for on the balance sheet of the lessee as a right to use the asset and a corresponding liability, and the lease payments should be recognised as amortisation and interest expense. The accounting requirements for lessors are unchanged. Additional disclosures are also required. The new standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019 and earlier application is permitted. The standard was endorsed by the EU-commission in 2017. Nordea does not intend to early adopt the standard.

The main impact on Nordea's financial statements is expected to come from the accounting of property leases. Such leasing contracts will be accounted for on the balance sheet to a larger extent than today. No significant impact is currently expected on the income statement or equity, although the presentation is expected to change in the income statement. It is too early to comment on the impact on large exposures and capital adequacy as the relevant requirements are not yet final.

IFRS 17 "Insurance contracts"

The IASB has published the new standard IFRS 17 "Insurance contracts". The new standard will change the accounting requirements for recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts.

The measurement principles will change from a non-uniform accounting policy based on the local accounting policies in the life insurance subsidiaries to a uniform accounting policy based on the three measurement models Building Block Approach (BBA), Variable Fee Approach (VFA) and Premium Allocation Approach (PAA). The model application depends on the terms of the contracts (long term, long term with variable fee or short term). The three measurement models include consistent definitions of the contractual cash-flows, risk adjustment margin and discounting. These definitions are based on the similar principles as the measurement principles for technical provisions in the Solvency II capital requirement directives. Unearned future premiums will be recognised as a provision on the balance sheet and released to revenue when the insurance service is provided. Any unprofitable contracts will be recognized in the income statement at the time when the contract is signed and approved.

The new standard is effective for the annual period beginning on or after 1 January 2021 and earlier application is permitted. The standard is not yet endorsed by the EU-commission. Nordea does not currently intend to early adopt the standard. Nordea's current assessment is that the new standard will not have any significant impact on Nordea's capital adequacy or large exposures in the period of initial application. It is not yet possible to conclude on the impact on Nordea's financial statements.

Other changes in IFRS

The IASB has published the following new or amended standards that are assessed to have no significant impact on Nordea's financial statement, capital adequacy or large exposures in the period of initial application:

- Amendments to IFRS 4 "Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts"
- Amendments to IFRS 2: "Classification and Measurement of Share based Payment Transactions"
- Amendments to IAS 40: "Transfers of Investment Property"
- Amendments to IFRS 9: "Prepayment Features with Negative Compensation"
- Amendments to IAS 28: "Long-term Interest in Associates and Joint Ventures"
- Annual Improvements to IFRS Standards 2014-2016 Cycle
- Annual Improvements to IFRS Standards 2015-2017 Cycle

4. Critical judgements and estimation uncertainty

The preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles requires, in some cases, the use of judgements and estimates by management. Actual outcome can later, to some extent, differ from the estimates and the assumptions made. In this section a description is made of:

- the sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of resulting in a material adjustment to the carrying amount of assets and liabilities within the next financial year, and
- the judgements made when applying accounting policies (apart from those involving estimations) that have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements.

Critical judgements and estimates are in particular associated with:

- the fair value measurement of certain financial instruments
- the impairment testing of:
 - goodwill and
 - loans to the public/credit institutions
- the effectiveness testing of cash flow hedges
- the actuarial calculations of pension liabilities and plan assets related to employees
- the actuarial calculations of insurance contracts
- the valuation of investment properties
- the classification of leases
- the classification of additional tier 1 instruments
- assessing control for consolidation purposes
- the translations of assets and liabilities denominated in foreign currencies
- the valuation of deferred tax assets
- claims in civil lawsuits.

Fair value measurement of certain financial instruments

Nordea's accounting policy for determining the fair value of financial instruments is described in section 11 "Determination of fair value of financial instruments" and Note G40 "Assets and liabilities at fair value". Critical judgements that have a significant impact on the recognised amounts for financial instruments are exercised when determining fair value of OTC derivatives and other financial instruments that lack quoted prices or recently observed market prices. Those judgements relate to the following areas:

- The choice of valuation techniques.
- The determination of when quoted prices fail to represent fair value (including the judgement of whether markets are active).
- The construction of fair value adjustments in order to incorporate relevant risk factors such as credit risk, model risk and liquidity risk.
- The judgement of which market parameters are observable.

G1. Accounting policies, cont.

The critical judgements required when determining fair value of financial instruments that lack quoted prices or recently observed market prices also introduce a high degree of estimation uncertainty.

In all of these instances, decisions are based upon professional judgement in accordance with Nordea's accounting and valuation policies. The fair value of financial assets and liabilities measured at fair value using a valuation technique, level 2 and 3 in the fair value hierarchy, was EUR 189,157m (EUR 208,371m) and EUR 141,819m (EUR 129,441m) respectively at the end of the year.

Sensitivity analysis disclosures covering fair values of financial instruments with significant unobservable inputs can be found in Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

Estimation uncertainty also arises at initial recognition of financial instruments that are part of larger structural transactions. Although subsequently not necessarily held at fair value such instruments are initially recognised at fair value and as there is normally no separate transaction price or active market for such individual instruments the fair value has to be estimated.

Impairment testing of goodwill

Nordea's accounting policy for goodwill is described in section 16 "Intangible assets" and Note G20 "Intangible assets" lists the cash generating units to which goodwill has been allocated. Nordea's total goodwill amounted to EUR 1,994m (EUR 2,247m) at the end of the year.

The estimation of future cash flows and the calculation of the rate used to discount those cash flows are subject to estimation uncertainty. The forecast of future cash flows is sensitive to the cash flow projections for the near future (generally 3-5 years) and to the estimated sector growth rate for the period beyond 3-5 years. The growth rates are based on historical data, updated to reflect the current situation, which implies estimation uncertainty.

The rates used to discount future expected cash flows are based on the long-term risk free interest rate plus a risk premium (post tax). The risk premium is based on external information of overall risk premiums in relevant countries.

For information on the sensitivity to changes in relevant parameters, see Note G20 "Intangible assets".

Impairment testing of loans to the public/credit institutions

Nordea's accounting policy for impairment testing of loans is described in section 14 "Loans to the public/credit institutions".

Management is required to exercise critical judgements and estimates when calculating loan impairment allowances on both individually assessed and collectively assessed loans. Nordea's total lending before impairment allowances was EUR 325,879m (EUR 340,376m) at the end of the year. For more information, see Note G13 "Loans and impairment".

The most judgemental area is the calculation of collective impairment allowances. When testing a group of loans collectively for impairment, judgement has to be exercised when identifying the events and/or the observable data that indicate that losses have been incurred in the group of loans. Nordea monitors its portfolio through rating migrations and a loss event is an event resulting in a negative rating migration. Assessing the net present value of the cash flows generated by the customers in the group of loans also includes estimation uncertainty. This includes the use of historical data on probability of default and loss given default supplemented by acquired experience when adjusting the assumptions based on historical data to reflect the current situation.

Effectiveness testing of cash flow hedges

Nordea's accounting policies for cash flow hedges are described in section 10 "Hedge accounting".

One important judgement in connection to cash flow hedge accounting is the choice of method used for effectiveness testing.

Where Nordea applies cash flow hedge accounting the hedging instruments used are predominantly cross currency interest rate swaps, which are always held at fair value. The currency component is designated as a cash flow hedge of currency risk and the interest component as a fair value hedge of interest rate risk. The hypothetical derivative method is used when measuring the effectiveness of these cash flow hedges, meaning that the change in a perfect hypothetical swap is used as proxy for the present value of the cumulative change in expected future cash flows on the hedged transaction (the currency component). Critical judgement has to be exercised when defining the characteristics of the perfect hypothetical swap.

Actuarial calculations of pension liabilities and plan assets related to employees

Nordea's accounting policy for post-employment benefits is described in section 23 "Employee benefits".

The defined benefit obligation for major pension plans is calculated by external actuaries using demographic assumptions based on the current population. As a basis for these calculations a number of actuarial and financial parameters are used.

The estimation of the discount rate is subject to uncertainty around whether corporate bond markets are deep enough, of high quality and also in connection to the extrapolation of yield curves to relevant maturities. In Sweden, Norway and Denmark the discount rate is determined with reference to covered bonds and in Finland with reference to corporate bonds. Other parameters, like assumptions about salary increases and inflation, are based on the expected long-term development of these parameters and also subject to estimation uncertainty. The main parameters used at year-end are disclosed in Note G32 "Retirement benefit obligations" together with a description of the sensitivity to changes in assumptions. The defined benefit obligation was EUR 3,454m (EUR 3,434m) at the end of the year.

Actuarial calculations of insurance contracts

Nordea's accounting policy for insurance contracts is described in section 19 "Liabilities to policyholders".

A valuation of insurance liabilities includes estimations and assumptions, both financial and actuarial. One of the important financial assumptions is the interest rate used for discounting future cash flows. Important actuarial assumptions are those on mortality and disability, which affect the size and timing of the future cash flows. The financial and actuarial assumptions are, to a large extent, stipulated in local legislation and therefore not under Nordea's discretion. Also assumptions about future administrative and tax expenses have an impact on the calculation of policyholder liabilities.

The insurance liability was EUR 15,931m (EUR 37,682m) at the end of the year. The carrying amount's sensitivity to different assumptions is disclosed in Note G27 "Liabilities to policyholders".

Valuation of investment properties

Nordea's accounting policies for investment properties are described in section 18 "Investment properties".

Investment properties are measured at fair value. As there normally are no active markets for investment properties, the fair values are estimated based on discounted cash flow models. These models are based on assumptions on future rents,

G1. Accounting policies, cont.

vacancy levels, operating and maintenance costs, yield requirements and interest rates.

The carrying amounts of investment properties were EUR 1,448m (EUR 3,119m) at the end of the year. See Note G22 "Investment properties" for more information on amounts and parameters used in these models.

Classification of leases

Nordea's accounting policies for leases are described in section 15 "Leasing".

Critical judgement has to be exercised when classifying lease contracts. A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards related to ownership. A lease is classified as an operating lease if it does not transfer substantially all the risks and rewards related to ownership.

The central district properties in Finland, Norway and Sweden that Nordea has divested are leased back. The duration of the lease agreements was initially 3-25 years with renewal options. The lease agreements include no transfers of ownerships of the assets by the end of the lease term, nor any economic benefit from appreciation in value of the leased properties. In addition, the lease term is not for the major part of the assets' economic life. As a result, Nordea has classified these leases as operating leases. This judgement is a critical judgement that has a significant impact on the carrying amounts in the financial statement. The carrying amount of these properties at the time of disposal was EUR 1.5bn.

More information on lease contracts can be found in Note G21 "Leasing".

Classification of additional tier 1 instruments

Nordea has issued perpetual subordinated instruments where the interest payments to the holders are at the discretion of Nordea and non-accumulating. Some of these instruments also include a requirement for Nordea to pay interest if the instruments are no longer allowed to be included in tier 1 capital. If there is a requirement to pay interest based on the occurrence or non-occurrence of an uncertain future event that is beyond the control of both the issuer and the holder of the instrument, the instrument shall be classified as a financial liability. The inclusion of the subordinated loan in tier 1 capital is decided by the regulators and is thus beyond the control of Nordea and the holders of the instrument. Nordea classifies the instruments as financial liabilities. Instruments without such clauses are classified as equity as there is no requirement for Nordea to pay interest or principal to the holders of the instrument.

Assessing control for consolidation purposes

One decisive variable when assessing if Nordea controls another entity is whether Nordea is exposed to variability in returns from the investment. For structured entities where voting rights are not the dominant factor when determining control, critical judgement has to be exercised when defining when Nordea is exposed to significant variability in returns. Nordea's critical judgement is that Nordea is normally exposed to variability in returns when Nordea receives more than 30% of the return produced by the structured entity. This is only relevant for structured entities where Nordea also is the investment manager and thus have influence over the return produced by the structured entity.

Another judgement relating to control is whether Nordea acts as an agent or as a principal. For unit linked and other contracts where the policyholder/depositor decides both the amount and which assets to invest in, Nordea is considered to act as an agent and thus does not have control.

Judgement also has to be exercised when assessing if a holding of a significant, but less than majority, share of voting

rights constitute a so called de facto control and to what extent potential voting rights need to be considered in the control assessment. Nordea's assessment is that Nordea does currently not control any entities where the share of voting rights is below 50%.

Translation of assets and liabilities

denominated in foreign currencies

Nordea's accounting policies covering the translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies is described in section 9 "Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies".

When reporting consolidated financial statements, the parent company Nordea Bank AB (publ) has been assessed to have two functional currencies, SEK and EUR, based on the different activities. The functional currency of the normal banking operations is SEK and the functional currency of the entity holding equity, shares in group undertakings and the funding of those shares is EUR. It is Nordea's assessment that one legal entity can consist of different entities with different functional currencies.

Valuation of deferred tax assets

Nordea's accounting policy for the recognition of deferred tax assets is described in section 21 "Taxes" and Note G11 "Taxes".

The valuation of deferred tax assets is influenced by management's assessment of Nordea's future profitability and sufficiency of future taxable profits and future reversals of existing taxable temporary differences. These assessments are updated and reviewed at each balance sheet date, and are, if necessary, revised to reflect the current situation. The carrying amount of deferred tax assets was EUR 118m (EUR 60m) at the end of the year.

Claims in civil lawsuits

Within the framework of the normal business operations, Nordea faces a number of claims in civil lawsuits and disputes, most of which involve relatively limited amounts. Presently, none of the current disputes are considered likely to have any significant adverse effect on Nordea or its financial position. See also Note G31 "Provisions" and Note G36 "Contingent liabilities".

5. Principles of consolidation

Consolidated entities

The consolidated financial statements include the accounts of the parent company Nordea Bank AB (publ), and those entities that the parent company controls. Control exists when Nordea is exposed to variability in returns from its investments in another entity and has the ability to affect those returns through its power over the other entity. Control is generally achieved when the parent company owns, directly or indirectly through group undertakings, more than 50 per cent of the voting rights. For entities where voting rights does not decide control, see section "Structured entities" below.

All group undertakings are consolidated using the acquisition method, except for the forming of Nordea in 1997-98 when the holding in Nordea Bank Finland Plc was consolidated using the pooling method. Under the acquisition method, the acquisition is regarded as a transaction whereby the parent company indirectly acquires the group undertaking's assets and assumes its liabilities and contingent liabilities. The group's acquisition cost is established in a purchase price allocation analysis. In such analysis, the cost of the business combination is the aggregate of the fair values, at the date of exchange, of assets given, liabilities incurred or assumed and equity instruments issued by the acquirer, in exchange for the identifiable net assets acquired. Costs directly attributable to the business combination are expensed.

G1. Accounting policies, cont.

As at the acquisition date Nordea recognises the identifiable assets acquired and the liabilities assumed at their acquisition date fair values.

For each business combination Nordea measures the non-controlling interest in the acquired business either at fair value or at their proportionate share of the acquired identifiable net assets.

When the aggregate of the consideration transferred in a business combination and the amount recognised for non-controlling interest exceeds the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities, the excess is reported as goodwill. If the difference is negative, such difference is recognised immediately in the income statement.

Equity and net income attributable to non-controlling interests are separately disclosed on the balance sheet, income statement and statement of comprehensive income.

Intra-group transactions and balances between the consolidated group undertakings are eliminated.

The group undertakings are included in the consolidated accounts as from the date on which control is transferred to Nordea and are no longer consolidated as from the date on which control ceases.

In the consolidation process the reporting from the group undertakings is adjusted to ensure consistency with the IFRS principles applied by Nordea.

Note P20 "Investments in group undertakings" lists the major group undertakings in the Nordea Group.

Investments in associated undertakings and joint ventures

The equity method of accounting is used for associated undertakings where the share of voting rights is between 20 and 50 per cent and/or where Nordea has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

The equity method of accounting is also used for joint ventures where Nordea has joint control. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

Investments within Nordea's investment activities, which are classified as a venture capital organisation within Nordea, are measured at fair value in accordance with the rules set out in IAS 28 and IAS 39. Further information on the equity method is disclosed in section 6 "Recognition of operating income and impairment".

Profits from companies accounted for under the equity method are reported post-taxes in the income statement. Consequently, the tax expense related to these profits is not included in the income tax expense for Nordea.

Nordea does generally not have any sales or contribution of assets to or from associated undertakings or joint ventures. Other transactions between Nordea and its associated undertaking or joint ventures are not eliminated.

Note G19 "Investments in associated undertakings and joint ventures" lists the major associated undertakings in the Nordea Group.

Structured entities

A structured entity is an entity created to accomplish a narrow and well defined objective where voting rights are not the dominant factor in determining control. Often legal arrangements impose strict limits on the decision making powers of the management over the on-going activities of a structured entity. The same consolidation requirements apply to these entities, but as voting rights do not decide whether control exists, other factors are used to determine control.

Power can exist due to agreements or other types of influence over a structured entity. Nordea normally has power over

entities sponsored or established by Nordea. Nordea has created a number of structured entities to allow clients to invest in assets invested in by the structured entity. Some structured entities invest in tradable financial instruments, such as shares and bonds (mutual funds). Structured entities can also invest in structured credit products or acquire assets from customers of Nordea, although only one such structured entity currently exists. Nordea is generally the investment manager and has sole discretion about investments and other administrative decisions and thus has power over these entities.

Typically, Nordea will receive service and commission fees in connection with the creation of the structured entity, or because it acts as investment manager, custodian or in some other function. Such income is normally not significant enough to expose Nordea to variability in returns and will thus not trigger consolidation. In some structured entities Nordea has also supplied substantial parts of the funding in the form of fund units, loans or credit commitments. In these structured entities Nordea is exposed to variability in returns and as the power over these entities affects the return, these structured entities are consolidated. Nordea normally considers a share of more than 30% of the return produced by a structured entity to give rise to variability and thus give control. Variability is measured as the sum of fees received and revaluation of assets held. For unit linked and other contracts where the policyholder/depositor decide both the amount and which assets to invest in, Nordea is considered to act as an agent and does thus not have control.

Further information about consolidated and unconsolidated structured entities is disclosed in Note G47 "Interests in structured entities".

Currency translation of foreign entities

The consolidated financial statements are prepared in euro (EUR), the presentation currency of the parent company Nordea Bank AB (publ). The current method is used when translating the financial statements of foreign entities into EUR from their functional currency. The assets and liabilities of foreign entities have been translated at the closing rates, while items in the income statement and statement of comprehensive income are translated at the average exchange rate for the year. The average exchange rates are calculated based on daily exchange rates divided by the number of banking days in the period. Translation differences are accounted for in other comprehensive income and are accumulated in the translation reserve in equity.

Goodwill and fair value adjustments arising from the acquisition of group undertakings are treated as items in the same functional currency as the cash generating unit to which they belong and are also translated at the closing rate.

Information on the most important exchange rates is disclosed in the separate section 29 "Exchange rates".

6. Recognition of operating income and impairment

Net interest income

Interest income and expense are calculated and recognised based on the effective interest rate method or, if considered appropriate, based on a method that results in an interest income or interest expense that is a reasonable approximation of using the effective interest rate method as basis for the calculation. The effective interest includes fees considered to be an integral part of the effective interest rate of a financial instrument (generally fees received as compensation for risk). The effective interest rate equals the rate that discounts the estimated future cash flows to the net carrying amount of the financial asset or financial liability.

Interest income and expenses from financial instruments are, with the exceptions described below, classified as "Net interest income".

G1. Accounting policies, cont.

Interest income and interest expense related to all balance sheet items held at fair value in Markets and Nordea Life & Pensions are classified as "Net result from items at fair value" in the income statement. Also the interest on the net funding of the operations in Markets is recognised on this line.

The interest component in FX swaps, and the interest paid and received in interest rate swaps plus changes in accrued interest, is classified as "Net result from items at fair value", apart for derivatives used for hedging, including economical hedges of Nordea's funding, where such components are classified as "Net interest income".

Net fee and commission income

Nordea earns commission income from different services provided to its customers. The recognition of commission income depends on the purpose for which the fees are received. Fees are either recognised as revenue when services are provided or in connection to the execution of a significant act. Fees received in connection to performed services are recognised as income in the period these services are provided. A loan syndication fee received as payment for arranging a loan, as well as other fees received as payments for certain acts, are recognised as revenue when the act has been completed, i.e. when the syndication has been finalised.

Commission expenses are normally transaction based and recognised in the period when the services are received.

Income from issued financial guarantees and expenses from bought financial guarantees, are amortised over the duration of the instruments and classified as "Fee and commission income" and "Fee and commission expense" respectively.

Net result from items at fair value

Realised and unrealised gains and losses on financial instruments and investment properties measured at fair value through profit or loss are recognised in the item "Net result from items at fair value". Realised and unrealised gains and losses derive from:

- Shares/participations and other share-related instruments
- Interest-bearing securities and other interest-related instruments
- Other financial instruments, including credit derivatives as well as commodity instruments/derivatives
- Foreign exchange gains/losses
- Investment properties, which include realised and unrealised income, for instance revaluation gains and losses. This line also includes realised results from disposals as well as the running property yield stemming from the holding of investment properties.

Interest income and interest expense related to all balance sheet items held at fair value in Markets and Nordea Life & Pensions are classified as "Net result from items at fair value" in the income statement. Also the interest on the net funding of the operations in Markets is recognised on this line.

Also the ineffective portion of cash flow hedges and net investment hedges as well as recycled gains and losses on financial instruments classified into the category Available for sale are recognised in "Net result from items at fair value".

This item also includes realised gains and losses from financial instruments measured at amortised cost, such as interest compensation received and realised gains/losses on buy-backs of issued own debt.

"Net result from items at fair value" includes also losses from counterparty risk on instruments classified into the category Financial assets at fair value through profit or loss as well as impairment on instruments classified into the category Available for sale. However, the fair value adjustments of credit risk on loans granted in accordance with the Danish

mortgage finance law (see section 13 "Financial instruments" and Note G40 "Assets and liabilities at fair value") are reported under "Net loan losses". Impairment losses from instruments within other categories are recognised in the items "Net loan losses" or "Impairment of securities held as financial non-current assets" (see also the sub-sections "Net loan losses" and "Impairment of securities held as financial non-current assets" below).

Dividends received are recognised in the income statement as "Net result from items at fair value" and classified as "Shares/participations and other share-related instruments" in the note. Income is recognised in the period in which the right to receive payment is established.

The income recognition and descriptions of the lines relating to life insurance are described in section 7 "Income recognition life insurance" below.

Profit from companies accounted for under the equity method

The profit from companies accounted for under the equity method is defined as the post-acquisition change in Nordea's share of net assets in the associated undertakings and the joint ventures. Nordea's share of items accounted for in other comprehensive income in the associated undertakings and the joint ventures is accounted for in other comprehensive income in Nordea. Profits from companies accounted for under the equity method are, as stated in section 5 "Principles of consolidation", reported in the income statement post-taxes. Consequently the tax expense related to these profits is excluded from the income tax expense for Nordea.

Fair values are, at acquisition, allocated to the associated undertaking's and the joint venture's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities. Any difference between Nordea's share of the fair values of the acquired identifiable net assets and the purchase price is goodwill or negative goodwill. Goodwill is included in the carrying amount of the associated undertaking and the joint venture. Subsequently the investment in the associated undertaking and the joint venture increases/decreases with Nordea's share of the post-acquisition change in net assets in the associated undertaking and the joint venture and decreases through received dividends and impairment. An impairment charge can be reversed in a subsequent period.

The change in Nordea's share of the net assets is generally based on monthly reporting from the associated undertakings. For some associated undertakings and joint ventures not individually significant the change in Nordea's share of the net assets is based on the external reporting of the associated undertakings and the joint ventures and affects the financial statements of Nordea in the period in which the information is available. The reporting from the associated undertakings and the joint ventures is, if applicable, adjusted to comply with Nordea's accounting policies.

Other operating income

Net gains from divestments of shares in group undertakings, associated undertakings and joint ventures and net gains on sale of tangible assets as well as other operating income, not related to any other income line, are generally recognised when it is probable that the benefits associated with the transaction will flow to Nordea and if the significant risks and rewards have been transferred to the buyer (generally when the transactions are finalised).

Net loan losses

Impairment losses from financial assets classified into the category Loans and receivables (see section 13 "Financial instruments"), in the items "Loans to central banks", "Loans to credit institutions" and "Loans to the public" on the balance

G1. Accounting policies, cont.

sheet, are reported as "Net loan losses" together with losses from financial guarantees. Also the fair value adjustments of credit risk on loans granted in accordance with the Danish mortgage finance law (see section 13 "Financial instruments" and Note G40 "Assets and liabilities at fair value") are reported under "Net loan losses". Losses are reported net of any collateral and other credit enhancements. Nordea's accounting policies for the calculation of impairment losses on loans can be found in section 14 "Loans to the public/credit institutions".

Counterparty losses on instruments classified into the category Financial assets at fair value through profit or loss, including credit derivatives but excluding loans held at fair value as described above, as well as impairment on financial assets classified into the category Available for sale are reported under "Net result from items at fair value".

Impairment of securities held as financial non-current assets

Impairment on investments in interest-bearing securities, classified into the categories Loans and receivables or Held to maturity, and on investments in associated undertakings and joint ventures are classified as "Impairment of securities held as financial non-current assets" in the income statement. The policies covering impairment of financial assets classified into the categories Loans and receivables and Held to maturity are disclosed in section 13 "Financial instruments" and section 14 "Loans to the public/credit institutions".

If observable indicators (loss events) indicate that an associated undertaking or the joint ventures is impaired, an impairment test is performed to assess whether there is objective evidence of impairment. The carrying amount of the investment in the associated undertaking or the joint venture is compared with the recoverable amount (higher of value in use and fair value less cost to sell) and the carrying amount is written down to the recoverable amount if required.

Impairment losses are reversed if the recoverable amount increases. The carrying amount is then increased to the recoverable amount, but cannot exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised.

7. Income recognition life Insurance

Premiums received, and repayments to policyholders, related to the saving part of the life insurance contracts are reported as increases or decreases of liabilities to policyholders. See further information in section 19 "Liabilities to policyholders". The total income from life insurance mainly consists of the following components:

- Cost result
- Insurance risk result
- Risk and performance margin
- Investment return on additional capital in life insurance

The result from these components is, except for the cost result and the risk and performance margin relating to Unit Linked and Investment contracts, included in "Net result from items at fair value".

The cost result is the result of expense loading from policyholders and is included in the item "Fee and commission income", together with the risk and performance margin relating to Unit Linked and Investment contracts. The related expenses are included in the items "Fee and commission expense" and "Operating expenses". The policyholder's part of a positive or negative cost result (profit sharing) is included in the note line "Change in technical provisions, Life insurance" within Note G5 "Net result from items at fair value".

The insurance risk result consists of income from individual risk products and from unbundled life insurance contracts as

well as Health and personal accident insurance. The risk premiums are amortised over the coverage period as the provisions are reduced when insurance risk is released. A large part of the unbundled risk result from traditional life insurance is subject to profit sharing, which means that the policyholders receive a part of a net income or a net deficit. The risk income and the risk expenses are presented gross on the lines "Insurance risk income, Life insurance" and "Insurance risk expense, Life insurance" in Note G5 "Net result from items at fair value". The policyholder's part of the result is included in the line "Change in technical provisions, Life insurance" in the note.

Gains and losses derived from investments in Nordea Life & Pensions are split on the relevant lines in Note G5 "Net result from items at fair value" as for any other investment in Nordea. The lines include investment return on assets held to cover liabilities to policyholders and return on the additional capital allocated to Nordea Life & Pensions (Shareholders capital in the Nordea Life & Pensions group). The note line "Change in technical provisions, Life insurance" in Note G5 "Net result from items at fair value" includes:

- Investment returns on assets held to cover liabilities to policyholders (including liabilities from traditional life insurance, unit linked insurance and investment contracts), individually transferred to policyholders' accounts according to the contracts.
- Additional bonus (discretionary participation feature) to policyholders concerning traditional life insurance contracts or any other transfers to the policyholders to cover a periodical deficit between the investment result and any agreed minimum benefit to the policyholders.
- Risk and performance margin regarding traditional life insurance products according to local allocation rules in each Nordea Life & Pensions unit and according to contracts with policyholders. The recognition of a risk and performance margin in the income statement is mainly conditional on a positive result for traditional life insurance contracts. Risk and performance margins not possible to recognise in the current period due to poor investment results can, in some countries, partly or wholly be deferred to years with higher returns.
- The policyholders' part of the cost- and risk result regarding traditional life insurance contracts or unit linked contracts.

The note line "Change in collective bonus potential, Life insurance" in Note G5 "Net result from items at fair value" relates only to traditional life insurance contracts. The line includes policyholders' share of investment returns not yet individualised. The line includes also additional bonus (discretionary participation feature) and amounts needed to cover a periodical deficit between the investment result and any minimum benefits to the policyholders.

8. Recognition and derecognition of financial Instruments on the balance sheet

Derivative instruments, quoted securities and foreign exchange spot transactions are recognised on and derecognised (and an asset or a liability is recognised as "Other assets" or "Other liabilities" on the balance sheet between trade date and settlement date) from the balance sheet on the trade date. Other financial instruments are recognised on the balance sheet on settlement date.

Financial assets, other than those for which trade date accounting is applied, are derecognised from the balance sheet when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire or are transferred to another party. The rights to the cash flows normally expire or are transferred

G1. Accounting policies, cont.

when the counterpart has performed by e.g. repaying a loan to Nordea, i.e. on settlement date.

Loans where cash flows are modified or part of a restructuring are derecognised, and a new loan recognised, if the terms and conditions of the new loan is substantially different from the old loan. This is normally the case if the present value of the cash flows of the new loan discounted by the original interest rate is more than 10% different from the present value of the remaining expected cash flows of the old loan. The same principles apply to financial liabilities.

In some cases, Nordea enters into transactions where it transfers assets that are recognised on the balance sheet, but retains either all or a portion of risks and rewards from the transferred assets. If all or substantially all risks and rewards are retained, the transferred assets are not derecognised from the balance sheet. If Nordea's counterpart can sell or repledge the transferred assets, the assets are reclassified to the item "Financial instruments pledged as collateral" on the balance sheet. Transfers of assets with retention of all or substantially all risks and rewards include e.g. securities lending agreements and repurchase agreements.

Financial liabilities are derecognised from the balance sheet when the liability is extinguished. Normally this occurs when Nordea performs, for example when Nordea repays a deposit to the counterpart, i.e. on settlement date. Financial liabilities under trade date accounting are generally derecognised and a liability is recognised as "Other liabilities" on the balance sheet on trade date.

For further information, see sections "Securities borrowing and lending agreements" and "Repurchase and reverse repurchase agreements" within section 13 "Financial instruments", as well as Note G43 "Transferred assets and obtained collaterals".

9. Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies

The functional currency of each entity (subsidiary or branch) is decided based upon the primary economic environment in which the entity operates. The parent company Nordea Bank AB (publ) uses two functional currencies (in addition to the functional currencies of the branches), SEK and EUR for reporting in consolidated accounts, based on the different activities in the underlying business.

Foreign currency is defined as any currency other than the functional currency of the entity. Foreign currency transactions are recorded at the exchange rate on the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rate on the balance sheet date.

Exchange differences arising on the settlement of transactions at rates different from those at the date of the transaction, and unrealised translation differences on unsettled foreign currency monetary assets and liabilities, are recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

Translation differences on financial instruments that are designated hedging instruments in a hedge of a net investment in a group undertaking are recognised in other comprehensive income, to the extent the hedge is effective. This is performed in order to offset the translation differences affecting other comprehensive income when consolidating the group undertaking into Nordea. Any ineffectiveness is recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

10. Hedge accounting

Nordea applies the EU carve out version of IAS 39 for portfolio hedges of both assets and liabilities. The EU carve out macro hedging enables a group of derivatives (or proportions

thereof) to be viewed in combination and be designated as the hedging instrument. It also removes some of the limitations in fair value hedge accounting relating to hedging core deposits and under-hedging strategies.

Nordea uses hedge accounting in order to have a symmetrical accounting treatment of the changes in fair value of the hedged item and changes in fair value of the hedging instruments as well as to hedge the exposure to variability in future cash flows and the exposure to net investments in foreign operations. There are three forms of hedge accounting:

- Fair value hedge accounting
- Cash flow hedge accounting
- Hedges of net investments

Fair value hedge accounting

Fair value hedge accounting is used when derivatives are hedging changes in fair value of a recognised asset or liability attributable to a specific risk. The risk of changes in fair value of assets and liabilities in Nordea's financial statements originates mainly from loans, securities and deposits with a fixed interest rate, causing interest rate risk. Changes in fair value from derivatives as well as changes in fair value of the hedged item attributable to the risks being hedged are recognised separately in the income statement in the item "Net result from items at fair value". Given an effective hedge, the two changes in fair value will more or less balance, meaning the net result is close to zero. The changes in fair value of the hedged item attributable to the risks hedged with the derivative instrument are reflected in an adjustment to the carrying amount of the hedged item, which is also recognised in the income statement. The fair value change of the hedged items held at amortised cost in a portfolio hedge of interest rate risks is reported separately from the portfolio in the item "Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk" on the balance sheet.

Fair value hedge accounting in Nordea is performed mainly on a portfolio basis. Any ineffectiveness is recognised in the income statement under the item "Net result from items at fair value".

Hedged items

A hedged item in a fair value hedge can be a recognised single asset or liability, an unrecognised firm commitment, or a portion thereof. The hedged item can also be a group of assets, liabilities or firm commitments with similar risk characteristics. Hedged items in Nordea consist of both individual assets or liabilities and portfolios of assets and/or liabilities.

Hedging instruments

The hedging instruments used in Nordea are predominantly interest rate swaps and cross currency interest rate swaps, which are always held at fair value. Cash instruments are only used as hedging instruments when hedging currency risk.

Cash flow hedge accounting

Cash flow hedge accounting can be used for the hedging of exposure to variations in future interest payments on instruments with variable interest rates and for the hedging of currency exposures. The portion of the gain or loss on the hedging instrument, that is determined to be an effective hedge, is recognised in other comprehensive income and accumulated in the cash flow hedge reserve in equity. The ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recycled to the item "Net result from items at fair value" in the income statement.

Gains or losses on hedging instruments recognised in the cash flow hedge reserve in equity through other comprehensive income are recycled and recognised in the income statement in the same period as the hedged item affects profit or

G1. Accounting policies, cont.

loss, normally in the period that interest income or interest expense is recognised.

Hedged items

A hedged item in a cash flow hedge can be highly probable floating interest rate cash flows from recognised assets or liabilities or from future assets or liabilities. Nordea uses cash flow hedges when hedging currency risk in future payments of interest and principal in foreign currency and when hedging interest rate risk in lending with floating interest rates.

Hedging instruments

The hedging instruments used in Nordea are predominantly cross currency interest rate swaps, which are always held at fair value, where the currency component is designated as a cash flow hedge of currency risk and the interest component as a fair value hedge of interest rate risk. When hedging the interest rate risk in lending with floating interest rates Nordea uses interest rate swaps as hedging instruments, which are always held at fair value.

Hedges of net investments

See separate section 9 "Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies".

Hedge effectiveness

The application of hedge accounting requires the hedge to be highly effective. A hedge is regarded as highly effective if at inception and throughout its life it can be expected that changes in fair value of the hedged item as regards the hedged risk can be essentially offset by changes in fair value of the hedging instrument. The result should be within a range of 80–125 per cent. When assessing hedge effectiveness retrospectively Nordea measures the fair value of the hedging instruments and compares the change in fair value of the hedging instrument to the change in fair value of the hedged item. The effectiveness measurement is made on a cumulative basis. The hypothetical derivative method is used when measuring the effectiveness of cash flow hedges, meaning that the change in a perfect hypothetical swap is used as proxy for the present value of the cumulative change in expected future cash flows from the hedged transaction (the currency component).

If the hedge relationship does not fulfil the requirements, hedge accounting is terminated. For fair value hedges the hedging instrument is reclassified to a trading derivative and the change in the fair value of the hedged item, up to the point when the hedge relationship is terminated, is amortised to the income statement on a straight-line basis over the remaining maturity of the hedged item.

In cash flow hedges, changes in the unrealised value of the hedging instrument will prospectively from the last time it was proven effective be accounted for in the income statement. The cumulative gain or loss on the hedging instrument that has been recognised in the cash flow hedge reserve in equity through other comprehensive income from the period when the hedge was effective is reclassified from equity to "Net result from items at fair value" in the income statement if the expected transaction no longer is expected to occur. If the expected transaction no longer is highly probable, but is still expected to occur, the cumulative gain or loss on the hedging instrument that has been recognised in other comprehensive income from the period when the hedge was effective remains in other comprehensive income until the transaction occurs or is no longer expected to occur.

11. Determination of fair value of financial instruments

Financial assets and liabilities classified into the categories Financial assets/liabilities at fair value through profit or loss (including derivative instruments) are recorded at fair value on the balance sheet with changes in fair value recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

Fair value is defined as the price that at the measurement date would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants under current market conditions in the principal market for the asset or liability or, in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability.

The existence of published price quotations in an active market is the best evidence of fair value and when they exist they are used to measure financial assets and financial liabilities. An active market for the asset or liability is a market in which transactions for the asset or liability occur with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an on-going basis. The absolute level for liquidity and volume required for a market to be considered active vary with the instrument classes. For some classes low price volatility is seen, also for those instruments within the class where the trade frequency is high. For instruments in such a class the liquidity requirements are lower and, correspondingly, the age limit for the prices used for establishing fair value is higher.

The trade frequency and volume are monitored regularly in order to assess if markets are active or non-active. Nordea is predominantly using published price quotations to establish fair value for items disclosed under the following balance sheet items:

- Interest-bearing securities
- Shares (listed)
- Derivatives (listed)
- Debt securities in issue (issued mortgage bonds in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab)

If quoted prices for a financial instrument fail to represent actual and regularly occurring market transactions or if quoted prices are not available, fair value is established by using an appropriate valuation technique. The adequacy of the valuation technique, including an assessment of whether to use quoted prices or theoretical prices, is monitored on a regular basis.

Valuation techniques can range from simple discounted cash flow analysis to complex option pricing models. Valuation models are designed to apply observable market prices and rates as input whenever possible, but can also make use of unobservable model parameters. The adequacy of the valuation model is assessed by measuring its capability to hit market prices. This is done by comparison of calculated prices to relevant benchmark data, e.g. quoted prices from exchanges, the counterparty's valuations, price data from consensus services etc.

Nordea is predominantly using valuation techniques to establish fair value for items disclosed under the following balance sheet items:

- Loans to the public (mortgage loans in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab)
- Interest-bearing securities (when quoted prices in an active market are not available)
- Shares (when quoted prices in an active market are not available)
- Derivatives (OTC-derivatives)

G1. Accounting policies, cont.

For financial instruments, where fair value is estimated by a valuation technique, it is investigated whether the variables used in the valuation model are predominantly based on data from observable markets. By data from observable markets, Nordea considers data that can be collected from generally available external sources and where this data is judged to represent realistic market prices. If non-observable data has a significant impact on the valuation, the instrument cannot be recognised initially at the fair value estimated by the valuation technique and any upfront gains are thereby deferred and amortised through the income statement over the contractual life of the instrument. The deferred upfront gains are subsequently released to income if the non-observable data becomes observable.

Note G40 "Assets and liabilities at fair value" provides a breakdown of fair values of financial instruments measured on the basis of:

- quoted prices in active markets for the same instrument (level 1),
- valuation technique using observable data (level 2), and
- valuation technique using non-observable data (level 3).

The valuation models applied by Nordea are consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments and incorporate the factors that market participants consider when setting a price.

New valuation models are subject to approval by the Model Risk Committee and all models are reviewed on a regular basis.

For further information, see Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

12. Cash and balances with central banks

Cash comprises legal tender and bank notes in foreign currencies. Balances with central banks consist of deposits in accounts with central banks and postal giro systems under government authority, where the following conditions are fulfilled:

- The central bank or the postal giro system is domiciled in the country where the institutions is established
- The balance is readily available at any time

13. Financial instruments

Classification of financial instruments

Each financial instrument has been classified into one of the following categories:

Financial assets:

- Financial assets at fair value through profit or loss:
 - Held for trading
 - Designated at fair value through profit or loss (fair value option)
- Loans and receivables
- Held to maturity
- Available for sale

Financial liabilities:

- Financial liabilities at fair value through profit or loss:
 - Held for trading
 - Designated at fair value through profit or loss (fair value option)
- Other financial liabilities

All financial assets and liabilities are initially measured at fair value. The classification of financial instruments into different categories forms the basis for how each instrument is subsequently measured on the balance sheet and how changes in its value are recognised. In Note G39 "Classification of financial instruments" the classification of the financial instru-

ments on Nordea's balance sheet into different categories is presented.

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are measured at fair value, excluding transaction costs. All changes in fair values are recognised directly in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

The category consists of two sub-categories; Held for trading and Designated at fair value through profit or loss (fair value option).

The sub-category Held for trading mainly contains derivative instruments that are held for trading purposes, interest-bearing securities and shares within Markets and Treasury. It also contains trading liabilities such as short-selling positions and Market lending in reverse repurchase agreements and borrowing in repurchase agreements.

The major parts of the financial assets/liabilities classified into the category Designated at fair value through profit or loss are mortgage loans and related issued bonds in the Danish subsidiary Nordea Kredit Realkreditaktieselskab and interest-bearing securities, shares and investment contracts in Nordea Life & Pensions.

Assets and liabilities in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. When Nordea grants mortgage loans to customers in accordance with the Danish mortgage finance law Nordea at the same time issues bonds with matching terms, so called "match funding". The customers can repay the loans either through repayments of the principal or by purchasing the issued bonds and return them to Nordea as a settlement of the loan. The bonds play an important part in the Danish money market and Nordea consequently buys and sells own bonds in the market. If the loans and bonds were measured at amortised cost such buy-backs of bonds would give rise to an accounting mismatch as any gains or losses would have to be recognised immediately in the income statement. If such bonds are subsequently sold in the market any premium or discount would be amortised over the expected maturity, which would also create an accounting mismatch. To avoid such an accounting mismatch Nordea measures both the loans and bonds at fair value through profit or loss.

Interest-bearing securities, shares and investment contracts (defined in section 19 "Liabilities to policyholders") in Nordea Life & Pensions are generally also classified into the category Designated at fair value through profit or loss to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. The investment contracts (unit-linked) classified as "Liabilities to policyholders" on the balance sheet are managed at fair value and consequently classified into the category Designated at fair value through profit or loss. This applies also to assets held under insurance contracts (defined in section 19 "Liabilities to policyholders"), which are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to reduce an accounting mismatch with the liabilities to policyholders that are generally measured at current value.

Also assets held under so called "pooled schemes", which is a product similar to unit-linked insurance, are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to avoid an accounting mismatch with the related deposits that are managed at fair value and consequently also classified into the category Designated at fair value through profit or loss.

Nordea also applies the fair value option on certain financial assets and financial liabilities related to Markets. The

G1. Accounting policies, cont.

classification stems from that Markets is managing and measuring its financial assets and liabilities at fair value. Consequently, the majority of financial assets and financial liabilities in Markets are classified into the categories Financial assets/ Financial liabilities at fair value through profit or loss. Nordea also applies the fair value option on issued structured bonds in Markets as these instruments includes embedded derivatives not closely related to the host contract.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets, with fixed or determinable payments, that are not quoted in an active market. These assets and their impairment are further described in the separate section 14 "Loans to the public/ credit institutions".

Held to maturity

Financial assets that Nordea has chosen to classify into the category Held to maturity are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that Nordea has the positive intent and ability to hold to maturity. Financial assets classified into the category Held to maturity are initially recognised on the balance sheet at the acquisition price, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, the instruments within this category are measured at amortised cost. In an amortised cost measurement, the difference between acquisition cost and redemption value is amortised in the income statement over the remaining term using the effective interest rate method.

If more than an insignificant amount of the Held to maturity portfolio is sold or transferred the Held to maturity category is tainted, except for if the sale or transfer either occur close to maturity, after substantially all of the original principal is already collected, or due to an isolated non-recurring event beyond the control of Nordea.

Nordea assesses at each reporting date whether there is any objective evidence that the asset is impaired. If there is such evidence, an impairment loss is recorded. The loss is calculated as the difference between the carrying amount and the present value of estimated future cash flows and is recognised as "Impairment of securities held as financial non-current assets" in the income statement. See section 14 "Loans to the public/credit institutions" for more information on the identification and measurement of objective evidence of impairment, which is applicable also for interest-bearing securities classified into the category Held to maturity.

Available for sale

Financial instruments classified into the category Available for sale are measured at fair value. Changes in fair values, except for interest, foreign exchange effects and impairment losses, are recognised in the fair value reserve in equity through other comprehensive income. Interest is recognised in the item "Interest income" and foreign exchange effects and impairment losses in the item "Net result from items at fair value" in the income statement.

When an instrument classified into the category Available for sale is disposed of, the fair value changes that previously have been accumulated in the fair value reserve (related to Available for sale investments) in other comprehensive income are removed from equity and recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

Financial assets classified into the category Available for sale are assessed in order to determine any need for impairment losses. If there is objective evidence of impairment, the accumulated loss that has been recognised in other comprehensive income is removed from equity and recognised as "Net result from items at fair value" in the income statement.

The amount of the accumulated loss that is recycled from equity is the difference between the asset's acquisition cost and current fair value. For equity investments a prolonged or significant decline in the fair value, compared to the acquisition cost, is considered to be objective evidence of impairment. Objective evidence of impairment for a debt instrument is rather connected to a loss event, such as an issuer's financial difficulty.

Other financial liabilities

Financial liabilities, other than those classified into the category Financial liabilities at fair value through profit or loss, are measured at amortised cost. Interest on Other financial liabilities is recognised in the item "Interest expense" in the income statement.

Hybrid (combined) financial instruments

Hybrid (combined) financial instruments are contracts containing a host contract and an embedded derivative instrument. Such combinations arise predominantly from the issuance of structured debt instruments, such as issued index-linked bonds.

Index-linked bonds issued by Group Treasury are considered to be part of the funding activities. The zero coupon bond, is measured at amortised cost. The embedded derivatives in those instruments are separated from the host contract and accounted for as stand-alone derivatives at fair value, if the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract, and the embedded derivative meets the definition of a derivative instrument. Changes in fair values, of the embedded derivatives, are recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

For index-linked bonds issued by Markets Nordea applies the fair value option and the entire combined instrument, host contract together with the embedded derivative, is measured at fair value through profit or loss. Changes in fair values are recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value" and presented as "Debt securities in issue" on the balance sheet.

Securities borrowing and lending agreements

Generally, securities borrowing and securities lending transactions are entered into on a collateralised basis. Unless the risks and rewards of ownership are transferred, the securities are not recognised on or derecognised from the balance sheet. In the cases where the counterpart is entitled to resell or repledge the securities, the securities are reclassified to the balance sheet item "Financial instruments pledged as collateral".

Securities in securities lending transactions are also disclosed in the item "Assets pledged as security for own liabilities".

Cash collateral advanced (securities borrowing) to the counterparts is recognised on the balance sheet as "Loans to central banks", "Loans to credit institutions" or as "Loans to the public". Cash collateral received (securities lending) from the counterparts is recognised on the balance sheet as "Deposits by credit institutions" or as "Deposits and borrowings from the public".

Repurchase and reverse repurchase agreements

Securities delivered under repurchase agreements and securities received under reverse repurchase agreements are not derecognised from or recognised on the balance sheet. In the cases where the counterpart has the right to resell or repledge the securities, the securities are reclassified to the

G1. Accounting policies, cont.

balance sheet line "Financial instruments pledged as collateral".

Securities delivered under repurchase agreements are also disclosed in the item "Assets pledged as security for own liabilities".

Cash received under repurchase agreements is recognised on the balance sheet as "Deposits by credit institutions" or as "Deposits and borrowings from the public". Cash delivered under reverse repurchase agreements is recognised on the balance sheet as "Loans to central banks", "Loans to credit institutions" or as "Loans to the public".

Additionally, the sale of securities received in reverse repurchase agreements trigger the recognition of a trading liability (short sale).

Derivatives

All derivatives are recognised on the balance sheet and measured at fair value. Derivatives with total positive fair values, including any accrued interest, are recognised as assets in the item "Derivatives" on the asset side. Derivatives with total negative fair values, including any accrued interest, are recognised as liabilities in the item "Derivatives" on the liability side.

Realised and unrealised gains and losses from derivatives are recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

Offsetting of financial assets and liabilities

Nordea offsets financial assets and liabilities on the balance sheet if there is a legal right to offset, in the ordinary course of business and in case of bankruptcy, and if the intent is to settle the items net or realise the asset and settle the liability simultaneously. This is generally achieved through the central counterparty clearing houses that Nordea has agreements with.

Exchanged traded derivatives are generally accounted for as settled on a daily basis when cash is paid or received and the instrument is reset to market terms. Derivative assets and liabilities against central counterparty clearing houses are, as mentioned above, generally set off on the balance sheet, but net cash collateral received or paid is generally accounted for separately as cash collateral paid (asset) or received (liability), which is also the case for cash collateral paid or received in bilateral OTC derivative transactions. Cash collateral paid or received in bilateral OTC derivative transactions are consequently not offset against the fair value of the derivatives.

Issued debt and equity instruments

A financial instrument issued by Nordea is either classified as a financial liability or equity. Issued financial instruments are classified as a financial liability if the contractual arrangement results in Nordea having a present obligation to either deliver cash or another financial asset, or a variable number of equity instruments to the holder of the instrument. If this is not the case, the instrument is generally an equity instrument and classified as equity, net of transaction costs. Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately.

14. Loans to the public/credit institutions

Financial instruments classified as "Loans to the public/credit institutions" (including loans to central banks) on the balance sheet and into the category Loans and receivables are measured at amortised cost (see also the separate section 8 "Recognition and derecognition of financial instruments on the balance sheet" as well as Note G39 "Classification of financial instruments").

Nordea monitors loans as described in the separate section on Risk, Liquidity and Capital management. Loans attached to individual customers or groups of customers are identified as

impaired if the impairment tests indicate an objective evidence of impairment.

Also interest-bearing securities classified into the categories Loans and receivables and Held to maturity are held at amortised cost and the description below is valid also for the identification and measurement of impairment on these assets. Possible impairment losses on interest-bearing securities classified into the categories Loans and receivables and Held to maturity are recognised as "Impairment of securities held as non-current financial assets" in the income statement.

Impairment test of individually assessed loans

Nordea tests all loans for impairment on an individual basis. The purpose of the impairment tests is to find out if the loans have become impaired. As a first step in the identification process for impaired loans, Nordea monitors whether there are indicators of impairment (loss event) and whether these loss events represent objective evidence of impairment. More information on the identification of loss events can be found in the Risk, Liquidity and Capital management section.

Loans that are not individually impaired will be transferred to a group of loans with similar risk characteristics for a collective impairment test.

Impairment test of collectively assessed loans

Loans not impaired on an individual basis are collectively tested for impairment.

These loans are grouped on the basis of similar credit risk characteristics that are indicative of the debtors' ability to pay all amounts due according to the contractual terms. Nordea monitors its portfolio through rating migrations, the credit decision and annual review process supplemented by quarterly risk reviews. Through these processes Nordea identifies loss events indicating incurred losses in a group. A loss event is an event resulting in a deterioration of the expected future cash flows. Only loss events incurred up to the reporting date are included when performing the assessment of the group.

The objective for the group assessment process is to evaluate if there is a need to make a provision due to the fact that a loss event has occurred, which has not yet been identified on an individual basis. This period between the date when the loss event occurred and the date when it is identified on an individual basis is called "Emergence period". The impairment remains related to the group of loans until the losses have been identified on an individual basis. The identification of the loss is made through a default of the engagement or by other indicators.

For corporate customers and bank counterparts, Nordea uses the existing rating system as a basis when assessing the credit risk. Nordea uses historical data on probability of default to estimate the risk for a default in a rating class. These loans are rated and grouped mostly based on type of industry and/or sensitivity to certain macro parameters, e.g. dependency to oil prices etc.

Personal customers and small corporate customers are monitored through scoring models. These are based mostly on historical data, as default rates and loss rates given a default, and experienced judgement performed by management. Rating and scoring models are described in more detail in the separate section on Risk, Liquidity and Capital management.

Impairment loss

If the carrying amount of the loans is higher than the sum of the net present value of estimated cash flows (discounted with the original effective interest rate), including the fair value of the collaterals and other credit enhancements, the difference is the impairment loss.

For significant loans that have been individually identified as

G1. Accounting policies, cont.

impaired the measurement of the impairment loss is made on an individual basis.

For insignificant loans that have been individually identified as impaired and for loans not identified as impaired on an individual basis the measurement of the impairment loss is measured using a portfolio based expectation of the future cash flows.

If the impairment loss is not regarded as final, the impairment loss is accounted for on an allowance account representing the accumulated impairment losses. Changes in the credit risk and accumulated impairment losses are accounted for as changes in the allowance account and as "Net loan losses" in the income statement (see also section 6 "Recognition of operating income and impairment").

If the impairment loss is regarded as final, it is reported as a realised loss and the value of the loan and the related allowance for impairment loss are derecognised. An impairment loss is regarded as final when the obligor is filed for bankruptcy and the administrator has declared the economic outcome of the bankruptcy procedure, or when Nordea forgives its claims either through a legal based or voluntary reconstruction or when Nordea, for other reasons, deem it unlikely that the claim will be recovered.

Discount rate

The discount rate used to measure impairment is the original effective interest rate for loans attached to an individual customer or, if applicable, to a group of loans. If considered appropriate, the discount rate can be based on a method that results in an impairment that is a reasonable approximation of using the effective interest rate method as basis for the calculation.

Restructured loans

In this context a restructured loan is defined as a loan where Nordea has granted concessions to the obligor due to its deteriorated financial situation and where this concession has resulted in an impairment loss for Nordea. After a reconstruction the loan is normally regarded as not impaired if it performs according to the new conditions. Concessions made in reconstructions are regarded as loan losses unless Nordea retains the possibility to regain the loan losses incurred. In the event of a recovery the payment is reported as a recovery of loan losses.

Assets taken over for protection of claims

In a financial reconstruction the creditor may concede loans to the obligor and in exchange for this concession acquire an asset pledged for the conceded loans, shares issued by the obligor or other assets. Assets taken over for protection of claims are reported on the same balance sheet line as similar assets already held by Nordea. For example a property taken over, not held for Nordea's own use, is reported together with other investment properties.

At initial recognition, all assets taken over for protection of claims are recognised at fair value and the possible difference between the carrying amount of the loan and the fair value of the assets taken over is recognised as "Net loan losses". The fair value of the asset on the date of recognition becomes its cost or amortised cost value, as applicable. In subsequent periods, assets taken over for protection of claims are valued in accordance with the valuation principles for the appropriate type of asset. Investment properties are then measured at fair value. Financial assets that are foreclosed are generally classified into the categories Available for sale or Designated at fair value through profit or loss (fair value option) (see section 13 "Financial instruments") and measured at fair value. Changes in fair values are recognised in other comprehensive

income for assets classified into the category Available for sale. For assets classified into the category Designated at fair value through profit or loss, changes in fair value are recognised in the income statement under the line "Net result from items at fair value".

Any change in value, after the initial recognition of the asset taken over, is presented in the income statement in line with the Group's presentation policies for the appropriate asset. "Net loan losses" in the income statement is, after the initial recognition of the asset taken over, consequently not affected by any subsequent remeasurement of the asset.

15. Leasing

Nordea as lessor

Finance leases

Nordea's leasing operations mainly comprise finance leases. A finance lease is reported as a receivable from the lessee in the balance sheet item "Loans to the public" at an amount equal to the net investment in the lease. The lease payment, excluding cost of services, is recorded as repayment of principal and interest income. The income allocation is based on a pattern reflecting a constant periodic return on the net investment outstanding in respect of the finance lease.

Operating leases

Assets subject to operating leases on the balance sheet are reported in accordance with the nature of the assets, in general as properties and equipment. Leasing income is recognised as income on a straight-line basis over the lease term and classified as "Net interest income". The depreciation of the leased assets is calculated on the basis of Nordea's depreciation policy for similar assets and reported as "Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets" in the income statement.

Nordea as lessee

Finance leases

Finance leases are recognised as assets and liabilities on the balance sheet at the amount equal to the fair value, or if lower, the present value of the minimum lease payments of the leased assets at the inception of the lease. The assets are reported in accordance with the nature of the assets. Lease payments are apportioned between finance charge and reduction of the outstanding liability. The finance charge is allocated to periods during the lease term so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. A finance lease also gives rise to a depreciation expense for the leased asset. The depreciation policy is consistent with that of the assets in own use. Impairment testing of leased assets is performed following the same principles as for similar owned assets.

Operating leases

Operating leases are not recognised on Nordea's balance sheet. For operating leases the lease payments are recognised as expenses in the income statement on a straight-line basis over the lease term unless another systematic way better reflects the time pattern of Nordea's benefit. The original lease terms normally range between 3 to 25 years.

Operating leasing is mainly related to office premises contracts and office equipment contracts normal to the business.

The central district properties in Finland, Norway and Sweden that Nordea has divested are leased back. The duration of the lease agreements was initially 3-25 years with renewal options. The lease agreements include no transfers of ownership of the asset by the end of the lease term, nor any economic benefits from appreciation in value of the leased properties. In addition, the lease term is not for the major part of

G1. Accounting policies, cont.

the assets' economic life. These leases are thus classified as operating leases. The rental expense for these premises is amortised using the effective interest method which differs from the straight-line basis and better resembles an ordinary rental arrangement.

Embedded leases

Agreements can contain a right to use an asset in return for a payment, or a series of payments, although the agreement is not in the legal form of a leasing contract. If applicable, these assets are separated from the contract and accounted for as leased assets.

16. Intangible assets

Intangible assets are identifiable, non-monetary assets without physical substance. The assets are under Nordea's control, which means that Nordea has the power and rights to obtain the future economic benefits flowing from the underlying resource. The intangible assets in Nordea mainly consist of goodwill, IT-development/computer software and customer related intangible assets.

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of Nordea's share of net identifiable assets of the acquired group undertaking/associated undertaking/joint venture at the date of acquisition. Goodwill on acquisition of group undertakings and joint ventures is included in "Intangible assets". Goodwill on acquisitions of associated undertaking is not recognised as a separate asset, but included in "Investments in associated undertakings". Goodwill is tested annually for impairment or more frequently if events or changes in circumstances indicate that it might be impaired. Goodwill is carried at cost less accumulated impairment losses. Impairment losses on goodwill cannot be reversed in subsequent periods. Goodwill related to associated undertakings and joint ventures is not tested for impairment separately, but included in the total carrying amount of the associated undertakings and the joint ventures. The policies covering impairment testing of associated undertakings and joint ventures is disclosed in section 6 "Recognition of operating income and impairment".

IT-development/Computer software

Costs associated with maintaining computer software programs are expensed as incurred. Costs directly associated with major software development investments, with the ability to generate future economic benefits, are recognised as intangible assets. These costs include software development staff costs and overhead expenditures directly attributable to preparing the asset for use. Computer software includes also acquired software licenses not related to the function of a tangible asset.

Amortisation is calculated on a straight-line basis over the useful life of the software, generally a period of 3 to 10 years.

Customer related intangible assets

In business combinations a portion of the purchase price is normally allocated to a customer related intangible asset, if the asset is identifiable and under Nordea's control. An intangible asset is identifiable if it arises from contractual or legal rights, or could be separated from the entity and sold, transferred, licenced, rented or exchanged. The asset is amortised over its useful life, generally over 10 years.

Impairment

Goodwill and IT-development not yet taken into use is not amortised but tested for impairment annually irrespective of

any indications of impairment. Impairment testing is also performed more frequently if required due to any indication of impairment. The impairment charge is calculated as the difference between the carrying amount and the recoverable amount.

At each balance sheet date, all intangible assets with definite useful lives, including IT-development taken into use, are reviewed for indications of impairment. If such indications exist, an analysis is performed to assess whether the carrying amount of the intangible asset is fully recoverable.

The recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell and the value in use of the asset or the cash-generating unit, which is defined as the smallest identifiable group of assets that generates largely independent cash flows in relation to other assets. For goodwill and IT-development not yet taken into use, the cash generating units are defined as the operating segments. The value in use is the present value of the cash flows expected to be realised from the asset or the cash-generating unit. The cash flows are assessed based on the asset or cash-generating unit in its current condition and discounted at a rate based on the long-term risk free interest rate plus a risk premium (post tax). If the recoverable amount is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. See Note G20 "Intangible assets" for more information on the impairment testing.

17. Properties and equipment

Properties and equipment includes own-used properties, leasehold improvements, IT equipment, furniture and other equipment. Items of properties and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. The cost of an item of properties and equipment comprise its purchase price, as well as any directly attributable costs of bringing the asset to the working condition for its intended use. When parts of an item of property and equipment have different useful lives, they are accounted for as separate items.

Properties and equipment is depreciated on a straight-line basis over the estimated useful life of the assets. The estimates of the useful life of different assets are reassessed on a yearly basis. Below follows the current estimates:

Buildings	30–75 years
Equipment	3–5 years
Leasehold improvements	Changes within buildings the shorter of 10 years and the remaining leasing term. New construction the shorter of the principles used for owned buildings and the remaining leasing term. Fixtures installed in leased properties are depreciated over the shorter of 10–20 years and the remaining leasing term.

At each balance sheet date, Nordea assesses whether there is any indication that an item of property and equipment may be impaired. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated and any impairment loss is recognised.

Impairment losses are reversed if the recoverable amount increases. The carrying amount is then increased to the recoverable amount, but cannot exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised.

G1. Accounting policies, cont.

18. Investment properties

Investment properties are primarily properties held to earn rent and/or capital appreciation. The majority of the properties in Nordea are attributable to Nordea Life & Pensions. Nordea applies the fair value model for subsequent measurement of investment properties. The best evidence of a fair value is normally given by quoted prices in an active market for similar properties in the same location and condition. As these prices are rarely available discounted cash flow projection models based on reliable estimates of future cash flows are also used.

Net rental income, gains and losses as well as fair value adjustments are recognised directly in the income statement as "Net result from items at fair value".

19. Liabilities to policyholders

Liabilities to policyholders include obligations according to insurance contracts and investment contracts with policyholders for all the companies in Nordea Life & Pensions, including companies in Sweden, Norway, Finland and Denmark.

An insurance contract is defined as "a contract under which one party (the insurer) accepts significant insurance risks from another party (the policyholder) by agreeing to compensate the policyholder if a specified uncertain future event (the insured event) adversely affects the policyholder". Investment contracts are contracts with policyholders that have the legal form of insurance contracts but where the insurance risk transfer has been assessed to be insignificant.

The insurance risk is generally calculated as the risk sum payable as a percentage of the reserve behind the contract at the beginning of the contract period.

The contracts can be divided into the following classes:

- Insurance contracts:
 - Traditional life insurance contracts with and without discretionary participation feature
 - Unit-Linked contracts with significant insurance risk
 - Health and personal accident
- Investment contracts:
 - Investment contracts with discretionary participation feature
 - Investment contracts without discretionary participation feature

Insurance contracts

The measurement principles under local GAAP have been maintained consequently resulting in a non-uniform accounting policies method on consolidation.

The measurement of traditional life insurance provisions in Denmark and Finland are prepared by calculating the present value of future benefits, to which the policyholders are entitled. The calculation includes assumptions about market consistent discounting rates as well as expenses and life risk. The discount rate is based on the liabilities' current term. In Denmark, the provision, in addition, includes bonus potential on paid policies and on future premiums.

In Norway the traditional life insurance provisions are mainly calculated on the basis of a prospective method. The discount rate used is equal to the original tariff rates adjusted for assumptions about expenses and risk.

The accounting policy for each company is based on the local structure of the business and is related to the solvency rules and national regulation concerning profit sharing and other requirements about collective bonus potential (not allocated provisions that protect the policyholders).

Unit-Linked contracts represent life insurance provisions relating to Unit-Linked policies written either with or without an investment guarantee. Unit-Linked contracts classified as

insurance contracts include the same insurance risk elements as traditional insurance contracts. These contracts are mainly recognised and measured at fair value on the basis of:

- the fair value of the assets linked to the Unit-Linked contracts, and
- the estimated present value of the insurance risk which is calculated in the same way as traditional insurance contracts considering the impact on every risk element included in the cash flows.

Health and personal accident provisions include premium reserves and claims outstanding. This item is recognised and measured on deferred basis, the same principle as used for general insurance contracts.

Investment contracts

Contracts classified as investment contracts are contracts with policyholders which do not transfer sufficient insurance risk to be classified as insurance contracts and are written with an investment guarantee or a discretionary participation feature.

Investment contracts with discretionary participation features are, in line with IFRS 4, accounted for as insurance contracts using local accounting principles. Nordea Life & Pension has only a small number of these contracts.

Investment contracts without discretionary participation features are recognised and measured at fair value in accordance with IAS 39 "Financial Instruments: Recognition and Measurement", equal to fair value of the assets linked to these contracts. These assets are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch.

Discretionary participating features (DPF)

Some traditional life insurance contracts and investment contracts include a contractual right for the policyholder to receive significant benefits in addition to guaranteed benefits. Nordea has discretion to pay these additional benefits as bonus on risk result, expense result and interest rate. These DPF-contracts (Collective bonus potential) are classified as liabilities on the balance sheet.

Collective bonus potential includes amounts allocated but not attributed to the policyholders. In Finland, collective bonus potential includes the policyholder's part of the total unrealised investment gains and bonus potential on paid policies and future premiums (the difference between retrospective and market consistent prospective measurement principles of the insurance contracts). In Norway, collective bonus potential includes the policyholder's part of both the total unrealised investment gains and additional reserves. In Sweden and Denmark, the main valuation principle is fair value (insurance contracts). The policyholder's part of both realised and unrealised investment gains is therefore included on the balance sheet representing either "Change in technical provisions, Life insurance" and/or "Change in collective bonus potentials, Life insurance", depending on whether the investment result is allocated or not. Both the mentioned lines are included on the balance sheet line "Liabilities to policyholders".

Liability adequacy test

The adequacy of insurance provisions is assessed at each reporting date to ensure that the carrying amount of the liabilities is higher than the best estimate of future cash flows discounted with current interest rates. If needed, additional provisions are accounted for and recognised in the income statement.

G1. Accounting policies, cont.

20. Assets and deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts

Deposit in pooled schemes and unit-linked investment contracts are contracts with customers and policyholders where the total risk is born by the customers or the policyholders. The deposits are invested in different types of financial assets on behalf of the customers and policyholders.

Unit-Linked investment contracts include investment contracts written without any investment guarantees and that do not transfer sufficient insurance risk to be classified as insurance contracts.

The assets and deposits in these contracts are recognised and measured at fair value as described in section 13 "Financial instrument" above.

21. Taxes

The item "Income tax expense" in the income statement comprises current- and deferred income tax. The income tax expense is recognised in the income statement, except to the extent the tax effect relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the tax effect is recognised in other comprehensive income or in equity respectively.

Current tax is the expected tax expense on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax assets and liabilities are recognised, using the balance sheet method, for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax assets are recognised for the carry forward of unused tax losses and unused tax credits. Deferred tax is not recognised for temporary differences arising on initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit, nor for differences relating to investments in group undertakings, associated undertakings and joint ventures to the extent that it is probable that they will not reverse in the foreseeable future. In addition, deferred tax is not recognised for taxable temporary differences arising on the initial recognition of goodwill.

Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to be applied to the temporary differences when they reverse, based on the laws that have been enacted or substantively enacted at the reporting date. Deferred tax assets and liabilities are not discounted. A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the temporary differences, tax losses carry forward and unused tax credits can be utilised. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Current tax assets and current tax liabilities are offset when the legal right to offset exists and Nordea intends to either settle the tax asset and the tax liability net or to recover the asset and settle the liability simultaneously. Deferred tax assets and deferred tax liabilities are generally offset if there is a legally enforceable right to offset current tax assets and current tax liabilities.

22. Earnings per share

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit or loss attributable to shareholders of Nordea Bank AB (publ) by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the period.

Diluted earnings per share is determined by adjusting the weighted average number of ordinary shares outstanding for

the effects of all dilutive potential ordinary shares, consisting of rights to performance shares in the long term incentive programmes.

The potential ordinary shares are only considered to be dilutive, on the balance sheet date, if all performance conditions are fulfilled and if a conversion to ordinary shares would decrease earnings per share. The rights are furthermore considered dilutive only when the exercise price, with the addition of future services, is lower than the period's average share price.

23. Employee benefits

All forms of consideration given by Nordea to its employees as compensation for services performed are employee benefits. Short-term benefits are to be settled within twelve months after the reporting period when the services have been performed. Post-employment benefits are benefits payable after the termination of the employment. Post-employment benefits in Nordea consist only of pensions. Termination benefits normally arise if an employment is terminated before the normal retirement date, or if an employee accepts an offer of voluntary redundancy.

Short-term benefits

Short term benefits consist mainly of fixed and variable salary. Both fixed and variable salaries are expensed in the period when the employees have performed services to Nordea. Nordea has also issued share-based payment programmes, which are further described in section 26 "Share-based payment".

More information can be found in Note G7 "Staff costs".

Post-employment benefits

Pension plans

The companies within Nordea have various pension plans, consisting of both defined benefit pension plans and defined contribution pension plans, reflecting national practices and conditions in the countries where Nordea operates. Defined benefit pension plans are predominantly sponsored in Sweden, Norway and Finland. The major defined benefit pension plans are funded schemes covered by assets in pension funds/foundations. If the fair value of plan assets, associated with a specific pension plan, is lower than the gross present value of the defined benefit obligation determined using the projected unit credit method, the net amount is recognised as a liability ("Retirement benefit liabilities"). If not, the net amount is recognised as an asset ("Retirement benefit assets"). Non-funded pension plans are recognised as "Retirement benefit liabilities".

Most pensions in Denmark, but also plans in other countries, are based on defined contribution arrangements that hold no pension liability for Nordea. All defined benefit pension plans are closed for new employees. Nordea also contributes to public pension systems.

Pension costs

Obligations for defined contribution pension plans are recognised as an expense as the employee renders services to the entity and the contribution payable in exchange for that service becomes due. Nordea's net obligation for defined benefit pension plans is calculated separately for each plan by estimating the amount of future benefit that employees have earned for their service in the current and prior periods. That benefit is discounted to determine its present value. Actuarial calculations including the projected unit credit method are applied to assess the present value of defined benefit obligations and related costs, based on several actuarial and finan-

G1. Accounting policies, cont.

cial assumptions (as disclosed in Note G32 "Retirement benefit obligations").

When establishing the present value of the obligation and the fair value of any plan assets, remeasurement effects may arise as a result of changes in actuarial assumptions and experience effects (actual outcome compared to assumptions). The remeasurement effects are recognised immediately in equity through other comprehensive income.

When the calculation results in a benefit the recognised asset is limited to the present value of any future refunds from the plan or reductions in future contributions to the plan.

Social security contribution is calculated and accounted for based on the net recognised surplus or deficit by plan and is included on the balance sheet as "Retirement benefit liabilities" or "Retirement benefit assets".

Discount rate in defined benefit pension plans

The discount rate is determined by reference to high quality corporate bonds, where a deep enough market for such bonds exists. Covered bonds are in this context considered to be corporate bonds. In countries where no such market exists the discount rate is determined by reference to government bond yields. In Sweden, Norway and Denmark the discount rate is determined with reference to covered bonds and in Finland with reference to corporate bonds. In Sweden, Norway and Denmark the observed covered bond credit spreads over the swap curve is derived from the most liquid long dated covered bonds and extrapolated to the same duration as the pension obligations using the relevant swap curves. In Finland the corporate bond credit spread over the government bond rate is extrapolated to the same duration as the pension obligation using the government bond curve.

Termination benefits

As mentioned above termination benefits normally arise if an employment is terminated before the normal retirement date, or if an employee accepts an offer of voluntary redundancy. Termination benefits do not arise if the employees have to continue performing services and the termination benefits can be considered to be normal compensation for those services.

Termination benefits are expensed when Nordea has an obligation to make the payment. An obligation arises when there is a formal plan committed to on the appropriate organisational level and when Nordea is without realistic possibility of withdrawal, which normally occurs when the plan has been communicated to the group affected or to their representatives.

Termination benefits can include both short-term benefits, for instance a number of months' salary, and post-employment benefits, normally in the form of early retirement. Short-term benefits are classified as "Salaries and remuneration" and post-employment benefits as "Pension costs" in Note G7 "Staff costs".

24. Equity

Non-controlling interests

Non-controlling interests comprise the portion of net assets of group undertakings not owned directly or indirectly by Nordea Bank AB (publ).

For each business combination, Nordea measures the non-controlling interests in the acquiree either at fair value or at their proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

Share premium reserve

The share premium reserve consists of the difference between the subscription price and the quota value of the shares in Nordea's rights issue. Transaction costs in connection to the rights issue have been deducted.

Other reserves

Other reserves comprise income and expenses, net after tax effects, which are reported in equity through other comprehensive income. These reserves include fair value reserves for cash flow hedges, financial assets classified into the category Available for sale and accumulated remeasurements of defined benefit pension plans, as well as a reserve for translation differences.

Retained earnings

Apart from undistributed profits from previous years, retained earnings include the equity portion of untaxed reserves. Untaxed reserves according to national rules are accounted for as equity net of deferred tax at prevailing tax rates in the respective country.

In addition, Nordea's share of the earnings in associated undertakings and joint ventures, after the acquisition date, that have not been distributed is included in retained earnings.

Treasury shares

Treasury shares are not accounted for as assets. Acquisitions of treasury shares are classified as deductions of "Retained earnings" on the balance sheet. Also own shares in trading portfolios are classified as treasury shares. Divested treasury shares are recognised as an increase of "Retained earnings".

Contracts on Nordea shares that can be settled net in cash are either financial assets or financial liabilities.

25. Financial guarantee contracts and credit commitments

Upon initial recognition, premiums received in issued financial guarantee contracts and credit commitments are recognised as prepaid income on the balance sheet. The guarantees and irrevocable credit commitments are subsequently measured, and recognised as a provision on the balance sheet, at the higher of either the received fee less amortisation, or an amount calculated as the discounted best estimate of the expenditure required to settle the present obligation. Changes in provisions are recognised in the income statement in the item "Net loan losses".

Premiums received for financial guarantees are, as stated in section 6 "Recognition of operating income and impairment", amortised over the guarantee period and recognised as "Fee and commission income" in the income statement. Premiums received on credit commitments are generally amortised over the loan commitment period. The contractual amounts are recognised off-balance sheet, financial guarantees in the item "Contingent liabilities" and irrevocable credit commitments in the item "Commitments".

26. Share-based payment

Equity-settled programmes

Nordea has annually issued Long Term Incentive Programmes from 2007 through 2012. Employees participating in these programmes are granted share-based equity-settled rights, i.e. rights to receive shares for free or to acquire shares in Nordea at a significant discount compared to the share price at grant date. The value of such rights is expensed. The expense is based on the estimated fair value of each right at grant date. The total fair value of these rights is determined based on the group's estimate of the number of rights that will eventually vest, which is reassessed at each reporting date. The fair value is expensed on a straight-line basis over the

G1. Accounting policies, cont.

vesting period. The vesting period is the period that the employees have to remain in service in Nordea in order for their rights to vest. Market performance conditions in Performance Share II are reflected as a probability adjustment to the initial estimate of fair value at grant date. There is no adjustment (true-up) for differences between estimated and actual vesting due to market conditions.

Social security costs are also allocated over the vesting period, in accordance with statement UFR 7 issued by the Swedish Financial Reporting Board: "IFRS 2 and social security contributions for listed enterprises". The provision for social security costs is reassessed on each reporting date to ensure that the provision is based on the rights' fair value at the reporting date.

For more information see Note G7 "Staff costs".

Cash-settled programmes

Nordea has to defer payment of variable salaries under Nordic FSA's regulations and general guidelines, as is also the case with the Executive Incentive Programme (EIP). The deferred amounts are to some extent indexed using Nordea's TSR (Total Shareholders' Return) and these "programmes" are cash-settled share-based programmes. These programmes are fully vested when the payments of variable salaries are initially deferred and the fair value of the obligation is remeasured on a continuous basis. The remeasurements are, together with the related social charges, recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

For more information see Note G7 "Staff costs".

27. Related party transactions

Nordea defines related parties as:

- Shareholders with significant influence
- Group undertakings
- Associated undertakings and joint ventures
- Key management personnel
- Other related parties

All transactions with related parties are made on an arm's length basis, apart from loans granted to employees, see Note G7 "Staff costs".

Shareholders with significant influence

Shareholders with significant influence are shareholders that have the power to participate in the financial and operating decisions of Nordea but do not control those policies.

Group undertakings

For the definition of group undertakings see section 5 "Principles of consolidation". Further information on the undertakings included in the Nordea Group is found in Note P20 "Investments in group undertakings".

Group internal transactions between legal entities are performed according to arm's length principles in conformity with OECD requirements on transfer pricing. These transactions are eliminated in the consolidated accounts.

Associated undertakings and joint ventures

For the definition of associated undertakings and joint ventures, see section 5 "Principles of consolidation". Further information on the associated undertakings and the joint ventures included in the Nordea Group is found in Note G19 "Investments in associated undertakings and joint ventures".

Key management personnel

Key management personnel includes the following positions:

- The Board of Directors
- The Chief Executive Officer (CEO)
- The Group Executive Management (GEM)

For information about compensation, pensions and other transactions with key management personnel, see Note G7 "Staff costs".

Other related parties

Other related parties comprise close family members to individuals in key management personnel. Other related parties also include companies significantly influenced by key management personnel in Nordea Group as well as companies significantly influenced by close family members to these key management personnel. Other related parties also include Nordea's pension foundations.

Information concerning transactions between Nordea and other related parties is found in Note G45 "Related-party transactions".

28. Presentation of disposal groups held for sale

Assets and liabilities related to disposal groups are presented on the separate balance sheet lines "Assets held for sale" and "Liabilities held for sale" respectively as from the classification date. Financial instruments continue to be measured under IAS 39, while non-financial assets are held at the lower of carrying amount and fair value. Comparative figures are not restated.

29. Exchange rates

	Jan–Dec 2017	Jan–Dec 2016
EUR 1 = SEK		
Income statement (average)	9.6378	9.4675
Balance sheet (at end of year)	9.8438	9.5525
EUR 1 = DKK		
Income statement (average)	7.4387	7.4453
Balance sheet (at end of year)	7.4449	7.4344
EUR 1 = NOK		
Income statement (average)	9.3317	9.2943
Balance sheet (at end of year)	9.8403	9.0863
EUR 1 = RUB		
Income statement (average)	65.9190	74.1913
Balance sheet (at end of year)	69.3920	64.3000

G2. Segment reporting

Operating segments

Measurement of Operating segments' performance
The measurement principles and allocation between operating segments follow the information reported to the Chief Operating Decision Maker (CODM), as required by IFRS 8. In Nordea the CODM has been defined as Group Executive Management. The main differences compared to the section "Business area results" in this report are that the information for CODM is prepared using plan exchange rates and to that different allocation principles between operating segments have been applied.

Basis of segmentation

Compared with the 2016 Annual Report changes in the basis of segmentation were made following the decision to move Baltic operations out of Personal Banking and to move Treasury out of Group Corporate Centre. The Baltic operations are as from the fourth quarter reported as part of Other operating segments and Group Finance & Treasury is reported as a separate reportable operating segment instead of Group Corporate Centre. As from the fourth quarter the changes are reflected in the reporting to the Chief Operating Decision Maker (CODM) and are consequently part of the segment reporting in Note G2. Comparative figures have been restated accordingly.

Financial results are presented for the four main business areas Personal Banking, Commercial & Business Banking, Wholesale Banking and Wealth Management, with further breakdown on operating segments, and for the operating segment Group Finance & Treasury. Other operating segments below the quantitative thresholds in IFRS 8 are included in Other operating segments. Group functions and eliminations as well as the result that is not fully allocated to any of the operating segments, are shown separately as reconciling items

Reportable Operating segments

Personal Banking serves Nordea's household customers in the Nordic markets, through various channels offering a full range of financial services and solutions. The business area includes advisory and service staff, channels, product units, back office and IT under a common strategy, operating model and governance across markets.

Commercial Banking service large corporate customers and Business Banking service small and medium-sized corporate customers. Commercial & Business Banking works with a relationship-driven customer service model with a customer-cen-

tric value proposition for Nordea's corporate customers. The Commercial & Business Banking area also consists of Transaction Banking, which services both personal and corporate customers across the Nordea Group. The unit includes Cards, Trade Finance, Nordea Finance, and Cash Management.

Wholesale Banking provides banking and other financial solutions to large Nordic and international corporate, institutional and public companies. The division Corporate & Institutional Banking is a customer oriented organisation serving the largest globally operating corporates. This division is also responsible for Nordea's customers within the financial sector, and offers single products such as funds and equity products as well as consulting services within asset allocation and fund sales. The division Shipping, Offshore & Oil Services is responsible for Nordea's customers within the shipping, offshore and oil services industries and provides tailor made solutions and syndicated loan transactions. Nordea Bank Russia offers a full range of bank services to corporate and private customers in Russia. Capital Markets unallocated includes the result in Capital Markets which is not allocated to the main business areas.

Wealth management provides high quality investment, savings and risk management products. It also manages customers' assets and gives financial advice to affluent and high net worth individuals as well as to institutional investors. The division Private Banking provides wealth planning, full-scale investment advice, credit, and estate planning services to wealthy individuals, businesses and their owners, trusts and foundations. The division Asset Management is responsible for all actively managed investment products including internally managed investment funds and mandates as well as selected externally managed funds, and for serving the institutional asset management customers. Life & Pensions serves Nordea's Retail Private Banking and corporate customers with a full range of pension, endowment and risk products as well as tailor-made advice for bank distribution. Life & Pensions unallocated includes the result in Life & Pensions which is not allocated to the main business areas.

Group Finance & Treasury's main objective is to manage the Group's funding and to support the management and control of the Nordea Group. The main income in Group Finance and Treasury originates from Group Treasury & ALM.

G2. Segment reporting, cont.**Income statement 2017**

EURm	Personal Banking	Commercial & Business Banking	Wholesale Banking	Wealth Management	Group Finance & Treasury	Other Operating segments	Total operating segments	Reconciliation	Total Group
Net interest income	2,100	1,137	749	106	476	130	4,698	-32	4,666
Net fee and commission income	1,198	549	575	1,679	-10	28	4,019	-650	3,369
Net result from items at fair value	65	241	625	301	84	11	1,327	1	1,328
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	1	13	0	0	0	1	15	8	23
Other income	7	32	5	18	1	6	69	14	83
Total operating income	3,371	1,972	1,954	2,104	551	176	10,128	-659	9,469
- of which internal transactions ¹	-640	-373	-438	-29	1,489	-9	0	-	-
Staff costs	-812	-516	-620	-523	-100	-47	-2,618	-594	-3,212
Other expenses	-926	-651	-292	-398	-44	-100	-2,411	789	-1,622
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-112	-14	-22	-19	0	0	-167	-101	-268
Total operating expenses	-1,850	-1,181	-934	-940	-144	-147	-5,196	94	-5,102
Profit before loan losses	1,521	791	1,020	1,164	407	29	4,932	-565	4,367
Net loan losses	-39	-88	-235	1	0	-11	-372	3	-369
Operating profit	1,482	703	785	1,165	407	18	4,560	-562	3,998
Income tax expense	-356	-169	-189	-280	-97	-4	-1,095	145	-950
Net profit for the year	1,126	534	596	885	310	14	3,465	-417	3,048

Balance sheet 31 Dec 2017, EURbn

Loans to the public ²	141	81	50	10	-	2	284	26	310
Deposits and borrowings from the public ²	68	39	41	12	-	2	162	10	172

Income statement 2016

EURm	Personal Banking	Commercial & Business Banking	Wholesale Banking	Wealth Management	Group Finance & Treasury	Other Operating segments	Total operating segments	Reconciliation	Total Group
Net interest income	1,955	1,115	846	110	504	164	4,694	33	4,727
Net fee and commission income	1,143	503	624	1,516	-16	37	3,807	-569	3,238
Net result from items at fair value	77	278	806	363	227	17	1,768	-53	1,715
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	0	13	0	0	-2	97	108	4	112
Other income	4	20	1	13	1	89	128	7	135
Total operating income	3,179	1,929	2,277	2,002	714	404	10,505	-578	9,927
- of which internal transactions ¹	-722	-405	-395	-28	1,550	0	0	-	-
Staff costs	-804	-472	-622	-502	-101	55	-2,446	-480	-2,926
Other expenses	-881	-634	-320	-330	-36	-128	-2,329	683	-1,646
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-87	-20	-20	-19	0	-2	-148	-80	-228
Total operating expenses	-1,772	-1,126	-962	-851	-137	-75	-4,923	123	-4,800
Profit before loan losses	1,407	803	1,315	1,151	577	329	5,582	-455	5,127
Net loan losses	-38	-163	-281	0	0	-21	-503	1	-502
Operating profit	1,369	640	1,034	1,151	577	308	5,079	-454	4,625
Income tax expense	-315	-147	-238	-265	-169	-71	-1,205	346	-859
Net profit for the year	1,054	493	796	886	408	237	3,874	-108	3,766

Balance sheet 31 Dec 2016, EURbn

Loans to the public ²	139	79	54	11	-	13	296	22	318
Deposits and borrowings from the public ²	67	39	42	13	-	13	174	0	174

1) IFRS 8 requires information on revenues from transactions between operating segments. Nordea has defined inter-segment revenues as interest income and expense related to the funding of the operating segments by the internal bank in Group Corporate Centre.

2) The volumes are only disclosed separate for operating segments if separately reported to the Chief Operating Decision Maker.

G2. Segment reporting, cont.

Break-down of Personal Banking

Income statement, EURm	Personal Bank- ing Denmark		Personal Bank- ing Finland		Personal Bank- ing Norway		Personal Bank- ing Sweden		Personal Bank- ing Other ¹		Total Personal Banking	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Net interest income	615	632	389	384	379	319	730	682	-13	-62	2,100	1,955
Net fee and commission income	491	463	396	375	134	127	475	443	-298	-265	1,198	1,143
Net result from items at fair value	17	16	21	27	12	14	26	35	-11	-15	65	77
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
Other income	-2	-2	4	0	1	2	1	1	3	3	7	4
Total operating income	1,121	1,109	810	786	526	462	1,232	1,161	-318	-339	3,371	3,179
- of which internal transactions	-132	-129	-98	-101	-218	-233	-153	-174	-39	-85	-640	-722
Staff costs	-202	-209	-152	-145	-85	-86	-165	-166	-208	-198	-812	-804
Other expenses	-467	-471	-307	-316	-166	-168	-404	-394	418	468	-926	-881
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-14	-12	-7	-8	-3	-4	-5	-8	-83	-55	-112	-87
Total operating expenses	-683	-692	-466	-469	-254	-258	-574	-568	127	215	-1,850	-1,772
Profit before loan losses	438	417	344	317	272	204	658	593	-191	-124	1,521	1,407
Net loan losses	-4	-1	-7	-13	-4	-5	-11	-9	-13	-10	-39	-38
Operating profit	434	416	337	304	268	199	647	584	-204	-134	1,482	1,369
Income tax expense	-104	-96	-81	-70	-64	-46	-155	-135	48	32	-356	-315
Net profit for the year	330	320	256	234	204	153	492	449	-156	-102	1,126	1,054
Balance sheet 31 Dec, EURbn												
Loans to the public	39	39	32	31	30	29	45	45	-5	-5	141	139
Deposits and borrowings from the public	19	19	21	21	9	9	23	22	-4	-4	68	67

1) Personal Banking Other includes the areas COO, Products and HR.

Break-down of Commercial & Business Banking

Income statement, EURm	Business Banking		Commercial Banking		Commercial & Business Banking Other ¹		Total Commercial & Business Banking	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Net interest income	621	613	527	488	-11	14	1,137	1,115
Net fee and commission income	417	393	323	295	-191	-185	549	503
Net result from items at fair value	78	83	203	232	-40	-37	241	278
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	0	0	9	8	4	5	13	13
Other income	0	0	11	1	21	19	32	20
Total operating income	1,116	1,089	1,073	1,024	-217	-184	1,972	1,929
- of which internal transactions	-109	-121	-280	-305	16	21	-373	-405
Staff costs	-156	-157	-97	-107	-263	-208	-516	-472
Other expenses	-493	-483	-454	-426	296	275	-651	-634
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-4	-5	-2	-3	-8	-12	-14	-20
Total operating expenses	-653	-645	-553	-536	25	55	-1,181	-1,126
Profit before loan losses	463	444	520	488	-192	-129	791	803
Net loan losses	8	-87	-90	-71	-6	-5	-88	-163
Operating profit	471	357	430	417	-198	-134	703	640
Income tax expense	-113	-82	-103	-96	47	31	-169	-147
Net profit for the year	358	275	327	321	-151	-103	534	493
Balance sheet 31 Dec, EURbn								
Loans to the public	37	37	45	44	-1	-2	81	79
Deposits and borrowings from the public	23	23	19	19	-3	-3	39	39

1) Commercial & Business Banking Other includes the areas COO, Transaction Banking, Digital Banking and HR.

G2. Segment reporting, cont.**Break-down of Wholesale Banking**

Income statement, EURm	Corporate & Institutional Banking		Shipping, Offshore & Oil Services		Banking Russia		Capital Markets unallocated		Wholesale Banking Other ¹		Total Wholesale Banking	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Net interest income	520	517	243	256	93	185	-28	-8	-79	-104	749	846
Net fee and commission income	529	571	41	59	16	14	-61	-56	50	36	575	624
Net result from items at fair value	305	310	-34	31	14	17	346	429	-6	19	625	806
Other income	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	5	1
Total operating income	1,354	1,398	250	346	123	216	258	365	-31	-48	1,954	2,277
- of which internal transactions	-180	-200	-159	-134	-70	-73	55	111	-84	-99	-438	-395
Staff costs	-27	-27	-13	-15	-32	-38	-268	-283	-280	-259	-620	-622
Other expenses	-499	-545	-51	-50	-16	-19	116	137	158	157	-292	-320
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	0	0	0	0	-3	-4	0	0	-19	-16	-22	-20
Total operating expenses	-526	-572	-64	-65	-51	-61	-152	-146	-141	-118	-934	-962
Profit before loan losses	828	826	186	281	72	155	106	219	-172	-166	1,020	1,315
Net loan losses	-72	-101	-142	-150	-20	-32	0	0	-1	2	-235	-281
Operating profit	756	725	44	131	52	123	106	219	-173	-164	785	1,034
Income tax expense	-182	-167	-10	-30	-13	-28	-25	-50	41	37	-189	-238
Net profit for the year	574	558	34	101	39	95	81	169	-132	-127	596	796

Balance sheet 31 Dec, EURbn

Loans to the public	37	38	10	12	3	4	-	-	-	-	50	54
Deposits and borrowings from the public	36	36	4	5	1	1	-	-	-	-	41	42

1) Wholesale Banking Other includes the areas International Divisions, COO and HR.

Break-down of Wealth Management

Income statement, EURm	Private Banking		Asset Management		Life & Pensions unallocated		Wealth Management Other ¹		Total Wealth Management	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Net interest income	107	110	0	0	0	0	-1	0	106	110
Net fee and commission income	683	627	975	849	374	347	-353	-307	1,679	1,516
Net result from items at fair value	63	86	0	1	238	276	0	0	301	363
Other income	5	11	10	7	12	7	-9	-12	18	13
Total operating income	858	834	985	857	624	630	-363	-319	2,104	2,002
- of which internal transactions	-31	-30	2	1	0	0	0	1	-29	-28
Staff costs	-165	-162	-166	-146	-120	-115	-72	-79	-523	-502
Other expenses	-352	-284	-113	-108	-85	-76	152	138	-398	-330
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-9	-9	0	0	-4	-7	-6	-3	-19	-19
Total operating expenses	-526	-455	-279	-254	-209	-198	74	56	-940	-851
Profit before loan losses	332	379	706	603	415	432	-289	-263	1,164	1,151
Net loan losses	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
Operating profit	333	379	706	603	415	432	-289	-263	1,165	1,151
Income tax expense	-80	-87	-169	-139	-100	-99	69	60	-280	-265
Net profit for the year	253	292	537	464	315	333	-220	-203	885	886

Balance sheet 31 Dec, EURbn

Loans to the public	10	11	-	-	-	-	-	-	10	11
Deposits and borrowings from the public	12	13	-	-	-	-	-	-	12	13

1) Wealth Management Other includes the areas Savings, COO and HR.

G2. Segment reporting, cont.**Reconciliation between total operating segments and financial statements**

	Total operating income, EURm		Operating profit, EURm		Loans to the public, EURbn		Deposits and borrowings from the public, EURbn	
	2017	2016	2017	2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Total Operating segments	10,128	10,505	4,560	5,079	284	296	162	174
Group functions ¹⁾	24	20	-140	-12	-	-	-	-
Unallocated items	21	4	87	10	32	20	14	-1
Eliminations	-13	-18	-	-	-	-	-	-
Differences in accounting policies ²⁾	-691	-584	-509	-452	-6	2	-4	1
Total	9,469	9,927	3,998	4,625	310	318	172	174

1) Consists of Group Risk Management and Control, Group Internal Audit, Chief of staff office, Group Corporate Centre and Group Compliance.

2) Impact from different classification of assets/liabilities held for sale, plan exchange rates and internal allocation principles used in the segment reporting.

Total operating income split on product groups

EURm	2017	2016
Banking products	5,742	5,996
Capital Markets products	1,354	1,731
Savings products & Asset management	1,542	1,369
Life & Pensions	622	631
Other	209	200
Total	9,469	9,927

Banking products consists of three different product types. Account products includes account based products such as lending, deposits, cards and Netbank services. Transaction products consists of cash management as well as trade and project finance services. Financing products includes asset based financing through leasing, hire purchase and factoring as well as sales to finance partners such as dealers, vendors and retailers.

Capital Markets products contains financial instruments, or arrangements for financial instruments, that are available in the financial marketplace, including currencies, commodities, stocks and bonds.

Savings products & Asset management includes Investment funds, Discretionary Management, Portfolio Advice, Equity Trading and Pension Accounts. Investment Funds is a bundled product where the fund company invests in stocks, bonds, derivatives or other standardised products on behalf of the fund's shareholders. Discretionary Management is a service providing the management of an investment portfolio on behalf of the customer and Portfolio Advise is a service provided to support the customers' investment decisions.

Life & Pensions includes life insurance and pension products and services.

Geographical information

	Total operating income, EURm		Assets, EURbn	
	2017	2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Sweden	2,062	2,487	167	168
Finland	1,963	1,855	104	92
Norway	1,688	1,582	103	87
Denmark	2,789	2,839	174	217
Baltic	177	336	0	3
Luxembourg	385	280	2	10
Russia	98	158	1	2
Other	307	390	30	37
Total	9,469	9,927	581	616

Nordea's main geographical markets comprise the Nordic countries, the Baltic countries, Luxembourg and Russia. Revenues and assets are distributed to geographical areas based on the location of the customers' operations. Goodwill is allocated to different countries based on the location of the business activities of the acquired entities.

G3. Net interest income**Interest income**

EURm	2017	2016
Loans to credit institutions	303	56
Loans to the public	6,230	6,630
Interest-bearing securities	418	433
Other interest income	624	628
Interest income¹⁾	7,575	7,747

1) Of which contingent leasing income amounts to EUR 65m (EUR 83m). Contingent leasing income in Nordea consists of variable interest rates, excluding the fixed margin. If the contingent leasing income decreases there will be an offsetting impact from lower funding expenses.

Interest expense

EURm	2017	2016
Deposits by credit institutions	-182	-87
Deposits and borrowings from the public	-367	-414
Debt securities in issue	-2,583	-3,014
Subordinated liabilities	-337	-372
Other interest expenses ¹⁾	560	867
Interest expense	-2,909	-3,020
Net interest income	4,666	4,727

1) The net interest income from derivatives, measured at fair value, related to Nordea's funding. This can have both a positive and negative impact on other interest expense, for further information see Note G1 "Accounting policies".

Interest income from financial instruments not measured at fair value through profit or loss amounts to EUR 5,835m (EUR 5,927m). Interest expenses from financial instruments not measured at fair value through profit or loss amounts to EUR -2,859m (EUR -3,056m).

Interest on impaired loans amounted to an insignificant portion of interest income.

G4. Net fee and commission income

EURm	2017	2016
Asset management commissions	1,543	1,369
- of which income	1,883	1,681
- of which expense	-340	-312
Life & Pension	313	306
- of which income	372	371
- of which expense	-59	-65
Deposit Products	27	30
- of which income	27	30
Brokerage, securities issues and corporate finance	224	226
- of which income	292	298
- of which expense	-68	-72
Custody and issuer services	59	59
- of which income	101	100
- of which expense	-42	-41
Payments	307	297
- of which income	434	413
- of which expense	-127	-116
Cards	228	226
- of which income	363	360
- of which expense	-135	-134
Lending Products	465	531
- of which income	487	552
- of which expense	-22	-21
Guarantees	143	161
- of which income	150	168
- of which expense	-7	-7
Other	60	33
- of which income	123	126
- of which expense	-63	-93
Total	3,369	3,238

Fee income, not included in determining the effective interest rate, from financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss amounts to EUR 450m (EUR 510m).

Fee income, not included in determining the effective interest rate, from fiduciary activities that result in the holding or investing of assets on behalf of customers amounts to EUR 2,547m (EUR 2,349m). The corresponding amounts for fee expenses is EUR -59m (EUR -65m).

G5. Net result from items at fair value

EURm	2017	2016
Equity related instruments	370	-141
Interest related instruments and foreign exchange gains/losses	712	1,833
Other financial instruments (including credit and commodities)	20	-251
Investment properties	-3	-1
Life insurance ¹	229	275
Total	1,328	1,715

1) Internal transactions not eliminated against other lines in the Note. The line Life Insurance consequently provides the true impact from the Life Insurance operations.

G5. Net result from items at fair value, cont.**Break-down of life insurance**

EURm	2017	2016
Equity related instruments	1,344	1,338
Interest related instruments and foreign exchange gains/losses	715	970
Other financial instruments	4	-
Investment properties	195	221
Change in technical provisions	-2,056	-2,491
Change in collective bonus potential	7	177
Insurance risk income	177	168
Insurance risk expense	-157	-108
Total	229	275

Net result from categories of financial instruments¹

EURm	2017	2016
Available for sale assets, realised	0	69
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	33	26
Financial instruments held for trading ²	434	249
Financial instruments under fair value hedge accounting	43	-11
- of which net result on hedging instruments	-906	-106
- of which net result on hedged items	949	95
Financial assets measured at amortised cost ³	-2	18
Financial liabilities measured at amortised cost	-39	-28
Foreign exchange gains/losses excluding currency hedges	635	1,069
Other	-5	48
Financial risk income, net Life insurance ⁴	209	215
Insurance risk income, net Life insurance	20	60
Total	1,328	1,715

1) The figures disclosed for Life (financial risk income and insurance risk income) are disclosed on gross basis, i.e. before eliminations of intra-group transactions.

2) Of which amortised deferred day one profits amounts to EUR 54m (EUR 30m).

3) Of which EUR -2m (EUR 18m) related to instruments classified into the category "Loans and receivables" and EUR -m (EUR 0m) related to instruments classified into the category "Held to maturity".

4) Premium income amounts to EUR 2,883m (EUR 2,571m).

G6. Other operating income

EURm	2017	2016
Divestments of shares	7	-
Income from real estate	2	2
Sale of tangible and intangible assets	9	10
Other ¹	65	123
Total	83	135

1) Gain related to Visa Inc.'s acquisition of Visa Europe amounting to EUR 76m in 2016.

G7. Staff costs

EURm	2017	2016
Salaries and remuneration (specification below) ¹	-2,508	-2,352
Pension costs (specification below)	-302	-197
Social security contributions	-496	-427
Other staff costs ²	94	50
Total	-3,212	-2,926
Salaries and remuneration		
To executives ³		
- Fixed compensation and benefits	-24	-24
- Performance-related compensation	-11	-8
- Allocation to profit-sharing	0	0
Total	-35	-32
To other employees	-2,473	-2,320
Total	-2,508	-2,352

1) Of which allocation to profit-sharing 2017 EUR 27m (EUR 33m) consisting of a new allocation of EUR 29m (EUR 35m) and an adjustment related to prior years of EUR -2m (EUR -2m).

2) Including capitalisation of IT-project with EUR 211m (EUR 164m).

3) Executives include the Board of Directors (including deputies), CEO, deputy CEO, executive vice presidents and Group Executive Management in the parent company as well as the Board of Directors (including deputies), managing directors and executive vice presidents in operating group undertakings. Former board members (including deputies), CEOs, deputy CEOs, managing directors and executive vice presidents, in the parent company and operating subsidiaries, are also included. Executives amount to 150 (189) individuals.

Pension costs¹

EURm	2017	2016
Defined benefits plans (Note G32) ²	-44	31
Defined contribution plans	-258	-228
Total	-302	-197

1) Pension cost for executives as defined in footnote 3 above, amounts to EUR 3m (EUR 4m) and pension obligations to EUR 14m (EUR 18m).

2) Excluding social security contributions. Including social security contributions EUR -51m (EUR -31m).

Remuneration to the Board of Directors, CEO and Group Executive Management

Board remuneration

The Annual General Meeting (AGM) 2017 decided to increase the remuneration to the Board of Directors (the Board). The remuneration was decided to be EUR 294,600 for the chairman, EUR 141,300 for the vice chairman and EUR 91,950 for other members.

The annual remuneration for members of the Board Operations and Compliance Committee, the Board Audit Committee and the Board Risk Committee was decided to be EUR 48,650 for the Committee Chairman and EUR 29,600 for other committee members.

For the Board Remuneration Committee, the Chairman's remuneration was decided to be EUR 36,050 and for members EUR 25,750.

Board members employed by Nordea do not receive separate remuneration for their Board membership.

There are no commitments for severance pay, pension or other remuneration to the members of the Board, except for a pension commitment to one Board member previously employed by Nordea

Salary and benefits

Chief Executive Officer (CEO)

Casper von Koskull was appointed CEO 1 November 2015. The remuneration to the CEO consists of three components: Fixed

G7. Staff costs, cont.

Remuneration to the Board of Directors¹

EUR	2017	2016
Chairman of the Board:		
Björn Wahlroos	320,009	311,056
Vice Chairman of the Board:		
Marie Ehrling ³	42,682	171,395
Lars G Nordström	157,742	113,837
Other Board members ² :		
Tom Knutzen ³	30,896	124,068
Robin Lawther	125,264	113,837
Sarah Russell	134,804	113,837
Silvija Seres	120,379	113,837
Kari Stadigh	137,351	124,068
Birger Steen	134,804	107,689
Pernille Erenbjerg ⁴	93,965	-
Lars Wollung ⁴	92,031	-
Maria Varsellona ⁴	93,965	-
Total	1,483,892	1,293,624

1) The Board remuneration consists of a fixed annual fee and a fixed annual fee for committee work. The fees are approved in EUR and paid out in SEK quarterly in four equal instalments. For accounting purposes, it is converted back into EUR, using the average exchange rate each year.

2) Employee representatives excluded.

3) Resigned as member of the Board as from the AGM 2017.

4) New member of the Board as from the AGM 2017.

salary, GEM Executive Incentive Programme (GEM EIP) and benefits.

The annual fixed base salary as CEO was decided to be SEK 13,054,000 (EUR 1,354,462).

GEM EIP 2017 is based on agreed, specific targets and can amount to a maximum of 100% of the fixed salary. For 2017 the outcome of the GEM EIP amounted to EUR 735,925.

In accordance with remuneration regulations from the Swedish FSA 40% of GEM EIP 2017 will be paid out in 2018, 30% will be deferred to 2021 and 30% to 2023.

The benefits for 2017 amounted to EUR 24,744 and include primarily car benefits and tax consultation.

The total earned remuneration for 2017, as CEO, based on the three components (excluding pensions) amounted to EUR 2,115,131.

The CEO took part of the previous LTIPs. For more information on the LTIP programmes see the separate section on remuneration in the Board of Directors' report and below.

The fixed salary, GEM EIP and contract terms for the CEO are proposed by the Board Remuneration Committee (BRC) and approved by the Board in accordance with Nordea's remuneration guidelines approved by AGM 2017.

Group Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive Officer (Group COO and Deputy CEO)

Torsten Hagen Jørgensen was appointed Group COO and Deputy CEO 1 November 2015. The remuneration to the Group COO and Deputy CEO consists of three components: Fixed salary, GEM EIP and benefits.

The annual fixed base salary as Group COO and Deputy CEO was decided to be DKK 8,560,000 (EUR 1,150,746).

GEM EIP 2017 is based on agreed, specific targets and can amount to a maximum of 100% of the fixed salary. For 2017 the outcome of the GEM EIP amounted to EUR 818,181.

In accordance with remuneration regulations from the

G7. Staff costs, cont.

Swedish FSA 40% of GEM EIP 2017 will be paid out in 2018, 30% will be deferred to 2021 and 30% to 2023.

The benefits for 2017 amounted to EUR 16,387 and include primarily housing benefits.

The total earned remuneration for 2017, as Group COO and Deputy CEO, based on the three components (excluding pensions) amounted to EUR 2,063,139.

The Group COO and Deputy CEO took part of the previous LTIPs. For more information on the LTIP programmes see the separate section on remuneration in the Board of Directors' report and below.

The BRC prepares alterations in salary levels and outcome of GEM EIP as well as other changes in the remuneration package for the Group COO and Deputy CEO, for resolution by the Board.

Group Executive Management (GEM)

The BRC prepares alterations in salary levels and outcome of GEM EIP as well as other changes in the remuneration package for members of GEM, for resolution by the Board. GEM EIP 2017, which is based on agreed, specific targets, can be a maximum of 100% of the fixed salary.

Remuneration to the Chief Executive Officer and Group Executive Management (excl. LTIP)

EUR	Fixed salary ¹		GEM Executive Incentive Programme ²		Benefits ¹		Total	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Chief Executive Officer (CEO):								
Casper von Koskull ³	1,354,462	1,292,312	735,925	749,204	24,744	29,499	2,115,131	2,071,015
Group Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive Officer (Group COO and Deputy CEO):								
Torsten Hagen Jørgensen ⁴	1,228,571	1,158,389	818,181	624,715	16,387	13,264	2,063,139	1,796,368
Group Executive Management (GEM):								
8 (8) individuals excluding CEO and Deputy CEO ⁵	5,273,893	4,554,196	3,625,087	2,443,852	99,802	60,690	8,998,782	7,058,738
Total	7,856,926	7,004,897	5,179,193	3,817,771	140,933	103,453	13,177,052	10,926,121
Former Chief Executive Officer (Former CEO):								
Christian Clausen ⁶	–	1,230,216	–	–	–	7,327	–	1,237,543
Total	7,856,926	8,235,113	5,179,193	3,817,771	140,933	110,780	13,177,052	12,163,664

1) The fixed salary is paid in local currencies and converted to EUR based on the average exchange rate each year. The fixed salary includes also holiday pay and car allowance where applicable. Benefits are included at taxable values after salary deductions (if any).

2) The CEO and members of GEM were until end 2012 offered a Variable Salary Part (VSP) and a share based Long Term Incentive Programme (LTIP). Instead of these two programmes the Board in 2013 decided to, in order to reduce complexity, offer a GEM Executive Incentive Programme (GEM EIP). The outcome from GEM Executive Incentive Programme (GEM EIP) 2017 has been expensed in full in 2017 but will be paid out over a five-year deferral period with forfeiture clauses in order to comply with the remuneration regulations from the Swedish FSA. The GEM EIP 2017 is indexed with Nordea's total shareholder return (TSR) excluding dividends during the deferral period. The GEM EIP is further described in the separate section on remuneration in the Board of Directors' report and below.

3) The annual fixed base salary as CEO is in 2017 SEK 13,054,000 (EUR 1,354,462).

4) The annual fixed base salary as Group COO and Deputy CEO is in 2017 DKK 8,560,000 (EUR 1,150,746), excluding car and holiday allowance amounting to EUR 77,825.

5) Remuneration to GEM members is included for the period they have been appointed. During 2017 one GEM member has given notice to leave Nordea in 2018 and one new GEM member was appointed on 1 January 2017.

6) Remuneration as former CEO and as senior executive advisor is included for the period 1 January to 31 December 2016. In 2016, the former CEO was a strategic partner and advisor to the CEO and GEM.

Long Term Incentive Programmes (LTIP) 2010–2012

	Number of outstanding shares ¹			
	LTIP 2012	LTIP 2011	LTIP 2010	Total
Chief Executive Officer (CEO):				
Casper von Koskull	26,853	13,908	2,699	43,460
Group Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive Officer (Group COO and Deputy CEO):				
Torsten Hagen Jørgensen	24,912	12,446	2,121	39,479
Group Executive Management (GEM):				
8 (8) individuals excluding CEO and Deputy CEO	4,089	–	–	4,089
Total	55,854	26,354	4,820	87,028
Former Chief Executive Officer (Former CEO):				
Christian Clausen	38,119	19,210	2,679	60,008
Total	93,973	45,564	7,499	147,036

1) The LTIP programs were fully expensed in May 2015. All shares in LTIP programs are fully vested and consequently not conditional. 60% of the vested shares are deferred with forfeiture clauses due to remuneration regulations from the Swedish FSA and allotted over a five-year period, for LTIP 2010 starting May 2013, for LTIP 2011 starting

May 2014 and for LTIP 2012 starting May 2015. See also the separate Remuneration section on page 69 and below for more details. The numbers of outstanding shares are presented as of 31 December 2017.

G7. Staff costs, cont.

Benefits include primarily car and/or housing. Similar to the CEO and Group COO and Deputy CEO, some GEM members took part of the previous LTIPs.

Pension

Chief Executive Officer (CEO)

The CEO has a defined contribution plan in accordance with the Swedish collective agreement BTP1, with a complementing defined contribution plan on top of the collective agreement. The pension contribution in total is 30% of the fixed salary.

Group Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive Officer (Group COO and Deputy CEO)

The Group COO and Deputy CEO has a defined contribution plan. The pension contribution is 30% of the fixed salary.

Group Executive Management (GEM)

The pension agreements vary due to local country practices.

Pension agreements are defined contribution plans or a combination of defined contribution and defined benefit plans.

Three members have pensions in accordance with the Swedish collective agreement, one in BTP1 (defined contribution plan) and two in BTP2 (defined benefit plan), with com-

plementing defined contribution plans on top of the collective agreement. The pension contribution is in total 30% of the fixed salary. Two members have pensions in accordance with the local country statutory pension system in Finland. Two members have a defined contribution plan in accordance with local practises in Denmark. The pension contribution is in total up to 30% of the fixed salary. One member does not have a pension agreement with Nordea.

Fixed salary is pensionable income for all GEM-members and part of GEM EIP is included in the pensionable income for two members according to statutory pension rules.

Notice period and severance pay

In accordance with the employment contract the CEO has a notice period of 12 months and Nordea a notice period of 12 months. The CEO has a severance pay equal to 12 months' salary to be reduced by the salary he receives from another employment during these 12 months.

The Group COO and Deputy CEO and eight GEM members have a notice period of 6 months and Nordea a notice period of 12 months. Normally, a severance pay up to 12 months' salary is provided to be reduced by the salary the executive receives from another employment during the severance pay period.

Pension expense and pension obligation

EUR	2017		2016	
	Pension expense ¹	Pension obligation ²	Pension expense ¹	Pension obligation ²
Board members ³ :				
Lars G Nordström	–	324,843	–	330,380
Chief Executive Officer (CEO):				
Casper von Koskull ⁴	406,339	336,341	386,513	306,358
Group Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive Officer (Group COO and Deputy CEO):				
Torsten Hagen Jørgensen ⁵	345,224	–	322,351	–
Group Executive Management (GEM):				
8 (8) individuals excluding CEO and Deputy CEO ⁶	870,088	649,295	1,188,910	3,922,800
Total	1,621,651	1,310,479	1,897,774	4,559,538
Former Chairman of the Board and CEOs:				
Vesa Vainio ⁷	–	5,215,266	–	5,375,054
Christian Clausen ⁸	–	–	338,280	–
Total	1,621,651	6,525,745	2,236,054	9,934,592

1) The pension expense is related to pension premiums paid in defined contribution agreements and pension rights earned during the year in defined benefit agreements (Current service cost and Past service cost and settlements as defined in IAS 19). Of the total pension expense EUR 1,593,736 (EUR 1,868,269) relates to defined contribution agreements.

2) The pension obligation is calculated in accordance with IAS 19. The obligation is dependent on changes in actuarial assumptions and inter annual variations can therefore be significant. IAS 19 includes an assumption about future increases in salary, which leads to that the pension obligations disclosed are the earned pension rights calculated using the expected salary levels at retirement. The pension plans are funded, meaning that these obligations are backed with plan assets with fair value generally on a similar level as the obligations.

3) Employee representatives excluded. The pension obligation is in accordance with the collective pension agreement BTP2 and earned during the employment period for one Swedish board member.

4) The pension agreement is a defined contribution plan. The contribution is 30% of fixed salary, consisting of the collective agreement BTP1 and a complementary additional contribution. The pension obligation is in accordance with the collective pension agreement BTP2 and earned as a member of GEM.

5) The Group COO and Deputy CEO's pension agreement is a defined contribution plan and the contribution is 30% of fixed salary.

6) Members of GEM included for the period they are appointed. The pension obligation is the obligation towards the members of GEM as of 31 December.

7) The pension obligation for Vesa Vainio is mainly due to pension rights earned in, and funded by, banks forming Nordea. The decrease in the pension obligation is mainly due to pension payments in 2017.

8) The pension expense as Former CEO amounting to 30% of fixed salary for the period 1 January to 31 December 2016 where he acted as strategic partner and advisor.

G7. Staff costs, cont.**Additional disclosures on remuneration**

The Board of Directors report includes a separate section on remuneration, page 69.

Additional disclosures for all Nordea employees will be published in a separate report on www.Nordea.com no later than one week before the Annual General Meeting 15 March 2018 in accordance with Regulation 575/2013 (CRR) Article 450 supplemented by Guidelines on Sound Remuneration Policies EBA/GL/2015/22.

Loans to key management personnel

Loans to key management personnel, as defined in Note G1 section 27, amount to EUR 4m (EUR 5m). Interest income on these loans amounts to EUR 0m (EUR 0m).

For key management personnel who are employed by Nordea the same credit terms apply as for other employees, except for key management personnel in Denmark whose loans are granted on terms based on market conditions. In Norway the employee interest rate for loans is variable and was at 31 December 2017 1.8% for loans up to NOK 5m and 2.15% for loans above NOK 5m. In Finland the employee interest rate for loans corresponds to Nordea's funding cost with a margin of 40 basis points up to EUR 0.4m, and 60 basis points on the part that exceeds EUR 0.4m. For consumption credits the margin is 60 basis points. In Sweden the employee inter-

est rate on fixed- and variable interest rate loans is 215 basis points lower than the corresponding interest rate for external customers (with a lower limit of 50 basis points). There is currently a cap of 57 Swedish price base amounts both on fixed- and variable interest rate loans. Interest on loans above the defined caps is set on market terms. Loans to family members of key management personnel are granted on normal market terms, as well as loans to key management personnel who are not employed by Nordea.

Cash-settled share-based payment transactions

Nordea operates share-linked deferrals on parts of variable compensation for certain employee categories, indexed with Nordea Total Shareholder Returns (TSR) and either transferred after three years or transferred in equal instalments over a three to five year period. Since 2011 Nordea also operates TSR-linked retention on part of variable compensation for certain employee categories. Due to that the allocation of variable compensation is not finally decided during the current year, the deferred amount during the year in the table below relates to variable compensation earned the previous year.

In addition Nordea in 2013 introduced the Executive Incentive Programme ("EIP") which aims to strengthen Nordea's capability to retain and recruit the best talents. The aim is further to stimulate the managers and key employees whose

Long Term Incentive Programmes

	2017			2016		
	Matching Share	Performance Share I	Performance Share II	Matching Share	Performance Share I	Performance Share II
Rights LTIP 2012						
Outstanding at the beginning of the year	221,561	664,683	221,561	280,628	841,884	280,628
Granted ¹	13,209	39,627	13,209	20,363	61,089	20,363
Forfeited	-4,521	-13,563	-4,521	-	-	-
Allotted	-82,998	-248,994	-82,998	-79,430	-238,290	-79,430
Outstanding at end of year ²	147,251	441,753	147,251	221,561	664,683	221,561
- of which currently exercisable	-	-	-	-	-	-
Rights LTIP 2011						
Outstanding at the beginning of year	151,138	252,526	68,011	212,541	355,118	95,641
Granted ¹	8,923	14,909	4,015	15,422	25,768	6,940
Forfeited	-4,517	-7,548	-2,033	-	-	-
Allotted	-79,902	-133,502	-35,955	-76,825	-128,360	-34,570
Outstanding at end of year ²	75,642	126,385	34,038	151,138	252,526	68,011
- of which currently exercisable	-	-	-	-	-	-
Rights LTIP 2010						
Outstanding at the beginning of year	41,311	43,640	18,585	86,955	91,858	39,119
Forfeited	-2,926	-3,091	-1,317	-	-	-
Allotted	-19,192	-20,274	-8,634	-45,644	-48,218	-20,534
Outstanding at end of year ²	19,193	20,275	8,634	41,311	43,640	18,585
- of which currently exercisable	-	-	-	-	-	-

1) Granted rights are compensation for dividend on the underlying Nordea share during the year.

2) Allotment of rights have been deferred following retention requirements by the Nordic FSAs. There is no exercise price for the deferred rights.

G7. Staff costs, cont.

efforts have direct impact on Nordea's result, profitability and long term value growth. EIP reward performance meeting agreed predetermined targets on Group, business unit and individual level. The effect on the long term result is to be considered when determining the targets. The EIP shall not exceed the fixed salary. EIP shall be paid in the form of cash and be subject to TSR-indexation, deferral, forfeiture clauses and retention as per relevant remuneration regulations. The main part of EIP 2016 is paid no earlier than autumn 2020. Participation in the programme is offered to up to 400 managers and key employees, except GEM who are instead offered a GEM EIP (further information about the GEM EIP can be found in the Remuneration section in the Board of Director's Report), within the Nordea Group. EIP is offered instead of Nordea's LTIP and VSP for the invited employees. The allocation of the EIP 2016 is decided during spring 2017, and a reservation of EUR 36m excl. social costs is made 2016. 80% of the allocated amount will be subject to TSR-indexation.

The below table only includes deferred amounts indexed with Nordea TSR. EIP has been included as from 2014, when deferred. Further information regarding all deferred amounts can be found in the separate report on remuneration published on Nordea's homepage (www.nordea.com).

EURm	Share linked deferrals	
	2017	2016
Opening balance	110	67
Reclassification ¹⁾	-1	-1
Deferred/earned during the year	49	50
TSR indexation during the year	1	19
Payments during the year	-48	-25
Translation differences	-2	0
Closing balance	109	110

1) Relates to a reclassification to liabilities held for sale.

Gender distribution

In the parent company's Board of Directors 50% (56%) were men and 50% (44%) were women. In the Board of Directors of the Nordea Group companies, 73% (77%) were men and 27% (23%) were women. The corresponding numbers for Other executives were 73% (76%) men and 27% (24%) women. Internal Boards consist mainly of management in Nordea, employee representatives excluded.

Average number of employees, Full-time equivalents

	Total		Men		Women	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Denmark	9,136	8,717	5,417	4,789	3,719	3,928
Sweden	7,462	7,276	3,851	3,502	3,611	3,774
Finland	7,032	7,104	2,622	2,329	4,410	4,775
Norway	3,127	3,140	1,758	1,692	1,369	1,448
Poland	2,060	1,571	1,044	765	1,016	806
Russia	606	829	207	261	399	568
Estonia	502	559	116	121	386	438
Latvia	364	457	161	141	203	316
Luxembourg	451	426	254	265	197	161
Lithuania	305	378	117	147	188	231
United States	123	120	61	61	62	59
Singapore	81	85	37	38	44	47
United Kingdom	68	77	39	48	29	29
Germany	43	55	23	31	20	24
China	31	30	13	12	18	18
Switzerland	22	29	14	20	8	9
Italy	9	7	6	6	3	1
Spain	7	5	5	3	2	2
Brazil	5	5	5	5	0	0
France	3	3	3	3	0	0
Total average	31,437	30,873	15,753	14,239	15,684	16,634
Total number of employees (FTEs), end of period	30,399	31,596				

G8. Other expenses

EURm	2017	2016
Information technology	-565	-573
Marketing and representation	-66	-79
Postage, transportation, telephone and office expenses	-101	-125
Rents, premises and real estate	-309	-309
Other	-581	-560
Total	-1,622	-1,646

Auditors' fees

EURm	2017	2016
PricewaterhouseCoopers ¹		
Auditing assignments	-7	-7
Audit-related services	-1	-1
Tax advisory services	-1	-1
Other assignments	-2	-5
Total	-11	-14

1) Of which Tax services EUR 0,1m and Other assignments EUR 0,4m refers to Öhrlings PricewaterhouseCoopers AB.

G9. Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets

EURm	2017	2016
Depreciation/amortisation		
Properties and equipment	-106	-106
Intangible assets	-157	-115
Total	-263	-221
Impairment charges		
Intangible assets	-5	-7
Total	-5	-7
Total	-268	-228

G10. Net loan losses

EURm	2017	2016
Loan losses divided by class		
Provisions	-1	-1
Reversals of previous provisions	1	1
Loans to credit institutions¹	0	0
Realised loan losses	-426	-600
Allowances to cover realised loan losses	300	474
Recoveries on previous realised loan losses	54	57
Provisions	-908	-1,056
Reversals of previous provisions	642	639
Loans to the public¹	-338	-486
Realised loan losses	-9	-9
Allowances to cover realised loan losses	9	9
Provisions	-92	-96
Reversals of previous provisions	61	80
Off-balance sheet items²	-31	-16
Net loan losses	-369	-502

1) See Note G13 "Loans and impairment".

2) Included in Note G31 "Provisions" as "Guarantees/commitments".

G11. Taxes

Income tax expense

EURm	2017	2016
Current tax	-1,022	-1,015
Deferred tax	72	156
Total	-950	-859

For current and deferred tax recognised in Other comprehensive income, see Statement of comprehensive income.

The tax on the Group's operating profit differs from the theoretical amount that would arise using the tax rate in Sweden as follows:

EURm	2017	2016
Profit before tax	3,998	4,625
Tax calculated at a tax rate of 22.0%	-880	-1,017
Effect of different tax rates in other countries	-23	-7
Interest on subordinated debt	-55	-
Income from associated undertakings	0	21
Tax-exempt income	21	132
Non-deductible expenses	-3	-19
Adjustments relating to prior years	-12	32
Utilization of non-capitalized tax losses carry-forwards from previous periods	2	1
Change of tax rate	-	3
Not creditable foreign taxes	-	-5
Tax charge	-950	-859
Average effective tax rate	24%	19%

G11. Taxes, cont.**Deferred tax**

EURm	Deferred tax assets		Deferred tax liabilities	
	2017	2016	2017	2016
Deferred tax related to:				
Tax losses carry-forward	11	93	–	–
Loans to the public	29	28	367	397
Derivatives	16	17	238	285
Intangible assets	5	5	37	50
Investment properties	0	0	91	132
Retirement benefit assets/obligations	22	45	43	77
Liabilities/provisions	83	72	24	58
Foreign tax credits	61	–	–	–
Other	4	3	35	34
Netting between deferred tax assets and liabilities	–113	–203	–113	–203
Total	118	60	722	830

EURm	2017	2016
Unrecognised deferred tax assets		
Unused tax losses carry-forward with no expire date	44	43
Total	44	43

G12. Earnings per share

	2017	2016
Earnings:		
Profit attributable to shareholders of Nordea Bank AB (publ) (EURm)	3 031	3,766
Number of shares (in millions):		
Number of shares outstanding at beginning of year	4,050	4,050
Average number of own shares	–12	–15
Weighted average number of basic shares outstanding	4,038	4,035
Adjustment for diluted weighted average number of additional ordinary shares outstanding ¹	1	2
Weighted average number of diluted shares outstanding	4,039	4,037
Basic earnings per share, EUR	0.75	0.93
Diluted earnings per share, EUR	0.75	0.93

1) Relates to the Long Term Incentive Programmes (LTIP). For further information on these programmes, see Note G1 "Accounting policies" section 22.

G13. Loans and impairment

EURm	Central banks and credit institutions		The public ¹		Total	
	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Loans, not impaired	13,389	20,254	306,422	314,572	319,811	334,826
Impaired loans	0	9	6,068	5,541	6,068	5,550
- of which servicing	0	9	3,593	3,235	3,593	3,244
- of which non-servicing	-	-	2,475	2,306	2,475	2,306
Loans before allowances	13,389	20,263	312,490	320,113	325,879	340,376
Allowances for individually assessed impaired loans	0	0	-1,936	-1,913	-1,936	-1,913
- of which servicing	0	0	-1,103	-1,054	-1,103	-1,054
- of which non-servicing	-	-	-833	-859	-833	-859
Allowances for collectively assessed impaired loans	-1	-2	-396	-511	-397	-513
Allowances	-1	-2	-2,332	-2,424	-2,333	-2,426
Loans, carrying amount	13,388	20,261	310,158	317,689	323,546	337,950

1) Finance leases, where Nordea Group is a lessor, are included in Loans to the public, see Note G21 "Leasing".

Movements of allowance accounts for impaired loans

EURm	Central banks and credit institutions			The public			Total		
	Individually assessed	Collectively assessed	Total	Individually assessed	Collectively assessed	Total	Individually assessed	Collectively assessed	Total
Opening balance at 1 Jan 2017	0	-2	-2	-1,913	-511	-2,424	-1,913	-513	-2,426
Provisions	-	-1	-1	-751	-157	-908	-751	-158	-909
Reversals of previous provisions	-	1	1	385	257	642	385	258	643
Changes through the income statement	-	0	0	-366	100	-266	-366	100	-266
Allowances used to cover realised loan losses	-	-	-	300	-	300	300	-	300
Reclassification	-	-	-	11	2	13	11	2	13
Translation differences	0	2	2	32	12	44	32	14	46
Closing balance at 31 Dec 2017	0	0	0	-1,936	-397	-2,333	-1,936	-397	-2,333
Opening balance at 1 Jan 2016	0	-2	-2	-2,213	-449	-2,662	-2,213	-451	-2,664
Provisions	0	-1	-1	-729	-327	-1,056	-729	-328	-1,057
Reversals of previous provisions	0	1	1	408	231	639	408	232	640
Changes through the income statement	0	0	0	-321	-96	-417	-321	-96	-417
Allowances used to cover realised loan losses	-	-	-	474	-	474	474	-	474
Reclassification	-	-	-	151	42	193	151	42	193
Translation differences	0	0	0	-4	-8	-12	-4	-8	-12
Closing balance at 31 Dec 2016	0	-2	-2	-1,913	-511	-2,424	-1,913	-513	-2,426

Allowances and provisions¹

EURm	Central banks and credit institutions		The public		Total	
	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Allowances for items on the balance sheet	-1	-2	-2,332	-2,424	-2,333	-2,426
Provisions for off balance sheet items	-	-	-91	-71	-91	-71
Total allowances and provisions	-1	-2	-2,423	-2,495	-2,424	-2,497

1) Included in Note G31 "Provisions" as "Guarantees/commitments".

G13. Loans and impairment, cont.**Key ratios¹**

	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Impairment rate, gross, basis points	186	163
Impairment rate, net, basis points	127	107
Total allowance rate, basis points	72	71
Allowances in relation to impaired loans, %	32	34
Total allowances in relation to impaired loans, %	38	44
Non-servicing loans, not impaired, EURm	253	248

¹⁾ For definitions, see "Glossary" on page 85.

G14. Interest-bearing securities

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
State, municipalities and other public bodies	16,833	26,603
Mortgage institutions	27,214	25,893
Other credit institutions	26,107	28,474
Corporates	5,140	4,667
Other	–	2,064
Total	75,294	87,701

G15. Financial instruments pledged as collateral**Financial instruments pledged as collateral**

In repurchase transactions and in securities lending transactions, non-cash assets are transferred as collateral. When the counterpart receiving the collateral has the right to sell or repledge the assets, the assets are reclassified on the balance sheet to the item Financial instruments pledged as collateral.

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Interest-bearing securities	6,489	5,108
Total	6,489	5,108

For information on transferred assets and reverse repos, see Note G41 "Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements".

G16. Shares

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Shares	8,599	9,598
Fund units, equity related	5,954	9,090
Fund units, interest related	2,627	2,836
Total	17,180	21,524
- of which Financial instruments pledged as collateral (Note G15)	–	–
Total	17,180	21,524

G17. Assets and deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Assets		
Interest-bearing securities	1,705	1,674
Shares and fund units	23,639	21,019
Properties	151	139
Other assets	384	270
Total	25,879	23,102
Liabilities		
Pooled schemes	4,317	4,340
Unit linked investment contracts	22,016	19,240
Total	26,333	23,580

The Life Group and Nordea Denmark, branch of Nordea Bank AB, have assets and liabilities included on their balance sheet where customers are bearing the risk. Since the assets and liabilities legally belong to the entities, these assets and liabilities are included on the Group's balance sheet.

G18. Derivatives and Hedge accounting

Derivatives held for trading

31 Dec 2017, EURm	Fair value		Total nom amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	23,589	19,804	4,827,481
FRAs	39	18	984,287
Futures and forwards	32	48	148,995
Options	6,421	6,285	324,604
Other	4	2	4,009
Total	30,085	26,157	6,289,376
Equity derivatives			
Equity swaps	113	150	11,301
Futures and forwards	3	6	1,147
Options	355	642	13,845
Total	471	798	26,293
Foreign exchange derivatives			
Currency and interest rate swaps	6,203	7,816	352,287
Currency forwards	5,465	4,748	605,787
Options	150	107	23,485
Total	11,818	12,671	981,559
Other derivatives			
Credit Default Swaps (CDS)	2,009	1,975	78,650
Commodity derivatives	3	3	235
Other derivatives	29	3	324
Total	2,041	1,981	79,209
Total derivatives held for trading	44,415	41,607	7,376,437

Derivatives used for hedge accounting

31 Dec 2017, EURm	Fair value		Total nom amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives	828	472	89,349
Foreign exchange derivatives	868	634	29,574
Total derivatives used for hedge accounting	1,696	1,106	118,923
- of which cash flow hedges	670	595	20,355 ¹⁾
- of which fair value hedges	973	478	89,349 ¹⁾
- of which net investment hedges	53	33	9,219
Total derivatives	46,111	42,713	7,495,360

1) Some cross currency interest rate swaps and interest rate swaps are used both as fair value hedges and cash flow hedges and the nominal amounts are then reported on both lines.

Periods when hedged cashflows are expected to occur and when they are expected to affect the income statement

31 Dec 2017, EURm	<1 year	1–3 years	3–5 years	5–10 years	10 years
Cash inflows (assets)	–	–	–	–	–
Cash outflows (liabilities)	1,433	8,194	5,099	2,437	794
Net cash outflows	1,433	8,194	5,099	2,437	794

G18. Derivatives and Hedge accounting, cont.**Derivatives held for trading**

31 Dec 2016, EURm	Fair value		Total nom amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	37,392	32,707	5,055,477
FRAs	69	85	776,539
Futures and forwards	28	27	121,618
Options	10,223	9,323	370,301
Other	51	246	707
Total	47,763	42,388	6,324,642
Equity derivatives			
Equity swaps	83	105	5,574
Futures and forwards	5	2	875
Options	317	623	18,242
Total	405	730	24,691
Foreign exchange derivatives			
Currency and interest rate swaps	16,244	21,209	942,503
Currency forwards	954	659	70,464
Options	428	324	42,357
Other	10	9	4,162
Total	17,636	22,201	1,059,486
Other derivatives			
Credit Default Swaps (CDS)	1,599	1,647	75,316
Commodity derivatives	6	4	313
Other derivatives	29	25	3,482
Total	1,634	1,676	79,111
Total derivatives held for trading	67,438	66,995	7,487,930

Derivatives used for hedge accounting

31 Dec 2016, EURm	Fair value		Total nom amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives	1,461	638	92,479
Foreign exchange derivatives	1,060	992	32,237
Other derivatives	–	11	1,830
Total derivatives used for hedge accounting	2,521	1,641	126,546
- of which cash flow hedges	804	886	18,290 ¹
- of which fair value hedges	1,660	648	96,944 ¹
- of which net investment hedges	57	107	15,766
Total derivatives	69,959	68,636	7,614,476

¹⁾ Some cross currency interest rate swaps and interest rate swaps are used both as fair value hedges and cash flow hedges and the nominal amounts are then reported on both lines.

Periods when hedged cashflows are expected to occur and when they are expected to affect the income statement

31 Dec 2016, EURm	<1 year	1–3 years	3–5 years	5–10 years	10 years
Cash inflows (assets)	–	–	–	–	–
Cash outflows (liabilities)	4,741	4,053	4,560	2,262	643 ¹
Net cash outflows	4,741	4,053	4,560	2,262	643

¹⁾ The comparative figure has been restated.

G19. Investments in associated undertakings and joint ventures

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Acquisition value at beginning of year	590	517
Acquisitions during the year	972	5
Sales during the year	-9	-145
Share in earnings ¹⁾	61	120
Dividend received	-93	-32
Reclassification	-267	114
Translation differences	-17	11
Acquisition value at end of year	1,237	590
Accumulated impairment charges at beginning of year	-2	-2
Translation differences	0	0
Accumulated impairment charges at end of year	-2	-2
Total	1,235	588

1) See table Share in earnings.

Share in earnings

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Profit from companies accounted for under the equity method ¹⁾	23	112
Portfolio hedge, Eksportfinans ASA	-3	-4
Associated undertakings in Life insurance, reported as Net result from items at fair value	41	12
Share in earnings	61	120

1) The gain related to VISA Inc's acquisition of VISA Europe in 2016 amounted to EUR 97m net of tax.

Nordea's share of the associated undertakings' aggregated balance sheets and income statements can be summarised as follows:

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Total assets	2,226	3,252
Net profit for the year	3	96
Other comprehensive income	0	-
Total comprehensive income	3	96

Nordea has issued contingent liabilities of EUR 1m (EUR 175m) on behalf of associated undertakings.

Associated undertakings

31 Dec 2017	Registration number	Domicile	Carrying amount 2017, EURm	Carrying amount 2016, EURm	Voting power of holding %
Eksportfinans ASA	816521432	Oslo	172	191	23
Ejendomspartnerskabet af 1/7 2003 ¹⁾	27134971	Ballerup	-	206	49
Suomen Luotto-osuuskunta	0201646-0	Helsinki	2	12	27
LR Realkredit A/S	26045304	Copenhagen	9	6	39
Samajet Nymøllevej 59-91 ¹⁾	24247961	Ballerup	-	20	25
E-nettet Holding A/S	28308019	Copenhagen	3	2	20
Hovedbanegårdens Forretningscenter K/S ¹⁾	16301671	Ballerup	-	2	50
Ejendomselskabet Axelborg I/S	79334413	Copenhagen	-	8	33
Automatia Pankkiautomaatit Oy	0974651-1	Helsinki	8	9	33
Samejet Lautrupvej I/S ¹⁾	50857859	Ballerup	-	6	50
NF Techfleet AB	556967-5423	Stockholm	2	2	20
NF Fleet Oy	2006935-5	Espoo	9	8	20
NF Fleet AB	556692-3271	Stockholm	5	5	20
NF Fleet A/S	29185263	Copenhagen	5	4	20
NF Fleet AS	988906808	Oslo	2	2	20
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	Stockholm	3	3	26
Bankomat AB	556817-9716	Stockholm	8	8	20
Visa Sweden	801020-5097	Stockholm	29	88	-
Other			5	1	-
Total			262	583	

1) Reclassified to Assets held for sale.

Nordea's share of the joint ventures' aggregated balance sheets and income statements can be summarised as follows:

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Total assets	8,488	537
Net profit for the year	2	24
Other comprehensive income	1	-
Total comprehensive income	3	24

G19. Investments in associated undertakings and joint ventures, cont.**Joint ventures**

31 Dec 2017	Registration number	Domicile	Carrying amount 2017, EURm	Carrying amount 2016, EURm	Voting power of holding %
Dansk ejendoms Fond I ¹	12601840	Ballerup	–	0	56
Ejendomsselskabet af 1. marts 2006 P/S ¹	29405069	Ballerup	–	0	50
DNP Ejendomme P/S ¹	28865147	Ballerup	–	0	50
Luminor Group AB	559072-8316	Stockholm	973	5	50
Relacom Management AB	556746-3103	Stockholm	–	–	61
Total			973	5	
Total associated undertakings and joint ventures			1,235	588	

¹⁾ Reclassified to Assets held for sale.

G20. Intangible assets

Goodwill allocated to cash generating units ¹		
Personal Banking Norway	263	283
Personal Banking Denmark	448	449
Personal Banking Sweden	128	131
Commercial & Business Banking Norway	466	501
Commercial & Business Banking Denmark	141	142
Commercial & Business Banking Sweden	85	87
Life & Pensions, Denmark	–	128
Life & Pensions, Norway	128	128
Life & Pensions, Poland	–	40
Banking Russia	161	174
Shipping, Offshore & Oil services	174	184
Total goodwill	1,994	2,247
Computer software	1,917	1,447
Other intangible assets	72	98
Total intangible assets	3,983	3,792
Movements in goodwill		
Acquisition value at beginning of year	2,248	2,171
Transfers/reclassifications during the year	–169	–
Translation differences	–84	77
Acquisition value at end of year	1,995	2,248
Accumulated impairment charges at beginning of year	–1	–1
Accumulated impairment charges at end of year	–1	–1
Total	1,994	2,247
Movements in computer software		
Acquisition value at beginning of year	1,802	1,200
Acquisitions during the year	645	617
Transfers/reclassifications during the year	–23	–
Translation differences	–47	–15
Acquisition value at end of year	2,377	1,802
Accumulated amortisation at beginning of year	–315	–229
Amortisation according to plan for the year	–123	–85
Transfers/reclassifications during the year	8	–
Translation differences	13	–1
Accumulated amortisation at end of year	–417	–315

G20. Intangible assets, cont.

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Accumulated impairment charges at beginning of year	–40	–33
Impairment charges during the year	–5	–7
Translation differences	2	0
Accumulated impairment charges at end of year	–43	–40
Total	1,917	1,447

¹⁾ Excluding goodwill in associated undertakings.

Impairment testing of goodwill and computer software

A cash generating unit, defined as the operating segment, is the basis for the impairment test. For Life & Pensions, the cash generating units for which goodwill is tested, are the operations in each country.

The impairment test is performed for each cash generating unit by comparing the carrying amount of the net assets, including goodwill, with the recoverable amount. The recoverable amount is the value in use and is estimated based on discounted cash flows. Due to the long-term nature of the investments, cash flows are expected to continue indefinitely.

Cash flows in the coming three years are based on financial forecasts. The forecasts are based on the Nordea macro economic outlook, including information on GDP growth, inflation and benchmark rates for relevant countries. Based on these macro forecasts, business areas project how margins, volumes, sales and costs will develop the coming years. Credit losses are estimated using the long term average for the different business areas. This results in an income statement for each year. The projected cash flow for each year is the forecasted net result in these income statements, reduced by the capital needed to grow the business in accordance with the long term growth assumptions. The projections take into consideration the major projects initiated in Nordea, e.g. moving domicile and the transformation program. There is also an allocation of central costs to business areas to make sure the cash flows for the CGUs include all indirect costs. Tax costs are estimated based on the standard tax rate. Cash flows for the period beyond the forecasting period are based on estimated sector growth rates. Growth rates are based on historical data, updated to reflect the current situation.

The derived cash flows are discounted at a rate based on the market's long-term risk-free rate of interest and yield requirements. The following growth rates and discount rates have been used:

G20. Intangible assets, cont.

EURm	Discount rate ¹⁾		Growth rate	
	2017	2016	2017	2016
Sweden	7.1	7.0	1.8	1.3
Denmark	6.6	7.0	1.3	1.3
Finland	6.6	7.0	1.3	1.3
Norway	7.1	7.5	1.8	1.8
Russia	9.5	11.0	0.0	1.3
Poland	N.A.	8.4	N.A.	1.3

¹⁾ Post-tax

The impairment tests conducted in 2017 did not indicate any need for goodwill impairment. See Note G1 "Accounting policies" section 4 for more information.

An increase in the discount rate of 1 percentage point or a reduction in the future growth rate of 1 percentage point are considered to be reasonably possible changes in key assumptions. Such a change would result in the following impairment for the below cash generating units:

EURm	Growth rate – 1%	Discount rate + 1%
Life & Pensions, Norway	58	73

For Life & Pensions, Norway the break-even point for impairment is a decrease in growth rate of 0.5% points or an increase in the discount rate of 0.5% points.

G21. Leasing**Nordea as a lessor****Finance leases**

Nordea owns assets leased to customers under finance lease agreements. Finance lease agreements are reported as receivables from the lessee included in "Loans to the public" (see Note G13) at an amount equal to the net investment in the lease. The leased assets mainly comprise vehicles, machinery and other equipment.

Reconciliation of gross investments and present value of future minimum lease payments:

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Gross investments	6,547	6,306
Less unearned finance income	–815	–407
Net investments in finance leases	5,732	5,899
Less unguaranteed residual values accruing to the benefit of the lessor	–14	–16
Present value of future minimum lease payments receivable	5,718	5,883
Accumulated allowance for uncollectible minimum lease payments receivable	3	7

G21. Leasing, cont.

As of 31 December 2017 the gross investment and the net investment by remaining maturity was distributed as follows:

EURm	31 Dec 2017	
	Gross investment	Net investment
2018	1,465	1,201
2019	1,593	1,335
2020	1,432	1,255
2021	750	697
2022	663	625
Later years	644	619
Total	6,547	5,732

Operating leases

Assets subject to operating leases mainly comprise real estate, vehicles, aeroplanes and other equipment. On the balance sheet they are reported as tangible assets.

Under non-cancellable operating leases, the future minimum lease payments receivable are distributed as follows:

EURm	31 Dec 2017
2018	2
2019	1
2020	1
2021	1
2022	0
Later years	0
Total	5

Nordea as a lessee**Finance leases**

Nordea has only to a minor extent entered into finance lease agreements.

Operating leases

Nordea has entered into operating lease agreements for premises and office equipment.

Leasing expenses during the year

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Leasing expenses during the year	–204	–207
- of which minimum lease payments	–197	–206
- of which contingent rents	–7	–1
Leasing income during the year regarding sublease payments	4	4

G21. Leasing, cont.

Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases amounted to and are distributed as follows:

EURm	31 Dec 2017
2018	163
2019	135
2020	121
2021	104
2022	94
Later years	361
Total	978

Total sublease payments expected to be received under non-cancellable subleases amounts to EUR 13m.

G22. Investment properties

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Carrying amount at beginning of year	3,119	3,054
Acquisitions during the year	425	376
Sales during the year	-179	-248
Fair value adjustments	39	55
Transfers/reclassifications during the year	-2,043	-159
Translation differences	87	41
Carrying amount at end of year	1,448	3,119

Amounts recognised in the income statement¹⁾

EURm	2017	2016
Fair value adjustments	72	87
Rental income	159	157
Direct operating expenses that generate rental income	-29	-16
Direct operating expenses that did not generate rental income	-10	-8
Total	192	220

¹⁾ Included in Net result from items at fair value.

The method applied when calculating fair value is a rate of return calculation, based on internal models. As a supplement to these values, appraisals were obtained from independent external valuers for parts of the investment properties.

Approximately 75% of the investment properties are valued using internal models based on a rate of return calculation. For the remaining 25% of the investment properties, appraisals were obtained from independent external valuers.

For further information regarding investment properties, see Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

G23. Other assets

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Claims on securities settlement proceeds	924	1,944
Cash/margin receivables	9,007	15,154
Other	2,510	1,875
Total	12,441	18,973

G24. Prepaid expenses and accrued income

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Accrued interest income	297	313
Other accrued income	464	483
Prepaid expenses	702	653
Total	1,463	1,449

G25. Deposits by credit institutions

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Central banks	13,751	10,006
Banks	18,401	14,454
Other credit institutions	7,831	13,676
Total	39,983	38,136

G26. Deposits and borrowings from the public

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Deposits ¹⁾	165,418	170,030
Repurchase agreements	7,016	3,998
Total	172,434	174,028

¹⁾ Deposits related to individual pension savings (IPS) are also included.

G27. Liabilities to policyholders

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Traditional life insurance provisions	6,264	19,124
- of which guaranteed provisions	6,178	19,023
- of which non-guaranteed provisions	86	101
Collective bonus potential	2,249	3,606
Unit-linked insurance provisions	6,922	14,240
- of which guaranteed provisions	0	0
- of which non-guaranteed provisions	6,922	14,240
Insurance claims provision	422	460
Provisions, Health & personal accident	74	252
Total insurance contracts	15,931	37,682
Investment contracts	3,481	3,528
- of which guaranteed provisions	3,481	3,528
- of which non-guaranteed provisions	-	-
Total	19,412	41,210

Liabilities to policyholders are obligations related to insurance contracts. These contracts are divided into contracts containing insurance risk and contracts without insurance risk. The latter are pure investments contracts.

Insurance contracts consists of Life insurance provisions and other insurance related items.

Life insurance contracts are measured and recognised in accordance with IFRS 4, i.e. the measurement and recognition principle under previous GAAP has been maintained consequently resulting in non-uniform accounting policies method on consolidation. Each market represented by Nordic and European entities measures and recognises insurance contracts using local accounting policies.

G27. Liabilities to policyholders, cont.

31 Dec 2017, EURm	Traditional life insurance provisions	Collective bonus potentials	Unit-linked insurance provisions	Insurance claims provisions	Provisions, Health & personal accident and Life risk products	Investment contracts provisions	Total
Provisions/bonus potentials, beginning of year	19,124	3,606	14,240	460	252	3,528	41,210
Gross premiums written	612	–	2,591	–	–	137	3,340
Transfers/reclassification ¹⁾	–12,299	–1,179	–9,637	–44	–173	5	–23,327
Addition of interest/investment return	517	–	1,072	–	–	284	1,873
Claims and benefits	–1,262	–	–1,241	–16	–7	–271	–2,797
Expense loading including addition of expense bonus	–91	–	–95	–	–	–31	–217
Change in provisions/bonus potential	42	–121	79	26	6	–	32
Other	20	–	–47	–	–	–25	–52
Translation differences	–399	–57	–40	–4	–4	–146	–650
Provisions/bonus potentials, end of year	6,264	2,249	6,922	422	74	3,481	19,412
Provision relating to bonus schemes/ discretionary participation feature:	99%					72%	

1) EUR 23,316m is related to a reclassification to "Assets held for sale". See Note G42 for further information.

31 Dec 2016, EURm	Traditional life insurance provisions	Collective bonus potentials	Unit-linked insurance provisions	Insurance claims provisions	Provisions, Health & personal accident and Life risk products	Investment contracts provisions	Total
Provisions/bonus potentials, beginning of year	19,081	3,229	12,236	395	249	3,517	38,707
Gross premiums written	681	–	2,265	–	–	147	3,093
Transfers	–152	–	111	–	–	0	–41
Addition of interest/investment return	415	–	386	–	–	119	920
Claims and benefits	–1,368	–	–1,081	63	3	–282	–2,665
Expense loading including addition of expense bonus	–96	–	–90	–	–	–31	–217
Change in provisions/bonus potential	–152	404	–242	–	–2	0	8
Other	406	–	611	–	–	120	1,137
Translation differences	309	–27	44	2	2	–62	268
Provisions/bonus potentials, end of year	19,124	3,606	14,240	460	252	3,528	41,210
Provision relating to bonus schemes/ discretionary participation feature:	95%					75%	

Insurance risks

Insurance risk is described in the "Risk, Liquidity and Capital management" section of the Board of Directors' Report. Additional quantitative information is found below

Life insurance risk and market risks in the Life Insurance operations, Sensitivites

EURm	31 Dec 2017		31 Dec 2016	
	Effect on policyholders liabilities ¹⁾	Effect on Nordeas Equity ²⁾	Effect on policyholders liabilities ¹⁾	Effect on Nordeas Equity ²⁾
Mortality – increased living with 1 year	23.4	–18.7	28.0	–21.5
Mortality – decreased living with 1 year	–0.5	0.4	–5.8	4.5
Disability – 10% increase	9.4	–7.5	12.3	–9.5
Disability – 10% decrease	–6.4	5.1	–8.5	6.5
50 bp increase in interest rates	–266.1	–2.9	–713.3	–3.2
50 bp decrease in interest rates	266.9	2.9	701.6	2.7
12% decrease in all share prices	–724.1	–1.3	–1,274.5	–2.6
8% decrease in property value	–106.3	–0.6	–204.6	–1.1
8% loss on counterparts	–4.7	0.0	–7.5	0.0

1) + (plus) indicates that policyholders liabilities increase.

2) – (minus) indicates that equity decrease.

G27. Liabilities to policyholders, cont.

Liabilities to policyholders divided in guarantee levels (technical interest rate)

31 Dec 2017, EURm	Non	0 pct.	0 to 2 pct.	2 to 3 pct.	3 to 4 pct.	Over 4 pct.	Total liabilities
Technical provision	7,006	1,502	2,924	2,185	2,225	825	16,667
31 Dec 2016, EURm	Non	0 pct.	0 to 2 pct.	2 to 3 pct.	3 to 4 pct.	Over 4 pct.	Total liabilities
Technical provision	14,341	2,373	8,966	3,518	4,041	3,653	36,892

Risk profiles on insurance

Product	Risk types	Material effect
Traditional	Mortality	Yes
	Disability	Yes
	Return guarantees	Yes
Unit-Link	Mortality	Yes
	Disability	Yes
	Return guarantees	No
Health and personal accident	Mortality	No
	Disability	Yes
	Return guarantees	No
Financial contract	Mortality	No
	Disability	No
	Return guarantees	Yes

G28. Debt securities in issue

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Certificates of deposit	10,743	19,089
Commercial papers	24,441	17,805
Covered bonds	111,701	109,477
Other bonds	32,186	45,319
Other	43	60
Total	179,114	191,750

G29. Other liabilities

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Liabilities on securities settlement proceeds	3,055	2,127
Sold, not held, securities	13,400	8,024
Accounts payable	161	195
Cash/margin payables	8,857	9,697
Other	3,042	4,370
Total	28,515	24,413

G30. Accrued expenses and prepaid income

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Accrued interest	8	7
Other accrued expenses	1,357	1,468
Prepaid income	238	283
Total	1,603	1,758

G31. Provisions

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Restructuring	225	223
Guarantees/commitments	91	71
Other	13	12
Total	329	306

Provisions for restructuring costs have been utilised by EUR 92m during 2017. The majority of the remaining restructuring provision was recognised in the fourth quarter 2017, and is related to the transformational change (EUR 77m remains from the opening balance). For further information see Board of Directors' report. Provisions are mainly expected to be used during 2018. As with any other provision there is an uncertainty around timing and amount, which is expected to be decreased as the plan is being executed.

Loan loss provisions for individually assessed guarantees and other commitments amounts to EUR 91m. Other provision amounts to EUR 13m (EUR 11m expected to be settled 2018).

EURm	Restructuring	Guarantees/commitments	Other	Total
At beginning of year	223	71	12	306
New provisions made	148	92	7	247
Provisions utilised	-92	-9	-4	-105
Reversals	-56	-61	0	-117
Reclassifications	7	-	0	7
Translation differences	-5	-2	-2	-9
At end of year	225	91	13	329

G32. Retirement benefit obligations

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Retirement benefit assets	250	306
Retirement benefit obligations	281	302
Net liability (-)/asset (+)	-31	4

Nordea sponsors both defined contribution plans (DCP) and defined benefit plans (DBP). IAS 19 secures that the pension obligations net of plan assets backing these obligations are reflected on the Group's balance sheet. The major plans in each country are funded schemes covered by assets in pension funds/foundations.

The plans are structured in accordance with local regulations and legislations, local practice and, where applicable, collective agreements. Nordea's main DBPs in Sweden, Norway and Finland are all employer financed final salary and service based pension plans providing pension benefits on top of the statutory systems. All DBPs are closed for new entrants, new employees are offered DCPs. DBPs in Sweden are mainly offered in accordance with collective agreements and follow the regulations in the Pension Obligations Vesting Act (Tryggandelagen). Plan assets are held in a separate pension foundation. In Norway the DBPs are in accordance with the Nordea Norway occupational pension plan and follow the Occupational Pension Act (Foretakspensjonloven). In Norway plan assets are also held by a separate pension fund. In Finland Nordea is providing additional pension benefits on top of the statutory system in accordance with the Nordea Finland occupational pension plan and follows the regulations in the Employees' Pension Act (TyEL). Plan assets are generally held in a separate pension foundation. Minimum funding requirements differ between plans but where such requirements are based on collective agreements or internal policies the funding requirement is generally that the pension obligations measured using local requirements shall be covered in full or with a predefined surplus. Some pension plans are not covered by funding requirements and are generally unfunded. Quarterly assessments are made to secure the level of future contributions.

Defined benefit plans may impact Nordea via changes in the net present value of obligations and/or changes in the market value of plan assets. Changes in the obligation are most importantly driven by changes in assumptions on discount rates (interest rates and credit spreads), salary increases, turnover and mortality as well as relevant experience adjustments where the actual outcome differs from the assumptions. Assets are invested in diversified portfolios as further disclosed below, with bond exposures mitigating the interest rate risk in the obligations and a fair amount of real assets (inflation protected) to reduce the long term inflationary risk in liabilities.

Due to recent changes in Norwegian social security and pension legislation, on 25 October 2016 Nordea decided to amend the pension agreement with all employees in Norway born in 1958 or later from a defined benefit plan to a defined contribution plan. As the assumption about future salary increases has been removed, the change decreases the obligation. This led to an upfront gain in 2016 of EUR 86m including social charges.

IAS 19 pension calculations and assumptions

Calculations on major plans are performed by external liability calculators and are based on different actuarial assumptions.

Assumptions¹

	Swe	Nor	Fin	Den	UK
2017					
Discount rate ²	2.49%	2.60%	1.41%	1.70%	2.31%
Salary increase	2.75%	2.75%	1.75%	2.25% ³	–
Inflation	1.75%	1.75%	1.25%	– ³	2.50%
Mortality	DUS14	FNH-K2013	Gompertz	FSA	S2PMA-L/S2PFA ⁴
2016					
Discount rate ²	2.67%	2.75%	1.50%	1.92%	2.14%
Salary increase	2.25%	2.75%	1.75%	2.25% ³	–
Inflation	1.25%	1.75%	1.25%	– ³	2.50%
Mortality	DUS14	GAP07/I73	Gompertz	FSA	S2PMA-L/S2PFA ⁴

¹ The assumptions disclosed for 2017 have an impact on the liability calculation by year-end 2017, while the assumptions disclosed for 2016 are used for calculating the pension expense in 2017.

² More information on the discount rate can be found in Note G1 "Accounting policies", section 22. The sensitivities to changes in the discount rate can be found below.

³ All pensions in Denmark are salary indexed. The inflation has hence no impact on the DBO.

⁴ With CMI_2016 projections in 2017 and with CMI_2015 projections in 2016.

Sensitivities – Impact on Defined Benefit Obligation (DBO)

%	Swe	Nor	Fin	Den	UK
Discount rate					
- Increase 50bps	-8.2%	-7.1%	-6.3%	-5.1%	-11.1%
Discount rate					
- Decrease 50bps	9.5%	8.0%	7.1%	5.6%	12.8%
Salary increase					
- Increase 50bps	3.2%	0.6%	0.4%	5.0%	–
Salary increase					
- Decrease 50bps	-2.2%	-0.5%	-0.4%	-4.7%	–
Inflation					
- Increase 50bps	8.1%	7.7%	6.4%	–	2.1%
Inflation					
- Decrease 50bps	-7.2%	-6.9%	-5.8%	–	-1.9%
Mortality					
- Increase 1 year	3.6%	1.2%	4.4%	5.4%	4.6%
Mortality					
- Decrease 1 year	-3.6%	-1.2%	-4.3%	-5.3%	-4.5%

The sensitivity analyses are prepared by changing one actuarial assumption while keeping the other assumptions unchanged. This is a simplified approach since the actuarial assumptions usually are correlated. However, it gives the possibility to isolate one effect from another. The method used for calculating the impact on the obligation is the same as when calculating the obligation accounted for in the financial statements. Compared with the 2016 Annual Report there have been no changes in the methods used when preparing the sensitivity analyses.

As all pensions in Denmark are salary indexed, the inflation has no impact on the DBO in Denmark.

G32. Retirement benefit obligations, cont.**Net retirement benefit liabilities/assets**

EURm	Swe 2017	Nor 2017	Fin 2017	Den 2017	UK 2017	Total 2017	Total 2016
Obligations	1,704	764	776	101	109	3,454	3,434
Plan assets	1,634	666	865	127	131	3,423	3,438
Net liability(-)/asset(+)	-70	-98	89	26	22	-31	4
- of which retirement benefit liabilities	128	149	3	1	-	281	302
- of which retirement benefit assets	58	51	92	27	22	250	306

Movements in the obligation

EURm	Swe	Nor	Fin	Den	UK	Total
2017						
Opening balance	1,524	869	800	103	138	3,434
Current service cost	25	6	3	-	-	34
Interest cost	41	22	12	2	3	80
Pensions paid	-70	-35	-40	-6	-17	-168
Past service cost and settlements	14	-5	0	-	-	9
Remeasurement from changes in demographic assumptions	-	45	-	-	-5	40
Remeasurement from changes in financial assumptions	194	-70	10	4	-6	132
Remeasurement from experience adjustments	3	8	-9	-1	-	1
Translation differences	-52	-66	-	-1	-4	-123
Change in provision for SWT/SSC ²	25	-10	-	-	0	15
Closing balance	1,704	764	776	101	109	3,454
- of which relates to the active population	27%	14%	15%	-	-	20%
2016						
Opening balance	1,421	843	764	100	143	3,271
Current service cost	23	16	3	-	-	42
Interest cost	43	24	16	3	3	89
Pensions paid	-71	-35	-38	-6	-5	-155
Past service cost and settlements ¹	3	-84	-2	-	-	-83
Remeasurement from changes in demographic assumptions	54	-	-	-	-	54
Remeasurement from changes in financial assumptions	93	41	69	7	18	228
Remeasurement from experience adjustments	1	15	-12	-1	-	3
Translation differences	-56	48	-	0	-21	-29
Change in provision for SWT/SSC ²	13	1	-	-	-	14
Closing balance	1,524	869	800	103	138	3,434
- of which relates to the active population	27%	35%	14%	-	-	25%

1) Includes gain in Norway from transition to DCP.

2) Change in provision for special wage tax (SWT) and social security contribution (SSC) in Sweden and Norway.

The average duration of the obligation is 18 (16) years in Sweden, 15 (15) years in Norway, 15 (13) years in Finland, 11 (11) years in Denmark and 24 (23) years in UK based on discounted cash flows. The fact that all DBPs are closed for new entrants leads to lower duration. The increase in average duration during the year is due to changed assumptions.

G32. Retirement benefit obligations, cont.**Movements in the fair value of plan assets**

EURm	Swe	Nor	Fin	Den	UK	Total
2017						
Opening balance	1,591	703	861	131	152	3,438
Interest income (calculated using the discount rate)	42	18	13	3	3	79
Pensions paid	–	–20	–40	–6	–17	–83
Contributions by employer	–	7	0	3	–	10
Remeasurement (actual return less interest income)	49	15	31	–4	–3	88
Translation differences	–48	–57	–	0	–4	–109
Closing balance	1,634	666	865	127	131	3,423
2016						
Opening balance	1,554	644	843	129	149	3,319
Interest income (calculated using the discount rate)	46	19	17	3	4	89
Pensions paid	–	–17	–38	–6	–5	–66
Settlements	–	–10	–	–	–	–10
Contributions by employer	6	24	1	–	2	33
Remeasurement (actual return less interest income)	44	7	38	5	25	119
Translation differences	–59	36	–	0	–23	–46
Closing balance	1,591	703	861	131	152	3,438

Asset composition

The combined return on assets in 2017 was 4.9% (6.3%). All asset classes generated positive return with equities as the main driver. At the end of the year the equity exposure in

Nordea's pension funds/foundations represented 28% (27%) of total assets.

The Group expects to contribute EUR 8m to its defined benefit plans in 2018.

Asset composition in funded schemes

%	Swe 2017	Nor 2017	Fin 2017	Den 2017	UK 2017	Total 2017	Total 2016
Bonds	69%	52%	55%	86%	81%	63%	64%
- sovereign	34%	31%	29%	35%	81%	34%	38%
- covered bonds	17%	9%	5%	50%	–	13%	10%
- corporate bonds	15%	10%	21%	–	–	15%	15%
- issued by Nordea entities	2%	1%	–	–	–	1%	1%
- with quoted market price in an active market	69%	52%	55%	86%	81%	63%	64%
Equity	29%	31%	29%	13%	19%	28%	27%
- domestic	7%	7%	7%	13%	6%	7%	7%
- European	8%	10%	7%	–	6%	8%	7%
- US	8%	9%	8%	–	6%	8%	8%
- emerging	5%	6%	6%	–	1%	5%	5%
- Nordea shares	1%	–	0%	–	–	0%	0%
- with quoted market price in an active market	29%	31%	29%	13%	19%	28%	27%
Real estate¹	–	15%	14%	–	–	7%	6%
- occupied by Nordea	–	–	4%	–	–	1%	1%
Cash and cash equivalents	2%	2%	2%	1%	–	2%	3%

¹⁾ The geographical location of the real estate follows the geographical location of the relevant pension plan.

G32. Retirement benefit obligations, cont.

Defined benefit pension cost

The total net pension cost related to defined benefit plans recognised in the Group's income statement (as staff costs) for the year is EUR 51m (EUR –31m). Total pension costs com-

prise defined benefit pension costs as well as costs related to defined contribution plans (see specification in Note G7 "Staff costs").

Recognised in the income statement

2017, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	UK	Total
Current service cost	25	6	3	–	–	34
Net interest	–1	4	–1	–1	0	1
Past service cost and settlements	14	–5	0	–	–	9
SWT/SSC ¹	7	0	–	–	–	7
Pension cost on defined benefit plans (expense+/- income–)	45	5	2	–1	0	51

1) Cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway.

2016, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	UK	Total
Current service cost	23	16	3	–	–	42
Net interest	–3	5	–2	0	0	0
Past service cost and settlements ¹	3	–74	–2	–	–	–73
SWT/SSC ²	7	–7	–	–	–	0
Pension cost on defined benefit plans (expense+/- income–)	30	–60	–1	0	0	–31

1) Past service cost 2016 includes the gain in Norway from transition to DCP.

2) Cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway.

Compared with the pension cost 2016, excluding past service cost and related SWT and SSC, the pension cost has decreased in 2017 mainly as a consequence of the transition to DCP in Norway and change of actuarial assumptions at the end of 2016.

Recognised in other comprehensive income

2017, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	UK	Total
Remeasurement from changes in demographic assumptions	–	45	–	–	–5	40
Remeasurement from changes in financial assumptions	194	–70	10	4	–6	132
Remeasurement from experience adjustments	3	8	–9	–1	–	1
Remeasurement of plan assets (actual return less interest income)	–49	–15	–31	4	3	–88
SWT/SSC ¹	36	–6	–	–	–	30
Pension cost on defined benefit plans (expense+/-income–)	184	–38	–30	7	–8	115

1) Cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway.

2016, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	UK	Total
Remeasurement from changes in demographic assumptions	54	–	–	–	–	54
Remeasurement from changes in financial assumptions	93	41	69	7	18	228
Remeasurement from experience adjustments	1	15	–12	–1	–	3
Remeasurement of plan assets (actual return less interest income)	–44	–7	–39	–5	–24	–119
SWT/SSC ¹	25	14	–	–	–	39
Pension cost on defined benefit plans (expense+/-income–)	129	63	18	1	–6	205

1) Cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway. Includes the effect from changed assumption on SSC rate in Norway, increased from 14.1% to 19.1% in 2016.

Multiemployer plans

In 2010 the Norwegian Parliament decided to change the AFP (Avtalefestet Pensjon) plan in Norway as from 2011. The change gave rise to a new multiemployer defined benefit plan that cannot be calculated as such, as information on Nordea's share of the liabilities and pension costs in the plan is not available from Fellesordningen (the administrator). Consequently the new AFP plan has to be accounted for as a

defined contribution plan in accordance with IAS 19. Information on the funded status in the plan is not available.

The new AFP plan gives the entitled employees a lifelong addition to regular pensions from the age of 62. Further, the new scheme allows the employees to continue working while receiving AFP without this affecting the pension rights. The plan is founded on the basis of a three party cooperation

G32. Retirement benefit obligations, cont.

between employer organisations, employee organisations and the Norwegian government. The government covers one third of the pension expense to the AFP plan while the member companies collectively cover the remaining two thirds of the pension expense. The premium the member firms are paying to the plan is determined to be sufficient to cover on-going pension expenses as well as to provide a basis for building up a pension fund. The purpose of the pension fund is to ensure sufficient ability to cover expected future pension obligations.

The premium rate for 2017 was 7.0% of the employees' wages below 7.1 average base amounts and 18.0% of the employees' wages above 7.1 average base amounts. Average base amounts are defined in the Norwegian National Insurance Act. The premium is calculated based on the average wages and base amounts from the previous year, excluding employees over the age of 61. Total premiums paid in 2017 amount to EUR 15m. Payments to the plan during 2017 covered 2,475 employees. The premium rate for 2018 will be on the same level as for 2017. The expected premium in 2018 amounts to EUR 18m.

The employees that meet the requirements for AFP are guaranteed AFP payments regardless of the solvency of their employers. As a result the employer members have joint responsibility for two thirds of the payable pensions to the employees that at any given time meet the requirements for AFP. Any deficit or surplus on windup of the plan or entities' withdrawal from the plan will not have any impact on Nordea.

Key management personnel

The Group's total pension obligations regarding key management personnel amounted to EUR 7m (EUR 10m) at the end of the year. These obligations are to a high degree covered by plan assets. Defined benefit pension costs (Current service cost as well as Past service cost and settlements as defined in IAS 19) related to key management personnel in 2017 were EUR 2m (EUR 2m). Complete information concerning key management personnel is disclosed in Note G7 "Staff costs".

G33. Subordinated liabilities

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Dated subordinated debenture loans	5,947	6,997
Undated subordinated debenture loans	242	272
Hybrid capital loans	2,798	3,190
Total	8,987	10,459

These debenture loans are subordinated to other liabilities. Dated debenture loans entitle the lender to payment before undated subordinated loans and hybrid capital loans. Within each respective category, the loans entitle lenders to equal payment rights.

G34. Assets pledged as security for own liabilities

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Assets pledged for own liabilities		
Securities etc ¹	25,881	16,416
Loans to the public	138,882	138,613
Other assets pledged	34,210	34,412
Total	198,973	189,441
The above pledges pertain to the following liabilities		
Deposits by credit institutions	14,575	5,822
Deposits and borrowings from the public	5,646	7,047
Derivatives	8,978	13,928
Debt securities in issue	106,379	108,717
Other liabilities and commitments	24,408	22,436
Total	159,986	157,950

1) Relates only to securities recognised on the balance sheet. Securities borrowed or bought under reverse repurchase agreements are not recognised on the balance sheet and thus not included in the amount. Such transactions are disclosed in Note G43. "Transferred assets and obtained collaterals".

Assets pledged for own liabilities contain securities pledged as security in repurchase agreements and in securities lending. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial markets participants. Counterparts in those transactions are credit institutions and the public. The transactions are typically short term with maturity within three months.

Securities in the Life operations are also pledged as security for the corresponding insurance liabilities.

Loans to the public have been registered as collateral for issued covered bonds and mortgage bonds in line with local legislation. In the event of the company's insolvency, the holders of these bonds have priority to the assets registered as collateral.

Other assets pledged relates to certificate of deposits pledged by Nordea to comply with authority requirements.

G35. Other Assets pledged

Other assets pledged are mainly related to securities which includes interest-bearing securities pledged as securities for payment settlements within the central banks and clearing institutions (EUR 4,923m (EUR 8,310m)). The terms and conditions require day to day securities and relate to liquidity intraday/over night. Collateral pledged on behalf of other items other than the company's own liabilities, e.g. on behalf of a third party or on behalf of the company's own contingent liabilities are also accounted for under this item.

G36. Contingent liabilities

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
<i>Guarantees</i>		
- Loan guarantees	4,443	5,018
- Other guarantees	12,892	16,016
Documentary credits	1,639	1,937
Other contingent liabilities	46	118
Total	19,020	23,089

In the normal business Nordea issues various forms of guarantees in favour of the Nordea's customers. Loan guarantees are given for customers to guarantee obligations in other credit- and pension institutions. Other guarantees consist mainly of commercial guarantees such as bid guarantees, advance payment guarantees, warranty guarantees and export related guarantees. Contingent liabilities also include unutilised irrevocable import documentary credits and confirmed export documentary credits. These transactions are part of the bank services and support the Nordea's customers. Guarantees and documentary credits are off-balance sheet items, unless there is a need for a provision to cover a probable loan loss that arises from the judgement that reimbursement will not be received. The table above includes all issued guarantees, also those where the possibility of an outflow of resources are considered to be remote.

Nordea has during the year received a dividend payment from Visa Sweden Förening ek. för. amounting to EUR 64m. This payment has been recognised as a decrease of "Investments in associated undertakings and joint ventures" on the balance sheet. Nordea can, if Visa Sweden Förening ek. för. so demands, be required to repay the full amount which will be followed by a reallocation between owners of Visa Sweden Förening ek. för. and a subsequent redistribution to Nordea. It is Nordea's assessment that any reallocation would not have a significant impact on Nordea.

Nordea Bank AB (publ) has undertaken, in relation to certain individuals and on certain conditions, to be responsible for the potential payment liability against them in their capacity as managing directors or board members in group undertakings to Nordea Bank AB (publ), provided that such liability has arisen before 31 March 2017.

A limited number of employees are entitled to severance pay if they are dismissed before reaching their normal retirement age. For further disclosures, see Note G7 "Staff costs".

Legal proceedings

Within the framework of the normal business operations, Nordea faces a number of claims in civil lawsuits and disputes, most of which involve relatively limited amounts. Presently, none of the current disputes are considered likely to have any significant adverse effect on the Group or its financial position.

G37. Commitments

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Unutilised overdraft facilities	29,956	30,703
Loan commitments	44,589	47,302
Future payment obligations	1,441	1,107
Other commitments	1,046	322
Total	77,032	79,434

Reverse repurchase agreements are recognised on and derecognised from the balance sheet on settlement date. Nordea has as per 31 December 2017 signed reverse repurchase agreements that have not yet been settled and consequently are not recognised on the balance sheet. On settlement date these reverse repurchase agreements will, to the utmost extent, replace existing reverse repurchase agreements not yet derecognised as per 31 December 2017. The net impact on the balance sheet is minor. These instruments have not been disclosed as commitments.

For information about credit commitments, see Note G1 "Accounting policies", section 25, about derivatives, see Note G18 "Derivatives and Hedge accounting" and about reverse repos, see Note G43 "Transferred assets and obtained collaterals".

G38. Capital adequacy

Capital adequacy is a measure of the financial strength of a bank, usually expressed as a ratio of capital to assets. There is a worldwide capital adequacy standard (Basel III) drawn up by the Basel Committee on Banking Supervision. Within the EU, the capital adequacy requirements are outlined in the Capital Requirements Directive IV (CRD IV) and Capital Requirements Regulation (CRR).

CRD IV was implemented through national law within all EU countries during 2014, while the CRR entered into force in all EU countries on the 1 January 2014.

The Basel III framework is built on three Pillars:

- Pillar I – requirements for the calculation of REA and Capital
- Pillar II – rules for the Supervisory Review Evaluation Process (SREP) including the Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP)
- Pillar III – rules for the disclosure on risk and capital management, including capital adequacy

Nordea performs an ICAAP with the purpose to review the management, mitigation and measurement of material risks within the business environment in order to assess the adequacy of capitalisation and to determine an internal capital requirements reflecting the risks of the institution.

The ICAAP is a continuous process which increases awareness of capital requirements and exposure to material risks throughout the organisation, both in the business area and legal entity dimensions. Stress tests are important drivers of risk awareness, looking at capital and risk from a firm-wide perspective on a regular basis and on an ad-hoc basis for specific areas or segments. The process includes a regular dialogue with supervisory authorities, rating agencies and other external stakeholders with respect to capital management, measurement and mitigation techniques used.

Nordea's capital levels continue to be adequate to support the risks taken, both from an internal perspective as well as from the perspective of supervisors. Heading into 2018, Nordea will continue to closely follow the development of the new capital requirement regime as well as maintain its open dialogue with the supervisory authorities.

The disclosures in this note cover the Nordea Group as defined on page 144.

Own funds

Own funds is the sum of Tier 1 and Tier 2 capital. Tier 1 capital consists of both Common Equity Tier 1 (CET1) and additional Tier 1 capital.

Tier 1 capital

Tier 1 capital is the sum of common equity tier 1 capital and additional Tier 1 capital. CET1 capital is considered to be capital of the highest quality with ultimate loss-absorbing characteristics and consists predominately of paid in capital and retained earnings. Profit may only be included after permission from the financial supervisory authority and after deduction of proposed dividend. Additional Tier 1 capital items consist of additional Tier 1 instruments and the related share premium.

Additional Tier 1 instruments

Additional Tier 1 instruments are subordinated capital instruments that rank senior only to share capital. CRR specifies the necessary characteristics required for inclusion in additional Tier 1 capital. The instruments are loss-absorbing from a going concern perspective as coupons can be cancelled at any time at the full discretion of the issuer and the principal will be written down if the Common Equity Tier 1 capital ratio would fall below a pre-defined trigger level. The instruments are perpetual and can only be repaid with the permission from the Swedish FSA and not earlier than five years after original issuance of the instrument. Additional Tier 1 instruments that fulfil the CRR requirements are fully included whereas remaining instruments are phased out according to transitional rules. During 2017, Nordea issued one additional Tier 1 instrument of EUR 750m. At year-end, Nordea held EUR 3.5bn in undated subordinated instruments.

Tier 2 capital

Tier 2 capital must be subordinated to depositors and general creditors of the bank. It cannot be secured or covered by a guarantee of the issuer or related entity or include any other arrangement that legally or economically enhances the seniority of the claim vis-à-vis depositors and other bank creditors.

Tier 2 instruments

Tier 2 instruments are subordinated instruments. The basic principle for subordinated instruments in own funds is the order of priority in case of a default or bankruptcy situation.

Under such conditions, the holder of the subordinated instrument would be repaid after other creditors, but before shareholders. Tier 2 instruments have an original maturity of at least five years. According to the regulation, Tier 2 instruments that fulfil the CRD IV requirements are fully included whereas remaining instruments are phased out according to transitional rules.

The inclusion of outstanding Tier 2 instruments in the Tier 2 capital is reduced if the remaining maturity is less than five years. As of year-end, Nordea held EUR 4.7bn in dated subordinated instruments and EUR 0.2bn in undated subordinated instruments.

The tables below shows the main features of outstanding-Common Equity Tier 1, additional Tier 1 and Tier 2 instruments.

G38. Capital adequacy, cont.**Common Equity Tier 1 capital: instruments and reserves**

	(A) amount at disclosure date, EURm	(C) amounts subject to pre-regulation (eu) no 575/2013 treatment or prescribed residual amount of regulation (eu) no 575/2013
1 Capital instruments and the related share premium accounts	5,130	–
of which: Share capital	4,050	–
2 Retained earnings	23,625	–
3 Accumulated other comprehensive income (and other reserves, to include unrealised gains and losses under the applicable accounting standards)	–319	–
5 Minority interests (amount allowed in consolidated CET1)	–	–
5a Independently reviewed interim profits net of any foreseeable charge or dividend	661	–
6 Common Equity Tier 1 (CET1) capital before regulatory adjustments ¹	29,097	–

Common Equity Tier 1 (CET1) capital: regulatory adjustments

7 Additional value adjustments (negative amount)	–244	–
8 Intangible assets (net of related tax liability) (negative amount)	–3,835	–
10 Deferred tax assets that rely on future profitability excluding those arising from temporary differences (net of related tax liability where conditions in Article 38 (3) are met) (negative amount)	–0	–
11 Fair value reserves related to gains or losses on cash flow hedges	46	–
12 Negative amounts resulting from the calculation of expected loss amounts	–291	–
14 Gains or losses on liabilities valued at fair value resulting from changes in own credit standing	–73	–
15 Defined-benefit pension fund assets (negative amount)	–152	–
16 Direct and indirect holdings by an institution of own CET1 instruments (negative amount)	–32	–
25 of which: deferred tax assets arising from temporary differences	–	–
25b Foreseeable tax charges relating to CET1 items (negative amount)	–	–
26a Regulatory adjustments relating to unrealised gains and losses pursuant to Articles 467 and 468	–	217
Of which: ... filter for unrealised loss 1	–	39
Of which: ... filter for unrealised gain 1	–	177
28 Total regulatory adjustments to Common equity Tier 1 (CET1)	–4,581	–
29 Common Equity Tier 1 (CET1) capital	24,515	–

Additional Tier 1 (AT1) capital: instruments

30 Capital instruments and the related share premium accounts	2,806	–
33 Amount of qualifying items referred to in Article 484 (4) and the related share premium accounts subject to phase out from AT1	722	–
36 Additional Tier 1 (AT1) capital before regulatory adjustments ¹	3,528	–

Additional Tier 1 (AT1) capital: regulatory adjustments

37 Direct and indirect holdings by an institution of own AT1 Instruments (negative amount)	–35	–
41a Residual amounts deducted from Additional Tier 1 capital with regard to deduction from Common Equity Tier 1 capital during the transitional period pursuant to article 472 of Regulation (EU) No 575/2013	–	–
Of which shortfall	–	–
43 Total regulatory adjustments to Additional Tier 1 (AT1) capital	–35	–
44 Additional Tier 1 (AT1) capital	3,493	–
45 Tier 1 capital (T1 = CET1 + AT1)	28,008	–

Tier 2 (T2) capital: instruments and provisions

46 Capital instruments and the related share premium accounts	4,669	–
47 Amount of qualifying items referred to in Article 484 (5) and the related share premium accounts subject to phase out from T2	241	–
48 Qualifying own funds instruments included in consolidated T2 capital (including minority interests and AT1 instruments not included in rows 5 or 34) issued by subsidiaries and held by third parties	–	–

G38. Capital adequacy, cont.**Common Equity Tier 1 capital: instruments and reserves, cont.**

	(A) amount at disclosure date, EURm	(C) amounts subject to pre-regulation (eu) no 575/2013 treatment or prescribed residual amount of regulation (eu) no 575/2013
49 of which: instruments issued by subsidiaries subject to phase out	–	–
50 Credit risk adjustments	95	–
51 Tier 2 (T2) capital before regulatory adjustments ¹⁾	5,005	–
Tier 2 (T2) capital: regulatory adjustments		
52 Direct and indirect holdings by an institution of own T2 instruments and subordinated loans (negative amount)	–61	–
55 Direct and indirect holdings by the institution of the T2 instruments and subordinated loans of financial sector entities where the institution has a significant investment in those entities (net of eligible short positions) (negative amount)	–1,205	–
56a Residual amounts deducted from Tier 2 capital with regard to deduction from Common Equity Tier 1 capital during the transitional period pursuant to article 472 of Regulation (EU) No 575/2013	–	–
Of which shortfall	–	–
57 Total regulatory adjustments to Tier 2 (T2) capital	–1,266	–
58 Tier 2 (T2) capital	3,739	–
59 Total capital (TC = T1 + T2)	31,747	–
60 Total risk weighted assets	125,779	–
Capital ratios and buffers		
61 Common Equity Tier 1 (as a percentage of risk exposure amount)	19.5%	–
62 Tier 1 (as a percentage of risk exposure amount)	22.3%	–
63 Total capital (as a percentage of risk exposure amount)	25.2%	–
64 Institution specific buffer requirement (CET1 requirement in accordance with article 92 (1) (a) plus capital conservation and countercyclical buffer requirements, plus systemic risk buffer, plus the systemically important institution buffer (G-SII or O-SII buffer), expressed as a percentage of risk exposure amount)	6.3%	–
65 of which: capital conservation buffer requirement	2.5%	–
66 of which: countercyclical buffer requirement	0.8%	–
67 of which: systemic risk buffer requirement	3.0%	–
67a of which: Global Systemically Important Institution (G-SII) or Other Systemically Important Institution (O-SII) buffer	2.0%	–
68 Common Equity Tier 1 available to meet buffers (as a percentage of risk exposure amount)	15.0%	–
Amounts below the threshold for deduction (before risk weighting)		
72 Direct and indirect holdings of the capital of financial sector entities where the institution does not have a significant investment in those entities (amount below 10% threshold and net of eligible short positions)	211	–
73 Direct and indirect holdings by the institution of the CET 1 instruments of financial sector entities where the institution has a significant investment in those entities (amount below 10% threshold and net of eligible short positions)	946	–
75 Deferred tax assets arising from temporary differences (amount below 10% threshold, net of related tax liability where the conditions in Article 38 (3) are met)	–	–
Applicable caps to the inclusion of provisions in Tier 2		
78 Credit risk adjustments included in T2 in respect of exposures subject to internal ratings-based approach (prior to the application of the cap)	95	–
79 Cap for inclusion of credit risk adjustments in T2 under internal ratings-based approach	533	–
Capital instruments subject to phase-out arrangements (only applicable between 1 Jan 2013 and 1 Jan 2022)		
82 Current cap on AT1 instruments subject to phase out arrangements	788	–
83 Amount excluded from AT1 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	–	–
84 Current cap on T2 instruments subject to phase out arrangements	443	–
85 Amount excluded from T2 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	–	–

¹⁾ Prior to deduction of direct holdings.

G38. Capital adequacy, cont.**Minimum capital requirement and REA**

EURm	31 Dec 2017		31 Dec 2016	
	Minimum Capital requirement	REA	Minimum Capital requirement	REA
Credit risk	8,219	102,743	8,601	107,512
- of which counterparty credit risk	488	6,096	759	9,489
IRB	7,104	88,808	7,517	93,958
- sovereign	149	1,869	-	-
- corporate	4,560	57,004	4,977	62,212
- advanced	3,774	47,173	3,887	48,585
- foundation	786	9,831	1,090	13,627
- institutions	493	6,163	572	7,144
- retail	1,671	20,888	1,755	21,933
- secured by immovable property collateral	934	11,678	1,001	12,505
- other retail	737	9,210	754	9,428
- items representing securitisation positions	68	850	66	828
- other	163	2,034	147	1,841
Standardised	1,115	13,935	1,084	13,554
- central governments or central banks	22	281	26	320
- regional governments or local authorities	1	7	21	266
- public sector entities	0	3	3	39
- multilateral development banks	-	-	2	32
- international organisations	-	-	-	-
- institutions	14	171	40	498
- corporate	261	3,264	173	2,159
- retail	258	3,225	258	3,223
- secured by mortgages on immovable properties	197	2,458	229	2,863
- in default	47	592	9	114
- associated with particularly high risk	60	754	56	701
- covered bonds	-	-	-	-
- institutions and corporates with a short-term credit assessment	-	-	-	-
- collective investments undertakings (CIU)	-	-	-	-
- equity	208	2,598	221	2,760
- other items	47	582	46	579
Credit Value Adjustment Risk	96	1,207	144	1,798
Market risk	282	3,520	358	4,474
- trading book, Internal Approach	196	2,444	236	2,942
- trading book, Standardised Approach	86	1,076	74	928
- banking book, Standardised Approach	-	-	48	604
Operational risk	1,345	16,809	1,350	16,873
Standardised	1,345	16,809	1,350	16,873
Additional risk exposure amount, Article 3 CRR	120	1,500	200	2,500
Sub total	10,062	125,779	10,653	133,157
Adjustment for Basel I floor				
Additional capital requirement according to Basel I floor	6,132	76,645	6,612	82,655
Total	16,194	202,424	17,265	215,812

G38. Capital adequacy, cont.**Leverage ratio**

	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Tier 1 capital, transitional definition, EURm ¹	28,008	27,555
Leverage ratio exposure, EURm	538,338	555,688
Leverage ratio, percentage	5.2	5.0

¹) Including profit for the period.

Capital requirements for market risk

EURm	Trading book, IA		Trading book, SA		Banking book, SA		Total	
	REA	Capital requirement	REA	Capital requirement	REA	Capital requirement	REA	Capital requirement
Interest rate risk & other ¹	557	45	918	73	–	–	1,475	118
Equity risk	150	12	109	9	–	–	259	21
Foreign exchange risk	281	23	–	–	–	–	281	23
Commodity risk	–	–	49	4	–	–	49	4
Settlement risk	–	–	0	0	–	–	0	0
Diversification effect	–475	–38	–	–	–	–	–475	–38
Stressed Value-at-Risk	1,043	83	–	–	–	–	1,043	83
Incremental Risk Measure	477	38	–	–	–	–	477	38
Comprehensive Risk Measure	411	33	–	–	–	–	411	33
Total	2,444	196	1,076	86	–	–	3,520	282

¹) Interest rate risk column Trading book IA includes both general and specific interest rate risk which is elsewhere referred to as interest rate VaR and credit spread VaR.

Nordea may transfer capital within its legal entities without material restrictions, subject to the general conditions for entities considered solvent with sufficient liquidity under local law and satisfying minimum capital adequacy requirements. International transfers of capital between legal entities are normally possible after approval by the local regulator and are of importance in governing the capital position of Nordea's entities. Such approval has to be applied and authorised by

the local FSA for internal subordinated loans as prescribed by Article 77 in the CRR.

Table A3–A5 include disclosure of capital instruments' main features in accordance with §6.4 in FFFS 2014:18 and using the template in Annex II in article 3 in Commission implementing regulation (EU) No 1423/2013. Template items are excluded if not applicable.

Table A3 – Capital instruments' main features template – CET1

Common equity Tier 1 capital		
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	SE0000427361
3	Governing law(s) of the instrument	Swedish
Regulatory treatment		
4	Transitional CRR rules	Common Equity Tier 1
5	Post-transitional CRR rules	Common Equity Tier 1
6	Eligible at solo/(sub-)consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Share capital as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 28
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 4,050m
9	Nominal amount of instrument	EUR 4,049,951,919
10	Accounting classification	Shareholders' equity
12	Perpetual or dated	Perpetual
13	Original maturity date	No maturity
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	No
Coupons/dividends		
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Fully discretionary
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Fully discretionary
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Additional Tier 1
36	Non-compliant transitioned features	No

G38. Capital adequacy, cont.

Table A4 – Capital instruments' main features template – AT1

Additional Tier 1 Instrument										
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	XS0200688256	W5795#AA7	W5795#AB5	US66557CAM55/ US66557DAM39	US66557CAN39/ US66557DAL55	XS1202091325	XS1202091671	XS1202090947	XS1725580465
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	
Regulatory treatment										
4	Transitional CRR rules	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Ineligible	Ineligible	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	
6	Eligible at solo/ (sub-)consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 500m	EUR 140m	EUR 74m	EUR 831m	EUR 414m	EUR 228m	EUR 127m	EUR 457m	EUR 750m
9	Nominal amount of instrument	EUR 500m	JPY 20,000m / EUR 140m	JPY 10,000m / EUR 74m	USD 1,000m / EUR 834m	USD 500m / EUR 417m	SEK 2,250m / EUR 229m	NOK 1,250m / EUR 127m	USD 550m / EUR 459m	EUR 750m
9a	Issue price	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Equity
11	Original date of issuance	17-Sep-2004	04-Mar-2005	12-Oct-2005	23-Sep-2014	23-Sep-2014	12-Mar-2015	12-Mar-2015	12-Mar-2015	26-Nov-2017
12	Perpetual or dated	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual
13	Original maturity date	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
15	Optional call date, contingent call dates and redemption amount	17-Sep-2009 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	4-Mar-2035 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12-Oct-2035 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	23-Sep-2019 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	23-Sep-2024 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12-Mar-2020 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12-Mar-2020 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	13-Sep-2021 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12-Mar-2025 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	17-Mar and 17-Sep each year after first call date	4-Mar and 4-Sep each year after first call date	12-Apr and 12-Oct each year after first call date	23-Mar and 23-Sep each year after first call date	23-Mar and 23-Sep each year after first call date	12-Mar, 12-Jun, 12-Sep and 12-Dec each year after first call date	12-Mar, 12-Jun, 12-Sep and 12-Dec each year after first call date	13-Sep each year after first call date	12-Mar each year after first call date
Coupons/dividends										
17	Fixed or floating dividend / coupon	Floating	Fixed to floating	Fixed to floating	Fixed	Fixed	Floating	Floating	Fixed	Fixed

G38. Capital adequacy, cont.**Table A4 – Capital instruments' main features template – AT1, cont**

Additional Tier 1 Instrument									
18. Coupon rate and any related index	Floating 10-year CMS +0.05 per cent per annum subject to 8 per cent cap	Fixed USD 3.75 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 6-month JPY deposit +1.22 per cent per annum	Fixed USD 3.84 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 6-month JPY deposit +1.40 per cent per annum	Fixed 5.50 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.563 per cent per annum	Fixed 6.125 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.388 per cent per annum	Floating 3-month STI-BOR +310 per cent per annum	Floating 3-month NIBOR +310 per cent per annum	Fixed 5.25 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.244 per cent per annum	Fixed 3.5 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.003 per cent per annum
19. Existence of a dividend stopper	Yes	Yes	Yes	No	No	No	No	No	No
20a Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary
20b Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Partially discretionary	Partially discretionary	Partially discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary
21. Existence of step up or other incentive to redeem	No	Yes	Yes	No	No	No	No	No	No
22. Noncumulative or cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23. Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30. Write-down features	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
31. If write-down, write-down trigger(s)	To avoid liquidation	To avoid liquidation	To avoid liquidation	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent
32. If write-down, full or partial	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially
33. If write-down, permanent or temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary
34. If temporary write-down, description of write-up mechanism	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distributable funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distributable funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distributable funds	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group
35. Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
36. Non-compliant transitioned features	Yes	Yes	Yes	No	No	No	No	No	No
37. If yes, specify non-compliant features	No specified trigger level, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

G38. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2**

Tier 2 Instruments						
1 Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2 Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	G80001961928	N/A	XSO497179035	XSO544654162	US65557FAA49/ US65557HAA05	US65557FA067/ US65557HAD44
3 Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Norwegian law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the issuer (Swedish law)	Governed by the laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the issuer (Swedish law)	Governed by the laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the issuer (Swedish law)
Regulatory treatment						
4 Transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5 Post-transitional CRR rules	Ineligible	Ineligible	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6 Eligible at solo/(sub-) consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7 Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Tier 2 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.5	Tier 2 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.5	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63
8 Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 167m	EUR 74m	EUR 446m (44.6 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)	EUR 485m (64.7 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)	EUR 699m (67.1 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)	EUR 783m (93.9 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)
9 Nominal amount of instrument	USD 200m / EUR 167m	JPY 10,000m / EUR 74m	EUR 1,000m	EUR 750m	USD 1,250m / EUR 1,042m	USD 1,000m / EUR 834m
9a Issue price	100 per cent	100 per cent	99.810 per cent	99.699 per cent	99.508 per cent	99.364 per cent
9b Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10 Accounting classification	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost
11 Original date of issuance	04-Nov-1986	22-Aug-2001	26-Mar-2010	29-Sep-2010	13-May-2011	21-Sep-2012
12 Perpetual or dated	Perpetual	Perpetual	Dated	Dated	Dated	Dated
13 Original maturity date	No maturity	No maturity	26-Mar-2020	29-Mar-2021	13-May-2021	21-Sep-2022
14 Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
15 Optional call date, contingent call dates and redemption amount	18-Nov-1991 In addition tax call 100 per cent of nominal amount	26-Feb-2029 In addition tax call 100 per cent of nominal amount	Tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	Tax call 100 per cent of nominal amount	Tax call 100 per cent of nominal amount	Tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount
16 Subsequent call dates, if applicable	18-May and 18-Nov each year after first call date	26-Feb and 26-Aug each year after first call date	N/A	N/A	N/A	N/A

G38. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2, cont**

Tier 2 instruments					
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	XS1292434146	XS1292433767	N/A	XS1317439559
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)
Regulatory treatment					
4	Transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	Eligible at solo/(sub-) consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 173m	EUR 233m	EUR 111m	EUR 746m
9	Nominal amount of instrument	SEK 1,700m / EUR 173m	SEK 2,300m / EUR 234m	JPY 15,000m / EUR 111m	EUR 750m
9a	Issue price	100 per cent	100 per cent	100 per cent	99.434 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost
11	Original date of issuance	17-Sep-2015	17-Sep-2015	06-Oct-2015	10-Nov-2015
12	Perpetual or dated	Dated	Dated	Dated	Dated
13	Original maturity date	17-Sep-2025	17-Sep-2025	06-Oct-2025	10-Nov-2025
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes
15	Optional call date, contingent call dates and redemption amount	17-Sep-2020 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	17-Sep-2020 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	10-Nov-2020 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	07-Sep-2021 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	17-Mar, 17-Jun, 17-Sep and 17-Dec each year after first call date	17-Sep each year after first call date	N/A	10-Nov each year after first call date

G38. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2, cont**

Tier 2 Instruments						
Coupons/dividends						
17	Fixed or floating dividend/ coupon	Floating	Fixed to floating	Fixed	Fixed	Fixed
18	Coupon rate and any related index	Floating 6-month USD +0.1875 per cent per annum	Fixed USD 4.51 per cent per annum to call date, thereafter floating rate equivalent to 6-month JPY Deposit +2.00 per cent per annum	4.50%	4.00%	4.875%
19	Existence of a dividend stopper	No	No	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Partially discretionary Dividend pusher	Partially discretionary Dividend pusher	Mandatory	Mandatory	Mandatory
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Partially discretionary	Partially discretionary	Mandatory	Mandatory	Mandatory
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	Yes	No	No	No
22	Noncumulative or cumulative	Cumulative	Cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	No	No	No	No	No
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt
36	Non-compliant transitioned features	Yes	Yes	No	No	No
37	If yes, specify non-compliant features	No explicit language requesting FSA approval for redemption	Step-up	N/A	N/A	N/A

G38. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2, cont**

Tier 2 instruments					
Coupons/dividends					
17	Fixed or floating dividend / coupon	Floating	Fixed	Fixed	Fixed
18	Coupon rate and any related index	Floating 3-month STIBOR +1.5 per cent per annum	Fixed 1.935 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +1.5 per cent per annum	1.160%	Fixed 1.875 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +1.7 per cent per annum
19	Existence of a dividend stopper	No	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	No	No	No
22	Noncumulative or cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	No	No	No	No
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt
36	Non-compliant transitioned features	No	No	No	No
37	If yes, specify non-compliant features	N/A	N/A	N/A	N/A

Specification of group undertakings 31 December 2017

Owner	Company name	Voting power of holding, %	Domicile	Accounting Consolidation method
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Finance Finland Ltd	100	Finland	Acquisition method
	Nordea Mortgage Bank Plc	100	Finland	Acquisition method
	Nordea Funds Ltd	100	Finland	Acquisition method
	Automatia Pankkiautomaatti Oy	33	Finland	Equity method
Nordea Finance Finland Ltd	Tukirahoitus Oy	100	Finland	Acquisition method
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Eiendoms-kreditt AS	100	Norway	Acquisition method
	Nordea Finans Norge AS	100	Norway	Acquisition method
	Eksportfinans ASA	23	Norway	Equity method
	Nordea Utvikling AS	100	Norway	Acquisition method
Nordea Utvikling AS	Tomteutvikling Norge AS	100	Norway	Acquisition method
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Finans Danmark A/S	100	Denmark	Acquisition method
	Nordea Kredit Realkreditaktieselskab	100	Denmark	Acquisition method
	LR-Realkredit A/S	39	Denmark	Equity method
	Fionia Asset Company A/S	100	Denmark	Acquisition method

G38. Capital adequacy, cont.

Owner	Company name	Voting power of holding, %	Domicile	Accounting Consolidation method
Nordea Finans Danmark A/S	BH Finance K/S	100	Denmark	Acquisition method
	NAMIT 10 K/S	100	Denmark	Acquisition method
	UL Transfer ApS	100	Denmark	Acquisition method
	DT Finance K/S	100	Denmark	Acquisition method
	Tide Leasing 2012 K/S	100	Denmark	Acquisition method
	BAAS 2012 K/S	100	Denmark	Acquisition method
Fiona Asset Company A/S	Ejendomsselskabet Vestre Stationsvej 7, Odense A/S	100	Denmark	Acquisition method
Nordea Bank AB (publ)	LLC Promyshlennaya Kompaniya Vestkon	100	Russia	Acquisition method
Promyshlennaya Kompaniya Vestkon / Nordea Bank AB (publ)	Joint Stock Company Nordea Bank	100	Russia	Acquisition method
Joint Stock Company Nordea Bank	Nordea Leasing LLC	100	Russia	Acquisition method
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Hypotek AB (publ)	100	Sweden	Acquisition method
	Nordea Finans Sverige AB (publ)	100	Sweden	Acquisition method
	Nordea Asset Management Holding AB	100	Sweden	Acquisition method
	Bankomat AB	20	Sweden	Equity method
	Getswish AB	20	Sweden	Equity method
	Luminor Group AB	49.9	Sweden	Equity method
Nordea Asset Management Holding AB	Nordea Investment Management AB	100	Sweden	Acquisition method
	Nordea Investment Funds S.A.	100	Luxembourg	Acquisition method
Nordea Investment Management AB	Nordea Investment Management North America Inc	100	USA	Acquisition method
	Nordea Investment Management AG	100	Germany	Acquisition method
Nordea Finans Sweden, Finland, Norway and Denmark	NF Techfleet AB	20	Sweden	Equity method
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank S.A.	100	Luxembourg	Acquisition method

G39. Classification of financial instruments

Assets

31 Dec 2017, EURm	Loans and receivables	Held to maturity	Financial assets at fair value through profit or loss			Available for sale	Non-financial assets and associated undertakings / joint ventures	Assets held for sale	Total
			Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging				
Cash and balances with central banks	43,081	–	–	–	–	–	–	–	43,081
Loans to central banks	4,487	–	309	–	–	–	–	–	4,796
Loans to credit institutions	6,768	–	1,824	–	–	–	–	–	8,592
Loans to the public	235,525	–	21,852	52,781	–	–	–	–	310,158
Interest-bearing securities	–	3,093	27,825	8,034	–	36,342	–	–	75,294
Financial instruments pledged as collateral	–	–	6,489	–	–	–	–	–	6,489
Shares	–	–	5,254	11,926	–	–	–	–	17,180
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	–	–	25,728	–	–	151	–	25,879
Derivatives	–	–	44,415	–	1,696	–	–	–	46,111
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	163	–	–	–	–	–	–	–	163
Investments in associated undertakings and joint ventures	–	–	–	–	–	–	1,235	–	1,235
Intangible assets	–	–	–	–	–	–	3,983	–	3,983
Properties and equipment	–	–	–	–	–	–	624	–	624
Investment properties	–	–	–	–	–	–	1,448	–	1,448
Deferred tax assets	–	–	–	–	–	–	118	–	118
Current tax assets	–	–	–	–	–	–	121	–	121
Retirement benefit assets	–	–	–	–	–	–	250	–	250
Other assets	1,523	–	10,272	–	–	–	646	–	12,441
Prepaid expenses and accrued income	999	–	–	–	–	–	464	–	1,463
Assets held for sale	–	–	–	–	–	–	–	22,186	22,186
Total	292,546	3,093	118,240	98,469	1,696	36,342	9,040	22,186	581,612

Liabilities

31 Dec 2017, EURm	Financial liabilities at fair value through profit or loss			Other financial liabilities	Non-financial liabilities	Liabilities held for sale	Total
	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging				
Deposits by credit institutions	5,905	–	–	34,078	–	–	39,983
Deposits and borrowings from the public	9,075	29	–	163,330	–	–	172,434
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	26,333	–	–	–	–	26,333
Liabilities to policyholders	–	3,486	–	–	15,926	–	19,412
Debt securities in issue ¹	–	56,603	–	122,511	–	–	179,114
Derivatives ¹	41,607	–	1,106	–	–	–	42,713
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	–	–	–	1,450	–	–	1,450
Current tax liabilities	–	–	–	–	389	–	389
Other liabilities	24,421	–	–	2,833	1,261	–	28,515
Accrued expenses and prepaid income	–	–	–	246	1,357	–	1,603
Deferred tax liabilities	–	–	–	–	722	–	722
Provisions	–	–	–	–	329	–	329
Retirement benefit liabilities	–	–	–	–	281	–	281
Subordinated liabilities	–	–	–	8,987	–	–	8,987
Liabilities held for sale	–	–	–	–	–	26,031	26,031
Total	81,008	86,451	1,106	333,435	20,265	26,031	548,296

1) During the year Nordea has reclassified issued structured bonds classified as Debt securities in issue on the balance sheet of EUR 4,996m from Held for trading to Designated at fair value through profit or loss within Financial liabilities at fair value through profit or loss. The reclassification has been made in order to better reflect the purpose of the instruments. There is no change in measurement. As from 2017 embedded derivatives are presented together with the host bonds as Debt securities in issue.

G39. Classification of financial instruments, cont.**Assets**

31 Dec 2016, EURm	Loans and receivables	Held to maturity	Financial assets at fair value through profit or loss			Available for sale	Non-financial assets and associated undertakings / joint ventures	Assets held for sale	Total
			Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging				
Cash and balances with central banks	32,099	–	–	–	–	–	–	–	32,099
Loans to central banks	11,135	–	100	–	–	–	–	–	11,235
Loans to credit institutions	6,371	–	2,655	–	–	–	–	–	9,026
Loans to the public	241,341	–	23,712	52,636	–	–	–	–	317,689
Interest-bearing securities	–	3,095	34,842	17,469	–	32,295	–	–	87,701
Financial instruments pledged as collateral	–	–	5,108	–	–	–	–	–	5,108
Shares	–	–	1,904	19,620	–	–	–	–	21,524
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	–	–	22,963	–	–	139	–	23,102
Derivatives	–	–	67,438	–	2,521	–	–	–	69,959
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	178	–	–	–	–	–	–	–	178
Investments in associated undertakings and joint ventures	–	–	–	–	–	–	588	–	588
Intangible assets	–	–	–	–	–	–	3,792	–	3,792
Properties and equipment	–	–	–	–	–	–	566	–	566
Investment properties	–	–	–	–	–	–	3,119	–	3,119
Deferred tax assets	–	–	–	–	–	–	60	–	60
Current tax assets	–	–	–	–	–	–	288	–	288
Retirement benefit assets	–	–	–	–	–	–	306	–	306
Other assets	2,833	–	15,153	–	–	–	987	–	18,973
Prepaid expenses and accrued income	966	–	–	–	–	–	483	–	1,449
Assets held for sale	–	–	–	–	–	–	–	8,897	8,897
Total	294,923	3,095	150,912	112,688	2,521	32,295	10,328	8,897	615,659

Liabilities

31 Dec 2016, EURm	Financial liabilities at fair value through profit or loss			Other financial liabilities	Non-financial liabilities	Liabilities held for sale	Total
	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging				
Deposits by credit institutions	8,145	53	–	29,938	–	–	38,136
Deposits and borrowings from the public	5,985	2,022	–	166,021	–	–	174,028
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	23,580	–	–	–	–	23,580
Liabilities to policyholders	–	3,527	–	–	37,683	–	41,210
Debt securities in issue	6,340	48,849	–	136,561	–	–	191,750
Derivatives	66,995	–	1,641	–	–	–	68,636
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	–	–	–	2,466	–	–	2,466
Current tax liabilities	–	–	–	–	487	–	487
Other liabilities	17,721	–	–	4,678	2,014	–	24,413
Accrued expenses and prepaid income	–	–	–	290	1,468	–	1,758
Deferred tax liabilities	–	–	–	–	830	–	830
Provisions	–	–	–	–	306	–	306
Retirement benefit liabilities	–	–	–	–	302	–	302
Subordinated liabilities	–	–	–	10,459	–	–	10,459
Liabilities held for sale	–	–	–	–	–	4,888	4,888
Total	105,186	78,031	1,641	350,413	43,090	4,888	583,249

G39. Classification of financial instruments, cont.

Loans designated at fair value through profit or loss

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Carrying amount	52,781	52,636
Maximum exposure to credit risk	52,781	52,636
Carrying amount of credit derivatives used to mitigate the credit risk	–	–

Financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss

Changes in fair values of financial liabilities attributable to changes in credit risk

The financial liabilities designated at fair value through profit or loss exposed to changes in credit risk are issued bonds in the Danish group undertaking Nordea Kredit Realkreditaktieselskab, EUR 51,616m (EUR 48,849m), the funding of the Markets operation, EUR 5,016m (EUR 2,075m) deposits linked to the investment return of separate assets, EUR 4,317m (EUR 4,340m) and investment contracts and pooled schemes in Life, EUR 25,502m (EUR 22,767m). The funding of Markets is generally of such a short term nature that the effect of changes in own credit risk is not significant. The value of the investment contracts in Life and assets linked deposits is directly linked to the assets in the contracts and there is consequently no effect from changes in own credit risk in these contracts.

The fair value of bonds issued by Nordea Kredit Realkreditaktieselskab increased by EUR 78m (decreased EUR 119m) in 2017 due to changes in own credit risk. The cumulative change since designation is a decrease of EUR 496m (decrease EUR 574m). The method used to estimate the amount of changes in fair value attributable to changes in market conditions is based on relevant benchmark interest rates, which are the average yields on Danish and German (EUR) government bonds.

For the issued mortgage bonds a change in the liability's credit risk and price will have a corresponding effect on the value of the loans. The reason is that a change in the price of the bonds will be offset by the opposite change in the value of the prepayment option of the loan.

Changes in fair values of financial assets attributable to changes in credit risk

Lending designated at fair value through profit or loss exposed to changes in credit risk consist of lending in the Danish group undertaking Nordea Kredit Realkreditaktieselskab, EUR 52,641m (EUR 52,501m) and lending in the Markets operation, EUR 140m (EUR 135m). The fair value of lending in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab increased by EUR 22m (increased EUR 24m) in 2017 due to changes in credit risk. The cumulative change since designation is a decrease of EUR 125m (decrease EUR 148m). The method used to estimate the amount of change in the fair value attributable to changes in credit risk is similar to the incurred loss impairment model for amortised cost assets under IAS 39. The lending in Markets is generally of such a short term nature (mainly overnight deposits) that the effect of changes in credit risk is not significant. Also instruments classified as "Other assets" and "Prepaid expenses and accrued income" are of such a short-term nature that the impact from changes in credit risk is not significant.

Comparison of carrying amount and contractual amount to be paid at maturity

EURm	Carrying amount	Amount to be paid at maturity
2017		
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	86,451	99,567
2016		
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	78,031	76,699

Liabilities to policyholders have no fixed maturities and there is no fixed amount to be paid. The amount disclosed to be paid at maturity has been set to the carrying amount.

G40. Assets and liabilities at fair value

Fair value of financial assets and liabilities

EURm	31 Dec 2017		31 Dec 2016	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets				
Cash and balances with central banks	43,081	43,081	32,099	32,099
Loans	323,709	325,372	338,128	337,442
Interest-bearing securities	75,294	75,473	87,701	87,892
Financial instruments pledged as collateral	6,489	6,489	5,108	5,108
Shares	17,180	17,180	21,524	21,524
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	25,728	25,728	22,963	22,963
Derivatives	46,111	46,111	69,959	69,959
Other assets	11,795	11,795	17,986	17,986
Prepaid expenses and accrued income	999	999	966	966
Total	550,386	552,228	596,434	595,939
Financial liabilities				
Deposits and debt instruments	401,968	403,488	416,839	417,528
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	26,333	26,333	3,527	3,527
Liabilities to policyholders	3,486	3,486	23,580	23,580
Derivatives	42,713	42,713	68,636	68,636
Other liabilities	27,254	27,254	22,399	22,399
Accrued expenses and prepaid income	246	246	290	290
Total	502,000	503,520	535,271	535,960

For information about valuation of items measured at fair value on the balance sheet, see Note G1 and the section "Determination of fair values for items measured at fair value on the balance sheet" below. For information about valuation of items not measured at fair value on the balance sheet, see the section "Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet" below.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.

Assets and liabilities held at fair value on the balance sheet
Categorisation into the fair value hierarchy

31 Dec 2017, EURm	Quoted prices in active markets for the same instrument (Level 1)	- of which Life	Valuation technique using observable data (Level 2)	- of which Life	Valuation technique using non-observable data (Level 3)	- of which Life	Total
Assets at fair value on the balance sheet¹							
Loans to central banks	–	–	309	–	–	–	309
Loans to credit institutions	–	–	1,824	–	–	–	1,824
Loans to the public	–	–	74,633	–	–	–	74,633
Interest-bearing securities ²	27,889	3,469	50,633	4,555	168	5	78,690
Shares	13,629	8,986	1,967	1,965	1,584	927	17,180
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	24,016	20,120	1,521	1,521	342	342	25,879
Derivatives	56	–	44,544	242	1,511	–	46,111
Investment properties	–	–	–	–	1,448	1,437	1,448
Other assets	–	–	10,272	–	–	–	10,272
Total	65,590	32,575	185,703	8,283	5,053	2,711	256,346
Liabilities at fair value on the balance sheet¹							
Deposits by credit institutions	–	–	5,905	14	–	–	5,905
Deposits and borrowings from the public	–	–	9,104	–	–	–	9,104
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	–	26,333	22,016	–	–	26,333
Liabilities to policyholders	–	–	3,486	3,486	–	–	3,486
Debt securities in issue	18,004	–	34,590	–	4,009	–	56,603
Derivatives	41	–	41,614	3	1,058	–	42,713
Other liabilities	8,701	–	15,720	–	–	–	24,421
Total	26,746	–	136,752	25,519	5,067	–	168,565

1) All items are measured at fair value on a recurring basis at the end of each reporting period.

2) Of which EUR 6,489m relates to the balance sheet item Financial instruments pledged as collateral.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.

Assets and liabilities held at fair value on the balance sheet
Categorisation into the fair value hierarchy

31 Dec 2016, EURm	Quoted prices in active markets for the same instrument (Level 1)	- of which Life	Valuation technique using observable data (Level 2)	- of which Life	Valuation technique using non-observable data (Level 3)	- of which Life	Total
Assets at fair value on the balance sheet¹							
Loans to central banks	–	–	100	–	–	–	100
Loans to credit institutions	–	–	2,655	–	–	–	2,655
Loans to the public	–	–	76,348	–	–	–	76,348
Interest-bearing securities ²	51,384	12,376	38,120	6,231	210	38	89,714
Shares	17,278	15,904	461	431	3,785	3,185	21,524
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	21,314	17,409	1,633	1,633	155	155	23,102
Derivatives	69	–	68,207	807	1,683	–	69,959
Investment properties	–	–	–	–	3,119	3,104	3,119
Other assets	–	–	15,153	83	–	–	15,153
Total	90,045	45,689	202,677	9,185	8,952	6,482	301,674
Liabilities at fair value on the balance sheet¹							
Deposits by credit institutions	–	–	8,198	996	–	–	8,198
Deposits and borrowings from the public	–	–	8,007	–	–	–	8,007
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	–	23,580	19,240	–	–	23,580
Liabilities to policyholders	–	–	3,527	3,527	–	–	3,527
Debt securities in issue ³	48,849	–	6,340	–	–	–	55,189
Derivatives ³	95	8	67,258	805	1,283	–	68,636
Other liabilities	6,473	–	11,248	83	–	–	17,721
Total	55,417	8	128,158	24,651	1,283	–	184,858

1) All items are measured at fair value on a recurring basis at the end of each reporting period.

2) Of which EUR 5,108m relates to the balance sheet item Financial instruments pledged as collateral.

3) For structured bonds the host contract and the embedded derivative are presented separately. The host contract is presented on the balance sheet as Debt securities in issue and the embedded derivative as Derivatives. The total fair value of the structured bonds is EUR 6,373m, of which EUR 6,404m is categorised into Level 2 and a net negative fair value of EUR 33m into Level 3 in the fair value hierarchy.

Determination of fair value for items measured at fair value on the balance sheet

Fair value measurements of assets and liabilities carried at fair value have been categorised under the three levels of the IFRS fair value hierarchy. The fair value hierarchy gives the highest priority to quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (Level 1) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3). The categorisation of these instruments is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety.

Level 1 in the fair value hierarchy consists of assets and liabilities valued using unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. An active market for the asset or liability is a market in which transactions for the asset or liability occur with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an on-going basis. This category includes listed derivatives, listed equities, government bonds in developed countries, and most liquid mortgage bonds and corporate bonds where direct tradable price quotes exist.

Level 2 in the fair value hierarchy consists of assets and liabilities that do not have directly quoted market prices available from active markets. The fair values are based on quoted prices for similar assets or liabilities in active markets or quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active. Alternatively, the fair values are estimated using valuation techniques or valuation models based on market prices or rates prevailing at the balance sheet date and where any unobservable inputs have had an insignificant

impact on the fair values. This is the case for the majority of Nordea's OTC derivatives, securities purchased/sold under resale/repurchase agreements, securities borrowed/lent and other instruments where active markets supply the input to the valuation techniques or models.

Level 3 in the fair value hierarchy consists of those types of assets and liabilities which fair values cannot be obtained directly from quoted market prices or indirectly using valuation techniques or models supported by observable market prices or rates. This is generally the case for investments in unlisted securities, private equity funds, hedge funds, investment properties, more complex OTC derivatives where unobservable input have a significant impact on the fair values, certain complex or structured financial instruments and illiquid interest bearing securities. Complex valuation models are generally characterised by the use of unobservable and model specific parameters.

All valuation models, both complex and simple models, make use of market parameters. These parameters comprise interest rates, volatilities, correlations etc. Some of these parameters are observable while others are not. For most non-exotic currencies the interest rates are all observable, and the volatilities and the correlations of the interest rates and FX rates are observable up to a certain maturity. Volatilities and correlations are also observable for the most liquid equity instruments in the short end. For less liquid equity instruments the option market is fairly illiquid, and hence the volatilities and correlations are unobservable. For each instrument the

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.

sensitivity towards unobservable parameters is measured. If the impact from unobservable parameters on the valuation is significant the instrument is categorised as Level 3 in the fair value hierarchy.

For interest-bearing securities the categorisation into the three levels is based on the internal pricing methodology. These instruments can either be directly quoted in active markets (Level 1) or measured using a methodology giving a quote based on observable inputs (Level 2). Level 3 bonds are characterised by illiquidity.

For OTC derivatives valuation models are used for establishing fair value. For vanilla derivatives standard models such as Black-Scholes are used for valuation. For more exotic OTC derivatives, more complex valuation models are used. The models are usually in-house developed, and based on assumptions about the behaviour of the underlying asset and statistical scenario analysis. Most OTC derivatives are categorised as Level 2 in the fair value hierarchy implying that all significant model parameters are observable in active markets.

Valuations of Private Equity Funds (PEF) and unlisted equity instruments are by nature more uncertain than valuations of more actively traded equity instruments. Emphasis is put on using a consistent approach across all assets and over time. The methods used are consistent with the guideline "International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines" issued by Invest Europe (formerly known as EVCA). The Invest Europe guidelines are considered as best practice in the PEF industry. For US based funds, similar methods are applied.

Nordea furthermore holds loans and issued debt securities in the subsidiary Nordea Kredit Realkreditaktieselskab at fair value. When Nordea grants mortgage loans to borrowers, in accordance with the Danish mortgage finance law, Nordea at the same time issues debt securities with matching terms, so called "match funding". Fair value of the issued debt securities is based on quoted prices. As the borrowers have the right to purchase debt securities issued by Nordea in the market and return these as repayment for their loans, the fair value of the loans is the same as the fair value of the issued bonds (due to the revaluation of the repayment option embedded in the loan) adjusted for changes in the credit risk of the borrower. The credit risk adjustment is calculated based on an incurred loss model.

Fair value of financial assets and liabilities is generally calculated as the theoretical net present value of the individual instruments, based on independently sourced market parameters as described above, and assuming no risks and uncertainties. This calculation is supplemented by a portfolio adjustment.

Nordea incorporates credit valuation adjustments (CVA) and debit valuation adjustments (DVA) into derivative valuations. CVA and DVA reflect the impact on fair value of the counterparty's credit risk and Nordea's own credit quality, respectively. Calculations are based on estimates of exposure at default, probability of default and recovery rates, on a counterparty basis. Generally, exposure at default for CVA and DVA is based on expected exposure and estimated through the simulation of underlying risk factors. Where possible, probabilities of defaults (PDs) and recovery rates are sourced from the CDS markets. For counterparties where this information is not directly available, PDs and recovery rates are estimated using a cross sectional approach where the illiquid counterparties are mapped to comparable liquid CDS names.

The impact of funding costs and funding benefits on valuation of uncollateralised and imperfectly collateralised derivatives is recognised as a funding fair valuation adjustment (FFVA). When calculating FFVA, Nordea uses an estimated funding curve which reflects the market cost of funding.

Another important part of the portfolio adjustments serves to adjust the net open market risk exposures from mid-prices to ask or bid prices (depending on the net position). For different risk categories, exposures are aggregated and netted according to internal guidelines and aggregated market price information on bid-ask spreads are applied in the calculation. Spreads are updated on a regular basis.

Significant changes to valuation methodologies during the year relate mainly to changes to the CVA/DVA methodology including modelling of the joint probability of default for highly correlated counterparts and a development of the FFVA methodology to better reflect the market price of funding.

The fair value measurement of the investment properties takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the investment properties in its highest and best use, i.e. taking into account the use of the investment properties that is physically possible, legally permissible and financially feasible. The current use of the investment properties in Nordea is in accordance with the highest and best use. The valuation of the investment properties is carried out taking into account the purpose and the nature of the property by using the most appropriate valuation methods. The primary valuation approach is a discounted cash flow model using current cash flows, market interest rates and the current yield requirements.

Transfers between Level 1 and 2

During the year, Nordea transferred debt securities in issue of EUR 33,613m and interest-bearing securities of EUR 1,046m from Level 1 to Level 2 of the fair value hierarchy. The reason for the reclassification is an alignment of the classification processes for the government bonds and mortgage bonds across different business areas within Nordea.

During the year, Nordea also transferred interest-bearing securities (including such financial instruments pledged as collateral) of EUR 2,129m (EUR 674m) from Level 1 to Level 2 and EUR 1,937m (EUR 191m) from Level 2 to Level 1 of the fair value hierarchy. Nordea has also transferred derivative assets of EUR 24m (EUR 36m) and derivatives liabilities of EUR 14m (EUR 44m) from Level 2 to Level 1. The reason for the transfers from Level 1 to Level 2 was that the instruments ceased to be actively traded during the year and fair values have now been obtained using valuation techniques with observable market inputs. The reason for the transfer from Level 2 to Level 1 was that the instruments have again been actively traded during the year and reliable quoted prices are obtained in the market. Transfers between levels are considered to have occurred at the end of the year.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.**Movements in Level 3**

2017, EURm	1 Jan 2017	Fair value gains/ losses recognised in the income statement during the year		Recognised in OCI	Purchases/ Issues	Sales	Settlements	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Reclassification	Translation differences	31 Dec 2017
		Realised	Unrealised									
Interest-bearing securities	210	1	7	–	28	–24	–1	–	–32	–20	–1	168
- of which Life	38	–	–	–	20	–	–	–	–32	–20	–1	5
Shares	3,785	9	–78	2	878	–692	–39	243	–47	–2,449	–28	1,584
- of which Life	3,185	7	–141	–	711	–521	–38	243	–47	–2,449	–23	927
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	155	–	6	–	37	–2	–2	152	–4	–	–	342
- of which Life	155	–	6	–	37	–2	–2	152	–4	–	–	342
Derivatives (net)	400	–152	–45	–	–	–	152	98	–1	–	1	453
Investment properties	3,119	–4	–7	–	425	–148	–	–	–6	–1,879	–52	1,448
- of which Life	3,104	–	–6	–	420	–145	–	–	–6	–1,879	–51	1,437
Debt securities in issue	–	–	–	–	–	–	–	4,009	–	–	–	4,009

Unrealised gains and losses relate to those assets and liabilities held at the end of the year. The reason for the transfer out of Level 3 was that observable market data became available. The reason for the transfer into Level 3 was that observable market data was no longer available. Transfers between levels are considered to have occurred at the end of the year. Fair value gains and losses in the income statement during the year are included in "Net result from items at fair value" (see Note G5). Assets and liabilities related to derivatives are

presented net. As from 2017 embedded derivatives in issued structured bonds are presented together with the host bonds as Debt securities in issue. The combined instruments are generally classified as Level 3. Up until 2016 the host bonds and embedded derivatives were presented separately on the balance sheet and in the fair value hierarchy the host bonds in Level 2 and embedded derivatives generally in Level 3. The change in classification of the host bonds is presented as a transfer into Level 3.

2016, EURm	1 Jan 2016	Fair value gains/ losses recognised in the income statement during the year		Recognised in OCI	Purchases/ Issues	Sales	Settlements	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Reclassification	Translation differences	31 Dec 2016
		Realised	Unrealised									
Interest-bearing securities	250	1	–18	–	4	–5	–1	1	–21	–	–1	210
- of which Life	45	–	–2	–	–	–3	–	–	–	–	–2	38
Shares	4,854	67	–52	–	2,799	–1,793	–80	541	–2,565	–	14	3,785
- of which Life	4,188	9	–54	–	2,703	–1,573	–78	541	–2,565	–	14	3,185
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	135	–	21	–	6	–7	–	–	–	–	–	155
- of which Life	135	–	21	–	6	–7	–	–	–	–	–	155
Derivatives (net)	131	32	133	–	–	–	–32	8	127	–	1	400
Investment properties	3,054	0	60	–	378	–350	–	–	1	–64	40	3,119
- of which Life	2,974	–	60	–	365	–336	–	–	1	–	40	3,104

The valuation processes for fair value measurements
Financial instruments

The valuation process in Nordea consists of several steps. The first step is to determine the end of day (EOD) marking of mid-prices. It is the responsibility of the business areas to determine correct prices used for the valuation process. These prices are either internally marked prices set by a trading unit or externally sourced prices. The valuation prices and valuation

approaches are then controlled and tested by separate control units. The cornerstone in the control process is the independent price verification (IPV). The IPV test comprises verification of the correctness of valuations by using independently sourced data that best reflects the market. Finally the results of valuation testing and valuations are analysed and any findings are escalated with the Group Valuation Committee as decision making body.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.

The verification of the correctness of prices and other parameters is for most products carried out daily. Third-party information, such as broker quotes and pricing services, is used as benchmark data in the verification. The quality of the benchmark data is assessed on a regular basis. This quality assessment is used in the measurement of the valuation uncertainty.

The valuation adjustment at portfolio level and the deferrals of day 1 P/L on Level 3 trades are calculated and reported on a monthly basis. The actual assessment of instruments in the fair value hierarchy is performed on a continuous basis.

Specialised teams within the unit Balance Sheet Risk Control (BSRC) are responsible for overseeing and independently assessing the valuations performed by the business areas. These teams are responsible for 2nd line of defence oversight for valuations with independent reporting responsibilities towards the CRO and the BAC.

Investment properties

The main part of the investment properties in Nordea is held by Nordea Life and Pension (NLP). The valuation of the investment properties in NLP is performed quarterly by the real estate departments in each entity within NLP with full or

partial assistance from external valuers. For the departments that use their own methodologies the changes in price levels of the properties are compared with valuations of similar properties assessed by external valuers. The result of the valuation is presented to, and approved by, the local management in each entity. The CFO in each entity within NLP is responsible for the approval of the concepts and for the values used. The principles used in all entities are in accordance with regulations provided by the local Financial Supervisory Authorities (FSA) which are in accordance with international valuation principles and in accordance with IFRS.

In addition there is an Investment Operation Committee (IOC) which is a joint forum focusing on valuation and accounting of investment operations issues within NLP. The entities within NLP report regularly to IOC and IOC report quarterly to the Nordea Group Valuation Committee.

Investment properties in NLP are backing the liabilities to policyholders in life insurance contracts, unit-linked contracts and investment contracts, which means that the impact on Nordea's income statement and on shareholders' equity depends on the financial buffers and the profit sharing agreements in the actual unit that owns the property.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.**Valuation techniques and inputs used in the fair value measurements in Level 3**

31 Dec 2017, EURm	Fair value	Of which Life ¹	Valuation techniques	Unobservable input	Range of fair value
Interest-bearing securities					
Mortgage and other credit institutions ²	162	–	Discounted cash flows	Credit spread	–1/1
Corporates	6	5	Discounted cash flows	Credit spread	–0/0
Total	168	5			–1/1
Shares					
Private equity funds	714	450	Net asset value ³		–80/80
Hedge funds	118	88	Net asset value ³		–10/10
Credit Funds	405	202	Net asset value/market consensus ³		–28/28
Other funds	245	152	Net asset value/fund prices ³		–21/21
Other ⁴	293	226	–		–13/13
Total	1,775	1,118			–152/152
Derivatives					
Interest rate derivatives	332	–	Option model	Correlations Volatilities	–13/14
Equity derivatives	76	–	Option model	Correlations Volatilities Dividend	–14/7
Foreign exchange derivatives	–2	–	Option model	Correlations Volatilities	–0/0
Credit derivatives	25	–	Credit derivative model	Correlations Recovery rates Volatilities	–14/12
Other	22	–	Option model	Correlations Volatilities	–0/0
Total	453	–			–41/33
Debt securities in issue					
Issued structured bonds	4,009	–	Credit derivative model	Correlations Recovery rates Volatilities	–20/20
Total	4,009	–			–20/20

1) Investment in financial instruments is a major part of the life insurance business, acquired to fulfill the obligations behind the insurance- and investment contracts. The gains or losses on these instruments are almost exclusively allocated to policyholders and do consequently not affect Nordea's equity.

2) Of which EUR 155m is priced at a credit spread (the difference between the discount rate and LIBOR) of 1.45% and a reasonable change of this credit spread would not affect the fair value due to callability features.

3) The fair values are based on prices and net assets values delivered by external suppliers/custodians. The prices are fixed by the suppliers/custodians on the basis of the

development in assets behind the investments. For private equity funds the dominant measurement methodology used by the suppliers/custodians, is consistent with the International Private Equity and Venture Capital Valuation (IPEV) guidelines issued by Invest Europe (formerly called EVCA). Approximately 40% of the private equity fund investment are internally adjusted/valued based on the IPEV guidelines. These carrying amounts are in a range of 31% to 100% compared to the values received from suppliers/custodians.

4) Of which EUR 191m related to assets in pooled schemes and unit-linked investment.

The table above shows, for each class of assets and liabilities categorised in Level 3, the fair value, the valuation techniques used to estimate the fair value, significant unobservable inputs used in the valuation techniques and for financial assets and liabilities the fair value sensitivity to changes in key assumptions.

The column "range of fair value" in the tables above shows the sensitivity of the fair values of Level 3 financial instruments to changes in key assumptions. Where the exposure to an unobservable parameter is offset across different instruments only the net impact is disclosed in the table. The ranges disclosed are likely to be greater than the true uncertainty in fair value of these instruments, as it is unlikely in practice that all unobservable parameters would be simultaneously at the extremes of their ranges of reasonably possible alternatives. The disclosure is neither predictive nor indicative of future movements in fair value.

In order to calculate the sensitivity (range) in fair value of derivatives a range of different modelling approaches are

applied to determine an uncertainty interval around the reported fair value. The different approaches applied target various aspects of derivatives pricing. Two common components of derivative valuation models are volatility of underlying risk factors and correlation between the relevant risk factors. Each of these is addressed by applying different assumptions to input and/or the choice of modelling approach. Besides these common factors a number of asset class specific factors are addressed. These include equity dividend expectations, recovery assumptions for credit derivatives and inflation expectations. The fair values of derivatives are presented as the net of assets and liabilities.

In order to calculate the sensitivity (range) in fair value of shares and interest-bearing securities the fair value was increased and decreased within a total range of 2–10 percentage units depending of the valuation uncertainty and underlying assumptions. Higher ranges are applied to instruments with more uncertain valuations relative to actively traded instruments and underlying uncertainties in individual assumptions.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.**Valuation techniques and inputs used in the fair value measurements in Level 3**

31 Dec 2016, EURm	Fair value	Of which Life ¹	Valuation techniques	Unobservable input	Range of fair value
Interest-bearing securities					
Mortgage and other credit institutions ²	171	–	Discounted cash flows	Credit spread	–2/2
Corporates	39	38	Discounted cash flows	Credit spread	–2/2
Total	210	38			–4/4
Shares					
Private equity funds	1,955	1,729	Net asset value ³		–230/230
Hedge funds	390	311	Net asset value ³		–32/32
Credit Funds	1,224	1,047	Net asset value/market consensus ³		–77/77
Other funds	99	64	Net asset value/fund prices ³		–13/13
Other ⁴	133	50	–		–11/11
Total	3,801	3,201			–363/363
Derivatives					
Interest rate derivatives	332	–	Option model	Correlations Volatilities	–20/17
Equity derivatives	74	–	Option model	Correlations Volatilities Dividend	–18/11
Foreign exchange derivatives	–6	–	Option model	Correlations Volatilities	+/-0
Credit derivatives	–32	–	Credit derivative model	Correlations Recovery rates Volatilities	–13/10
Other	32	–	Option model	Correlations Volatilities	+/-0
Total	400				–51/38

1) Investment in financial instruments is a major part of the life insurance business, acquired to fulfill the obligations behind the insurance- and investment contracts. The gains or losses on these instruments are almost exclusively allocated to policyholders and do consequently not affect Nordea's equity.

2) Of which EUR 155m is priced at a credit spread (the difference between the discount rate and LIBOR) of 1.45% and a reasonable change of this credit spread would not affect the fair value due to callability features.

3) The fair values are based on prices and net assets values delivered by external suppliers/custodians. The prices are fixed by the suppliers/custodians on the basis of the

development in assets behind the investments. For private equity funds the dominant measurement methodology used by the suppliers/custodians, is consistent with the International Private Equity and Venture Capital Valuation (IPEV) guidelines issued by Invest Europe (formerly called EVCA). Less than 15% of the private equity fund investment are internally adjusted/valued based the IPEV guidelines. These carrying amounts are in a range of 36% to 100% compared to the values received from suppliers/custodians.

4) Of which EUR 16m related to assets in pooled schemes and unit-linked investment.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.**Investment properties**

31 Dec 2017, EURm	Fair value ¹	Of which Life	Valuation techniques	Unobservable input	Range of unobservable input	Weighted average of unobservable input
Norway	530	530	Discounted cash flows	Market rent		
				Commercial	273 EUR/m ²	273 EUR/m ²
				Office	194–737 EUR/m ²	283 EUR/m ²
				Apartment	206 EUR/m ²	206 EUR/m ²
				Other	128 EUR/m ²	128 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	5.7% – 5.7%	5.7%
				Office	3.9% – 6.4%	5.1%
				Apartment	4.5% – 4.5%	4.5%
				Other	6.0% – 9.5%	7.0%
Finland ²	839	839	Discounted cash flows ²	Market rent		
				Commercial	150–240 EUR/m ²	195 EUR/m ²
				Office	98–300 EUR/m ²	199 EUR/m ²
				Apartment	189–297 EUR/m ²	243 EUR/m ²
				Other	225–279 EUR/m ²	252 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	5.8% – 7.0%	6.4%
				Office	4.5% – 8.3%	6.4%
				Apartment	3.3% – 4.8%	4.0%
				Other	4.5% – 6.3%	5.4%
Sweden	219	219	Discounted cash flows ²	Market rent		
				Commercial	114–213 EUR/m ²	149 EUR/m ²
				Office	238–239 EUR/m ²	239 EUR/m ²
				Apartment	167–172 EUR/m ²	169 EUR/m ²
				Other	67–82 EUR/m ²	69 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	5.5% – 6.5%	6.0%
				Office	4.8% – 5.1%	4.9%
				Apartment	3.8% – 4.8%	4.3%
				Other	5.8% – 7.3%	6.1%
Other	11		Discounted cash flows	–	–	–
Total	1,599	1,588				

1) Split based on the valuation methodologies used in different countries.

2) The fair value is calculated by external valuers.

3) Of which EUR 151m related to investment properties in pooled schemes and unit-linked investments in Life.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.**Investment properties**

31 Dec 2016, EURm	Fair value ¹	Of which Life	Valuation techniques	Unobservable input	Range of unobservable input	Weighted average of unobservable input
Denmark	1,761	1,751	Discounted cash flows	Market rent		
				Commercial	75–320 EUR/m ²	179 EUR/m ²
				Office	32–332 EUR/m ²	111 EUR/m ²
				Apartment	88–250 EUR/m ²	174 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	4.9% – 9.5%	7.5%
				Office	3.9% – 9.3%	6.0%
				Apartment	3.5% – 6.0%	4.2%
Norway	568	567	Discounted cash flows	Market rent		
				Commercial	47–294 EUR/m ²	163 EUR/m ²
				Office	156–792 EUR/m ²	293 EUR/m ²
				Apartment	187 EUR/m ²	187 EUR/m ²
				Other	29–190 EUR/m ²	122 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	5.6% – 6.0%	5.8%
				Office	4.0% – 7.5%	5.3%
Finland ²	725	725	Discounted cash flows ³	Market rent		
				Commercial	136–324 EUR/m ²	210 EUR/m ²
				Office	126–300 EUR/m ²	187 EUR/m ²
				Apartment	182–300 EUR/m ²	240 EUR/m ²
				Other	94–117 EUR/m ²	97 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	4.8% – 6.9%	5.8%
				Office	4.8% – 8.0%	6.4%
Sweden	200	200	Discounted cash flows ³	Market rent		
				Commercial	112–190 EUR/m ²	157 EUR/m ²
				Office	237 EUR/m ²	237 EUR/m ²
				Apartment	144–169 EUR/m ²	151 EUR/m ²
				Other	69 EUR/m ²	69 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	5.7% – 6.8%	6.0%
				Office	4.9% – 5.0%	4.9%
Other	4	–	Discounted cash flows			
Total	3,258	3,243				

1) Split based on the valuation methodologies used in different countries.

2) The fair value is calculated by external valuers.

3) Of which EUR 139m related to investment properties in pooled schemes and unit-linked investments in Life.

The significant unobservable inputs used in the fair value measurement of the investment properties are market rent and yield requirement. Significant increases (decreases) in market rate or yield requirement in isolation would result in a significant lower (higher) fair value.

Movements in deferred Day 1 profit

The transaction price for financial instruments in some cases differs from the fair value at initial recognition measured using a valuation model, mainly due to that the transaction price is not established in an active market. If there are significant unobservable inputs used in the valuation technique (Level 3), the financial instrument is recognised at the trans-

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.

action price and any difference between the transaction price and fair value at initial recognition measured using a valuation model (Day 1 profit) is deferred. For more information see, Note G1 "Accounting policies". The table below shows the aggregate difference yet to be recognised in the income statement at the beginning and end of the period and a reconciliation of how this aggregated difference has changed during the year (movements in deferred Day 1 profit).

Deferred day 1 profit – derivatives, net

EURm	2017	2016
Amount at beginning of year	23	34
Deferred profit/loss on new transactions	89	19
Recognised in the income statement during the year ¹⁾	-54	-30
Amount at end of year	58	23

¹⁾ Of which EUR -2m (EUR -14m) due to transfers of derivatives from Level 3 to Level 2.

Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet

	31 Dec 2017		31 Dec 2016		Level in fair value hierarchy
EURm	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	
Assets not held at fair value on the balance sheet					
Cash and balances with central banks	43,081	43,081	32,099	32,099	3
Loans	246,943	248,606	259,025	258,339	3
Interest-bearing securities	3,093	3,272	3,095	3,286	1,2
Other assets	1,523	1,523	2,833	2,833	3
Prepaid expenses and accrued income	999	999	966	966	3
Total	295,639	297,481	298,018	297,523	
Liabilities not held at fair value on the balance sheet					
Deposits and debt instruments	330,356	331,876	345,445	346,134	3
Other liabilities	2,833	2,833	4,678	4,678	3
Accrued expenses and prepaid income	246	246	290	290	3
Total	333,435	334,955	350,413	351,102	

Cash and balances with central banks

The fair value of "Cash and balances with central banks" is, due to its short term nature, assumed to equal the carrying amount and is thus categorised into Level 3 in the fair value hierarchy.

Loans

The fair value of "Loans to central banks", "Loans to credit institutions" and "Loans to the public" have been estimated by discounting the expected future cash flows with an assumed customer interest rate that would have been used on the market if the loans had been issued at the time of the measurement. The assumed customer interest rate is calculated as the benchmark interest rate plus the average margin on new lending in Personal Banking, Commercial & Business Banking and Wholesale Banking respectively.

The fair value measurement is categorised into Level 3 in the fair value hierarchy.

Interest-bearing securities

The fair value is EUR 3,272m (EUR 3,286m), of which EUR 92m (EUR 0m) is categorised in Level 1 and EUR 3,180m (EUR 3,286m) in Level 2. The measurement principles follow those for similar instruments that are held at fair value on the balance sheet.

Other assets and prepaid expenses and accrued income

The balance sheet items "Other assets" and "Prepaid expenses and accrued income" consist of short receivables, mainly accrued interest receivables. The fair value is therefore considered to equal the carrying amount and is categorised into Level 3 in the fair value hierarchy.

Deposits and debt instruments

The fair value of "Deposits by credit institutions", "Deposits and borrowings from the public", "Debt securities in issue" and "Subordinated liabilities" has been calculated as the carrying amount adjusted for fair value changes in interest rate risk and in own credit risk. The fair value is categorised into Level 3 in the fair value hierarchy. The fair value changes related to interest rate risk is based on changes in relevant interest rates compared with corresponding nominal interest rate in the portfolios. The fair value changes in the credit risk is calculated as the difference between the credit spread in the nominal interest rate compared with the current spread that is observed in the market. This calculation is performed on an aggregated level for all long term issuances recognised in the balance sheet items "Debt securities in issue" and "Subordinated liabilities". As the contractual maturity is short for "Deposits by credit institutions" and "Deposits and borrowing from the public" the changes in Nordea's own credit risk related to these items is assumed not to be significant. This is also the case for short term issuances recognised in the balance sheet items "Debt securities in issue" and "Subordinated liabilities".

Other liabilities and accrued expenses and prepaid income

The balance sheet items "Other liabilities" and "Accrued expenses and prepaid income" consist of short-term liabilities, mainly liabilities on securities settlement. The fair value is therefore considered to be equal to the carrying amount and is categorised into Level 3 in the fair value hierarchy.

G41. Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements

31 Dec 2017, EURm	Gross recognised financial assets ¹	Gross recognised financial liabilities set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral received	Cash collateral received	
Assets							
Derivatives	171,059	-125,509	45,550	-29,391	-	-8,868	7,291
Reverse repurchase agreements	28,926	-10,107	18,819	-	-18,819	-	-
Securities borrowing agreements	5,781	-	5,781	-	-5,781	-	-
Total	205,766	-135,616	70,150	-29,391	-24,600	-8,868	7,291

31 Dec 2017, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial assets set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral pledged	Cash collateral pledged	
Liabilities							
Derivatives	167,406	-125,509	41,897	-29,391	-	-9,611	2,895
Repurchase agreements	23,075	-10,107	12,968	-	-12,968	-	-
Securities lending agreements	3,917	-	3,917	-	-3,917	-	-
Total	194,398	-135,616	58,782	-29,391	-16,885	-9,611	2,895

1) All amounts are measured at fair value.

2) Reverse repurchase agreements and Securities borrowing agreements are on the balance sheet classified as Loans to central banks, Loans to credit institutions or Loans to the public. Repurchase agreements and Securities lending agreements are on the balance sheet classified as Deposits by credit institution or as Deposits and borrowings from the public.

31 Dec 2016, EURm	Gross recognised financial assets ¹	Gross recognised financial liabilities set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral received	Cash collateral received	
Assets							
Derivatives	242,279	-172,626	69,653	-49,528	-	-7,547	12,578
Reverse repurchase agreements	31,772	-9,991	21,781	-	-21,781	-	-
Securities borrowing agreements	4,547	-	4,547	-	-4,547	-	-
Total	278,598	-182,617	95,981	-49,528	-26,328	-7,547	12,578

31 Dec 2016, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial assets set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral pledged	Cash collateral pledged	
Liabilities							
Derivatives	239,120	-172,626	66,494	-49,528	-	-8,031	8,935
Repurchase agreements	21,838	-9,991	11,847	-	-11,847	-	-
Securities lending agreements	2,245	-	2,245	-	-2,245	-	-
Total	263,203	-182,617	80,586	-49,528	-14,092	-8,031	8,935

1) All amounts are measured at fair value.

2) Reverse repurchase agreements and Securities borrowing agreements are on the balance sheet classified as Loans to central banks, Loans to credit institutions or Loans to the public. Repurchase agreements and Securities lending agreements are on the balance sheet classified as Deposits by credit institution or as Deposits and borrowings from the public.

G41. Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements, cont.

Enforceable master netting arrangements and similar agreements

The fact that financial instruments are being accounted for on a gross basis on the balance sheet, would not imply that the financial instruments are not subject to master netting agreements or similar arrangements. Generally financial instruments (derivatives, repos and securities lending transactions), would be subject to master netting agreements, and as a consequence Nordea would be allowed to benefit from netting in the case of default by its counter parties, in any calculations involving counterparty credit risk.

For a description of counterparty risk see section Risk, Liquidity and Capital management, in the Board of Directors' report.

G42. Disposal groups held for sale

Balance sheet - Condensed¹⁾

EURm	2017	2016
Assets		
Loans to credit institutions	394	34
Loans to the public	–	8,556
Interest-bearing securities	6,051	58
Financial instruments pledged as collateral	1,477	–
Shares	10,361	0
Derivatives	1,184	2
Investments	267	5
Investment property	1,879	44
Other assets	573	198
Total assets held for sale	22,186	8,897
Liabilities		
Deposits by credit institutions	643	22
Deposits and borrowings from the public	–	4,776
Liabilities to policyholders	23,316	–
Derivatives	810	1
Current tax	921	12
Other liabilities	341	77
Total liabilities held for sale	26,031	4,888

¹⁾ Includes the external assets and liabilities held for sale.

Assets and liabilities held for sale as of 31 December 2017 relate to Nordea's earlier announced decision to sell additional 45 per cent of the shares in Danish Nordea Liv & Pension, livforsikringsselskab A/S. The sale is conditional on approval by the relevant authorities anticipated in the first quarter 2018. The individual assets and liabilities will be derecognised in Nordea's balance sheet, and an investment in an associated company recognised from Nordea's balance sheet, when all approvals have been received and the transaction has been closed. The disposal group is included in the segment "Life & Pension unallocated" in Note G2 "Segment reporting".

Assets and liabilities held for sale as of 31 December 2016 related to Nordea's decision to combine its Baltic operations with the Baltic operations of DNB. The individual assets and liabilities were derecognised from Nordea's balance sheet, and an investment in an associated company was recognised, at closing in Q4 2017. The disposal group is included in the "Other operating segments" in Note G2 "Segment reporting".

On 25 January Nordea announced its intention to divest a

part of its Luxembourg-based private banking business. The closing of the transaction is expected during the second half of 2018 and remain subject to applicable regulatory approvals and a number of conditions. The disposal group was not reclassified to "Assets/liabilities held for sale" in 2017 due to that the transaction was at the end of 2017 not considered highly probable. The disposal group consist of Loans to the public of EUR 1.3bn and Deposits and borrowings from the public of EUR 2.6bn. The disposal group is included in the operating segment Private Banking within Wealth Management in Note G2.

G43. Transferred assets and obtained collaterals

Transferred assets that are not derecognised in their entirety and associated liabilities

All assets transferred continue to be recognised on the balance sheet if Nordea is still exposed to changes in the fair value of the assets. This is the case for repurchase agreements and securities lending transactions.

Repurchase agreements are a form of collateralised borrowing where Nordea sells securities with an agreement to repurchase them at a later date at a fixed price. The cash received is recognised as a deposit (liability). Securities delivered under repurchase agreements are not derecognised from the balance sheet.

Securities lending transactions are transactions where Nordea lends securities it holds to a counterpart and receives a fee.

As both repurchase agreements and securities lending transactions result in that securities are returned to Nordea, all risks and rewards of the instruments transferred are retained by Nordea, although they are not available for Nordea during the period during which they are transferred. The counterparts in the transactions hold the securities as collateral, but have no recourse to other assets in Nordea.

The securities still reported on the balance sheet and the corresponding liabilities are measured at fair value.

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Repurchase agreements		
Interest-bearing securities	6,489	5,108
Securities lending agreements		
Shares	–	–
Total	6,489	5,108

Liabilities associated with the assets

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Repurchase agreements		
Deposits by credit institutions	3,670	2,475
Deposits and borrowings from the public	2,896	2,491
Securities lending agreements		
Deposits by credit institutions	–	–
Total	6,566	4,966
Net	-77	142

G43. Transferred assets and obtained collaterals, cont.**Obtained collaterals which are permitted to be sold or repledged**

Nordea obtains collaterals under reverse repurchase and securities borrowing agreements which, under the terms of the agreements, can be sold or repledged. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial markets participants. Generally, the agreements require additional collateral to be provided if the value of the securities falls below a predetermined level. Under standard terms for most repurchase transactions, the recipient of collateral has an unrestricted right to sell or repledge it, subject to returning equivalent securities on settlement of the transactions. The fair value of the securities obtained as collateral under reverse repurchase and securities borrowing agreements are disclosed below.

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Reverse repurchase agreements		
Received collaterals which can be repledged or sold	28,706	30,002
- of which repledged or sold	16,263	16,129
Securities borrowing agreements		
Received collaterals which can be repledged or sold	7,138	4,552
- of which repledged or sold	-	47
Total	35,844	34,554

G44. Maturity analysis for assets and liabilities**Expected maturity**

EURm	Note	31 Dec 2017 Expected to be recovered or settled:			31 Dec 2016 Expected to be recovered or settled:		
		Within 12 months	After 12 months	Total	Within 12 months	After 12 months	Total
Cash and balances with central banks		43,081	-	43,081	32,099	-	32,099
Loans to central banks	G13	4,796	-	4,796	11,235	-	11,235
Loans to credit institutions	G13	7,143	1,449	8,592	4,236	4,790	9,026
Loans to the public	G13	85,059	225,099	310,158	71,245	246,444	317,689
Interest-bearing securities	G14	22,594	52,700	75,294	19,131	68,570	87,701
Financial instruments pledged as collateral	G15	3,496	2,993	6,489	1,194	3,914	5,108
Shares	G16	6,680	10,500	17,180	1,410	20,114	21,524
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	G17	16,832	9,047	25,879	7,775	15,327	23,102
Derivatives	G18	8,674	37,437	46,111	12,764	57,195	69,959
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		13	150	163	31	147	178
Investments in associated undertakings and joint ventures	G19	-	1,235	1,235	0	588	588
Intangible assets	G20	89	3,894	3,983	102	3,690	3,792
Properties and equipment		81	543	624	6	560	566
Investment properties	G22	8	1,440	1,448	3	3,116	3,119
Deferred tax assets	G11	54	64	118	30	30	60
Current tax assets		121	-	121	288	-	288
Retirement benefit assets	G32	0	250	250	2	304	306
Other assets	G23	12,391	50	12,441	18,914	59	18,973
Prepaid expenses and accrued income	G24	1,121	342	1,463	1,098	351	1,449
Assets held for sale	G42	22,186	-	22,186	8,897	-	8,897
Total assets		234,419	347,193	581,612	190,460	425,199	615,659
Deposits by credit institutions	G25	35,438	4,545	39,983	35,750	2,386	38,136
Deposits and borrowings from the public	G26	148,706	23,728	172,434	169,982	4,046	174,028
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	G17	5,632	20,701	26,333	9,327	14,253	23,580
Liabilities to policyholders	G27	2,086	17,326	19,412	2,274	38,936	41,210
Debt securities in issue	G28	64,930	114,184	179,114	64,406	127,344	191,750
Derivatives	G18	7,462	35,251	42,713	14,243	54,393	68,636
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		571	879	1,450	1,168	1,298	2,466
Current tax liabilities		389	-	389	487	-	487
Other liabilities	G29	28,290	225	28,515	24,271	142	24,413

G44. Maturity analysis for assets and liabilities, cont.

Expected maturity, cont.

EURm	Note	31 Dec 2017 Expected to be recovered or settled:			31 Dec 2016 Expected to be recovered or settled:		
		Within 12 months	After 12 months	Total	Within 12 months	After 12 months	Total
Accrued expenses and prepaid income	G30	1,547	56	1,603	1,718	40	1,758
Deferred tax liabilities	G11	94	628	722	75	755	830
Provisions	G31	289	40	329	209	97	306
Retirement benefit liabilities	G32	11	270	281	5	297	302
Subordinated liabilities	G33	943	8,044	8,987	1,590	8,869	10,459
Liabilities held for sale	G42	26,031	–	26,031	4,888	–	4,888
Total liabilities		322,419	225,877	548,296	330,393	252,856	583,249

Contractual undiscounted cash flows

31 Dec 2017, EURm	Payable on demand	Maximum 3 months	3–12 months	1–5 years	More than 5 years	Total
Interest-bearing financial assets	55,643	75,852	47,530	145,601	222,431	547,057
Non interest-bearing financial assets	–	–	–	–	87,092	87,092
Non-financial assets	–	–	–	–	9,040	9,040
Total assets	55,643	75,852	47,530	145,601	318,563	643,189
Interest-bearing financial liabilities	142,574	95,830	42,631	103,679	41,550	426,264
Non interest-bearing financial liabilities	–	–	–	–	138,692	138,692
Non-financial liabilities and equity	–	–	–	–	53,581	53,581
Total liabilities and equity	142,574	95,830	42,631	103,679	233,823	618,537
Derivatives, cash inflow	–	551,182	142,235	241,873	15,695	950,985
Derivatives, cash outflow	–	547,892	139,470	246,203	16,221	949,786
Net exposure	–	3,290	2,765	–4,330	–526	1,199
Exposure	–86,931	–16,688	7,664	37,592	84,214	25,851
Cumulative exposure	–86,931	–103,619	–95,955	–58,363	25,851	–

31 Dec 2016, EURm	Payable on demand	Maximum 3 months	3–12 months	1–5 years	More than 5 years	Total
Interest-bearing financial assets	53,094	76,815	43,924	159,816	240,561	574,210
Non interest-bearing financial assets	–	–	–	–	74,321	74,321
Non-financial assets	–	–	–	–	10,328	10,328
Total assets	53,094	76,815	43,924	159,816	325,210	658,859
Interest-bearing financial liabilities	150,378	94,422	48,371	106,640	48,356	448,167
Non interest-bearing financial liabilities	–	–	–	–	127,851	127,851
Non-financial liabilities and equity	–	–	–	–	75,500	75,500
Total liabilities and equity	150,378	94,422	48,371	106,640	251,707	651,518
Derivatives, cash inflow	–	576,857	155,966	229,126	29,417	991,366
Derivatives, cash outflow	–	574,442	158,633	229,672	28,899	991,646
Net exposure	–	2,415	–2,667	–546	518	–280
Exposure	–97,284	–15,192	–7,114	52,630	74,021	7,061
Cumulative exposure	–97,284	–112,476	–119,590	–66,960	7,061	–

The table is based on contractual maturities for the balance sheet items. For derivatives, the expected cash inflows and outflows are disclosed for both derivative assets and derivative liabilities, as derivatives are managed on a net basis. In addition to the instruments on the balance sheet items, Nordea has credit commitments amounting to EUR 74,545m

(EUR 78,005m), which could be drawn on at any time. Nordea has also issued guarantees of EUR 17,335m (EUR 21,034m) which may lead to future cash outflows if certain events occur.

For further information about remaining maturity, see also the section "Risk, Liquidity and Capital management".

G45. Related-party transactions

The information below is presented from a Nordea perspective, meaning that the information shows the effect from related party transactions on the Nordea figures.

EURm	Associated undertakings and joint ventures		Other related parties ¹	
	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Assets				
Loans	170	438	–	–
Interest-bearing securities	0	24	–	–
Derivatives	2	46	–	–
Investments in associated undertakings	1,235	588	–	–
Total assets	1,407	1,096	–	–
Liabilities				
Deposits	17	65	77	36
Derivatives	0	26	–	–
Total liabilities	17	91	77	36
Off balance²	2,075	3,428	–	–

EURm	Associated undertakings and joint ventures		Other related parties ¹	
	2017	2016	2017	2016
Net interest income	1	1	–	–
Net fee and commission income	3	3	–	–
Net result from items at fair value	0	51	–	–
Profit before loan losses	4	55	–	–

1) Shareholders with significant influence and close family members to key management personnel in Nordea Group as well as companies significantly influenced by key management personnel or by close family members to key management personnel in Nordea Group are considered to be related parties to Nordea. Included in this group of related parties are Sampo Oyj and Aegon Asset Management. If transactions with related companies are made in Nordea's and the related companies' ordinary course of business and on the same criteria and terms as those for comparable transactions with companies of similar standing, and if they did not involve more than normal risk-taking, the transactions are not included in the table. Nordea has thus not disclosed any transactions with shareholders with significant influence.

2) Including nominal values on derivatives.

Compensation and loans to key management personnel
Compensation and loans to key management personnel are specified in Note G7 "Staff costs".

Other related-party transactions

Starting in March 2008 Nordea takes part in a guarantee consortium to support Norwegian Eksportfinans ASA in relation to its securities portfolio. Nordea owns 23% of the company with other owners being the Norwegian state and other Nordic banks. Nordea's share of the accumulated negative fair value of the contract as of the balance sheet date amounts to approx EUR 23m. This agreement was terminated 31 December 2017 and the final payment of the Portfolio Performance Amount was paid 15 January 2018 including a termination fee.

G46. Credit risk disclosures

Credit risk management and credit risk analysis is described in the Risk, Liquidity and Capital Management section of the Board of Directors' Report. Additional information on credit risk is also disclosed in the Capital and Risk management Report (Pillar III) 2017, which is available on www.nordea.com. Much of the information in this note is collected from the Pillar III report in order to fulfil the disclosure requirement regarding credit risk in the Annual report. The Pillar III report contains the disclosures required by the Capital Requirements Regulation (CRR). The Pillar III disclosure is aligned to how Nordea manages credit risk and is believed to be the best way to explain the credit risk exposures in Nordea. Credit risk exposures occur in different forms and are divided into the following types:

Exposure types¹

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
On-balance sheet items	404,263	411,692
Off-balance sheet items	48,515	53,849
Securities financing	5,310	4,388
Derivatives	17,520	29,240
Exposure At Default (EAD)	475,608	499,169

1) Securitisation positions are included in the table.

Tables presented in this note, containing exposure, are presented as Exposure At Default (EAD). EAD is the exposure after applying credit conversion factors (CCF).

Link between credit risk exposure and the balance sheet

This section discloses the link between the loan portfolio as defined by accounting standards and exposure as defined in CRR. The main differences are outlined in this section to illustrate the link between the different reporting methods. Original exposure is the exposure before taking into account substitution effects stemming from credit risk mitigation, credit conversion factors (CCFs) for off-balance sheet exposure and allowances within the standardised approach. In this note, however, exposure is defined as exposure at default (EAD) for IRB exposure and exposure value for standardised exposure, unless otherwise stated. In accordance with the CRR, credit risk exposure presented in this note is divided into exposure classes where each exposure class is divided into exposure types as follows:

- On-balance sheet items
- Off-balance sheet items (e.g. guarantees and unutilised amounts of credit facilities)
- Securities financing (e.g. reversed repurchase agreements and securities lending)
- Derivatives

Items presented in other parts of the Annual Report are divided as follows (in accordance with the accounting standards):

- On-balance sheet items (e.g. loans to central banks and credit institutions, loans to the public, reversed repurchase agreements, positive fair value for derivatives and interest-bearing securities).
- Off-balance sheet items (e.g. guarantees and unutilised lines of credit).

G46. Credit risk disclosures, cont.

The table below shows the link between the CRR credit risk exposure and items presented in the Annual Report.

On-balance sheet items

The following items are excluded from the balance sheet, when on-balance sheet exposure is calculated in accordance with the CRR:

- Non CRR related items. Items not part of consolidated situation of CRR such as Life insurance operations (due to solvency regulation).
- Market risk related items in the trading book, such as certain interest-bearing securities and pledged instruments.
- Repos, derivatives and securities lending. These transactions are either included in the calculation of market risk in the trading book or reported as separate exposure types (derivatives or securities financing).
- Other, mainly allowances and intangible assets.

Off-balance sheet items

The following off-balance sheet items specified in the Annual Report are excluded when off-balance exposure is calculated in accordance with the CRR:

- Non CRR related items. Items not part of consolidated situation of CRR such as Life insurance operations (due to solvency regulation).
- "Assets pledged as security for own liabilities" and "Other assets pledged" (apart from leasing). These transactions are reported as securities financing (i.e. a separate exposure type).
- Derivatives

Derivatives and securities financing

The fair value of derivatives is recognised on the balance sheet in accordance with accounting standards. However, in the CRR, the derivatives and securities financing are reported as separate exposure types. Also, repurchase agreements and securities lending/borrowing transactions are on the balance sheet calculated based on nominal value. In the CRR calculations these exposure types are determined net of the collateral.

On-balance sheet items¹

EURm	Original exposure	Items related to market risk	Repos, derivatives, securities lending	Items not according to CRR	Other	Balance sheet
31 Dec 2017						
Cash and balances with central banks	44,503	–	–	0	–1,422	43,081
Loans to credit institutions and central banks	9,396	2	3,951	218	–179	13,388
Loans to the public	293,240	–2	23,084	–3,059	–3,105	310,158
Interest-bearing securities and pledged instruments	52,482	18,272	–	11,028	–	81,782
Derivatives ²	0	–	47,370	–1,259	–	46,111
Intangible assets	–	–	–	153	3,829	3,983
Other assets and prepaid expenses	5,831	20,691	–	55,968	620	83,109
Total assets	405,452	38,963	74,405	63,049	–257	581,612
Exposure at default³	404,263					
31 Dec 2016						
Cash and balances with central banks	32,192	–	–	–93	–	32,099
Loans to credit institutions and central banks	17,178	0	2,755	343	–16	20,260
Loans to the public	303,662	0	26,590	–13,031	468	317,689
Interest-bearing securities and pledged instruments	54,156	17,345	–	21,308	–	92,809
Derivatives ²	–	–	71,147	–1,188	–	69,959
Intangible assets	0	–	–	357	3,435	3,792
Other assets and prepaid expenses	5,440	23,375	–	49,428	808	79,051
Total assets	412,628	40,720	100,492	57,124	4,695	615,659
Exposure at default³	411,692					

1) Securitisation positions are included in the table.

2) Derivatives are included in banking and trading books, but not at book values. Counterparty risk in trading derivatives are included in the credit risk.

3) The on-balance exposure have a CCF of 100% but can still have a lower EAD due to provisions in the standardised approach, that are deducted from the original exposure when calculating EAD.

G46. Credit risk disclosures, cont.**Off-balance sheet items¹**

31 Dec 2017, EURm	Credit risk accordance with CRR	Items excluded from CRR scope of consolidation	Included in derivatives and securities financing	Off- balance sheet
Contingent liabilities	18,978	42	–	19,020
Commitments	75,553	1,479	–	77,032
Total	94,531	1,521	–	96,052

31 Dec 2017, EURm	Credit risk accordance with CRR	Items not included in accounts	Original exposure	Average conversion factor	Exposure at default EAD
Credit facilities	39,725	4,231	43,956	51%	22,426
Checking accounts	19,333	48	19,381	53%	10,189
Loan commitments	16,485	1,064	17,549	52%	9,167
Guarantees	17,783	–	17,783	36%	6,361
Other	1,205	–	1,205	31%	372
Total	94,531	5,343	99,874		48,515

31 Dec 2016, EURm	Credit risk accordance with CRR	Items excluded from CRR scope of consolidation	Included in derivatives and securities financing	Off- balance sheet
Contingent liabilities	23,051	38	–	23,089
Commitments	78,271	1,163	–	79,434
Total	101,322	1,201	–	102,523

31 Dec 2016, EURm	Credit risk accordance with CRR	Items not included in accounts	Original exposure	Average conversion factor	Exposure at default EAD
Credit facilities	48,900	1,277	50,177	53%	26,365
Checking accounts	16,204	3,913	20,117	54%	10,883
Loan commitments	13,089	2,507	15,596	47%	7,291
Guarantees	21,566	–	21,566	41%	8,778
Other	1,563	14	1,577	34%	532
Total	101,322	7,711	109,033		53,849

¹⁾ Securitisation positions are included in the table.

At year-end, 95% of the total credit risk original exposure was calculated using the IRB approach compared to 79% at year end 2016. The total IRB exposures consists mainly of corporate and retail exposures. The main driver of change during

2017 was the IRB sovereign roll out which occurred in the second quarter. This was partly offset by the transfer of the Baltic exposures to Luminor Bank which Nordea proportionally consolidates under the standardised approach.

G46. Credit risk disclosures, cont.**Exposure classes split by exposure type**

31 Dec 2017, EURm	On-balance sheet items	Off-balance sheet items	Securities financing	Derivatives	Total exposure
Government, local authorities and central banks	78,068	1,053	1,662	3,975	84,758
Institutions	33,719	817	2,475	5,422	42,433
Corporate	109,735	27,969	1,168	8,031	146,903
Retail ¹	167,876	17,051	2	79	185,008
Securitisation	6,813	1,586	–	–	8,399
Other	8,052	39	3	13	8,107
Total exposure	404,263	48,515	5,310	17,520	475,608

31 Dec 2016, EURm	On-balance sheet items	Off-balance sheet items	Securities financing	Derivatives	Total exposure
Government, local authorities and central banks	78,537	898	810	4,967	85,212
Institutions	30,766	962	2,014	10,272	44,014
Corporate	115,663	34,914	1,275	13,492	165,344
Retail ¹	171,122	15,368	2	198	186,690
Securitisation	6,907	1,493	–	–	8,400
Other	8,697	214	287	311	9,509
Total exposure	411,692	53,849	4,388	29,240	499,169

¹⁾ Includes exposures secured by real estate.

Exposure split by geography and exposure classes

31 Dec 2017, EURm	Nordic countries	- of which Denmark	- of which Finland	- of which Norway	- of which Sweden	Baltic countries	Russia	US	Other	Total
Government, local authorities and central banks	44,074	6,877	24,091	3,494	9,612	1,603	211	28,343	10,527	84,758
Institutions	32,515	14,795	184	6,261	11,275	48	128	525	9,217	42,433
Corporate	120,309	37,717	25,023	26,604	30,965	4,482	1,990	1,848	18,274	146,903
Retail ¹	180,117	52,072	41,651	30,566	55,828	1,322	14	213	3,342	185,008
Other	3,948	976	415	875	1,682	3,244	48	356	511	8,107
Total exposure²	380,963	112,437	91,364	67,800	109,362	10,699	2,391	31,285	41,871	467,209

31 Dec 2016, EURm	Nordic countries	- of which Denmark	- of which Finland	- of which Norway	- of which Sweden	Baltic countries	Russia	US	Other	Total
Government, local authorities and central banks	41,183	15,196	10,588	4,165	11,234	276	157	35,292	8,304	85,212
Institutions	26,855	11,693	133	5,008	10,021	8	245	685	16,221	44,014
Corporate	130,745	40,484	27,621	29,104	33,536	5,407	2,340	2,301	24,551	165,344
Retail ¹	180,536	52,401	40,129	31,530	56,476	3,476	240	4	2,434	186,690
Other	5,352	1,049	1,355	1,015	1,933	176	90	145	3,746	9,509
Total exposure²	384,671	120,823	79,826	70,822	113,200	9,343	3,072	38,427	55,256	490,769

¹⁾ Includes exposures secured by real estate.

²⁾ Securitisation positions are not included in the table.

In the table below, the total exposure is split by industry. The industry breakdown mainly follows the Global Industries Classification Standard (GICS) and is based on NACE codes (statistical classification codes of economic activities in the European community). The corporate portfolio is well diversified between industry groups. The real estate management and investment is the industry group which has the largest share of total corporate exposures; together with the second largest corporate exposure industry group - other financial institutions – they account for 41% of total IRB corporate exposure. The retail portfolio consists mainly of residential

mortgages classified under other, public and organisations industry group, which accounts for 98% of total retail IRB exposure. Between 2016 and 2017, the corporate portfolio decreased the most within shipping and offshore industry group. In the IRB retail portfolio, the counterparties classified as other, public and organisations continue to comprise the main part of the retail exposure class and drives the total increase in IRB retail exposures.

In the standardised approach, excluding Luminor, the decreased exposures were mainly explained by an IRB roll-out of sovereign exposures during 2017.

G46. Credit risk disclosures, cont.**Exposure split by industry sector¹**

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Construction and engineering	6,136	6,399
Consumer durables (cars, appliances etc)	2,945	3,184
Consumer staples (food, agriculture etc)	11,570	12,271
Energy (oil, gas etc)	2,923	4,202
Health care and pharmaceuticals	1,425	1,623
Industrial capital goods	3,871	4,589
Industrial commercial services	15,276	14,342
IT software, hardware and services	1,826	1,811
Media and leisure	2,403	2,644
Metals and mining materials	997	1,160
Other financial institutions	60,322	65,060
Other materials (chemical, building materials etc)	5,336	6,303
Other, public and organisations	273,007	278,222
Paper and forest material	1,559	2,542
Real estate management and investment	44,964	45,534
Retail trade	10,960	12,788
Shipping and offshore	9,500	12,595
Telecommunication equipment	209	255
Telecommunication operators	1,452	1,727
Transportation	4,279	4,583
Utilities distribution and production	6,249	8,935
Total exposure	467,209	490,769

¹⁾ Securitisation positions are not included in the table.

At the end of 2017, the share of total exposure secured by eligible collateral remained stable at 44% (44%). The corresponding figure for the IRB portfolio was 45% (56%). The decrease is mainly driven by the inclusion of sovereign exposures, that utilise relatively less collateral than retail or corporate, in the IRB portfolio. Approximately 3% (3%) of total exposure was secured by guarantees and credit derivatives.

Exposure secured by collaterals, guarantees and credit derivatives

31 Dec 2017, EURm	Original exposure	EAD	- of which secured by guarantees and credit derivatives	- of which secured by collateral
Government, local authorities and central banks	86,588	84,758	522	893
Institutions	45,094	42,433	205	196
Corporate	184,070	146,903	10,849	60,677
Retail ¹	194,360	185,008	2,286	143,992
Other	8,570	8,107	41	52
Total exposure²	518,682	467,209	13,903	205,810

31 Dec 2016, EURm	Original exposure	EAD	- of which secured by guarantees and credit derivatives	- of which secured by collateral
Government, local authorities and central banks	85,311	85,212	631	0
Institutions	45,816	44,014	121	403
Corporate	205,698	165,344	10,969	69,018
Retail ¹	198,957	186,690	1,859	148,278
Other	10,087	9,509	21	60
Total exposure²	545,869	490,769	13,601	217,759

¹⁾ Includes exposures secured by real estate.

²⁾ Securitisation positions are not included in the table.

Collateral distribution

The table presents the distribution of collateral used in the capital adequacy calculation process. The table shows that real estate collateral had the major share with a stable 74% (72%) of total eligible collateral. Commercial real estate decreased somewhat to 17% (18%). For the other collateral categories, the proportions remained relatively stable in 2017.

	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Financial Collateral	1.2%	1.4%
Receivables	0.9%	1.0%
Residential Real Estate	73.7%	71.9%
Commercial Real Estate	16.6%	17.8%
Other Physical Collateral	7.6%	7.9%
Total	100.0%	100.0%

G46. Credit risk disclosures, cont.**Loan-to-value distribution**

The loan-to-value (LTV) ratio is considered a useful measure to evaluate collateral's quality, i.e. the credit extended divided by the market value of the collateral pledged. In the table below, the retail mortgage exposures are distributed by LTV bucket based on the LTV ratio. In 2017, the proportion of the lowest LTV bucket increased slightly, offset mostly by the second highest LTV bucket.

Retail mortgage exposure

	31 Dec 2017		31 Dec 2016	
	EURbn	%	EURbn	%
<50%	110.3	80	110.3	79
50–70%	20.2	15	20.8	15
70–80%	4.6	3	4.9	4
80–90%	1.4	1	1.9	1
>90%	0.7	1	0.9	1
Total	137.2	100	138.8	100

Collateralised Debt Obligations (CDO)

Nordea acts as an intermediary in the credit derivatives market, mainly in Nordic names. Nordea also uses credit derivatives to hedge positions in corporate bonds and synthetic CDOs. When Nordea sells protection in a CDO transaction, it carries the risk of losses in the reference portfolio if a credit event occurs. When Nordea buys protection in a CDO transaction, any losses in the reference portfolio triggered by a credit event are carried by the seller of protection.

Credit derivative transactions create counterparty credit risk in a similar manner to other derivative transactions. Counterparties in these transactions are typically subject to a financial collateral agreement, where the exposure is covered daily by collateral placements.

Forbearance

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Forborne loans	5,357	6,063
- of which defaulted	2,896	2,696
Allowances for individually assessed impaired and forborne loans	802	887
- of which defaulted	802	887

Key ratios

%	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Forbearance ratio ¹	1.7%	1.8%
Forbearance coverage ratio ²	15%	15%
- of which defaulted	28%	33%

1) Forborne loans / Loans before allowances.

2) Individual allowances / Forborne loans.

Assets taken over for protection of claims¹

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Current assets, carrying amount:		
Land and buildings	9	9
Shares and other participations	1	1
Other assets	2	3
Total	12	13

1) In accordance with Nordea's policy for taking over assets for protection of claims, which is in compliance with the local Banking Business Acts, wherever Nordea is located. Assets, used as collateral for the loan, are generally taken over when the customer is not able to fulfil its obligations to Nordea. The assets taken over are at the latest, disposed when full recovery is reached.

Past due loans, excluding impaired loans

The table below shows loans past due 6 days or more that are not considered impaired, split by corporate and household customers. Past due is defined as a loan payment that has not been made as of its due date. Past due loans to corporate customers, not considered impaired, were at end of 2017 EUR 747m, up from EUR 704m one year ago, and past due loans for household customers decreased to EUR 1,286m (EUR 1,410m).

EURm	31 Dec 2017		31 Dec 2016	
	Corporate customers	Household customers	Corporate customers	Household customers
6–30 days	374	802	376	939
31–60 days	133	233	134	239
61–90 days	84	84	73	94
>90 days	156	167	121	138
Total	747	1,286	704	1,410
Past due not impaired loans divided by loans to the public after allowances, %	0.51	0.81	0.46	0.88

Loans to corporate customers, by size of loans

The distribution of loans to corporate by size of loans, seen in the table below, shows a high degree of diversification where approximately 68% (69%) of the corporate volume represents loans up to EUR 50m per customer.

Size in EURm	31 Dec 2017		31 Dec 2016	
	Loans EURbn	%	Loans EURbn	%
0–10	64.2	44	68.3	45
10–50	35.8	24	37.3	24
50–100	19.5	13	19.9	13
100–250	17.0	12	17.7	12
250–500	5.9	4	4.7	3
500–	4.6	3	5.1	3
Total	147.0	100	153.0	100

Interest-bearing securities

For more information about credit risk related to interest-bearing securities, see Note G14 "Interest-bearing securities" where the carrying amount of interest-bearing securities is split on different types of counterparties.

G47. Interests in structured entities

Structured entities are entities designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. It normally has restricted activities with a narrow and well defined objective. If Nordea controls such an entity, it is consolidated.

Consolidated structured entities

The Viking ABCP Conduit (Viking) has been established with the purpose of supporting trade receivable or accounts payable securitisations to core Nordic customers. The SPEs purchase trade receivables from the approved sellers and fund the purchases either by issuing Commercial Papers (CP) via the established Asset Backed Commercial Papers programme or by drawing funds on the liquidity facilities available. Nordea has provided liquidity facilities of maximum EUR 1,060m (EUR 1,330m) and at year-end EUR 895m (EUR 861m) where utilised. Total assets in the conduit were EUR 923m (EUR 919m) as per year-end. The SPE is consolidated as it is closely linked to the activities within Nordea. Also, Nordea is exposed to credit risk through the liquidity facility. There are no significant restrictions on repayment of loans from Viking apart from that the payments are dependent on the pace in which Viking realises its assets.

Kalmar Structured Finance A/S was established to allow customers to invest in structured products in the global credit markets. The SPE enters into Credit Default Swaps (CDS) and hereby acquires a credit risk on an underlying portfolio of names (like corporate names) and at the same time the SPE issues Credit Linked Notes (CLN) with a similar credit risk that reflects the terms in the CDSs. Nordea is the counterpart in the derivative transactions. The total notional of outstanding CLNs in this category was EUR 1m (EUR 1m) at year-end. Nordea holds CLNs issued by the SPE as part of offering a secondary market for the notes. The investment amounted to EUR 1m (EUR 1m) at year-end.

AR Finance invests in notes backed by trade receivables. Nordea has provided liquidity facilities of maximum EUR 125m (EUR 125m) and at year-end EUR 113m (EUR 108m) were utilised. The entity holds assets of EUR 125m (EUR 110m) as per year-end.

Unconsolidated structured entities

For structured entities in which Nordea has an interest, but do not control, disclosures are provided. To be considered to have an interest in such an entity, Nordea must be exposed to variability in returns on the investment in the structured entity. Investment funds are the only interests in unconsolidated structured entities Nordea currently holds. Variability in returns is assessed based on both fees received and revaluation of holdings in the funds.

There are several different products where Nordea invests in investment funds:

- on behalf of policyholders in Nordea Life & Pensions
- on behalf of depositors where the return is based the investment
- to hedge exposures in structured products issued to customers
- illiquid investments in private equity and credit funds

As Nordea is exposed to variability in returns on a gross basis, information about these funds is disclosed although the net exposure is considerably less. Any change in value on investment funds acquired on behalf of policyholders and depositors where the policyholder/depositor stands the investment risk are reflected in the value of the related liability and the maximum net exposure to losses is zero. The change in value on investment funds held on behalf of other policyholders are to a large extent passed on to the policyholders, but as Nordea has issued guarantees in some of these products, Nordea is exposed to the changes in value.

Investment funds acquired to hedge exposures in structured products reduce the exposures and, to the extent hedges are effective, Nordea is not exposed to changes in value. The maximum loss on these funds is estimated to EUR 6m (EUR 5m), net of hedges.

Investments in illiquid private equity and credit funds are an integrated part of managing balance sheet risks in Nordea. The maximum loss on these funds is estimated to EUR 469m (EUR 429m), equal to the investment in the funds.

Nordea's interests in unconsolidated structured entities and any related liability are disclosed in the table below.

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Assets, carrying amount:		
Shares	9,306	16,952
Assets in pooled schemes and unit linked investment contracts	21,630	18,151
Assets held for sale	8,389	–
Total assets	39,325	35,103
Liabilities, carrying amount:		
Deposits in pooled schemes and unit linked investment contracts	787	1,054
Liabilities to policyholders	29,937	33,682
Derivatives	0	198
Liabilities held for sale	8,389	–
Total liabilities	39,113	34,934
Off balance, nominal amount:		
Loan commitments	0	22

Nordea holds approximately 2,500 different funds which are classified as unconsolidated structured entities, of which approximately 400 are managed by Nordea. These have different investment mandates and risk appetites, ranging from low risk government bond funds to high risk leveraged equity funds. Total assets in funds managed by Nordea amount to EUR 165bn (EUR 157bn). All funds are financed by deposits from the holders of fund units. The total assets in investment funds not managed by Nordea are not considered meaningful for the purpose of understanding the related risks and is thus not disclosed.

Nordea has not sponsored any unconsolidated structured entity in which Nordea do not currently have an interest.

G48. Country by country reporting

In accordance with the requirements under FFFS 2008:25, the table below presents for each country where Nordea is established, i.e. where Nordea has a physical presence, information about the businesses, the geographical area, average number of employees, total operating income, operating profit and

income tax expense. Nordea is considered to have physical presence in a country if Nordea has a subsidiary, associated undertaking or branch in that country. Nordea has not received any significant government subsidies.

Country	Business ¹	Geographical area	2017				2016			
			Average number of employees	Total operating income ² , EURm	Operating profit, EURm	Income tax expense, EURm	Average number of employees	Total operating income ² , EURm	Operating profit, EURm	Income tax expense, EURm
Denmark	RB, WB, AM, LP	Denmark	9,136	2,929	1,099	-227	8,717	2,988	1,258	-265
Finland	RB, WB, AM, LP	Finland	7,032	1,986	976	-211	7,104	1,918	978	-178
Sweden	RB, WB, AM, LP	Sweden	7,462	2,647	541	-183	7,276	3,021	961	-182
Norway	RB, WB, AM, LP	Norway	3,127	1,698	921	-211	3,140	1,595	895	-96
Russia	WB	Russia	606	98	34	-8	829	158	85	-19
Poland	Other	Poland	2,060	75	1	0	1,571	65	9	0
Estonia	RB, WB, LP	Estonia	502	82	41	-7	559	105	51	-9
Latvia	RB, WB	Latvia	364	57	29	-6	457	84	46	-7
Luxembourg	AM, LP	Luxembourg	451	386	226	-65	426	339	223	-65
Lithuania	RB, WB, LP	Lithuania	305	42	24	-3	378	55	26	-4
United States	RB, WB, AM, LP	New York	123	111	71	-21	120	145	83	-26
United Kingdom	RB, WB, AM, LP	London	68	110	-3	0	77	129	-3	-3
Singapore	WB	Singapore	81	40	31	-4	85	47	0	0
Germany	WB, AM	Frankfurt	43	25	14	-4	55	33	10	-6
Switzerland	AM	Zürich	22	7	-6	0	29	11	2	0
China	WB	Shanghai	31	7	-1	0	30	6	0	1
Italy	AM	Rome	9	5	0	0	7	4	1	0
Spain	AM	Madrid	7	2	0	0	5	2	0	0
Brazil	WB	Sao Paulo	5	2	0	0	5	2	0	0
France	AM	Paris	3	2	0	0	3	1	0	0
Eliminations ³			-	-842	-	-	-	-781	-	-
Total			31,437	9,469	3,998	-950	30,873	9,927	4,625	-859

1) RB=Retail banking, WB=Wholesale banking, AM=Asset management, LP= Life and pension.

2) Total operating income presented in this table is split on countries based on where Nordea has a physical presence, i.e. where Nordea has a subsidiary, associated undertaking or branch, while total operating profit presented in Note G2 "Segment reporting" is split on countries based on the location of the customers' operations.

3) Eliminations of transactions consist mainly of intra-group IT-services.

In accordance with the requirements under FFFS 2008:25 Nordea also discloses the names of the subsidiaries, associated undertakings and branches for each country where Nordea is established. These disclosures are presented in the table below, in the table "Specification of group undertakings 31 December 2017" in Note G38 "Capital adequacy" and in the last table in Note G19 "Investments in associated undertakings and joint ventures".

Denmark

Nordea Liv & Pension, Livforsikringsselskab A/S
Nordea Investment Management AB, Denmark, filial af Nordea Investment Management AB, Sverige
Nordea Fund Management, filial af Nordea funds Oy, Finland
Nordea Danmark, filial af Nordea Bank AB (publ), Sverige

Finland

Nordea Life Assurance Finland Ltd
Nordea Investment Management AB, Finnish Branch
Nordea Bank AB (publ) Finnish Branch
Nordea Holding Abp

Sweden

Nordea Life Holding AB
Nordea Livförsäkring Sverige AB (publ)
Nordea Funds Ab, Swedish Branch

Norway

Livforsikringsselskapet Nordea Liv Norge AS
Nordea Investment Management AB, Norway Branch
Nordea Funds Ltd, Norwegian Branch
Nordea Bank AB (publ), Norwegian Branch

Estonia

Nordea Bank AB Estonia Branch

France

Nordea Investments Funds S.A., French Branch

Italy

Nordea Investment Funds S.A., Italian Branch

Latvia

Nordea Bank AB Latvia Branch

Lithuania

Nordea Bank AB Lithuania Branch

Germany

Nordea Bank AB Frankfurt Branch
Nordea Funds Services GmbH (Germany)

China

Nordea Bank AB Shanghai Branch

Poland

Nordea Bank AB Spółka Akcyjna Oddział w Polsce

Singapore

Nordea Bank AB, Singapore Branch
Nordea Bank S.A., Singapore Branch

Switzerland

Nordea Bank S.A., Luxemburg
Zwigniederlassung Zürich

United Kingdom

Nordea Bank AB London Branch
Nordea Investment Funds S.A. UK Branch

United States

Nordea Bank AB (publ), New York Branch

Spain

Nordea Investment Funds S.A.
Sucursal en España

G49. IFRS 9

Classification of assets and liabilities under IFRS 9

Assets

1 Jan 2018, EURm	Amortised cost (AC)	Fair value through profit or loss (FVPL)				Non-financial assets and associated undertakings/joint ventures	Assets held for sale	Total
		Mandatorily	Designated at fair value through profit or loss (Fair value option)	Derivatives used for hedging	Fair value through other comprehensive income (FVOCI)			
Cash and balances with central banks	43,081	–	–	–	–	–	–	43,081
Loans	246,966	76,427	–	–	–	–	–	323,393
Interest-bearing securities	3,093	28,027	7,832	–	36,342	–	–	75,294
Financial instruments pledged as collateral	–	6,489	–	–	–	–	–	6,489
Shares	–	17,180	–	–	–	–	–	17,180
Assets under pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	25,229	499	–	–	151	–	25,879
Derivatives	–	44,415	–	1,696	–	–	–	46,111
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	163	–	–	–	–	–	–	163
Investments in associated undertakings and joint ventures	–	–	–	–	–	1,207	–	1,207
Intangible assets	–	–	–	–	–	3,983	–	3,983
Properties and equipment	–	–	–	–	–	624	–	624
Investment properties	–	–	–	–	–	1,448	–	1,448
Deferred tax assets	–	–	–	–	–	118	–	118
Current tax assets	–	–	–	–	–	121	–	121
Retirement benefit assets	–	–	–	–	–	250	–	250
Other assets	1,523	10,272	–	–	–	646	–	12,441
Prepaid expenses and accrued income	999	–	–	–	–	464	–	1,463
Assets held for sale	–	–	–	–	–	–	22,186	22,186
Total assets	295,825	208,039	8,331	1,696	36,342	9,012	22,186	581,431

Liabilities

1 Jan 2018, EURm	Amortised cost (AC)	Fair value through profit or loss (FVPL)				Non-financial liabilities	Liabilities held for sale	Total
		Mandatorily	Designated at fair value through profit or loss (Fair value option)	Derivatives used for hedging				
Deposit by credit institutions	34,078	5,905	–	–	–	–	–	39,983
Deposits and borrowings from the public	163,330	9,075	29	–	–	–	–	172,434
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	–	26,333	–	–	–	–	26,333
Liabilities to policyholders	–	–	3,486	–	–	15,926	–	19,412
Debt securities in issue	122,511	–	56,603	–	–	–	–	179,114
Derivatives	–	41,607	–	1,106	–	–	–	42,713
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	1,450	–	–	–	–	–	–	1,450
Current tax liabilities	–	–	–	–	–	389	–	389
Other liabilities	2,833	24,421	–	–	–	1,261	–	28,515
Accrued expenses and prepaid income	246	–	–	–	–	1,357	–	1,603
Deferred tax liabilities ¹⁾	–	–	–	–	–	676	–	676
Provisions	–	–	–	–	–	377	–	377
Retirement benefit liabilities	–	–	–	–	–	281	–	281
Subordinated liabilities	8,987	–	–	–	–	–	–	8,987
Liabilities held for sale	–	–	–	–	–	–	26,031	26,031
Total liabilities	333,435	81,008	86,451	1,106	20,267	26,031	26,031	548,298

1) Decrease in net tax liabilities EUR 46m. The classification of the decrease of net tax liabilities on assets and liabilities remains to be confirmed.

G49. IFRS 9, cont.**Reclassification of assets and liabilities at transition**

Assets, EURm	Fair value through profit or loss (FVPL)						Assets held for sale	Total
	Amortised cost (AC)	Mandatorily	Designated at fair value through profit or loss (Fair value option)	Derivatives used for hedging	Fair value through other comprehensive income (FVOCI)	Non-financial assets and associated undertakings/joint ventures		
Balance at 31 Dec 2017 under IAS 39	295,639	118,240	98,469	1,696	36,342	9,040	22,186	581,612
Required reclassification from Fair value option to AC ¹	234	–	–234	–	–	–	–	–
Required reclassification from Fair value option to FVPL mandatorily ²	–	89,904	–89,904	–	–	–	–	–
Required reclassification from AC to FVPL mandatorily ³	–23	23	–	–	–	–	–	–
Reclassification of provisions on loans held at fair value	128	–128	–	–	–	–	–	–
Impact from companies accounted for under the equity method	–	–	–	–	–	–28	–	–28
Remeasurement ⁴	–153	–	–	–	–	–	–	–153
Balance at 1 Jan 2018 under IFRS 9	295,825	208,039	8,331	1,696	36,342	9,012	22,186	581,431

Liabilities, EURm	Fair value through profit or loss (FVPL)						Total
	Amortised cost (AC)	Mandatorily	Designated at fair value through profit or loss (Fair value option)	Derivatives used for hedging	Non-financial liabilities	Liabilities held for sale	
Balance at 31 Dec 2017 under IAS 39	333,435	81,008	86,451	1,106	20,265	26,031	548,296
Remeasurement ⁴	–	–	–	–	2	–	2
Balance at 1 Jan 2018 under IFRS 9	333,435	81,008	86,451	1,106	20,267	26,031	548,298

1) The reclassification is related to Loans.

2) Interest-bearing securities of EUR 202m, shares of EUR 11,926m, loans of EUR 52,547m and assets in pooled schemes of EUR 25,229m have been reclassified from Fair value option to Fair value through profit and loss, mandatorily due to required reclassification based on classification criteria.

3) FVOCI consists of new provisions of EUR 2m and an equal but opposite fair value measurement.

4) Increase in provision for off-balance sheet items EUR 48m, offset by a decrease in net tax liabilities of EUR 46m. The classification of the decrease of net tax liabilities on assets and liabilities remains to be confirmed.

Impact on equity (retained earnings) at transition

The total negative impact on equity from IFRS 9 at transition amounts to EUR 183m after tax, including the current best estimate of the impact from companies accounted for using the equity method.

Reclassification of provisions at transition

EURm	Held to maturity	Loans and receivables	Amortised cost (AC)	Available for sale	Fair value through other comprehensive income (FVOCI)		Off-balance	Total
Balance at 31 Dec 2017 under IAS 39	–	2,333	–	–	–	–	91	2,424
Reclassification to AC	–	–2,156	2,156	–	–	–	–	–
Reclassification to FVPL	–	–177	–	–	–	–	–	–177
Remeasurement under IFRS 9, collective provisions	–	–	143	–	–	2	48	193
Remeasurement under IFRS 9, individual provisions	–	–	10	–	–	–	–	10
Balance at 1 Jan 2018 under IFRS 9	–	–	2,309	–	–	2	139	2,450

G49. IFRS 9, cont.

Exposures measured at amortised cost and fair value through OCI, before allowances

%	
Stage 1	93.6
Stage 2	4.9
Stage 3	1.5
Total	100.0

Accounting principles under IFRS 9

Classification of financial instruments under IFRS 9
Each financial instrument has been classified into one of the following categories:

- Financial assets:
- Amortised cost
 - Financial assets at fair value through profit or loss:
 - Mandatorily measured at fair value through profit and loss
 - Designated at fair value through profit or loss (fair value option)
 - Financial asset at fair value through other comprehensive income
- Financial liabilities:
- Amortised cost
 - Financial liabilities at fair value through profit or loss:
 - Mandatorily measured at fair value through profit and loss
 - Designated at fair value through profit or loss (fair value option)

The classification of a financial asset is dependent on the business model for the portfolio where the instrument is included and on whether the cash flows are solely payments of principal and interest (SPPI).

Financial assets with cash flows that are not solely payments of principle and interest (SPPI) are measured at fair value through profit and loss. All other assets are classified based on the business model. Instruments included in a portfolio with a business model where the intention is to keep the instruments and collect contractual cash flows are measured at amortised cost. Instruments included in a business model where the intention is to both keep the instruments to collect the contractual cash flows and sell the instruments are measured at fair value through other comprehensive income. Financial assets included in any other business model are measured at fair value through profit and loss.

In order to assess the business model, Nordea has divided its financial assets into portfolios and/or sub-portfolios based on how groups of financial assets are managed together to achieve a particular business objective. To derive the right level on which portfolios are determined, Nordea has taken the current business area structure into account. When determining the business model for each portfolio Nordea has analysed the objective with the financial assets as well as for instance past sales behaviour and management compensation.

All financial assets and liabilities are initially measured at fair value. The classification of financial instruments into different categories forms the basis for how each instrument is subsequently measured on the balance sheet and how changes in its value are recognised. In the table "Classification of assets and liabilities under IFRS 9" above the classification of the financial instruments on Nordea's balance sheet into the different categories under IFRS 9 is presented.

Allowances for credit losses

EURm	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Loans	133	360	1,816	2,309
Interest-bearing securities	2	0	0	2
Off-balance	14	34	91	139
Total	149	394	1,907	2,450

Amortised cost

Financial assets and liabilities measured at amortised cost are initially recognised on the balance sheet at fair value, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, the instruments within this category are measured at amortised cost. In an amortised cost measurement, the difference between acquisition cost and redemption value is amortised in the income statement over the remaining term using the effective interest rate method. Amortised cost is defined as the amount at which the financial asset or financial liability is measured at initial recognition minus the principal repayments plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount and for financial assets, adjusted for any loss allowance. For more information about the effective interest rate method see Note G1 section 6, "Net interest income". For information about impairment under IFRS 9, see the Impairment section below.

Interest on assets and liabilities classified at amortised cost is recognised in the items "Interest income" and "Interest expense" in the income statement.

This category consists of mainly all loans and deposits, except for reversed repurchase/repurchase agreement and securities borrowing/lending agreements in Markets and the mortgage loans in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab. This category also includes interest bearing securities mainly related to a portfolio of interest bearing securities in Life & Pension in Norway, subordinated liabilities and debt securities in issue, except for bonds issued in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab and issued structured bonds in Markets.

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are measured at fair value, excluding transaction costs. All changes in fair values are recognised directly in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

The category consists of two sub-categories; Mandatorily measured at fair value through profit and loss and Designated at fair value through profit or loss (fair value option).

The sub-category Mandatorily measured at fair value through profit and loss contains mainly all assets in Markets, trading liabilities in Markets, interest-bearing securities included in the liquidity buffer, derivative instruments, shares, the mortgage loans in the Danish subsidiary Nordea Kredit Realkreditaktieselskab and financial assets under "Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts". Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts are contracts with customers and policyholders where the total risk is born by the policy holders. The deposits are invested in different types of financial assets on behalf of the customer and policyholders.

The major parts of the financial assets/liabilities classified into the category Designated at fair value through profit or loss are issued bonds in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab and assets and liabilities in Nordea Life & Pensions.

G49. IFRS 9, cont.

Liabilities in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. When Nordea grants mortgage loans to customers in accordance with the Danish mortgage finance law Nordea at the same time issues bonds with matching terms, so called "match funding". The customers can repay the loans either through repayments of the principal or by purchasing the issued bonds and return them to Nordea as a settlement of the loan. The bonds play an important part in the Danish money market and Nordea consequently buys and sells own bonds in the market. The loans are measured at fair value through profit and loss and if the bonds were measured at amortised cost this would give rise to an accounting mismatch. To avoid such an accounting mismatch Nordea measures the bonds at fair value with all changes in fair value including changes in credit risk recognised in profit or loss.

All assets in Nordea Life & Pension held under investment contracts are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch with the liabilities to the policyholders that are measured at fair value. The investment contracts (unit-linked) classified as "Liabilities to policyholders" on the balance sheet are managed at fair value and consequently classified into the category Designated at fair value through profit or loss. Changes in own credit risk is recognised in profit and loss as recognising this change in other comprehensive income would create an accounting mismatch. Assets held under insurance contracts (defined in Note G1 section 19 "Liabilities to policyholders"), except for a portfolio of interest bearing securities in Norway, are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to reduce an accounting mismatch with the liabilities to policyholders that are generally measured at current value.

Also assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts that are not mandatorily measured at fair value through profit and loss are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to avoid an accounting mismatch with the related deposits. The deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts are managed at fair value and consequently also classified into the category Designated at fair value through profit or loss. The value of these deposits is directly linked to assets in the contacts and there is consequently no effect from changes in own credit risk in these contracts.

Nordea also applies the fair value option on issued structured bonds in Markets as these instruments include embedded derivatives not closely related to the host contract. The change in fair value on these issues structured bonds is recognised in profit and loss except for the changes in credit risk that is recognised in other comprehensive income.

Interest income and interest expense related to all balance sheet items held at fair value through profit and loss in Markets and Nordea Life & Pensions are classified as "Net result from items at fair value".

Financial assets at fair value through other comprehensive income

Financial assets at fair value through other comprehensive income are measured at fair value plus transaction costs. This category mainly consists of the interest-bearing securities included in the liquidity buffer. Changes in fair values, except for interest, foreign exchange effects and impairment losses, are recognised in the fair value reserve in equity through other comprehensive income. Interest is recognised in the item "Interest income" and foreign exchange effects and impairment losses in the item "Net result from items at fair value" in the income statement. When an instrument is dis-

posed of, the fair value changes that previously have been accumulated in the fair value reserve in other comprehensive income are removed from equity and recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value". For information about impairment under IFRS 9, see the Impairment section below.

Impairment of financial instruments under IFRS 9

Scope

Financial instruments classified as Amortised cost or Fair value through other comprehensive income are in scope for recognising impairment due to credit risk. This includes assets recognised on the balance sheet as "Loans to central banks", "Loans to credit institutions", "Loans to the public" and "Interest-bearing securities". These balance sheet lines also include assets classified as Fair value through profit or loss, which are not in scope for impairment calculations. See the Classification section above for further information on the classification of financial instruments.

Off-balance sheet commitments, contingent liabilities and loan commitments are also in scope for impairment calculations.

Recognition and presentation

Amortised cost assets are recognised gross with an offsetting allowance for the expected credit losses if the loss is not regarded as final. The allowance account is disclosed net on the face of the balance sheet, but the allowance account is disclosed separately in the notes. Changes in the allowance account are recognised in the income statement and classified as "Net loan losses".

If the impairment loss is regarded as final, it is reported as a realised loss and the carrying amount of the loan and the related allowance for impairment loss are derecognised. An impairment loss is regarded as final when the obligor is filed for bankruptcy and the administrator has declared the economic outcome of the bankruptcy procedure, or when Nordea forgives its claims either through a legal based or voluntary reconstruction, or when Nordea, for other reasons, deem it unlikely that the claim will be recovered.

Provisions for off-balance sheet exposures are classified as "Provisions" on the balance sheet, with changes in provisions classified as "Net loan losses".

Assets classified as Fair value through other comprehensive income are recognised at fair value on the balance sheet. Impairment losses calculated in accordance with IFRS 9 are recognised in the income statement and classified as "Net result from items at fair value". Any fair value adjustments are recognised in "Other comprehensive income".

Impairment testing of individually assessed loans

Nordea tests all exposures for impairment on an individual basis. The purpose of the impairment tests is to find out if the exposures have become credit impaired (stage 3). Nordea monitors whether there are indicators of exposures being credit impaired by identifying events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows (loss event). Nordea applies the same definition of default as the Capital Requirements Regulation. More information on the identification of loss events can be found in the Risk, Liquidity and Capital management section. Exposures that are not individually assessed as credit impaired will be part of the collective impairment calculation.

For significant exposures that have been individually identified as credit impaired, the measurement of the impairment loss is made on an individual basis. The carrying amount of the exposure is compared with the sum of the net present value of expected future cash flows. If the carrying amount is

G49. IFRS 9, cont.

higher, the difference is recognised as an impairment loss. The expected cash flows are discounted with the original effective interest rate and include the fair value of the collaterals and other credit enhancements. The estimate is based on three different forward looking scenarios that are probability weighted to derive the net present value.

For insignificant exposures that have been individually identified as credit impaired, the measurement of the impairment loss is measured using the collective model described below, but based on the fact that the exposures are already in default.

Impairment testing of collectively assessed loans

For exposures not impaired on an individual basis, a collective model is used for calculating impairment losses. The provisions are calculated as the exposure at default times the probability of default times the loss given default. For assets in stage 1 this calculation is only based on the coming 12 months, while it for assets in stage 2 is based on the expected lifetime of the asset.

The provisions for exposures where there has been no significant increase in credit risk since initial recognition are based on the 12 month expected loss (stage 1). Provisions for exposures where there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, but that are not credit impaired, are based on the lifetime expected losses (stage 2).

Nordea uses two different models to identify whether there has been a significant increase in credit risk or not. For assets held at transition 1 January 2018, the change in internal rating and scoring data is used to determine whether there has been a significant increase in credit risk or not. Internal rating/scoring information is used to assess the risk of the customers and a deterioration in rating/scoring indicates an increase in the credit risk of the customer. Nordea has concluded it is not possible to calculate the lifetime PDs at origination without the use of hindsight for assets already recognised on the balance sheet at transition. Changes to the lifetime Probability of Default (PD) is used as the trigger for assets recognised after transition.

For assets evaluated based on lifetime PDs, Nordea uses a mix of absolute and relative changes in PD as the transfer criterion. Assets where the relative increase in lifetime PD is more than 250 percent is considered as having a significant increase in credit risk, or if the absolute increase in lifetime PD is more than 150 basis points. For assets where rating and scoring models are used, the change in rating/scoring notches is calibrated to match the significant increase in credit risk based on lifetime PD. In addition, customers with forbearance measures and customers with payments more than thirty days past due are also transferred to stage 2, unless already identified as credit impaired (stage 3). Exposures more than 90 days past due will normally be classified as stage 3, but this classification will be rebutted if there is evidence the customer is not in default. Such exposures will be classified as stage 2.

Nordea does not use the "low credit risk exemption" in the banking operations, but uses it for a minor portfolio of interest-bearing securities in the insurance operations.

When calculating provisions, including the staging assessment, the calculation is based on probability weighted forward looking information. Nordea applies three macro-economic scenarios to address the non-linearity in expected credit losses. The different scenarios are used to adjust the relevant parameters for calculating expected losses and a probability weighted average of the expected losses under each scenario is recognised as provisions.

Discount rate

The discount rate used to measure impairment is the original effective interest rate for loans attached to an individual customer or, if applicable, to a group of loans. If considered appropriate, the discount rate can be based on a method that results in an impairment that is a reasonable approximation of using the effective interest rate method as basis for the calculation.

Restructured loans and modifications

In this context a restructured loan is defined as a loan where Nordea has granted concessions to the obligor due to its deteriorated financial situation and where this concession has resulted in an impairment loss for Nordea. After a reconstruction the loan is normally regarded as not impaired if it performs according to the new conditions. In the event of a recovery the payment is reported as a recovery of loan losses.

Modifications of the contractual cash flows for loans to customers in financial distress (forbearance) reduce the gross carrying amount of the loan. Normally this reduction is less than the existing provision and no loss is recognised in the income statement due to modifications. If significant, the gross amounts (loan and allowance) are reduced.

Assets taken over for protection of claims

In a financial reconstruction the creditor may concede loans to the obligor and in exchange for this concession acquire an asset pledged for the conceded loans, shares issued by the obligor or other assets. Assets taken over for protection of claims are reported on the same balance sheet line as similar assets already held by Nordea. For example a property taken over, not held for Nordea's own use, is reported together with other investment properties.

At initial recognition, all assets taken over for protection of claims are recognised at fair value and the possible difference between the carrying amount of the loan and the fair value of the assets taken over is recognised as "Net loan losses". The fair value of the asset on the date of recognition becomes its cost or amortised cost value, as applicable. In subsequent periods, assets taken over for protection of claims are valued in accordance with the valuation principles for the appropriate type of asset. Investment properties are then measured at fair value. Financial assets that are foreclosed are generally classified into the categories Fair value through profit or loss and measured at fair value. Changes in fair values are recognised in the income statement under the line "Net result from items at fair value".

Any change in value, after the initial recognition of the asset taken over, is presented in the income statement in line with the Group's presentation policies for the appropriate asset. "Net loan losses" in the income statement is, after the initial recognition of the asset taken over, consequently not affected by any subsequent remeasurement of the asset.

Income statement

At January 2, 2017 Nordea Bank AB (NBAB) merged with Nordea bank Finland Plc (NBF), Nordea Bank ASA (NBN) and Nordea Bank Denmark A/S (NBD). At the date NBAB has recognised the assets and liabilities and income statement as of 1 January 2017 of its former subsidiaries, as they are dissolved and have become branches to NBAB. For more information see Annual Report 2016, Note P20 "Investments in group undertakings being merged".

EURm	Note	2017	2016
Operating income			
Interest income		4,155	1,403
Interest expense		-1,824	-939
Net interest income	P3	2,331	464
Fee and commission income		2,409	978
Fee and commission expense		-407	-138
Net fee and commission income	P4	2,002	840
Net result from items at fair value	P5	1,104	216
Dividends	P6	3,344	3,210
Other operating income	P7	476	712
Total operating income		9,257	5,442
Operating expenses			
General administrative expenses:			
- Staff costs	P8	-2,768	-1,113
- Other expenses	P9	-1,469	-1,008
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	P10, P22, P23	-277	-172
Total operating expenses		-4,514	-2,293
Profit before loan losses		4,743	3,149
Net loan losses	P11	-299	-193
Impairment of securities held as financial non-current assets	P20	-385	-6
Operating profit		4,059	2,950
Appropriations	P12	2	1
Income tax expense	P13	-551	-51
Net profit for the year		3,510	2,900

Statement of comprehensive income

EURm	2017	2016
Net profit for the year	3,510	2,900
<i>Items that may be reclassified subsequently to the income statement</i>		
Currency translation differences during the year	4	-7
Tax on currency translation differences during the year	3	-
<i>Hedging of net investment in foreign operations:</i>		
Valuation gains/losses during the year	3	-
Tax on valuation gains/losses during the year	1	-
<i>Available for sale investments:</i>		
Valuation gains/losses during the year	33	45
Tax on valuation gains/losses during the year	-15	-10
Transferred to the income statement during the year	0	-4
Tax on transfers to the income statement during the year	7	1
<i>Cash flow hedges:</i>		
Valuation gains/losses during the year	109	103
Tax on valuation gains/losses during the year	-33	-23
Transferred to the income statement during the year	-146	-122
Tax on transfers to the income statement during the year	42	27
<i>Items that may not be reclassified subsequently to the income statement</i>		
<i>Defined benefit plans:</i>		
Remeasurement of benefit plans during the year	62	3
Tax on remeasurement of benefit plans during the year	-8	-1
Other comprehensive income, net of tax	62	12
Total comprehensive income	3,572	2,912

t) Valuation gains/losses related to hedged risks under fair value hedge accounting are accounted for directly in the income statement.

Balance sheet

EURm	Note	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Assets			
Cash and balances with central banks		42,637	101
Treasury bills	P14	13,493	6,583
Loans to credit institutions	P15	59,765	88,375
Loans to the public	P15	152,739	43,726
Interest-bearing securities	P16	47,950	10,359
Financial instruments pledged as collateral	P17	12,430	–
Shares	P18	7,883	130
Derivatives	P19	47,688	4,668
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		85	0
Investments in group undertakings	P20	12,532	5,733
Investments in group undertakings being merged		–	14,368
Investments in associated undertakings and joint ventures	P21	1,036	12
Participating interest in other companies		23	1
Intangible assets	P22	2,114	1,539
Properties and equipment	P23	385	132
Deferred tax assets	P13	84	22
Current tax assets		58	204
Retirement benefit assets	P32	196	–
Other assets	P24	15,316	4,560
Prepaid expenses and accrued income	P25	1,128	749
Total assets		417,542	181,262
Liabilities			
Deposits by credit institutions	P26	51,735	20,374
Deposits and borrowings from the public	P27	176,231	58,183
Debt securities in issue	P28	72,460	63,162
Derivatives	P19	46,118	3,612
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		552	1,008
Current tax liabilities		158	0
Other liabilities	P29	28,720	3,279
Accrued expenses and prepaid income	P30	1,195	670
Deferred tax liabilities	P13	174	0
Provisions	P31	412	307
Retirement benefit liabilities	P32	262	169
Subordinated liabilities	P33	8,987	10,086
Total liabilities		387,004	160,850
Untaxed reserves	P34	–	2
Equity			
Additional Tier 1 capital holders		750	–
Share capital		4,050	4,050
Development cost reserve		1,205	569
Share premium reserve		1,080	1,080
Other reserves		166	–2
Retained earnings		23,287	14,713
Total equity		30,538	20,410
Total liabilities and equity		417,542	181,262

Statement of changes in equity

2017

	Restricted equity		Unrestricted equity ^a									
					Other reserves							
	Share capital	Development cost reserve	Share premium reserve	Translation of foreign operations	Cash flow hedges	Available for sale investments	Defined benefit plans	Retained earnings	Total	Additional Tier 1 capital holders	Total equity	
EURm												
Balance at 1 Jan 2017	4,050	569	1,080	–	–31	27	2	14,713	20,410	–	20,410	
Through Merger	–	–	–	–	17	51	57	8,348	8,473	–	8,473	
Change in accounting policy	–	–	–	–19	–	–	–	23	4	–	4	
Net profit for the year	–	–	–	–	–	–	–	3,510	3,510	–	3,510	
Items that may be reclassified subsequently to the income statement												
Currency translation differences during the year	–	–	–	7	–	–	–	–	7	–	7	
<i>Hedging of net investments in foreign operations:</i>												
Valuation gains/losses during the year	–	–	–	3	–	–	–	–	3	–	3	
Tax on valuation gains/losses during the year	–	–	–	1	–	–	–	–	1	–	1	
<i>Available for sale investments:</i>												
Valuation gains/losses during the year	–	–	–	–	–	33	–	–	33	–	33	
Tax on valuation gains/losses during the year	–	–	–	–	–	–15	–	–	–15	–	–15	
Transferred to the income statement during the year	–	–	–	–	–	0	–	–	0	–	0	
Tax on transfers to the income statement during the year	–	–	–	–	–	7	–	–	7	–	7	
<i>Cash flow hedges:</i>												
Valuation gains/losses during the year	–	–	–	–	109	–	–	–	109	–	109	
Tax on valuation gains/losses during the year	–	–	–	–	–33	–	–	–	–33	–	–33	
Transferred to the income statement during the year	–	–	–	–	–146	–	–	–	–146	–	–146	
Tax on transfers to the income statement during the year	–	–	–	–	42	–	–	–	42	–	42	
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement												
<i>Defined benefit plans:</i>												
Remeasurement of defined benefit plans during the year	–	–	–	–	–	–	62	–	62	–	62	
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	–	–	–	–	–	–	–8	–	–8	–	–8	
Other comprehensive income, net of tax	–	–	–	11	–28	25	54	–	62	–	62	
Total comprehensive income	–	–	–	11	–28	25	54	3,510	3,572	–	3,572	
Issuance of additional Tier 1 capital	–	–	–	–	–	–	–	–6	–6	750	744	
Dividend for 2016	–	–	–	–	–	–	–	–2,625	–2,625	–	–2,625	
Disposal/Purchase of own shares ²	–	–	–	–	–	–	–	–40	–40	–	–40	
Development cost reserve	–	636	–	–	–	–	–	–636	0	–	0	
Balance at 31 Dec 2017	4,050	1,205	1,080	–8	–42	103	113	23,287	29,788	750	30,538	

1) A free fund amounting to EUR 2,762m is recognised in Retained earnings.

2) Refers to the change in the holding of own shares related to the Long Term Incentive Programme and trading portfolio. The number of own shares were 13.7 million. The total holdings of own shares related to LTIP is 10.2 million.

Statement of changes in equity, cont.

2016

	Restricted equity		Unrestricted equity'					
				Other reserves				
EURm	Share capital	Development cost reserve	Share premium reserve	Cash flow hedges	Available for sale investments	Defined benefit plans	Retained earnings	Total equity
Balance at 1 Jan 2016	4,050	–	1,080	–16	–5	0	14,969	20,078
Net profit for the year	–	–	–	–	–	–	2,900	2,900
Items that may be reclassified subsequently to the income statement								
Currency translation differences during the year	–	–	–	–	–	–	–7	–7
<i>Available for sale investments:</i>								
Valuation gains/losses during the year	–	–	–	–	45	–	–	45
Tax on valuation gains/losses during the year	–	–	–	–	–10	–	–	–10
Transferred to the income statement during the year	–	–	–	–	–4	–	–	–4
Tax on transfers to the income statement during the year	–	–	–	–	1	–	–	1
<i>Cash flow hedges:</i>								
Valuation gains/losses during the year	–	–	–	103	–	–	–	103
Tax on valuation gains/losses during the year	–	–	–	–23	–	–	–	–23
Transferred to the income statement during the year	–	–	–	–122	–	–	–	–122
Tax on transfers to the income statement during the year	–	–	–	27	–	–	–	27
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement								
<i>Defined benefit plans:</i>								
Remeasurement of defined benefit plans during the year	–	–	–	–	–	3	–	3
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	–	–	–	–	–	–1	–	–1
Other comprehensive income, net of tax	–	–	–	–15	32	2	–7	12
Total comprehensive income	–	–	–	–15	32	2	2,893	2,912
Dividend for 2015	–	–	–	–	–	–	–2,584	–2,584
Disposal of own shares ²	–	–	–	–	–	–	0	0
Development cost reserve	–	569	–	–	–	–	–569	0
Merger effect	–	–	–	–	–	–	4	4
Balance at 31 Dec 2016	4,050	569	1,080	–31	27	2	14,713	20,410

1) A free fund amounting to EUR 2,762m is recognised in Retained earnings.

2) Refers to the change in the holding of own shares related to the Long Term Incentive Programme and trading portfolio. The number of own shares were 10.9 million.

Description of items in equity is included in Note G1 "Accounting policies".

Share capital

	Quota value per share, EUR	Total number of shares	Share capital, EUR
Balance at 31 Dec 2016	1.0	4,049,951,919	4,049,951,919
Balance at 31 Dec 2017	1.0	4,049,951,919	4,049,951,919

Dividends per share

Final dividends are not accounted for until they have been ratified at the Annual General Meeting (AGM). At the AGM on 15 March 2018, a dividend in respect of 2017 of EUR 0.68 per share (2016 actual dividend EUR 0.65 per share) amounting to a total of EUR 2,747,028,225 (2016 actual:

EUR 2,625,368,991) is to be proposed. The financial statements for the year ended 31 December 2017 do not reflect this resolution, which will be accounted for in equity as an appropriation of retained earnings in the year ending 31 December 2018.

Cash flow statement

EURm	2017	2016
Operating activities		
Operating profit	4,059	2,950
Adjustment for items not included in cash flow	-1,265	-2,085
Income taxes paid	-612	-278
Cash flow from operating activities before changes in operating assets and liabilities	2,182	587
Changes in operating assets		
Change in treasury bills	1,781	305
Change in loans to credit institutions	-7,076	2,846
Change in loans to the public	12,180	1,893
Change in interest-bearing securities	2,912	1,829
Change in financial assets pledged as collateral	-4,194	-
Change in shares	-3,120	2,232
Change in derivatives, net	-4,229	-693
Change in other assets	7,465	2,485
Changes in operating liabilities		
Change in deposits by credit institutions	7,885	1,305
Change in deposits and borrowings from the public	-1,430	-2,874
Change in debt securities in issue	-7,195	-5,763
Change in other liabilities	6,676	-253
Cash flow from operating activities	13,837	3,899
Investing activities		
Investments in group undertakings	-303	-523
Sale of group undertakings	240	-
Investments in associated undertakings and joint ventures	-957	-5
Sale of associated undertakings	14	-
Acquisition of properties and equipment	-125	-25
Sale of property and equipment	0	1
Acquisition of intangible assets	-656	-594
Sale of other financial fixed assets	249	69
Cash flow from investing activities	-1,538	-1,077
Financing activities		
Issued/amortised subordinated liabilities	-750	1,000
Divestment/repurchase of own shares incl change in trading portfolio	-40	-
Dividend paid	-2,625	-2,584
Issued additional tier 1 capital	750	-
Cash flow from financing activities	-2,665	-1,584
Cash flow for the year	9,634	1,238
Cash and cash equivalents at the beginning of year	4,581	3,343
Cash and cash equivalents through merger	-45,917	-
Translation difference	3,716	-
Cash and cash equivalents at the end of year	47,254	4,581
Change	9,634	1,238

Cash flow statement, cont.

Comments on the cash flow statement

The cash flow statement shows inflows and outflows of cash and cash equivalents during the year for total operations. Nordea's cash flow has been prepared in accordance with the indirect method, whereby operating profit is adjusted for effects of non-cash transactions such as depreciation and loan losses. The cash flows are classified by operating, investing and financing activities.

Operating activities

Operating activities are the principal revenue-producing activities and cash flows are mainly derived from the operating profit for the year with adjustment for items not included in cash flow and income taxes paid. Adjustment for items not included in cash flow includes:

EURm	2017	2016
Depreciation	277	164
Impairment charges	385	14
Loan losses	336	200
Unrealised gains/losses	1,908	499
Capital gains/losses (net)	-7	-68
Change in accruals and provisions	-378	-50
Anticipated dividends	-1,684	-1,964
Group contributions	-873	-695
Translation differences	-642	-47
Change in fair value of the hedged items, assets/liabilities (net)	-476	-149
Other	-111	11
Total	-1,265	-2,085

Changes in operating assets and liabilities consists of assets and liabilities that are part of normal business activities, such as loans, deposits and debt securities in issue. Changes in derivatives are reported net.

Cash flow from operating activities includes interest payments received and interest expenses paid with the following amounts:

EURm	2017	2016
Interest payments received	4,192	1,393
Interest expenses paid	-1,944	-966

Investing activities

Investing activities include acquisitions and disposals of non-current assets, like property and equipment, intangible and financial assets.

Financing activities

Financing activities are activities that result in changes in equity and subordinated liabilities, such as new issues of shares, dividends and issued/amortised subordinated liabilities.

Cash and cash equivalents

The following items are included in Cash and cash equivalents:

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Cash and balances with central banks	42,637	101
Loans to credit institutions, payable on demand	4,617	4,480
Total	47,254	4,581

Cash comprises legal tender and bank notes in foreign currencies. Balances with central banks consists of deposits in accounts with central banks and postal giro systems under government authority, where the following conditions are fulfilled:

- the central bank or the postal giro system is domiciled in the country where the institution is established,
- the balance on the account is readily available at any time.

Loans to credit institutions, payable on demand include liquid assets not represented by bonds or other interest-bearing securities.

5 year overview

Income statement¹⁾

EURm	2017	2016	2015	2014 ²⁾	2013
Net interest income	2,331	464	511	649	641
Net fee and commission income	2,002	840	886	820	1,009
Net result from items at fair value	1,104	216	136	186	131
Dividends	3,344	3,210	2,176	2,333	1,827
Other operating income	476	712	833	975	674
Total operating income	9,257	5,442	4,542	4,963	4,282
General administrative expenses:					
- Staff costs	-2,768	-1,113	-1,196	-1,070	-982
- Other expenses	-1,469	-1,008	-851	-904	-1,018
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-277	-172	-140	-261	-109
Total operating expenses	-4,514	-2,293	-2,187	-2,235	-2,109
Profit before loan losses	4,743	3,149	2,355	2,728	2,173
Net loan losses	-299	-193	-143	-98	-124
Impairment of securities held as financial non-current assets	-385	-6	-9	-15	-4
Operating profit	4,059	2,950	2,203	2,615	2,045
Appropriations	2	1	2	-1	102
Income tax expense	-551	-51	-285	-189	-192
Net profit for the year	3,510	2,900	1,920	2,425	1,955

Balance sheet

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Cash and balances with central banks	42,637	101	75	931	45
Treasury bills, interest-bearing securities and pledged instruments	73,873	16,942	19,068	16,399	16,817
Loans to credit institutions	59,765	88,375	90,009	86,704	80,918
Loans to the public	152,739	43,726	45,820	39,809	34,155
Investments in group undertakings	12,532	20,101	19,394	16,986	17,723
Derivatives	47,688	4,668	5,011	5,981	4,219
Other assets	28,308	7,349	8,796	11,621	10,046
Total assets	417,542	181,262	188,173	178,431	163,923
Deposits by credit institutions	51,735	20,374	19,069	27,452	17,500
Deposits and borrowings from the public	176,231	58,183	61,043	49,367	47,531
Debt securities in issue	72,460	63,162	68,908	63,280	62,961
Derivatives	46,118	3,612	4,180	4,653	3,627
Subordinated liabilities	8,987	10,086	8,951	7,728	5,971
Other liabilities/untaxed reserves	31,473	5,435	5,944	5,290	6,412
Equity	30,538	20,410	20,078	20,661	19,921
Total liabilities and equity	417,542	181,262	188,173	178,431	163,923

1) The comparative figures for 2015 have been restated.

2) End of the year.

Ratios and key figures⁴

	2017	2016	2015	2014 ¹	2013
Return on equity, %	12.7	15.6	10.1	12.6	10.5
Return on assets, %	0.8	1.6	1.0	1.4	1.2
Cost/income ratio, %	48.8	42.1	48.2	45.0	49.3
Loan loss ratio, basis points	20	44	31	25	36
Common Equity Tier 1 capital ratio, excl. Basel I floor ^{1,2,3} , %	18.6	18.6	18.8	21.8	20.8
Tier 1 capital ratio, excl. Basel I floor ^{1,3} , %	21.3	22.0	22.2	25.3	23.1
Total capital ratio, excl. Basel I floor ^{1,3} , %	24.1	27.9	27.1	30.6	28.0
Tier 1 capital ^{1,2,3} , EURm	27,809	19,167	19,314	19,932	19,300
Risk-exposure amount excl. Basel I floor ^{1,3} , EURbn	131	87	87	79	83

1) End of the year.

2) Including result of the year.

3) 2013 ratios are reported under the Basel II regulation framework and 2014, 2015, 2016 and 2017 ratios are reported using the Basel III (CRR/CRDIV) framework.

4) For more detailed information regarding ratios and key figures defined as Alternative performance measures, see <http://www.nordea.com/en/investor-relations/>.

P1. Accounting policies

1. Basis for presentation

The financial statements for the parent company, Nordea Bank AB (publ), are prepared in accordance with the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559), the accounting regulations of the Swedish Financial Supervisory Authority (FFFS 2008:25 including amendments) and the accounting recommendation RFR 2 Accounting for legal entities issued by the Swedish Financial Reporting Board. This means that the parent company applies International Financial Reporting Standards (IFRS) as endorsed by the EU Commission to the extent possible within the framework of Swedish accounting legislation and considering the close tie between financial reporting and taxation.

The Group's accounting policies described in Note G1 "Accounting policies" are applicable also for the parent company, considering also the information provided below.

2. Changed accounting policies and presentation

The accounting policies, basis for calculations and presentation are, in all material aspects, unchanged in comparison with the 2016 Annual Report.

New accounting requirements implemented during 2017 and their effects on the parent company's financial statements are described below.

Amendments have been made to the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559). These amendments have been implemented on 1 January 2017 but have not had any significant impact on the financial statements.

The Swedish Financial Reporting Board has amended the accounting recommendation for legal entities by issuing "RFR 2 Accounting for Legal Entities – January 2017". These amendments were implemented 1 January 2017 but have not had any significant impact on the financial statements.

Other changes implemented by the parent company 1 January 2017 can be found in section "Changed accounting policies" in Note G1 "Accounting policies". The conclusions within this section are also, where applicable, relevant for the parent company.

3. Changes in IFRSs not yet applied

Forthcoming changes in IFRS not yet implemented by the parent company can be found in the section 3 "Changes in IFRSs not yet applied" in Note G1 "Accounting policies". The conclusions within this section are also, where applicable, relevant for the parent company.

4. Accounting policies applicable for the parent company only

Investments in group undertakings, associated undertakings and joint ventures

The parent company's investments in group undertakings, associated undertakings and joint ventures are recognised under the cost model. At each balance sheet date, all shares in group undertakings, associated undertakings and joint ventures are reviewed for indications of impairment. If such indication exists, an analysis is performed to assess whether the carrying amount of each holding of shares is fully recoverable. The recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell and the value in use. Any impairment charge is calculated as the difference between the carrying amount and the recoverable amount and is classified as "Impairment

of securities held as financial non-current assets" in the income statement.

The parent company applies fair value hedge accounting for the foreign exchange risk in investments in subsidiaries. The shares in subsidiaries are remeasured with regards to the hedged risk with a corresponding entry in "Net result from items at fair value". The change in fair value of the hedging instruments is also recognised in the income statement in "Net result from items at fair value".

Dividends

Dividends paid to the shareholders of Nordea Bank AB (publ) are recorded as a liability following the approval of the Annual General Meeting.

Dividends paid by group undertakings to the parent company are anticipated if the parent alone can decide on the size of the dividend and if the formal decision has been made before the financial report is published. Dividends from group- and associated undertakings are recognised on the separate income line "Dividends".

Amortisation of goodwill

Goodwill and other intangible assets with indefinite useful lives are not amortised in the consolidated financial statements. In the parent company financial statements goodwill is amortised, normally over a period of five years unless, under exceptional circumstances, a longer amortisation period is justified.

Functional currency

The accounting currency of the parent company is EUR. All transactions in other currencies are converted to EUR in accordance with the policies disclosed in section 9 "Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies" in Note G1 "Accounting policies". Any remaining equity in foreign branches is converted at the closing rates with translation differences recognised in other comprehensive income.

Pensions

The accounting principle for defined benefit obligations in Sweden follows the Swedish rules ("Tryggandelagen") and the regulations of the Swedish Financial Supervisory Authority as this is the condition for tax deductibility. The significant differences compared with IAS 19 consist of how the discount rate is determined, and that the calculation of the defined benefit obligation is based on current salary level without assumptions about future salary increases.

In Sweden, defined benefit pension commitments are guaranteed by a pension foundation or recognised as a liability. No net defined benefit assets are recognised. The pension cost in the parent company, classified as "Staff cost" in the income statement, consists of changes in recognised pension provisions (including special wage tax) for active employees, pension benefits paid, contributions made to or received from the pension foundation and related special wage tax.

The pension obligations in the foreign branches are calculated in accordance with IAS 19.

Group contributions

Group contributions paid to group undertakings are recognised as an increase in the value of investments in group

P1. Accounting policies, cont.

undertakings, net of tax. Group contributions received from group undertakings are recognised as dividends. The possible tax effects on group contributions received are classified as "Income tax expense" in the income statement.

Untaxed reserves

The parent company reports untaxed reserves, related to accelerated depreciation and tax allocation reserve under tax regulations. In the consolidated financial statements, untaxed reserves are split on the items "Retained earnings" and "Deferred tax liabilities" on the balance sheet.

Presentation of disposal group held for sale

Assets and liabilities related to disposal group held for sale are presented in Note P43 "Disposal groups held for sale". In contrast to the presentation for the Group, assets and liabilities related to the disposal group are not presented on separate balance sheet lines. These assets and liabilities are instead presented on each relevant balance sheet line in accordance with the nature of the asset and liability.

P2. Segment reporting

Geographical information

EURm	Sweden		Finland		Norway		Denmark		Others		Total	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Net interest income	44	464	450	–	850	–	700	–	287	–	2,331	464
Net fee and commission income	472	840	573	–	261	–	613	–	83	–	2,002	840
Net result from items at fair value	309	216	137	–	133	–	476	–	49	–	1,104	216
Dividends ¹⁾	3,327	3,210	12	–	–	–	5	–	–	–	3,344	3,210
Other operating income	–35	–53	118	241	93	95	228	429	72	–	476	712
Total operating income	4,117	4,677	1,290	241	1,337	95	2,022	429	491	–	9,257	5,442

1) Regards dividends from group undertakings.

P3. Net interest income

EURm	2017	2016
Interest income		
Loans to credit institutions	245	380
Loans to the public	3,350	837
Interest-bearing securities	383	126
Other interest income	177	60
Interest income	4,155	1,403
Interest expense		
Deposits by credit institutions	–170	–20
Deposits and borrowings from the public	–344	–32
Debt securities in issue	–976	–923
Subordinated liabilities	–336	–368
Other interest expenses ¹⁾	2	404
Interest expense	–1,824	–939
Net interest income	2,331	464

1) The net interest income from derivatives, measured at fair value and related to Nordea's funding. This can have both a positive and negative impact on other interest expenses, for further information see Note G1 "Accounting policies".

Interest income from financial instruments not measured at fair value through profit and loss amounts to EUR 3,769m (EUR 1,274m). Interest expenses from financial instruments not measured at fair value through profit and loss amounts to EUR –2,060m (EUR –1,401m). Interest on impaired loans amounted to an insignificant portion of interest income.

P4. Net fee and commission income

EURm	2017	2016
Asset management commissions	450	148
- of which income	458	148
- of which expense	-8	-
Life & Pension	23	1
- of which income	23	1
- of which expense	-	-
Deposit Products	26	18
- of which income	26	18
- of which expense	-	-
Brokerage, securities issues and corporate finance	205	187
- of which income	269	211
- of which expense	-64	-24
Custody and issuer services	56	7
- of which income	95	19
- of which expense	-39	-12
Payments	317	72
- of which income	439	102
- of which expense	-122	-30
Cards	196	77
- of which income	326	127
- of which expense	-130	-50
Lending Products	371	154
- of which income	376	155
- of which expense	-5	-1
Guarantees	294	153
- of which income	294	153
- of which expense	0	0
Other	64	23
- of which income	104	44
- of which expense	-40	-21
Total	2,002	840

Fee income, not included in determining the effective interest rate, from financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss amounts to EUR 401m (EUR 173m).

Fee income, not included in determining the effective interest rate, from fiduciary activities that result in the holding or investing of assets on behalf of customers amounts to EUR 750m (EUR 360m). The corresponding amount for fee expenses is EUR -110m (EUR -36m).

P5. Net result from items at fair value

EURm	2017	2016
Equity related instruments	368	-332
Interest related instruments and foreign exchange gains/losses	718	547
Other financial instruments (including credit and commodities)	18	1
Total¹⁾	1,104	216

1) Of which EUR 53m (EUR 0m) is dividends from shares.

P5. Net result from items at fair value, cont.**Net result from categories of financial instruments**

EURm	2017	2016
Available for sale assets, realised	0	4
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	17	18
Financial instruments held for trading ²⁾	472	-386
Financial instruments under fair value hedge accounting	46	-10
- of which net losses on hedging instruments	-355	-166
- of which net gains on hedged items	401	156
Financial assets measured at amortised cost ³⁾	4	1
Foreign exchange gains/losses excluding currency hedges	570	529
Other	-5	60
Total	1,104	216

2) Of which amortised deferred day one profits amounts to EUR -53m (EUR 0m).

3) Of which EUR 4m (EUR 1m) related to instruments classified into the category "Loans and receivables" and EUR -m (EUR -m) related to instruments classified into the category "Held to maturity".

P6. Dividends

EURm	2017	2016
Dividends from group undertakings		
Nordea Bank Finland Ptc	-	900
Nordea Bank Denmark A/S	-	417
LLC Promyshlennaya Kompaniya Vestkon	93	82
JSC Nordea Bank	7	6
Nordea Mortgage Bank Ptc	102	-
Nordea Kredit Realkreditaktieselskab	402	-
Nordea Finance Finland Ltd	342	-
Nordea Finans Danmark A/S	45	-
Nordea Finans Norge AS	21	-
Nordea Life Holding AB	707	700
Nordea Funds Ltd	154	130
Nordea Bank S.A.	70	155
Nordea Investment Management AB	-	115
Nordea Asset Management Holding AB	386	-
Nordea Eiendomskredit AS	45	-
Nordea Ejendomsinvestering A/S	10	9
Nordea Utvikling A/S	4	-
Nordea Privatmegleren AS	1	-
Dividends from associated undertakings and joint ventures		
Upplýsningscentralen (UC) AB	1	1
Visa Sweden	64	-
Suomen Luotto-osuuskunta	10	-
Automatia Pankkiautomaatit Oy	2	-
LR-Realkredit A/S	5	-
Group Contributions		
Nordea Hypotek AB	716	562
Nordea Investment Management AB	-	6
Nordea Finans AB	157	127
Total	3,344	3,210

P7. Other operating income

EURm	2017	2016
Divestment of shares	6	0
Remuneration from group undertakings	466	710
Income from real estate	2	–
Other	2	2
Total	476	712

P8. Staff costs

EURm	2017	2016
Salaries and remuneration (specification below) ¹	–2,139	–825
Pension costs (specification below)	–292	–165
Social security contributions	–444	–240
Other staff costs	107	117
Total	–2,768	–1,113

Salaries and remuneration

To executives²

- Fixed compensation and benefits	–9	–9
- Performance-related compensation	–5	–4
- Allocation to profit-sharing	0	0
Total	–14	–13

To other employees	–2,125	–812
--------------------	--------	------

Total	–2,139	–825
--------------	---------------	-------------

1) Allocation to profit-sharing foundation 2017 EUR 28m (EUR 11m) consists of a new allocation of EUR 25m (EUR 11m) and an allocation related to prior year of EUR 3m (EUR 0m).

2) Executives include the Board of Directors (including deputies), CEO, deputy CEO, executive vice presidents and Group Executive Management in the parent company. Former board members (including deputies), CEOs, deputy CEOs, managing directors and executive vice presidents, are included. Executives amounts to 20 (19) positions.

Pension costs¹

EURm	2017	2016
Defined benefit plans	–63	–85
Defined contribution plans	–229	–80
Total	–292	–165

1) Pension costs for executives, see Note G7 "Staff costs".

Additional disclosures on remuneration under Swedish FSA regulations and general guidelines

The qualitative disclosures under these regulations can be found in the separate section on remuneration in the Board of Directors' Report, while the quantitative disclosures will be published in a separate report on Nordea's homepage (www.nordea.com) not later than one week before the Annual General Meeting on 15 March 2018.

Compensation to key management personnel

Salaries and remuneration to the Board of Directors, CEO and Group Executive Management, see Note G7 "Staff costs".

Loans to key management personnel

Loans to key management personnel amounts to EUR 0m (EUR 0m). Interest income on these loans amounts to EUR 0m (EUR 0m). For information about loan conditions, see Note G7 "Staff costs".

P8. Staff costs, cont.

Long Term Incentive Programmes

For information on number of outstanding conditional rights in the LTIPs, see Note G7 "Staff costs". All rights in the LTIPs, both to employees in the parent company as well as to employees in group undertakings, are issued by Nordea Bank AB (publ).

Cash-settled share-based payment transactions

Nordea operates share-linked deferrals on parts of variable compensation for certain employee categories, indexed with Nordea Total Shareholder Returns (TSR) and either transferred after three years or transferred in equal instalments over a three to five year period. Since 2011 Nordea also operates TSR-linked retention on part of variable compensation for certain employee categories. Due to that the allocation of variable compensation is not finally decided during the current year, the deferred amount during the year in the table below relates to variable compensation earned the previous year.

In addition Nordea in 2013 introduced the Executive Incentive Programme ("EIP") which aims to strengthen Nordea's capability to retain and recruit the best talents. The aim is further to stimulate the managers and key employees whose efforts have direct impact on Nordea's result, profitability and long term value growth. EIP reward performance meeting agreed predetermined targets on Group, business unit and individual level. The effect on the long term result is to be considered when determining the targets. The EIP shall not exceed the fixed salary. EIP shall be paid in the form of cash and be subject to TSR-indexation, deferral, forfeiture clauses and retention as per relevant remuneration regulations. The main part of EIP 2017 is paid no earlier than autumn 2021. Participation in the programme is offered to up to 400 managers and key employees, except GEM who are instead offered a GEM EIP (further information about the GEM EIP can be found in the Remuneration section in the Board of Director's Report), within the Nordea Group. EIP is offered instead of Nordea's LTIP and VSP for the invited employees. The allocation of the EIP 2017 is decided during spring 2018, and a reservation of EUR 34m excl. social costs is made 2017. 80% of the allocated amount will be subject to TSR-indexation.

The below table only includes deferred amounts indexed with Nordea TSR. EIP has been included as from 2014, when deferred. Further information regarding all deferred amounts can be found in the separate report on remuneration published on Nordea's homepage (www.nordea.com).

Share linked deferrals

EURm	2017	2016
Opening balance	39	22
Through merger	60	–
Deferred/earned during the year	40	17
TSR indexation during the year	1	6
Payments during the year	–42	–6
Translation differences	–3	0
Closing balance	95	39

P8. Staff costs, cont.**Average number of employees**

	Total		Men		Women	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Full-time equivalents						
Sweden	6,912	6,778	3,400	3,257	3,512	3,521
Denmark	7,965	1,460	4,469	1,116	3,496	344
Finland	6,434	663	2,267	420	4,167	243
Norway	2,680	185	1,469	152	1,211	33
Poland	2,060	1,426	1,044	719	1,016	707
Other countries	1,356	1,384	447	436	909	948
Total average	27,407	11,896	13,096	6,100	14,311	5,796

Gender distribution, executives

Per cent	2017	2016
Nordea Bank AB (publ)		
Board of Directors – Men	50	56
Board of Directors – Women	50	44
Other executives – Men	80	90
Other executives – Women	20	10

P9. Other expenses

EURm	2017	2016
Information technology	–554	–548
Marketing and representation	–55	–27
Postage, transportation, telephone and office expenses	–84	–39
Rents, premises and real estate	–304	–121
Other ¹	–472	–273
Total	–1,469	–1,008

1) Including fees and remuneration to auditors distributed as follows.

Auditors' fee

EURm	2017	2016
PricewaterhouseCoopers		
Auditing assignments	–4	–3
Audit-related services	–1	–1
Tax advisory services	–1	0
Other assignments	–1	–4
Total	–7	–8

P10. Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets**Depreciation/amortisation**

EURm	2017	2016
Properties and equipment (Note P23)		
Equipment	–64	–25
Intangible assets (Note P22)		
Goodwill	–68	–55
Computer software	–110	–63
Other intangible assets	–30	–21
Total	–272	–164

Impairment charges

EURm	2017	2016
Intangible assets (Note P22)		
Computer software	–5	–8
Other intangible assets	–	0
Total	–5	–8
Total depreciation/amortisation and impairment charges	–277	–172

P11. Net loan losses

EURm	2017	2016
Loan losses divided by class		
Realised loan losses	0	0
Provisions	–1	–1
Reversals of previous provisions	1	1
Loans to credit institutions¹	0	0
Realised loan losses	–344	–119
Allowances to cover realised loan losses	259	80
Recoveries on previous realised loan losses	36	7
Provisions	–787	–228
Reversals of previous provisions	546	90
Loans to the public¹	–290	–170
Realised loan losses	–9	–3
Allowances to cover realised loan losses	9	4
Provisions	–102	–39
Reversals of previous provisions	93	15
Off-balance sheet items²	–9	–23
Net loan losses	–299	–193

1) See Note P15 "Loans and impairment".

2) Included in Note P31 "Provisions" as "Guarantees".

P12. Appropriations

EURm	2017	2016
Change in depreciation in excess of plan, equipment	2	1
Total	2	1

P13. Taxes

Income tax expense

EURm	2017	2016
Current tax	-626	-43
Deferred tax	75	-8
Total	-551	-51

For current and deferred tax recognised in Other comprehensive income, see Statement of comprehensive income.

The tax on the operating profit differs from the theoretical amount that would arise using the tax rate in Sweden as follows:

EURm	2017	2016
Profit before tax	4,061	2,951
Tax calculated at a tax rate of 22.0%	-893	-649
Effect of different tax rates in other countries	-20	-
Tax-exempt income	560	616
Interest on subordinated debt	-54	-
Other non-deductible expenses	-144	-15
Adjustments relating to prior years	4	-3
Other	-4	0
Tax charge	-551	-51
Average effective tax rate	14%	2%

Deferred tax

EURm	Deferred tax assets		Deferred tax liabilities	
	2017	2016	2017	2016
Deferred tax related to:				
Derivatives	1	9	193	-
Loans to the public	9	-	6	-
Properties and equipment	4	-	28	15
Intangible assets	-	-	17	-
Hedge of net investments in foreign subsidiaries	12	-	-	-
Retirement benefit obligations	16	7	23	1
Liabilities/provisions	77	22	-	-
Foreign tax credits	61	0	-	-
Other	0	0	3	0
Netting between deferred tax assets and liabilities	-96	-16	-96	-16
Total	84	22	174	-

P14. Treasury bills

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
State and sovereigns	10,406	6,009
Municipalities and other public bodies ¹⁾	3,087	574
Total	13,493	6,583

¹⁾ Of which EUR 0m (EUR 30m) held at amortised cost with a nominal amount of EUR 0m (EUR 30m).

P15. Loans and impairment

EURm	Credit institutions		The public		Total	
	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Loans, not impaired	59,765	88,377	150,487	43,347	210,252	131,724
Impaired loans	0	–	4,268	820	4,268	820
- Servicing	0	–	2,552	562	2,552	562
- Non-servicing	–	–	1,716	258	1,716	258
Loans before allowances	59,765	88,377	154,755	44,167	214,520	132,544
Allowances for individually assessed impaired loans	0	–	–1,752	–344	–1,752	–344
- Servicing	0	–	–987	–217	–987	–217
- Non-servicing	–	–	–765	–127	–765	–127
Allowances for collectively assessed impaired loans	0	–2	–264	–97	–264	–99
Allowances	0	–2	–2,016	–441	–2,016	–443
Loans, carrying amount	59,765	88,375	152,739	43,726	212,504	132,101

Movements of allowance accounts for impaired loans

EURm	Credit institutions			The public			Total		
	Individually assessed	Collectively assessed	Total	Individually assessed	Collectively assessed	Total	Individually assessed	Collectively assessed	Total
Opening balance at 1 Jan 2017	–	–2	–2	–344	–97	–441	–344	–99	–443
Provisions	–	–1	–1	–660	–127	–787	–660	–128	–788
Reversals of previous provisions	–	1	1	318	228	546	318	229	547
Changes through the income statement	–	0	0	–342	101	–241	–342	101	–241
Through merger	0	–	0	–1,369	–283	–1,652	–1,369	–283	–1,652
Allowances used to cover realised loan losses	–	–	–	259	–	259	259	–	259
Reclassifications	–	–	0	18	3	21	18	3	21
Translation differences	–	2	2	27	11	38	27	13	40
Closing balance at 31 Dec 2017	0	0	0	–1,751	–265	–2,016	–1,751	–265	–2,016
Opening balance at 1 Jan 2016	–	–2	–2	–314	–86	–400	–314	–88	–402
Provisions	–	–1	–1	–175	–53	–228	–175	–54	–229
Reversals of previous provisions	–	1	1	53	37	90	53	38	91
Changes through the income statement	–	0	0	–122	–16	–138	–122	–16	–138
Allowances used to cover realised loan losses	–	–	–	80	–	80	80	–	80
Translation differences	–	0	0	12	5	17	12	5	17
Closing balance at 31 Dec 2016	–	–2	–2	–344	–97	–441	–344	–99	–443

Allowances and provisions¹⁾

EURm	Credit institutions		The public		Total	
	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Allowances for items on the balance sheet	–1	–2	–2,016	–441	–2,017	–443
Provisions for off balance sheet items	–	–204	–188	–2	–188	–206
Total allowances and provisions	–1	–206	–2,204	–443	–2,205	–649

1) Included in Note P31 "Provisions" as "Guarantees".

P15. Loans and impairment, cont.**Key ratios¹**

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Impairment rate, gross, basis points	199	62
Impairment rate, net, basis points	117	36
Total allowance rate, basis points	94	33
Allowances in relation to impaired loans, %	41	42
Total allowances in relation to impaired loans, %	47	54
Non-servicing loans, not impaired, EURm	104	23

¹⁾ For definitions, see "Glossary" on page 85.

P16. Interest-bearing securities

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Issued by public bodies	0	35
Issued by other borrowers ¹	47,950	10,324
Total	47,950	10,359
Listed securities	14,176	10,204
Unlisted securities	33,774	155
Total	47,950	10,359

¹⁾ Of which EUR 0m (EUR 26m) held at amortised cost with a nominal amount of EUR 0m (EUR 26m).

P17. Financial instruments pledged as collateral**Financial instruments pledged as collateral**

In repurchase transactions and in securities lending transactions, non-cash assets are transferred as collateral. When the counterpart receiving the collateral has the right to sell or repledge the assets, the assets are reclassified in the balance sheet to the item Financial instruments pledged as collateral.

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Treasury bills	2,948	–
Interest bearing securities	9,482	–
Shares	–	–
Total	12,430	–

For information on transferred assets, see Note P45 "Transferred assets and obtained collaterals".

P18. Shares

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Shares	7,883	130
Shares taken over for protection of claims	0	0
Total	7,883	130
Listed shares	7,256	130
Unlisted shares	627	–
Total	7,883	130

P19. Derivatives and hedge accounting**Derivatives held for trading**

31 Dec 2017, EURm	Fair value		Total nom. amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	25,116	22,478	4,952,569
FRAs	39	18	984,287
Futures and forwards	35	50	152,387
Options	6,537	6,926	348,251
Other	10	33	10,778
Total	31,737	29,505	6,448,272

Equity derivatives			
Equity swaps	108	145	11,113
Futures and forwards	3	6	1,147
Options	355	642	13,845
Total	466	793	26,105

Foreign exchange derivatives			
Currency and interest rate swaps	6,175	7,958	361,965
Currency forwards	5,475	4,796	609,636
Options	150	107	23,572
Total	11,800	12,861	995,173

Credit derivatives	2,009	1,975	78,650
Commodity derivatives	3	3	236
Other derivatives	29	3	324
Total derivatives held for trading	46,044	45,140	7,548,760

Derivatives used for hedge accounting

31 Dec 2017, EURm	Fair value		Total nom. amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives	829	377	74,736
Foreign exchange derivatives	815	601	20,355
Total derivatives used for hedge accounting	1,644	978	95,091
- of which fair value hedges ¹	974	382	74,736 ¹
- of which cash flow hedges ¹	670	595	20,355 ¹
Total derivatives	47,688	46,118	7,643,851

¹⁾ Some cross currency interest rate swaps and interest rate swaps are used both as fair value hedges and cash flow hedges and the nominal amounts are then reported on both lines.

Periods when hedged cash flows are expected to occur and when they are expected to affect the income statement

31 Dec 2017, EURm	<1 year	1–3 years	3–5 years	5–10 years	10 years
Cash inflows (assets)	–	–	–	–	–
Cash outflows (liabilities)	1,424	7,479	4,952	2,433	691
Net cash outflows	1,424	7,479	4,952	2,433	691

P19. Derivatives and hedge accounting, cont.**Derivatives held for trading**

31 Dec 2016, EURm	Fair value		Total nom. amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	1,785	1,813	239,297
FRAs	8	3	25,617
Futures and forwards	–	0	4,000
Options	1	1	98
Other	12	12	10,241
Total	1,806	1,829	279,253
Equity derivatives			
Equity swaps	35	58	96
Options	17	6	996
Total	52	64	1,092
Foreign exchange derivatives			
Currency and interest rate swaps	718	643	40,600
Currency forwards	6	2	12,355
Options	9	8	1,217
Total	733	653	54,172
Credit derivatives	7	5	840
Other derivatives	4	0	1,763
Total derivatives held for trading	2,602	2,551	337,120

Derivatives used for hedge accounting

31 Dec 2016, EURm	Fair value		Total nom. amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives	1,236	200	50,345
Foreign exchange derivatives	830	861	12,367
Total derivatives used for hedge accounting	2,066	1,061	62,712
- of which fair value hedges ¹⁾	1,236	200	50,345
- of which cash flow hedges ¹⁾	830	861	12,367
Total derivatives	4,668	3,612	399,832

1) Some cross currency interest rate swaps and interest rate swaps are used both as fair value hedges and cash flow hedges and the nominal amounts are then reported on both lines.

Periods when hedged cash flows are expected to occur and when they are expected to affect the income statement

31 Dec 2016, EURm	<1 year	1–3 years	3–5 years	5–10 years	10 years
Cash inflows (assets)	–	–	–	–	–
Cash outflows (liabilities)	3,933	3,290	2,986	2,235	360
Net cash outflows	3,933	3,290	2,986	2,235	360

P20. Investments in group undertakings

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016 ¹⁾
Acquisition value at beginning of year	20,741	20,028
Through merger inflow	7,293	–
Acquisitions/capital contributions during the year	303	523
Revaluations under hedge accounting	246	220
Through merger outflow	–14,786	–
Sales during the year	–240	–30
Acquisition value at end of year	13,557	20,741
Accumulated impairment charges at beginning of year	–640	–634
Impairment charges during the year	–385	–6
Accumulated impairment charges at end of year	–1,025	–640
Total	12,532	20,101
- of which listed shares	–	–

1) Including investments in group undertakings being merged with a carrying amount of EUR 14,368m at 31 December 2016 (Note P20 – Annual Report 2016).

P20. Investments in group undertakings, cont.**Specification**

This specification includes all directly owned group undertakings and major group undertakings to the directly owned companies.

31 Dec 2017	Registration number	Domicile	Number of shares	Carrying amount 2017, EURm	Carrying amount 2016, EURm	Voting power of holding %
Nordea Kredit Realkreditaktieselskab	15134275	Copenhagen	17,172,500	2,953	–	100.0
Nordea Hypotek AB (publ) ²	556091-5448	Stockholm	100,000	2,301	2,335	100.0
Nordea Eiendomskreditt AS	971227222	Oslo	15,336,269	1,260	–	100.0
Fionia Asset Company A/S	31934745	Copenhagen	148,742,586	1,190	–	100.0
Nordea Finance Finland Ltd	0112305-3	Espoo	1,000,000	1,066	–	100.0
Nordea Mortgage Bank Plc	2743219-6	Helsinki	257,700,000	731	731	100.0
Nordea Life Holding AB	556742-3305	Stockholm	1,000	719	719	100.0
LLC Promyshlennaya Kompaniya Vestkon	1027700034185	Moscow	4,601,942,680 ¹	353	676	100.0
JSC Nordea Bank	1027739436955	Moscow				100.0
Nordea Bank S.A.	B-14157	Luxembourg	1,000,000	455	455	100.0
Nordea Finans Norge AS	924507500	Oslo	63,000	435	–	100.0
Nordea Funds Ltd	1737785-9	Helsinki	3,350	385	385	100.0
Nordea Asset Management Holding AB	559104-3301	Stockholm	500	246	–	100.0
Nordea Finans Danmark A/S	89805910	Høje Taastrup	20,006	188	–	100.0
Nordea Finans Sverige AB (publ) ²	556021-1475	Stockholm	1,000,000	112	86	100.0
Nordea Essendropgate Eiendomsforvaltning AS	986610472	Oslo	7,500	41	–	100.0
Nordea Ejendomsinvestering A/S	26640172	Copenhagen	1,000	29	29	100.0
Nordea Markets Holding Company INC	36-468-1723	Delaware	1,000	22	22	100.0
Nordic Baltic Holding (NBH) AB	556592-7950	Stockholm	1,000	22	22	100.0
Privatmegleren	986386661	Oslo	12,000,000	11	–	100.0
Nordea Utvikling AS	999222862	Oslo	300	6	–	100.0
Nordea Holding Abp	2858394-9	Helsinki	1	5	–	100.0
Danbolig A/S	13186502	Copenhagen	1	1	–	100.0
Structured Finance Servicer A/S	24606910	Copenhagen	2	1	–	100.0
Nordea Hästen Fastighetsförvaltning AB	556653-6800	Stockholm	1,000	0	0	100.0
Nordea Putten Fastighetsförvaltning AB	556653-5257	Stockholm	1,000	0	0	100.0
Nordea Do Brasil Representações Ltda	51.696.268/0001-40	São Paulo, Brazil	1,162,149	0	0	100.0
First Card AS	963215371	Oslo	200	0	–	100.0
Nordea Bank Finland Abp	168235-8	Helsinki	1,030,800,000	–	7,231	100.0
Nordea Bank Danmark A/S	13522197	Copenhagen	50,000,000	–	4,037	100.0
Nordea Bank Norge ASA	911044110	Oslo	551,358,576	–	3,100	100.0
Nordea Investment Management AB	556060-2301	Stockholm	12,600	–	227	100.0
Promano Est OÜ	11681888	Tallinn, Estonia	1	–	10	100.0
Promano Lit UAB	302423219	Vilnius, Lithuania	34,528	–	10	100.0
SIA Promano Lat	40103235197	Riga, Latvia	21,084	–	10	100.0
SIA Realm	50103278681	Riga, Latvia	7,030	–	7	100.0
UAB Recurso	302784511	Vilnius, Lithuania	15,000	–	5	100.0
SIA Trioleta	40103565264	Riga, Latvia	2,786	–	4	99.9
Uus-Sadama 11 OÜ	11954914	Tallinn, Estonia	1	–	0	100.0
SIA Lidosta RE	40103424424	Riga, Latvia	2	–	0	100.0
Total				12,532	20,101	

1) Nominal value expressed in RUB, representing Nordea's participation in Vestkon. Combined ownership, Nordea Bank AB directly 7.2% and indirectly 92.8% through LLC Promyshlennaya Kompaniya Vestkon.

2) Credit institutions as defined in the Swedish Annual Account Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559).

P21. Investments in associated undertakings and joint ventures

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Acquisition value at beginning of year	12	7
Through merger	69	–
Acquisitions/capital contributions during the year	968	5
Sales during the year	–8	0
Translation differences	–5	–
Acquisition value at end of year	1,036	12
- of which listed shares	–	–

P22. Intangible assets

Goodwill allocated to cash generating units

Personal Banking	160	137
Commercial and Business Banking	99	92
Total goodwill	259	229
Computer software	1,801	1,272
Other intangible assets	54	38
Total intangible assets	2,114	1,539
Movements in goodwill		
Acquisition value at beginning of year	1,094	1,094
Acquisitions through mergers	178	–
Acquisition value at end of year	1,272	1,094
Accumulated amortisation at beginning of year	–865	–810
Amortisations through mergers	–80	–
Amortisation according to plan for the year	–68	–55
Accumulated amortisation at end of year	–1,013	–865
Total	259	229

Movements in computer software

Acquisition value at beginning of year	1,431	861
Acquisitions through mergers	157	–
Acquisitions during the year	628	576
Sales/disposals during the year	–2	–7
Reclassifications	–1	1
Translation differences	–37	–
Acquisition value at end of year	2,176	1,431
Accumulated amortisation at beginning of year	–151	–88
Depreciations through mergers	–102	–
Amortisation according to plan for the year	–110	–63
Accumulated amortisation on sales/disposals during the year	1	0
Translation differences	8	–
Accumulated amortisation at end of year	–354	–151
Accumulated impairment charges at beginning of year	–8	–7

P22. Intangible assets, cont.

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Accumulated impairment charges through mergers	–7	–
Accumulated impairment charges on sales/disposals during the year	–1	7
Impairment charges during the year	–5	–8
Accumulated impairment charges at end of year	–21	–8
Total	1,801	1,272
Movements in other intangible assets		
Acquisition value at beginning of year	121	106
Acquisitions through mergers	72	–
Acquisitions during the year	28	17
Sales/disposals during the year	–	–2
Translation differences	–4	–
Acquisition value at end of year	217	121
Accumulated amortisation at beginning of year	–83	–62
Depreciations through mergers	–53	–
Amortisation according to plan for the year	–30	–21
Accumulated amortisation on disposals during the year	–	0
Translation differences	3	–
Accumulated amortisation at end of year	–163	–83
Accumulated impairment charges at beginning of year	0	–3
Accumulated impairment charges on disposals during the year	0	3
Impairment charges during the year	0	0
Accumulated impairment charges at end of year	0	0
Total	54	38

Impairment test

A cash generating unit, defined as the operating segment, is the basis for the goodwill impairment test.

See Note G20 "Intangible assets" and Note G1 "Accounting policies" section 4 for more information.

P23. Properties and equipment

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Properties and equipment	385	132
- of which buildings for own use	3	0
- of which investment properties	2	–
Total	385	132
Movements in equipment		
Acquisition value at beginning of year	324	307
Acquisitions during the year	125	25
Acquisition through mergers	565	8
Sales/disposals during the year	–24	–15
Reclassification	0	–1
Translation differences	–17	–
Acquisition value at end of year	973	324
Accumulated depreciation at beginning of year	–192	–169
Accumulated depreciation on sales /disposals during the year	24	12
Depreciations according to plan for the year	–64	–25
Depreciations through mergers	–370	–6
Reclassifications	0	–4
Translation differences	14	–
Accumulated depreciation at end of year	–588	–192
Total	385	132

Operating leases

Nordea has entered into operating lease agreements for premises and office equipment. See also Note G1 "Accounting policies", section 15.

Leasing expenses during the year

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Leasing expenses during the year	–256	–121
- of which minimum lease payments	–256	–120
- of which contingent rents	–	–1
Leasing income during the year regarding sublease payments	23	16

Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases amounted to and are distributed as follows:

EURm	31 Dec 2017
2018	211
2019	179
2020	159
2021	134
2022	115
Later years	480
Total	1,278

The sublease payments to be received under non-cancellable subleases amounts to EUR 196m. EUR 184m of the subleases are towards group undertakings.

P24. Other assets

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Claims on securities settlement proceeds	2,162	39
Cash/margin receivables	9,640	1,286
Anticipated dividends from group undertakings	1,684	1,964
Group contributions	873	695
Other	957	576
Total	15,316	4,560

P25. Prepaid expenses and accrued income

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Accrued interest income	204	95
Other accrued income	236	84
Prepaid expenses	688	570
Total	1,128	749

P26. Deposits by credit institutions

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Central banks	13,751	1,919
Banks	20,749	17,391
Other credit institutions	17,235	1,064
Total	51,735	20,374

P27. Deposits and borrowings from the public

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Deposits ¹⁾	169,216	58,129
Repurchase agreements	7,015	–
Borrowings	–	54
Total	176,231	58,183

1) Deposits related to individual pension savings (IPS) are also included.

Deposits are defined as funds in deposit accounts covered by the government deposit guarantee but also including amounts in excess of the individual amount limits.

P28. Debt securities in issue

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Certificates of deposit	10,743	7,248
Commercial papers	24,441	17,805
Covered bonds	5,033	0
Bond	32,201	38,052
Other	42	57
Total	72,460	63,162

P29. Other liabilities

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Liabilities on securities settlement proceeds	3,010	106
Sold, not held, securities	13,875	242
Cash/margin payables	8,869	1,930
Accounts payable	85	22
Other	2,881	979
Total	28,720	3,279

P30. Accrued expenses and prepaid income

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Accrued interest	10	5
Other accrued expenses	1,015	458
Prepaid income	170	207
Total	1,195	670

P31. Provisions

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Restructuring	216	99
Guarantees/commitments	188	206
Other	8	2
Total	412	307

EURm	Restructuring	Guarantees/Commitments	Other	Total
At beginning of year	99	206	2	307
New provisions made	148	102	3	253
Provisions utilised	-84	-9	-1	-94
Reversals	-54	-298	-	-352
Reclassifications	111	189	4	304
Translation differences	-4	-2	0	-6
At end of year	216	188	8	412

New provisions for restructuring costs were recognised by EUR 148m. The restructuring activities have been initiated to manage the transformational change to a truly digital bank. The majority of the provision is expected to be used during 2018. As with any other provision there is an uncertainty around timing and amount, which is expected to be decreased as the plan is being executed.

Provision for restructuring costs amounts to EUR 216m and covers mainly termination benefits.

P32. Retirement benefit obligations

Nordea sponsors both defined contribution plans (DCP) and defined benefit plans (DBP). The major plans in each country

are funded schemes covered by assets in pension funds/foundations.

	Income statement 2017		Balance sheet (net) 2017	
	IAS 19	Local ¹⁾	IAS 19	Local ¹⁾
Sweden	-43	-58	-57	-126
Norway	-4	-4	-79	-79
Finland	-2	-2	113	113
Denmark	1	1	26	26
Total	-48	-63	Net liability (-)/asset (+)	3
				-66

1) The pension obligations in the foreign branches are calculated in accordance with IAS 19.

IAS 19 pension calculations and assumptions

The following figures are based on calculations in accordance with IAS 19. Since the pensions in Nordea Bank AB (publ) are recognized in accordance with local accounting requirements, the following figures cannot be found in the balance sheet and income statement.

For general information on Nordea's main DBP's, assumptions used in the IAS 19 calculations and sensitivities, see note G32 "Retirement benefit obligations".

Net retirement benefit liabilities/assets

EURm	Swe 2017	Nor 2017	Fin 2017	Den 2017	Total 2017	Total 2016
Obligations	1,580	704	862	101	3,247	1,654
Plan assets	1,523	625	975	127	3,250	1,690
Net liability(-)/asset(+)	-57	-79	113	26	3	36
- of which retirement benefit liabilities	119	132	3	0	254	162
- of which retirement benefit assets	62	53	116	26	257	198

P32. Retirement benefit obligations, cont.**Movements in the obligation**

2017, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Opening balance	1,422	62	170	–	1,654
Through merger	–	746	744	103	1,593
Current service cost	23	5	3	–	31
Interest cost	38	20	14	2	74
Pensions paid	–67	–34	–56	–6	–163
Past service cost and settlements	14	–5	0	–	9
Remeasurement from changes in demographic assumptions	–	44	–5	0	39
Remeasurement from changes in financial assumptions	177	–65	3	4	119
Remeasurement from experience adjustments	1	6	–7	–1	–1
Translation differences	–50	–65	–4	–1	–120
Change in provision for SWT/SSC ¹	22	–10	–	–	12
Closing balance	1,580	704	862	101	3,247
- of which relates to the active population (%).	26%	13%	13%	–	19%

¹⁾ Change in provision for special wage tax (SWT) and social security contribution (SSC) in Sweden and Norway.

Movements in the fair value of plan assets

2017, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Opening balance	1,484	27	179	–	1,690
Through merger	–	633	816	132	1,581
Interest income (calculated using the discount rate)	39	18	16	2	75
Pensions paid	–	–19	–56	–6	–81
Settlements	–	–	–	–	0
Contributions by employer	–	6	–	3	9
Contributions by plan participants	–	–	–	–	0
Refund to employer	–	–	–	–	0
Remeasurement (actual return less interest income)	46	12	26	–4	80
Translation differences	–46	–52	–6	0	–104
Closing balance	1,523	625	975	127	3,250

Asset composition in funded schemes

The combined return on assets in 2017 was 4.7%. The asset return was driven by a positive return in all asset classes.

2017	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Bonds	69%	52%	57%	86%	63%
- of which sovereign	34%	31%	36%	35%	34%
- of which covered bonds	17%	9%	4%	50%	13%
- of which corporate bonds	15%	10%	17%	0%	15%
- of which issued by Nordea entities	2%	1%	0%	0%	1%
- of which with quoted market price in an active market	69%	52%	57%	86%	63%
Equity	29%	31%	27%	13%	28%
- of which domestic	7%	7%	7%	13%	7%
- of which european	8%	10%	7%	0%	8%
- of which US	8%	9%	8%	0%	8%
- of which emerging markets	5%	6%	5%	0%	5%
- of which Nordea shares	1%	0%	0%	0%	0%
- of which with quoted market price in an active market	29%	31%	27%	13%	28%
Real estate¹	0%	15%	12%	0%	7%
- of which occupied by Nordea	0%	0%	4%	0%	1%
Cash and cash equivalents	2%	2%	4%	1%	2%

¹⁾ The geographical location of the real estate follows the geographical location of the relevant pension plan.

P32. Retirement benefit obligations, cont.

EURm	31 Dec 2017
Shares	924
Interest-bearing securities	2,040
Other assets	286
Total	3,250

Recognised in the income statement

2017, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Current service cost	23	5	3	–	31
Net interest	–1	3	–1	–1	0
Past service cost and settlements	14	–5	0	–	9
SWT/SSC ¹⁾	7	1	0	–	8
Pension cost on defined benefit plans (expense+ / income–)	43	4	2	–1	48

1) Cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway.

Recognised in other comprehensive income

2017, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Remeasurement from changes in demographic assumptions	–	44	–5	0	39
Remeasurement from changes in financial assumptions	177	–65	3	4	119
Remeasurement from experience adjustments	1	6	–7	–1	–1
Remeasurement of plan assets (actual return less interest income)	–46	–12	–26	4	–80
SWT/SSC ¹⁾	32	–7	–	–	25
Pension cost on defined benefit plans (expense+ / income–)	164	–34	–35	7	102

1) Cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway.

For information on multiemployer plans in Norway, see note G32 "Retirement benefit obligations".

For general information on Nordea's main DBP's, assumptions used in the IAS 19 calculations and sensitivities, see note G32 "Retirement benefit obligations".

Local pension calculations and assumptions

The following figures are based on calculations in accordance with Swedish rules ("Tryggandelagen").

The pension obligations in the foreign branches are calculated in accordance with IAS 19.

EUR 126m (EUR 142m) of the provisions are covered by "Tryggandelagen".

Main assumptions for defined benefit obligations used in calculations according to "Tryggandelagen"

EURm	2017	2016
Discount rate	0.6%	0.7%
The calculation is based on pay and pension levels on the accounting date	Yes	Yes

Specification of amounts recognised on the balance sheet

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Present value of commitments relating to in whole or in part funded pension plans ¹⁾	–1,468	–1,469
Fair value at the end of the period relating to specifically separated assets ¹⁾	1,524	1,469
Surplus in the pension foundation	56	0
Present value of commitments relating to unfunded pension plans ¹⁾	–126	–142
Unrecognised surplus in the pension foundation ¹⁾	–56	0
Net liability (–) / asset (+) in foreign branches according to IAS 19	60	–27
Reported liability net on the balance sheet	–66	–169

1) According to local Swedish rules, "Tryggandelagen".

Actual value of holdings in the Swedish Pension Foundation

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Shares	389	386
Interest-bearing securities	1,022	1,039
Other assets	113	44
Total	1,524	1,469

P32. Retirement benefit obligations, cont.

Movements in the net liability recognised on balance sheet as pension¹

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Balance at 1 Jan recognised as pension commitments	-169	-159
Through merger	-5	-
Pensions paid related to former employees of Postgirot Bank	7	7
Actuarial pension calculations through Profit and Loss	-1	-20
Recognised in other comprehensive income	62	3
Pension payments and contributions through Balance Sheet ²	28	3
Effect of exchange rate changes	12	-3
Net liability (-) / asset (+)	-66	-169
- of which retirement benefit liabilities	262	169
- of which retirement benefit assets	196	-

1) The pension obligations in the foreign branches are calculated in accordance with IAS19.

2) Including cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway.

Specification of costs and income in respect of pensions

EURm	2017	2016
Pensions paid related to former employees of Postgirot Bank ¹	-7	-7
Pensions paid covered by the Swedish pension foundation ¹	-62	-65
Liability to the Swedish pension foundation ¹	8	-8
Actuarial pension calculation ¹	3	-9
Actuarial pension calculation according to IAS 19	-5	4
Defined benefit plans	-63	-85
Defined contribution plans	-229	-80
Pension costs (expense-/income+)²	-292	-165

1) According to local Swedish rules, "Trygghandelagen".

2) See Note P8 "Staff costs".

P33. Subordinated liabilities

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Dated subordinated debenture loans	5,947	7,007
Undated subordinated debenture loans	242	-
Hybrid capital loans	2,798	3,079
Total	8,987	10,086

Debenture loans are subordinated to other liabilities. Dated debenture loans entitle the lender to payment before hybrid capital loans. Within each respective category, the loans entitle lenders to equal payment rights.

The carrying amount at year end representing revaluations in the fair value of the hedged part of subordinated liabilities is included in "Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk" under "Liabilities" and amounts to EUR 189 m (EUR 339 m).

At 31 December 2017 six loans – with terms specified below – exceeded 10% of the total outstanding volume dated subordinated loans.

P33. Subordinated liabilities, cont.

EURm	Nominal value	Carrying amount	Interest rate (coupon)
Dated loan ¹	1,250	1,038	Fixed
Dated loan ²	1,000	999	Fixed
Dated loan ³	750	748	Fixed
Dated loan ⁴	1,000	829	Fixed
Dated loan ⁵	750	746	Fixed
Dated loan ⁶	1,000	993	Fixed

1) Maturity date 13 May 2021.

2) Maturity date 26 March 2020.

3) Maturity date 29 March 2021.

4) Maturity date 21 September 2022.

5) Call date 10 November 2020, maturity date 10 November 2025.

6) Call date 7 September 2021, maturity date 7 September 2026.

P34. Untaxed reserves

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Accumulated excess depreciation, equipment	-	2

P35. Assets pledged as security for own liabilities**Assets pledged for own liabilities**

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Securities etc ¹	25,030	1,080
Other assets pledged	10,970	-
Total	36,000	1,080

The above pledges pertain to the following liabilities

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Deposits by credit institutions	15,467	255
Deposits and borrowings from the public	5,646	913
Derivatives	9,611	-
Other liabilities and commitments	291	-
Total	31,015	1,168

1) Relates only to securities recognised on the balance sheet. Securities borrowed or bought under reverse repurchase agreements are not recognised on the balance sheet and thus not included in the amount. Such transactions are disclosed in Note P45 "Transferred assets and obtained collaterals".

Assets pledged for own liabilities contain securities pledged as security in repurchase agreement and in securities lending. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial markets participants. Counterparts in those transactions are credit institutions and the public. The transactions are typically short term with maturity within three months.

P36. Other assets pledged

Other assets pledged are mainly related to securities which included interest-bearing securities pledged as securities for payment settlements within the central banks and clearing institutions EUR 4,943m (EUR 11,750m). The terms and conditions require day to day securities and relate to liquidity intra-day/overnight. Collateral pledged on behalf of other items other than the company's own liabilities, e.g. on behalf of a third party or on behalf of the company's own contingent liabilities are also accounted for under this item.

P37. Contingent liabilities

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Guarantees		
- Loan guarantees	39,416	67,928
- Other guarantees	13,142	3,682
Documentary credits	1,568	304
Other contingent liabilities	4	51
Total	54,130	71,965

In the normal business Nordea issues various forms of guarantees in favour of the bank's customers. Loan guarantees are given for customers to guarantee obligations in other credit- and pension institutions. Other guarantees consist mainly of commercial guarantees such as bid guarantees, advance payment guarantees, warranty guarantees and export related guarantees.

Nordea Bank AB (publ) has issued a guarantee in favour of its Russian subsidiary JSC Nordea Bank where Nordea Bank AB (publ) guarantees specified exposures in JSC Nordea Bank. At 31 December 2017 the guarantees cover exposures amounting to EUR 1bn.

Nordea Bank AB (publ) provides a guarantee in favour of the holders of Nordea Mortgage Bank's covered bonds. At 31 December 2017 the guarantees cover exposures amounting to EUR 13bn.

Nordea Denmark, branch of Nordea Bank AB (publ) provides on an ongoing basis guarantees in favour of Nordea Kredit Realkreditaktieselskab, typically to cover the top 25% of the principal of mortgage loans disbursed. This guarantee commitment is computed on the basis of the remaining cash balance and at 31 December 2017 amounted to EUR 14bn.

The guarantee that Nordea Bank AB (publ) had issued in favour of Nordea Bank Finland Plc (EUR 60bn in 2016) where Nordea Bank AB (publ) guaranteed the majority of the exposures in the exposure class IRB corporate has been terminated due to the merger of Nordea Bank Finland Plc.

The guarantees are priced at arm's length. All internal transactions under the guarantees are eliminated in the consolidated accounts.

Nordea Bank AB (publ) has undertaken, in relation to certain individuals and on certain conditions, to be responsible for the potential payment liability against them in their capacity as managing directors or board member in group undertakings of Nordea Bank AB (publ), provided that such liability has arisen before 31 March 2017.

A limited number of employees are entitled to severance pay if they are dismissed before reaching their normal retirement age. For further disclosures, see Note G7 "Staff costs".

Nordea Bank AB (publ) has during the year received a dividend payment from Visa Sweden Förening ek. för. amounting to EUR 64m. This payment has been recognised as "Dividends" in the income statement. The company can, if Visa Sweden Förening ek. för. so demands, be required to repay

P37. Contingent liabilities, cont.

the full amount which will be followed by a reallocation between owners of Visa Sweden Förening ek. för. and a subsequent redistribution to the company. It is the company's assessment that any reallocation would not have a significant impact on the company.

Legal proceedings

Within the framework of the normal business operations, Nordea faces a number of claims in civil lawsuits and disputes, most of which involve relatively limited amounts. Presently, none of the current disputes is considered likely to have any significant adverse effect on the Group or its financial position.

P38. Commitments

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Credit commitments	43,145	10,972
Unutilised portion overdraft facilities	34,725	15,890
Other commitments	-	131
Total	77,870	26,993

For information about derivatives see Note P19 "Derivatives and hedge accounting".

Nordea Bank AB (publ) has issued a liquidity facility for the benefit of Nordea Hypotek AB. The facility covers the amount necessary in order to ensure payment in respect of all interest and principal payments that are scheduled to fall due on existing and future covered bonds issued by Nordea Hypotek AB. The facility has been included in the table above with EUR 508m.

Reverse repurchase agreements are recognised on and derecognised from the balance sheet on settlement date. Nordea has as per 31 December 2017 signed reverse repurchase agreements that have not yet been settled and consequently are not recognised on the balance sheet. On settlement date these reverse repurchase agreements will, to the utmost extent, replace existing reverse repurchase agreements not yet derecognised as per 31 December 2017.

The net impact on the balance sheet is minor. These instruments have not been disclosed as commitments. All disclosed commitments are irrevocable. For further information about credit commitments, see Note G1 "Accounting policies", section 25.

P39. Capital adequacy

Table A2 Transitional own funds

For information of the capital adequacy regulations see Note G38 "Capital adequacy".

Common Equity Tier 1 capital: instruments and reserves

	(A) amount at disclosure date, EURm	(C) amounts subject to pre-regulation (eu) no 575/2013 treatment or prescribed residual amount of regulation (eu) no 575/2013
1 Capital instruments and the related share premium accounts	5,130	–
of which: Share capital	4,050	–
2 Retained earnings	21,020	–
3 Accumulated other comprehensive income (and other reserves, to include unrealised gains and losses under the applicable accounting standards)	173	–
5 Minority interests (amount allowed in consolidated CET1)	–	–
5a Independently reviewed interim profits net of any foreseeable charge or dividend	763	–
6 Common Equity Tier 1 (CET1) capital before regulatory adjustments ¹	27,086	–
Common Equity Tier 1 (CET1) capital: regulatory adjustments		
7 Additional value adjustments (negative amount)	–242	–
8 Intangible assets (net of related tax liability) (negative amount)	–2,114	–
10 Deferred tax assets that rely on future profitability excluding those arising from temporary differences (net of related tax liability where conditions in Article 38 (3) are met) (negative amount)	–	–
11 Fair value reserves related to gains or losses on cash flow hedges	42	–
12 Negative amounts resulting from the calculation of expected loss amounts	–210	–
14 Gains or losses on liabilities valued at fair value resulting from changes in own credit standing	–62	–
15 Defined-benefit pension fund assets (negative amount)	–151	–
16 Direct and indirect holdings by an institution of own CET1 instruments (negative amount)	–32	–
25 of which: deferred tax assets arising from temporary differences	–	–
25b Foreseeable tax charges relating to CET1 items (negative amount)	–	–
26a Regulatory adjustments relating to unrealised gains and losses pursuant to Articles 467 and 468	–	217
Of which: ... filter for unrealised loss 1	–	39
Of which: ... filter for unrealised gain 1	–	177
28 Total regulatory adjustments to Common equity Tier 1 (CET1)	–2,770	–
29 Common Equity Tier 1 (CET1) capital	24,316	–
Additional Tier 1 (AT1) capital: instruments		
30 Capital instruments and the related share premium accounts	2,806	–
33 Amount of qualifying items referred to in Article 484 (4) and the related share premium accounts subject to phase out from AT1	722	–
36 Additional Tier 1 (AT1) capital before regulatory adjustments ¹	3,528	–
Additional Tier 1 (AT1) capital: regulatory adjustments		
37 Direct and indirect holdings by an institution of own AT1 instruments (negative amount)	–35	–
41a Residual amounts deducted from Additional Tier 1 capital with regard to deduction from Common Equity Tier 1 capital during the transitional period pursuant to article 472 of Regulation (EU) No 575/2013	–	–
Of which shortfall	–	–
43 Total regulatory adjustments to Additional Tier 1 (AT1) capital	–35	–
44 Additional Tier 1 (AT1) capital	3,493	–
45 Tier 1 capital (T1 = CET1 + AT1)	27,809	–

P39. Capital adequacy, cont.

	(A) amount at disclosure date, EU Rm	(C) amounts subject to pre-regulation (eu) no 575/2013 treatment or prescribed residual amount of regulation (eu) no 575/2013
Tier 2 (T2) capital: instruments and provisions		
46 Capital instruments and the related share premium accounts	4,669	–
47 Amount of qualifying items referred to in Article 484 (5) and the related share premium accounts subject to phase out from T2	241	–
50 Credit risk adjustments	58	–
51 Tier 2 (T2) capital before regulatory adjustments ¹⁾	4,968	–
Tier 2 (T2) capital: regulatory adjustments		
52 Direct and indirect holdings by an institution of own T2 instruments and subordinated loans (negative amount)	–61	–
55 Direct and indirect holdings by the institution of the T2 instruments and subordinated loans of financial sector entities where the institution has a significant investment in those entities (net of eligible short positions) (negative amount)	–1,205	–
57 Total regulatory adjustments to Tier 2 (T2) capital	–1,266	–
58 Tier 2 (T2) capital	3,702	–
59 Total capital (TC = T1 + T2)	31,511	–
60 Total risk weighted assets	130,630	–
Capital ratios and buffers		
61 Common Equity Tier 1 (as a percentage of risk exposure amount)	18.6%	–
62 Tier 1 (as a percentage of risk exposure amount)	21.3%	–
63 Total capital (as a percentage of risk exposure amount)	24.1%	–
64 Institution specific buffer requirement (CET1 requirement in accordance with article 92 (1) (a) plus capital conservation and countercyclical buffer requirements, plus systemic risk buffer, plus the systemically important institution buffer (G-SII or O-SII buffer), expressed as a percentage of risk exposure amount)	3.3%	–
65 of which: capital conservation buffer requirement	2.5%	–
66 of which: countercyclical buffer requirement	0.8%	–
67 of which: systemic risk buffer requirement	–	–
67a of which: Global Systemically Important Institution (G-SII) or Other Systemically Important Institution (O-SII) buffer	–	–
68 Common Equity Tier 1 available to meet buffers (as a percentage of risk exposure amount)	14.1%	–
Amounts below the threshold for deduction (before risk weighting)		
72 Direct and indirect holdings of the capital of financial sector entities where the institution does not have a significant investment in those entities (amount below 10% threshold and net of eligible short positions)	153	–
73 Direct and indirect holdings by the institution of the CET 1 instruments of financial sector entities where the institution has a significant investment in those entities (amount below 10% threshold and net of eligible short positions)	785	–
75 Deferred tax assets arising from temporary differences (amount below 10% threshold, net of related tax liability where the conditions in Article 38 (3) are met)	–	–
Applicable caps to the inclusion of provisions in Tier 2		
78 Credit risk adjustments included in T2 in respect of exposures subject to internal ratings-based approach (prior to the application of the cap)	58	–
79 Cap for inclusion of credit risk adjustments in T2 under internal ratings-based approach	441	–
Capital instruments subject to phase-out arrangements (only applicable between 1 Jan 2013 and 1 Jan 2022)		
80 Current cap on CET1 instruments subject to phase out arrangements	–	–
81 Amount excluded from CET1 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	–	–
82 Current cap on AT1 instruments subject to phase out arrangements	788	–
83 Amount excluded from AT1 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	–	–
84 Current cap on T2 instruments subject to phase out arrangements	443	–
85 Amount excluded from T2 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	–	–

1) Prior to deduction of direct holdings.

P39. Capital adequacy, cont.**Minimum capital requirement and REA**

EURm	31 Dec 2017		31 Dec 2016	
	Minimum Capital requirement	REA	Minimum Capital requirement	REA
Credit risk	8,292	103,656	6,120	76,502
- of which counterparty credit risk	477	5,963	266	3,329
IRB	5,884	73,553	2,485	31,061
- sovereign	141	1,759	-	-
- corporate	4,170	52,127	2,062	25,772
- advanced	3,785	47,318	1,393	17,408
- foundation	385	4,809	669	8,364
- institutions	510	6,379	244	3,054
- retail	955	11,942	121	1,512
- secured by immovable property collateral	245	3,065	6	73
- other retail	710	8,877	115	1,439
- other	108	1,346	58	723
Standardised	2,408	30,103	3,635	45,441
- central governments or central banks	17	209	5	56
- regional governments or local authorities	-	-	2	23
- public sector entities	-	-	-	-
- multilateral development banks	-	-	0	6
- international organisations	-	-	-	-
- institutions	581	7,259	1,251	15,641
- corporate	323	4,035	137	1,707
- retail	3	42	18	231
- secured by mortgages on immovable properties	114	1,420	210	2,626
- in default	-	-	3	38
- associated with particularly high risk	58	728	-	-
- covered bonds	56	705	-	-
- institutions and corporates with a short-term credit assessment	-	-	-	-
- collective investments undertakings (CIU)	-	-	-	-
- equity	1,255	15,687	2,007	25,089
- other items	1	18	2	24
Credit Value Adjustment Risk	94	1,182	16	195
Market risk	947	11,831	450	5,628
- trading book, Internal Approach	196	2,444	13	165
- trading book, Standardised Approach	94	1,179	-	-
- banking book, Standardised Approach	657	8,208	437	5,463
Operational risk	1,117	13,961	369	4,614
Standardised	1,117	13,961	369	4,614
Additional risk exposure amount, Article 3 CRR	-	-	8	102
Sub total	10,450	130,630	6,963	87,041
Adjustment for Basel I floor				
Additional capital requirement according to Basel I floor	538	6,720	-	-
Total	10,988	137,350	6,963	87,041

Nordea does not have the following IRB exposure classes: equity exposures, qualifying revolving retail

P39. Capital adequacy, cont.**Leverage ratio**

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Tier 1 capital, transitional definition, EURm ¹⁾	27,809	19,167
Leverage ratio exposure, EURm	463,779	216,455
Leverage ratio, percentage	6.0	8.9

1) Including profit for the period.

More Capital Adequacy information can be found in the section “Risk, Liquidity and Capital Management”.

Table A3 – Capital instruments’ main features template – CET1

Common equity Tier 1 capital		
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	SE0000427361
3	Governing law(s) of the instrument	Swedish
Regulatory treatment		
4	Transitional CRR rules	Common Equity Tier 1
5	Post-transitional CRR rules	Common Equity Tier 1
6	Eligible at solo/(sub-)consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Share capital as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 28
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 4,050m
9	Nominal amount of instrument	EUR 4,049,951,919
10	Accounting classification	Shareholders' equity
12	Perpetual or dated	Perpetual
13	Original maturity date	No maturity
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	No
Coupons / dividends		
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Fully discretionary
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Fully discretionary
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Additional Tier 1
36	Non-compliant transitioned features	No

P39. Capital adequacy, cont.**Table A4 – Capital instruments' main features template – AT1**

Additional Tier 1 Instrument									
1 Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2 Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	XS0200688256	W5795#AA7	W5795#AB5	US65557CAM35/ US65557DAM39	US65557CAN39/ US65557DAL55	XS1202091325	XS1202091671	XS1202090947	XS1725580465
3 Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)
Regulatory treatment									
4 Transitional CRR rules	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1
5 Post-transitional CRR rules	Tier 2	Ineligible	Ineligible	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1
6 Eligible at solo/ (sub-) consolidated/ solo & (sub-) consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7 Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52
8 Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 500m	EUR 148m	EUR 74m	EUR 831m	EUR 414m	EUR 226m	EUR 127m	EUR 457m	EUR 750m
9 Nominal amount of instrument	EUR 500m	JPY 20,000m / EUR 148m	JPY 10,000m / EUR 74m	USD 1,000m / EUR 834m	USD 500m / EUR 417m	SEK 2,250m / EUR 229m	NOK 1,250m / EUR 127m	USD 550m / EUR 459m	EUR 750m
9a Issue price	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent
9b Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10 Accounting classification	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Equity
11 Original date of issuance	17-Sep-2004	04-Mar-2005	12-Oct-2005	23-Sep-2014	23-Sep-2014	12-Mar-2015	12-Mar-2015	12-Mar-2015	28-Nov-2017
12 Perpetual or dated	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual
13 Original maturity date	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity
14 Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
15 Optional call date, contingent call dates and redemption amount	17-Sep-2009 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	4-Mar-2035 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12-Oct-2035 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	23-Sep-2019 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	23-Sep-2024 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12-Mar-2020 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12-Mar-2020 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	13-Sep-2021 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12-Mar-2025 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount

P39. Capital adequacy, cont.**Table A4 – Capital instruments' main features template – AT1**

Additional Tier 1 Instrument									
16 Subsequent call dates, if applicable	17-Mar and 17-Sep each year after first call date	4-Mar and 4-Sep each year after first call date	12-Apr and 12-Oct each year after first call date	23-Mar and 23-Sep each year after first call date	23-Mar and 23-Sep each year after first call date	12-Mar, 12-Jun, 12-Sep and 12-Dec each year after first call date	12-Mar, 12-Jun, 12-Sep and 12-Dec each year after first call date	13-Sep each year after first call date	12-Mar each year after first call date
Coupons/dividends									
17 Fixed or floating dividend / coupon	Floating	Fixed to floating	Fixed to floating	Fixed	Fixed	Floating	Floating	Fixed	Fixed
18 Coupon rate and any related index	Floating 10-year CMS +0.05 per cent per annum subject to 8 per cent cap	Fixed USD 3.75 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 6-month JPY deposit +1.22 per cent per annum	Fixed USD 3.84 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 6-month JPY deposit +1.40 per cent per annum	Fixed 5.50 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.563 per cent per annum	Fixed 6.125 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.386 per cent per annum	Floating 3-month STIBOR +310 per cent per annum	Floating 3-month NIBOR +310 per cent per annum	Fixed 5.25 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.244 per cent per annum	Fixed 3.5 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.003 per cent per annum
19 Existence of a dividend stopper	Yes	Yes	Yes	No	No	No	No	No	No
20a Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary
20b Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Partially discretionary	Partially discretionary	Partially discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary
21 Existence of step up or other incentive to redeem	No	Yes	Yes	No	No	No	No	No	No
22 Noncumulative or cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23 Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30 Write-down features	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
31 If write-down, write-down trigger(s)	To avoid liquidation	To avoid liquidation	To avoid liquidation	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent
32 If write-down, full or partial	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially
33 If write-down, permanent or temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary
34 If temporary write-down, description of write-up mechanism	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distributable funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distribution funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distribution funds	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group
35 Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
36 Non-compliant transitioned features	Yes	Yes	Yes	No	No	No	No	No	No
37 If yes, specify non-compliant features	No specified trigger level, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

P39. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2**

Tier 2 instruments							
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	GB0001961928	N/A	XS0497179035	XS0544654162	US65557FAA49/ US65557HAA05	US65557FAD87/ US65557HAD44
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Norwegian law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by the laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)	Governed by the laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the Issuer (Swedish law)
Regulatory treatment							
4	Transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	Post-transitional CRR rules	Ineligible	Ineligible	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	Eligible at solo/(sub-) consolidated/solo & (sub-) consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Tier 2 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.5	Tier 2 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.5	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 167m	EUR 74m	EUR 446m (44.6 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)	EUR 485m (64.7 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)	EUR 699m (67.1 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)	EUR 783m (92.9 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)
9	Nominal amount of instrument	USD 200m / EUR 167m	JPY 10,000m / EUR 74m	EUR 1,000m	EUR 750m	USD 1,250m / EUR 1,042m	USD 1,000m / EUR 834m
9a	Issue price	100 per cent	100 per cent	99.890 per cent	99.699 per cent	99.508 per cent	99.364 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost
11	Original date of issuance	04-Nov-1986	22-Aug-2001	26-Mar-2010	29-Sep-2010	13-May-2011	21-Sep-2012
12	Perpetual or dated	Perpetual	Perpetual	Dated	Dated	Dated	Dated
13	Original maturity date	No maturity	No maturity	26-Mar-2020	29-Mar-2021	13-May-2021	21-Sep-2022
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes

P39. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2, cont.**

Tier 2 instruments					
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	XS1292434146	XS1292433767	N/A	XS1317439559
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the issuer (Swedish law)	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by the jurisdiction of incorporation of the issuer (Swedish law)
Regulatory treatment					
4	Transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	Eligible at solo/(sub-) consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 173m	EUR 233m	EUR 111m	EUR 746m
9	Nominal amount of instrument	SEK 1,700m / EUR 173m	SEK 2,300m / EUR 234m	JPY 15,000m / EUR 111m	EUR 750m
9a	Issue price	100 per cent	100 per cent	100 per cent	99.434 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost
11	Original date of issuance	17-Sep-2015	17-Sep-2015	06-Oct-2015	10-Nov-2015
12	Perpetual or dated	Dated	Dated	Dated	Dated
13	Original maturity date	17-Sep-2025	17-Sep-2025	06-Oct-2025	10-Nov-2025
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes

P39. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template– T2, cont.**

Tier 2 instruments							
Coupons/dividends							
15	Optional call date, contingent call dates and redemption amount	18-Nov-1991 In addition: tax call 100 per cent of nominal amount	26-Feb-2029 In addition: tax call 100 per cent of nominal amount	Tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	Tax call 100 per cent of nominal amount	Tax call 100 per cent of nominal amount	Tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	18-May and 18-Nov each year after first call date	26-Feb and 26-Aug each year after first call date	N/A	N/A	N/A	N/A
17	Fixed or floating dividend/coupon	Floating	Fixed to floating	Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
18	Coupon rate and any related index	Floating 6-month USD +0.1875 per cent per annum	Fixed USD 4.51 per cent per annum to call date, thereafter floating rate equivalent to 6-month JPY Deposit +2.00 per cent per annum	4.50%	4.00%	4.875%	4.250%
19	Existence of a dividend stopper	No	No	No	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Partially discretionary Dividend pusher	Partially discretionary Dividend pusher	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Partially discretionary	Partially discretionary	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	Yes	No	No	No	No
22	Noncumulative or cumulative	Cumulative	Cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	No	No	No	No	No	No
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt
36	Non-compliant transitioned features	Yes	Yes	No	No	No	No
37	If yes, specify non-compliant features	No explicit language requesting FSA approval for redemption	Step-up	N/A	N/A	N/A	N/A

P39. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2, cont.**

Tier 2 instruments						
Coupons/dividends						
15	Optional call date, contingent call dates and redemption amount	17-Sep-2020 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	17-Sep-2020 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	Tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	10-Nov-2020 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	07-Sep-2021 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	17-Mar, 17-Jun, 17-Sep and 17-Dec each year after first call date	17-Sep each year after first call date	N/A	10-Nov each year after first call date	7-Sep each year after first call date
17	Fixed or floating dividend / coupon	Floating	Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
18	Coupon rate and any related index	Floating 3-month STIBOR +1.5 per cent per annum	Fixed 1.935 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +1.5 per cent per annum	1.160%	Fixed 1.875 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +1.7 per cent per annum	Fixed 1.00 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +1.25 per cent per annum
19	Existence of a dividend stopper	No	No	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	No	No	No	No
22	Noncumulative or cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	No	No	No	No	No
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt
36	Non-compliant transitioned features	No	No	No	No	No
37	If yes, specify non-compliant features	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

P40. Classification of financial instruments

Assets

31 Dec 2017, EURm	Financial assets at fair value through profit or loss						Non-financial assets, group/ associated undertakings and joint ventures	Total
	Loans and receivables	Held to maturity	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Available for sale		
Cash and balances with central banks	42,637	–	–	–	–	–	–	42,637
Treasury bills	–	92	6,535	–	–	6,866	–	13,493
Loans to credit institutions	57,749	–	2,014	2	–	–	–	59,765
Loans to the public	129,343	–	23,164	232	–	–	–	152,739
Interest-bearing securities	–	1	16,925	1,548	–	29,476	–	47,950
Financial instruments pledged as collateral	–	–	12,430	–	–	–	–	12,430
Shares	–	–	5,235	2,648	–	–	–	7,883
Derivatives	–	–	46,044	–	1,644	–	–	47,688
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	85	–	–	–	–	–	–	85
Investments in group undertakings	–	–	–	–	–	–	12,532	12,532
Investments in associated undertakings and joint ventures	–	–	–	–	–	–	1,036	1,036
Participating interest in other companies	–	–	23	–	–	–	–	23
Intangible assets	–	–	–	–	–	–	2,114	2,114
Properties and equipment	–	–	–	–	–	–	385	385
Deferred tax assets	–	–	–	–	–	–	84	84
Current tax assets	–	–	–	–	–	–	58	58
Retirement benefit assets	–	–	–	–	–	–	196	196
Other assets	1,363	–	10,905	4	–	–	3,044	15,316
Prepaid expenses and accrued income	892	–	–	–	–	–	236	1,128
Total	232,069	93	123,275	4,434	1,644	36,342	19,685	417,542

Liabilities

	Financial liabilities at fair value through profit or loss					
	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Other financial liabilities	Non-financial liabilities	Total
31 Dec 2017, EURm						
Deposits by credit institutions	5,891	–	–	45,844	–	51,735
Deposits and borrowings from the public	9,075	4,346	–	162,810	–	176,231
Debt securities in issue ^a	–	5,033	–	67,427	–	72,460
Derivatives	45,140	–	978	–	–	46,118
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	–	–	–	552	–	552
Current tax liabilities	–	–	–	–	158	158
Other liabilities	24,908	–	–	2,902	910	28,720
Accrued expenses and prepaid income	–	–	–	181	1,014	1,195
Deferred tax liabilities	–	–	–	–	174	174
Provisions	–	–	–	–	412	412
Retirement benefit liabilities	–	–	–	–	262	262
Subordinated liabilities	–	–	–	8,987	–	8,987
Total	85,014	9,379	978	288,703	2,930	387,004

1) During the year Nordea has reclassified issued structured bonds classified as Debt securities in issue on the balance sheet of EUR 4,996 from Held for trading to Designated at fair value through profit or loss within Financial liabilities at fair value through profit or loss. The reclassification has been made in order to better reflect the purpose of the instruments. There is no change in measurement. As from 2017 embedded derivatives are presented together with the host bonds as Debt securities in issue.

P40. Classification of financial instruments, cont.**Assets**

31 Dec 2016, EURm	Financial assets at fair value through profit or loss						Non-financial assets, group/ associated undertakings and joint ventures	Total
	Loans and receivables	Held to maturity	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Available for sale		
Cash and balances with central banks	101	–	–	–	–	–	–	101
Treasury bills	30	–	3,873	–	–	2,680	–	6,583
Loans to credit institutions	88,375	–	0	–	–	–	–	88,375
Loans to the public	39,220	–	4,506	–	–	–	–	43,726
Interest-bearing securities	26	2	3,058	–	–	7,273	–	10,359
Shares	–	–	129	1	–	–	–	130
Derivatives	–	–	2,602	–	2,066	–	–	4,668
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	0	–	–	–	–	–	–	0
Investments in group undertakings	–	–	–	–	–	–	5,733	5,733
Investments in group undertakings being merged	–	–	–	–	–	–	14,368	14,368
Investments in associated undertakings and joint ventures	–	–	–	–	–	–	12	12
Participating interest in other companies	–	–	–	1	–	–	–	1
Intangible assets	–	–	–	–	–	–	1,539	1,539
Properties and equipment	–	–	–	–	–	–	132	132
Deferred tax assets	–	–	–	–	–	–	22	22
Current tax assets	–	–	–	–	–	–	204	204
Other assets	199	–	1,286	–	–	–	3,075	4,560
Prepaid expenses and accrued income	665	–	–	–	–	–	84	749
Total	128,616	2	15,454	2	2,066	9,953	25,169	181,262

Liabilities

31 Dec 2016, EURm	Financial liabilities at fair value through profit or loss				Other financial liabilities	Non-financial liabilities	Total
	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging				
Deposits by credit institutions	256	–	–		20,118	–	20,374
Deposits and borrowings from the public	1,988	–	–		56,195	–	58,183
Debt securities in issue	–	–	–		63,162	–	63,162
Derivatives	2,551	–	1,061		–	–	3,612
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	–	–	–		1,008	–	1,008
Current tax liabilities	–	–	–		–	–	0
Other liabilities	2,172	–	–		319	788	3,279
Accrued expenses and prepaid income	–	–	–		212	458	670
Provisions	–	–	–		–	307	307
Retirement benefit liabilities	–	–	–		–	169	169
Subordinated liabilities	–	–	–		10,086	–	10,086
Total	6,967	–	1,061		151,100	1,722	160,850

P40. Classification of financial instruments, cont.

Loans designated at fair value through profit or loss

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Carrying amount	234	–
Maximum exposure to credit risk	234	–

Financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss

Changes in fair values of financial liabilities attributable to changes in credit risk

The funding of Markets operations is measured at fair value and classified into the category "Fair value through profit or loss". The funding of Markets is generally of such a short term nature that the effect of changes in own credit risk is not significant.

Changes in fair values of financial assets attributable to changes in credit risk

The lending in Markets is generally of such a short term nature (mainly overnight deposits) that the effect of changes in credit risk is not significant.

Comparison of carrying amount and contractual amount to be paid at maturity

EURm	Carrying amount	Amount to be paid at maturity
2017		
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	9,379	9,393
2016		
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	–	–

P41. Assets and liabilities at fair value

Fair value of financial assets and liabilities

EURm	31 Dec 2017		31 Dec 2016	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets				
Cash and balances with central banks	42,637	42,637	101	101
Treasury bills	13,493	13,493	6,583	6,583
Loans	212,589	213,045	132,101	132,178
Interest-bearing securities	47,950	47,950	10,359	10,359
Financial instruments pledged as collateral	12,430	12,430	–	–
Shares including participating interest in other companies	7,906	7,906	131	131
Derivatives	47,688	47,688	4,668	4,668
Other assets	12,272	12,272	1,485	1,485
Prepaid expenses and accrued income	892	892	665	665
Total	397,857	398,313	156,093	156,170
Financial liabilities				
Deposits and debt instruments	309,965	310,611	152,813	153,112
Derivatives	46,118	46,118	3,612	3,612
Other liabilities	27,810	27,810	2,491	2,491
Accrued expenses and prepaid income	181	181	212	212
Total	384,074	384,720	159,128	159,427

For information about valuation of items measured at fair value on the balance sheet, see Note G1 "Accounting policies" and the section "Determination of fair value items measured at fair value on the balance sheet" in Note G40 "Assets and liabilities at fair value". For information about valuation of items not measured at fair value on the balance sheet, see the section "Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet", in Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

P41. Assets and liabilities at fair value, cont.**Assets and liabilities held at fair value on the balance sheet****Categorisation into the fair value hierarchy**

31 Dec 2017, EURm	Quoted prices in active markets for the same instrument (Level 1)	Valuation technique using observable data (Level 2)	Valuation technique using non-observable data (Level 3)	Total
Assets at fair value on the balance sheet¹⁾				
Treasury bills	7,163	6,238	–	13,401
Loans to credit institutions	–	2,016	–	2,016
Loans to the public	–	23,396	–	23,396
Interest-bearing securities ²⁾	19,996	40,220	163	60,379
Shares including participating interest in other companies	7,244	5	657	7,906
Derivatives	56	46,110	1,522	47,688
Other assets	558	10,344	7	10,909
Total	35,017	128,329	2,349	165,695
Liabilities at fair value on the balance sheet¹⁾				
Deposits by credit institutions	–	5,891	–	5,891
Deposits and borrowings from the public	4,317	9,104	–	13,421
Debt securities in issue	–	1,024	4,009	5,033
Derivatives	42	44,990	1,086	46,118
Other liabilities	9,906	15,002	0	24,908
Total	14,265	76,011	5,095	95,371

1) All items are measured at fair value on a recurring basis at the end of each reporting period.

2) Of which EUR 12,430m relates to the balance sheet item Financial instruments pledged as collateral.

31 Dec 2016, EURm	Quoted prices in active markets for the same instrument (Level 1)	Valuation technique using observable data (Level 2)	Valuation technique using non-observable data (Level 3)	Total
Assets at fair value on the balance sheet¹⁾				
Treasury bills	5,208	1,345	–	6,553
Loans to credit institutions	–	0	–	0
Loans to the public	–	4,506	–	4,506
Interest-bearing securities ²⁾	6,072	4,104	155	10,331
Shares including participating interest in other companies	130	–	1	131
Derivatives	2	4,653	13	4,668
Other assets	–	1,286	–	1,286
Total	11,412	15,894	169	27,475
Liabilities at fair value on the balance sheet¹⁾				
Deposits by credit institutions	–	256	–	256
Deposits and borrowings from the public	–	1,988	–	1,988
Derivatives	1	3,585	26	3,612
Other liabilities	–	2,172	0	2,172
Total	1	8,001	26	8,028

1) All items are measured at fair value on a recurring basis at the end of each reporting period.

2) Of which EUR 0m relates to the balance sheet item "Financial instruments pledged as collateral".

Determination of fair values for items measured at fair value on the balance sheet

For determination of fair values for items measured at fair value on the balance sheet, see Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

Transfers between Level 1 and 2

"During the year, Nordea transferred interest-bearing securities (including such financial instruments pledged as collateral) of EUR 2,129m (EUR -m) from Level 1 to Level 2 and EUR 1,964m (EUR -m) from Level 2 to Level 1 of the fair value hierarchy. Nordea also transferred derivative assets of EUR 24m

(EUR -m) and derivative liabilities of EUR 14m (EUR -m) from level 2 to Level 1.

The reason for the transfer from Level 1 to Level 2 was that the instruments ceased to be actively traded during the year and fair values have now been obtained using valuation techniques with observable market inputs. The reason for the transfer from Level 2 to Level 1 was that the instruments have been actively traded during the year and reliable quoted prices are obtained in the market. Transfers between levels are considered to have occurred at the end of the year.

P41. Assets and liabilities at fair value, cont.**Movements in Level 3**

31 Dec 2017, EURm	1 Jan 2017	Through merger	Fair value gains/losses recognised in the income statement during the year		Purchases /Issues	Sales	Settlements	Transfers into level 3	Transfers out of level 3	Translation differences	31 Dec 2017
			Realised	Unrealised							
Interest-bearing securities	155	17	1	7	8	-24	-1	-	0	0	163
Shares including participating interest in other companies	1	601	2	63	167	-172	-1	-	-	-4	657
Derivatives (net)	-13	390	-152	-39	-	-	152	98	-1	1	436
Other assets	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	-	-	4,009	-	-	4,009

During the year Nordea Bank AB transferred (net) EUR 4,114m to Level 3 and 1m EUR from Level 3. The reason for the transfer to Level 3 was that observable market data was no longer available. The reason for the transfer from Level 3 was that observable market data was available. Transfers

between levels are considered to have occurred at the end of the year. Fair value gains and losses in the income statement during the year are included in "Net result from items at fair value" (see note P5 Net result from items at fair value).

31 Dec 2016, EURm	1 Jan 2016	Sales	Transfers into level 3	31 Dec 2016
Interest-bearing securities	155	-	-	155
Shares including participating interest in other companies	29	-28	-	1
Derivatives (net)	1	-	-14	-13

During the year Nordea Bank AB transferred derivatives (net) EUR -14m to Level 3. The reason for the transfer to Level 3 was that observable market data was no longer available. Transfers between levels are considered to have occurred at the end of the year. Fair value gains and losses in the income statement during the year are included in "Net result from items at fair value" (see Note P5 Net result from items at fair value).

The valuation processes for fair value measurements in Level 3.**Financial instruments**

For information about the valuation processes, see Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

P41. Assets and liabilities at fair value, cont.**Valuation techniques and inputs used in the fair value measurements in Level 3**

31 Dec 2017, EURm	Fair value	Valuation techniques	Unobservable input	Range of fair value
Interest-bearing securities				
Credit institutions ¹	161	Discounted cash flows	Credit spread	-1/+1
Corporates	2	Discounted cash flows	Credit spread	+/-0
Total	163			-1/+1
Shares including participating interest in other companies				
Private equity funds	264	Net asset value ²		-26/26
Hedge funds	30	Net asset value ²		-2/2
Credit Funds	203	Net asset value ²		-16/16
Other funds	93	Net asset value ²		-9/9
Other	67	-		-5/5
Total	657			-58/58
Derivatives				
Interest rate derivatives	315	Option model	Correlations, Volatilities	-15/16
Equity derivatives	76	Option model	Correlations, Volatilities, Dividend	-14/7
Foreign exchange derivatives	-2	Option model	Correlations, Volatilities	+/-0
Credit derivatives	25	Credit derivative model	Correlations, Volatilities, Recovery rates	-14/12
Other	22	Option model	Correlations, Volatilities	+/-0
Total	436			-43/35
Other assets				
Credit institutions	7		Credit spread	+/-0
Total	7			+/-0
Debt securities in issue				
Issued structured bonds	4,009	Credit derivative model	Correlation, Volatilities, Recovery rates	-20/20
Total	4,009			-20/20

1) Of which EUR 155m is priced at a credit spread (the difference between the discount rate and LIBOR) of 1.45% and a reasonable change of this credit spread would not affect the fair value due to callability features.

2) The fair values are based on prices and net assets values delivered by external suppliers/custodians. The prices are fixed by the suppliers/custodians on the basis of the development in assets behind the investments. All private equity fund investments are internally adjusted/valued based on the Private Equity and Venture Capital Valuation (PEVC) guidelines. These carrying amounts are in a range 31% to 100% compared to the values received from suppliers/custodians.

For more information about measurement of the fair values in the table above, see section "Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet" in Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

31 Dec 2016, EURm	Fair value	Valuation techniques	Unobservable input	Range of fair value
Interest-bearing securities				
Credit institutions ¹	155	Discounted cash flows	Credit spread	+/-0
Total	155			+/-0
Shares including participating interest in other companies				
Other	1	Net asset value	-	+/-0
Total	1			+/-0
Derivatives				
Interest rate derivatives	-13	Option model	Correlations, Volatilities	-3/+3
Total	-13			-3/+3

1) Of which EUR 155m is priced at a credit spread (the difference between the discount rate and LIBOR) of 1.45% and a reasonable change of this credit spread would not affect the fair value due to callability features.

For more information about measurement of the fair values in the table above, see section "Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet" in Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

P41. Assets and liabilities at fair value, cont.**Deferred day 1 profit - derivatives, net**

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Amount at beginning of year	–	–
Through merger	23	–
Deferred profit/loss on new transactions	89	–
Recognised in the income statement during the year ¹⁾	-53	–
Amount at end of year	59	–

1) Of which EUR -2m (EUR 0m) due to transfers of derivatives from Level 3 to Level 2.

For more information about measurement of the fair values in the table above, see section “Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet” in Note G40 “Assets and liabilities at fair value”.

Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet

	31 Dec 2017		31 Dec 2016		Level in fair value hierarchy
EURm	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	
Assets not held at fair value on the balance sheet					
Cash and balances with central banks	42,637	42,637	101	101	3
Treasury bills ^{1,2}	92	92	30	30	1,3
Loans	187,177	187,633	127,595	127,672	3
Interest-bearing securities ²	1	1	28	28	1,2,3
Other assets	1,363	1,363	199	199	3
Prepaid expenses and accrued income	892	892	665	665	3
Total	232,162	232,618	128,618	128,695	
Liabilities not held at fair value on the balance sheet					
Deposits and debt instruments	285,620	286,266	150,569	150,868	3
Other liabilities	2,902	2,902	319	319	3
Accrued expenses and prepaid income	181	181	212	212	3
Total	288,703	289,349	151,100	151,399	

1) The measurement principles follow those for similar instruments that are held at fair value on the balance sheet.

2) The fair value Treasury bills and interest-bearing securities is EUR 93m (EUR 58m), of which EUR 92m (EUR 2m) is categorised in Level 1 and EUR 1m (EUR 0m) in Level 2 and EUR 0m (EUR 56m) in Level 3 of the fair value hierarchy.

For more information about measurement of the fair values in the table above, see section “Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet” in Note G40 “Assets and liabilities at fair value”.

P42. Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements

31 Dec 2017, EURm	Gross recognised financial assets ¹	Gross recognised financial liabilities set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral received	Cash collateral received	
Assets							
Derivatives	171,299	-125,507	45,792	-29,502	-	-8,869	7,421
Reverse repurchase agreements	29,578	-10,107	19,471	-	-19,471	-	-
Securities borrowing agreements	5,781	-	5,781	-	-5,781	-	-
Total	206,658	-135,614	71,044	-29,502	-25,252	-8,869	7,421

31 Dec 2017, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial assets set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral pledged	Cash collateral pledged	
Liabilities							
Derivatives	168,661	-125,507	43,154	-29,502	-	-9,611	4,041
Repurchase agreements	28,197	-10,107	18,090	-	-18,090	-	-
Securities lending agreements	3,917	-	3,917	-	-3,917	-	-
Total	200,775	-135,614	65,161	-29,502	-22,007	-9,611	4,041

31 Dec 2016, EURm	Gross recognised financial assets ¹	Gross recognised liabilities set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral received	Cash collateral received	
Assets							
Derivatives	9,289	-4,666	4,623	-1,486	-	-1,790	1,347
Securities borrowing agreements	4,505	-	4,505	-	-4,505	-	-
Total	13,794	-4,666	9,128	-1,486	-4,505	-1,790	1,347

31 Dec 2016, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial assets set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral pledged	Cash collateral pledged	
Liabilities							
Derivatives	8,214	-4,666	3,548	-1,486	-	-94	1,968
Securities lending agreements	2,244	-	2,244	-	-2,244	-	-
Total	10,458	-4,666	5,792	-1,486	-2,244	-94	1,968

1) All amounts are measured at fair value.

2) Reverse repurchase agreements and Securities borrowing agreements are on the balance sheet classified as Loans to central banks, Loans to credit institutions or Loans to the public. Repurchase agreements and Securities lending agreements are on the balance sheet classified as Deposits by credit institution or as Deposits and borrowings from the public.

For more information about master netting arrangements and similar agreements see section "Enforceable master netting arrangements and similar agreements" in Note G41 "Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements".

P43. Disposal group held for sale

Balance sheet - Condensed ¹⁾

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Assets		
Loans to credit institutions	–	818
Loans to the public	–	6,589
Other assets	–	295
Total assets held for sale	–	7,702
Liabilities		
Deposits by credit institutions	–	4,308
Deposits and borrowings from the public	–	4,783
Other liabilities	–	121
Total liabilities held for sale	–	9,212

¹⁾ Includes the external assets and liabilities held for sale. The external funding of the Baltic operations that remained subsequent to the transaction is not included.

Assets and liabilities held for sale relate to Nordea's decision in 2016 to combine its Baltic operations with the Baltic operations of DNB. The individual assets and liabilities were derecognised in Nordea and instead an investment in an associated company was recognised. The completion of the transaction was conditional upon, among other things, receiving the regulatory approval of FSAs, the European Commission and the European Central Bank. After receiving all needed approvals, the transaction closed on 1 October 2017 when both banks combined their business operations.

P44. Assets and liabilities in foreign currencies

31 Dec 2017, EURbn	EUR	SEK	DKK	NOK	USD	Other	Total
Total assets	157.7	82.2	64.6	48.2	58.1	6.7	417.5
Total liabilities	139.8	68.8	57.0	29.4	68.3	23.7	387.0

31 Dec 2016, EURbn	EUR	SEK	DKK	NOK	USD	Other	Total
Total assets	65.7	56.5	2.6	2.0	32.1	22.4	181.3
Total liabilities	44.4	53.3	4.0	1.7	35.0	22.4	160.8

P45. Transferred assets and obtained collaterals

Transferred assets that are not derecognised in their entirety and associated liabilities

All assets transferred continue to be recognised on the balance sheet if Nordea is still exposed to changes in the fair value of the assets. This is the case for repurchase agreements and securities lending transactions.

Repurchase agreements are a form of collateralised borrowing where Nordea sells securities with an agreement to repurchase them at a later date at a fixed price. The cash received is recognised as a deposit (liability). Securities delivered under repurchase agreements are not derecognised from the balance sheet.

Securities lending transactions are transactions where Nordea lends securities it holds to a counterpart and receives a fee.

As both repurchase agreements and securities lending transactions results in the securities are returned to Nordea, all risks and rewards of the instruments transferred is retained by Nordea, although they are not available for Nordea during the period during which they are transferred. The counterpart in the transactions hold the securities as collateral, but have no recourse to other assets in Nordea.

The securities still reported on the balance sheet and the corresponding liabilities are measured at fair value.

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Repurchase agreements		
Treasury bills	2,948	–
Interest-bearing securities	9,482	–
Total	12,430	–

Liabilities associated with the assets

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Repurchase agreements		
Deposits by credit institutions	9,189	–
Deposits and borrowings from the public	2,896	–
Total	12,085	–
Net	345	–

Obtained collaterals which are permitted to be sold or repledged

Nordea obtains collaterals under reverse repurchase and securities borrowing agreements which, under the terms of the agreements, can be sold or repledged. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial markets participants. Generally, the agreements require additional collateral to be provided if the value of the securities falls below a predetermined level. Under standard terms for most repurchase transactions, the recipient of collateral has an unrestricted right to sell or repledge it, subject to returning equivalent securities on settlement of the transactions. The fair value of the securities obtained as collateral under reverse repurchase and securities borrowing agreements are disclosed below.

EURm	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Reverse repurchase agreements		
Received collaterals which can be repledged or sold	31,488	–
- of which repledged or sold	17,282	–
Securities borrowing agreements		
Received collaterals which can be repledged or sold	7,138	4,505
- of which repledged or sold	–	4,505
Total	38,626	4 505

P46. Maturity analysis for assets and liabilities

Expected maturity

EURm	Note	31 Dec 2017 Expected to be recovered or settled:			31 Dec 2016 Expected to be recovered or settled:		
		Within 12 months	After 12 months	Total	Within 12 months	After 12 months	Total
Cash and balances with central banks		42,637	–	42,637	101	–	101
Treasury bills	P14	7,579	5,914	13,493	3,438	3,145	6,583
Loans to credit institutions	P15	46,973	12,792	59,765	61,362	27,013	88,375
Loans to the public	P15	72,817	79,922	152,739	13,973	29,753	43,726
Interest-bearing securities	P16	12,995	34,955	47,950	1,339	9,020	10,359
Financial instruments pledged as collateral	P17	3,719	8,711	12,430	–	–	–
Shares	P18	7,410	473	7,883	1	129	130
Derivatives	P19	8,488	39,200	47,688	804	3,864	4,668
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		12	73	85	0	–	0
Investments in group undertakings	P20	–	12,532	12,532	–	5,733	5,733
Investments in group undertakings being merged	P20	–	–	–	14,368	–	14,368
Investments in associated undertakings and joint ventures	P21	–	1,036	1,036	–	12	12
Participating interest in other companies		–	23	23	–	1	1
Intangible assets	P22	17	2,097	2,114	–	1,539	1,539
Properties and equipment	P23	77	308	385	–	132	132
Deferred tax assets	P13	32	52	84	4	18	22
Current tax assets		58	–	58	204	–	204
Retirement benefit assets	P32	–	196	196	–	–	–
Other assets	P24	15,303	13	15,316	4,560	–	4,560
Prepaid expenses and accrued income	P25	809	319	1,128	404	345	749
Total assets		218,926	198,616	417,542	100,558	80,704	181,262
Deposits by credit institutions	P26	47,063	4,672	51,735	13,240	7,134	20,374
Deposits and borrowings from the public	P27	152,504	23,727	176,231	58,099	84	58,183
Debt securities in issue	P28	41,915	30,545	72,460	34,450	28,712	63,162
Derivatives	P19	7,622	38,496	46,118	1,154	2,458	3,612
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		522	30	552	1,008	–	1,008
Current tax liabilities		158	–	158	–	0	0
Other liabilities	P29	28,713	7	28,720	3,113	166	3,279
Accrued expenses and prepaid income	P30	1,146	49	1,195	670	–	670
Deferred tax liabilities	P13	–	174	174	–	–	–
Provisions	P31	227	185	412	295	12	307
Retirement benefit liabilities	P32	6	256	262	6	163	169
Subordinated liabilities	P33	943	8,044	8,987	1,590	8,496	10,086
Total liabilities		280,819	106,185	387,004	113,625	47,225	160,850

P46. Maturity analysis for assets and liabilities, cont.**Contractual undiscounted cash flows**

31 Dec 2017, EURm	Payable on demand	Maximum 3 months	3–12 months	1–5 years	More than 5 years	Total
Treasury bills	–	7,790	268	3,798	2,979	14,835
Loans to credit institutions	46,120	39,374	5,815	16,112	639	108,060
Loans to the public	7,852	55,239	19,005	51,170	45,469	178,735
Interest-bearing securities	–	5,162	13,233	37,491	4,156	60,042
Other	–	2,884	21,456	857	16,338	41,535
Total financial assets	53,972	110,449	59,777	109,428	69,581	403,207
Deposits by credit institutions	8,771	42,077	1,139	4,029	653	56,669
Deposits and borrowings from the public	138,098	30,991	4,578	1,393	3,342	178,402
- of which Deposits	138,098	22,694	4,578	1,393	3,342	170,105
- of which Borrowings	–	8,297	–	–	–	8,297
Debt securities in issue	–	26,749	16,958	33,661	7,428	84,796
- of which Debt securities in issue	–	26,160	16,543	25,521	6,467	74,691
- of which Other	–	589	415	8,140	961	10,105
Other	–	20,353	10,406	445	256	31,460
Total financial liabilities	146,869	120,170	33,081	39,528	11,679	351,327
Derivatives, cash inflow	–	31,559	5,693	27,595	8,153	73,001
Derivatives, cash outflow	–	30,236	5,656	5,656	5,656	47,204
Net exposure	–	1,323	37	21,939	2,497	25,797
Exposure	–92,897	–8,398	26,733	91,839	60,399	77,676
Cumulative exposure	–92,897	–101,295	–74,562	17,277	77,676	–

31 Dec 2016, EURm	Payable on demand	Maximum 3 months	3–12 months	1–5 years	More than 5 years	Total
Treasury bills	–	3,058	430	2,966	269	6,723
Loans to credit institutions	4,490	52,181	11,389	18,616	2,427	89,103
Loans to the public	975	12,271	5,951	22,542	5,170	46,909
Interest-bearing securities	–	360	1,330	9,092	1,003	11,785
Other	–	5,163	–	–	22,466	27,629
Total financial assets	5,465	73,033	19,100	53,216	31,335	182,149
Deposits by credit institutions	4,113	6,870	2,409	6,684	379	20,455
Deposits and borrowings from the public	51,280	5,544	1,278	86	–	58,188
- of which Deposits	51,280	4,632	1,278	86	–	57,276
- of which Borrowings	–	912	–	–	–	912
Debt securities in issue	–	23,493	12,791	31,713	9,362	77,359
- of which Debt securities in issue	–	22,556	12,604	23,672	6,760	65,592
- of which Other	–	937	187	8,041	2,602	11,767
Other	–	5,235	–	–	216	5,451
Total financial liabilities	55,393	41,142	16,478	38,483	9,957	161,453
Derivatives, cash inflow	–	74,164	10,408	13,892	5,357	103,821
Derivatives, cash outflow	–	73,505	10,254	10,790	4,700	99,249
Net exposure	–	659	154	3,102	657	4,572
Exposure	–49,928	32,550	2,776	17,835	22,035	25,268
Cumulative exposure	–49,928	–17,378	–14,602	3,233	25,268	–

The table is based on contractual maturities for on balance sheet financial instruments. For derivatives, the expected cash inflows and outflows are disclosed for both derivative assets and derivative liabilities, as derivatives are managed on a net basis. In addition to the on balance sheet and derivative instruments, Nordea has credit commitments amounting

to EUR 77,870m (EUR 26,993m), which could be drawn on at any time. Nordea has also issued guarantees of EUR 54,130m (EUR 71,965m) which may lead to future cash outflows if certain events occur.

For further information about remaining maturity, see also the section "Risk, Liquidity and Capital management".

P47. Related-party transactions

The information below is presented from a Nordea perspective, meaning that the information shows the effect from related party transactions on the Nordea figures. For more information on definitions, see Note G1 "Accounting policies", section 26 and Note G45 "Related-party transactions".

EURm	Group undertakings		Associated undertakings		Other related parties	
	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016	31 Dec 2017	31 Dec 2016
Assets						
Loans and receivables	53,745	86,819	144	317	–	–
Interest-bearing securities	933	–	–	–	–	–
Derivatives	1,830	1,577	2	4	–	–
Investments in group undertakings	12,532	20,101	–	–	–	–
Other assets	1,691	704	8	–	–	–
Prepaid expenses and accrued income	456	509	–	–	–	–
Total assets	71,187	109,710	154	321	–	–
Liabilities						
Deposits	14,926	14,790	17	2	77	8
Debt securities in issue	61	54	–	–	–	–
Derivatives	3,438	2,433	–	–	–	–
Other liabilities	645	0	–	–	–	–
Accrued expenses and prepaid income	11	23	–	–	–	–
Subordinated liabilities	–	19	–	–	–	–
Total liabilities	19,081	17,319	17	2	77	8
Off balance¹	52,171	68,197	2,077	1,763	–	–

1) Including nominal values on derivatives in associated undertakings. For 2016 guarantees to Nordea Bank Finland Plc are included, see Note P37 "Contingent liabilities".

EURm	Group undertakings		Associated undertakings		Other related parties	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Net interest income and expenses	564	–168	2	1	0	0
Net fee and commission income	–543	396	1	1	0	–
Net result from items at fair value	–759	–161	4	5	–	–
Other operating income	–413	708	–	–	–	–
Total operating expenses	89	–146	–	–	–	–
Profit before loan losses	–1,062	629	7	7	0	0

Compensation and loans to key management personnel

Compensation and loans to key management personnel are specified in Note G7 "Staff costs".

Other related-party transactions

Nordea Bank AB (publ) takes part in a guarantee consortium to support Norwegian Eksportfinans ASA. For further information, see Note G45 "Related-party transactions".

P48. IFRS 9

Classification of assets and liabilities under IFRS 9

Assets

1 Jan 2018, EURm	Amortised cost (AC)	Fair value through profit or loss (FVPL)				Non-financial assets and associated undertakings/joint ventures	Total
		Mandatorily	Designated at fair value through profit or loss (Fair value-option)	Derivatives used for hedging	Fair value through other comprehensive income (FVOCI)		
Cash and balances with central banks	42,637	–	–	–	–	–	42,637
Treasury bills	92	6,535	–	–	6,866	–	13,493
Loans	187,169	25,201	–	–	–	–	212,370
Interest-bearing securities	1	18,473	–	–	29,476	–	47,950
Financial instruments pledged as collateral	–	12,430	–	–	–	–	12,430
Shares	–	7,883	–	–	–	–	7,883
Derivatives	–	46,044	–	1,644	–	–	47,688
FV change of the hedged item in pf hedge of interest rate risk	85	–	–	–	–	–	85
Investments in group undertakings	–	–	–	–	–	12,532	12,532
Investments in associated undertakings and joint ventures	–	–	–	–	–	1,036	1,036
Participating interest in other companies	–	23	–	–	–	–	23
Intangible assets	–	–	–	–	–	2,114	2,114
Properties and equipment	–	–	–	–	–	385	385
Deferred tax assets	–	–	–	–	–	84	84
Current tax assets	–	–	–	–	–	58	58
Retirement benefit assets	–	–	–	–	–	196	196
Other assets	1,363	10,909	–	–	–	3,044	15,316
Prepaid expenses and accrued income	892	–	–	–	–	236	1,128
Total assets	232,239	127,498	–	1,644	36,342	19,685	417,408

Liabilities

1 Jan 2018, EURm	Fair value through profit or loss (FVPL)					Total
	Amortised cost (AC)	Mandatorily	Designated at fair value through profit or loss (Fair value-option)	Derivatives used for hedging	Non-financial liabilities	
Deposit by credit institutions	45,844	5,891	–	–	–	51,735
Deposits and borrowings from the public	162,810	9,075	4,346	–	–	176,231
Debt securities in issue	67,427	–	5,033	–	–	72,460
Derivatives	–	45,140	–	978	–	46,118
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	552	–	–	–	–	552
Current tax liabilities	–	–	–	–	158	158
Other liabilities	2,902	24,908	–	–	910	28,720
Accrued expenses and prepaid income	181	–	–	–	1,014	1,195
Deferred tax liabilities ^a	–	–	–	–	136	136
Provisions	–	–	–	–	453	453
Retirement benefit liabilities	–	–	–	–	262	262
Subordinated liabilities	8,987	–	–	–	–	8,987
Total liabilities	288,703	85,014	9,379	978	2,933	387,007

1) Decrease in net tax liabilities of EUR 38m. The classification of the decrease of net tax liabilities on assets and liabilities remains to be confirmed.

P48. IFRS 9, cont.

Reclassification of assets and liabilities at transition

Assets, EURm	Amortised cost (AC)	Fair value through profit or loss (FVPL)			Fair value through other comprehensive income (FVOCI)	Non-financial assets and associated undertakings/joint ventures	Total
		Mandatorily	Designated at fair value through profit or loss (Fair value option)	Derivatives used for hedging			
Balance at 31 Dec 2017 under IAS 39	232,162	123,275	4,434	1,644	36,342	19,685	417,542
Required reclassification from Fair value option to AC ¹	234	–	–234	–	–	–	–
Required reclassification from Fair value option to FVPL mandatorily ²	–	4,200	–4,200	–	–	–	–
Reclassification from AC to FVPL mandatorily ³	–23	23	–	–	–	–	–
Remeasurement ³	–134	–	–	–	–	–	–134
Balance at 1 Jan 2018 under IFRS 9	232,239	127,498	–	1,644	36,342	19,685	417,408

Liabilities, EURm	Amortised cost (AC)	Fair value through profit or loss (FVPL)			Derivatives used for hedging	Non-financial liabilities	Total
		Mandatorily	Designated at fair value through profit or loss (Fair value option)	Derivatives used for hedging			
Balance at 31 Dec 2017 under IAS 39	288,703	85,014	9,379	978	2,930	387,004	
Remeasurement ⁴	–	–	–	–	3	3	
Balance at 1 Jan 2018 under IFRS 9	288,703	85,014	9,379	978	2,933	387,007	

1) The reclassification is related to loans.

2) Shares of EUR 2,648m, interest bearing securities of EUR 1,548m and other assets of EUR 4m have been reclassified from fair value option to fair value through profit and loss mandatorily due to required classification based on classification criteria.

3) The FVOCI category consists of new provisions of EUR 1m and an an equal but opposite fair value measurement.

4) Increase in provision for off-balance sheet items EUR 41m, offset by a decrease in net tax liabilities of EUR 38m. The classification of the decrease of net tax liabilities on assets and liabilities remains to be confirmed.

Impact on equity (retained earnings) at transition

The total impact on equity from IFRS 9 at transition amounts to EUR 137m after tax.

Reclassification of provisions at transition

EURm	Held to maturity	Loans and receivables	Amortised cost (AC)	Available for sale	Fair value through other comprehensive income (FVOCI)	Off balance	Total
Balance at 31 Dec 2017 under IAS 39	–	2,017	–	–	–	188	2,205
Reclassification to AC	–	–1,968	1,968	–	–	–	0
Reclassification to FVPL	–	–49	–	–	–	–	–49
Remeasurement under IFRS 9, collective provisions	–	–	124	–	1	41	166
Remeasurement under IFRS 9, individually provisions	–	–	10	–	–	0	10
Balance at 1 Jan 2018 under IFRS 9	–	–	2,102	–	1	229	2,332

P48. IFRS 9, cont.

Exposures measured at amortised cost and fair value through OCI, before allowances

%	
Stage 1	93.6
Stage 2	4.6
Stage 3	1.8
Total	100.0

Allowances for credit losses

EURm	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Loans	109	295	1,698	2,102
Interest-bearing securities	1	0	0	1
Off balance	13	43	173	229
Total	123	338	1,871	2,332

Accounting principles for financial instruments under IFRS 9

See Note G49 "IFRS 9" section Accounting principles for financial instruments under IFRS 9.

P49. Proposed distribution of earnings

According to the balance sheet, the following amount is available for distribution by the Annual General Meeting:

EUR	
Share premium reserve	1,079,925,521
Retained earnings	17,180,228,052
Other free funds	2,762,284,828
Net profit for the year	3,510,086,789
Additional Tier 1 capital holders	750,000,000
Total	25,282,525,190

The Board of Directors proposes that these earnings are distributed as follows:

EUR	
Dividends paid to shareholders, EUR 0.68 per share	2,747,028,225
To be carried forward to:	
- share premium reserve	1,079,925,521
- retained earnings	17,943,286,616
- other free funds	2,762,284,828
- additional Tier 1 capital holders	750,000,000
Total	25,282,525,190

It is the assessment of the Board of Directors that the proposed dividend is justifiable considering the demands with respect to the size of the Company's and the Group's equity, which are imposed by the nature, scope and risks, associated with the business, and the Company's and the Group's need for consolidation, liquidity and financial position in general.

Signing of the Annual Report

The Board of Directors and the President and CEO certify that the annual report has been prepared in accordance with generally accepted accounting principles in Sweden and the consolidated financial statements have been prepared in accordance with the International Reporting Standards (IFRS/IAS) referred to in the European Parliament and Councils' regulation (EC) 1606/2002, from 19 July 2002, on application of International Accounting Standards. They give a true and fair view of the Group's and the Company's financial position and result. The Board of Directors' Report for the Group and the Company gives a true and fair overview of the development of the operations, financial position and result of the Group and the Company and describes the material risks and uncertainties that the Company and the Group companies are facing.

6 February 2018

Björn Wahlroos
Chairman

Lars G Nordström
Vice Chairman

Kari Ahola
Board member[†]

Pernille Erenbjerg
Board member

Robin Lawther
Board member

Toni H. Madsen
Board member[†]

Hans Christian Riise
Board member[†]

Sarah Russell
Board member

Silvija Seres
Board member

Kari Stadigh
Board member

Birger Steen
Board member

Maria Varsellona
Board member

Lars Wollung
Board member

Casper von Koskull
President and Group CEO

Our audit report was submitted on 9 February 2018

Öhrlings PricewaterhouseCoopers AB

Peter Clemedtson
*Authorised Public Accountant
Auditor-in-charge*

Catarina Ericsson
Authorised Public Accountant

[†] Employee representative.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記」及び(2)「個別財務書類 - 注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

ノルデア・フィンランドは、ECBから銀行業のライセンスを付与された。当該ライセンスの取得は、ノルデアの銀行同盟への加盟と当社のノルデア・フィンランドへの吸収のための準備の一要素である。

(2) 法的手続及び行政手続

通常の事業活動を営んでいる結果として、ノルデア・グループは、法的手続及び行政手続の当事者となっている。この中には、ノルデア・グループが原告となり、債務不履行状態にある借主及びその他の顧客から未払い債務を回収することを企図する手続並びにその他の場合においては、ノルデア・グループが被告となる手続が含まれる。ノルデア・グループは活動している法域において、様々な訴訟、紛争、法的手続、政府による調査の対象となっている。さらに、ノルデア・グループは、行政上の申立及び租税手続の対象にもなっている。これらの種類の訴訟、紛争、法的手続及び調査により、ノルデア・グループは金銭的損害、直接若しくは間接的費用（訴訟費用を含む。）、直接若しくは間接的な財務的損失、民事上及び刑事上の制裁、免許若しくは承認の喪失、評判の喪失、批判又は監督当局による制裁金とともに、事業に対する規制上の制限のおそれにさらされている。第3 - 3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - コンプライアンス・リスク」及び第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループの事業活動において、法的及び規制上の請求が発生する。」を参照のこと。本書提出日現在、ノルデア・グループが当事者となった政府、行政による手続、法的手続又は仲裁手続（あらゆる未解決の手続又は発生するおそれがあるものとしてノルデア・スウェーデン及びノルデア・フィンランドの取締役会が認識している手続を含む。）の中で、過去12ヶ月間においてノルデア・グループ又はその財務状況に深刻な悪影響を与えた、又は与えるおそれがあると思料されるものはない。

4【IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当グループの連結財務書類は欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）の一部の補足規則、スウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びその修正）並びにスウェーデン財務報告審議会の企業グループに係る補足会計規則も適用されている。

親会社の財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）及びスウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びその修正）並びにスウェーデン財務報告審議会の「RFR第2号事業体の会計処理」の会計処理に関する勧告（RFR第2号）に準拠して作成されている。

以下の記述は、当グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則の差異を要約したものである。当グループは、連結財務書類並びに親会社の個別財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の記述が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

投資の決定にあたって、投資家は当グループ、申込みの条件及び財務情報に関する自らの検証に依拠しなければならない。投資家はスウェーデンの会計基準と日本の会計原則の差異、及びそれらの差異がどの

ように本書の財務情報に影響を与えるかを理解するために、自身の専門アドバイザーに相談すべきである。

(1) 連結

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSにおいて、連結財務書類には、親会社及び親会社が支配する会社（すなわち子会社。特別目的会社を含む。）の財務書類が含まれている。

支配は、企業が被投資企業に対する投資からのリターンに係る変動性にさらされている場合であって、かつ、かかるリターンに対する影響力を被投資企業に対して行使する力を有している場合に存在する。支配は、通常、親会社が、直接的又はグループ企業を通じて間接的に議決権を50%を超えて保有する際に発生する。

連結財務書類は、保険契約を除いて統一した会計方針を使用して作成される。保険契約については連結財務書類においても現地GAAPに基づいた測定原則が維持されているため、統一された会計方針は適用されていない。

日本の会計原則

日本の会計原則でも、親会社は支配している全ての会社を連結することが求められている。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものと推定され、連結することが求められない。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。（企業会計基準第22号 連結財務諸表に関する会計基準）

(2) 企業結合、のれん及び無形資産

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得したのれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。のれんについては年次で、又は減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される。（IFRS第3号、IAS第36号）

IAS第38号によると、のれん及び耐用年数を確定できない無形固定資産は連結財務書類において償却されない。親会社において、耐用年数を確定出来ないその他の無形固定資産の取得は信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法の規定に準拠して償却される。買収により取得したのれんは通常5年間にわたって償却される。ただし、例外的な状況においては、より長期の期間にわたって償却することが認められている。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。なお、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号 企業結合に関する会計基準）

日本の会計原則では、耐用年数を確定できない無形資産の概念はない。

(3) 非金融資産の減損

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、各事業年度末において資産の減損の兆候について評価される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、必要な場合に減損損失が認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には戻入ることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積り将来キャッシュ・フロー総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（固定資産の減損に関する会計基準）

(4) ヘッジ会計

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IAS第39号において要求される一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、認識済資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に計上されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、これもまた損益計算書に計上されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、認識済資産又は負債に係る特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。

IFRSでは、類似の資産、負債、発生可能性の非常に高い予定取引又は在外営業活動体に対する純投資のポートフォリオをヘッジ対象とすることができる。このため、IAS第39号は類似した項目のみを1つのポートフォリオにグループ化することを認めている。次の両方に該当する場合、項目は類似していると考えられる。a)ヘッジされるリスクを共有していること、b)ヘッジされるリスクに起因する個々の項目の公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに起因するポートフォリオの公正価値の全体の変動におおむね比例すると見込まれること。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、IFRSによるヘッジ関係の種類と同様のヘッジ会計が認められているが、原則として、「繰延ヘッジ」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計

上されるのと同じ会計期間に損益に計上する。)が適用される。その他有価証券(売却可能有価証券)については、「時価ヘッジ」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

日本の会計原則では、共通したリスク要因(金利リスク、為替リスク等)、かつ、リスクに対する反応が同一グループ内の個々の資産又は負債との間でほぼ一様である場合に、ポートフォリオに対するヘッジ指定ができる。(企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準)

(5) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度において制度負債は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が制度負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。数理計算上の差異は、その他包括利益に組み込まれ、資本として認識される。制度資産の期待収益は、給付債務測定に使用される割引率と同じ金利を使用して認識される。

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わり、年金費用は年金債務保護法の規定及びスウェーデン金融監督庁の規制に準拠して、親会社の数理計算上の基準に基づき算定されている。これは主に割引率の設定方法、親会社の年金債務の計算において将来債務の計算に将来の昇給に関する仮定を考慮しないこと、年金数理差損益は発生時に全額が認識されることに関して差異があることを意味する。

認識済正味年金費用は、支払給付金及び年金拠出から年金基金からの支給を控除したものとされる。当年度の正味年金費用は、親会社の損益計算書の「人件費」に計上されている。

年金資産の価値が見積年金債務を超過したことによる超過額は、親会社の貸借対照表に資産として計上されない。不足額は負債として計上される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号 退職給付に関する会計基準)

(6) 金融資産の認識の中止

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的に全てのリスクと経済価値が留保されている場合は、その資産は引き続き貸借対照表/財政状態計算書で認識される。実質的に全てのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的に全てのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引き続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引き続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本の会計原則では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。(企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準)

(7) 公正価値オプション

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

一定の場合に、金融資産又は金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することを選択できるが、当該オプションを事後に取消すことはできない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(8) 投資不動産

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSは投資不動産の事後測定についてIAS第40号に基づいた原価モデルと公正価値モデルの選択を認めている。ノルデアは、投資不動産につき公正価値モデルの適用を選択している。公正価値モデルが選択された場合には、一定の場合を除き全ての投資不動産の公正価値の変動が損益に計上される。投資不動産の公正価値は、報告期間の末日現在の市場の状況を反映するものでなければならない。また、公正価値は各報告期間の末日に算定しなければならない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、取得原価による会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行う。ただし、賃貸不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められる。

- a) 賃貸等不動産の概要
- b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- c) 賃貸等不動産の期末における時価及びその算定方法
- d) 賃貸等不動産に関する損益

(企業会計基準第20号 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)

(9) グループ内拠出

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

子会社へ支払われた「当グループへの拠出」は、グループ会社への投資価値の増加(税引後)として計上される。子会社から受領した「当グループへの拠出」は、配当金として計上される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、税金費用の最適化目的で行うグループ間拠出についての基準はない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下の通りである。

提出書類	提出年月日
1 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同第7号の3の規定に基づくもの）	平成29年2月27日
2 訂正発行登録書（平成27年4月27日提出の発行登録書（募集）に係るもの）	平成29年2月27日
3 訂正発行登録書（平成27年4月27日提出の発行登録書（売出し）に係るもの）	平成29年2月27日
4 有価証券報告書（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	平成29年6月29日
5 半期報告書（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）	平成29年9月29日
6 発行登録書（募集）	平成29年12月19日
7 発行登録書（売出し）	平成29年12月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(翻訳)

監査報告書

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト(企業識別番号516406-0120号)の年次株主総会御中

年次財務書類及び連結財務書類における報告

監査意見

私どもは、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの2017年度の年次財務書類及び連結財務書類について監査を行った。但し、それぞれ59-66ページ及び67-68ページ(訳注:原文のページ数である。)のコーポレート・ガバナンス報告書及び法定サステナビリティ報告書については監査の対象外である。会社の年次財務書類及び連結財務書類は本書の35-229ページ(訳注:原文のページ数である。)に含まれている。

私どもの意見では、年次財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されているほか、親会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠してすべての重要な点において適正に表示している。連結財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されているほか、グループの2017年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、EUが採択した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠してすべての重要な点において適正に表示している。私どもの意見には、それぞれ59-66ページ及び67-68ページ(訳注:原文のページ数である。)のコーポレート・ガバナンス報告書及び法定サステナビリティ報告書は含まれない。法定経営報告書は、年次財務書類及び連結財務書類のその他の部分と一致している。

したがって、私どもは、年次株主総会に対して親会社及びグループの損益計算書及び貸借対照表の承認を勧告する。

本報告書の年次財務書類及び連結財務書類に関する私どもの意見は、監査規定(537/2014)第11条に従って親会社の監査委員会に提出された追加報告書の内容と整合している。

監査意見の基礎

私どもは、国際監査基準(以下「ISA」という。)及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。当該基準に基づく私どもの責任については、監査人の責任の項に詳述されている。私どもは、スウェーデン会計士の職業倫理規定に従い親会社及びグループから独立しており、また、当該規定に準拠して倫理的責任を果たしている。私どもの知り得る限り、監査対象企業に対して、監査規定(537/2014)第5.1条で言及されている禁止サービスは提供されておらず、また該当する場合、EU

内のその親会社または被支配会社にも提供されていない。

私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと確信している。

監査アプローチ

監査範囲

監査の計画にあたり、私どもは、重要性の基準値の決定及び連結財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。特に、私どもは、固有の不確実な仮定及び将来事象の予想を伴った重要な会計上の見積りなど、経営陣が主観的な判断を行った領域について検討した。私どもは、通常の監査アプローチに従い、特に不正による重要な虚偽表示リスクを表す経営陣による偏向の証拠があるかどうかの検討を含め、経営陣が内部統制を無効化するリスクについて検討した。

私どもは、グループの構造、会計上のプロセス及び統制、ならびにグループが営業活動を行っている業界を考慮に入れて、私どもが連結財務書類全体についての意見を表明するのに十分な手続を実施するために、監査範囲を決定した。

ノルデア・グループでは、グループ機能が中央で一元管理されており、各事業領域を網羅するグローバル・プロセスが定められている。私どもの監査手続では、中央チームが中央管理されているシステム及びプロセスのテストを実施し、各国の監査人が各事業領域及び各法人のシステム及びプロセスの監査を行った。

グループにとっての重要性やリスクが高い事業体についてはフルスコープでの監査が実施される。通常採用される手続には、主要な事業プロセスに係る統制の評価及びテスト、個別勘定残高の分析的手続、査閲による会計記録のテスト、立会又は確認、並びに質問に対する返答の裏付けとなる監査証拠の入手等がある。

重要性やリスクが高いとはみなされていない事業体であっても、グループ監査の観点から、特定の重点領域に関する保証を得ることが必要な場合がある。この場合、各国の監査チームは、特定の監査手続を実施するよう指示される。通常採用される手続には、詳細な分析的レビュー、補助元帳との照合、特定のプロセス・領域及び勘定に関する実証手続、会計・税金及び内部統制に関する経営陣との協議、並びに過年度からの既知の問題に関するフォローアップ等がある。

私どもの監査は年度を通じて継続的に実施される。取締役会監査委員会及び取締役会への正式な報告は、
() 内部統制及び経営陣による運営に関する私どもの期中監査、並びに () 私どもの期末監査の結果で構成される。また、私どもは、2017年6月30日現在の中間財務書類についても限定的なレビューを実施しており、これについては取締役会監査委員会及び取締役会へ報告されている。

重要性の基準値

私どもの監査範囲は、適用する重要性の基準値による影響を受けている。監査は、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得よう計画される。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもはいくつかの定量的な重要性の基準値を設定しており、これには財務書類全体レベルの重要性の基準値も含まれる。当該基準値は、定性的な検討事項と合わせて、私どもが監査範囲並びに監査手続の種類、時期及び範囲を決定する上で役立ち、また虚偽表示による個別の及び財務書類全体に対する影響を評価する上で役立った。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の財務書類及び連結財務書類の監査において最も重要であると私どもが職業的専門家として判断した事項である。かかる事項について財務書類及び連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において対応したが、私どもはかかる事項に個別の意見を表明しない。

以下の表において、これらの監査上の主要な事項に対応するための監査を、私どもがどのように決定したかを記載している。

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項への対応
顧客への貸出金の減損	

<p>顧客への貸出金の減損に関する会計処理は、減損の認識時期や減損損失引当金の金額について、経営陣の判断を必要とする。</p> <p>ノルデアは、発生信用損失に係る引当金を個別評価及び一括評価の両方で計上している。</p> <p>顧客への貸出金の減損に関する重要領域は以下に関連している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損貸出金の識別（減損の計算に含まれる顧客勘定の網羅性を含む） ・個別評価及び一括評価の減損損失引当金算定の基礎となる経営陣による仮定及び見積り（例えばデフォルト確率やデフォルト時損失の計算に関連するもの） <p>ノルデアは、2018年1月1日よりIFRS第9号「金融商品」を適用する。IFRS第9号に準拠した貸出債権の回収可能額の見積りには、IAS第39号と比較して、より判断が求められる。</p> <p>年次報告書の注記G1「会計方針（重大な判断及び見積りの不確実性）」、注記G10「貸倒引当金繰入（正味）」及び注記G13「貸出金及び減損」を参照のこと。</p>	<p>私どもは、以下に係る統制の整備状況及び運用状況の有効性について評価及びテストした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の格付及びスコアリング ・個別評価された貸出金の減損の計算 ・一括評価された貸出金の減損の計算 <p>私どもは、内部格付又はスコアリングにより示されるリスク評価に同意するかどうかを確認するために、貸出金のサンプルについてテストを実施した。特に注目したのは、海運、海洋及び石油サービス業界の顧客への貸出金である。</p> <p>私どもは、重要な減損貸出金のサンプルについて、減損の計算をテストし、将来の予想キャッシュ・フローの評価も行った。また、経営陣が減損したものとして識別していない貸出金についてもサンプルを検証した。</p> <p>私どもは一括評価減損モデルのパラメーターの妥当性についても評価した。</p> <p>さらに私どもは、IFRS第9号への移行の影響について、サンプルベースによる監査手続を実施しており、これには以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な判断に関するノルデアの文書化の評価 ・これらの重要な判断がモデルに適用されていることの確認 ・引当金額の再計算
公正価値で計上されている特定のレベル2及びレベル3金融商品の評価	
<p>継続するボラティリティ及びマクロ経済の不確実性を考慮すると、金融商品の評価は引き続き固有リスクの領域にある。レベル2及びレベル3金融商品の評価では、継続的な公正価値の測定に観察可能なインプット及びレベル3については観察不能なインプットが用いられる。金融商品の重要なポートフォリオは、モデル及び第三者には観察不能な特定の仮定に基づいて評価される。</p> <p>公正価値で計上されている金融商品の評価に関する重要領域は以下に関連している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル及び評価に関連する枠組み及び方針 ・公正価値ヒエラルキー、公正価値調整、価格テスト、並びにモデルの統制及びガバナンスに関連する内部統制 ・金融商品の開示 <p>年次報告書の注記G1「会計方針（重大な判断及び見積りの不確実性）」、注記G18「デリバティブ及びヘッジ会計」、注記G39「金融商品の分類」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと。</p>	<p>私どもは、以下に係る統制の整備状況及び運用状況の有効性について評価及びテストした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品の識別、測定及び評価の監督 ・公正価値ヒエラルキー、公正価値調整及び独立した価格検証 ・モデルの統制及びガバナンス <p>私どもは、グループの独立した価格検証プロセス、モデルの検証及び承認プロセス、データフィードや評価へのインプットに係る統制、並びにグループのガバナンスと報告のプロセス及び統制について検証した。</p> <p>観察不能なインプットに基づく評価又は判断を伴う程度が高い評価について、私どもは、グループが用いた仮定、手法及びモデルを評価した。私どもは、ポジションのサンプルについて独立した評価を実施した。</p> <p>特にデリバティブの信用、負債及びファンディング公正価値調整（CVA、DVA及びFFVA）といった公正価値調整に関して、私どもは、グループが適用した手法、基礎となるモデル及び行った仮定を評価し、それを現行の業界慣行に関する私どもの知識と照らし合わせた。基礎となるモデルへのデータインプットに係る統制についてテストし、裏付けとなる証拠と照らして基礎となる取引をサンプルベースでテストした。</p>

生命保険事業に関連する数理計算上の仮定	
<p>保険契約準備金は、不確実な将来の結果に対する主観的判断を伴う。当該準備金は、経済的仮定、数理計算上の仮定並びに顧客行動の設定において重要な判断が適用されるモデルに基づいている。これらの仮定の変更は、保険契約準備金の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>年次報告書の注記G1「会計方針（重大な判断及び見積りの不確実性）及び注記G27「保険契約者に対する債務」を参照のこと。</p>	<p>私どもは、生命保険事業の準備金算出プロセスに係る統制の整備状況及び運用状況の有効性について評価及びテストした。</p> <p>私どもの監査には、適用された手法、モデル及び準備金の計算に用いられた仮定に関する評価が含まれている。私どもは、サンプルベースで、引当金の再計算を実施した。PwCの保険数理士も監査に関与している。</p>
財務報告に係るプロセスをサポートするITシステム	
<p>多数の取引が処理されているため、グループの財務報告は、自動化された会計処理及び調整手続をサポートするITシステムに大きく依拠している。財務記録の網羅性と正確性を確保するためには、適切なアクセス権、プログラム開発及び変更に係る統制が有効に整備及び運用されていることが重要である。</p>	<p>私どもは、財務報告に関するITシステムに関連した統制について、整備状況及び運用状況の有効性をテストした。私どもの評価には、プログラムやデータへのアクセス並びにプログラム開発や変更が含まれた。</p> <p>プログラムやデータへの論理的アクセスについての監査には、アクセス権の追加、アクセス権の削除及びアクセス権の適切性についてのモニタリング並びに適切な職務分掌が含まれた。テスト対象となったその他の領域には、ITシステムのモニタリング及びITシステムの変更に係る統制が含まれた。</p>

年次財務書類及び連結財務書類以外のその他の情報

本書には年次財務書類及び連結財務書類以外のその他の情報も含まれており、4-34ページ及び67-68ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。取締役会及びマネージング・ディレクターは、当該その他の情報について責任を有している。

年次財務書類及び連結財務書類についての私どもの意見は、当該情報を対象としておらず、私どもは、当該その他の情報については、いかなる形式の保証の結論も表明しない。

年次財務書類及び連結財務書類の監査に関連して、私どもには、上記その他の情報を通読し、当該情報と年次財務書類及び連結財務書類との間に重要な不整合があるかどうかを検討する責任がある。この手続において、私どもは監査実施の過程で私どもが得た知識等も考慮し、当該情報に重要な虚偽表示があるかどうかを評価する。

当該その他の情報に関して実施した手続に基づき、当該情報には重要な虚偽表示があると私どもが結論付けた場合は、その事実を報告する必要がある。私どもには、この点に関して報告すべき事項はない。

取締役会及びマネージング・ディレクターの責任

取締役会及びマネージング・ディレクターは、年次財務書類及び連結財務書類の作成責任を有しており、またそれらの財務書類が信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して、連結財務書類に関してはEUが採択したIFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法にも準拠して適正に表示されることについて責任を有している。また、取締役会及びマネージング・ディレクターは、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類及び連結財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を有している。

年次財務書類及び連結財務書類の作成において、取締役会及びマネージング・ディレクターは、会社及びグループの継続企業として存続する能力を評価する責任を有している。会社及びグループは、継続企業の前提に基づいた会計処理を行っており、継続企業に関係する事項を適宜開示している。取締役会及びマネージング・ディレクターが、会社の清算や業務の停止を予定している場合、もしくはそれ以外の現実的な選択肢がない場合には、継続企業の前提に基づいた会計処理は適用されない。

監査委員会は、職務の一環として特に会社の財務報告プロセスを監督するが、これは取締役会の一般的な責任及び職務を侵害することなく行われる。

監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類及び連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの意見を記載した監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該年次財務書類及び連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

年次財務書類及び連結財務書類の監査における私どもの責任の詳細については、監査人審査会（Revisorsinspektionen）のウェブサイト www.revisorsinspektionen.se/rn/showdocument/documents/rev_dok/revisors_ansvar.pdf で閲覧できる。この記載は監査報告書の一部を形成している。

その他の法令及び規制における報告

監査意見

年次財務書類及び連結財務書類の監査に加え、私どもは、2017年度におけるノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの取締役会及びマネージング・ディレクターによる運営並びに会社の利益処分案に関する監査も行った。

私どもは、株主総会に対して、法定経営報告書に記載されている提案に従った利益処分、並びに当事業年度について取締役会のメンバー及びマネージング・ディレクターの責任解除を勧告する。

監査意見の基礎

私どもは、スウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。当該基準に基づく私どもの責任については、監査人の責任の項に詳述されている。私どもは、スウェーデン会計士の職業倫理規定に従い親会社及びグループから独立しており、また、当該規定に準拠して倫理的責任を果たしている。

私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと確信している。

取締役会及びマネージング・ディレクターの責任

取締役会は、会社の利益処分案の作成に責任を有している。この責任には、配当金の提案時において、会社及びグループの事業の種類、規模及びリスクによって親会社及びグループの資本規模に課せられる要件、連結要件、流動性並びに一般的ポジションを考慮した上で配当金が正当と認められるかどうかを評価する責任も含まれる。

取締役会は、会社の組織及び会社の業務の運営について責任を有している。これには特に、会社及びグループの財務状況を継続的に評価すること、また、会計処理、資産管理及び会社の財務の安定的管理が行われるような会社の組織設計を確実にすることなどが含まれる。マネージング・ディレクターは、取締役会のガイドライン及び指示に従って継続的な運営を管理し、また、とりわけ、会社の会計処理を法律に準拠したものとし、資産を安定的に管理するために必要な措置を講じる。

監査人の責任

運営の監査、そして責任解除に関する私どもの意見に関連する私どもの目的は、重要な点において、取締役会及びマネージング・ディレクターで以下に該当する者がいないかどうかを合理的な程度の保証をもって評価するための監査証拠を入手することにある。

- ・ 会社に不利益を生じさせる可能性のある行為を行った又は怠慢があった。
- ・ もしくは、会社法、銀行・金融業法、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法又は定款に違反した行為を行った。

会社の利益処分案の監査、そしてこれに関する私どもの意見に関連する私どもの目的は、当該処分案が会社法に準拠したものであるかどうかを合理的な程度の保証をもって評価することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、スウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施された監査が、会社に不利益を生じさせる可能性のある行為又は怠慢、並びに会社の利益処分案の会社法への不準拠を常に発見することを確認するものではない。

法定経営報告書における私どもの責任の詳細については、監査人審査会（Revisorsinspektionen）のウェブサイトwww.revisorsinspektionen.se/rn/showdocument/documents/rev_dok/revisors_ansvar.pdfで閲覧できる。この記載は監査報告書の一部を成している。

コーポレート・ガバナンス報告書についての監査人の検証

取締役会は、59-66ページ（訳注：原文のページ数である。）のコーポレート・ガバナンス報告書をスウェーデン年次報告法に準拠して作成する責任を有している

私どものコーポレート・ガバナンス報告書の検証は、FARの監査基準RevU16「監査人のコーポレート・ガバナンス報告書の検証」に準拠して実施される。このことは、私どものコーポレート・ガバナンス報告書の検証が、国際監査基準及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施される監査と比較すると範囲がかなり狭いものであることを意味している。私どもは、この検証が私どもの監査意見の基礎として十分なものであると確信している。

コーポレート・ガバナンス報告書は作成されている。スウェーデン年次報告法第6章セクション6第2パラグラフ第2-6項及び同法第7章セクション31第2パラグラフに準拠した開示は、年次財務書類及び連結財務書類のその他の部分と整合しており、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠している。

法定サステナビリティ報告書についての監査人の声明

取締役会は、67-68ページ（訳注：原文のページ数である。）の法定サステナビリティ報告書をスウェーデン年次報告法に準拠して作成する責任を有している

私どもの検証は、FARの監査基準RevR12「法定サステナビリティ報告書に関する監査人の意見」に準拠して実施された。このことは、私どもの法定サステナビリティ報告書の検証が、国際監査基準及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施される監査と比較してかなり範囲が狭いものであることを意味している。私どもは、この検証が私どもの監査意見の基礎として十分なものであると確信している。

法定サステナビリティ報告書は作成されている。

エーリングス プライスウォーターハウスクーパース エービー、113 97 ストックホルムは、2017年3月16日の定時株主総会でノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの監査人に任命されており、2015年3月19日以降同社の監査人となっている。

ストックホルム、2018年2月9日

エーリングス プライスウォーターハウスクーパース エービー

ペーター・クレメドソン
公認会計士
主任監査人

カタリナ・エリクソン
公認会計士

[次へ](#)

Auditor's report

To the Annual general meeting of the shareholders of Nordea Bank AB (publ), corporate identity number 516406-0120

Report on the annual accounts and consolidated accounts

Opinions

We have audited the annual accounts and consolidated accounts of Nordea Bank AB (publ) for the year 2017, except for the corporate governance statement and the statutory sustainability report on pages 59-66 and 67-68 respectively. The annual accounts and consolidated accounts of the company are included on pages 35-229 in this document.

In our opinion, the annual accounts have been prepared in accordance with the Annual Accounts Act for Credit institutions and Securities Companies and present fairly, in all material respects, the financial position of the parent company as of 31 December 2017 and its financial performance and cash flow for the year then ended in accordance with the Annual Accounts Act for Credit institutions and Securities Companies. The consolidated accounts have been prepared in accordance with the Annual Accounts Act for Credit institutions and Securities Companies and present fairly, in all material respects, the financial position of the group as of 31 December 2017 and their financial performance and cash flow for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), as adopted by the EU, and the Annual Accounts Act for Credit institutions and Securities Companies. Our opinions do not cover the corporate governance report and the statutory sustainability report on pages 59-66 and 67-68 respectively. The statutory administration report is consistent with the other parts of the annual accounts and consolidated accounts.

We therefore recommend that the general meeting of shareholders adopts the income statement and balance sheet for the parent company and the group.

Our opinions in this report on the annual accounts and consolidated accounts are consistent with the content of the additional report that has been submitted to the parent company's audit committee in accordance with the Audit Regulation (537/2014) Article 11.

Basis for opinions

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISA) and generally accepted auditing standards in Sweden. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities section. We are independent of the parent company and the group in accordance with professional ethics for accountants in Sweden and have otherwise fulfilled our ethical responsibilities in accordance with these requirements. This includes that, based on the best of our knowledge and belief, no prohibited services referred to in the Audit Regulation (537/2014) Article 5.1 have

We tailored the scope of our audit in order to perform sufficient work to enable us to provide an opinion on the consolidated financial statements as a whole, taking into account the structure of the Group, the accounting processes and controls, and the industry in which the group operates.

The Nordea Group has centralised group functions combined with global processes covering each business area. We have organised the audit work by having our central team carry out the testing of centralised systems and processes whereby local auditors carry out the audit of systems and processes in each business area and entities.

Full scope audit is performed at entities with high significance and risk to the group. The procedures applied generally include an assessment and testing of controls over key business processes, analytical procedures of individual account balances, tests of accounting records through inspection, observation or confirmation, and obtaining corroborating audit evidence in response to inquiries.

For some entities, even though not considered to have high significance or risk, it is required from a group audit perspective to obtain assurance on certain focus areas. In these cases, local audit teams are instructed to perform certain audit procedures. The procedures applied generally include a detailed analytical review, reconciliation to underlying sub-ledgers, substantive testing for specific processes, areas and accounts, discussion with management regarding accounting, tax and internal control as well as follow-ups on known issues from previous periods.

Our audit is carried out continuously during the year. Formal reporting to the Board Audit Committee and the Board of Directors consist of our i) interim audit regarding internal control and management's administration and ii) results of our year-end audit. In addition, we have also performed a limited review of the interim report as of 30 June 2017 that has been reported to the Board Audit Committee and the Board of Directors.

Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. An audit is designed to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

been provided to the audited company or, where applicable, its parent company or its controlled companies within the EU.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinions.

Our audit approach

Audit scope

We designed our audit by determining materiality and assessing the risks of material misstatement in the consolidated financial statements.

In particular, we considered where management made subjective judgements; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

Based on our professional judgement, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall materiality for the financial statements as a whole. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures and to evaluate the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Key audit matters

Key audit matters of the audit are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the annual accounts and consolidated accounts of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of, and in forming our opinion thereon, the annual accounts and consolidated accounts as a whole, but we do not provide a separate opinion on these matters.

In the table below we set out how we tailored our audit for these key audit matters.

Key audit matter	How our audit addressed the Key audit matter
Impairment of loans to customers	
Accounting for impairment of loans to customers require management's judgment over timing of recognition of impairment and the size of any such impairment allowance.	We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls over: <ul style="list-style-type: none"> • rating and scoring of customers • individually assessed loan impairment calculations • collectively assessed loan impairment calculations
Nordea makes allowances for incurred credit losses both on an individual and on a collective basis.	
Important areas of impairment of loans to customers relate to: <ul style="list-style-type: none"> • Identification of impaired loans including completeness of the customer accounts that are included in the impairment calculation • Assumptions and estimates made by management supporting the calculation of individual and collective impairment allowances. Examples of these relate to the probability to default and loss given default calculations.	We performed testing on a sample of loans to ascertain whether we concur with the risk assessment as expressed by the internal rating or scoring. We had a special focus on loans to customers in the shipping, offshore and oil services.
Nordea applies IFRS 9 Financial Instruments from 1 January 2018. To estimate the recoverable amounts for loan receivables in accordance with IFRS 9 requires further judgements compared to IAS 39.	We tested impairment calculations on a sample of significant impaired loans including assessment of expected future cash flow. In addition, we examined a sample of loans and advances which had not been identified by management as impaired.
Refer to the Annual Report Note G1 - Accounting policies (Critical judgements and estimation uncertainty), Note G10 - Net loan losses and Note G13 - Loans and impairment	We also assessed the appropriateness of relevant parameters in the collective impairment models.
	Furthermore, we have performed sample based audit activities of the effect of the transition to IFRS 9, which has included: <ul style="list-style-type: none"> • evaluation of Nordea ' s documentation of critical judgement; • validation that these critical judgements have been applied in models; and • recalculations of provisioning amounts.
Valuation of certain Level II and III financial instruments held at fair value	

Given the ongoing volatility and macroeconomic uncertainty, valuation of financial instruments continues to be an area of inherent risk.	We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls over
The valuation of Level II and III financial instruments utilises observable, and for level III unobservable inputs, for recurring fair value measurements.	<ul style="list-style-type: none"> the identification, measurement and oversight of valuation of financial instruments
Significant portfolios of financial instruments are valued based on models and certain assumptions that are not observable by third parties.	<ul style="list-style-type: none"> fair value hierarchy, fair value adjustments and independent price verification
Important areas in valuation of financial instruments held at fair value relate to:	<ul style="list-style-type: none"> model control and governance
<ul style="list-style-type: none"> Framework & policies relating to models and valuation; Internal controls relating to fair value hierarchy, fair value adjustments, price testing and model control & governance; and Disclosures of financial instruments 	We examined the Group's independent price verification processes, model validation and approval processes, controls over data feeds and inputs to valuation and the Group's governance and reporting processes and controls.
Refer to the Annual Report Note G1 - Accounting policies (Critical judgements and estimation uncertainty), Note G18 - Derivatives and Hedge accounting, Note G39 - Classification of financial instruments and Note G40 - Assets and liabilities at fair value.	For the valuations dependent on unobservable inputs or which involve a higher degree of judgement, we assessed the assumptions, methodologies and models used by the Group. We performed an independent valuation of a sample of positions.
	In respect of fair value adjustments, specifically Credit, Debt and Funding fair value adjustments (CVA, DVA and FFVA) for derivatives we assessed the methodology applied, underlying models and assumptions made by the Group and compared it with our knowledge of current industry practice. We tested the controls over the data inputs to the underlying models and on a sample basis tested underlying transactions back to supporting evidence.

Actuarial assumptions related to the Life business

Technical provisions involve subjective judgements over uncertain future outcomes. The value is based on models where significant judgement is applied in setting economic assumptions, actuarial assumptions as well as customer behaviour. Changes in these assumptions can materially impact the valuation of technical provisions.	We assessed the design and tested operating effectiveness of the controls over the process for calculating provisions within the Life business.
Refer to the Annual Report Note G1 - Accounting policies (Critical judgements and estimation uncertainty) and Note G27 - Liabilities to policyholders	Our audit also included assessments of applied methods, models and assumptions used in calculating the provisions. We have on a sample basis performed recalculations of the provisions. The audit was carried out involving PwC actuaries.

IT systems supporting processes over financial reporting

Due to the significant number of transactions that are processed, the Group's financial reporting is highly dependent on IT systems supporting automated accounting and reconciliation procedures. To ensure complete and accurate financial records it is important that controls over appropriate access rights, program development and changes are designed and operates effectively.	<p>We have tested the design and operating effectiveness for controls related to the IT systems relevant for financial reporting. Our assessment included, access to programs and data as well as program development and changes.</p> <p>For logical access to programs and data, audit activities included testing of addition of access rights, removal of access rights and monitoring of appropriateness as well as appropriate segregation of duties. Other areas tested included monitoring of IT systems and controls over changes to IT systems.</p>
---	---

Other Information than the annual accounts and consolidated accounts

This document also contains other information than the annual accounts and consolidated accounts and is found on pages 4-34 and 67-68. The Board of Directors and the Managing Director are responsible for this other information.

Our opinion on the annual accounts and consolidated accounts does not cover this other information and we do not express any form of assurance conclusion regarding this other information.

In connection with our audit of the annual accounts and consolidated accounts, our responsibility is to read the information identified above and consider whether the information is materially inconsistent with the annual accounts and consolidated accounts. In this procedure we also take into account our knowledge otherwise obtained in the audit and assess whether the information otherwise appears to be materially misstated.

If we, based on the work performed concerning this information, conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors and the Managing Director

The Board of Directors and the Managing Director are responsible for the preparation of the annual accounts and consolidated accounts and that they give a fair presentation in accordance with the Annual Accounts Act for Credit institutions and Security Companies and, concerning the consolidated accounts, in accordance with IFRS as adopted by the EU and the Annual Accounts Act for Credit institutions and Securities Companies. The Board of Directors and the Managing Director are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of annual accounts and consolidated accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts and consolidated accounts, The Board of Directors and the Managing Director are responsible for the assessment of the company's and the group's ability to continue as a going concern. They disclose, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting. The going concern basis of accounting is however not applied if the Board of Directors and the Managing Director intend to liquidate the company, to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Basis for opinions

We conducted the audit in accordance with generally accepted auditing standards in Sweden. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities section. We are independent of the parent company and the group in accordance with professional ethics for accountants in Sweden and have otherwise fulfilled our ethical responsibilities in accordance with these requirements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinions.

Responsibilities of the Board of Directors and the Managing Director

The Board of Directors is responsible for the proposal for appropriations of the company's profit or loss. At the proposal of a dividend, this includes an assessment of whether the dividend is justifiable considering the requirements which the company's and the group's type of operations, size and risks place on the size of the parent company's and the group's equity, consolidation requirements, liquidity and position in general.

The Board of Directors is responsible for the company's organization and the administration of the company's affairs. This includes among other things continuous assessment of the company's and the group's financial situation and ensuring that the company's organization is designed so that the accounting, management of assets and the company's financial affairs otherwise are controlled in a reassuring manner. The Managing Director shall manage the ongoing administration according to the Board of Directors' guidelines and instructions and among other matters take measures that are necessary to fulfil the company's accounting in accordance with law and handle the management of assets in a reassuring manner.

Auditor's responsibility

Our objective concerning the audit of the administration, and thereby our opinion about discharge from liability, is to obtain audit evidence to assess with a reasonable degree of assurance whether any member of the Board of Directors or the Managing Director in any material respect;

- has undertaken any action or been guilty of any omission which can give rise to liability to the company; or
- in any other way has acted in contravention of the Companies Act, the Banking and Financing Act, the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Securities Companies or the Articles of Association.

The Audit Committee shall, without prejudice to the Board of Director's responsibilities and tasks in general, among other things oversee the company's financial reporting process.

Auditor's responsibility

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts and consolidated accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinions. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs and generally accepted auditing standards in Sweden will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts and consolidated accounts.

A further description of our responsibility for the audit of the annual accounts and consolidated accounts is available on

Revisorsinspektionen's website: www.revisorsinspektionen.se/rn/showdocument/documents/rev_dok/revisors_ansvar.pdf. This description is part of the auditor's report.

Report on other legal and regulatory requirements

Opinions

In addition to our audit of the annual accounts and consolidated accounts, we have also audited the administration of the Board of Directors and the Managing Director of Nordea Bank AB (publ) for the year 2017 and the proposed appropriations of the company's profit or loss.

We recommend to the general meeting of shareholders that the profit be appropriated in accordance with the proposal in the statutory administration report and that the members of the Board of Directors and the Managing Director be discharged from liability for the financial year.

Our objective concerning the audit of the proposed appropriations of the company's profit or loss, and thereby our opinion about this, is to assess with reasonable degree of assurance whether the proposal is in accordance with the Companies Act.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with generally accepted auditing standards in Sweden will always detect actions or omissions that can give rise to liability to the company, or that the proposed appropriations of the company's profit or loss are not in accordance with the Companies Act.

A further description of our responsibility for the audit of the administration is available on Revisorsinspektionen's website: www.revisorsinspektionen.se/rn/showdocument/documents/rev_dok/revisors_ansvar.pdf. This description is part of the auditor's report.

The auditor's examination of the corporate governance report

The Board of Directors is responsible for that the corporate governance report on pages 59-66 has been prepared in accordance with the Annual Accounts Act.

Our examination of the corporate governance report is conducted in accordance with FAR's auditing standard RevU 16 The auditor's examination of the corporate governance report. This means that our examination of the corporate governance report is different and substantially less in scope than an audit conducted in accordance with International Standards on Auditing and generally accepted auditing standards in Sweden. We believe that the examination has

provided us with sufficient basis for our opinions.

A corporate governance report has been prepared. Disclosures in accordance with chapter 6 section 6 the second paragraph points 2-6 of the Annual Accounts Act and chapter 7 section 31 the second paragraph the same law are consistent with the other parts of the annual accounts and consolidated accounts and are in accordance with the Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies.

The auditor's statement of the statutory sustainability report

The Board of Directors is responsible for the statutory sustainability report on pages 67-68, and that it is prepared in accordance with the Annual Accounts Act.

Our examination has been conducted in accordance with FAR:s auditing standard RevR 12. The auditor's opinion regarding the statutory sustainability report. This means that our examination of the statutory sustainability report is different and substantially less in scope than an audit conducted in accordance with International Standards on Auditing and generally accepted auditing standards in Sweden. We believe that the examination has provided us with sufficient basis for our opinion.

A statutory sustainability report has been prepared.

Ohrlings PricewaterhouseCoopers AB, 113 97 Stockholm, was appointed auditor of Nordea Bank AB AB by the general meeting of the shareholders on 16 March 2017 and has been the company's auditor since 19 March 2015.

Stockholm, 9 February 2018

Öhrlings PricewaterhouseCoopers AB

Peter Clemetson
Authorised Public Accountant
Auditor-in-charge

Catarina Ericsson
Authorised Public Accountant

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。